

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	42	東大和市	82	小笠原村	122
中央区	4	葛飾区	44	清瀬市	84		
港区	6	江戸川区	46	東久留米市	86		
新宿区	8	八王子市	48	武蔵村山市	88		
文京区	10	立川市	50	多摩市	90		
台東区	12	武蔵野市	52	稲城市	92		
墨田区	14	三鷹市	54	あきる野市	94		
江東区	16	青梅市	56	西東京市	96		
品川区	18	府中市	58	瑞穂町	98		
目黒区	20	昭島市	60	日の出町	100		
大田区	22	調布市	62	檜原村	102		
世田谷区	24	町田市	64	奥多摩町	104		
渋谷区	26	小金井市	66	大島町	106		
中野区	28	小平市	68	利島村	108		
杉並区	30	日野市	70	新島村	110		
豊島区	32	東村山市	72	神津島村	112		
北区	34	国分寺市	74	三宅村	114		
荒川区	36	国立市	76	御蔵島村	116		
板橋区	38	福生市	78	八丈町	118		
練馬区	40	狛江市	80	青ヶ島市	120		

令和5年度 財務書類に関する情報①

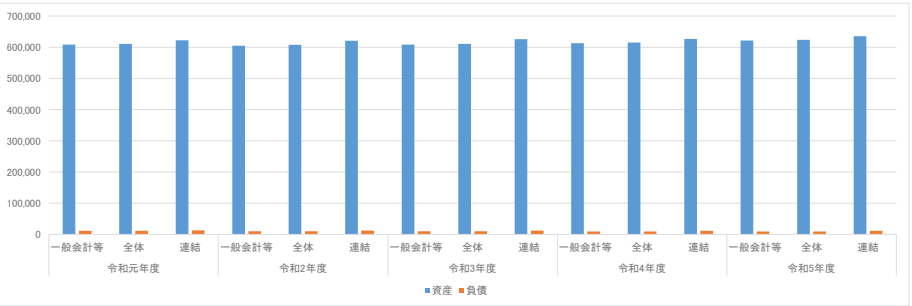
団体名 東京都千代田区
団体コード 131016

人口	68,755 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,160 人
面積	11.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,486,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

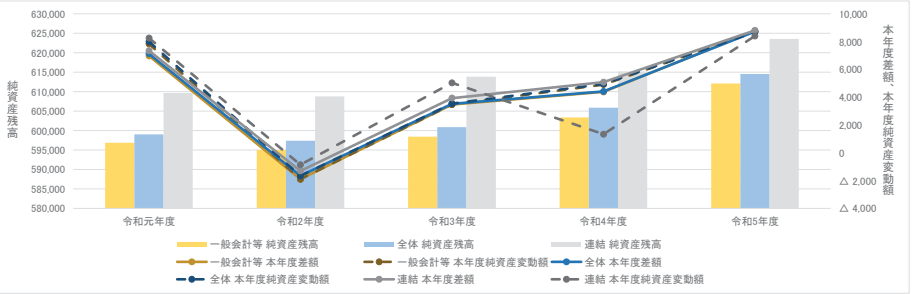
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	608,332	605,160	608,380	612,699	621,597
	負債	11,456	10,178	9,923	9,329	9,495
全体	資産	610,494	607,560	610,840	615,202	624,058
	負債	11,471	10,193	9,940	9,346	9,518
連結	資産	622,614	620,773	626,159	626,661	635,112
	負債	12,970	11,989	12,333	11,502	11,550



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,898百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)と建設仮勘定(インフラ資産)であり、建物(事業用資産)はお茶の水小学校・幼稚園の整備による。建設仮勘定(インフラ資産)は橋梁の整備による。これらにより、建物(事業用資産)は10,306百万円(+7.5%)、建設仮勘定(インフラ資産)は2,343百万円(+34.4%)増加した。

3. 純資産変動の状況

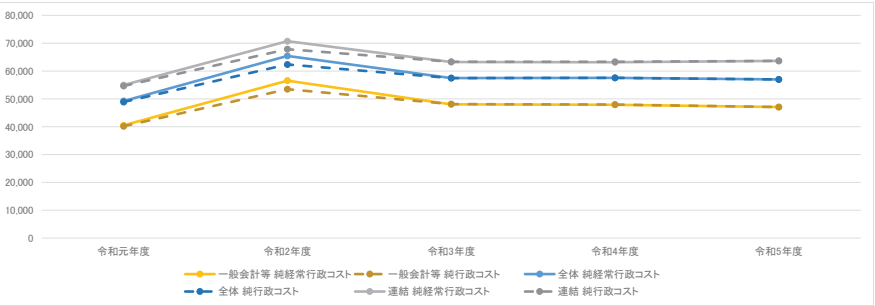
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	6,974	△ 1,893	3,470	4,379	8,767
	本年度純資産変動額	7,838	△ 1,894	3,475	4,912	8,732
全体	純資産残高	596,876	594,982	598,457	603,369	612,102
	本年度差額	7,126	△ 1,655	3,528	4,421	8,720
連結	純資産残高	599,023	597,367	600,901	605,855	614,540
	本年度差額	7,348	△ 1,306	3,935	5,088	8,806
連結	本年度純資産変動額	8,253	△ 859	5,041	1,334	8,403
	純資産残高	609,644	608,784	613,826	615,159	623,562



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(55,833百万円)が純行政コスト(47,065百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,767百万円となり、無償所管換等(35百万円)を差し引き、純資産残高は8,732百万円の増加となった。引き続き、財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

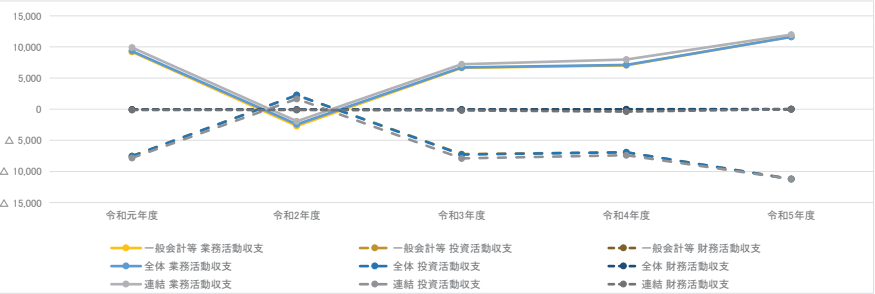
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,495	56,549	48,076	47,917	47,061
	純行政コスト	40,161	53,482	48,129	47,949	47,065
全体	純経常行政コスト	49,224	65,434	57,453	57,534	56,955
	純行政コスト	48,890	62,367	57,506	57,566	56,959
連結	純経常行政コスト	54,969	70,731	63,234	63,168	63,650
	純行政コスト	54,631	67,842	63,315	63,316	63,680



分析:
一般会計等においては、経常費用は56,084百万円であり、その内訳は人件費が20.9%(11,724百万円)、物件費等が45.9%(25,745百万円)、移転費用が32.1%(18,040百万円)となっている。移転費用は千代田区子育て・教育応援給付金に伴う社会保障給付の減などにより、前年度から△410百万円(△3.1%)の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,202	△ 2,698	6,644	7,051	11,644
	投資活動収支	△ 7,559	2,251	△ 7,203	△ 6,933	△ 11,228
全体	財務活動収支	△ 66	△ 67	△ 53	△ 15	-
	業務活動収支	9,343	△ 2,435	6,707	7,098	11,608
連結	投資活動収支	△ 7,559	2,251	△ 7,303	△ 6,933	△ 11,228
	財務活動収支	△ 66	△ 67	△ 53	△ 15	-
連結	業務活動収支	9,902	△ 1,937	7,213	7,966	11,972
	投資活動収支	△ 7,849	1,653	△ 7,916	△ 7,389	△ 11,227
連結	財務活動収支	△ 144	△ 138	△ 212	△ 385	△ 7



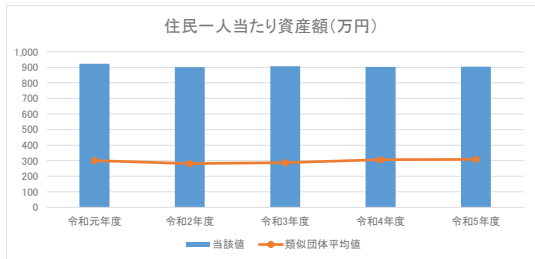
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入の増などにより11,644百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増などにより、△11,228百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が完了したことからゼロとなっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から533百万円増加し、5,881百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

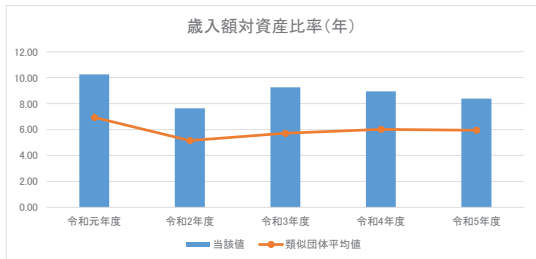
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,833.174	60,516.028	60,838.017	61,269.863	62,159.702
人口	65,942	67,216	67,049	67,911	68,755
当該値	922.5	900.3	907.4	902.2	904.1
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



②歳入額対資産比率(年)

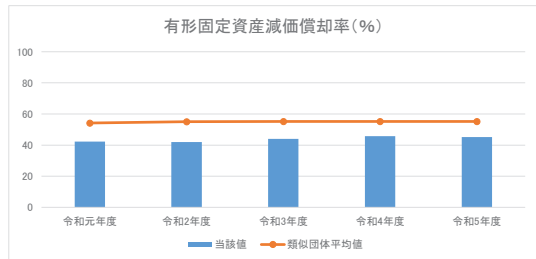
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	608,332	605,160	608,380	612,699	621,597
歳入総額	59,312	79,350	65,685	68,569	74,124
当該値	10.26	7.63	9.26	8.94	8.39
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	60,503	63,422	66,663	70,276	73,968
有形固定資産 ※1	142,950	151,316	151,595	153,647	163,469
当該値	42.3	41.9	44.0	45.7	45.2
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

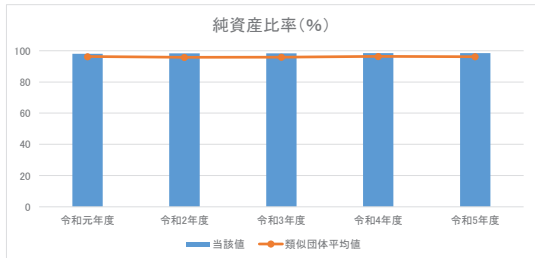
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

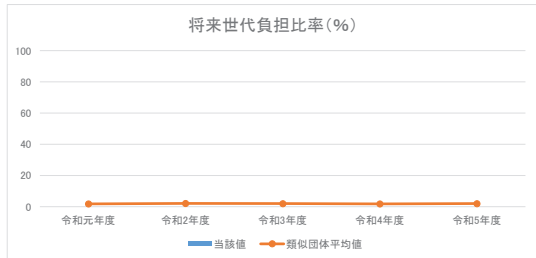
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	596,876	594,982	598,457	603,369	612,102
資産合計	608,332	605,160	608,380	612,699	621,597
当該値	98.1	98.3	98.4	98.5	98.5
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	135	68	15	0	0
有形・無形固定資産合計	477,136	478,825	479,309	481,361	489,594
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

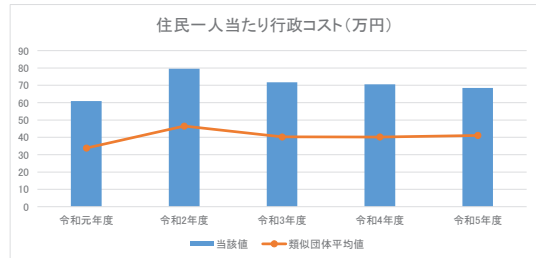
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

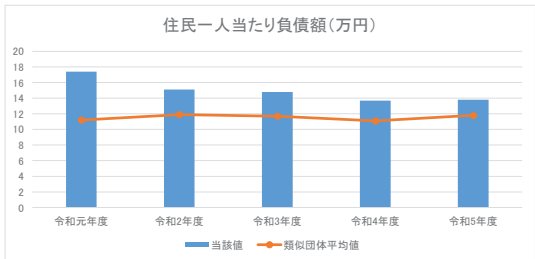
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,016,149	5,348,235	4,812,943	4,794,891	4,706,535
人口	65,942	67,216	67,049	67,911	68,755
当該値	60.9	79.6	71.8	70.6	68.5
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

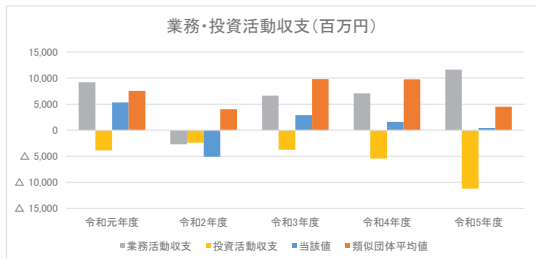
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,145,584	1,017,823	992,290	932,925	949,539
人口	65,942	67,216	67,049	67,911	68,755
当該値	17.4	15.1	14.8	13.7	13.8
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,207	△ 2,695	6,645	7,051	11,644
投資活動収支 ※2	△ 3,891	△ 2,396	△ 3,764	△ 5,452	△ 11,229
当該値	5,316	△ 5,091	2,881	1,599	415
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

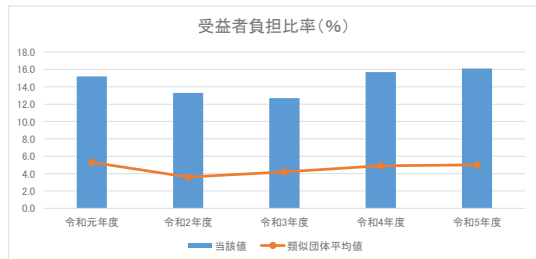
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,231	8,711	7,014	8,928	9,023
経常費用	47,726	65,260	55,090	56,846	56,084
当該値	15.2	13.3	12.7	15.7	16.1
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きい。ため類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、令和6年度中に改定予定の公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が多いため、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が多いため類似団体平均を大幅に上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

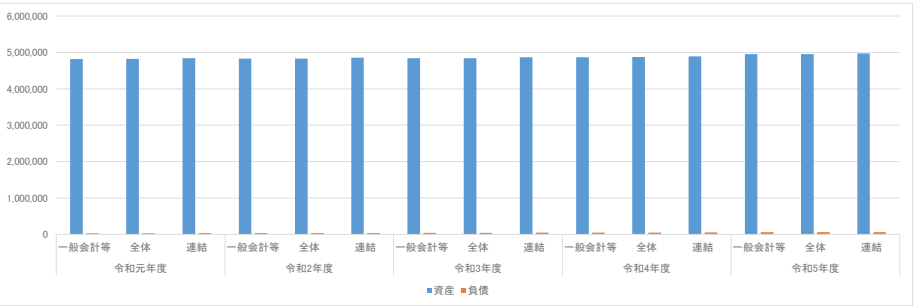
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都中央区	人口	176,835 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,629 人
		面積	10.21 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	76,611,065 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	131024	類似団体区分	特別区	実質公債費比率	1.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

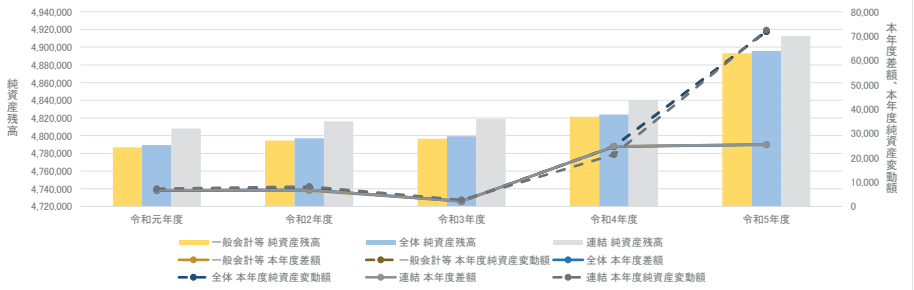
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,819,734	4,829,112	4,840,957	4,869,226	4,951,613
一般会計等	資産					
	負債	32,871	34,712	44,461	48,011	58,485
全体	資産	4,822,157	4,831,813	4,843,753	4,871,923	4,954,302
	負債	32,928	34,782	44,541	48,104	58,614
連結	資産	4,844,747	4,855,085	4,867,740	4,892,526	4,975,794
	負債	36,682	38,862	48,867	52,324	63,172



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から82,387百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きい主なものはインフラ資産であり、晴海地区における土地の受贈などにより44,989百万円増加した。
なお、負債総額においては、10,474百万円の増加(+21.8%)となり、純資産総額は71,913百万円の増加(+1.5%)となった。
国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額が前年度から82,379百万円増加(+1.7%)し、負債総額は10,510百万円増加(+21.8%)し、純資産総額は71,869百万円の増加(+1.5%)となった。
東京二十三区清掃一部事務組合や特別区人事・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,975,794百万円(前年度比+1.7%)、負債総額63,172百万円(前年度比+20.7%)、純資産総額4,912,622百万円(前年度比+1.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

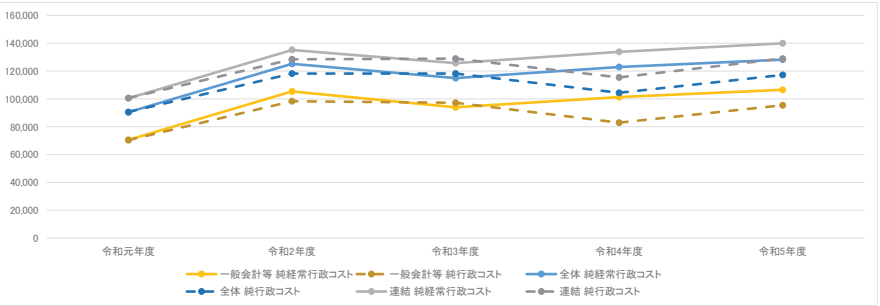
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,540	6,537	2,089	24,679	25,508
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	6,782	7,537	2,096	24,719	71,913
全体	純資産残高	4,786,863	4,794,400	4,796,496	4,821,215	4,893,128
	本年度差額	6,545	6,801	2,174	24,567	25,359
連結	本年度純資産変動額	6,788	7,801	2,181	24,606	71,870
	純資産残高	4,789,229	4,797,031	4,799,212	4,823,818	4,895,688
連結	本年度差額	6,668	6,768	2,102	24,696	25,465
	本年度純資産変動額	7,261	8,157	2,650	21,329	72,410
連結	純資産残高	4,808,065	4,816,222	4,818,873	4,840,202	4,912,622



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(120,975百万円)が純行政コスト(95,466百万円)を上回ったことから、本年度差額は25,508百万円となり、純資産残高は前年度比71,913百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,673百万円多くなっており、本年度差額は25,359百万円となり、純資産残高は前年度比71,870百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が11,925百万円多くなっており、本年度差額は、25,465百万円となり、純資産残高は、昨年度と比べて72,420百万円の増加となった。(上表は誤っていました。)

2. 行政コストの状況

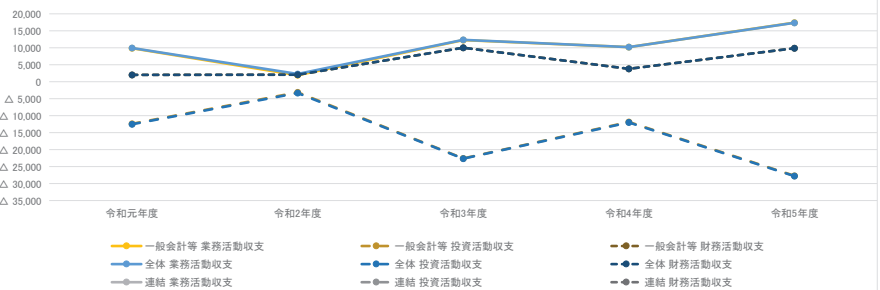
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		70,524	105,389	93,938	101,369	106,534
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	70,368	98,310	97,216	82,870	95,466
全体	純経常行政コスト	90,441	125,250	114,937	122,939	128,203
	純行政コスト	90,609	118,175	118,211	104,442	117,151
連結	純経常行政コスト	100,440	135,184	125,671	133,858	139,914
	純行政コスト	100,615	128,430	128,954	115,467	128,970



分析:
一般会計等においては、経常費用は119,840百万円となり、前年度比2,856百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きい主なものは維持補修費であり、施設改修などにより3,545百万円増加した。経常収益は13,306百万円となり、純経常行政コストは106,534百万円となった。また、純行政コストについては、95,466百万円となり、前年度比12,596百万円の増加(+15.2%)となった。
費用科目を合計すると122,988百万円であった。その中で物件費等43,986百万円(構成比35.8%)が最も多く、次に、補助金等36,642百万円(構成比29.8%)、社会保障給付17,832百万円(構成比14.5%)と続いている。また、収益科目を合計すると27,522百万円となり、使用料及び手数料9,638百万円が最も多く、次に資産売却益9,396百万円と続いている。
本区では人口増加が続いており、多様化する行政需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや施設使用料等の受益者負担と費用とのバランス等を考慮しながら適正化に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,877	1,918	12,251	10,211	17,403
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 12,409	△ 3,123	△ 22,610	△ 11,875	△ 27,702
全体	財務活動収支	2,012	2,068	10,010	3,789	9,857
	業務活動収支	9,953	2,286	12,319	10,182	17,353
連結	投資活動収支	△ 12,561	△ 3,334	△ 22,643	△ 11,988	△ 27,805
	財務活動収支	2,012	2,068	10,010	3,789	9,857
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

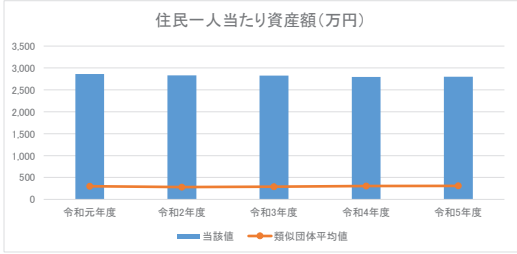


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務支出、業務収入ともに増加し、業務収入の増が業務支出の増を上回った結果、前年度比7,192百万円の増となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増などにより投資活動支出が増加したため△27,702百万円(前年度比△15,827百万円)となった。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから9,857百万円(前年度比+6,068百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から442百万円減少し、5,052百万円となった。財務活動収支はプラスであり、今後負担する負債が増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等収入に含まれているものの、補助金等支出の増など業務支出が増加した結果、業務活動収支は一般会計等より50百万円少ない17,353百万円となっている。投資活動収支は△27,805百万円、財務活動収支は一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は前年度から596百万円減少し、5,384百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

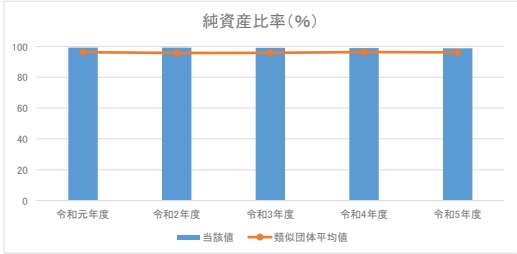
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	481,973,358	482,911,167	484,095,678	486,922,603	495,161,324
人口	168,361	170,583	171,419	174,074	176,835
当該値	2,862.7	2,830.9	2,824.0	2,797.2	2,800.1
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

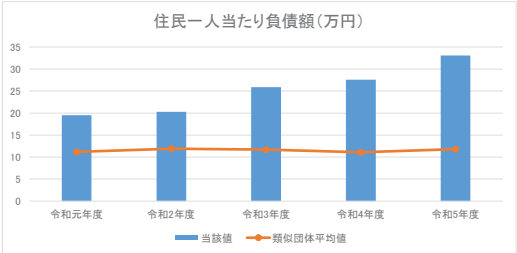
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,786,863	4,794,400	4,796,496	4,821,215	4,893,128
資産合計	4,819,734	4,829,112	4,840,957	4,869,226	4,951,613
当該値	99.3	99.3	99.1	99.0	98.8
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

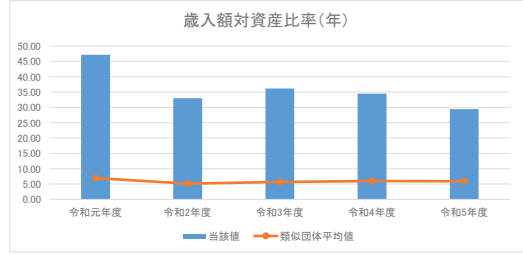
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,287,080	3,471,171	4,446,083	4,801,097	5,848,494
人口	168,361	170,583	171,419	174,074	176,835
当該値	19.5	20.3	25.9	27.6	33.1
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

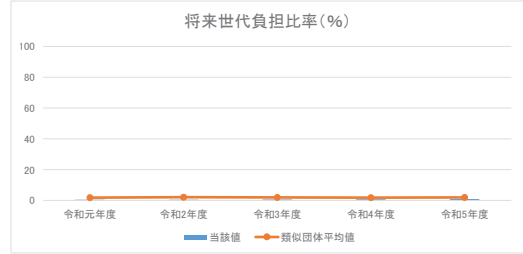
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,819,734	4,829,112	4,840,957	4,869,226	4,951,613
歳入総額	102,263	146,277	133,840	141,397	168,026
当該値	47.13	33.01	36.17	34.44	29.47
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,971	20,244	30,464	34,465	44,538
有形・無形固定資産合計	4,746,626	4,744,936	4,759,131	4,782,032	4,838,645
当該値	0.4	0.4	0.6	0.7	0.9
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

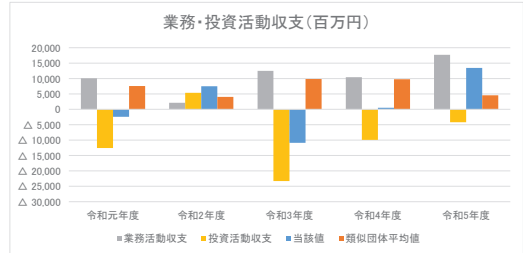
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,089	2,115	12,444	10,448	17,672
投資活動収支 ※2	△ 12,550	5,366	△ 23,314	△ 9,927	△ 4,216
当該値	△ 2,461	7,481	△ 10,870	521	13,456
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

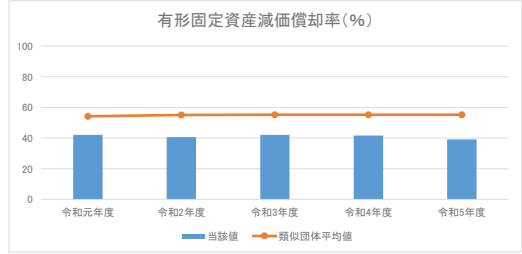
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,686	95,333	100,935	106,928	113,351
有形固定資産 ※1	215,410	234,712	239,468	256,564	289,521
当該値	42.1	40.6	42.1	41.7	39.2
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

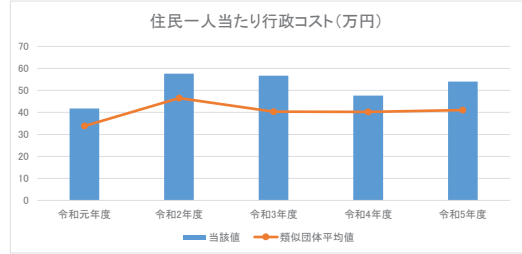
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

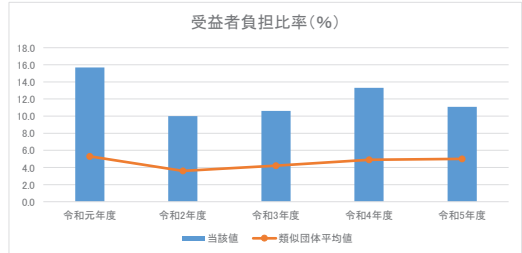
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,036,786	9,830,995	9,721,625	8,286,985	9,546,628
人口	168,361	170,583	171,419	174,074	176,835
当該値	41.8	57.6	56.7	47.6	54.0
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	13,152	11,709	11,167	15,614	13,306
経常費用	83,676	117,098	105,104	116,984	119,840
当該値	15.7	10.0	10.6	13.3	11.1
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,800万円となり、類似団体平均値308.3万円を大きく上回っている。
これは、統一的基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価額1円として評価することとされているが、本区は原則として取得価額、取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高く評価されているためである。
歳入額対資産比率は29.47年となり、類似団体平均値5.95年を大きく上回っている。
これは、住民一人当たり資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は39.2%(前年度比△2.5ポイント)であり、類似団体平均値55.2%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後とも老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と比べて0.2ポイント減の98.8%となり、類似団体平均値96.2%をやや上回った。
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し、高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。
また将来世代負担比率については、昨年度と比べて0.2ポイント増の0.9%となり、類似団体平均値2.0%を下回った。
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較し、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。
この比率を経年と比較し、将来世代の負担が高まらないように努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、54.0万円となり、類似団体平均値41.1万円を上回っており、昨年度と比べて増加(6.4万円)している。
これは、人口の増加はあるものの、純行政コストのうち、業務費用(主に施設改修などによる維持補修費)などが増加したことにより、住民一人当たりの行政コストが増加したものである。
令和5年度は物価高騰対策を積極的に行っており、数値を押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、33.1万円(前年度比+5.5万円)となり、類似団体平均値と比べると、21.3万円上回った。これは、小・中学校の整備等の財源として地方債を発行していることが一因として考えられる。
基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となった結果、13,456百万円となり、類似団体平均値4,521.4百万円を上回った。
今後とも人口増加を見据えた施設整備が予定されており、令和3年度から引き続き投資活動収支がマイナスとなる傾向が続くことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、11.1%(前年度比△2.2ポイント)となり、類似団体平均値と比べると、6.1ポイント上回った。これは、施設改修などによる維持補修費の増などによる経常費用が増加したことが要因として考えられる。
今後とも費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

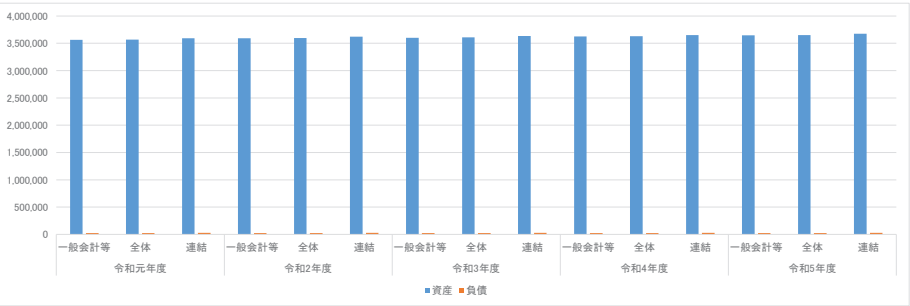
団体名 東京都港区
団体コード 131032

人口	266,306 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,121 人
面積	20.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	109,794,395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

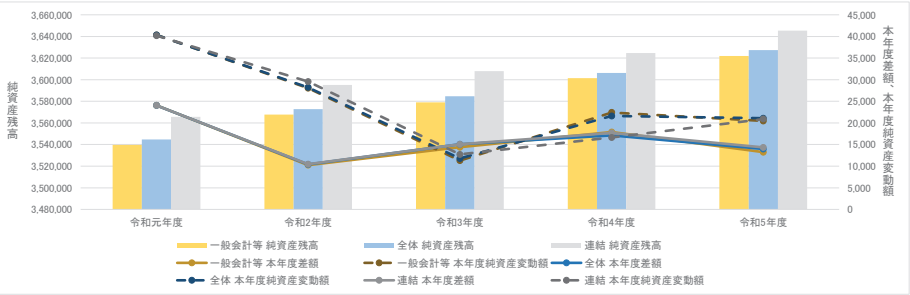
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	3,565,077	3,592,508	3,603,149	3,625,572	3,646,891
全体	資産	25,357	24,735	24,088	24,093	24,970
	負債	3,570,023	3,597,639	3,608,790	3,630,383	3,652,332
連結	資産	25,438	24,830	24,192	24,188	25,060
	負債	3,593,761	3,623,412	3,636,252	3,652,568	3,674,279
連結	資産	28,147	28,243	28,351	28,042	28,850
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から21,319百万円増加し、3,646,891百万円となった。金額の大きな主なものとして、インフラ資産において、再開発に伴う公園予定地の取得等により4,231百万円、公共施設等整備基金等の基金により16,080百万円増加した。負債総額は前年度から877百万円増加し、24,970百万円となった。主なものとして、退職手当引当金が482百万円、預り金が519百万円増加し、長期未払金が199百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

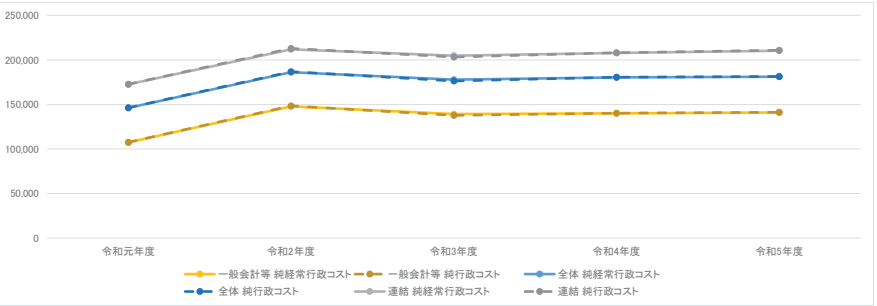
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	24,068	10,233	14,397	17,885	13,223
全体	本年度差額	40,348	28,053	11,287	22,418	20,442
	純資産残高	3,539,720	3,567,773	3,579,061	3,601,479	3,621,921
連結	本年度差額	24,040	10,405	15,064	17,120	13,968
	純資産残高	3,544,585	3,572,809	3,584,598	3,606,195	3,627,271
連結	本年度差額	24,041	10,460	15,068	17,699	14,355
	純資産残高	3,565,614	3,595,169	3,607,902	3,624,526	3,645,429



分析:
一般会計等において、税金等、国県等補助金を合わせた財源(154,381百万円)が前年度に引き続き純行政コスト(△141,159百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比4,662百万円減少し、13,223百万円となり、本年度末純資産残高は20,442百万円増加し、3,621,921百万円となった。

2. 行政コストの状況

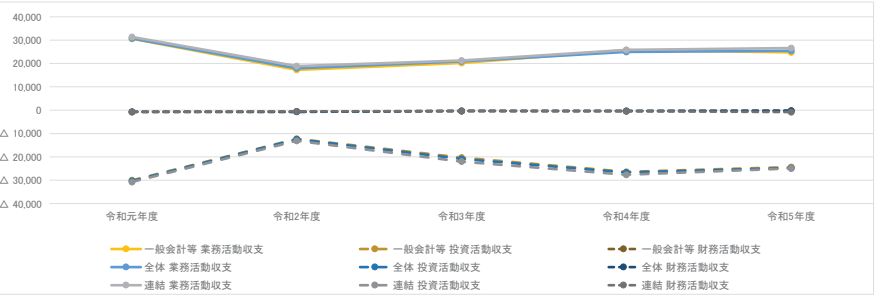
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	107,423	147,832	139,288	140,098	140,883
全体	純経常行政コスト	107,563	148,449	137,709	140,124	141,159
	純行政コスト	146,165	186,215	177,937	180,474	181,043
連結	純経常行政コスト	146,305	186,832	176,358	180,500	181,318
	純行政コスト	172,578	211,851	204,798	207,918	210,311
連結	純経常行政コスト	172,720	212,949	203,219	208,046	210,806
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度比785百万円増加し、140,883百万円となった。経常費用は、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(76,643百万円、前年度比2,675百万円増)である。また、経常収益は、前年度比1,703百万円増加し、15,509百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	30,597	17,267	20,209	25,776	24,733
全体	業務活動収支	△ 30,059	△ 12,277	△ 20,283	△ 26,380	△ 24,408
	財務活動収支	△ 721	△ 676	△ 350	△ 315	△ 229
連結	業務活動収支	30,727	17,943	20,902	24,978	25,406
	投資活動収支	△ 30,345	△ 12,462	△ 20,912	△ 26,681	△ 24,777
連結	業務活動収支	△ 721	△ 676	△ 350	△ 315	△ 229
	財務活動収支	31,378	18,888	21,279	25,856	26,639
連結	業務活動収支	△ 30,746	△ 13,128	△ 22,003	△ 27,692	△ 24,965
	財務活動収支	△ 742	△ 537	△ 325	△ 417	△ 802

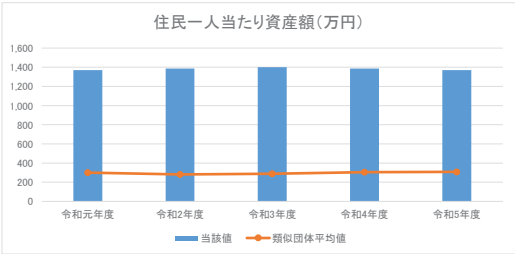


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、収入は税金等収入が2,298百万円増、国県等補助金収入が4,381百万円減などにより、前年度比344百万円減の166,690百万円となり、支出は物件費等支出が1,665百万円増、他会計への繰出支出が1,119百万円増などにより、前年度比699百万円増加し、141,957百万円となり、収支は前年度比1,043百万円減少し、24,733百万円となった。投資活動収支については、収入が基金取崩収入などで2,560百万円減となったものの、支出も公共施設等整備費支出の減、基金積立金支出の増で4,531百万円減となり、収支は前年度比1,972百万円増加し、△24,408百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還を行い、新たな発行をしていないため、収支は前年度比86百万円増の△229百万円となった。本年度末資金残高は前年度比95百万円増加し、12,040百万円となった。

1. 資産の状況

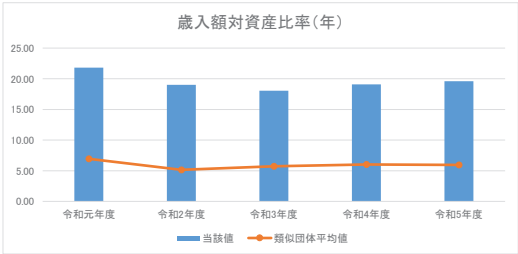
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	356,507.722	359,250.839	360,314.855	362,557.186	364,689.087
人口	260,379	259,036	257,183	261,615	266,306
当該値	1,369.2	1,386.9	1,401.0	1,385.8	1,369.4
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



②歳入額対資産比率(年)

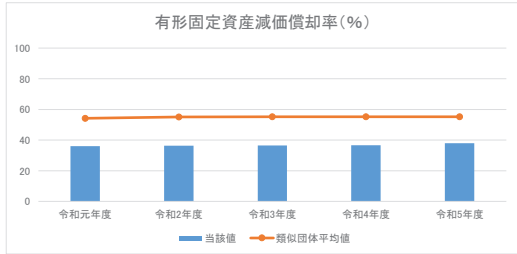
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,565,077	3,592,508	3,603,149	3,625,572	3,646,891
歳入総額	163,554	189,073	199,718	190,018	186,196
当該値	21.80	19.00	18.04	19.08	19.59
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	163,505	171,938	182,228	193,113	202,835
有形固定資産 ※1	454,578	472,929	499,715	528,213	535,776
当該値	36.0	36.4	36.5	36.6	37.9
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

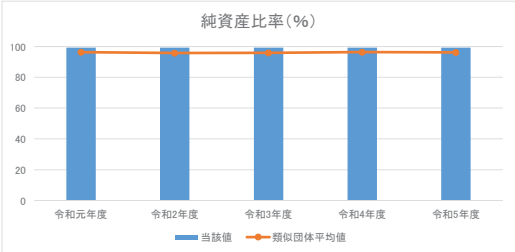
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

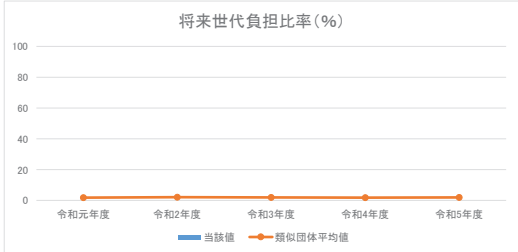
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,539,720	3,567,773	3,579,061	3,601,479	3,621,921
資産合計	3,565,077	3,592,508	3,603,149	3,625,572	3,646,891
当該値	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	505	325	174	57	26
有形・無形固定資産合計	3,360,995	3,376,792	3,386,917	3,400,826	3,405,437
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

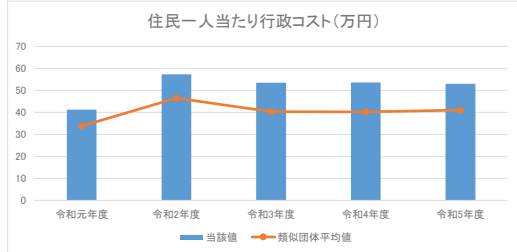
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

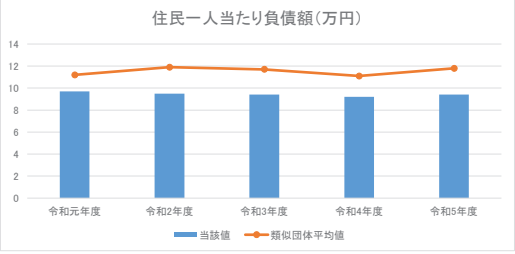
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,756,263	14,844,889	13,770,862	14,012,365	14,115,856
人口	260,379	259,036	257,183	261,615	266,306
当該値	41.3	57.3	53.5	53.6	53.0
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

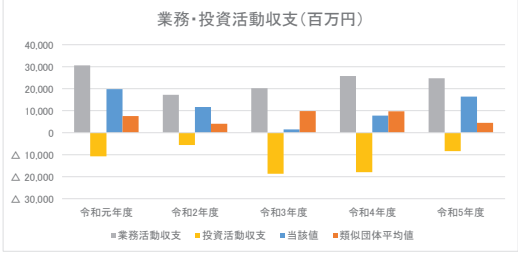
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,535,701	2,473,516	2,408,785	2,409,270	2,496,982
人口	260,379	259,036	257,183	261,615	266,306
当該値	9.7	9.5	9.4	9.2	9.4
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	30,611	17,276	20,214	25,779	24,734
投資活動収支 ※2	△ 10,772	△ 5,645	△ 18,704	△ 17,960	△ 8,329
当該値	19,839	11,631	1,510	7,819	16,405
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

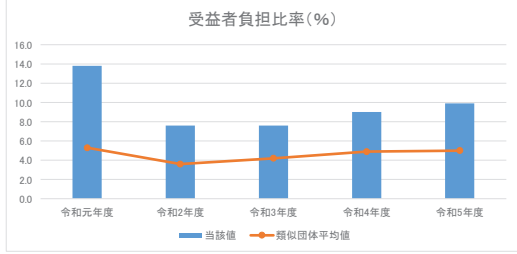
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	17,191	12,233	11,456	13,806	15,509
経常費用	124,614	160,065	150,743	153,904	156,392
当該値	13.8	7.6	7.6	9.0	9.9
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は591万円となる。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないためで、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と同程度となっている。純行政コストのうち、物件費等が最も多くを占めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度に比べて0.2万円増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている。5年度は区債の計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、地方債残高が前年度比31百万円減の26百万円となった。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は経常的な支出を税収等の収入で賄えているため黒字となっているが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が10,606百万円減少したことにより、赤字分が減少したため、結果として8,586百万円増加し、16,405百万円になった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額は港区総地目平均としているため、受益者負担比率が高くなっており、自主財源の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

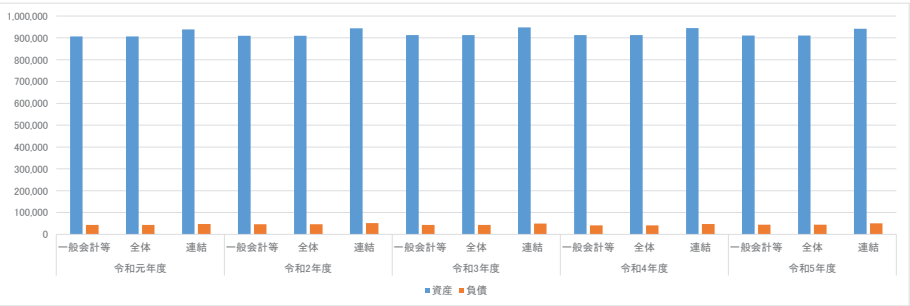
団体名 東京都新宿区
団体コード 131041

人口	349,226 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,694 人
面積	18.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	97,943.609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

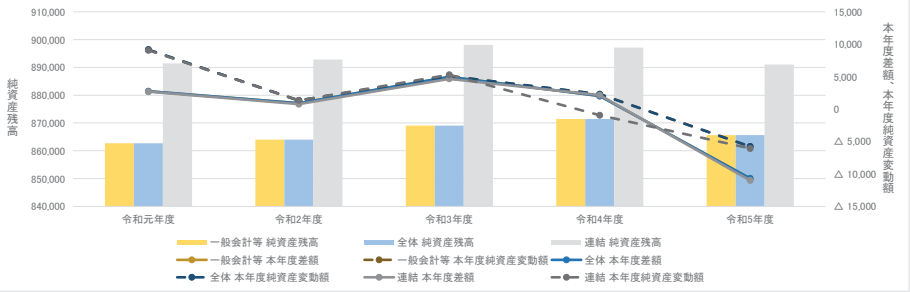
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		906,441	910,141	912,638	913,136	910,531
一般会計等	資産					
	負債	43,767	46,151	43,545	41,731	44,895
全体	資産	906,441	910,141	912,638	913,136	910,531
	負債	43,767	46,151	43,545	41,731	44,895
連結	資産	939,106	944,023	947,927	944,750	941,570
	負債	47,654	51,229	49,845	47,620	50,507



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,605百万円の減(▲0.3%)となった。固定資産は、前年度末から2,514百万円の増(+0.3%)となっており、これは事業用資産のうち四谷特別出張所等区民施設や新宿スポーツセンターの改修工事の完了や、インフラ資産のうち公園用地取得による土地の増などによるものである。一方で、流動資産については、前年度と比べ5,119百万円の減(▲9.6%)となっているが、これは、財政調整基金を8,500百万円取り崩したことに伴い基金残高が減少したことなどによるものである。
有形固定資産については、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

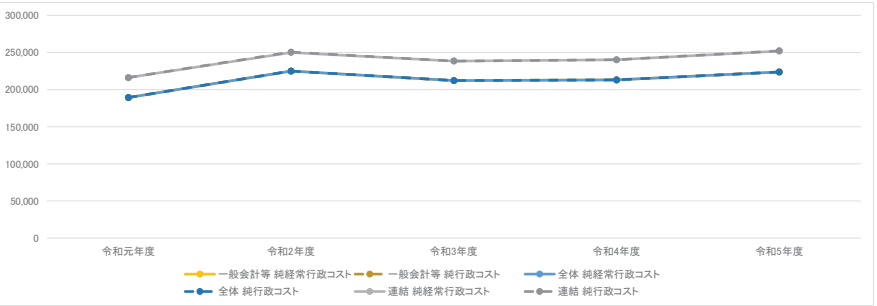
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,760	912	4,968	2,018	△ 10,688
一般会計等	本年度純資産変動額	9,153	1,316	5,104	2,311	△ 5,769
	純資産残高	862,674	863,990	869,094	871,405	865,635
全体	本年度純資産変動額	9,153	1,316	5,104	2,311	△ 5,769
	純資産残高	862,674	863,990	869,094	871,405	865,635
連結	本年度純資産変動額	2,672	774	4,654	2,163	△ 10,997
	純資産残高	891,451	892,794	898,082	897,130	891,064



分析:
一般会計等においては、純資産残高は、865,635百万円、前年度に比べ5,769百万円の減となった。本年度差額は、△10,688百万円、前年度に比べ12,706百万円の減となった。これは、純行政コストが、人件費、補助金等、社会保障給付の増などにより223,782百万円、前年度に比べ10,570百万円の増となったことに加え、財源のうち国県等補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る国庫支出金の減などにより5,988百万円の減となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

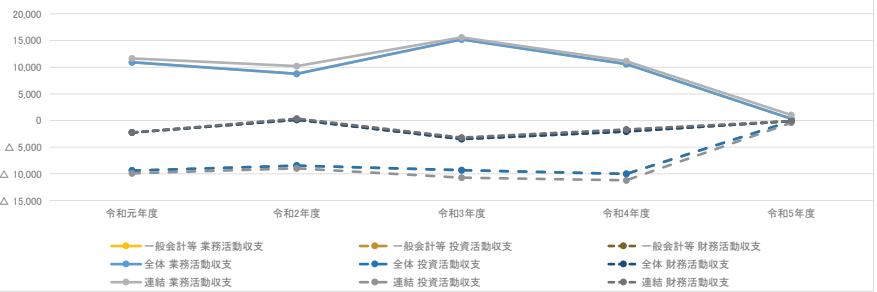
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		189,290	224,971	212,070	213,201	223,748
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	189,312	224,994	212,117	213,212	223,782
全体	純経常行政コスト	189,290	224,971	212,070	213,201	223,748
	純行政コスト	189,312	224,994	212,117	213,212	223,782
連結	純経常行政コスト	216,217	249,968	238,488	240,166	251,892
	純行政コスト	216,236	250,580	238,533	240,283	252,261



分析:
一般会計等においては、経常費用は233,170百万円となり、前年度比10,835百万円の増(+4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は88,145百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は145,025百万円となった。このうち、移転費用は前年度比11,263百万円(+8.4%)増であるが、これは、経営力強化支援事業の実施などにより補助金等が4,400百万円の増、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより社会保障給付が4,789百万円の増となったことなどによるものである。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(105,846百万円、前年度比+4,789百万円)、次いで物件費(42,751百万円、前年度比▲1,765百万円)であり、63.7%を占めている。今後も社会保障関連経費や施設の老朽化対応経費などの増が見込まれるため、限られた財源を戦略的・重点的に配分し、財政調整基金をはじめとする各種基金や区債の効果的活用も考慮し、将来にわたり持続可能な行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,902	8,747	15,207	10,570	338
一般会計等	業務活動収支	△ 9,379	△ 8,442	△ 9,328	△ 10,008	△ 131
	投資活動収支	△ 2,252	142	△ 3,479	△ 2,079	△ 121
全体	業務活動収支	10,902	8,747	15,207	10,570	338
	投資活動収支	△ 9,379	△ 8,442	△ 9,328	△ 10,008	△ 131
連結	業務活動収支	11,654	10,207	15,581	11,128	1,031
	投資活動収支	△ 9,923	△ 8,968	△ 10,729	△ 11,205	△ 429
	財務活動収支	△ 2,244	360	△ 3,193	△ 1,697	△ 126

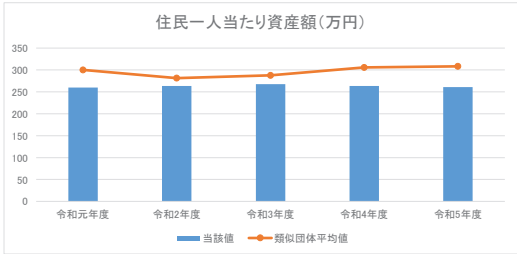


分析:
一般会計等における業務活動収支は、338百万円の黒字となり、黒字幅は10,232百万円の減となった。これは、業務支出が、物価高騰対策臨時給付金給付事業や経営力強化支援事業の実施などにより8,364百万円の増となったことに加え、業務収入が、国県等補助金収入の減により、1,868百万円の減となったことによるものである。
投資活動収支については、131百万円の赤字となり、赤字幅は9,877百万円の減となった。これは、投資活動収入に含まれる基金取崩収入が9,703百万円の増となったことなどによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

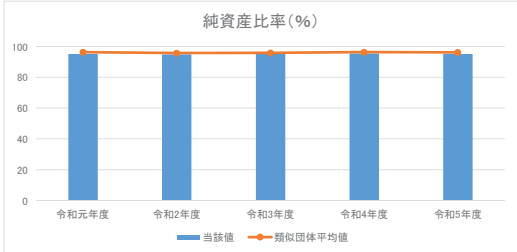
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	90,644,101	91,014,145	91,263,849	91,313,597	91,053,078
人口	348,452	345,231	341,222	346,279	349,226
当該値	260.1	263.6	267.5	263.7	260.7
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

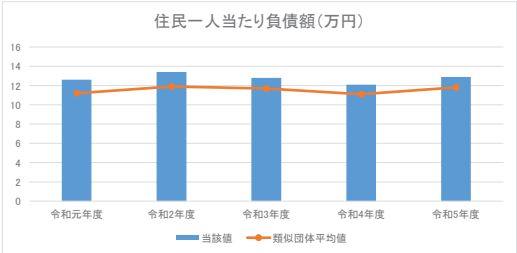
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	862,674	863,990	869,094	871,405	865,635
資産合計	906,441	910,141	912,638	913,136	910,531
当該値	95.2	94.9	95.2	95.4	95.1
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

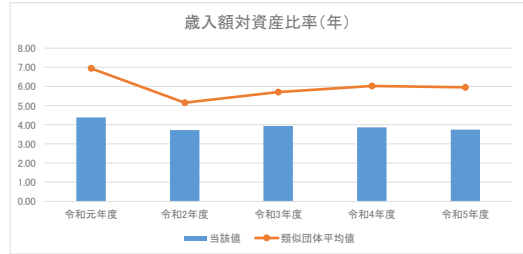
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,376,670	4,615,115	4,354,456	4,173,134	4,489,549
人口	348,452	345,231	341,222	346,279	349,226
当該値	12.6	13.4	12.8	12.1	12.9
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

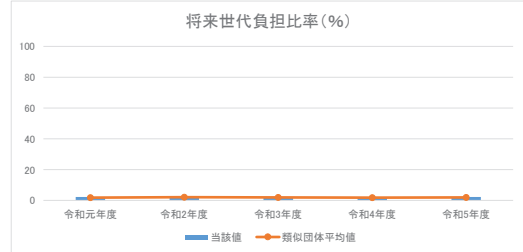
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	906,441	910,141	912,638	913,136	910,531
歳入総額	207,077	244,742	232,458	236,713	243,387
当該値	4.38	3.72	3.93	3.86	3.74
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,702	19,385	17,877	17,166	18,108
有形・無形固定資産合計	809,431	809,825	805,501	803,840	808,265
当該値	2.2	2.4	2.2	2.1	2.2
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

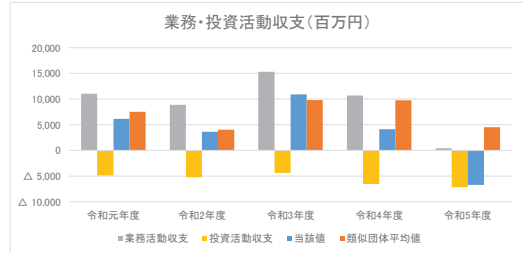
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,049	8,876	15,327	10,677	434
投資活動収支 ※2	△ 4,894	△ 5,235	△ 4,411	△ 6,542	△ 7,161
当該値	6,155	3,641	10,916	4,135	△ 6,727
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

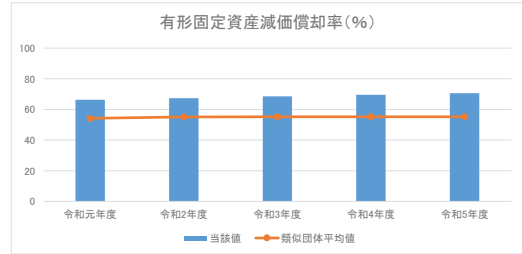
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	246,594	253,422	260,428	267,542	274,262
有形固定資産 ※1	371,945	376,729	380,272	384,467	388,895
当該値	66.3	67.3	68.5	69.6	70.5
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

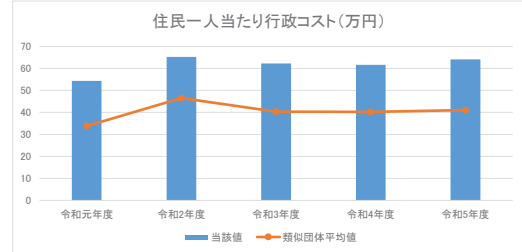
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

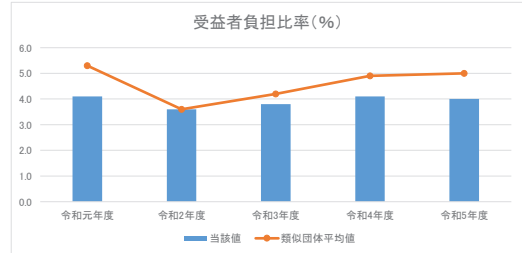
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	18,931,157	22,499,429	21,211,659	21,321,225	22,378,198
人口	348,452	345,231	341,222	346,279	349,226
当該値	54.3	65.2	62.2	61.6	64.1
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,096	8,350	8,341	9,135	9,422
経常費用	197,387	233,321	220,410	222,335	233,170
当該値	4.1	3.6	3.8	4.1	4.0
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産総額が910,531百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

経常費用は233,170百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は88,144百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は145,025百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で、経常費用の45.4%を占めている。今後も少子高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれる。区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債については、退職手当引当金の増などにより、前年度と比べて3,164百万円の増となった。今後も地方債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

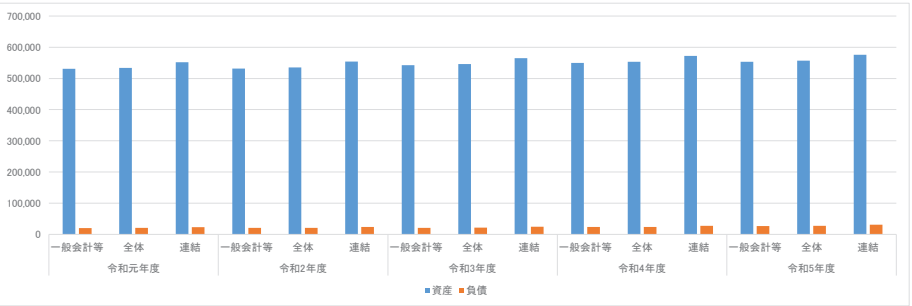
団体名 東京都文京区
団体コード 131059

人口	232,177 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,994 人
面積	11.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	69,511,885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

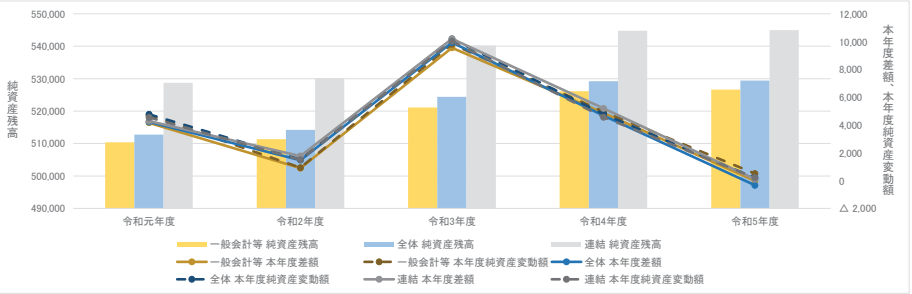
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	530,960	531,955	542,445	549,644	553,719
	負債	20,561	20,623	21,298	23,526	27,091
全体	資産	533,924	535,440	546,246	553,341	557,148
	負債	21,211	21,210	21,818	24,127	27,738
連結	資産	551,982	553,781	564,842	572,338	576,154
	負債	23,285	23,577	24,605	27,544	31,147



分析:
一般会計等における資産の合計額は、前年度と比べ4,075百万円増の553,719百万円となった。
資産のうち金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産は、文京シビックセンターの各種整備、小学校改築、児童相談所建設工事等による建設仮勘定の増加及び建設仮勘定から建物への振替が減価償却による資産の減少額を上回って5,675百万円増加した。
基金は、財政調整基金の積み立て等により流動資産が3,187百万円増加した一方、学校施設建設整備基金及び区民施設整備基金の取崩し等により固定資産が5,530百万円減少した。
一般会計等における負債の合計額は、前年度と比べ3,565百万円増の27,091百万円となった。
負債のうち金額の変動が大きいものは地方債で、固定負債が2,448百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

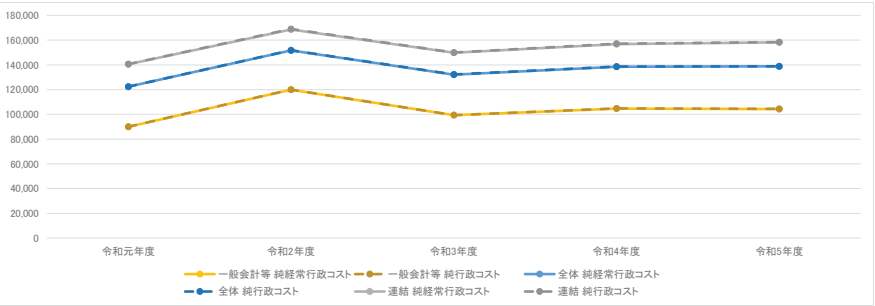
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,162	892	9,552	4,864	△ 19
	本年度純資産変動額	4,711	933	9,815	4,971	510
全体	本年度差額	4,216	1,475	9,935	4,681	△ 334
	本年度純資産変動額	4,765	1,517	10,197	4,787	195
連結	本年度差額	4,279	1,769	10,200	5,197	107
	本年度純資産変動額	4,549	1,507	10,033	4,556	214
連結	本年度差額	528,697	530,204	540,238	544,794	545,008
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、財源(104,361百万円)が純行政コスト(104,380百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲19百万円となった。
前年度に比べ、純行政コストが513百万円減少したものの、国や都からの補助金が減少したことにより財源が5,396百万円の減少となったためである。
本年度純資産変動額が510百万円となったため、純資産残高は511百万円増加し526,628百万円となった。

2. 行政コストの状況

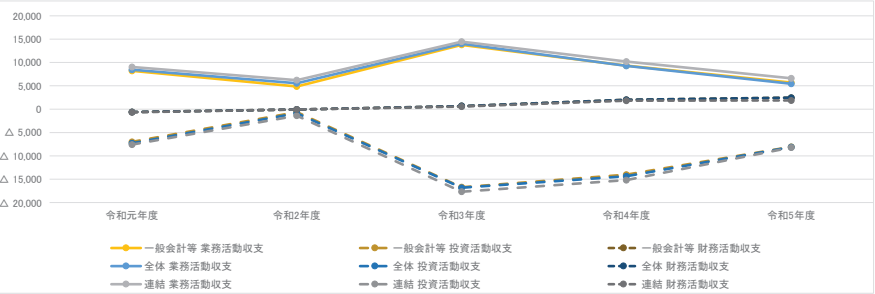
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	89,941	119,911	99,270	104,687	104,326
	純行政コスト	89,984	120,020	99,413	104,893	104,380
全体	純経常行政コスト	122,365	151,685	132,118	138,421	138,799
	純行政コスト	122,408	151,793	132,260	138,626	138,850
連結	純経常行政コスト	140,529	168,577	149,869	156,754	158,212
	純行政コスト	140,573	169,005	150,012	157,066	158,432



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比べ361百万円減の104,326百万円となった。
減少の主な要因は、物件費の減少が補助金等の増加を上回ったことである。
物件費は新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事業等が縮小したこと等により前年度と比べ2,219百万円減の29,987百万円となり、補助金等は前年度と比べ1,022百万円増加し15,684百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,198	4,866	13,768	9,320	5,712
	投資活動収支	△ 7,006	△ 631	△ 16,726	△ 14,027	△ 8,061
全体	財務活動収支	△ 607	△ 95	679	1,992	2,465
	業務活動収支	8,465	5,547	14,018	9,287	5,448
連結	投資活動収支	△ 7,312	△ 874	△ 16,825	△ 14,363	△ 8,132
	財務活動収支	△ 607	△ 95	679	1,992	2,465
連結	業務活動収支	9,025	6,211	14,467	10,218	6,605
	投資活動収支	△ 7,576	△ 1,397	△ 17,686	△ 15,187	△ 8,232
連結	財務活動収支	△ 671	△ 74	572	1,813	1,875
	財務活動収支					

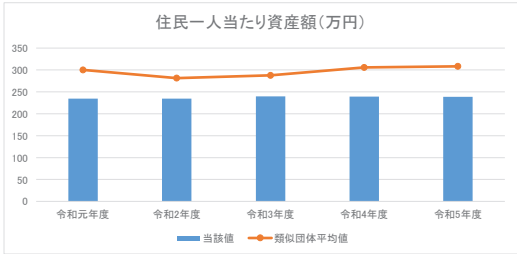


分析:
一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べ3,608百万円減の5,712百万円となった。業務支出は、補助金等の移転費用支出が増加したものの、物件費等の業務費用支出が減少したため、1,430百万円減少した。業務収入は、国都補助金収入が減少したため5,243百万円の減少となった。
投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回り、△8,061百万円となった。投資活動支出のうち公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が減少したことに加え、投資活動収入では基金取崩収入が減少したことにより、投資活動収支の赤字幅は縮小している。
財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を2,606百万円上回り、2,465百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し5,898百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

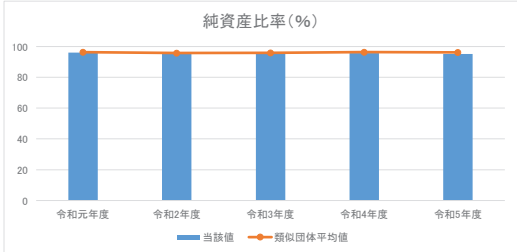
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,095,978	53,195,490	54,244,512	54,964,364	55,371,896
人口	226,114	226,574	226,332	229,653	232,177
当該値	234.8	234.8	239.7	239.3	238.5
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

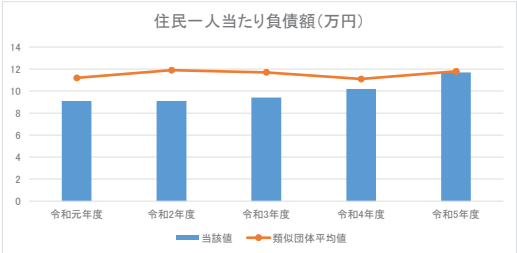
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	510,399	511,332	521,147	526,117	526,628
資産合計	530,960	531,955	542,445	549,644	553,719
当該値	96.1	96.1	96.1	95.7	95.1
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

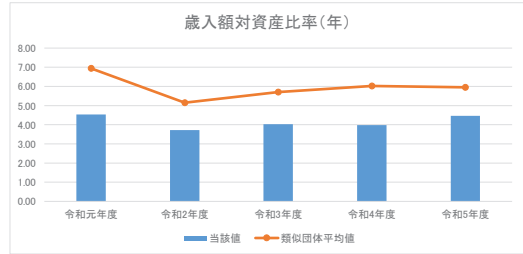
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,056,063	2,062,261	2,129,829	2,352,624	2,709,138
人口	226,114	226,574	226,332	229,653	232,177
当該値	9.1	9.1	9.4	10.2	11.7
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

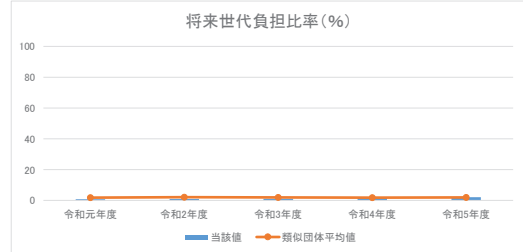
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	530,960	531,955	542,445	549,644	553,719
歳入総額	117,302	143,183	134,679	138,086	124,182
当該値	4.53	3.72	4.03	3.98	4.46
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,780	4,124	5,204	7,533	10,289
有形・無形固定資産合計	456,709	460,544	467,158	476,969	482,920
当該値	0.8	0.9	1.1	1.6	2.1
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

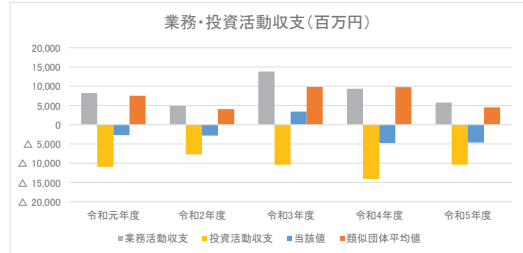
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,238	4,898	13,794	9,348	5,761
投資活動収支 ※2	△ 10,927	△ 7,717	△ 10,400	△ 14,100	△ 10,404
当該値	△ 2,689	△ 2,819	3,394	△ 4,752	△ 4,643
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

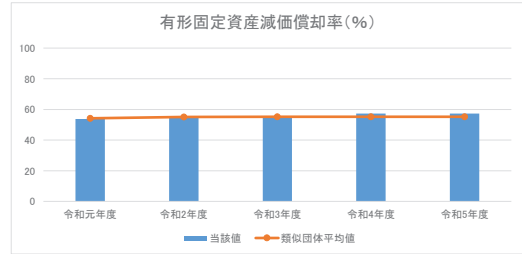
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	106,626	110,918	115,398	119,800	124,213
有形固定資産 ※1	198,674	201,501	207,433	209,215	216,636
当該値	53.7	55.0	55.6	57.3	57.3
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

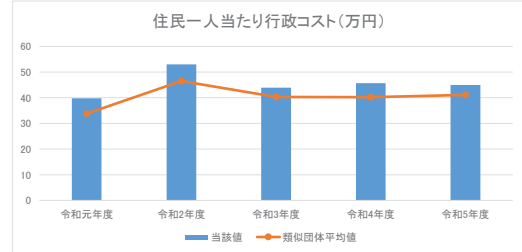
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

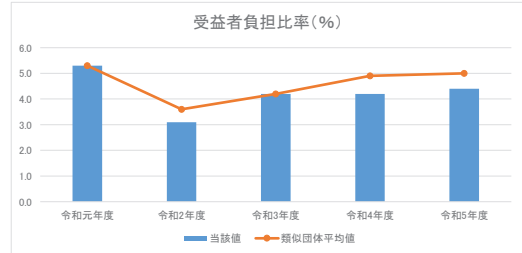
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,998,352	12,001,960	9,941,336	10,489,251	10,437,972
人口	226,114	226,574	226,332	229,653	232,177
当該値	39.8	53.0	43.9	45.7	45.0
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,002	3,809	4,391	4,637	4,776
経常費用	94,943	123,720	103,661	109,325	109,102
当該値	5.3	3.1	4.2	4.2	4.4
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より0.8万円減少し238.5万円となった。
歳入額対資産比率は、前年度より0.48ポイント増加し、4.46%となった。
有形固定資産減価償却率は、前年度と同事の57.3%となった。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設や学校施設の改築等に取り組んでいるところであり、当分の間、有形固定資産は増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.6ポイント減の95.1%となった。
一方、将来世代負担比率は、前年度と比べ0.5ポイント増の2.1%となった。
世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要と考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ0.7万円減の45万円となった。
今後さらに社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、推移には留意が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ1.5万円増の11.7万円となった。
業務・投資活動収支は、前年度と比べ109百万円増の▲4,643百万円となっている。これは、補助金等支出が増加しているものの物件費等支出及び国都補助金収入が減少したことにより業務活動収支が減少した一方で、公共施設等整備支出が減少したことにより投資活動収支が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.2ポイント増の4.4%となった。これは、経常収益の増加に加え、経常費用が減少したためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

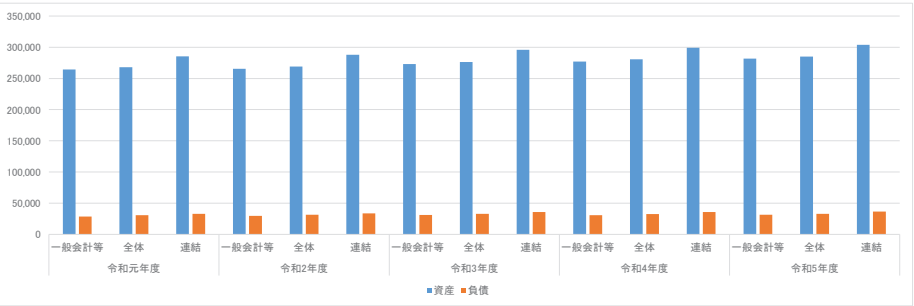
団体名 東京都台東区
団体コード 131067

人口	212,388 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,851 人
面積	10.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,279.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

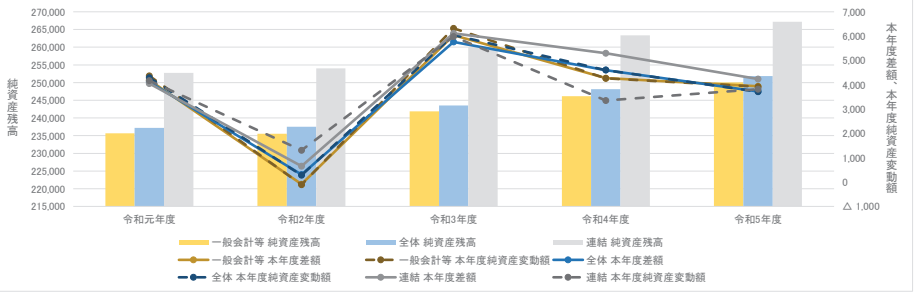
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	264,463	265,325	273,107	277,034	281,657
全体	資産	28,793	29,765	31,227	30,892	31,593
	負債	267,839	269,012	276,444	280,636	284,981
連結	資産	30,625	31,516	32,904	32,491	33,123
	負債	285,550	287,873	295,928	299,217	303,815
連結	資産	32,837	33,852	35,925	35,865	36,644
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産が、前年度と比較し4,624百万円増加の281,657百万円となった。最も大きな増加の要因は基金であり、財政調整基金等の基金の積み立てにより4,333百万円増加した。ほかに、事業用資産における施設の整備などが増加の要因として挙げられる。
一方、負債は前年度と比較して701百万円増加し、31,593百万円となった。主な増加の要因として、1年内償還予定地方債の増加などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

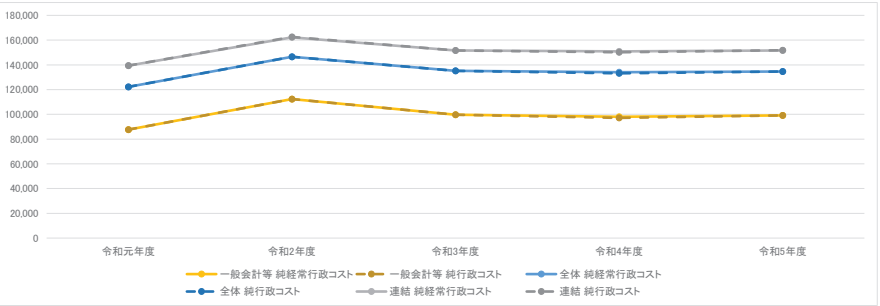
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	4,189	△ 85	6,038	4,270	3,936
全体	本年度差額	4,367	△ 110	6,320	4,261	3,923
	本年度純資産変動額	235,670	235,560	241,880	246,141	250,065
連結	本年度差額	4,114	308	5,762	4,604	3,725
	本年度純資産変動額	237,214	237,497	243,541	248,145	251,857
連結	本年度差額	4,047	655	6,116	5,301	4,239
	本年度純資産変動額	4,174	1,308	5,981	3,350	3,818
連結	本年度差額	252,713	254,021	260,002	263,352	267,171
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が103,082百万円となり、純行政コストの99,146百万円を上回ったことから、本年度差額は3,936百万円となった。その結果、本年度末純資産残高は250,065百万円となった。

2. 行政コストの状況

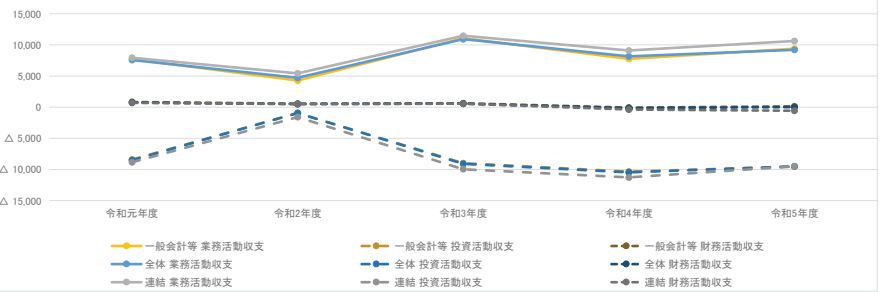
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	87,648	112,353	99,622	98,128	99,146
全体	純経常行政コスト	87,647	112,361	99,627	97,193	99,146
	純行政コスト	122,212	146,530	135,191	134,078	134,534
連結	純経常行政コスト	122,211	146,538	135,196	133,144	134,533
	純行政コスト	139,364	162,242	151,672	150,814	151,700
連結	純経常行政コスト	139,370	162,588	151,679	150,077	151,842
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用104,929百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は49,530百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は55,399百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。
また、移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保障などの社会保障給付で、33,994百万円である。これは、純経常行政コストに資産除売却損などを加算した純行政コスト99,146百万円の34.3%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	7,722	4,286	11,078	7,771	9,399
全体	財務活動収支	△ 8,430	△ 953	△ 9,012	△ 10,358	△ 9,540
	財務活動収支	834	578	645	△ 71	113
全体	業務活動収支	7,572	4,717	10,939	8,156	9,210
	投資活動収支	△ 8,527	△ 936	△ 9,111	△ 10,476	△ 9,494
連結	財務活動収支	751	493	558	△ 159	23
	業務活動収支	7,950	5,435	11,480	9,100	10,645
連結	投資活動収支	△ 8,856	△ 1,602	△ 9,963	△ 11,277	△ 9,522
	財務活動収支	689	514	556	△ 381	△ 578

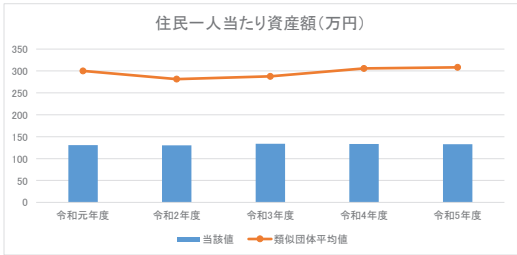


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、9,399百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が98,946百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が108,344百万円であったことによる。
次に、投資活動収支は、△9,540百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が16,904百万円であるのに対して、基金取崩しや貸付金元金回収などの投資活動収入が7,364百万円であったことによる。
また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、113百万円となった。
これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、7,956百万円である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

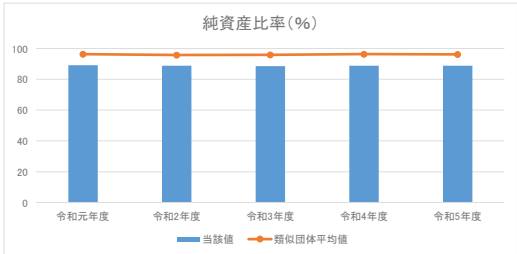
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,446,301	26,532,488	27,310,721	27,703,352	28,165,738
人口	202,431	203,647	203,709	207,479	212,388
当該値	130.6	130.3	134.1	133.5	132.6
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

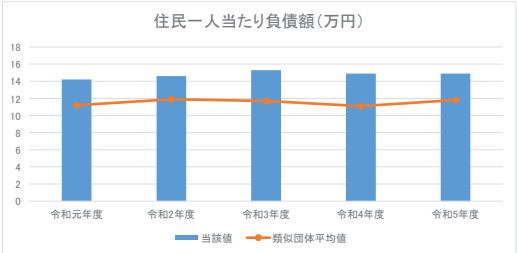
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	235,670	235,560	241,880	246,141	250,065
資産合計	264,463	265,325	273,107	277,034	281,657
当該値	89.1	88.8	88.6	88.8	88.8
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

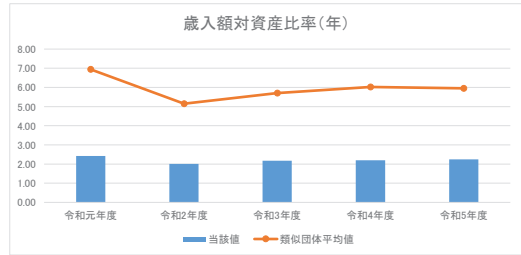
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,879,307	2,976,467	3,122,720	3,089,224	3,159,282
人口	202,431	203,647	203,709	207,479	212,388
当該値	14.2	14.6	15.3	14.9	14.9
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

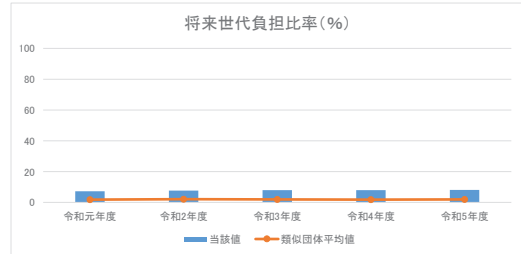
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	264,463	265,325	273,107	277,034	281,657
歳入総額	109,088	132,276	125,637	126,074	125,083
当該値	2.42	2.01	2.17	2.20	2.25
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,055	14,790	15,566	15,615	15,834
有形・無形固定資産合計	193,480	193,144	195,297	195,253	196,606
当該値	7.3	7.7	8.0	8.0	8.1
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

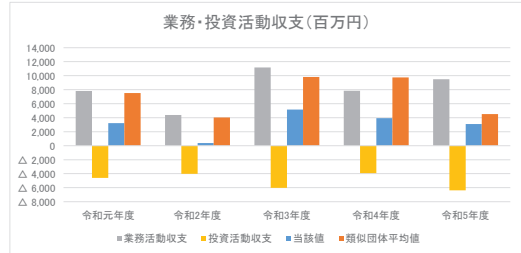
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,818	4,376	11,165	7,856	9,483
投資活動収支 ※2	△ 4,600	△ 4,008	△ 6,011	△ 3,930	△ 6,375
当該値	3,218	368	5,154	3,926	3,108
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

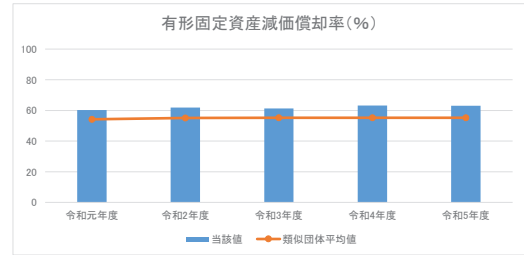
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	115,170	119,403	123,805	128,114	133,079
有形固定資産 ※1	191,071	193,016	202,174	202,833	210,801
当該値	60.3	61.9	61.2	63.2	63.1
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

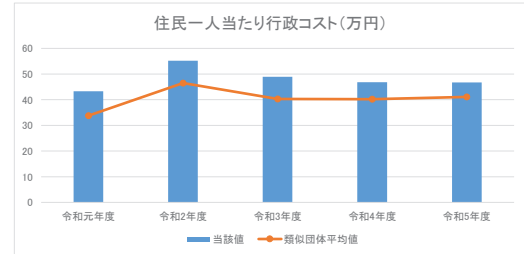
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

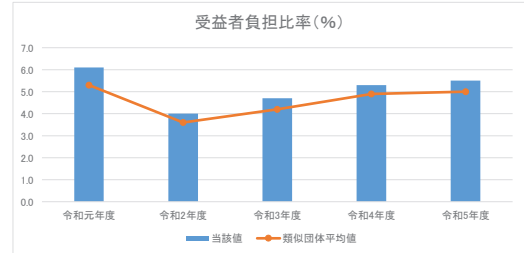
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,764,733	11,236,084	9,962,675	9,719,315	9,914,565
人口	202,431	203,647	203,709	207,479	212,388
当該値	43.3	55.2	48.9	46.8	46.7
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,725	4,727	4,901	5,468	5,783
経常費用	93,373	117,081	104,523	103,596	104,929
当該値	6.1	4.0	4.7	5.3	5.5
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は132.6万円、歳入額対資産比率は2.3年となった。
・住民一人あたり資産額に用いている人口は令和6年1月1日現在のものであるが、「台東区の財務書類－令和5年度決算－(令和6年12月)」における区民一人当たりの資産額に用いている人口(213,486人)は令和6年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
・有形固定資産減価償却率は、63.1%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は88.8%となっており、資産の形成コストの大半を現世代が負担したことを表している。
・将来世代負担比率は、8.1%となっており、過去5年間の推移をみると年々増加していることから、今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが46.7万円と、前年度と比較し0.1万円減少している。これは、純行政コストが99,146百万円と、1,952百万円増加したにも関わらず、人口が212,388人と4,909人増加したことが主な要因と考えられる。
・「台東区の財務書類－令和5年度決算－(令和6年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(令和6年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、14.9万円となり、類似団体の平均と比較して高くなっている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、3,108百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態で、地方債の償還などに対し一定の余力があることを表している。
・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等で賄っているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.5%で、類似団体平均値5.0%を上回っている。
・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。
・今後も、効果的・効率的な行政財政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費縮減につながる取組の検討を進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

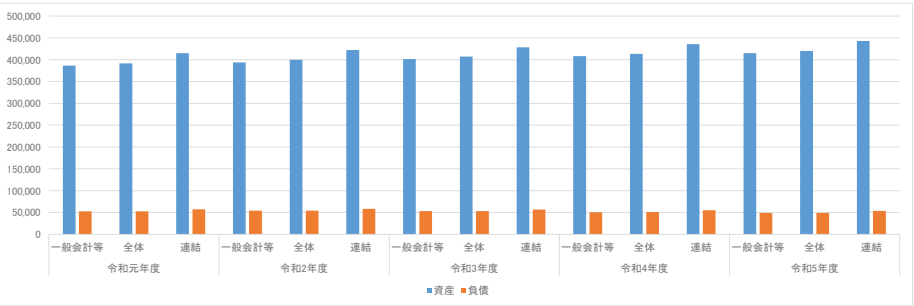
団体名 東京都墨田区
団体コード 131075

人口	284,555 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,791 人
面積	13.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,359,289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	386,274	393,755	401,504	408,117	415,218
	負債	52,903	54,411	53,375	50,965	49,080
全体	資産	391,746	399,747	406,977	413,337	420,313
	負債	52,948	54,465	53,433	51,022	49,137
連結	資産	415,067	422,363	428,209	435,550	442,732
	負債	57,554	58,706	57,031	55,274	53,596



分析:

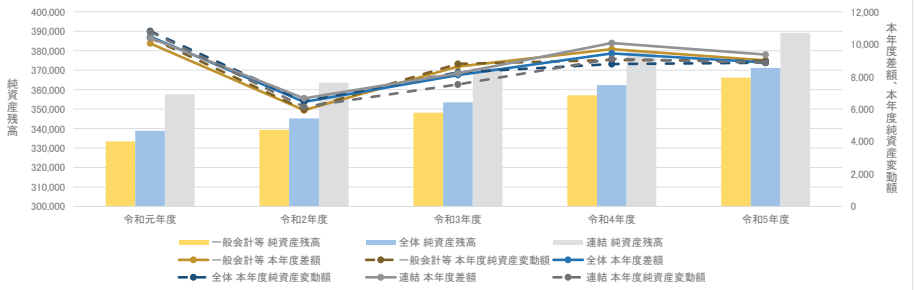
令和5年度の一般会計等では、前年度と比べて、資産総額が＋71億円、負債総額が▲19億円となった。それぞれ金額の変動が大きいものは、投資その他の資産と固定負債である。投資その他の資産は、公共施設等整備基金が＋66億円となったことから、投資その他の資産全体で＋68億円となった。また、固定負債は、地方債が▲8億円、長期未払金が▲4億円となったことから、固定負債全体で▲13億円となった。

令和5年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が＋13億円、固定資産の基金が＋24億円となったこと等により、資産総額が＋51億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額が未払金に含まれることから、負債総額が＋6千万円となった。

令和5年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が＋150億円、流動資産が＋80億円となったこと等により、資産総額が＋275億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が＋29億円となったこと等により、負債総額が＋45億円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	10,052	5,933	8,623	9,691	8,995
	本年度純資産変動額	10,392	5,973	8,785	9,024	8,985
	純資産残高	333,371	339,344	348,129	357,153	366,138
	本年度差額	10,471	6,444	8,100	9,437	8,872
全体	本年度差額	10,811	6,484	8,262	8,770	8,861
	本年度純資産変動額	338,798	345,282	353,544	362,314	371,176
	純資産残高	10,395	6,662	8,202	10,069	9,361
	本年度差額	10,769	6,143	7,521	9,098	8,861
連結	本年度純資産変動額	357,514	363,657	371,178	380,276	389,137
	純資産残高					



分析:

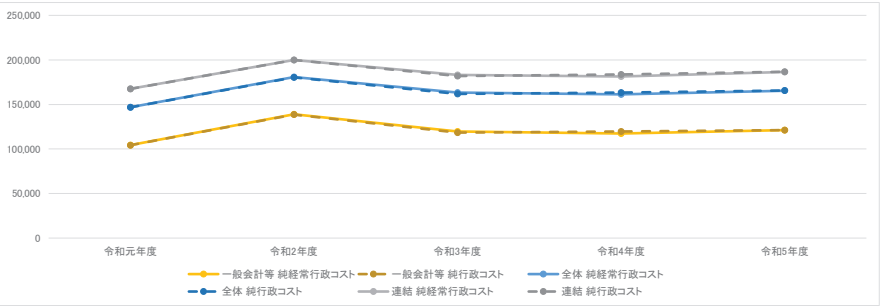
令和5年度の一般会計等では、国県等補助金や税收等の財源(1,301億円)が純行政コスト(1,212億円)を上回ったことから、本年度差額は90億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額も90億円となり、本年度末純資産残高は3,661億円となった。

令和5年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が442億円多くっており、本年度差額は89億円、本年度末純資産残高は3,712億円となった。

令和5年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が659億円多くっており、本年度差額は94億円、本年度末純資産残高は3891億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	104,378	138,965	119,742	117,311	121,137
	純行政コスト	104,259	138,588	118,286	119,556	121,152
全体	純経常行政コスト	146,892	180,764	163,353	161,212	165,505
	純行政コスト	146,772	180,387	161,897	163,457	165,520
連結	純経常行政コスト	167,579	199,904	183,261	181,445	186,520
	純行政コスト	167,462	199,911	181,806	183,789	186,708



分析:

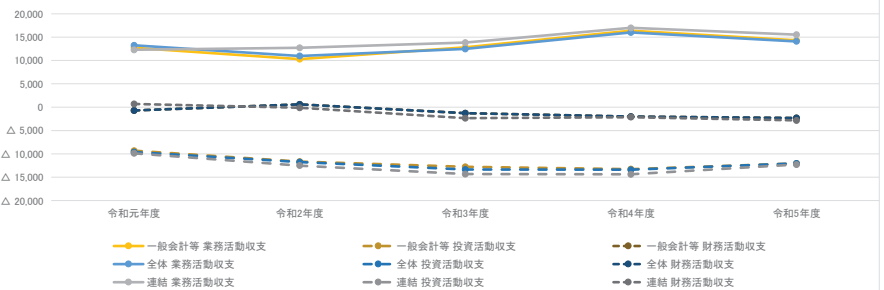
令和5年度の一般会計等では、前年度と比べて、純経常行政コストが＋38億円となった。金額の変動が大きいものは、移転費用と経常収益である。移転費用は、補助金等が＋47億円となったこと等から、移転費用全体で＋51億円となった。経常収益は、一過性の要因として普通財産の貸付けに係る前払賃借料により、経常収益全体で＋17億円となった。

令和5年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が＋428億円となり、純経常行政コストは＋444億円となった。

令和5年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が＋729億円となったこと等により、経常費用が＋791億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が＋137億円となり、純経常行政コストは＋654億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	12,749	10,294	12,839	16,384	14,326
	投資活動収支	△ 9,315	△ 11,665	△ 12,754	△ 13,279	△ 12,065
	財務活動収支	△ 715	601	△ 1,273	△ 2,016	△ 2,323
	本年度差額	13,269	10,966	12,495	16,015	14,104
全体	業務活動収支	△ 9,620	△ 11,774	△ 13,369	△ 13,390	△ 12,029
	投資活動収支	△ 715	601	△ 1,273	△ 2,016	△ 2,323
	財務活動収支	12,302	12,714	13,822	17,004	15,532
	本年度差額	△ 9,888	△ 12,510	△ 14,314	△ 14,375	△ 12,298
連結	業務活動収支	690	△ 123	△ 2,362	△ 2,132	△ 2,826
	本年度差額					



分析:

令和5年度の一般会計等では、業務活動収支が143億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲121億円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動支出が地方債発行収入を上回ったことから▲23億円となり、本年度末資金残高は前年度末から1億円減少し、59億円となった。

令和5年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が▲2億円、投資活動収支が＋4千万円となった。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に▲23億円となり、本年度末資金残高は前年度末から2億円減少し、71億円となった。

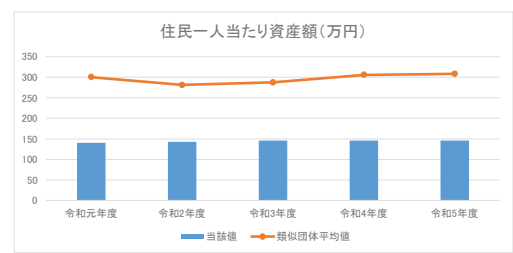
令和5年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が▲12億円、投資活動収支が▲2億円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動支出が地方債等発行収入を上回ったこと等から、一般会計等と比べて▲5億円となり、本年度末資金残高は前年度末から4億円増加し、100億円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

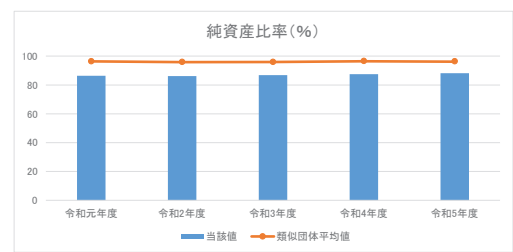
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,627,356	39,375,480	40,150,412	40,811,720	41,521,763
人口	274,896	275,647	275,724	279,985	284,555
当該値	140.5	142.8	145.6	145.8	145.9
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

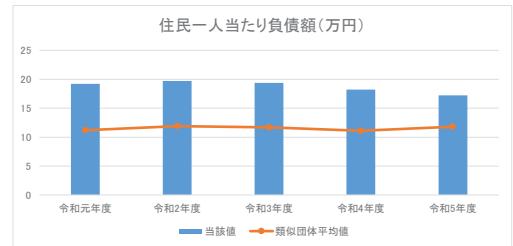
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	333,371	339,344	348,129	357,153	366,138
資産合計	386,274	393,755	401,504	408,117	415,218
当該値	86.3	86.2	86.7	87.5	88.2
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

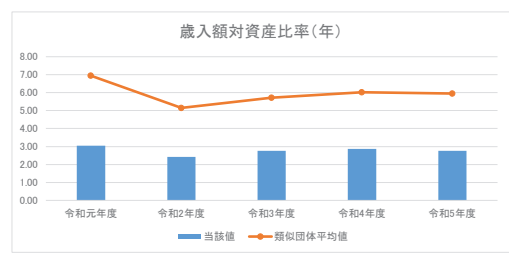
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,290,284	5,441,078	5,337,508	5,096,452	4,907,981
人口	274,896	275,647	275,724	279,985	284,555
当該値	19.2	19.7	19.4	18.2	17.2
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

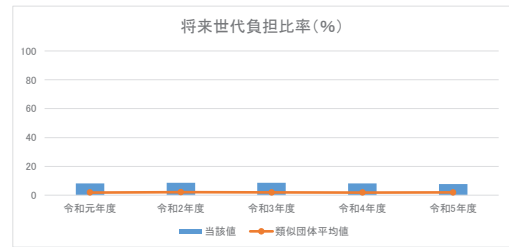
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	386,274	393,755	401,504	408,117	415,218
歳入総額	126,738	162,921	145,681	142,136	150,245
当該値	3.05	2.42	2.76	2.87	2.76
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,944	29,372	28,918	27,684	26,116
有形・無形固定資産合計	339,157	341,770	340,073	337,822	339,241
当該値	8.2	8.6	8.5	8.2	7.7
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

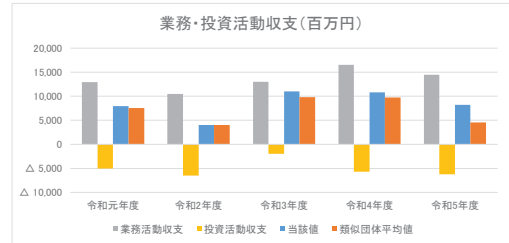


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	12,971	10,488	13,018	16,546	14,473
投資活動収支 ※2	△ 5,011	△ 6,491	△ 1,988	△ 5,715	△ 6,233
当該値	7,960	3,997	11,030	10,831	8,240
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

※1 支払利息支出を除く。

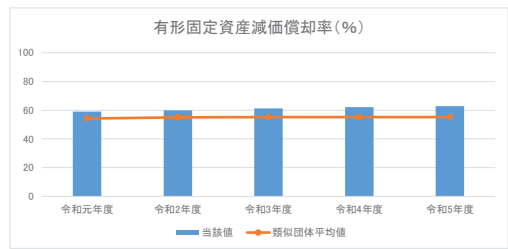
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	157,464	161,945	167,154	169,546	172,658
有形固定資産 ※1	266,433	270,419	272,850	273,158	274,469
当該値	59.1	59.9	61.3	62.1	62.9
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

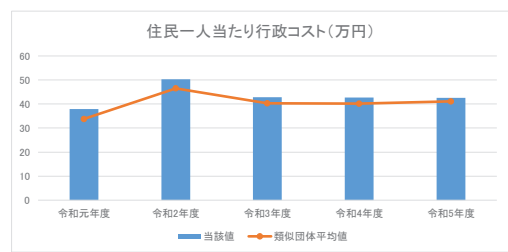
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

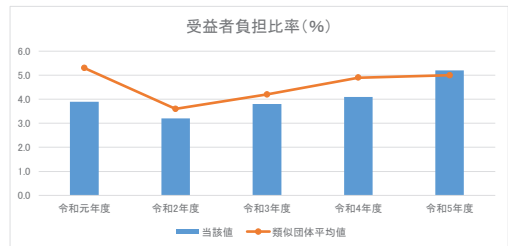
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,425,891	13,858,840	11,828,642	11,955,575	12,115,175
人口	274,896	275,647	275,724	279,985	284,555
当該値	37.9	50.3	42.9	42.7	42.6
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,276	4,615	4,726	4,985	6,693
経常費用	108,654	143,580	124,468	122,296	127,829
当該値	3.9	3.2	3.8	4.1	5.2
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っている。資産合計は増加傾向にあるものの、人口増加の影響により令和3年度から令和5年度までの指標値は同程度になっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、令和元年度からの5か年では資産合計が安定して増加傾向にあるものの、令和2年度においては、歳入総額が増加していることから指標値が低くなっている。その要因として、令和2年度では特別定額給付金給付事業に係る国からの補助金(277億円)が歳入総額に含まれていることが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。令和元年度からの5か年では、指標値は増加傾向にあるものの、令和4年度及び令和5年度では除売却(減価償却累計額の増加の抑制)を積極的に進めたことにより、指標値の増加幅を抑制している。

今後とも、老朽資産の除売却による減価償却累計額の抑制や、将来の修繕・更新等にかかる財政負担を考慮し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、この5か年では増加傾向にあり、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表している。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、令和元年度から令和2年度にかけて指標値は増加したものの、令和3年度以降は地方債残高の減少に伴い指標値も減少傾向にある。

今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。令和元年度から令和5年度までの5か年では、令和3年度以降に分子である純行政コストが増加しているものの、分母である人口の増加率が上回っているため、指標の値は減少傾向にある。また、令和2年度の指標値が増加した主な要因として、特別定額給付金給付事業費(275億円)に係る費用の増加が挙げられる。

こうした状況を加味し、今後とも、適正な経費により行政運営を行っているよう、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っている。令和元年度から令和5年度までの5か年では、分子である負債合計の減少に伴い、指標の値も減少傾向にある。また、令和4年度及び令和5年度は、負債合計の減少に加えて人口の増加により指標値は大きく減少している。

業務・投資活動収支については、令和元年度から令和4年度までの4か年において、類似団体平均値と同程度の水準で推移している。また、令和5年度においては、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動を行った上で、指標の値は類似団体平均値を上回っている。

今後とも、必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和5年度のみ類似団体平均値を上回っている。令和元年度から令和5年度までの5か年では、令和3年度及び令和4年度と比べて、令和2年度の指標値は低く、令和5年度の指標値は高くなっている。これは、令和2年度の特別定額給付金や令和5年度の普通財源の貸付けにかかると、前払い賃借料等の一過性の要因による影響が挙げられる。それらを除いた場合、この5か年は同程度の水準となる。

今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査する等、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

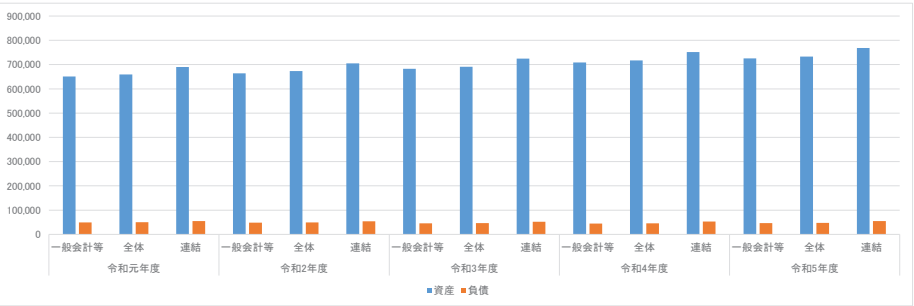
団体名 東京都江東区
団体コード 131083

人口	539,108 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,537 人
面積	42.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	143,465.669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		650,642	663,572	682,452	708,691	725,871
一般会計等	資産	650,642	663,572	682,452	708,691	725,871
	負債	49,482	48,167	45,533	44,916	46,731
全体	資産	659,005	672,839	691,104	716,978	733,204
	負債	50,197	48,893	46,258	45,673	47,515
連結	資産	689,930	705,209	724,432	751,938	768,209
	負債	54,972	54,375	52,280	52,701	54,608



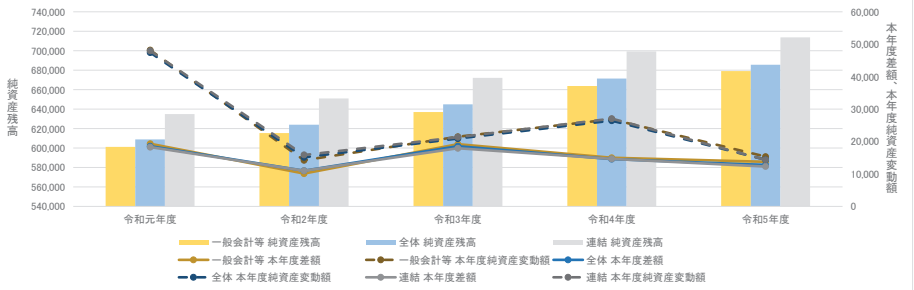
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度から171億80百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)、建物(事業用資産)、基金(流動資産)等である。基金(固定資産)は、学校施設改築等基金への積立等により117億26百万円増加、建物(事業用資産)は、江東ホームの改修等により51億75百万円増加、基金(流動資産)は、財政調整基金への積立等により30億39百万円増加した。

・江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して423億38百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の建物・工作物を資産として計上していることなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,319	10,132	19,181	15,004	13,771
一般会計等	本年度差額	19,319	10,132	19,181	15,004	13,771
	本年度純資産変動額	48,191	14,245	21,514	26,856	15,364
全体	純資産残高	601,160	615,406	636,919	663,776	679,140
	本年度差額	18,581	11,024	18,568	14,608	12,790
連結	純資産残高	608,808	623,945	644,846	671,306	685,689
	本年度差額	18,288	11,019	17,926	14,634	12,316
連結	本年度純資産変動額	47,985	15,876	21,318	27,086	14,364
	純資産残高	634,958	650,834	672,152	699,237	713,601



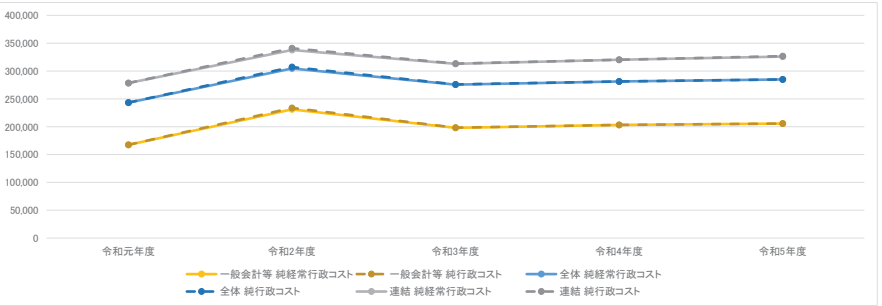
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(2,195億71百万円)が純行政コスト(2,058億円)を上回ったことから、本年度差額は137億71百万円となった。また、民間事業者の開発行為に伴い移管を受けた土地などを計上した無償所管換等(15億93百万円)を合わせた純資産残高(6,791億40百万円)は、前年度と比べ153億64百万円の増加となった。

・連結では、収収等の財源が一般会計等と比較して1,193億90百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が収収等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は123億16百万円となり、純資産残高は前年度と比べ143億64百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		167,431	231,174	197,916	203,095	205,712
一般会計等	純経常行政コスト	167,431	231,174	197,916	203,095	205,712
	純行政コスト	167,482	233,762	198,274	203,087	205,800
全体	純経常行政コスト	243,235	304,638	275,471	281,145	284,765
	純行政コスト	243,286	307,221	275,807	281,137	284,853
連結	純経常行政コスト	278,429	337,787	312,869	320,113	326,120
	純行政コスト	278,481	340,947	313,205	320,212	326,646



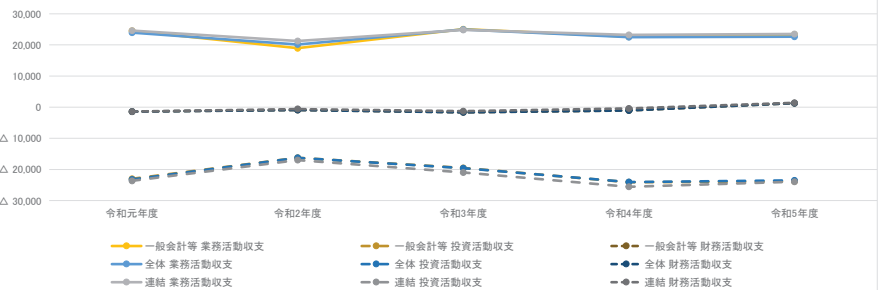
分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,123億32百万円で、前年度比29億89百万円の増加(+1.4%)となった。最も金額が大きいのは社会保障給付(694億4百万円、前年度比+18億90百万円)、次いで物件費(565億65百万円、前年度比+10億77百万円)であり、純行政コストの81.2%を占めている。社会保障給付は引き続き増加しており、児童福祉施策や障害者関連施策等により今後も増えていくことが見込まれる。

・連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,208億46百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,558	18,968	25,076	22,628	23,306
一般会計等	業務活動収支	24,558	18,968	25,076	22,628	23,306
	投資活動収支	△ 23,006	△ 16,264	△ 19,524	△ 24,123	△ 23,853
全体	財務活動収支	△ 1,451	△ 925	△ 1,657	△ 1,061	1,301
	業務活動収支	23,945	20,139	24,978	22,494	22,676
連結	投資活動収支	△ 23,219	△ 16,280	△ 19,618	△ 24,071	△ 23,504
	財務活動収支	△ 1,451	△ 925	△ 1,657	△ 1,061	1,301
連結	業務活動収支	24,634	21,264	24,831	23,258	23,501
	投資活動収支	△ 23,676	△ 17,012	△ 20,966	△ 25,588	△ 23,943
連結	財務活動収支	△ 1,390	△ 582	△ 1,289	△ 431	1,409



分析:

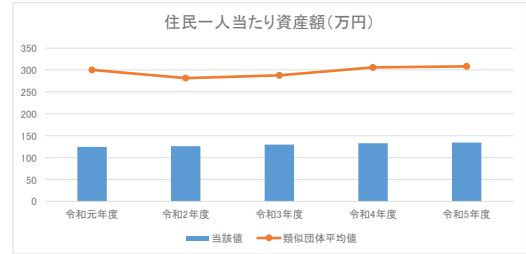
・一般会計等においては、業務活動収支については、233億6百万円となったが、投資活動収支については△238億53百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、13億1百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から7億55百万円増加し、91億35百万円となった。

・連結では、業務活動収支は235億1百万円で、一般会計等と比較して1億95百万円増加している。これは、特別区競馬組合で8億32百万円の黒字などを計上していることによるものである。投資活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大している一方、財務活動収支の黒字幅は一般会計等と比較して拡大している。一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賄われている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

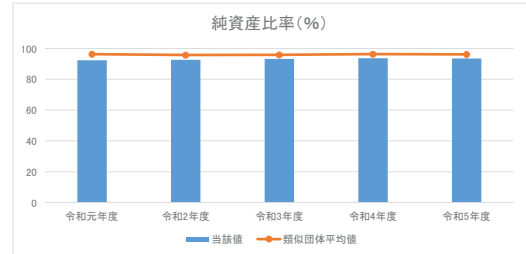
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,064,238	66,357,212	68,245,229	70,869,129	72,587,089
人口	521,835	526,301	525,952	532,882	539,108
当該値	124.7	126.1	129.8	133.0	134.6
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

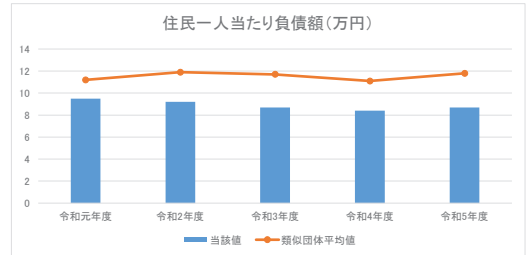
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	601,160	615,406	636,919	663,776	679,140
資産合計	650,642	663,572	682,452	708,691	725,871
当該値	92.4	92.7	93.3	93.7	93.6
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

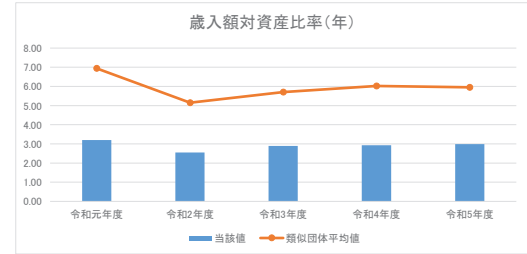
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,948,198	4,816,660	4,553,301	4,491,574	4,673,128
人口	521,835	526,301	525,952	532,882	539,108
当該値	9.5	9.2	8.7	8.4	8.7
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

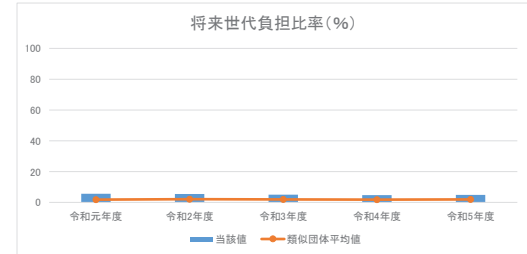
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	650,642	663,572	682,452	708,691	725,871
歳入総額	203,130	260,298	235,785	241,583	242,540
当該値	3.20	2.55	2.89	2.93	2.99
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,394	26,469	24,812	23,801	25,103
有形・無形固定資産合計	491,522	493,917	497,461	511,018	512,444
当該値	5.6	5.4	5.0	4.7	4.9
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

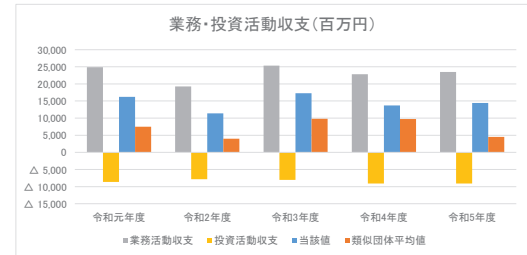
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	24,864	19,249	25,321	22,847	23,512
投資活動収支 ※2	△ 8,619	△ 7,830	△ 8,068	△ 9,130	△ 9,083
当該値	16,245	11,419	17,253	13,717	14,419
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

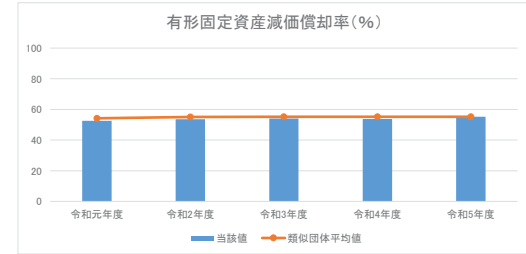
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	235,932	243,551	250,710	260,338	270,623
有形固定資産 ※1	448,715	454,689	463,409	483,626	490,664
当該値	52.6	53.6	54.1	53.8	55.2
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

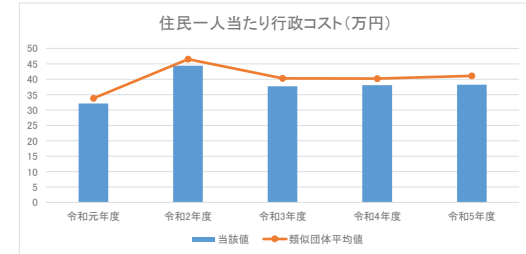
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

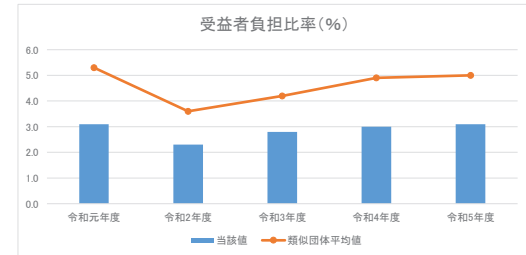
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	16,748,190	23,376,232	19,827,381	20,308,721	20,580,047
人口	521,835	526,301	525,952	532,882	539,108
当該値	32.1	44.4	37.7	38.1	38.2
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,357	5,384	5,759	6,247	6,619
経常費用	172,788	236,558	203,675	209,342	212,332
当該値	3.1	2.3	2.8	3.0	3.1
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4ポイント上昇し、類似団体平均と同値となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回っているほか、無償所管換等の増により純資産が増加しているものの、地方債の発行額が償還支出を上回り、負債が増ったこと等により、前年度比△0.1ポイントの減少となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高が増加したことなどにより、前年度から0.2ポイント増加している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、更なる地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているものの、物件費の増などにより、住民一人当たり行政コストが前年度比0.1万円増加している。物件費の増は、単年度事業である防災グッズ配付事業の増などによるものであるが、社会保障給付などの増加が引き続き見込まれるため、住民一人当たり行政コストの推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、地方債の発行額が償還支出を上回ったことなどにより0.3万円増加している。今後、公共施設の老朽化等に伴う改修・改築などを計画的に進めていくためには、更なる地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、144億19百万円となっており、類似団体を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。財産収入の増などによる経常収益の増等により、前年度から0.1ポイント増加している。公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

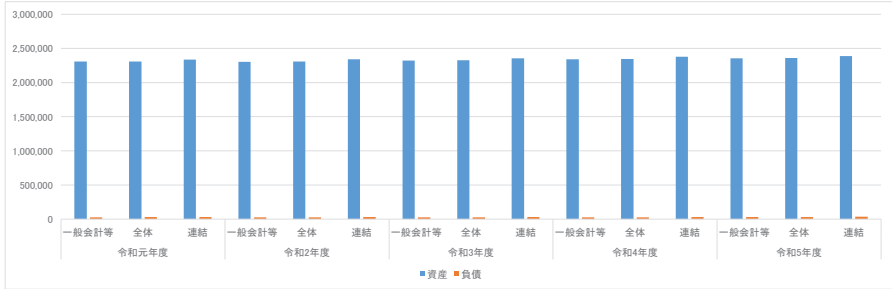
団体名 東京都品川区
団体コード 131091

人口	408,280 人(R6.1現在)	職員数(一般職員等)	2,645 人
面積	22.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	113,402.767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

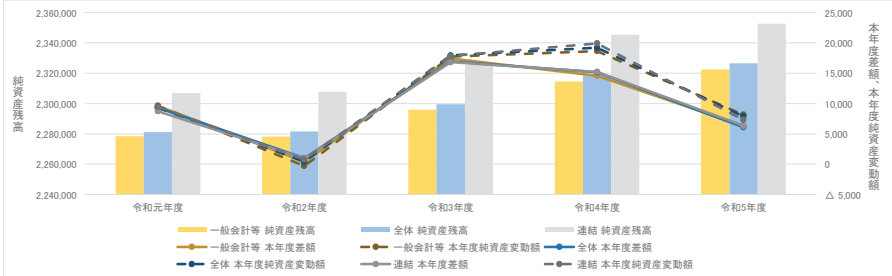
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	2,306,251	2,305,130	2,323,130	2,341,874	2,354,323
	負債	27,835	27,010	27,274	27,374	31,682
全体	資産	2,309,461	2,309,027	2,327,221	2,346,517	2,358,787
	負債	28,365	27,506	27,751	27,836	32,213
連結	資産	2,338,855	2,339,531	2,357,632	2,377,830	2,389,449
	負債	31,929	31,834	32,088	32,379	36,678



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12,449百万円の増加(+0.53%)、負債総額が4,308百万円の増加(+15.7%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は主に品川区立総合区民会館大規模改修工事完了に伴う増加等から14,656百万円増加した。負債総額のうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債は学校改築および学校用地取得に係る特別区債の発行により、地方債（固定負債）が2,238百万円増加した。東京二十三区清掃一団事務組合、品川区土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から11,619百万円増加(+0.49%)し、負債総額も前年度末から4,299百万円増加(+13.3%)した。

3. 純資産変動の状況

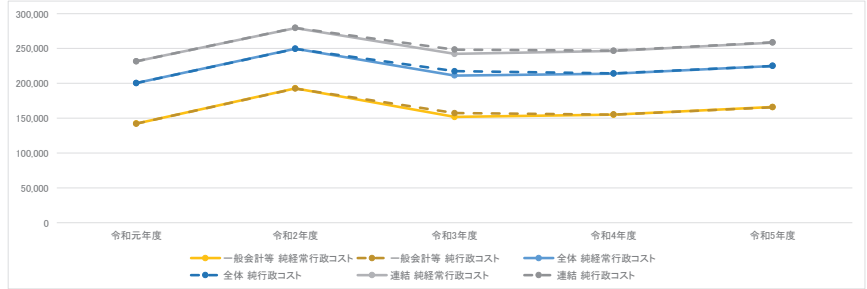
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	9,611	400	17,438	14,598	6,323
	本年度純資産変動額	9,623	△ 296	17,736	18,644	8,140
	純資産残高	2,278,120	2,278,556	2,295,856	2,314,500	2,322,640
全体	本年度差額	9,284	1,000	16,954	15,147	6,077
	本年度純資産変動額	9,315	426	17,949	19,211	7,894
	純資産残高	2,281,096	2,281,521	2,299,470	2,318,681	2,326,575
連結	本年度差額	8,717	945	16,840	15,230	6,338
	本年度純資産変動額	9,445	771	17,837	19,918	7,319
	純資産残高	2,306,926	2,307,696	2,325,533	2,345,451	2,352,771



分析：
一般会計等においては、税収等の財源(172,127百万円)が純行政コスト(165,804百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,323百万円(前年度比8,275百万円減)となり、純資産残高は8,140百万円の増加となった。本年度は、国県等補助金の増加等よりも、学校改築推進経費、戸越公園駅周辺地区再開発事業等の投資的経費の増加等により純行政コストが10,655百万円増加したため前年度より本年度差額が減少している。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が58,891百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが59,138百万円多くなっていることから、本年度差額は6,077百万円となり、純資産残高は7,894百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の税収等、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が92,926百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが92,910百万円多くなっていることから、本年度差額は6,338百万円となり、純資産残高は7,319百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

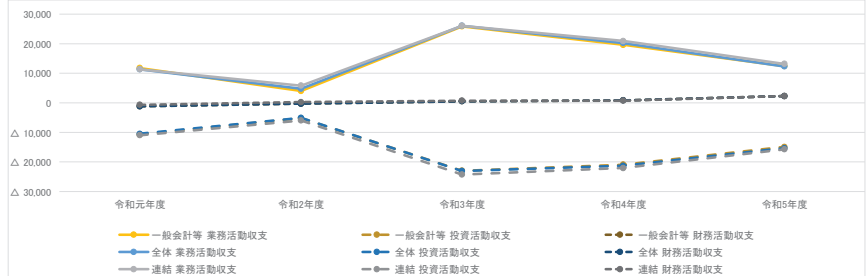
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	142,225	192,810	151,697	154,878	165,939
	純行政コスト	142,190	192,462	157,334	155,149	165,804
全体	純経常行政コスト	200,521	249,700	211,345	213,997	225,064
	純行政コスト	200,436	249,406	217,448	214,268	224,942
連結	純経常行政コスト	231,688	279,336	242,326	246,532	258,491
	純行政コスト	231,611	279,565	248,429	246,906	258,715



分析：
一般会計等においては、経常費用は176,540百万円となり、前年度比11,861百万円の増加(+7.20%)となった。これは、主に学校改築推進経費、戸越公園駅周辺地区再開発事業等の投資的経費の増加等により、物件費等が昨年度より7,029百万円増加し、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金等により補助金等が3,897百万円増加したためである。なお社会保障給付については1,372百万円増加しており、今後もこの傾向が続くとともに、施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれるため、経常的な歳出の見直し等により、経費の抑制に努めている。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が56,142百万円多くなり、純行政コストは59,138百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、純行政コストは92,911百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,769	4,019	25,850	19,617	12,417
	投資活動収支	△ 10,673	△ 5,158	△ 22,994	△ 20,881	△ 14,923
	財務活動収支	△ 1,171	△ 312	487	837	2,302
全体	業務活動収支	11,314	4,766	26,052	20,189	12,285
	投資活動収支	△ 10,487	△ 5,076	△ 23,056	△ 21,301	△ 15,340
	財務活動収支	△ 1,171	△ 312	487	837	2,302
連結	業務活動収支	11,363	5,790	26,043	20,898	13,167
	投資活動収支	△ 10,968	△ 5,976	△ 24,261	△ 22,056	△ 15,698
	財務活動収支	△ 686	238	764	750	2,305

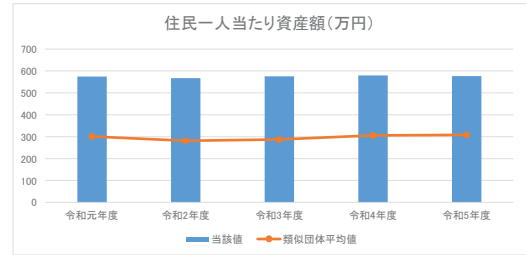


分析：
一般会計等においては、業務活動収支は12,417百万円であったが、投資活動収支については、浜川小学校、城南第二中学校等の学校改築、戸越公園駅周辺地区再開発事業等により、△14,923百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、2,302百万円の増となっており、本年度末資金残高は前年度から204百万円減少し、6,374百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等で、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い12,285百万円となっている。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合で、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、税収等、国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より750百万円多い13,167百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回っており、一般会計等と比べて3百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

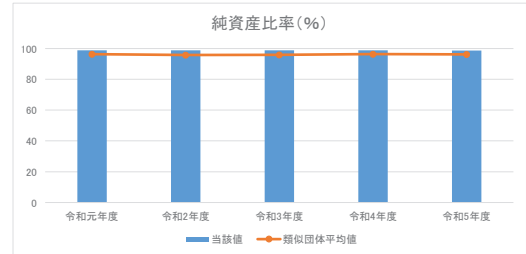
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	230,625,077	230,513,009	232,313,045	234,187,430	235,432,261
人口	401,704	406,404	403,699	404,196	408,280
当該値	574.1	567.2	575.5	579.4	576.6
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

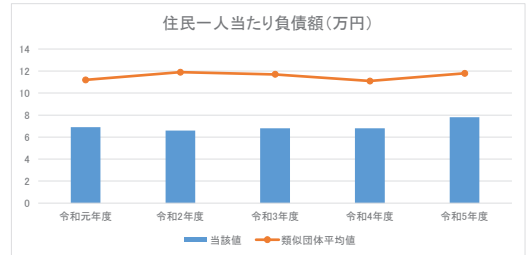
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	2,278,416	2,278,120	2,295,856	2,314,500	2,322,640
資産合計	2,306,251	2,305,130	2,323,130	2,341,874	2,354,323
当該値	98.8	98.8	98.8	98.8	98.7
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

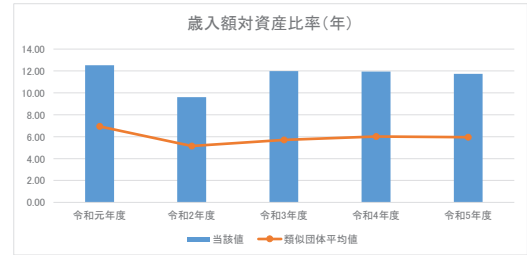
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,783,468	2,700,996	2,727,428	2,737,424	3,168,242
人口	401,704	406,404	403,699	404,196	408,280
当該値	6.9	6.6	6.8	6.8	7.8
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

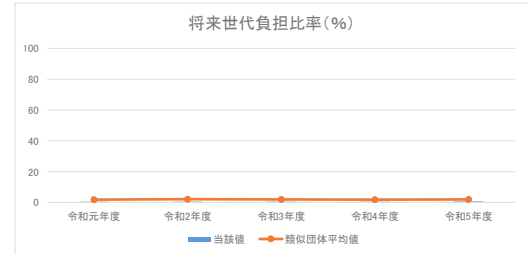
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,306,251	2,305,130	2,323,130	2,341,874	2,354,323
歳入総額	184,162	239,979	193,861	195,916	200,576
当該値	12.52	9.61	11.98	11.95	11.74
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,367	9,469	10,309	11,409	13,943
有形・無形固定資産合計	2,192,729	2,208,082	2,213,634	2,229,299	2,242,984
当該値	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

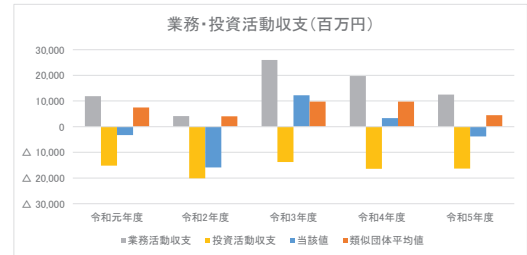
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,934	4,169	25,987	19,748	12,547
投資活動収支 ※2	△ 15,163	△ 20,074	△ 13,720	△ 16,364	△ 16,345
当該値	△ 3,229	△ 15,905	12,267	3,384	△ 3,798
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

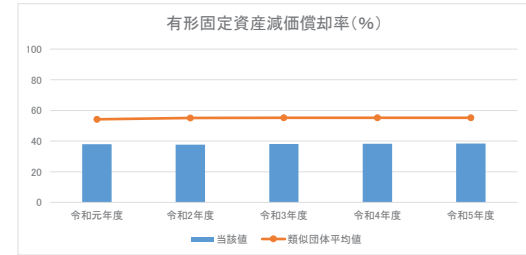
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	105,393	108,638	113,730	118,396	123,700
有形固定資産 ※1	277,379	288,517	298,786	308,814	322,541
当該値	38.0	37.7	38.1	38.3	38.4
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

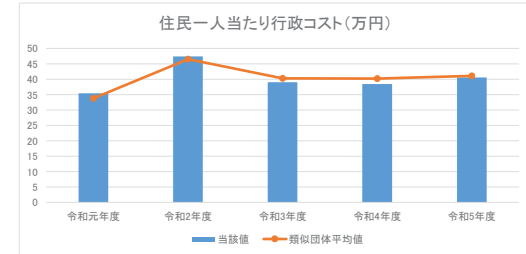
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

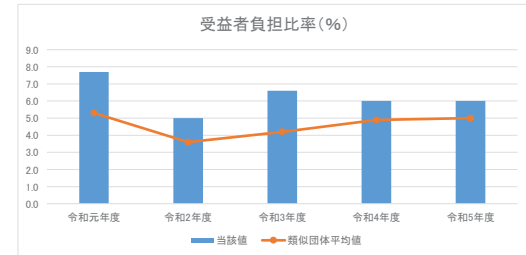
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	14,219,034	19,246,248	15,733,433	15,514,913	16,580,416
人口	401,704	406,404	403,699	404,196	408,280
当該値	35.4	47.4	39.0	38.4	40.6
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	11,871	10,209	10,797	9,802	10,601
経常費用	154,096	203,020	162,494	164,679	176,540
当該値	7.7	5.0	6.6	6.0	6.0
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価格1円として評価することとされているが、本区は東京都の固定資産台帳整備基本手順および品川区基準に基づき算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、道路敷地が高く評価されているためである。なお、住民一人当たり資産額については、前年度より増加しているが、行政財産の増加により資産が増加したことが要因である。歳入額対資産比率については、資産合計より歳入総額の伸び率が上がったため、昨年度に比べて減少している。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、計画的に施設改修を行っているためである。今後も既存施設の長寿化や計画的な改修・改築に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは、「1. 資産の状況」で分析したように会計基準の相違も一因である。将来世代負担比率が類似団体平均値に比べて低いのは、新たな地方債の抑制を行ってきたため、今後も人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。学校改築推進経費、戸越公園駅周辺地区再開発事業等の投資的経費、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金等の補助金等の増が主な要因である。社会保険給付については1,372百万円増加しており、移転費用は今後も増加する見込みであり、引き続き計画的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて大幅に下回っている。これは、地方債の新規発行の抑制に努めているからである。基礎的財政収支は、△3,798百万円となっており、類似団体平均を下回っており、投資活動収支の増が主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値5.0%を上回っている。昨年度に引き続き、令和2年度までの特別定額給付金やコロナ対策関連の補助金等の移転費用の減により経常費用が減少したことで、令和2年度比では減少のトレンドが続いている。引き続き、費用と受益者負担のバランスを考慮し、適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

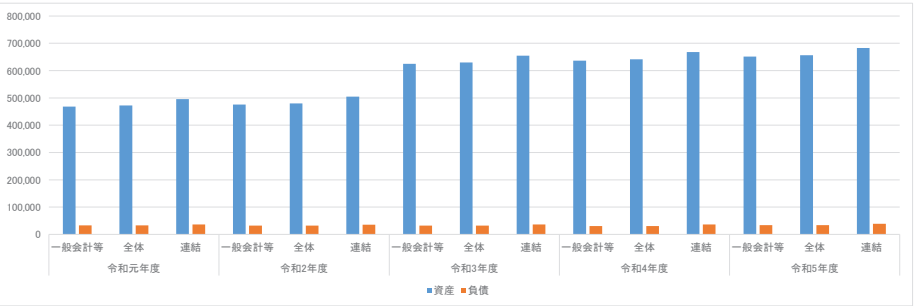
団体名 東京都目黒区
団体コード 131105

人口	279,520 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,957 人
面積	14.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	78,098.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

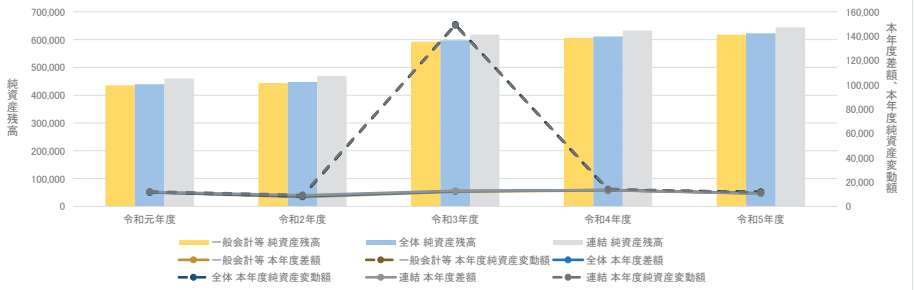
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	468,618	475,464	624,921	636,557	651,686
	負債	33,107	31,965	32,109	30,500	33,534
全体	資産	472,703	480,077	629,737	641,640	656,590
	負債	33,211	32,081	32,226	30,612	33,684
連結	資産	495,906	504,781	654,631	668,327	682,606
	負債	36,275	35,750	36,731	36,087	39,029



分析:
○一般会計等においては、前年度比で、資産総額が15,129百万円の増で+2.4%、負債総額が3,034百万円の増で+9.9%となった。
○資産のうち、固定資産については、将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金の積立の増などの要因により、12,091百万円の増となり、流動資産については、財政調整基金の積立の増などの要因により、3,038百万円の増となっている。
○負債総額については、地方債の発行抑制と着実な償還に伴い、地方債残高が減少した一方で、道路用地取得による長期未払金の増などの要因により、前年度末から3,034百万円の増となっている。
○今後も有形固定資産の減価償却は毎年度進み、施設が老朽化していくことから、将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金や学校施設の更新に備えた学校施設整備基金の充実を図るとともに、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた計画的な更新を行っていく。

3. 純資産変動の状況

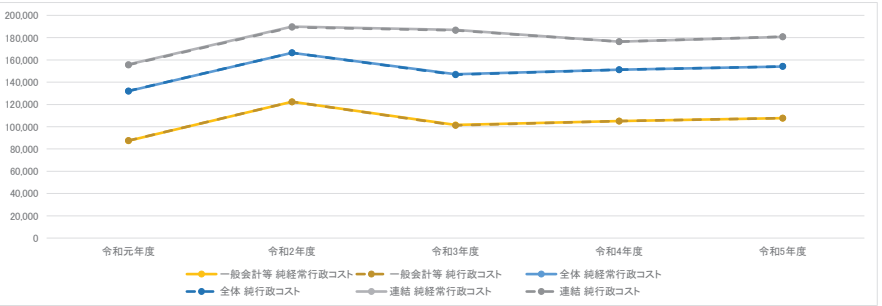
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	11,595	7,742	12,191	13,215	10,903
	本年度純資産変動額	11,790	7,987	149,312	13,246	12,094
全体	本年度差額	11,570	8,259	12,394	13,485	10,687
	本年度純資産変動額	11,765	8,504	149,515	13,516	11,879
連結	本年度差額	11,993	9,161	12,790	13,414	10,410
	本年度純資産変動額	12,280	9,400	148,868	14,339	11,338
連結	本年度差額	11,993	9,161	12,790	13,414	10,410
	本年度純資産変動額	12,280	9,400	148,868	14,339	11,338



分析:
○財源(118,689百万円)が純行政コスト(107,787百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,903百万円(前年度比-2,312百万円)となった。これは、特別区税や特別区交付金などの税収の増により財源が増加した一方で、物価高騰対応重点支援給付金の実施や子育て施策の拡充などの影響による純行政コストの増が財源の増加を上回ったためである。
○区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、予算を許さない状態である。こうしたことを踏まえると、行政サービスの提供に必要な行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていく必要、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

2. 行政コストの状況

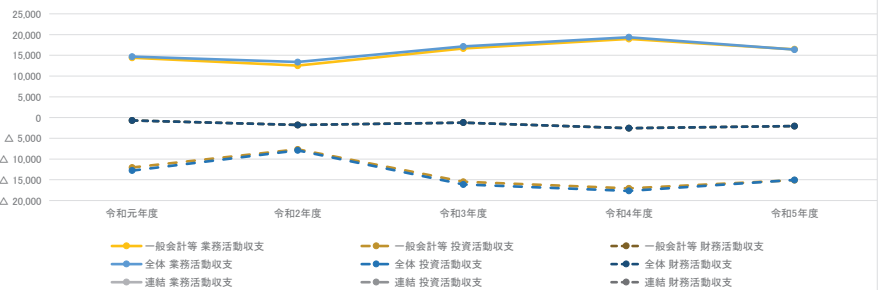
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	87,377	122,415	101,711	105,047	107,781
	純行政コスト	87,517	122,410	101,280	105,047	107,787
全体	純経常行政コスト	131,978	166,356	147,215	151,163	154,147
	純行政コスト	132,117	166,351	146,784	151,163	154,153
連結	純経常行政コスト	155,965	189,923	187,056	176,337	180,653
	純行政コスト	155,532	189,317	186,625	176,447	180,890



分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストは107,781百万円となり、前年度比2,734百万円の増となった。これは、物価高騰対応重点支援給付金の実施や子育て施策の拡充などにより移転費用が2,133百万円の増となったことなどによるものである。
○今後も、子育て支援施策の拡充等による移転費用(社会保障給付、補助金等)の通増が見込まれるとともに、物価高騰の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組みなど、業務費用の増を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	14,414	12,527	16,653	18,951	16,459
	投資活動収支	△ 12,016	△ 7,651	△ 15,463	△ 17,065	△ 15,100
全体	財務活動収支	△ 701	△ 1,776	△ 1,207	△ 2,560	△ 2,052
	業務活動収支	14,675	13,395	17,155	19,351	16,378
連結	投資活動収支	△ 12,769	△ 7,910	△ 16,114	△ 17,681	△ 15,044
	財務活動収支	△ 701	△ 1,776	△ 1,207	△ 2,560	△ 2,052

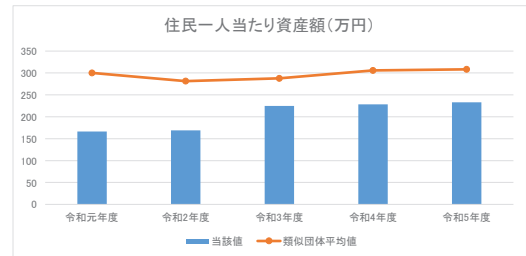


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は16,459百万円となり、前年度比2,492百万円の減となった。これは、業務支出が増加した一方で、特別区税や特別区交付金などの税収等収入が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種などに対する国県等補助金収入の減により、業務収入が減少したことによるものである。
○投資活動収支は△15,100百万円となり、前年度比1,965百万円の増となった。これは基金積立金支出の減などにより、投資活動支出が減少したことによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

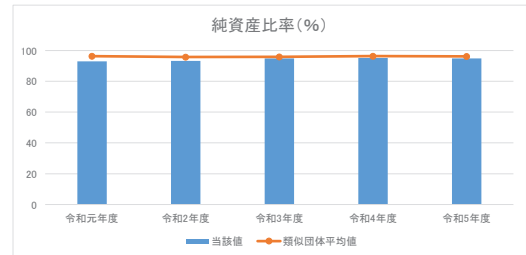
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,861,844	47,546,432	62,492,098	63,655,717	65,168,577
人口	281,474	281,317	278,276	278,635	279,520
当該値	166.5	169.0	224.6	228.5	233.1
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

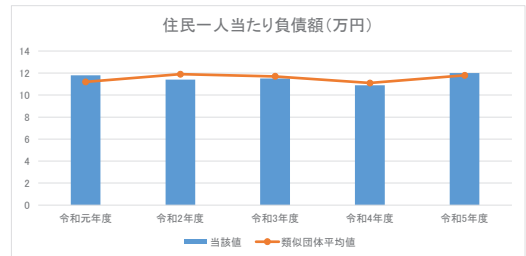
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	435,512	443,499	592,812	606,058	618,151
資産合計	468,618	475,464	624,921	636,557	651,686
当該値	92.9	93.3	94.9	95.2	94.9
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

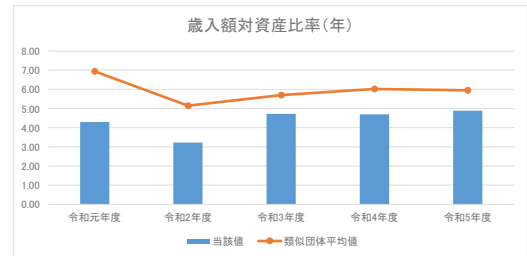
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,310,662	3,196,504	3,210,947	3,049,962	3,353,436
人口	281,474	281,317	278,276	278,635	279,520
当該値	11.8	11.4	11.5	10.9	12.0
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

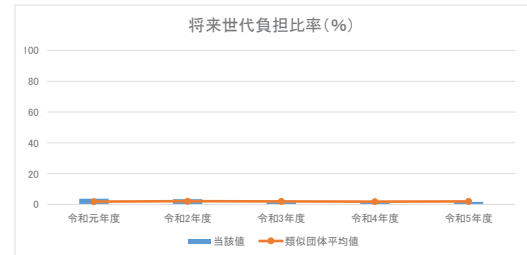
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	468,618	475,464	624,921	636,557	651,686
歳入総額	108,916	147,224	132,019	135,342	133,330
当該値	4.30	3.23	4.73	4.70	4.89
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,854	13,694	13,053	11,069	9,561
有形・無形固定資産合計	406,207	405,914	542,759	542,884	547,460
当該値	3.7	3.4	2.4	2.0	1.7
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

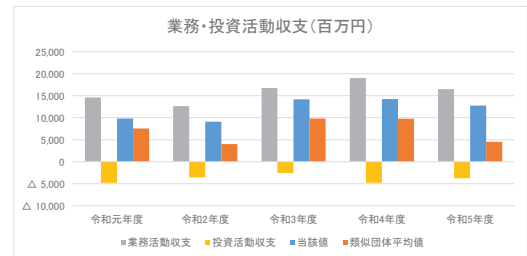
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	14,572	12,656	16,762	19,030	16,518
投資活動収支 ※2	△ 4,781	△ 3,551	△ 2,563	△ 4,802	△ 3,790
当該値	9,791	9,105	14,199	14,228	12,728
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

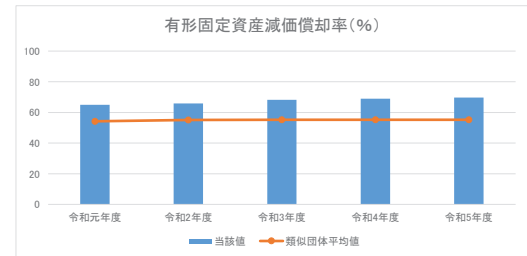
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	136,765	140,467	157,864	162,423	166,453
有形固定資産 ※1	210,373	213,452	231,371	235,781	238,868
当該値	65.0	65.8	68.2	68.9	69.7
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

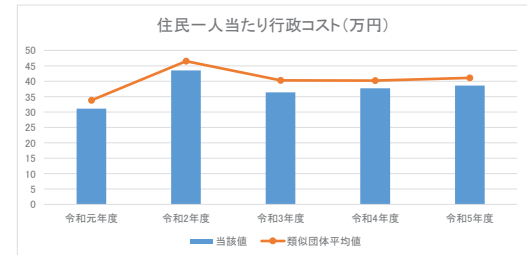
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

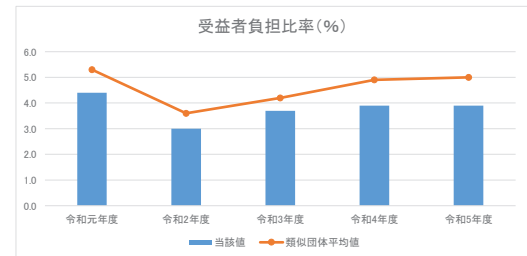
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,751,658	12,241,023	10,128,044	10,504,740	10,778,659
人口	281,474	281,317	278,276	278,635	279,520
当該値	31.1	43.5	36.4	37.7	38.6
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,975	3,846	3,924	4,287	4,428
経常費用	91,352	126,261	105,635	109,335	112,209
当該値	4.4	3.0	3.7	3.9	3.9
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

○有形固定資産減価償却率は0.8ポイントの増加となった。要因としては、老朽化した区有施設の改修や固定資産台帳の見直しにより有形固定資産が1.3%増加したものの、減価償却累計額が前年度比で2.5%増加したことによるものである。
類似団体内では高い水準にあり、その主要因は、区が管理する道路延長に係る道路補修工事のサイクルが約33年(平成25年度実績)となっており、道路舗装に係る耐用年数を大きく上回っていること、区有施設全体の40%以上を占める学校施設について、その80%以上が築50年以上に経過しており老朽化が進んでいることなどである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、9割を超えており、将来世代の負担は割に満たない。過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたものである。

○将来世代負担比率は年々減少しており、令和5年度は類似団体平均値を下回った。これは、地方債の発行抑制や着実な償還の実施などにより、地方債残高が減少しているためである。

○今後、老朽化した学校施設が更新時期を迎え、多額の更新経費が見込まれることから、世代間負担のバランスや区財政への影響に留意しつつ、地方債発行について検討していく。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度比で0.9万円の増となっている。これは、物価高騰対応重点支援給付金の支給や子育て施策の拡充などにより移転費用(補助金等、社会保障給付など)が増加したためである。

○今後も、子育て支援施策の拡充等による移転費用(補助金等、社会保障給付など)の通増が見込まれるとともに、物価高騰の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組むなど、業務費用の増を極力抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

○負債総額は前年度比で303,474万円の増となり、令和5年度は住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回ることとなった。これは、道路用地取得により、長期未払金が増加したためである。

○業務・投資活動収支は前年度に比べ1,500百万円の減となり、黒字幅が減少した。これは、業務支出が増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種などに対する国県等補助金収入の減により業務収入が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は前年度から変動は無いが、類似団体平均値を1.1ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は比較的低下している。

○施設の目的や利用状況に応じた受益者負担になっているかを定期的に確認し、負担割合を見直すなど、全体の経費に対する受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

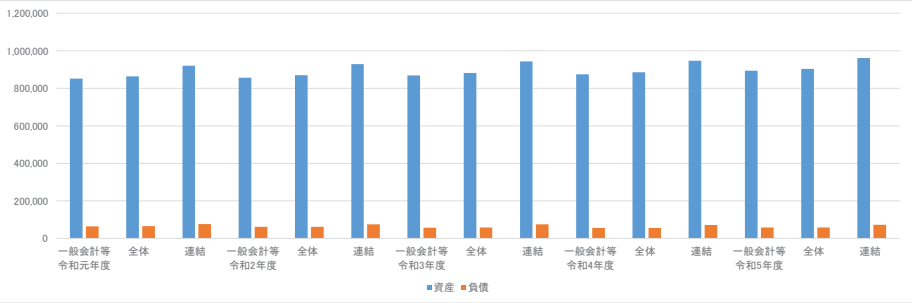
団体名 東京都大田区
団体コード 131113

人口	733,634 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,113 人
面積	61.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	183,913,231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

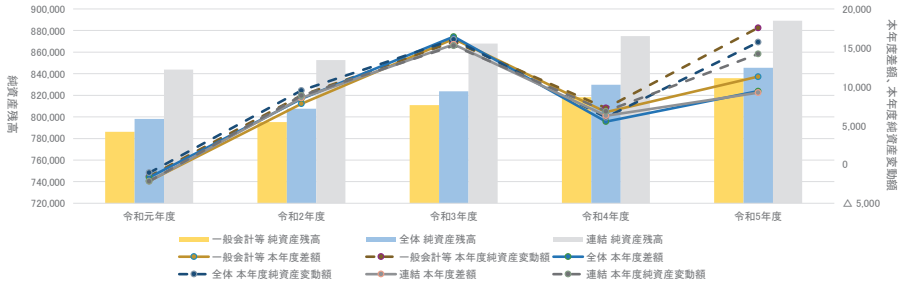
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	851,169	856,501	868,588	873,930	893,593
	負債	84,866	61,332	57,632	55,713	57,796
全体	資産	863,073	869,070	881,451	885,581	903,435
	負債	64,975	61,462	57,766	55,835	57,966
連結	資産	920,615	928,098	942,583	946,898	961,650
	負債	76,774	75,405	74,616	72,102	72,635



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から19,663百万円の増(+2.2%)となった。主な要因は、建物資産の増による事業用資産の増(+19,288百万円)や土地資産の増によるインフラ資産の増(+1,886百万円)などによる。
資産のうち多くを占める有形固定資産は、将来の維持管理・更新支出を伴うものであることから、計画的な維持更新及びそれに伴う基金の積立等が必要となる。
負債総額は前年度末から2,083百万円の増(+3.7%)となった。流動負債の賞与等引当金が1,099百万円の増となったことなどによる。これは特別区人事委員会勧告に基づく給与改定及び制度改正、会計年度任用職員の勤励手当支給の開始に伴う増である。

3. 純資産変動の状況

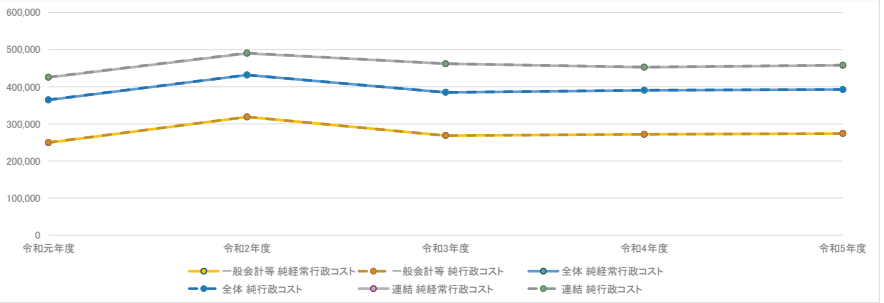
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,134	7,809	16,150	6,715	11,284
	本年度純資産変動額	△ 1,536	8,867	15,787	7,260	17,581
	純資産残高	786,303	795,169	810,956	818,217	835,797
全体	本年度差額	△ 1,675	8,453	16,440	5,516	9,426
	本年度純資産変動額	△ 1,078	9,510	16,077	6,061	15,723
	純資産残高	798,098	807,608	823,685	829,746	845,468
連結	本年度差額	△ 2,175	8,556	15,439	6,267	9,233
	本年度純資産変動額	△ 2,163	8,853	15,273	6,829	14,219
	純資産残高	843,841	852,693	867,967	874,796	889,015



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(285,217百万円)が純行政コスト(273,933百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,284百万円となり、純資産残高は17,581百万円の増となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加に努めるとともに、経常費用の見直し・精査によるコスト節減に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

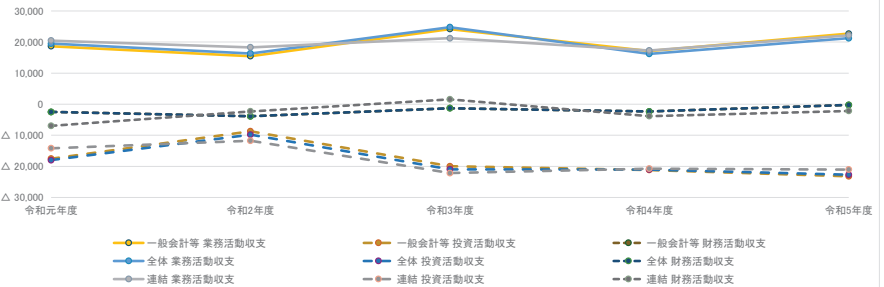
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	249,269	318,654	268,429	271,707	273,943
	純行政コスト	249,899	318,805	268,439	271,826	273,933
全体	純経常行政コスト	364,344	431,614	384,815	390,390	392,347
	純行政コスト	364,974	431,765	384,826	390,509	392,338
連結	純経常行政コスト	425,202	489,883	461,996	452,526	457,740
	純行政コスト	425,833	490,977	462,004	452,762	458,415



分析:
一般会計等においては、経常費用は289,888百万円となり、前年度比4,119百万円の増(+1.4%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(105,865百万円、前年度比+1,954百万円)、次いで物件費等(89,659百万円、前年度比+270百万円)であり、純行政コストの71.4%を占めている。少子化・超高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も大きな支出が見込まれるため、引き続き事業の見直し等に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	18,668	15,447	24,163	17,093	22,699
	投資活動収支	△ 17,540	△ 8,707	△ 19,969	△ 21,153	△ 23,192
	財務活動収支	△ 2,495	△ 3,864	△ 1,304	△ 2,345	△ 233
全体	業務活動収支	19,481	16,341	24,768	16,194	21,224
	投資活動収支	△ 17,996	△ 9,790	△ 20,946	△ 21,031	△ 22,678
	財務活動収支	△ 2,495	△ 3,864	△ 1,304	△ 2,345	△ 233
連結	業務活動収支	20,464	18,278	21,232	17,271	22,158
	投資活動収支	△ 14,183	△ 11,748	△ 22,132	△ 20,747	△ 21,030
	財務活動収支	△ 6,962	△ 2,300	1,563	△ 3,832	△ 2,152



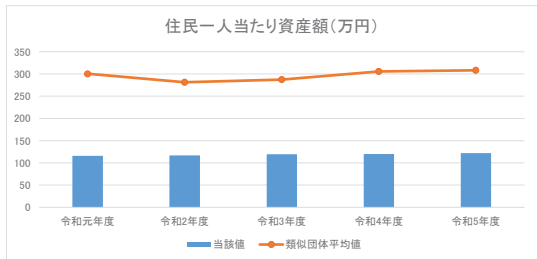
分析:
一般会計等においては、業務活動収支22,699百万円に対し、投資活動収支△23,192百万円、財務活動収支△233百万円となった結果、本年度資金収支額は△726百万円、本年度末資金残高は3,305百万円となった。投資活動収支で不足が生じているが、公共施設整備資金積立基金や防災対策基金への積立で、また、基金からの取り崩しで最小限に抑えたとことによるものである。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

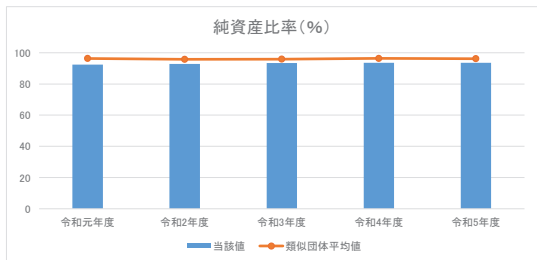
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,116,889	85,650,115	86,858,804	87,392,998	89,359,337
人口	734,493	733,672	728,703	728,425	733,634
当該値	115.9	116.7	119.2	120.0	121.8
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

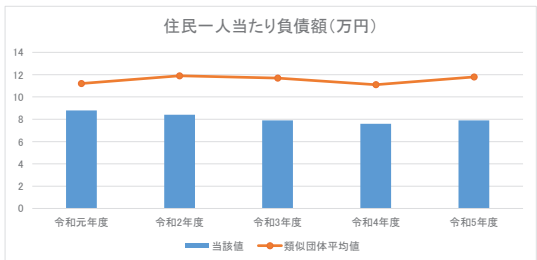
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	786,303	795,169	810,956	818,217	835,797
資産合計	851,169	856,501	868,588	873,930	893,593
当該値	92.4	92.8	93.4	93.6	93.5
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

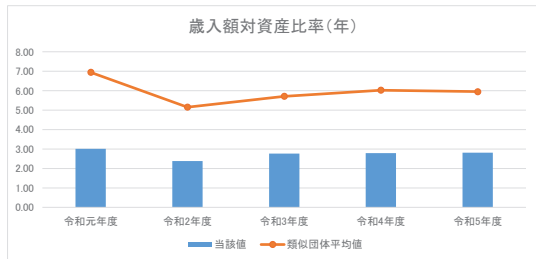
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,486,617	6,133,192	5,763,170	5,571,343	5,779,620
人口	734,493	733,672	728,703	728,425	733,634
当該値	8.8	8.4	7.9	7.6	7.9
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

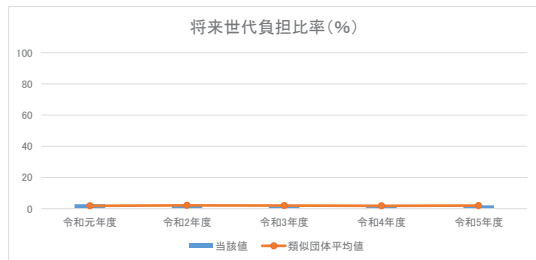
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	851,169	856,501	868,588	873,930	893,593
歳入総額	282,986	360,009	314,008	312,989	317,598
当該値	3.01	2.38	2.77	2.79	2.81
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,332	17,327	16,535	14,532	15,138
有形・無形固定資産合計	689,955	697,696	705,141	711,098	733,697
当該値	2.9	2.5	2.3	2.0	2.1
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

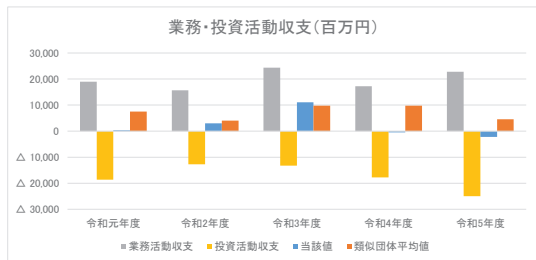
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	18,946	15,671	24,342	17,234	22,813
投資活動収支 ※2	△ 18,639	△ 12,690	△ 13,262	△ 17,750	△ 24,988
当該値	307	2,981	11,080	△ 516	△ 2,175
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

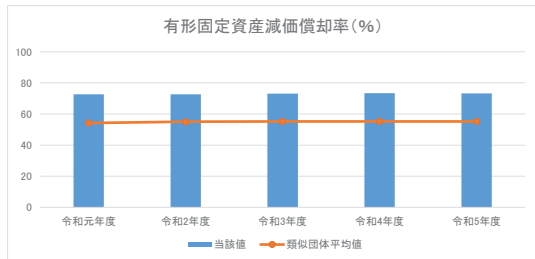
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	482,464	492,988	502,922	512,610	523,310
有形固定資産 ※1	663,188	677,987	688,030	697,912	714,025
当該値	72.7	72.7	73.1	73.4	73.3
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

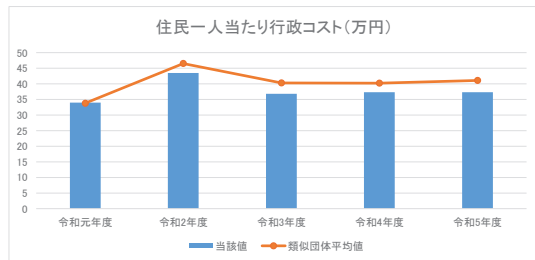
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

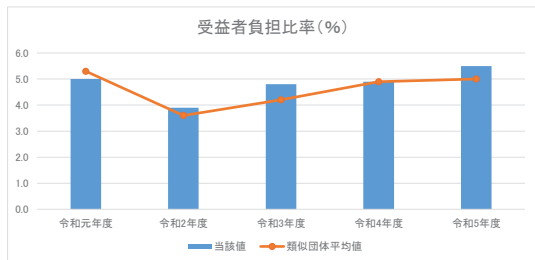
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	24,989,934	31,880,467	26,843,923	27,182,649	27,393,348
人口	734,493	733,672	728,703	728,425	733,634
当該値	34.0	43.5	36.8	37.3	37.3
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	13,051	13,083	13,582	14,062	15,945
経常費用	262,320	331,737	282,011	285,769	289,888
当該値	5.0	3.9	4.8	4.9	5.5
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、73.3%と前年度末と比較して減少しているが、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。
なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.1ポイント減少し、93.5%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.1ポイント増加し、2.1%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値とほぼ同規模であり、減少傾向にある。今後も人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて、下回っている。今後も少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は、高い水準で支出が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.3万円増加し、7.9万円となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な行財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同規模となっている。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

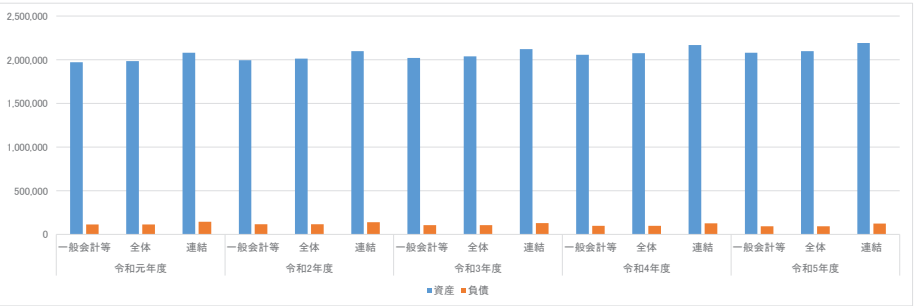
団体名 東京都世田谷区
団体コード 131121

人口	918,141 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,349 人
面積	58.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	226,601.394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,969,880	1,994,363	2,021,148	2,056,293	2,080,322
	負債	113,567	117,121	104,804	97,295	93,845
全体	資産	1,985,334	2,012,113	2,038,671	2,074,669	2,098,744
	負債	113,800	117,384	105,046	97,594	94,238
連結	資産	2,079,277	2,098,143	2,122,643	2,168,340	2,192,398
	負債	143,673	140,044	128,278	126,795	124,431

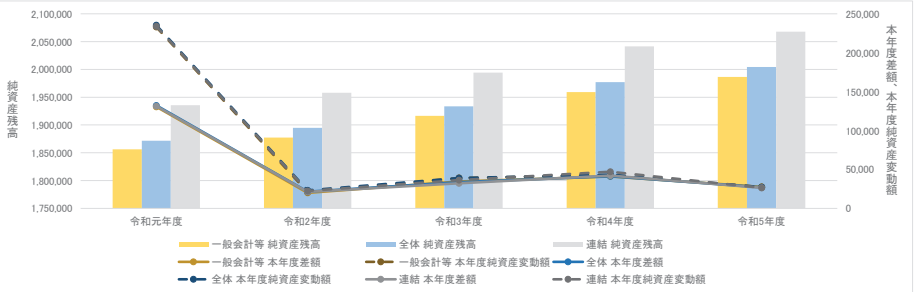


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度比24,029百万円の増加(+1.2%)となった。増加額の金額の変動が大きいものは固定資産のうち事業用資産、インフラ資産であり、主な要因は北鳥山七丁目緑地用地取得及び道路用地取得によるものである。
・負債については、区民利用施設等の建設事業、社会福祉施設等の建設事業等及び学校改築事業に係る地方債の償還等により、地方債償還額が発行額を上回り、特別区債が前年度来から7,463百万円減少した。内訳は固定負債の地方債が6,247百万円の減、1年内償還予定地方債が1,215百万円の減となった。総額としては退職手当引当金の1,529百万円の増加、賞与引当金の1,523百万円の増加等もあったが、総額では3,450百万円の減少(-3.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	130,600	19,952	34,731	41,140	27,688
	本年度純資産変動額	233,034	20,929	39,102	42,655	27,479
全体	本年度差額	1,856,313	1,877,242	1,916,343	1,958,998	1,986,477
	本年度純資産変動額	132,338	21,496	33,858	41,297	26,954
連結	本年度差額	1,871,534	1,894,730	1,933,825	1,977,076	2,004,507
	本年度純資産変動額	131,462	21,262	32,273	42,232	26,583
連結	本年度差額	233,992	22,494	36,267	47,180	26,423
	本年度純資産変動額	1,935,605	1,958,098	1,994,365	2,041,545	2,067,968

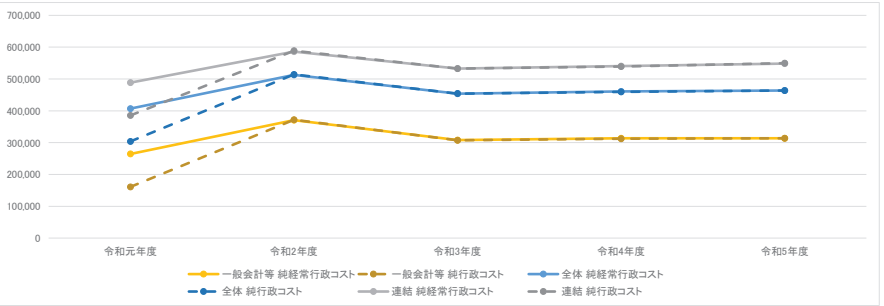


分析:

・一般会計等においては、純行政コスト313,875百万円を税収等及び国県等補助金の財源341,563百万円が上回ったことから、本年度差額は27,688百万円となった。主に事業用資産の建物や土地、インフラ資産の土地等が増加したことから、純資産残高は前年度に比べ27,479百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	264,322	370,652	307,856	313,533	314,020
	純行政コスト	160,891	371,902	307,456	312,031	313,875
全体	純経常行政コスト	406,913	512,902	454,061	461,088	463,646
	純行政コスト	303,758	514,417	454,191	459,763	463,738
連結	純経常行政コスト	488,554	586,057	532,635	540,354	548,493
	純行政コスト	385,444	588,736	532,767	539,134	549,575

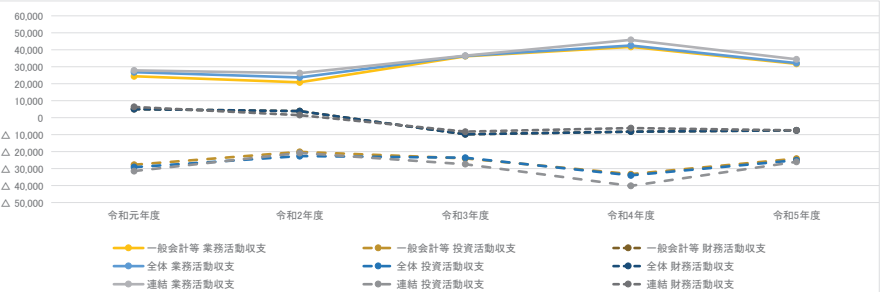


分析:

・一般会計等においては、経常費用は329,913百万円となり、前年度比643百万円の増加となった。その内訳は人件費が58,431百万円(前年度比+2,269百万円)、物件費等が994,467百万円(前年度比-7,261百万円)、移転費用が171,429百万円(前年度比+5,849百万円)で、移転費用は経常費用の50%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	24,366	20,825	36,180	41,705	31,717
	投資活動収支	△ 27,732	△ 20,145	△ 23,952	△ 33,277	△ 24,142
全体	財務活動収支	5,018	3,839	△ 9,798	△ 8,204	△ 7,460
	業務活動収支	26,769	23,692	36,404	42,509	32,081
連結	投資活動収支	△ 29,124	△ 22,617	△ 23,648	△ 33,974	△ 25,027
	財務活動収支	5,018	3,839	△ 9,798	△ 8,204	△ 7,460
連結	業務活動収支	27,850	26,208	36,513	45,827	34,416
	投資活動収支	△ 31,470	△ 20,754	△ 27,391	△ 40,180	△ 25,978
連結	財務活動収支	6,337	1,538	△ 8,214	△ 6,137	△ 7,489



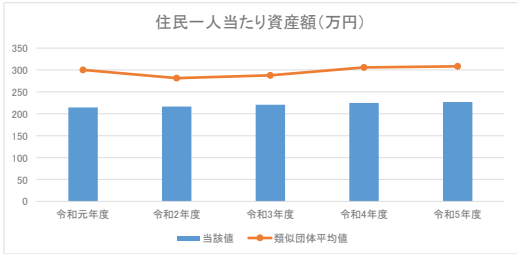
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支が31,717百万円のプラスとなったが、投資活動収支は24,142百万円のマイナスとなった。一方で財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで7,460百万円のマイナスとなり、結果、年度末資金残高は115百万円増加し、20,222百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

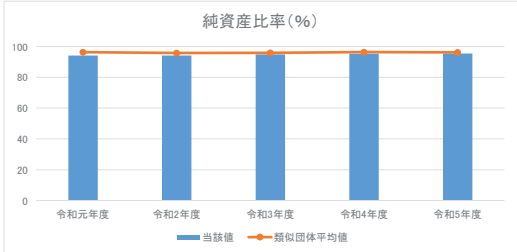
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	196,987,988	199,436,256	202,114,776	205,629,328	208,032,239
人口	917,486	920,372	916,208	915,439	918,141
当該値	214.7	216.7	220.6	224.6	226.6
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

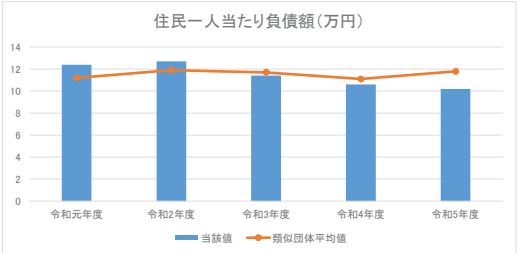
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,856,313	1,877,242	1,916,343	1,958,998	1,986,477
資産合計	1,969,880	1,994,363	2,021,148	2,056,293	2,080,322
当該値	94.2	94.1	94.8	95.3	95.5
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

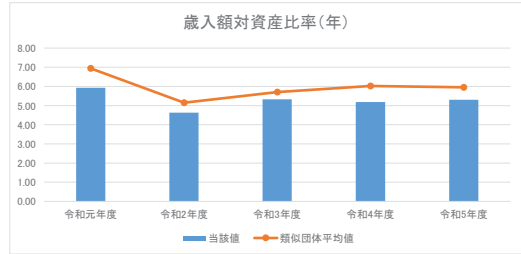
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	11,356,701	11,712,100	10,480,436	9,729,481	9,384,514
人口	917,486	920,372	916,208	915,439	918,141
当該値	12.4	12.7	11.4	10.6	10.2
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

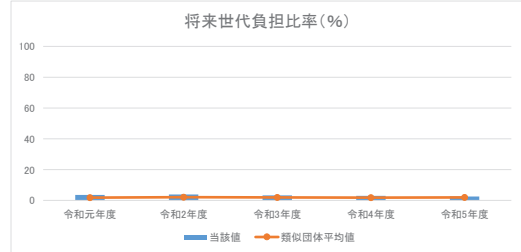
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,969,880	1,994,363	2,021,148	2,056,293	2,080,322
歳入総額	331,999	430,909	379,343	396,757	392,273
当該値	5.93	4.63	5.33	5.18	5.30
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	66,384	71,109	62,002	54,395	47,532
有形・無形固定資産合計	1,827,179	1,841,348	1,851,933	1,861,199	1,882,473
当該値	3.6	3.9	3.3	2.9	2.5
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

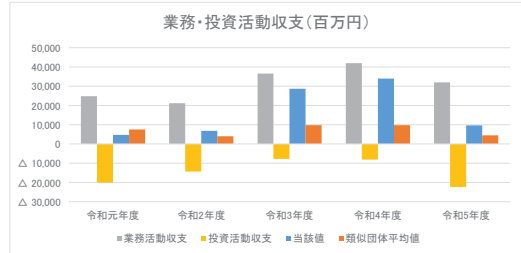
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	24,752	21,181	36,510	41,995	31,986
投資活動収支 ※2	△ 20,083	△ 14,307	△ 7,799	△ 8,063	△ 22,332
当該値	4,669	6,874	28,711	33,932	9,654
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

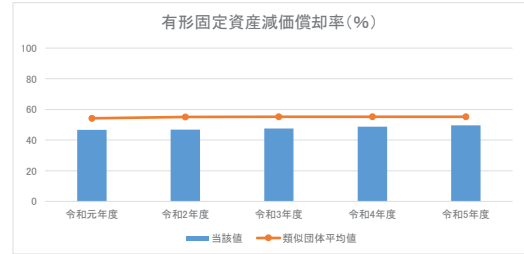
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	214,863	220,114	225,681	230,640	234,712
有形固定資産 ※1	460,817	470,168	473,827	473,998	473,155
当該値	46.6	46.8	47.6	48.7	49.6
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

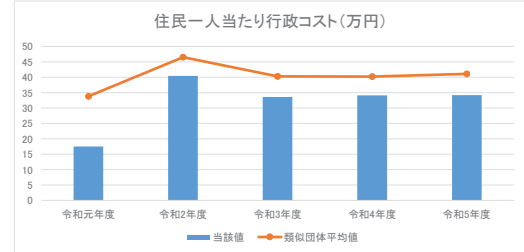
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

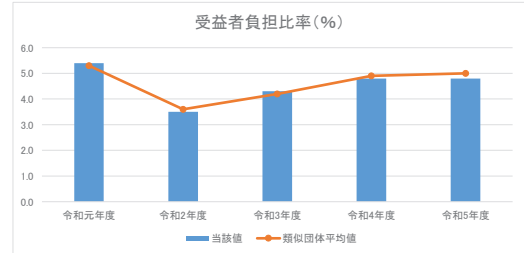
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	16,089,126	37,190,190	30,745,636	31,203,050	31,387,534
人口	917,486	920,372	916,208	915,439	918,141
当該値	17.5	40.4	33.6	34.1	34.2
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	15,203	13,420	13,698	15,737	15,894
経常費用	279,526	384,072	321,554	329,270	329,913
当該値	5.4	3.5	4.3	4.8	4.8
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体中でも人口規模が大きいと考えられる。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っており、前年度(令和4年度)比は+2%である。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の道路舗装を取替法により計上しており、インフラ資産(工作物)に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を若干下回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較し横ばいで推移している。世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用により、他団体よりも負債の比率が高いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して横ばいである。

4. 負債の状況

⑦地方債残高の減少に努めた結果、特別区債が前年度末から7,463百万円減少し、住民一人当たり負債額は、令和4年度に引き続いて類似団体平均値を下回った。

⑧基礎的財政収支は9,654百万円であり、前年度比-72%となったが、令和4年度に引き続いて類似団体平均値を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については前年度と比較し横ばいである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

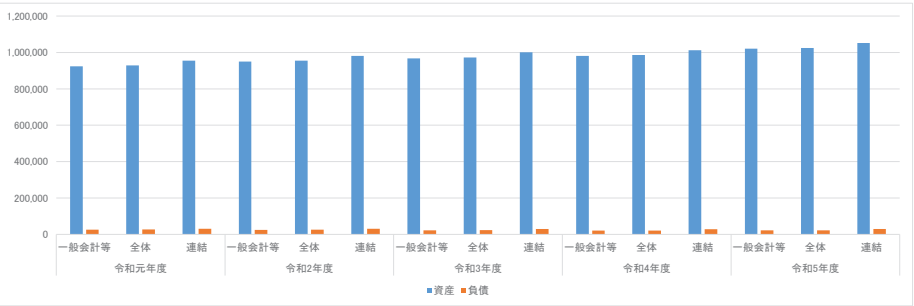
団体名 東京都渋谷区
団体コード 131130

人口	230,609 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,944 人
面積	15.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	74,214.956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

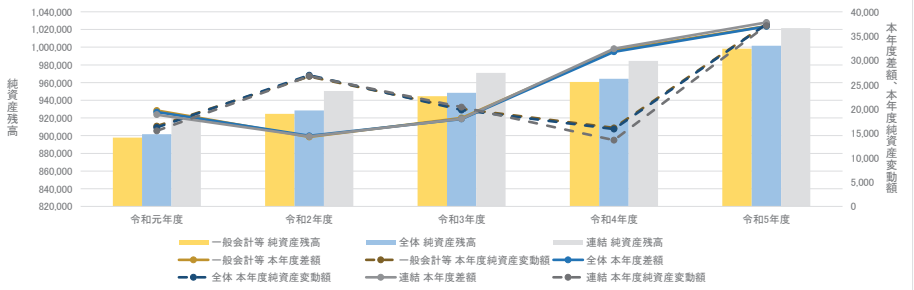
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		924,106	949,815	967,402	981,248	1,020,206
一般会計等	資産					
	負債	26,302	25,293	22,844	20,540	22,005
全体	資産	928,747	954,687	972,003	985,530	1,024,411
	負債	27,120	26,096	23,597	21,228	22,670
連結	資産	954,430	981,300	1,001,102	1,012,509	1,051,631
	負債	30,833	30,899	30,296	28,083	30,032



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度から38,958百万円の増加となっている。増加額のうち最も金額が大きいのは、インフラ資産(新規道路認定による20,955百万円の増)、次いで固定資産の基金(7,545百万円)、流動資産の基金(財政調整基金:7,057百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

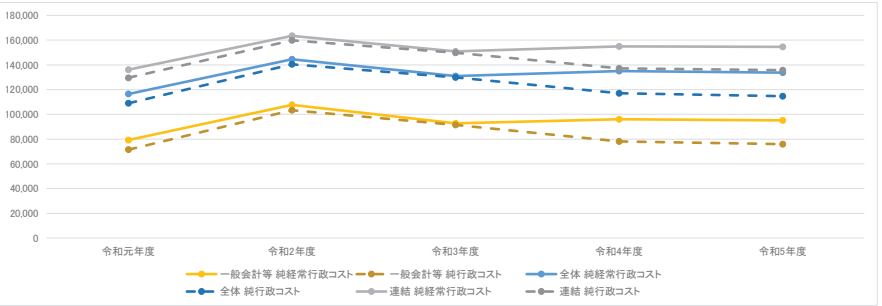
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,701	14,276	18,195	32,040	37,054
一般会計等	本年度純資産変動額	16,527	26,718	20,036	16,150	37,493
	純資産残高	897,804	924,522	944,558	960,708	998,201
全体	本年度純資産変動額	19,388	14,522	17,974	31,786	37,000
	純資産残高	901,627	928,591	948,406	964,302	1,001,741
連結	本年度純資産変動額	18,860	14,388	18,007	32,431	37,806
	純資産残高	923,597	950,401	970,806	984,426	1,021,599



分析:
一般会計等においては、税收等を含む財源(112,985百万円)が純行政コスト(75,931百万円)を上回ったことから、本年度差額は37,054百万円となり、令和4年度からは5,014百万円の増となっている。
一方で、無償所管換等が令和4年度との比較で1,336百万円の減となっているものの、その他(計上方法変更による過年度の修正)で17,665百万円の増となったことから、本年度純資産変動額が21,343百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

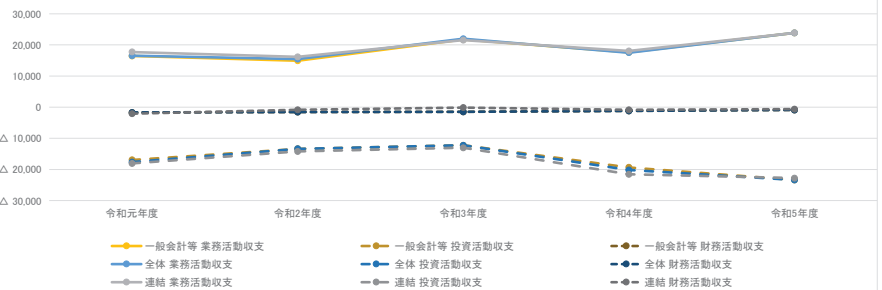
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		79,231	107,662	92,693	95,953	95,050
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	71,440	103,324	91,426	78,127	75,931
全体	純経常行政コスト	116,428	144,500	130,962	134,931	133,756
	純行政コスト	108,935	140,442	129,783	117,131	114,653
連結	純経常行政コスト	136,116	163,443	150,923	155,005	154,622
	純行政コスト	129,586	159,804	149,738	137,262	135,732



分析:
一般会計等においては、経常収益が1,250百万円の増、経常費用が347百万円の増、純経常行政コストは903百万円の減となっている。経常費用の中では物件費等の減が大きく、1,551百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		16,474	14,922	21,790	17,636	23,866
一般会計等	業務活動収支	△ 16,942	△ 13,379	△ 12,223	△ 19,338	△ 23,379
	財務活動収支	△ 1,681	△ 1,592	△ 1,499	△ 1,185	△ 884
全体	業務活動収支	16,549	15,455	22,023	17,516	23,880
	投資活動収支	△ 17,638	△ 13,379	△ 12,224	△ 20,152	△ 23,380
連結	業務活動収支	△ 1,681	△ 1,592	△ 1,499	△ 1,185	△ 884
	財務活動収支	17,735	16,175	21,537	18,076	23,863
連結	業務活動収支	△ 18,089	△ 14,197	△ 13,029	△ 21,566	△ 22,772
	財務活動収支	△ 2,094	△ 869	△ 136	△ 817	△ 643



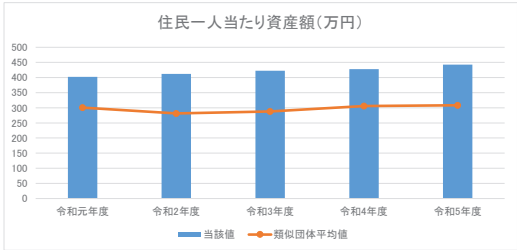
分析:
一般会計等における業務活動収支については、令和5年度の業務支出が令和4年度から1,405百万円の減、令和5年度の業務収入が令和4年度から4,825百万円の増となり、収入が支出を上回ったため令和4年度より6,230百万円の増となっている。
一般会計等における投資活動収支については、令和5年度の投資活動支出は公共施設等整備費支出の増等により令和4年度から3,699百万円の増、投資活動収入は資産売却収入等の減により令和4年度から342百万円の減であったことから、収支が令和4年度より4,041百万円の減となっている。
一般会計等における財務活動収支については、令和4年度△1,185百万円から令和5年度301百万円の増となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

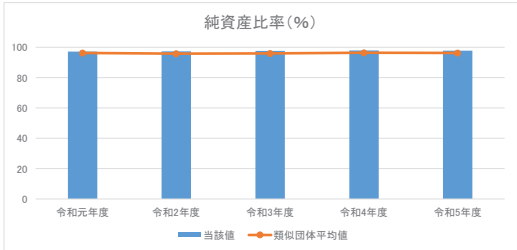
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	92,410,642	94,981,547	96,740,183	98,124,849	102,020,626
人口	229,671	230,506	229,013	229,412	230,609
当該値	402.4	412.1	422.4	427.7	442.4
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

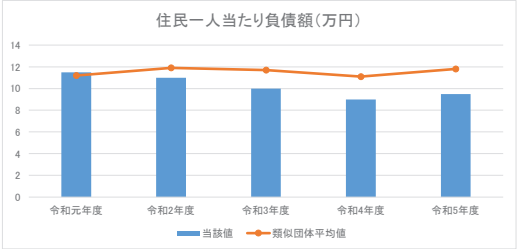
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	897,804	924,522	944,558	960,708	998,201
資産合計	924,106	949,815	967,402	981,248	1,020,206
当該値	97.2	97.3	97.6	97.9	97.8
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

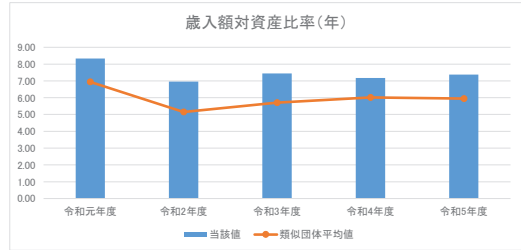
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,630,283	2,529,384	2,284,417	2,054,099	2,200,497
人口	229,671	230,506	229,013	229,412	230,609
当該値	11.5	11.0	10.0	9.0	9.5
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

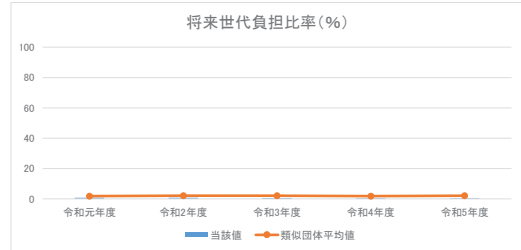
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	924,106	949,815	967,402	981,248	1,020,206
歳入総額	110,886	136,534	129,979	136,644	138,240
当該値	8.33	6.96	7.44	7.18	7.38
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,476	5,700	4,949	4,371	3,828
有形・無形固定資産合計	795,621	818,258	817,244	817,136	840,226
当該値	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

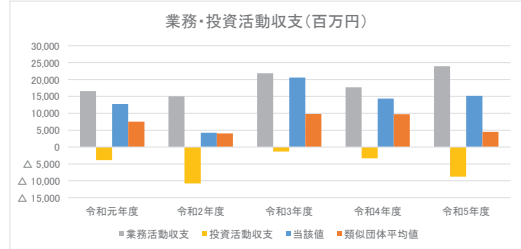
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	16,586	15,015	21,869	17,704	23,924
投資活動収支 ※2	△ 3,864	△ 10,768	△ 1,306	△ 3,334	△ 8,779
当該値	12,722	4,247	20,563	14,370	15,145
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

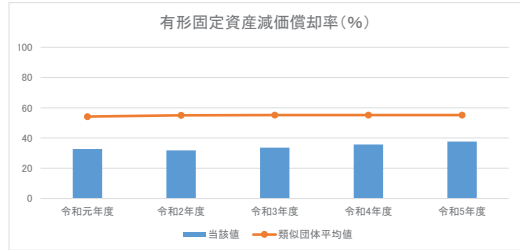
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,228	62,512	66,683	71,434	76,009
有形固定資産 ※1	177,842	195,768	198,511	199,605	201,694
当該値	32.7	31.9	33.6	35.8	37.7
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

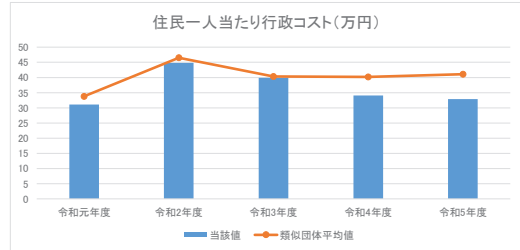
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

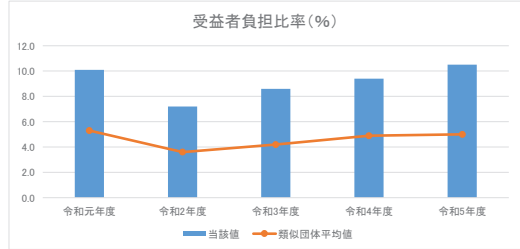
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,143,971	10,332,409	9,142,637	7,812,703	7,593,057
人口	229,671	230,506	229,013	229,412	230,609
当該値	31.1	44.8	39.9	34.1	32.9
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,864	8,353	8,746	9,919	11,169
経常費用	88,095	116,015	101,439	105,872	106,219
当該値	10.1	7.2	8.6	9.4	10.5
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・令和5年度に基金、インフラ資産の増等により資産合計が増加しており、依然として住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている状況である。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的多いというわけではなく、道路等の資産については統一的な基準導入以前から取替法を採用していたことによる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、財源が純行政コストを上回ったことから純資産額が増加している。
・将来世代負担比率は、地方債の償還が順調に進んでいるため年々減少しており、類似団体平均値とも同程度となっている。

3. 行政コストの状況

・物件費等の減により純経常行政コストは減となり、臨時利益の増により純行政コストも減となったことから、類似団体平均値を大きく下回った。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、増加しているが、類似団体平均値は下回っている。
・基礎的財政収支は、物件費等の減による業務活動収支の増等により類似団体平均値との差は拡大し、依然として平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益のうち道路占用料(区道占用料)の割合が高いため、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

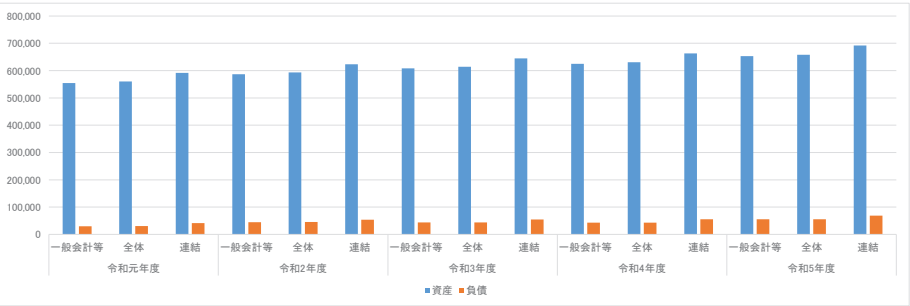
団体名 東京都中野区
団体コード 131148

人口	337,377 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,067 人
面積	15.59 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	92,007,378 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.5 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

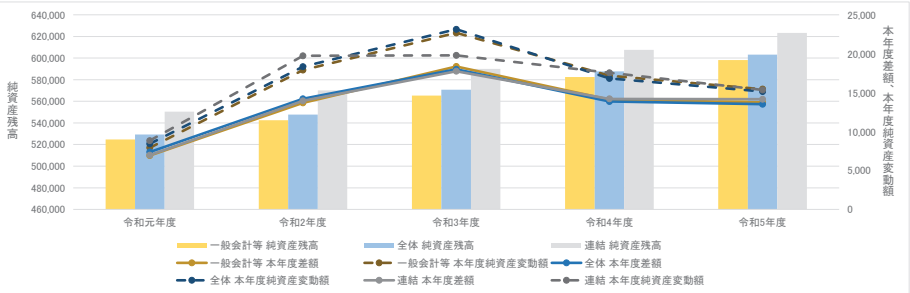
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	554,587	586,944	608,728	625,074	653,139
	負債	29,997	44,440	43,540	42,716	55,040
全体	資産	560,278	593,078	614,422	630,450	658,191
	負債	30,956	45,416	43,611	42,807	55,112
連結	資産	591,597	623,585	644,778	662,977	692,133
	負債	41,144	53,390	54,794	55,448	68,975



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から28,065百万円の増加(+4.8%)となった。主な増減要因として、事業用資産が23,926百万円の増加、基金は流動と固定合わせて3,071百万円の増加となった。
負債総額は前年度末から12,324百万円の増加(+27.7%)となった。主な増減要因としては、地方債が12,155百万円の増加となった。
連結において、資産総額は前年度末から29,156百万円の増加(+4.7%)、負債総額は前年度末から13,527百万円の増加(+25.3%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,994百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、13,935百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

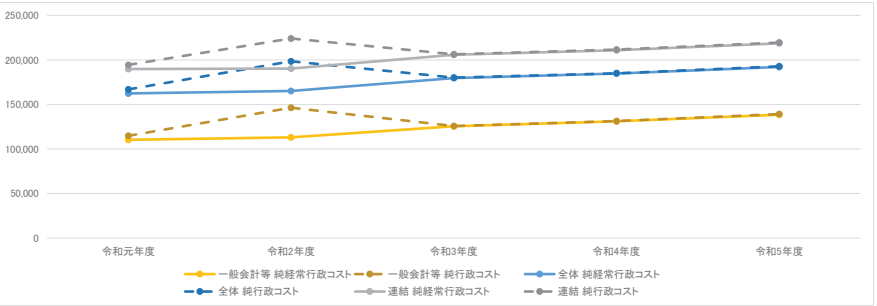
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	6,920	13,688	18,358	14,110	13,759
	本年度純資産変動額	7,922	17,914	22,683	17,171	15,448
全体	純資産残高	524,591	542,505	565,187	582,358	598,099
	本年度差額	7,372	14,219	18,000	13,857	13,528
連結	純資産残高	529,322	547,662	570,811	587,643	603,078
	本年度差額	6,973	13,956	17,745	14,200	14,166
連結	本年度純資産変動額	8,842	19,741	19,790	17,544	15,335
	純資産残高	550,454	570,195	589,984	607,529	623,157



分析:
一般会計等において、本年度差額は13,759百万円となり、純資産残高は598,099百万円となった。本年度差額の内訳は、財源が152,867百万円、純行政コストが139,108百万円である。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を合算したことにより、本年度差額は13,528百万円、純資産残高は603,078百万円となった。
連結では、一部事務組合・広域連合等を合算したことにより、本年度差額は14,166百万円、純資産残高は623,157百万円となった。

2. 行政コストの状況

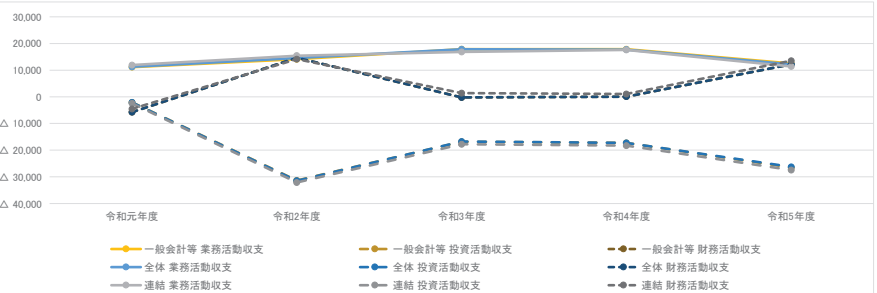
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	110,311	113,057	125,518	131,005	138,499
	純行政コスト	114,821	146,343	125,836	131,459	139,108
全体	純経常行政コスト	162,404	165,209	179,725	184,607	192,111
	純行政コスト	166,914	198,495	180,091	185,061	192,720
連結	純経常行政コスト	189,760	190,382	205,860	210,842	218,617
	純行政コスト	194,451	224,081	206,227	211,539	219,476



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から7,494百万円の増加(+6.6%)となった。主な増減要因として、維持補修費で2,522百万円の増加、補助金等で2,153百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ53,612百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合・広域連合の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ80,368百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,122	14,109	17,833	17,872	12,536
	投資活動収支	△ 2,059	△ 31,369	△ 16,824	△ 17,273	△ 26,528
	財務活動収支	△ 5,746	14,657	△ 222	87	12,155
	全体	11,266	14,579	17,841	17,728	12,222
全体	業務活動収支	△ 2,123	△ 31,473	△ 16,759	△ 17,228	△ 26,278
	投資活動収支	△ 5,746	14,657	△ 222	87	12,155
	財務活動収支	11,915	15,435	16,808	17,596	11,388
	連結	△ 2,450	△ 32,101	△ 17,788	△ 18,266	△ 27,438
連結	投資活動収支	△ 4,505	14,141	1,416	1,097	13,506
	財務活動収支					

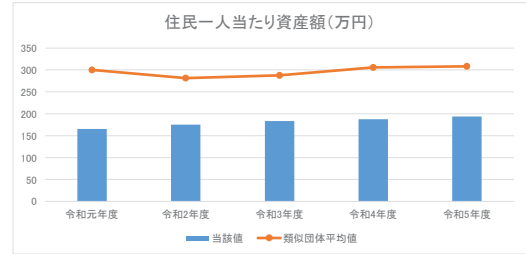


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度から5,336百万円減少し、12,536百万円となり、投資活動収支は前年度から9,255百万円減少し、△26,528百万円となり、財務活動収支は前年度から12,068百万円増加し、12,155百万円となった。投資活動収支の主な増減要因として、公共施設等整備費支出が21,985百万円の増加となった。財務活動収支の主な増減要因として、地方債発行収入が20,691百万円の増加となった。これら3つの活動収支を合算した本年度資金収支額は△1,837百万円となり、前年度の686百万円より2,523百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

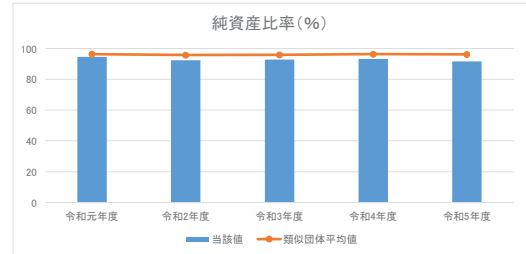
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,458,739	58,694,448	60,872,764	62,507,391	65,313,943
人口	335,234	334,632	332,017	333,593	337,377
当該値	165.4	175.4	183.3	187.4	193.6
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

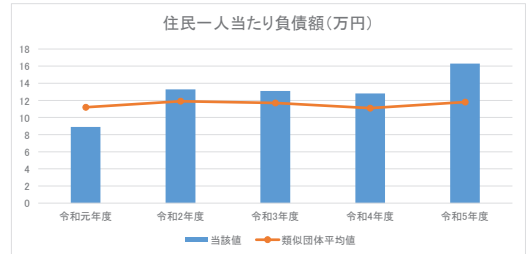
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	524,591	542,505	565,187	582,358	598,099
資産合計	554,587	586,944	608,728	625,074	653,139
当該値	94.6	92.4	92.8	93.2	91.6
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

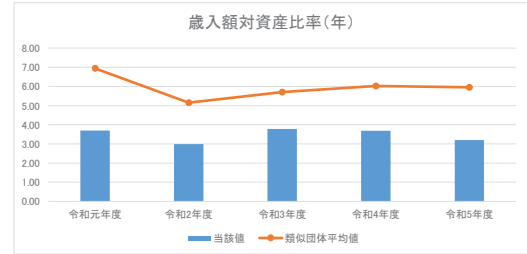
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,999,676	4,443,980	4,354,023	4,271,556	5,504,039
人口	335,234	334,632	332,017	333,593	337,377
当該値	8.9	13.3	13.1	12.8	16.3
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

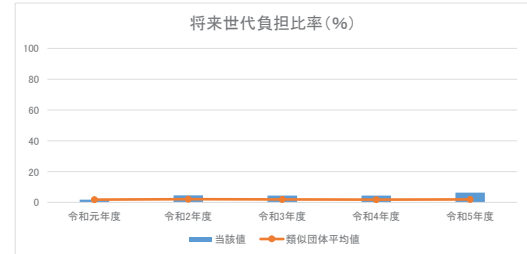
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	554,587	586,944	608,728	625,074	653,139
歳入総額	149,900	196,483	160,917	169,762	204,003
当該値	3.70	2.99	3.78	3.68	3.20
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,311	23,281	23,318	23,582	35,813
有形・無形固定資産合計	473,946	506,302	523,287	529,922	557,221
当該値	1.8	4.6	4.5	4.5	6.4
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

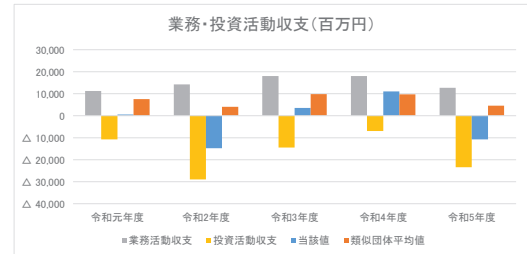
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,247	14,194	17,981	18,021	12,698
投資活動収支 ※2	△ 10,740	△ 28,948	△ 14,425	△ 6,965	△ 23,457
当該値	507	△ 14,754	3,556	11,056	△ 10,759
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

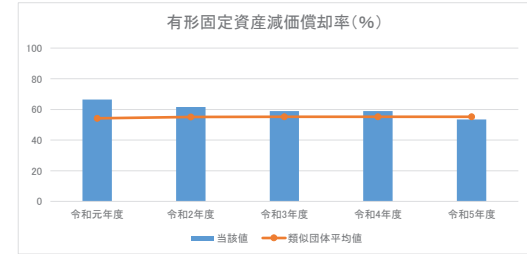
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	139,042	140,114	143,541	146,440	148,455
有形固定資産 ※1	209,006	227,890	243,734	248,743	278,187
当該値	66.5	61.5	58.9	58.9	53.4
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

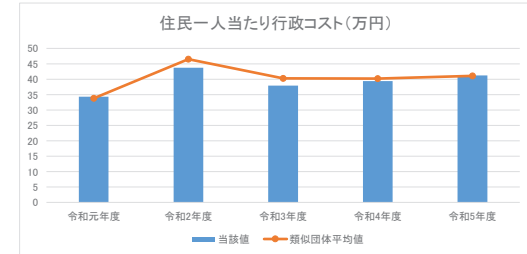
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

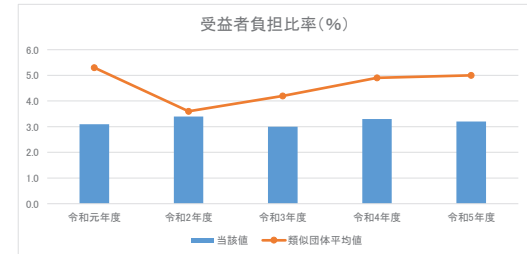
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	11,482,084	14,634,305	12,583,626	13,145,945	13,910,817
人口	335,234	334,632	332,017	333,593	337,377
当該値	34.3	43.7	37.9	39.4	41.2
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,546	3,926	3,832	4,447	4,521
経常費用	113,858	116,983	129,350	135,452	143,020
当該値	3.1	3.4	3.0	3.3	3.2
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から6.2万円増加し、193.6万円となった。
歳入額対資産比率は、前年度から0.48年減少し、3.20年となった。
有形固定資産減価償却率は、前年度から5.5ポイント減少し、53.4%となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.6ポイント減少し、91.6%となった。
将来世代負担比率は、前年度から1.9ポイント増加し、6.4%となった。
類似団体平均値と比べて、純資産比率は低い水準にあり、将来世代負担比率は高い水準にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.8万円増加し、41.2万円となった。
類似団体平均値と比べて、やや高い水準であるといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から3.5万円増加し、16.3万円となった。
基礎的財政収支は、前年度から21.815百万円減少し、マイナス10.759百万円となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額は高い水準にあり、基礎的財政収支は低い水準にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1ポイント減少し、3.2%となった。
類似団体平均値と比べて、低い水準にあるといえる。

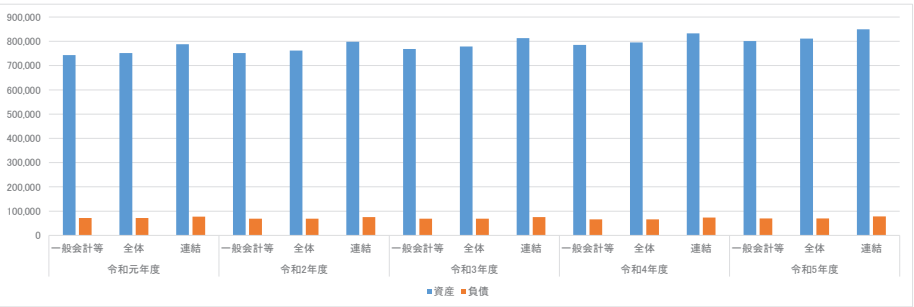
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都杉並区	人口	572,843 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,432 人
		面積	34.06 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	138,251.698 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	131156	類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 4.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

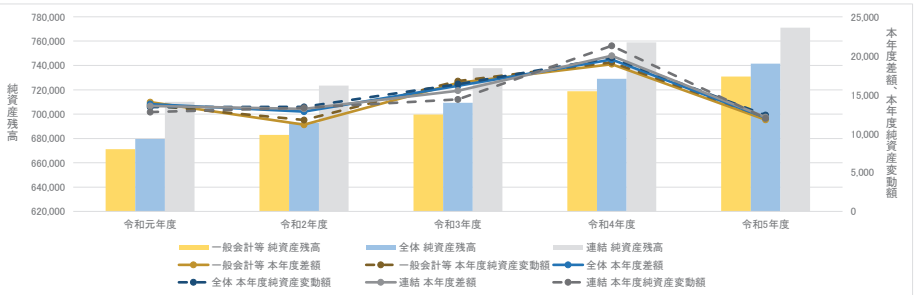
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		742,974	751,620	768,639	785,166	800,616
一般会計等	資産					
	負債	71,786	68,687	68,968	66,345	69,695
全体	資産	751,389	761,736	778,368	795,501	811,269
	負債	71,870	68,786	69,070	66,450	69,851
連結	資産	787,676	798,645	813,265	832,927	849,409
	負債	77,623	75,273	75,514	73,902	78,412



分析:
令和5年度の一般会計等の資産の合計額は、基金への積立などにより前年度より増加し、8,006億円となりました。財政調整基金や施設整備基金における積立額が取崩し額を上回ったことなどにより、基金残高の合計は前年度より増加し、903億円となりました。
一般会計等の負債の合計額は、賞与等引当金・退職手当引当金の増等により前年度より増加し、697億円となりました。そのうち、26億円の地方債元金償還を行いました。また、富士見丘小・中学校の改築や杉並第二小学校の改築、中瀬中学校の改築などのために32億円の区債を発行したことで、地方債残高は前年度より増加し、359億円となりました。
全体、連結についても、一般会計等と同様に、資産・負債ともに増加しました。

3. 純資産変動の状況

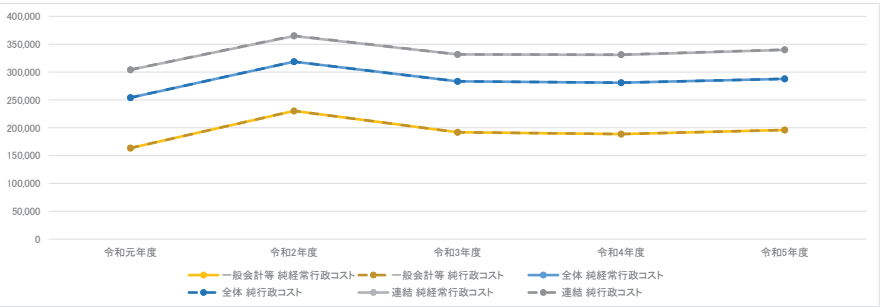
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,032	11,142	16,513	18,906	11,771
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	13,640	11,745	16,739	19,148	12,101
全体	純資産残高	671,188	682,932	699,672	718,820	730,921
	本年度差額	13,792	12,828	16,123	19,510	12,037
連結	純資産残高	679,518	692,950	709,298	729,052	741,418
	本年度差額	13,542	13,162	15,507	19,997	12,116
連結	本年度純資産変動額	12,767	13,319	14,378	21,274	11,973
	純資産残高	710,054	723,373	737,751	759,025	770,997



分析:
本年度差額は、一般会計等で118億円となり、純行政コストの増加を財源の増加が上回ったことなどにより前年度より減少し、純資産残高は、一般会計等で7,309億円となり、本年度差額がプラスになったことなどにより、前年度より増加しました。
全体、連結についても、一般会計等と同様に、本年度差額と純資産残高がいずれも増加しました。

2. 行政コストの状況

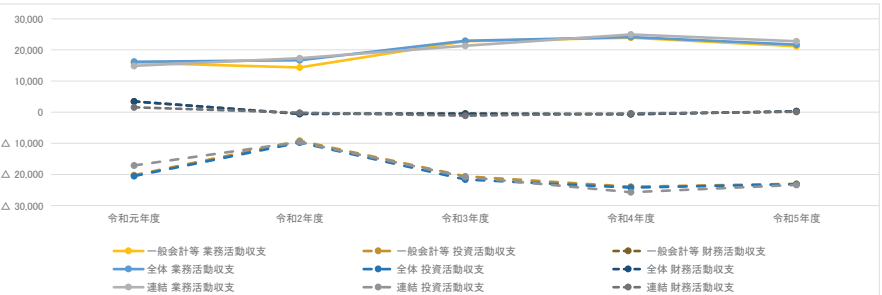
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		163,430	230,195	191,774	188,656	196,006
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	163,480	230,205	191,786	188,669	196,093
全体	純経常行政コスト	253,988	318,622	283,416	280,742	287,770
	純行政コスト	254,038	318,631	283,429	280,756	287,858
連結	純経常行政コスト	304,108	364,615	331,835	331,052	339,718
	純行政コスト	304,160	365,296	331,847	331,165	340,291



分析:
純行政コストは、一般会計等で1,961億円、全体で2,879億円、連結で3,403億円と、前年度より増加しました。
これは、賞与等繰入金及び退職手当引当金繰入金の増、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の増などによる移転費用(特に補助金等)の増が主な要因です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,908	14,376	22,786	23,932	21,221
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 20,268	△ 9,195	△ 20,631	△ 23,962	△ 23,001
全体	財務活動収支	3,453	△ 550	△ 475	△ 656	287
	業務活動収支	16,208	16,670	22,964	24,134	21,721
連結	投資活動収支	△ 20,537	△ 9,750	△ 21,628	△ 24,248	△ 23,183
	財務活動収支	3,453	△ 475	△ 475	△ 656	287
連結	業務活動収支	14,890	17,332	21,324	24,968	22,775
	投資活動収支	△ 17,117	△ 9,585	△ 20,837	△ 25,725	△ 23,408
連結	財務活動収支	1,575	△ 215	△ 1,125	△ 407	100

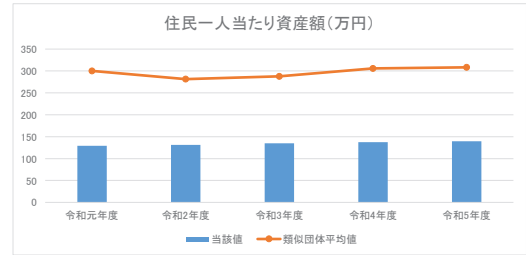


分析:
業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り、一般会計等で212億円、全体で217億円の黒字となりました。
投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等で230億円、全体で232億円の赤字となりました。基金取崩収入(繰入額)が増加したことなどにより、前年度よりも赤字の額が小さくなりました。なお、投資活動収支は基金の積立により、赤字となる傾向があります。
財務活動収支については、特別区債償還などの支出を特別区債発行収入が上回ったため、一般会計等で3億円、全体で3億円の黒字となりました。学校など各施設が更新時期を迎える中で、改築・大規模改修等が増え、施設整備の財源に充てるため区債を発行しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

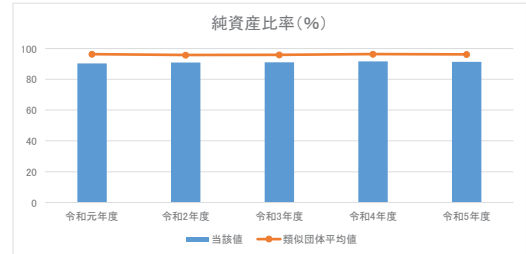
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	74,297,369	75,161,953	76,863,935	78,516,554	80,061,591
人口	574,118	573,504	569,703	570,786	572,843
当該値	129.4	131.1	134.9	137.6	139.8
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

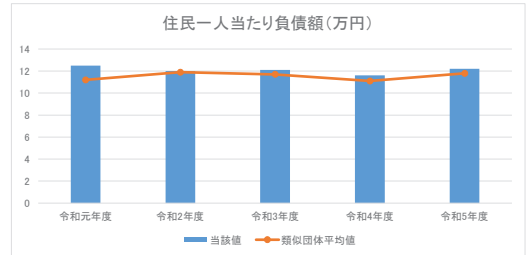
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	671,188	682,932	699,672	718,820	730,921
資産合計	742,974	751,620	768,639	785,166	800,616
当該値	90.3	90.9	91.0	91.6	91.3
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

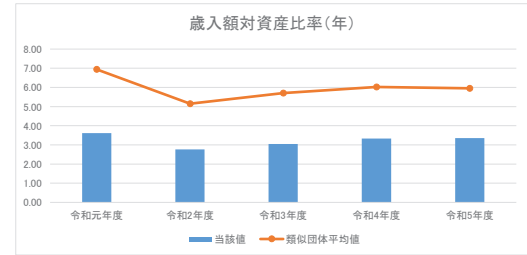
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,178,586	6,868,716	6,896,764	6,634,536	6,969,487
人口	574,118	573,504	569,703	570,786	572,843
当該値	12.5	12.0	12.1	11.6	12.2
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

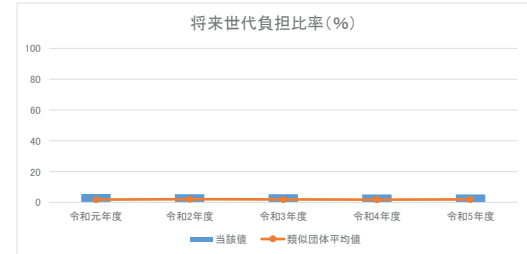
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	742,974	751,620	768,639	785,166	800,616
歳入総額	205,967	271,291	251,831	236,073	238,400
当該値	3.61	2.77	3.05	3.33	3.36
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,998	35,762	35,606	35,261	35,869
有形・無形固定資産合計	665,622	671,573	676,927	678,945	690,122
当該値	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

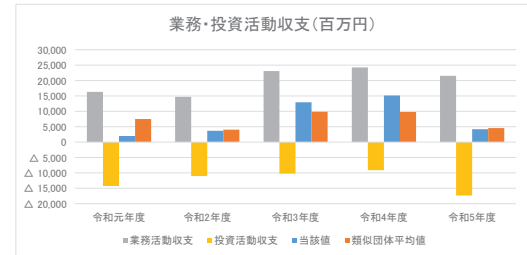
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	16,272	14,700	23,101	24,241	21,526
投資活動収支 ※2	△ 14,262	△ 11,014	△ 10,189	△ 9,085	△ 17,357
当該値	2,010	3,686	12,912	15,156	4,169
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

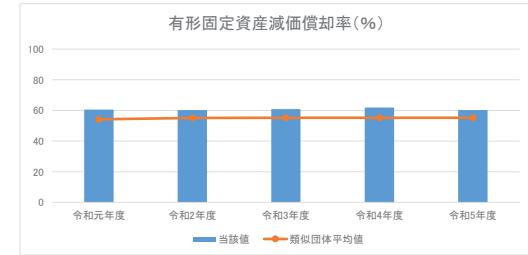
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	193,513	198,898	205,349	212,093	219,010
有形固定資産 ※1	319,820	329,779	337,472	343,302	363,053
当該値	60.5	60.3	60.8	61.8	60.3
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

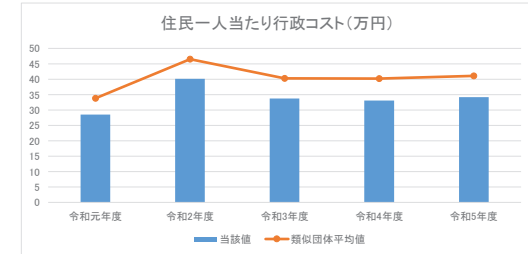
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

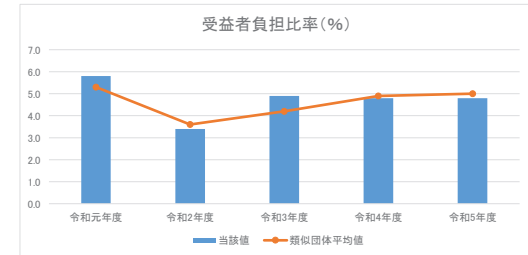
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	16,348,049	23,020,484	19,178,642	18,866,896	19,609,347
人口	574,118	573,504	569,703	570,786	572,843
当該値	28.5	40.1	33.7	33.1	34.2
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	10,031	8,057	9,815	9,592	9,848
経常費用	173,461	238,253	201,588	198,248	205,854
当該値	5.8	3.4	4.9	4.8	4.8
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は、139万8千円(令和6年1月1日現在の人口で算出)となり、前年度より増加しました。歳入額対資産比率は、資産合計、歳入総額ともに微増となり、前年度とほぼ横ばいの3.36%となりました。有形固定資産減価償却率は、大規模施設の改築工事が完了したこと等により、前年度より減の60.3%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.3%、将来世代負担比率は5.2%と、将来の負担割合は低下傾向にあります。世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等にあたっては地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは34万2千円となり、前年度より増加しました。これは、退職手当引当金繰入額の増、補助金等の増(住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金、学校給食の推進の増等)などにより、経常費用が増加した影響によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は12万2千円となり、前年度より増加しました。業務・投資活動収支は、前年度から減となり42億円の黒字となりました。前年度よりも黒字が増えたのは、学校や社会教育施設の改築工事等投資活動支出が増えたことによるものです。基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.8%となり、前年度と同率となりました。令和5年度は、退職手当引当金繰入額の増、補助金等の増(住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金、学校給食の推進の増等)などにより、経常費用が増加しましたが、経常収益も増加したため、受益者負担比率は、横ばいで推移しました。

令和5年度 財務書類に関する情報①

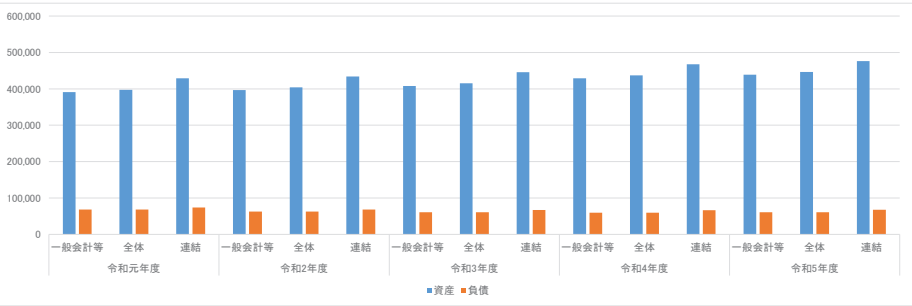
団体名 東京都豊島区
団体コード 131164

人口	291,650 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,910 人
面積	13.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,517,130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

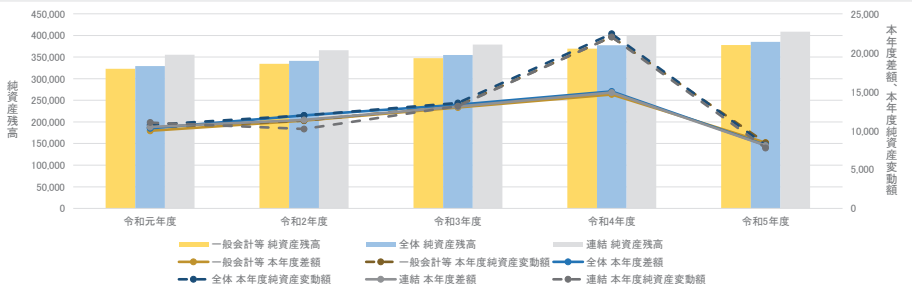
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	391,123	396,746	408,002	429,074	438,679
	負債	68,226	62,569	60,639	59,679	60,853
全体	資産	397,476	403,806	415,401	436,867	446,206
	負債	68,351	62,723	60,770	59,810	61,029
連結	資産	429,100	433,887	445,587	467,319	476,266
	負債	73,709	68,296	66,864	66,564	67,750



分析:
一般会計等においては、資産の合計額は4,387億円、負債の合計額は609億円、純資産の合計額は3,778億円となっている。前年度と比較して、資産は96億円の増加、負債は12億円の増加、また、純資産は84億円の増加となった。
資産の増加については、事業用資産の建物61億円の増加が主な要因となっている。負債の増加については、その他の固定負債(リース負債)16億円の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

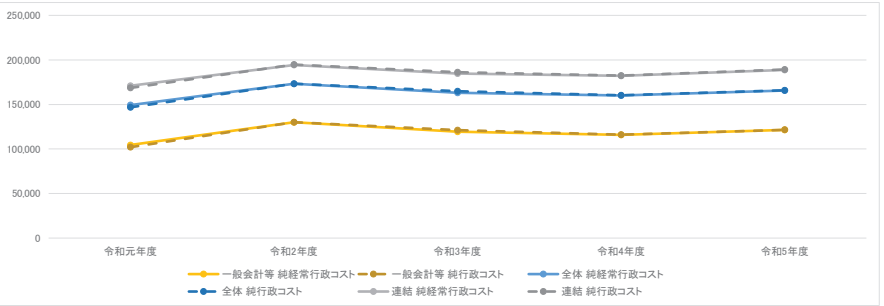
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	9,965	11,269	12,959	14,636	8,444
	本年度純資産変動額	10,380	11,280	13,186	22,032	8,430
	純資産残高	322,897	334,177	347,363	369,395	377,826
全体	本年度差額	10,302	11,943	13,316	15,027	8,128
	本年度純資産変動額	10,721	11,958	13,549	22,426	8,120
	純資産残高	329,125	341,082	354,632	377,058	385,177
連結	本年度差額	10,468	11,365	13,091	14,888	8,089
	本年度純資産変動額	11,032	10,199	13,133	22,032	7,762
	純資産残高	355,391	365,590	378,723	400,755	408,517



分析:
一般会計等においては、収収等877億円、国県等補助金423億円、計1,300億円となる財源が純行政コスト1,216億円を上回り、本年度差額は84億円となった。その結果、純資産額は前年度末残高3,694億円から84億円増加し、本年度末残高は3,778億円となった。

2. 行政コストの状況

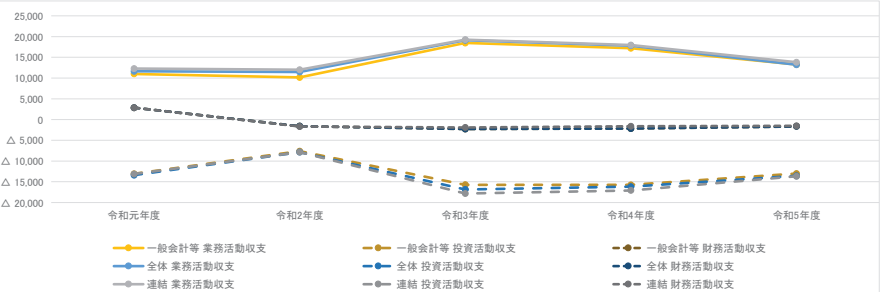
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	104,509	130,026	119,403	115,915	121,420
	純行政コスト	102,018	130,078	121,188	116,106	121,568
全体	純経常行政コスト	149,270	173,228	163,060	160,105	165,680
	純行政コスト	146,779	173,280	164,846	160,296	165,828
連結	純経常行政コスト	170,973	194,280	184,589	182,152	188,792
	純行政コスト	168,553	194,756	186,318	182,435	189,165



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,300億円、経常収益は86億円、差引の純経常行政コストは1,214億円となった。臨時損失は2億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,216億円となった。
前年度と比較して、経常費用は57億円の増加、経常収益は2億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは55億円の増加となった。臨時損失は0.5億円の減少、臨時利益は0.1億円の減少となり、その結果、純行政コストは55億円の増加となった。
これは、経常費用のうち業務費用の14億円増加と、補助金等の支出22億円の増加による移転費用43億円の増加が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,005	10,160	18,470	17,196	13,253
	投資活動収支	△ 13,067	△ 7,614	△ 15,712	△ 15,731	△ 12,994
	財務活動収支	2,864	△ 1,589	△ 2,274	△ 2,143	△ 1,646
全体	業務活動収支	11,643	11,467	19,121	17,821	13,210
	投資活動収支	△ 13,374	△ 7,864	△ 16,855	△ 16,186	△ 13,539
	財務活動収支	2,860	△ 1,593	△ 2,276	△ 2,143	△ 1,646
連結	業務活動収支	12,271	12,011	19,245	17,963	13,795
	投資活動収支	△ 13,135	△ 7,854	△ 17,824	△ 17,079	△ 13,689
	財務活動収支	2,863	△ 1,656	△ 1,913	△ 1,599	△ 1,513

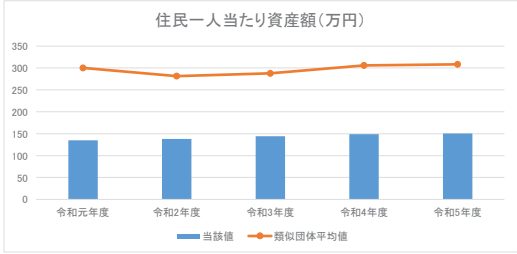


分析:
一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物件費等、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,240億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,373億円であり、業務活動収支は133億円のプラスとなった。
投資活動収支においては、公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減価基金等の積立てに伴う支出が218億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減価基金等の取崩しに伴う収入が88億円となり、投資活動収支は130億円のマイナスとなった。
財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が25億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が9億円であり、16億円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

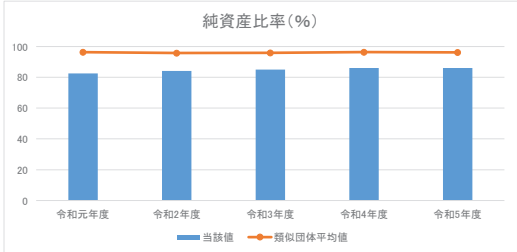
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,112,281	39,674,624	40,800,215	42,907,403	43,867,872
人口	290,246	287,300	283,342	288,704	291,650
当該値	134.8	138.1	144.0	148.6	150.4
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

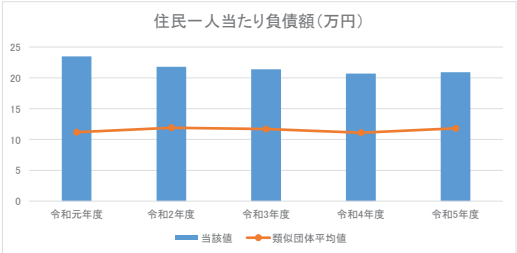
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	322,897	334,177	347,363	369,395	377,826
資産合計	391,123	396,746	408,002	429,074	438,679
当該値	82.6	84.2	85.1	86.1	86.1
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

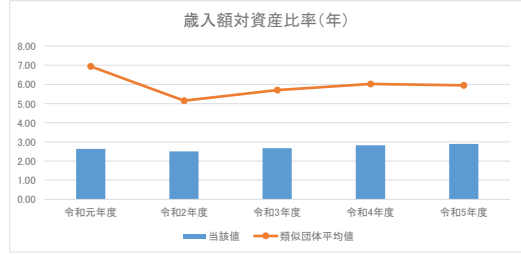
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,822,558	6,256,894	6,063,873	5,967,854	6,085,275
人口	290,246	287,300	283,342	288,704	291,650
当該値	23.5	21.8	21.4	20.7	20.9
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

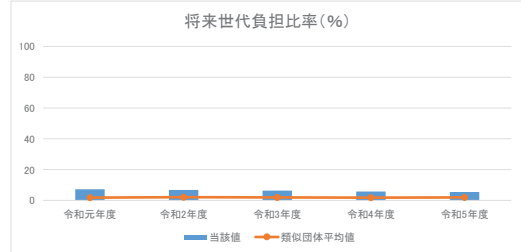
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	391,123	396,746	408,002	429,074	438,679
歳入総額	148,295	158,519	152,836	151,891	151,622
当該値	2.64	2.50	2.67	2.82	2.89
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	25,147	24,073	22,311	20,791	20,087
有形・無形固定資産合計	347,082	351,472	351,348	366,846	371,885
当該値	7.2	6.8	6.4	5.7	5.4
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

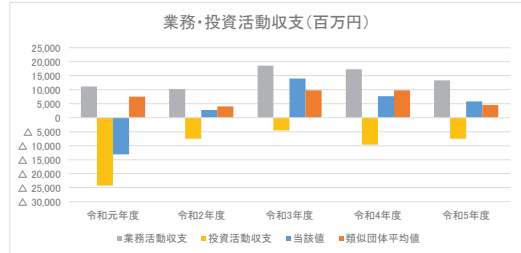
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,136	10,258	18,558	17,275	13,335
投資活動収支 ※2	△ 24,221	△ 7,536	△ 4,564	△ 9,606	△ 7,507
当該値	△ 13,085	2,722	13,994	7,669	5,828
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

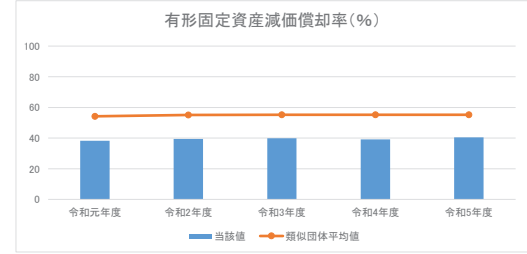
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,732	71,577	73,168	77,324	84,278
有形固定資産 ※1	177,528	181,647	183,383	197,893	208,034
当該値	38.2	39.4	39.9	39.1	40.5
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

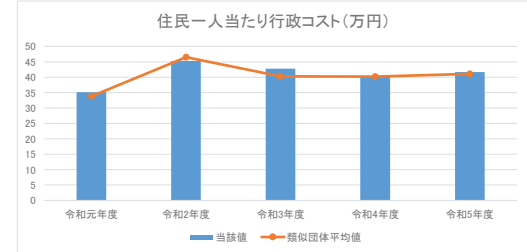
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

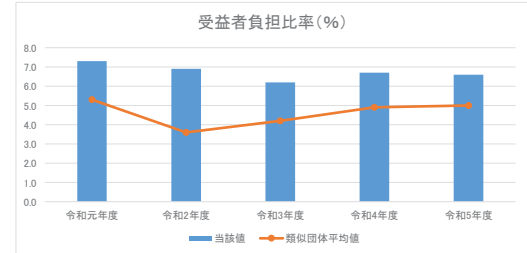
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,201,812	13,007,847	12,118,804	11,610,573	12,156,844
人口	290,246	287,300	283,342	288,704	291,650
当該値	35.1	45.3	42.8	40.2	41.7
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,246	9,687	7,917	8,363	8,582
経常費用	112,755	139,712	127,319	124,279	130,002
当該値	7.3	6.9	6.2	6.7	6.6
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都心区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。特に、令和元年度は芸術文化劇場や区民センターなど大型の投資事業が完了したことにより、減価償却率が大きく減少した。

【令和5年度正しい数値】③有形固定資産減価償却率
減価償却累計額82,206、有形固定資産205,909、当該値39.9

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると資産が少なく負債が多いため低くなっている。
将来世代負担比率は、起債抑制により前年度と比較して0.3ポイント減少している。

【令和5年度正しい数値】⑤将来世代負担比率
有形・無形固定資産合計372,402

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比較して1.5万円増加しているが、業務費用のうちその他の業務費用のその他の支出が38億円増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受地代168.5億円である。旧庁舎跡地一括前受地代については、平成27年度に定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回った。業務収入のうち税收等収入が前年度と比較して31億円増加したものの、投資活動収入のうち国県等補助金収入が前年度と比較して15億円減少したこと、前年度から18億円減少し58億円のプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では歳入に含めないことが多い職員の社会保険料等の自己負担分を歳入に計上し、経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

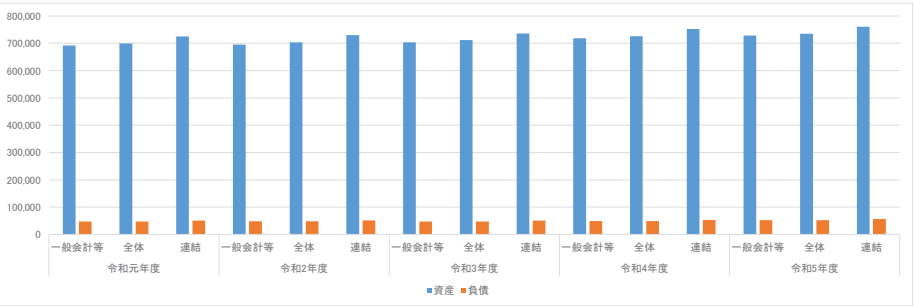
団体名 東京都北区
団体コード 131172

人口	357,701 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,696 人
面積	20.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,713.046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

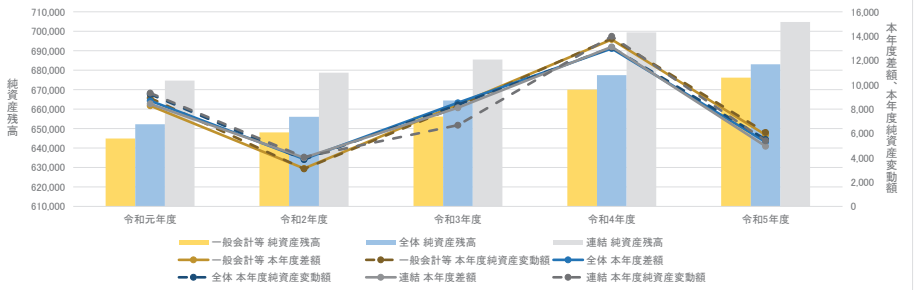
1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	692,290	695,843	703,557	718,889	728,298
	負債	47,391	47,859	47,336	48,861	52,184
全体	資産	699,627	703,953	711,782	726,375	735,232
	負債	47,436	47,903	47,381	48,910	52,256
連結	資産	724,892	729,878	736,265	752,549	761,294
	負債	50,191	51,120	50,832	53,132	56,485



分析:
全体財務書類ベースで、資産7,352億円(前年度比+89億円)、負債523億円(同+33億円)となっている。資産増加の主な要因は、都の北学園建設事業が事業期間中最大の事業量となったことなどにより、有形固定資産が前年度に比べ増加したためである。

3. 純資産変動の状況

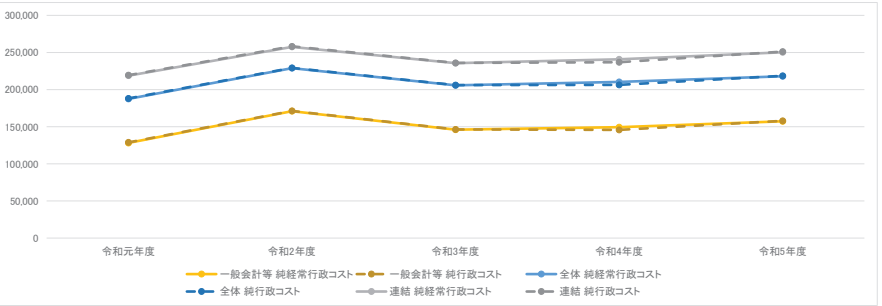
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	8,278	3,121	8,400	13,722	5,872
	本年度純資産変動額	8,904	3,084	8,237	13,807	6,086
	純資産残高	644,900	647,984	656,221	670,028	676,114
全体	本年度差額	8,688	3,895	8,514	12,980	5,297
	本年度純資産変動額	9,232	3,859	8,351	13,064	5,510
	純資産残高	652,191	656,050	664,401	677,466	682,976
連結	本年度差額	8,436	4,004	8,109	13,117	4,942
	本年度純資産変動額	9,324	4,057	6,675	13,984	5,393
	純資産残高	674,701	678,758	685,433	699,417	704,809



分析:
全体財務書類ベースで、年度末純資産残高は6,830億円(前年度比+55億円)となっている。これは税收等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを上回ったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

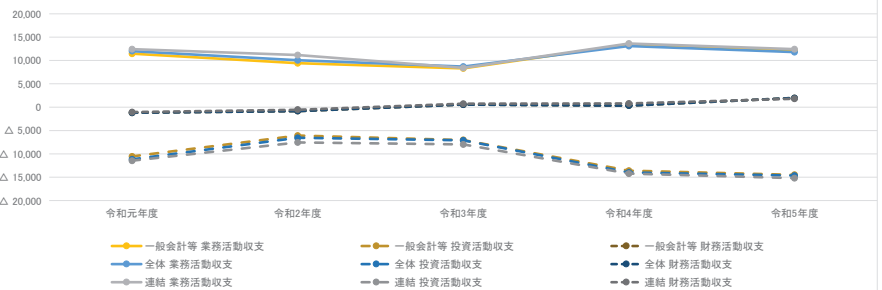
行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	128,190	170,923	146,121	149,521	157,378
	経行政コスト	128,832	171,296	146,461	145,600	157,960
全体	純経常行政コスト	187,459	228,889	205,821	210,228	218,110
	経行政コスト	188,101	229,261	206,162	206,306	218,692
連結	純経常行政コスト	218,752	257,506	235,527	240,790	250,306
	経行政コスト	219,388	258,330	235,862	236,963	251,161



分析:
全体財務書類ベースで、経常費用2,242億円、経常収益61億円、純経常行政コストは2,181億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは2,187億円で、前年度から124億円の増となった。これは、前年度に旧赤羽台東小学校跡地の売却益(49億円)があったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,460	9,406	8,310	13,462	12,069
	投資活動収支	△ 10,559	△ 6,073	△ 7,030	△ 13,593	△ 14,495
	財務活動収支	△ 1,194	△ 826	547	336	1,982
全体	業務活動収支	12,022	10,039	8,699	13,097	11,785
	投資活動収支	△ 11,183	△ 6,555	△ 7,116	△ 13,971	△ 14,651
	財務活動収支	△ 1,194	△ 826	547	336	1,982
連結	業務活動収支	12,442	11,176	8,417	13,638	12,420
	投資活動収支	△ 11,459	△ 7,554	△ 7,968	△ 14,235	△ 15,202
	財務活動収支	△ 1,043	△ 534	740	812	1,803

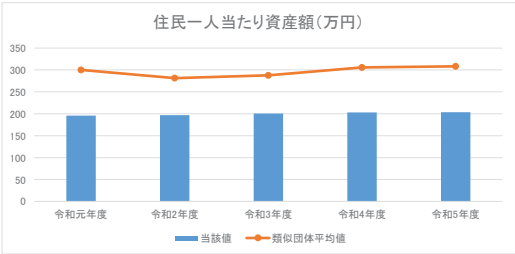


分析:
全体財務書類ベースで、業務活動収支は118億円のプラスとなっている。これは、税收等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は147億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は20億円のプラスとなっている。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためである。令和5年度は、学校改築や特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにおいて地方債を発行した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

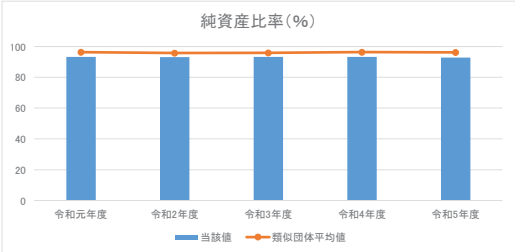
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	69,229,031	69,584,265	70,355,736	71,888,920	72,829,794
人口	353,908	353,158	351,278	353,732	357,701
当該値	195.6	197.0	200.3	203.2	203.6
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

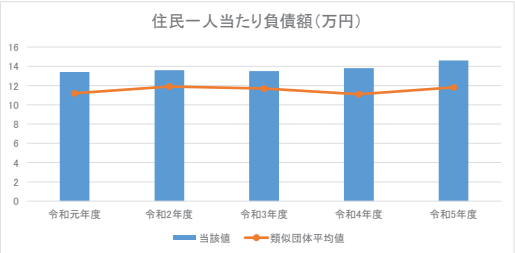
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	644,900	647,984	656,221	670,028	676,114
資産合計	692,290	695,843	703,557	718,889	728,298
当該値	93.2	93.1	93.3	93.2	92.8
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

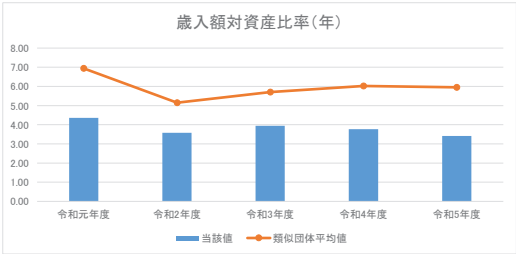
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,739,068	4,785,858	4,733,620	4,886,119	5,218,427
人口	353,908	353,158	351,278	353,732	357,701
当該値	13.4	13.6	13.5	13.8	14.6
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

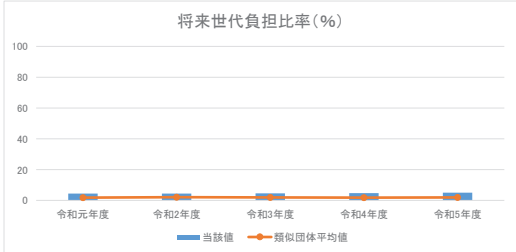
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	692,290	695,843	703,557	718,889	728,298
歳入総額	158,755	194,122	178,065	190,441	213,638
当該値	4.36	3.58	3.95	3.77	3.41
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,861	27,045	28,327	29,125	31,550
有形・無形固定資産合計	617,240	620,760	621,992	622,411	630,699
当該値	4.4	4.4	4.6	4.7	5.0
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

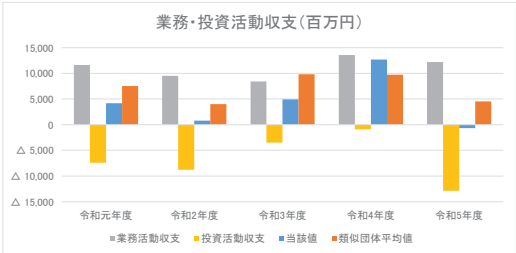
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,614	9,529	8,424	13,566	12,192
投資活動収支 ※2	△ 7,419	△ 8,756	△ 3,506	△ 876	△ 12,867
当該値	4,195	773	4,918	12,690	△ 675
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

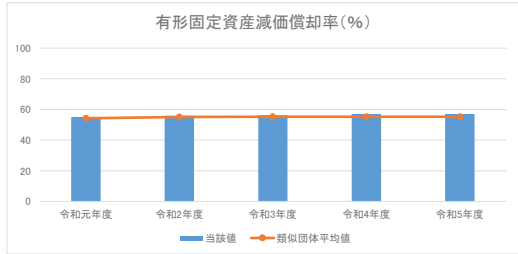
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	200,797	207,548	213,136	220,015	226,862
有形固定資産 ※1	365,334	372,085	378,780	385,770	397,940
当該値	55.0	55.8	56.3	57.0	57.0
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

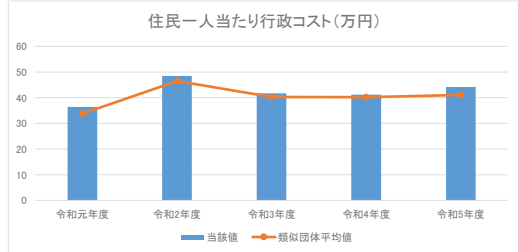
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

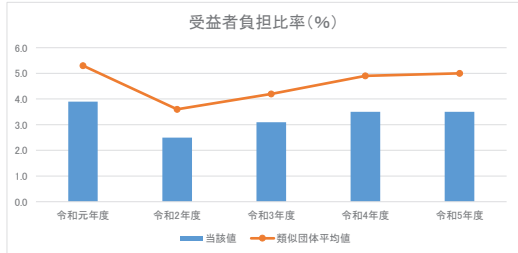
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,883,172	17,129,587	14,646,115	14,559,957	15,796,014
人口	353,908	353,158	351,278	353,732	357,701
当該値	36.4	48.5	41.7	41.2	44.2
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,175	4,424	4,678	5,466	5,764
経常費用	133,365	175,348	150,798	154,987	163,141
当該値	3.9	2.5	3.1	3.5	3.5
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、これは同程度の人口を有する類似団体と比較し、十分とは言えない基金残高であること等が要因であると考えられる。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を上回っている。これは、平成20年度竣工の中央図書館、平成28年度竣工の赤羽体育館の影響等はあるものの、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多いことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、社会保障給付に係る割合が大きいためであると考えられる。昨年度に比べて増加していることについては、総人口が増加したものの、十条駅西口地区市街地再開発事業が事業期間中最大の事業量となったことなどにより補助金等が大幅に増加したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑧業務・投資活動収支について、類似団体平均値を下回っている。これは施設の更新需要等に積極的に対応しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低く設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

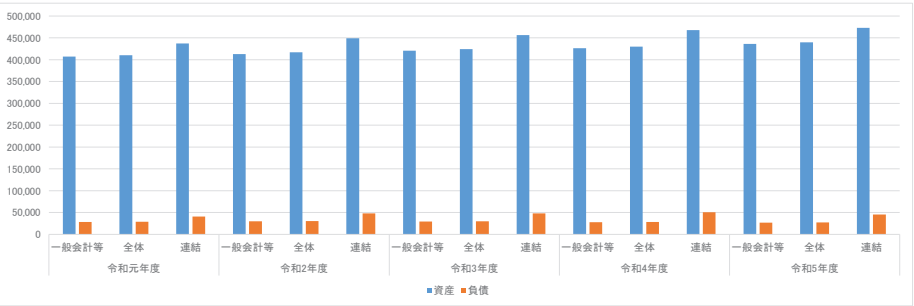
団体名 東京都荒川区
団体コード 131181

人口	219,268 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,703 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,157,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

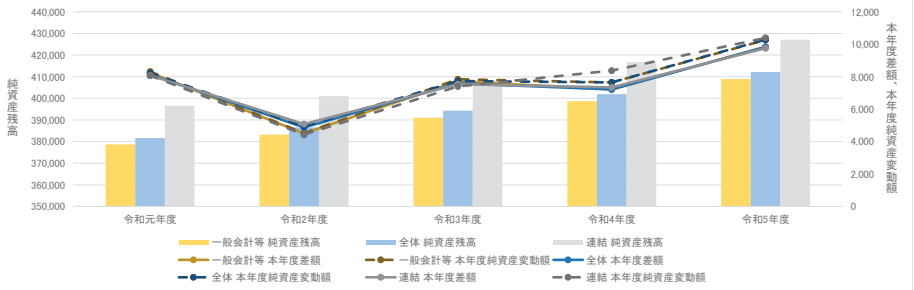
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	407,011	413,016	420,718	426,470	435,973
	負債	28,355	29,842	29,707	27,818	27,055
全体	資産	410,350	416,811	424,465	430,225	439,731
	負債	28,758	30,291	30,216	28,325	27,543
連結	資産	437,381	449,197	456,642	467,642	472,910
	負債	40,824	48,216	48,265	50,892	45,769



分析:
一般会計等の資産総額は435,973百万円となっており、令和4年度と比較して9,503百万円増加した。固定資産が409,151百万円、流動資産が26,823百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が141,368百万円、道路や公園等のインフラ資産が228,908百万円、基金が27,717百万円となっている。また、負債総額は27,055百万円となっており、令和4年度と比較して763百万円減少した。負債の主な内訳は、地方債が15,871百万円、退職手当引当金が8,636百万円となっている。
全体の資産総額は439,731百万円で、一般会計に比べ3,758百万円多くなっている。これは主に現金預金が968百万円、基金が2,718百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は27,543百万円で、一般会計に比べ488百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が323百万円多くなっていることによるものである。
連結の資産総額は472,910百万円で、一般会計等に比べ36,936百万円多くなっている。また、負債総額は45,769百万円で、一般会計等に比べ18,714百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

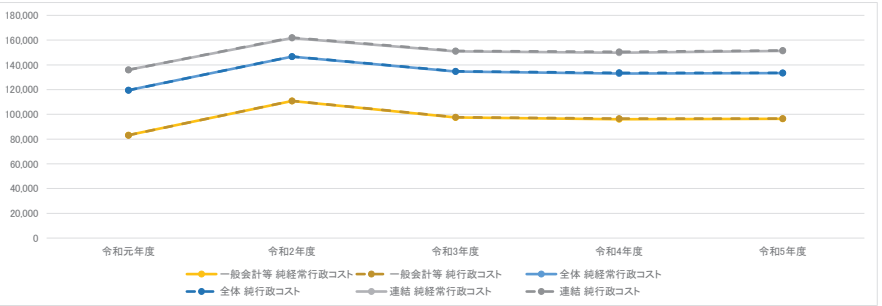
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	8,246	4,499	7,716	7,208	9,846
	本年度純資産変動額	8,311	4,518	7,837	7,642	10,266
全体	純資産残高	378,656	383,174	391,011	398,653	408,918
	本年度差額	8,130	4,873	7,586	7,215	9,830
連結	本年度純資産変動額	8,217	4,927	7,731	7,651	10,288
	純資産残高	381,592	386,519	394,250	401,900	412,188
連結	本年度差額	8,083	5,077	7,536	7,336	9,756
	本年度純資産変動額	8,068	4,425	7,396	8,372	10,391
連結	純資産残高	396,557	400,982	408,378	416,750	427,141



分析:
一般会計等では、収収等や国県等補助金などの財源が、令和4年度と比べ2,663百万円増加し、106,446百万円となった。また、純行政コストが令和4年度と比較して25百万円減少したことから、本年度差額は2,638百万円増加し、9,846百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は10,266百万円となり、本年度末純資産残高は408,918百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、本年度差額が16百万円少なく、本年度純資産変動額が22百万円多く、純資産残高は3,270百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、本年度差額が90百万円少なく、本年度純資産変動額が125百万円多く、純資産残高は18,223百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

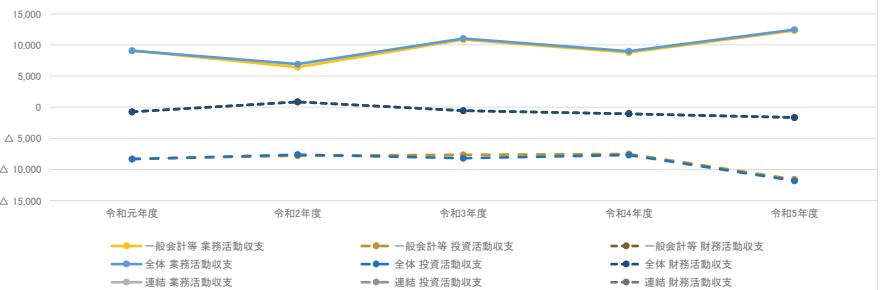
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,216	110,804	97,566	95,948	96,374
	純行政コスト	83,111	110,901	97,726	96,575	96,600
全体	純経常行政コスト	119,537	146,635	134,593	132,907	133,355
	純行政コスト	119,437	146,737	134,814	133,616	133,597
連結	純経常行政コスト	136,022	161,662	150,969	149,715	151,252
	純行政コスト	135,925	162,050	151,190	150,525	151,648



分析:
一般会計等では、経常費用が100,850百万円、経常収益が4,475百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは令和4年度と比較して426百万円増加し、96,374百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保障給付などの移転費用が52,155百万円、物件費等が28,851百万円、人件費が19,264百万円となっており、移転費用が約5割を占めている。純経常行政コストに臨時損失182百万円を加え、臨時利益△44百万円を差し引いた純行政コストは、96,600百万円となっている。
全体では、経常費用が138,059百万円、経常収益が4,705百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは133,355百万円である。一般会計等に比べ36,755百万円多くなっているが、これは主に移転費用が34,268百万円多くなっていることによるものである。
連結では、経常費用が168,173百万円、経常収益が14,921百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは151,252百万円である。一般会計等に比べ54,878百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,106	6,424	10,837	8,792	12,314
	投資活動収支	△ 8,311	△ 7,803	△ 7,654	△ 7,521	△ 11,597
	財務活動収支	△ 759	848	△ 565	△ 1,055	△ 1,653
	全体	9,077	6,925	11,030	8,987	12,465
全体	業務活動収支	△ 8,330	△ 7,628	△ 8,207	△ 7,698	△ 11,828
	投資活動収支	△ 759	848	△ 565	△ 1,055	△ 1,653
	財務活動収支					
	連結					

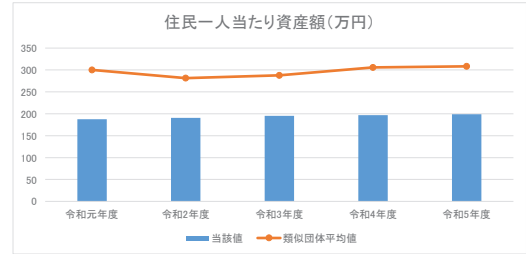


分析:
一般会計等では、業務活動収支が12,314百万円であったのに対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△11,597百万円、財務活動収支は主に地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことにより△1,653百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は152百万円増加し、投資活動収支は231百万円減少した。また、財務活動収支は同額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

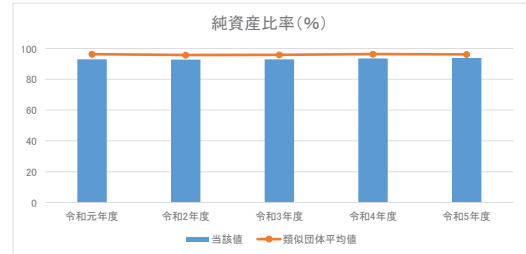
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,701,076	41,301,580	42,071,766	42,647,031	43,597,332
人口	217,146	216,535	215,543	216,814	219,268
当該値	187.4	190.7	195.2	196.7	198.8
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

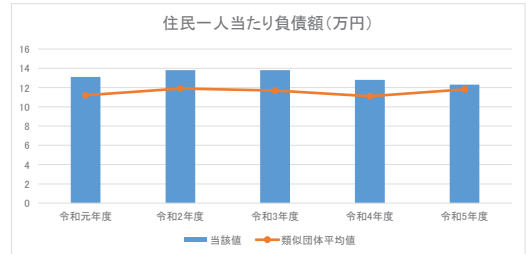
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	378,656	383,174	391,011	398,653	408,918
資産合計	407,011	413,016	420,718	426,470	435,973
当該値	93.0	92.8	92.9	93.5	93.8
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

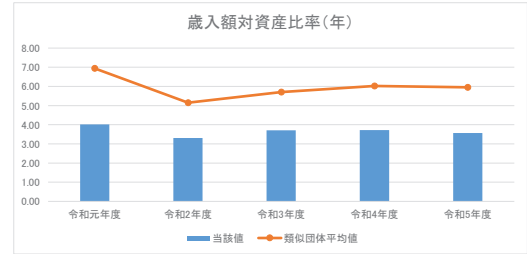
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,835,487	2,984,211	2,970,677	2,781,774	2,705,497
人口	217,146	216,535	215,543	216,814	219,268
当該値	13.1	13.8	13.8	12.8	12.3
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

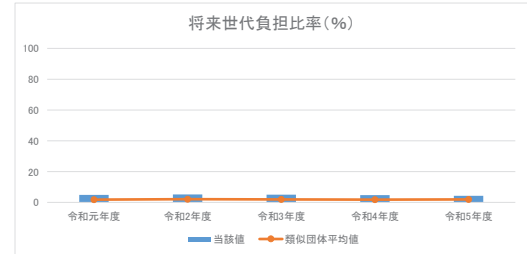
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	407,011	413,016	420,718	426,470	435,973
歳入総額	101,198	124,848	113,429	114,718	122,100
当該値	4.02	3.31	3.71	3.72	3.57
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,544	18,611	18,239	17,361	15,869
有形・無形固定資産合計	354,972	358,844	362,694	365,334	371,612
当該値	4.9	5.2	5.0	4.8	4.3
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

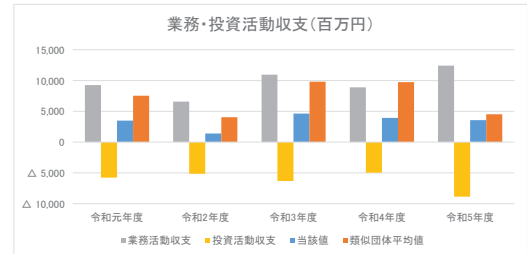
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,255	6,557	10,957	8,900	12,411
投資活動収支 ※2	△ 5,783	△ 5,147	△ 6,319	△ 4,960	△ 8,862
当該値	3,472	1,410	4,638	3,940	3,549
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

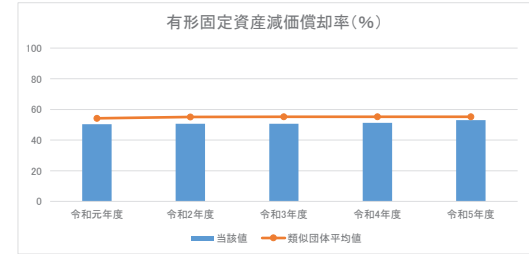
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,463	77,724	81,210	83,515	87,166
有形固定資産 ※1	147,865	153,533	160,578	162,690	164,413
当該値	50.4	50.6	50.6	51.3	53.0
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

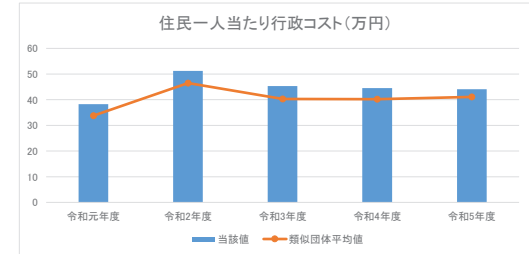
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

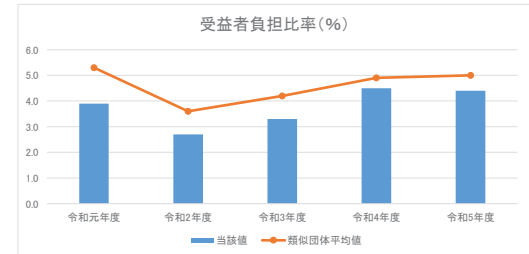
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,311,100	11,090,053	9,772,612	9,657,514	9,660,004
人口	217,146	216,535	215,543	216,814	219,268
当該値	38.3	51.2	45.3	44.5	44.1
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,419	3,122	3,377	4,510	4,475
経常費用	86,635	113,926	100,944	100,459	100,850
当該値	3.9	2.7	3.3	4.5	4.4
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は198.8万円となっており、令和4年度と比較して2.1万円増加したものの、類似団体平均値と比べると109.5万円少なくっている。

有形固定資産減価償却率については53.0%となっており、令和4年度と比較して1.7年増加した。類似団体平均値よりは2.2ポイント低くなっているが、大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは44.1万円となっており、令和4年度と比較して0.4万円減少し、類似団体平均値と比べると3.0万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は12.3万円となっており、令和4年度と比較して0.5年減少した。類似団体平均値と比べると0.5万円多くなっている。また、基礎的財政収支は3,549百万円となっており、類似団体平均値と比べると972.4百万円少なくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%となっており、令和4年度と比較して0.1ポイント減少した。類似団体平均値と比べると、0.6ポイント低くなっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

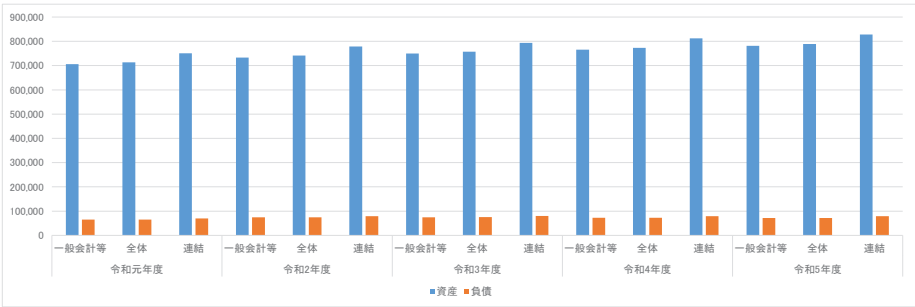
団体名	東京都板橋区
団体コード	131199

人口	572,927 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,547 人
面積	32.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	147,051,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

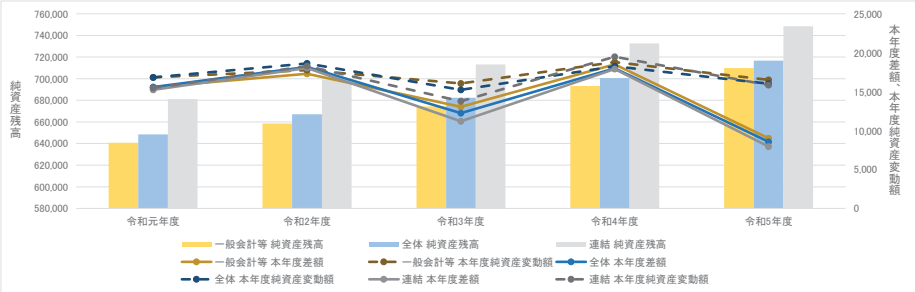
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		705,719	732,977	749,383	765,937	781,731
一般会計等	資産					
	負債	65,071	74,572	74,926	72,688	71,984
全体	資産	713,667	741,790	757,374	773,392	788,763
	負債	65,195	74,699	75,052	72,809	72,154
連結	資産	750,813	778,604	793,191	812,225	827,715
	負債	69,712	79,216	80,039	79,590	79,231



分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から15,794百万円の増加(+2.1%)となった。変動の主な要因は、基金と事業用・インフラ資産の建設仮勘定の増加である。
基金は、義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金等の基金の積立により、固定・流動の合計で15,312百万円増加している。事業用・インフラ資産の建設仮勘定は、3,290百万円増加している。
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、資産総額は前年度末から15,371百万円増加(+2.0%)した。主な要因は「一般会計等」と同様に基金と事業用・インフラ資産の建設仮勘定の増加で、基金は固定・流動の合計で15,454百万円増加している。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、前年度末と比較して、資産総額は前年度末から15,490百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から359百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、一部事務組合や広域連合などが土地などの資産を計上しているため、「一般会計等」と比べ、45,984百万円多くなっており、負債総額も一部事務組合や土地開発公社の借入金等などのため、7,247百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

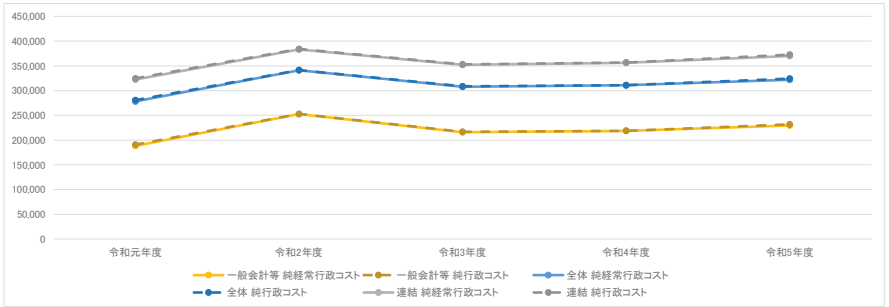
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,584	17,302	13,051	18,503	9,009
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	16,837	17,756	16,053	18,792	16,498
全体	純資産残高	640,649	658,405	674,457	693,249	709,747
	本年度差額	15,585	18,175	12,241	17,980	8,555
連結	純資産残高	648,472	667,091	682,322	700,582	716,609
	本年度差額	15,222	18,035	11,191	17,897	7,947
連結	本年度純資産変動額	15,463	18,288	13,764	19,483	15,848
	純資産残高	681,101	699,389	713,152	732,635	748,484



分析:
「一般会計等」においては、財源(240,925百万円)が純行政コスト(231,916百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,009百万円で、前年度と比較すると9,494百万円の減少となった。最終的な純資産残高は前年度から16,498百万円増加し、709,747百万円となった。
「全体」では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料が収収等に含まれることから、収収等と国県等補助金の合計である財源が、「一般会計等」と比べて91,900百万円多くなっている。一方で純行政コストも「一般会計等」を92,353百万円上回っており、「全体」の本年度差額は8,555百万円、純資産残高は716,609百万円で、前年度から16,027百万円の増加となった。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、本年度差額が7,947百万円で、純資産残高は748,484百万円で、前年度から15,848百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

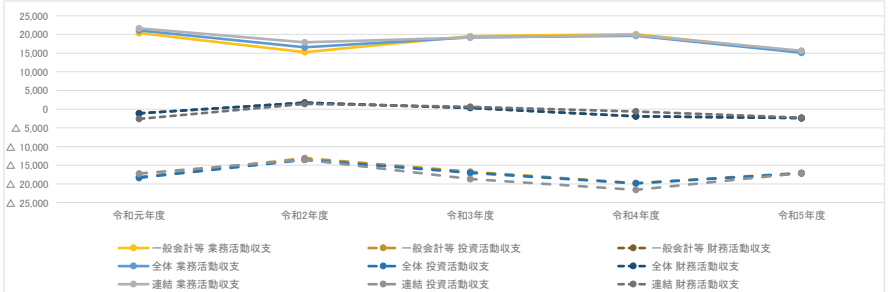
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		188,286	252,605	215,966	218,785	229,674
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	190,804	252,938	216,647	218,810	231,916
全体	純経常行政コスト	278,203	341,076	307,888	310,932	322,052
	純行政コスト	280,705	341,388	308,550	310,940	324,269
連結	純経常行政コスト	322,386	383,179	352,285	356,436	369,910
	純行政コスト	324,776	384,206	352,948	356,550	372,660



分析:
「一般会計等」においては、経常費用は238,456百万円となり、前年度から10,657百万円の増額(+4.7%)となった。増額の主な理由は、いたばし生活支援臨時給付金支給事業などの影響により移転費用の社会保障給付が昨年度より4,795百万円増額となったためである。
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、経常費用は331,449百万円となり、前年度から10,894百万円の増額(+3.4%)となった。もともと金額が大きいのは補助金等の128,922百万円で、前年度から1,548百万円の増額となり、純行政コストの40%を占めている。各特別会計の医療・介護給付支出の大半が補助金等に仕訳されるため、「全体」では補助金等が社会保障給付よりも多くなっている。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」においては、経常費用が391,137百万円、経常収益が21,227百万円となり、純行政コストは「一般会計等」より140,744百万円多い、372,660百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		20,400	15,266	19,517	20,060	15,293
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 18,164	△ 13,095	△ 16,736	△ 19,808	△ 17,063
全体	財務活動収支	△ 1,145	1,739	358	△ 1,901	△ 2,376
	業務活動収支	21,096	16,559	19,222	19,669	15,138
連結	投資活動収支	△ 18,389	△ 13,564	△ 17,053	△ 19,876	△ 17,205
	財務活動収支	△ 1,145	1,739	358	△ 1,901	△ 2,376
連結	業務活動収支	21,646	17,916	19,172	19,819	15,648
	投資活動収支	△ 17,243	△ 13,506	△ 18,673	△ 21,606	△ 17,113
連結	財務活動収支	△ 2,607	1,409	647	△ 608	△ 2,254

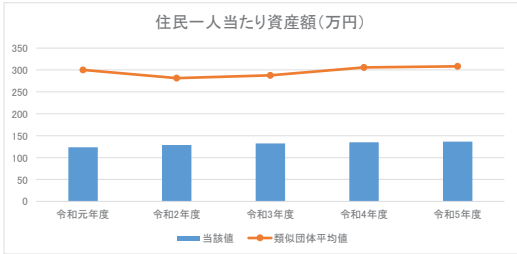


分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支は15,293百万円であったが、投資活動収支については、主に基金の積立(19,102百万円)の影響で、△17,063百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,376百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4,147百万円減少し、6,950百万円となった。
「全体」では、各特別会計の保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は「一般会計等」より155百万円少ない15,138百万円となっている。投資活動収支は介護保険事業特別会計の基金の積立や取崩の分、「一般会計等」と比べて増減する。なお、当区では特別会計において地方債の発行、償還を行わなかったため、財務活動収支は「一般会計等」と同額となっている。
「連結」では、投資活動収支が「一般会計等」と比べて、50百万円減少している。財務活動収支は「一般会計等」と比べて122百万円増加している。これは連結対象団体の地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったためと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

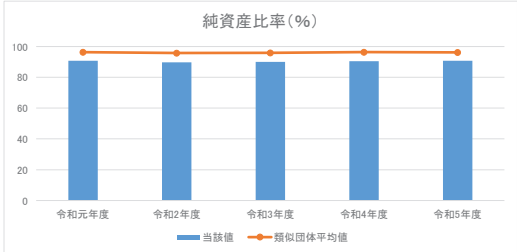
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,571,932	73,297,652	74,938,322	76,593,697	78,173,091
人口	571,357	570,213	567,214	568,241	572,927
当該値	123.5	128.5	132.1	134.8	136.4
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

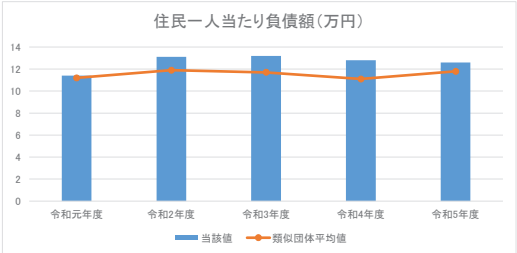
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	640,649	658,405	674,457	693,249	709,747
資産合計	705,719	732,977	749,383	765,937	781,731
当該値	90.8	89.8	90.0	90.5	90.8
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

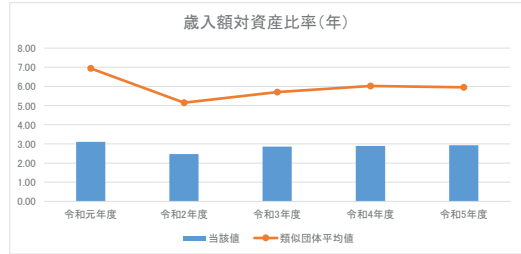
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,507,072	7,457,172	7,492,578	7,268,773	7,198,390
人口	571,357	570,213	567,214	568,241	572,927
当該値	11.4	13.1	13.2	12.8	12.6
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

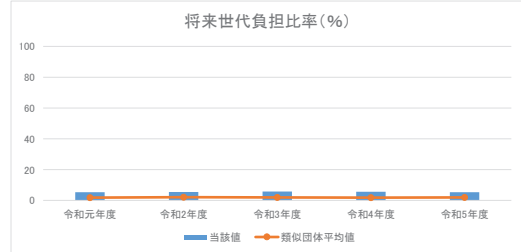
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	705,719	732,977	749,383	765,937	781,731
歳入総額	227,075	296,671	262,277	264,003	266,364
当該値	3.11	2.47	2.86	2.90	2.93
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,013	34,440	35,836	34,982	33,618
有形・無形固定資産合計	607,114	622,247	628,131	628,559	633,347
当該値	5.3	5.5	5.7	5.6	5.3
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

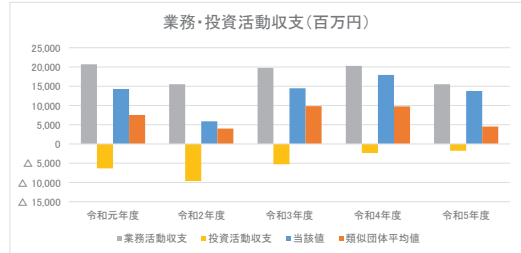
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	20,669	15,519	19,746	20,289	15,511
投資活動収支 ※2	△ 6,374	△ 9,618	△ 5,288	△ 2,345	△ 1,748
当該値	14,295	5,901	14,458	17,944	13,763
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

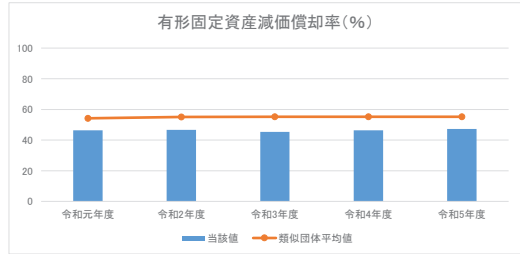
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	127,727	131,730	135,351	139,462	140,518
有形固定資産 ※1	276,113	282,268	298,000	300,537	297,550
当該値	46.3	46.7	45.4	46.4	47.2
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

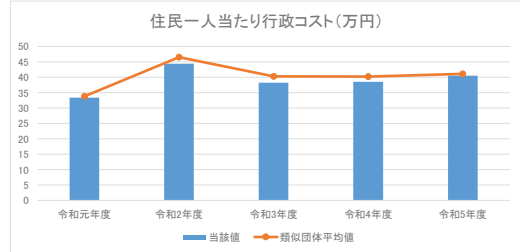
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

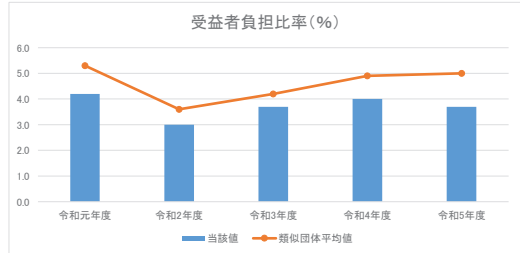
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	19,080,363	25,293,825	21,664,723	21,881,038	23,191,571
人口	571,357	570,213	567,214	568,241	572,927
当該値	33.4	44.4	38.2	38.5	40.5
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,288	7,842	8,186	9,014	8,782
経常費用	196,573	260,447	224,152	227,799	238,456
当該値	4.2	3.0	3.7	4.0	3.7
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が136.4万円、歳入額対資産比率が2.93年で、類似団体平均を大きく下回っているが、これは当区では昭和59年度以前に取得した道路を備忘価額1円で評価しているためである。類似団体の中に、既に整備済みであった固定資産台帳の評価額を用いている団体が複数含まれており、平均が押し上げられている。

また、有形固定資産減価償却率が47.2%と類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、取替法を採用しているためである。有形固定資産減価償却率は前年度より0.8pt増加している。令和5年度は、完成した資産が少なかったため、前年度と比べ増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.8%で類似団体平均を下回っており、これは、資産の状況と同様、昭和59年度以前に取得した道路の取り扱いの違いによるもの大きい。

将来世代負担比率は5.3%で、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率に影響がある地方債残高は、前年度比で令和2年度から増加していたが、令和4年度からは減少に転じている。地方債は世代間公平性に留意しつつ、計画的な運用が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から2pt増加している。増加要因として、令和5年度に実施したいたばし生活支援臨時給付金支給事業など社会保障給付の増加が影響している。

純行政コストは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度と比較して少ないものの、令和元年度以前の水準より高い状況となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和4年度から減少に転じている。今後とも計画的な起債発行を行い後年度負担の増大を抑制していくことが必要である。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、13,763百万円の黒字となっている。業務活動収支が黒字であるため、現状は経常的な支出を収支等の収入で賄えているといえるが、今後も歳入の確保と歳出の見直しに努め、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して、経常収益が232百万円減少し、経常費用が10,657百万円増加していることから、当該値は0.3pt減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

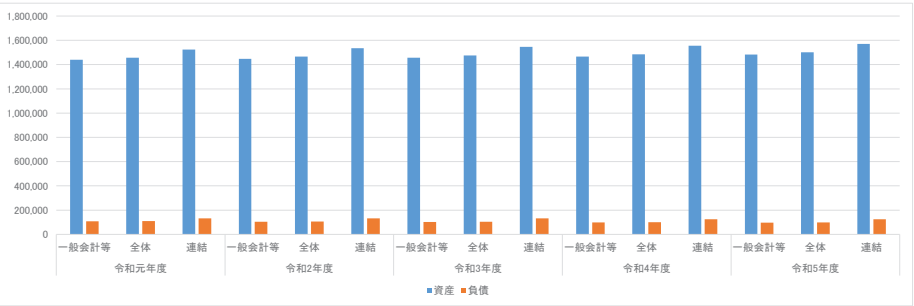
団体名 東京都練馬区
団体コード 131202

人口	741,540 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,184 人
面積	48.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	192,226.207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

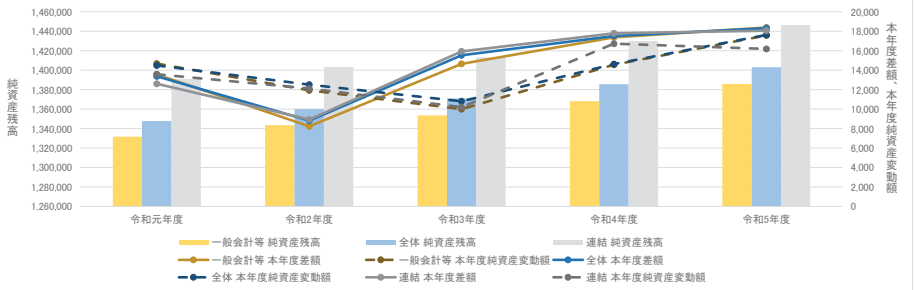
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,439,295	1,447,012	1,456,091	1,466,369	1,482,301
一般会計等	資産					
	負債	107,630	103,425	102,507	98,222	96,581
全体	資産	1,457,351	1,465,419	1,475,099	1,485,307	1,501,189
	負債	109,777	105,345	104,222	99,805	98,062
連結	資産	1,522,845	1,534,770	1,545,234	1,555,353	1,570,741
	負債	131,803	131,606	131,868	125,263	124,473



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から15,932百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは土地と基金であり、土地(インフラ資産)が6,864百万円の増加、その他基金が4,831百万円の増加、財政調整基金が1,798百万円増加した。次に負債総額は前年度末から1,641百万円の減少(▲1.7%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債・流動負債)であり、866百万円減少した。
全体では、まず資産において固定資産が1,501,189百万円で前年度末から15,883百万円の増加(+1.1%)であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で56,033百万円で、前年度末から884百万円の減少(▲1.6%)であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の借入金の残高が計上されているためである。

3. 純資産変動の状況

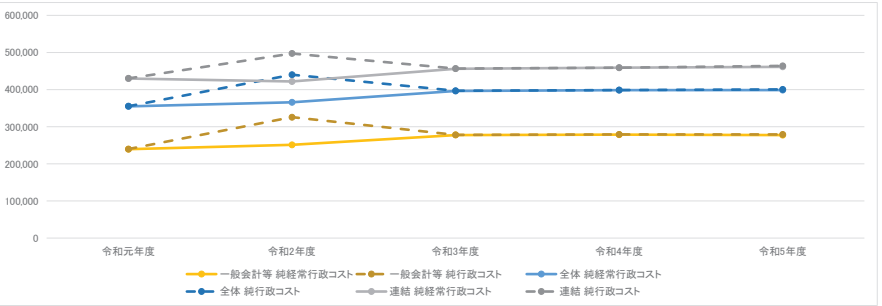
純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	13,567	8,231	14,645	17,379	18,387
	本年度純資産変動額	14,672	11,922	9,997	14,564	17,573
	純資産残高	1,331,665	1,343,587	1,353,584	1,368,148	1,385,720
全体	本年度差額	13,370	8,814	15,539	17,521	18,313
	本年度純資産変動額	14,487	12,502	10,803	14,625	17,626
	純資産残高	1,347,572	1,360,074	1,370,877	1,385,502	1,403,127
連結	本年度差額	12,597	8,927	15,937	17,787	18,059
	本年度純資産変動額	13,579	12,121	10,203	16,724	16,177
	純資産残高	1,391,043	1,403,163	1,413,366	1,430,090	1,446,267



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金からなる財源(297,745百万円)が純行政コスト(▲279,358百万円)を上回ったことから、本年度差額は18,387百万円(前年度比+1,008百万円)となり、純資産残高は17,573百万円の増加となった。ただし、収収等(197,685百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が55,875百万円多くなっており、本年度差額は18,313百万円(前年度比+792百万円)となり、純資産残高は1,403,127百万円となった。ただし、一般会計等と同様に収収等(253,560百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

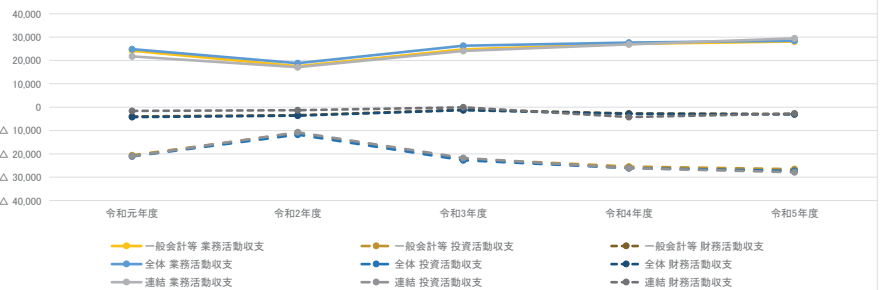
行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	239,466	251,392	277,744	278,755	277,274
	純行政コスト	239,850	325,801	277,937	279,002	279,358
全体	純経常行政コスト	354,820	365,740	396,460	398,566	398,504
	純行政コスト	355,204	440,148	398,652	398,813	400,588
連結	純経常行政コスト	429,741	421,956	456,355	458,958	461,277
	純行政コスト	430,172	497,226	456,522	459,385	464,023



分析:
一般会計等においては、経常費用は287,642百万円となり、前年度比1,312百万円の減少(▲0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は130,582百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は157,061百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(101,811百万円、前年度比+3,936百万円)であり、経常費用の35.4%を占める。
全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が140,065百万円計上されているためである。この補助金等の170,579百万円と社会保障給付の101,828百万円で経常費用全体の66.6%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	24,234	17,569	24,765	27,142	28,147
	投資活動収支	△ 20,567	△ 11,044	△ 22,083	△ 25,425	△ 26,553
	財務活動収支	△ 3,962	△ 3,429	△ 1,086	△ 2,674	△ 2,955
全体	業務活動収支	24,825	18,843	26,329	27,664	28,460
	投資活動収支	△ 21,112	△ 11,751	△ 22,737	△ 26,153	△ 27,288
	財務活動収支	△ 4,246	△ 3,663	△ 1,286	△ 2,824	△ 3,093
連結	業務活動収支	21,781	17,144	24,088	26,888	29,486
	投資活動収支	△ 20,976	△ 10,754	△ 21,734	△ 26,105	△ 27,865
	財務活動収支	△ 1,569	△ 1,273	△ 65	△ 4,223	△ 2,720

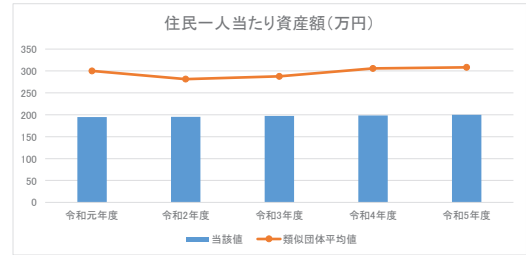


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は28,147百万円であったが、投資活動収支については▲26,553百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから▲2,955百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,361百万円減少し、8,348百万円となった。
全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・拠出金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等より313百万円多い、28,460百万円となっている。投資活動収支については▲27,288百万円、財務活動収支については▲3,093百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,920百万円減少し、9,532百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

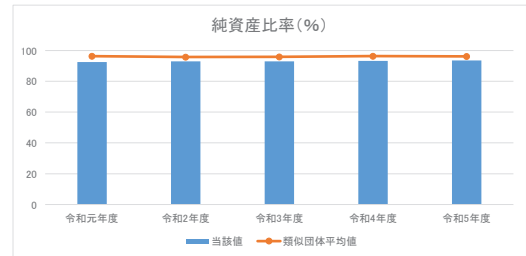
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	143,929,534	144,701,214	145,609,149	146,636,931	148,230,099
人口	739,435	740,099	738,358	738,914	741,540
当該値	194.6	195.5	197.2	198.4	199.9
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

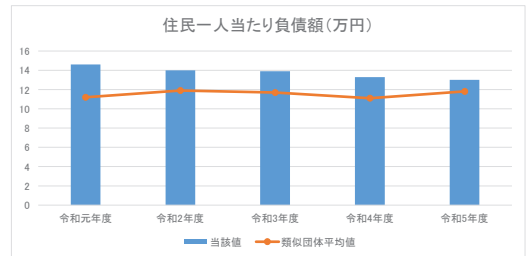
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,331,665	1,343,587	1,353,584	1,368,148	1,385,720
資産合計	1,439,295	1,447,012	1,456,091	1,466,369	1,482,301
当該値	92.5	92.9	93.0	93.3	93.5
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

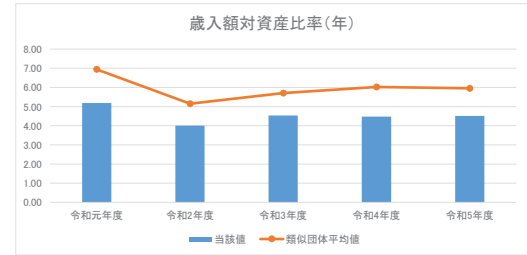
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,763,026	10,342,493	10,250,734	9,822,161	9,658,067
人口	739,435	740,099	738,358	738,914	741,540
当該値	14.6	14.0	13.9	13.3	13.0
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

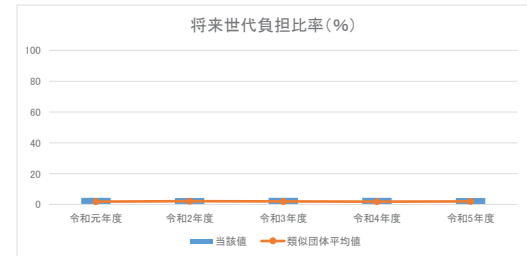
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,439,295	1,447,012	1,456,091	1,466,369	1,482,301
歳入総額	277,283	360,983	321,668	327,017	328,348
当該値	5.19	4.01	4.53	4.48	4.51
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	55,508	55,043	56,017	56,141	55,617
有形・無形固定資産合計	1,305,610	1,311,898	1,311,731	1,310,309	1,320,439
当該値	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

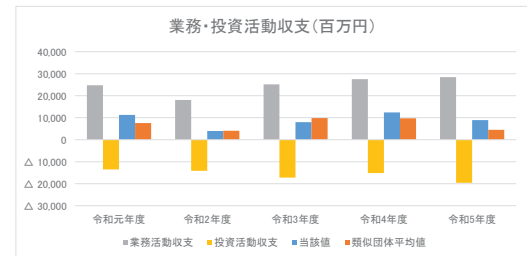
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	24,772	18,031	25,158	27,480	28,463
投資活動収支 ※2	△ 13,544	△ 14,103	△ 17,177	△ 15,134	△ 19,573
当該値	11,228	3,928	7,981	12,346	8,890
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

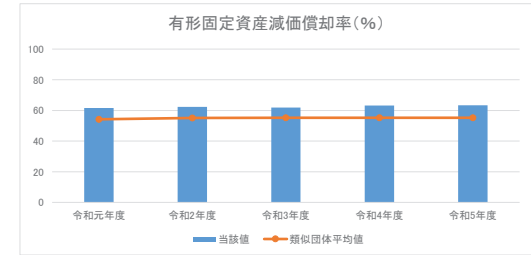
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	353,095	364,879	366,183	377,673	387,000
有形固定資産 ※1	573,465	585,241	592,696	597,375	611,379
当該値	61.6	62.3	61.8	63.2	63.3
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

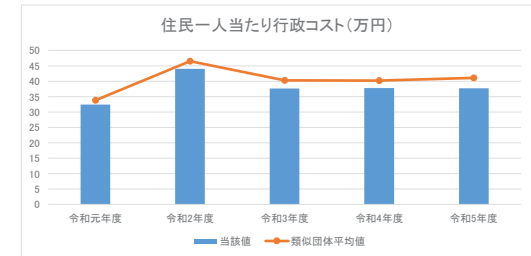
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

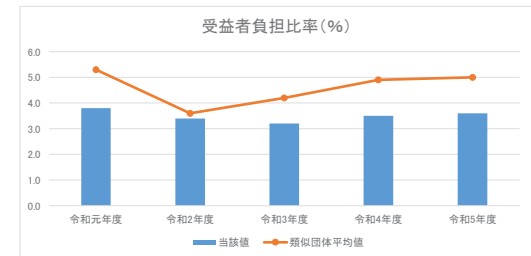
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	23,984,966	32,580,063	27,793,661	27,900,202	27,935,775
人口	739,435	740,099	738,358	738,914	741,540
当該値	32.4	44.0	37.6	37.8	37.7
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	9,450	8,807	9,281	10,199	10,368
経常費用	248,916	260,199	287,026	288,954	287,642
当該値	3.8	3.4	3.2	3.5	3.6
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は199.9万円であり、類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率についても、4.51年となり類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、63.3%となり前年度比+0.1%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、学校等の事業用資産建築物の有形固定資産減価償却率の値(65.0%)が影響していることが考えられる。
また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値(199.4万円)と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているためで、有形固定資産減価償却率がHPで公表している数値(63.6%)と異なるのは、物品を含めて算出しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、93.5%(前年度比+0.2%)であり、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率は、4.2%(前年度比▲0.1%)となっており、類似団体平均より将来負担比率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは37.7万円であり、類似団体平均値を下回っている。ただし、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は13万円であり、類似団体平均値より上回っている。
業務・投資活動収支は、8,890百万円であり、類似団体平均値を上回っている。前年度比で▲3,456百万円となっているのは、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出が22,688百万円(前年度比+7,833百万円)と増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%であり、類似団体平均値より下回っている。前年度比で+0.1%となっているのは、その他経常収益の増加により経常収益が10,368百万円(前年度比+169百万円)と増加したためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

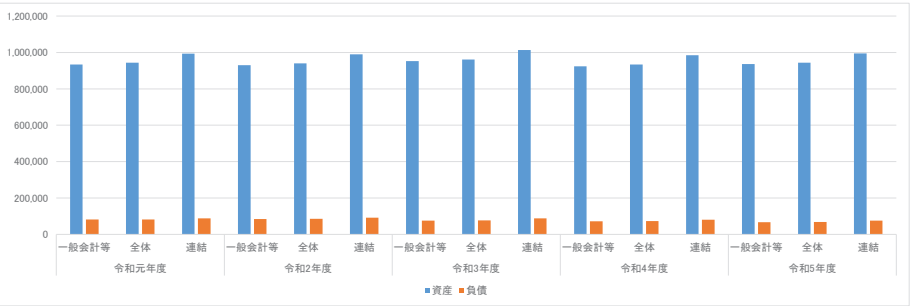
団体名 東京都足立区
団体コード 131211

人口	693,223 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,431 人
面積	53.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	184,973,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

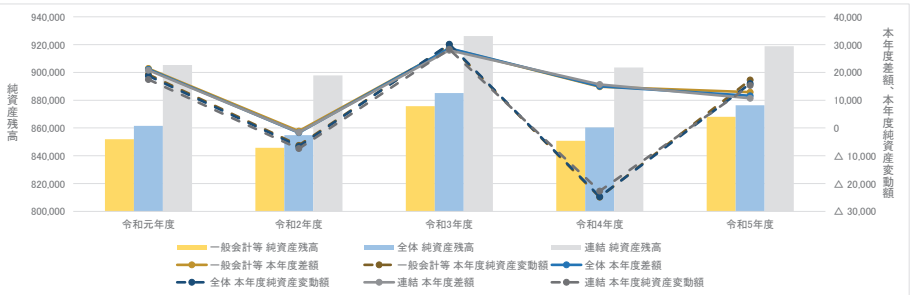
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	933,671	930,592	951,903	923,309	935,621
	負債	81,790	84,919	76,266	72,555	67,604
全体	資産	943,528	940,045	961,530	933,133	944,169
	負債	81,968	85,121	76,439	72,733	67,795
連結	資産	993,090	989,383	1,013,919	984,552	994,782
	負債	87,827	91,529	87,718	81,035	75,952



分析:
資産総額は、一般会計等で935,621百万円、全体で944,169百万円、連結で994,782百万円であり、一般会計等においては、住区センター新築及び小学校1校・温水プール施設等の大規模改修工事の完了などから12,312百万円の増加となった。負債総額は、一般会計等で67,604百万円、全体で67,795百万円、連結で75,952百万円であり、一般会計等においては特別区債の返済を進め、新規発行を抑制したことにより、4,951百万円の減少となった。
今後小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。計画的な施設更新を進めていく上で、令和4年度改定した「中期財政計画」を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するためにも、コストの縮減や平準化等を検討していく。

3. 純資産変動の状況

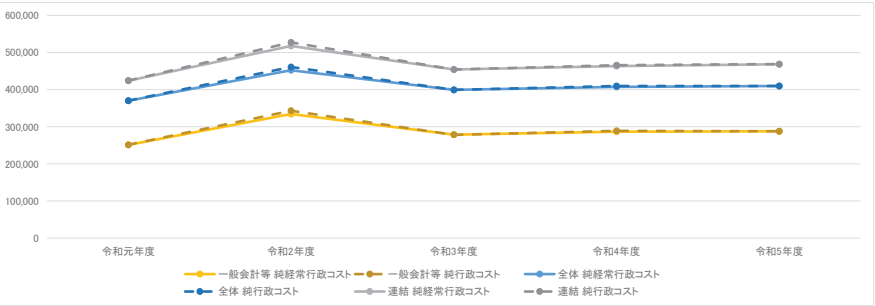
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	21,398	△ 1,100	28,573	14,851	12,874
	本年度純資産変動額	19,262	△ 6,208	29,964	△ 24,883	17,263
	純資産残高	851,881	845,673	875,637	850,754	868,017
全体	本年度差額	21,113	△ 1,704	28,679	15,042	11,586
	本年度純資産変動額	18,777	△ 6,836	30,167	△ 24,692	15,974
	純資産残高	861,560	854,924	885,091	860,399	876,374
連結	本年度差額	20,751	△ 1,590	27,974	15,687	10,676
	本年度純資産変動額	17,473	△ 7,409	28,348	△ 22,684	15,313
	純資産残高	905,263	897,854	926,202	903,517	918,831



分析:
本年度差額は、一般会計等で12,874百万円、全体で11,586百万円、連結で10,676百万円でいずれも黒字となった。これは、景気回復に係る収税等の増加や国や都の補助金等の財源確保に努めた結果、財源が純行政コストを上回ったと考えられる。
純資産残高は、一般会計等で868,017百万円、全体で876,374百万円、連結で918,831百万円であり、一般会計等においては、前年度と比較して17,263百万円の増加となっている。令和4年度に改定した「中期財政計画」を踏まえ、将来コストを見据えた計画的な予算編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。

2. 行政コストの状況

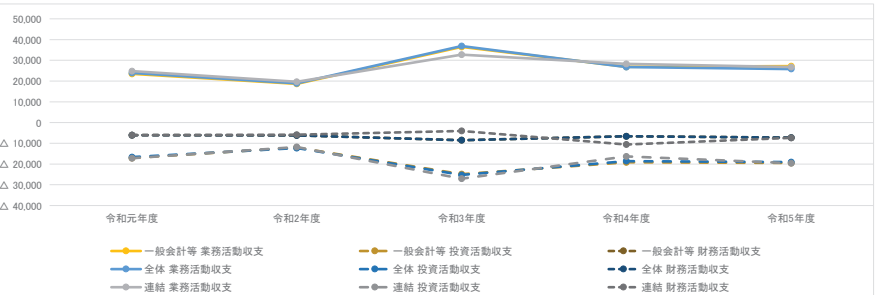
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	251,138	334,274	278,378	286,869	287,580
	純行政コスト	251,404	343,026	278,360	289,262	287,578
全体	純経常行政コスト	369,977	452,210	399,375	407,476	409,501
	純行政コスト	370,243	460,962	399,357	409,870	409,499
連結	純経常行政コスト	423,959	517,582	454,475	463,564	468,297
	純行政コスト	424,226	527,227	454,457	466,062	469,000



分析:
経常費用は、一般会計等で296,504百万円、全体で419,324百万円、連結で490,381百万円であり、一般会計等においては前年度と比較し813百万円増加したが、純行政コストは1,684百万円の減少となった。経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく、106,810百万円で経常費用の36%を占め、次いで物件費等が73,668百万円で25%、補助金等が44,155百万円で15%という順となっている。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くことが予想される。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大きいと考える。引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	23,436	18,654	36,470	26,822	27,177
	投資活動収支	△ 17,103	△ 12,056	△ 24,879	△ 19,184	△ 19,514
	財務活動収支	△ 6,061	△ 6,191	△ 8,510	△ 6,594	△ 7,257
	全体	23,923	18,913	36,872	26,763	25,826
全体	業務活動収支	△ 16,638	△ 12,279	△ 25,241	△ 18,560	△ 19,024
	投資活動収支	△ 6,076	△ 6,206	△ 8,523	△ 6,803	△ 7,283
	財務活動収支	24,763	19,650	32,736	28,235	26,780
	連結	△ 17,222	△ 11,801	△ 27,067	△ 16,363	△ 19,821
連結	業務活動収支	△ 6,112	△ 5,895	△ 4,056	△ 10,593	△ 7,344
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

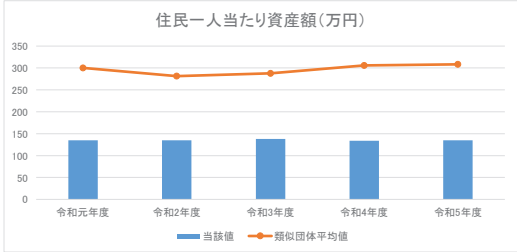


分析:
業務活動収支は、一般会計等で27,177百万円、全体で25,826百万円、連結で26,780百万円であり、一般会計等においては前年度と比較して355百万円の増加となった。投資活動収支は、一般会計等で△19,514百万円、全体で△19,024百万円、連結で△19,621百万円となっており、一般会計等においては前年度と比較して投資活動支出・収入ともに減少し、収支としては330百万円の減少となった。財務活動収支は、一般会計等で△7,257百万円、全体で△7,283百万円、連結で△7,344百万円であり、一般会計等においては特別区債の返済を進め、新規発行を抑制したことにより、前年度と比較して663百万円の減少となった。
経常的な活動収支の範囲で、投資的な活動を備えている状況である。また、地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額＜返済額」となるような適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

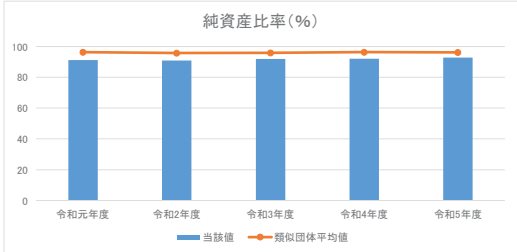
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	93,367,120	93,059,182	95,190,303	92,330,910	93,562,086
人口	691,298	691,002	689,106	690,114	693,223
当該値	135.1	134.7	138.1	133.8	135.0
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

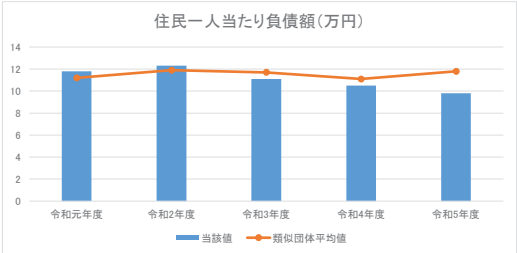
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	851,881	845,673	875,637	850,754	868,017
資産合計	933,671	930,592	951,903	923,309	935,621
当該値	91.2	90.9	92.0	92.1	92.8
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

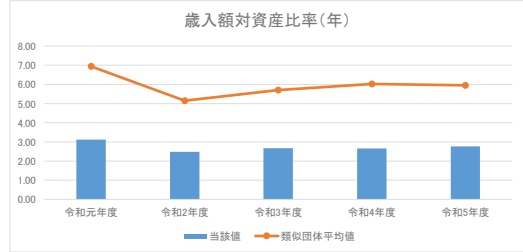
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,179,012	8,491,854	7,626,624	7,255,507	6,760,386
人口	691,298	691,002	689,106	690,114	693,223
当該値	11.8	12.3	11.1	10.5	9.8
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

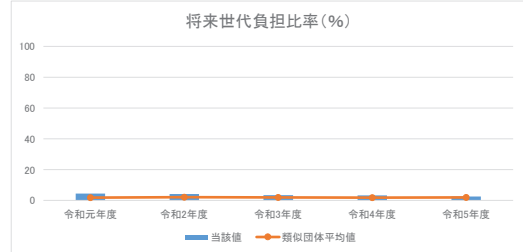
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	933,671	930,592	951,903	923,309	935,621
歳入総額	299,079	374,789	356,437	347,283	338,784
当該値	3.12	2.48	2.67	2.66	2.76
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,561	29,588	24,761	21,901	18,572
有形・無形固定資産合計	716,128	706,097	725,614	694,996	701,975
当該値	4.5	4.2	3.4	3.2	2.6
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

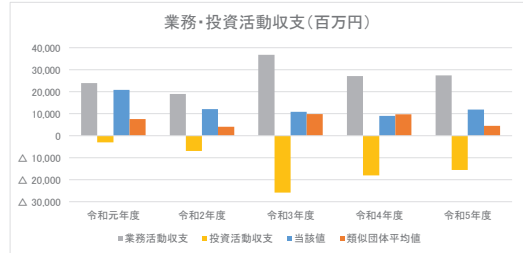
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	23,869	19,019	36,774	27,076	27,397
投資活動収支 ※2	△ 3,033	△ 6,910	△ 25,869	△ 18,085	△ 15,557
当該値	20,836	12,109	10,905	8,991	11,840
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

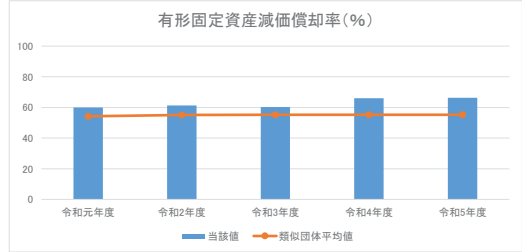
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	371,202	378,084	385,079	391,467	399,234
有形固定資産 ※1	619,909	618,214	639,826	593,519	602,260
当該値	59.9	61.2	60.2	66.0	66.3
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

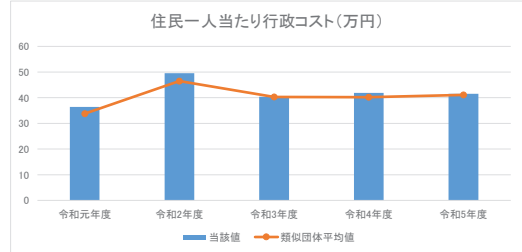
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

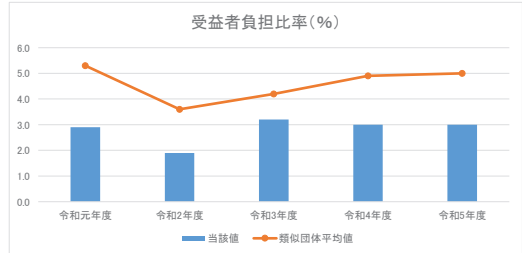
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	25,140,374	34,302,595	27,835,952	28,926,225	28,757,791
人口	691,298	691,002	689,106	690,114	693,223
当該値	36.4	49.6	40.4	41.9	41.5
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,527	6,550	9,069	8,822	8,925
経常費用	258,665	340,825	287,447	295,691	296,504
当該値	2.9	1.9	3.2	3.0	3.0
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、施設の新築や大規模改修を進めた結果、前年度から1.2万円の増加となった。歳入額対資産比率は前年度比で1ポイント増の2.76%となったが、類似団体平均値と比較して当区の数値は低くなっている。今後も財政面で過大な負担とならないよう整備を進めていく必要がある。一方、有形固定資産減価償却率は、前年度比で0.3ポイント増の66.3%となり、類似団体平均値を上回っている。今後も小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。計画的な施設更新を進めていく上で、令和4年度改定した「中期財政計画」を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するためにも、コストの縮減や平準化等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比で0.7ポイント増の92.8%となり、類似団体平均値は下回っているものの、90%を超えている状況が続いている。また、将来世代負担比率は前年度比で0.6ポイント減の2.6%となり、類似団体平均値は超えているものの、年々減少している状況にある。引き続き、世代間負担のバランスを踏まえつつ、経常的な活動収支の範囲で、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制しながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度から0.4万円減少して41.5万円となり、類似団体平均値をやや上回っている状況である。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くことが予想されるとともに、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金についても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大きいと考えられる。引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は前年度から0.7万円減少して9.8万円となり、類似団体平均値より低い状況にある。業務・投資活動収支は前年度から2,849百万円増加して11,840百万円となり、類似団体平均値を上回り引き続き黒字を維持している。地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同じ3.0%となり、類似団体平均値を下回っている状況にある。当区は、公営住宅が多いことや生活保護世帯・低所得世帯が多いことなど構造上の問題から、社会保障給付等の削減は容易ではないことも経費の割合が高くなっている一因ではないかと考える。将来コストを見据えた計画的な予算編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。

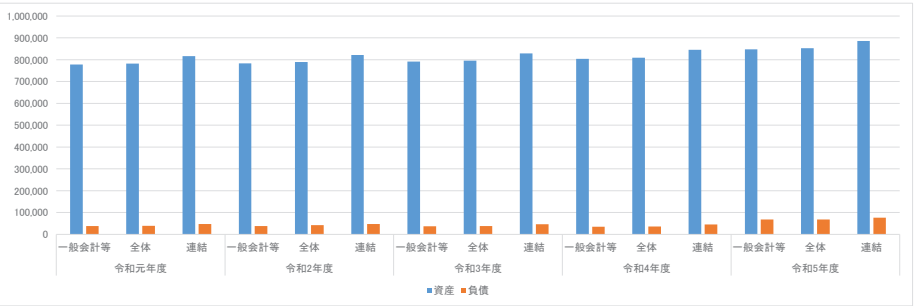
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都葛飾区	人口	467,000 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,986 人
		面積	34.80 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	134,525.131 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	131229	類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

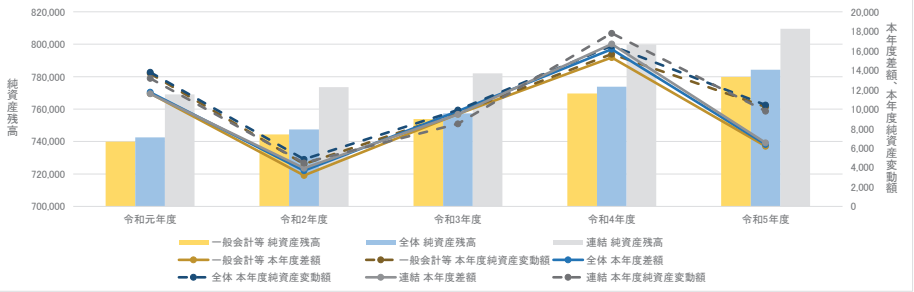
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	778,362	782,889	791,534	804,491	847,799
全体	資産	38,394	38,566	37,614	34,916	67,995
	負債	782,086	789,511	795,855	809,571	852,959
連結	資産	39,455	42,036	38,481	35,691	68,671
	負債	816,621	821,276	828,753	845,214	886,123
連結	資産	816,621	821,276	828,753	845,214	886,123
	負債	47,573	47,755	46,736	45,400	76,529



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から43,308百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得、児童相談所や学校改築の竣工などによる資産増加額が、減価償却による資産減少額を上回ったことから、42,395百万円の増となった。また、負債総額が前年度末から33,079百万円の増加(+94.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得に伴う地方債の新規発行などにより、31,398百万円の増となった。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、資産総額が前年度末から43,388百万円(+5.4%)、負債総額が前年度末から32,980百万円(+92.4%)となった。金額の変動要因は一般会計等が大部分を占めている。
葛飾区土地開発公社や東京二十三区清掃一部事務組合などを加えた連結では、資産総額が前年度末から40,909百万円(+4.8%)、負債総額が前年度末から31,129百万円(+68.6%)となった。金額の変動要因は一般会計等が大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

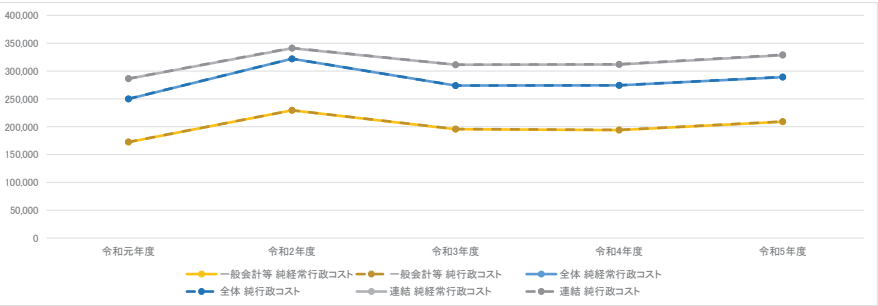
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	11,609	3,183	9,478	15,303	6,187
全体	本年度差額	13,661	4,354	9,597	15,655	10,230
	純資産残高	739,969	744,323	753,920	769,574	779,804
連結	本年度差額	11,731	3,674	9,782	16,154	6,367
	純資産残高	742,631	747,475	757,375	773,879	784,289
連結	本年度差額	11,574	3,928	9,471	16,685	6,541
	純資産残高	13,153	4,473	8,494	17,798	9,781
連結	本年度純資産変動額	769,048	773,521	782,017	799,814	809,595
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(215,529百万円)が純行政コスト(209,342百万円)を上回ったことから、本年度差額は+6,187百万円となり、純資産残高は10,230百万円の増額となった。特別区民税などの徴収率向上に加え、既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、持続可能な行政運営に努めていく。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、収収等の財源(295,829百万円)が純行政コスト(289,462百万円)を上回ったことから、本年度差額は+6,367百万円となり、純資産残高は10,410百万円の増額となった。
葛飾区土地開発公社や東京二十三区清掃一部事務組合などを加えた連結では、収収等の財源(335,643百万円)が純行政コスト(329,102百万円)を上回ったことから、本年度差額は+6,541百万円となり、純資産残高は9,781百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

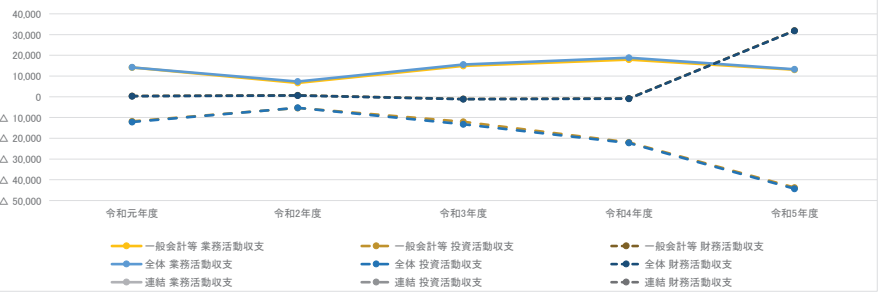
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	172,298	229,421	195,689	194,051	209,006
全体	純経常行政コスト	172,559	229,456	195,827	194,268	209,342
	純行政コスト	249,820	322,070	273,796	274,246	289,126
連結	純経常行政コスト	250,082	322,105	273,934	274,463	289,462
	純行政コスト	286,087	340,910	311,365	311,679	328,369
連結	純経常行政コスト	286,350	341,524	311,503	311,999	329,102
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は215,814百万円となり、前年度比+15,490百万円(+7.7%)となった。そのうち、業務費用は89,729百万円(前年度比+2,560百万円)、移転費用は126,085百万円(前年度比+12,930百万円)であり、移転費用の方が業務費用を上回っている。最も金額が大きいものは社会保障給付の76,289百万円(前年度比+4,016百万円)、次いで補助金等の30,785百万円(前年度比+6,860百万円)となっている。今後も、少子高齢化の進展などにより、この傾向が継続すると見込まれるため、既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、効果的・効率的な行政運営に努める。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、経常費用は296,658百万円となり、前年度比+15,443百万円(+5.5%)となった。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、最も金額が大きいものは補助金等の125,799百万円(前年度比+8,750百万円)となっている。
葛飾区土地開発公社や東京二十三区清掃一部事務組合などを加えた連結では、経常費用は348,775百万円となり、前年度比17,616百万円(+5.3%)となった。東京都後期高齢者医療広域連合などへの負担金を補助金等に計上しているため、最も金額が大きいものは補助金等の160,994百万円(前年度比+10,277百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	14,089	6,684	14,907	17,925	13,059
全体	財務活動収支	△ 11,780	△ 5,364	△ 12,084	△ 21,970	△ 43,733
	財務活動収支	388	749	△ 1,053	△ 845	31,896
連結	業務活動収支	14,196	7,356	15,515	18,847	13,251
	投資活動収支	△ 12,152	△ 5,299	△ 13,266	△ 22,241	△ 44,289
連結	財務活動収支	297	647	△ 1,148	△ 941	31,798
	財務活動収支					

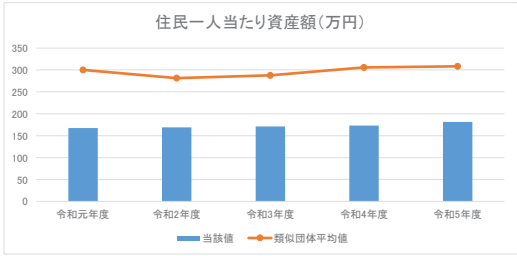


分析:
一般会計等においては、業務収入は+7,133百万円に留まった一方で、業務支出は+11,998百万円となり、業務活動収支は△4,866百万円となった。また、日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得などにより、投資活動支出が大幅に増加(+22,165百万円)となったことから、投資活動収支は△21,763百万円となった。一方で、日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得に伴う地方債の新規発行などにより、財務活動収入が大幅に増加(+32,822百万円)となったことから、財務活動収支は+32,741百万円となった。本年度資金収支額は+1,221百万円となったが、行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入によって確保した状況であり、次年度以降、公共用地先行取得債の利子償還が始まり、資金収支額はマイナスに転じることが懸念される。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、介護保険給付準備基金への積立額が取崩額を上回ったことから、本年度資金収支額は+760百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

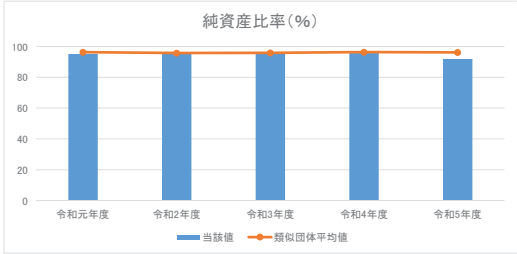
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,836,238	78,288,886	79,153,363	80,449,071	84,779,926
人口	464,550	463,691	462,083	464,175	467,000
当該値	167.6	168.8	171.3	173.3	181.5
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

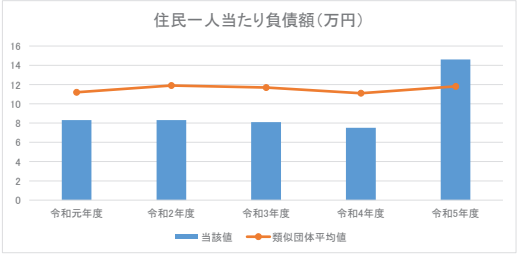
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	739,969	744,323	753,920	769,574	779,804
資産合計	778,362	782,889	791,534	804,491	847,799
当該値	95.1	95.1	95.2	95.7	92.0
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

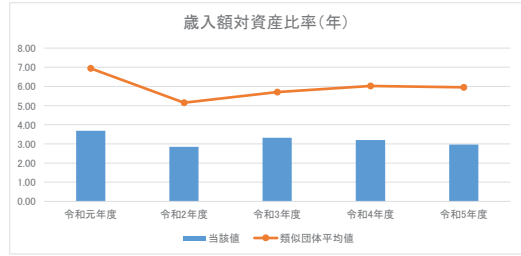
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,839,353	3,856,625	3,761,409	3,491,634	6,799,523
人口	464,550	463,691	462,083	464,175	467,000
当該値	8.3	8.3	8.1	7.5	14.6
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

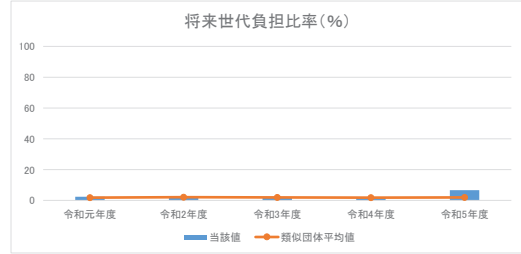
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	778,362	782,889	791,534	804,491	847,799
歳入総額	210,710	274,291	238,700	251,305	286,772
当該値	3.69	2.85	3.32	3.20	2.96
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,401	15,147	14,094	13,248	45,145
有形・無形固定資産合計	610,536	619,497	624,986	631,172	675,094
当該値	2.4	2.4	2.3	2.1	6.7
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

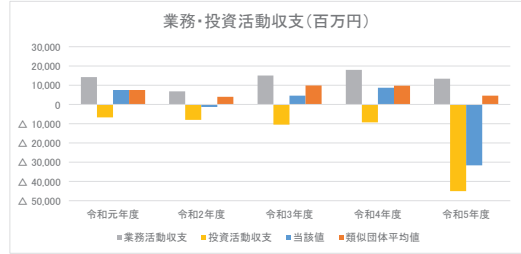
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	14,187	6,775	14,992	18,003	13,392
投資活動収支 ※2	△ 6,695	△ 8,060	△ 10,482	△ 9,347	△ 45,041
当該値	7,492	△ 1,285	4,510	8,656	△ 31,649
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

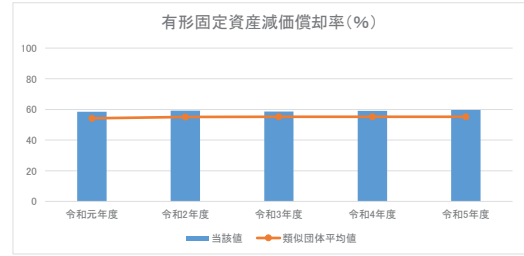
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	169,320	175,191	180,936	186,881	191,583
有形固定資産 ※1	289,739	296,015	308,530	316,550	321,146
当該値	58.4	59.2	58.6	59.0	59.7
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

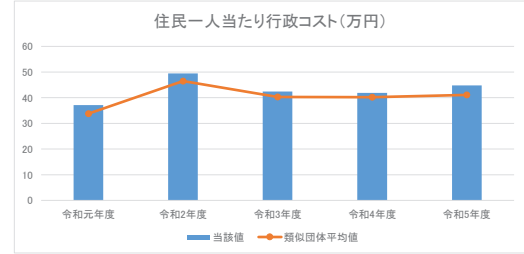
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

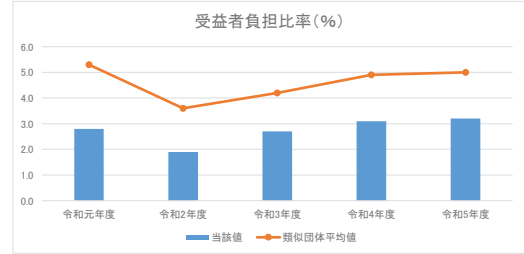
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	17,255,942	22,945,636	19,582,696	19,426,751	20,934,201
人口	464,550	463,691	462,083	464,175	467,000
当該値	37.1	49.5	42.4	41.9	44.8
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,886	4,538	5,477	6,273	6,808
経常費用	177,184	233,960	201,165	200,324	215,814
当該値	2.8	1.9	2.7	3.1	3.2
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明な道路敷地の評価額が影響している。日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得により、前年度比+8.2ポイントとなっている。
歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額と同様の要因である。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準で推移しているが、前年度比+0.7ポイントとなっており、公共施設の老朽化が進んでおり、今後の改築・改修需要に備え、計画的な行政運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同水準で推移しているが、前年度比△3.7ポイントとなっている。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、持続可能な行政運営に努めていく。
将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準で推移していたが、日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得に伴う地方債の新規発行の影響により、前年度比+4.6ポイントとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政対応力を最大限に発揮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準で推移しているが、前年度比+2.9ポイントとなっている。今後も、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付などの移転費用は増加することが見込まれるため、既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、効果的・効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っていたが、日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得に伴う地方債の新規発行の影響により、前年度比+7.1ポイントとなり、類似団体平均を上回る結果となった。
業務・投資活動収支は、日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得により、投資活動収支の赤字幅が大幅に増加したことなどにより、対前年比△40,304百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、用途の見直しや民間への移管、周辺施設との複合化などを図りながら、効果的・効率的な施設経営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

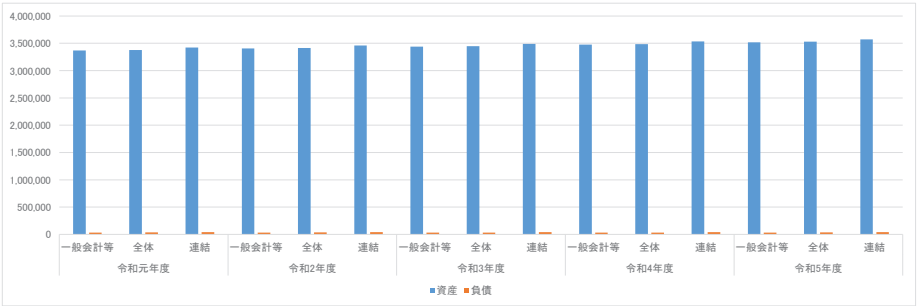
団体名 東京都江戸川区
団体コード 131237

人口	689,961人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,458人
面積	49.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	192,078,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

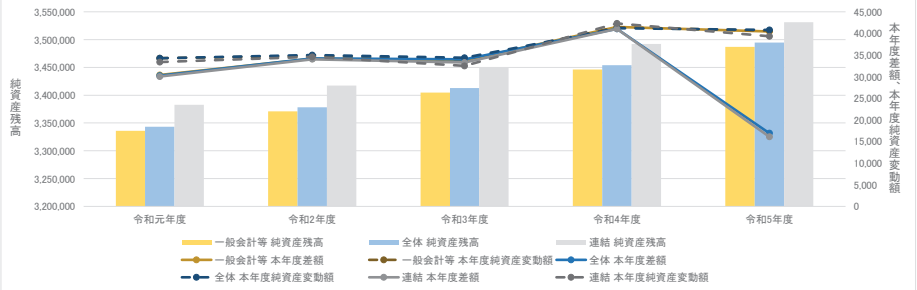
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	3,370,073	3,405,017	3,437,835	3,478,135	3,520,673
	負債	33,950	34,088	32,959	31,822	33,762
全体	資産	3,378,841	3,413,980	3,447,188	3,487,202	3,530,030
	負債	35,370	35,525	34,359	33,178	35,203
連結	資産	3,422,924	3,458,662	3,490,715	3,533,181	3,574,442
	負債	40,264	41,417	40,968	41,125	43,033



分析:
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から42,538百万円増加となった。資産合計のうち約98%が固定資産であり、固定資産のうち約82%をインフラ資産が占めている。負債合計は、前年度末から1,940百万円増加となった。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大きさから、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づく適切かつ計画的な施設管理を行っていく必要がある。
 ・国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体では、資産合計は前年度末から42,828百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から2,025百万円増加となった。特別会計の長期延滞債権と未収金は資産合計の約27%を占めており、保険料の収納率向上や滞納整理の取り組みを推進していく必要がある。
 ・東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から41,261百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から1,908百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

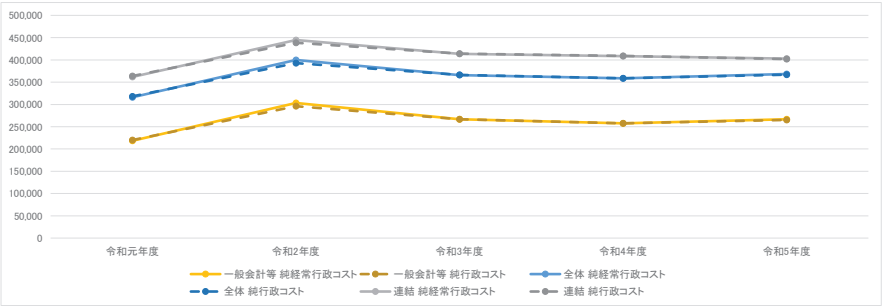
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	30,390	34,179	33,727	41,492	40,464
	本年度純資産変動額	34,283	34,805	33,947	41,437	40,598
全体	本年度差額	3,336,124	3,370,929	3,404,876	3,446,313	3,486,911
	本年度純資産変動額	30,221	34,211	33,986	41,053	16,925
連結	本年度差額	34,264	34,985	34,373	41,195	40,804
	本年度純資産変動額	3,343,470	3,378,455	3,412,829	3,454,023	3,494,827



分析:
 ・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も40,598百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税金と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築のた有形固定資産が増加したことが純資産の増加に寄与した。
 ・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も40,804百万円増加した。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税金等に含まれるため、税金等は一般会計等に比べて20,309百万円増加した。
 ・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は823百万円減少した。連結純資産残高は、連結団体の本年度純資産変動額が△1,459百万円であったため、全体の本年度純資産変動額より増額は小さいものの39,353百万円増加した。
 ※令和5年度の全体及び連結について本年度差額が急減したのは、特別会計の税金等計算時に計上漏れがあったためである。

2. 行政コストの状況

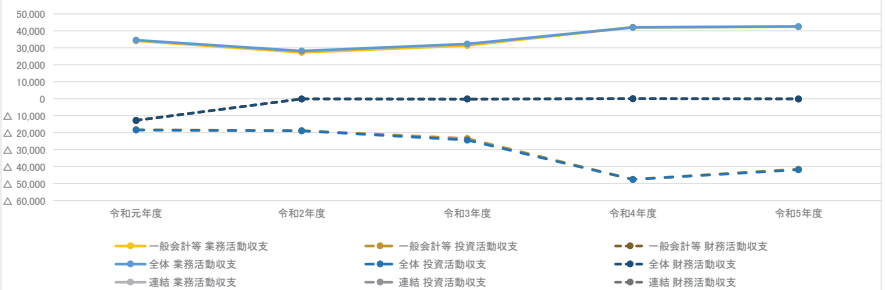
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	218,416	303,345	266,602	257,453	266,920
	純行政コスト	220,059	296,068	266,734	257,590	265,413
全体	純経常行政コスト	316,130	399,878	366,077	358,641	368,505
	純行政コスト	318,192	392,805	366,365	358,910	366,990
連結	純経常行政コスト	361,749	444,680	413,581	408,420	402,715
	純行政コスト	363,812	438,507	413,869	408,794	401,853



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は277,295百万円となり、前年度比10,207百万円増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は118,183百万円(前年度比+1,580百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は159,112百万円(前年度比+8,627百万円)となっており、移転費用の増加は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格、物価高騰対策緊急支援給付金、小中学校及び幼稚園給食費無償化事業補助金の増加等が主な要因である。経常費用に占める移転費用の割合は約57%と大きくなっており、社会保障給付が移転費用の約63%を占める。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により費用の抑制に努める。また、資産規模が大きいため維持補修費や物件費等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に運用していく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計が含まれ、特別会計の費用のほとんどを移転費用が占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約67%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。
 ・連結においては、連結対象団体の事業収入(主に特別区競馬組合の事業収入)が計上されるため、全体に比べ経常収益が12,000百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	34,159	27,232	31,317	42,083	42,361
	投資活動収支	△ 18,323	△ 18,855	△ 23,478	△ 47,468	△ 41,428
全体	財務活動収支	△ 12,786	△ 194	△ 204	18	△ 108
	業務活動収支	34,514	28,105	32,207	41,999	42,565
連結	投資活動収支	△ 18,465	△ 18,973	△ 24,348	△ 47,578	△ 41,846
	財務活動収支	△ 12,786	△ 194	△ 204	18	△ 108

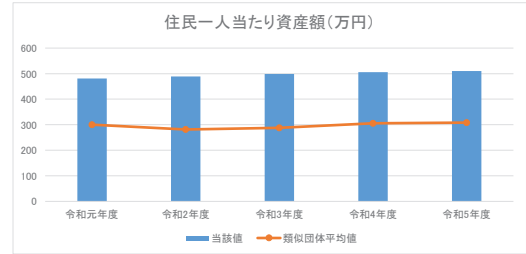


分析:
 ・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が101,032百万円、物件費等支出が71,290百万円、人件費が36,945百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税金等収入が200,683百万円、国都等の補助金が98,889百万円などで、業務活動収支は42,361百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支をあわせると939百万円と黒字であり、財政の均衡が図られている状況である。財務活動収支については、地方債等発行を行っており着実に償還を進めているため、資金収支上の問題は無いといえる。
 ・全体においては、本年度資金収支差額は611百万円の黒字となった。一般会計等に加わる後期高齢者医療特別会計においては、資産形成や地方債の借り入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。また、国民健康保険事業特別会計においては、公共施設等整備費の支出により△0.1百万円、介護保険事業特別会計においては、介護準備基金積立及び取崩しにより△417百万円の投資活動収支が発生している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

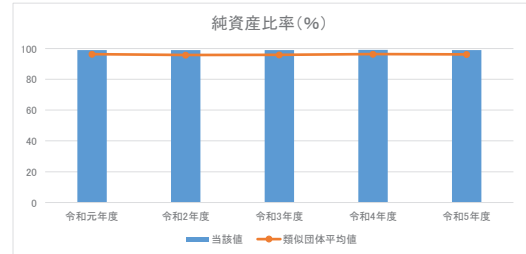
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	337,007,347	340,501,700	343,783,519	347,813,531	352,067,349
人口	700,079	696,123	689,739	688,153	689,961
当該値	481.4	489.1	498.4	505.4	510.3
類似団体平均値	300.4	281.4	287.6	305.9	308.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

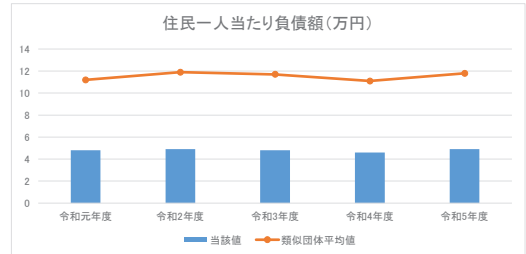
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,336,124	3,370,929	3,404,876	3,446,313	3,486,911
資産合計	3,370,073	3,405,017	3,437,835	3,478,135	3,520,673
当該値	99.0	99.0	99.0	99.1	99.0
類似団体平均値	96.3	95.8	95.9	96.4	96.2



4. 負債の状況

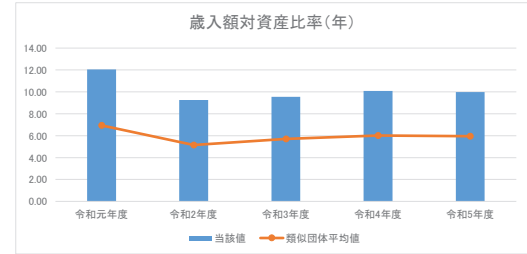
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,394,959	3,408,795	3,295,916	3,182,190	3,376,218
人口	700,079	696,123	689,739	688,153	689,961
当該値	4.8	4.9	4.8	4.6	4.9
類似団体平均値	11.2	11.9	11.7	11.1	11.8



②歳入額対資産比率(年)

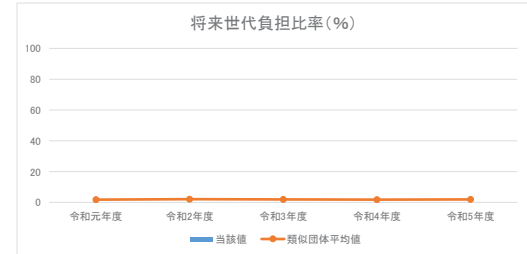
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,370,073	3,405,017	3,437,835	3,478,135	3,520,673
歳入総額	279,784	368,132	359,971	344,898	352,310
当該値	12.05	9.25	9.55	10.08	9.99
類似団体平均値	6.94	5.15	5.71	6.02	5.95



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	487	327	168	253	242
有形・無形固定資産合計	3,113,057	3,136,965	3,154,999	3,172,947	3,193,080
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	1.8	2.1	2.0	1.8	2.0

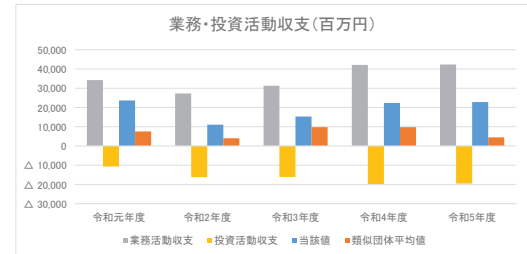
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	34,256	27,234	31,318	42,084	42,362
投資活動収支 ※2	△ 10,641	△ 16,188	△ 16,088	△ 19,701	△ 19,552
当該値	23,615	11,046	15,230	22,383	22,810
類似団体平均値	7,522.4	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4

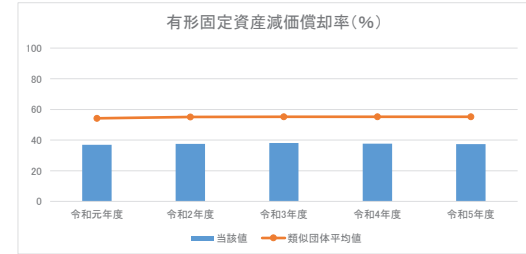
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	154,259	160,325	166,679	171,978	178,063
有形固定資産 ※1	418,590	427,495	437,255	456,359	476,531
当該値	36.9	37.5	38.1	37.7	37.4
類似団体平均値	54.2	55.0	55.2	55.2	55.2

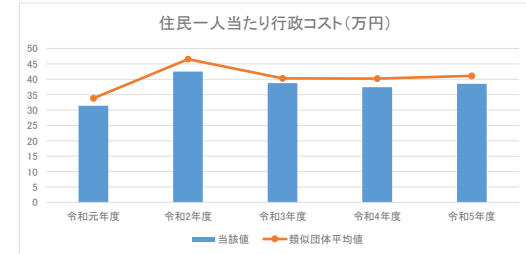
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

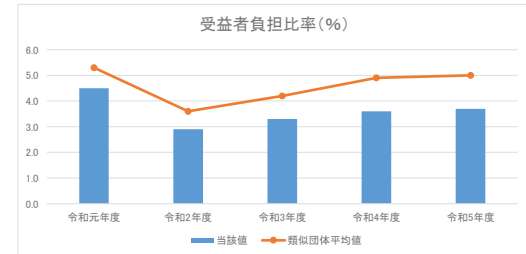
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	22,005,948	29,606,798	26,673,436	25,758,958	26,541,323
人口	700,079	696,123	689,739	688,153	689,961
当該値	31.4	42.5	38.7	37.4	38.5
類似団体平均値	33.8	46.5	40.3	40.2	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	10,212	8,916	8,981	9,635	10,375
経常費用	228,628	312,262	275,583	267,088	277,295
当該値	4.5	2.9	3.3	3.6	3.7
類似団体平均値	5.3	3.6	4.2	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を推計して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が固定資産の約82%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約47%となる。

・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きい将来世代への負担は低くなっていると言える。今後は老朽化した施設の更新費等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していくことが必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画性、持続性のある行政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担比率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。

・基礎的財政収支は22.810百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べても非常に高い水準となっている。

・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気に左右されやすい構造のため、景気の動向を注視していく必要がある。今後も将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえると、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、税収の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

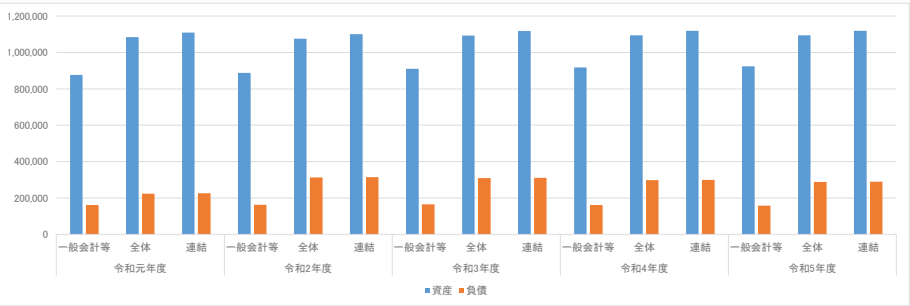
団体名 東京都八王子市
団体コード 132012

人口	560,692 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,730 人
面積	186.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	116,180,045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

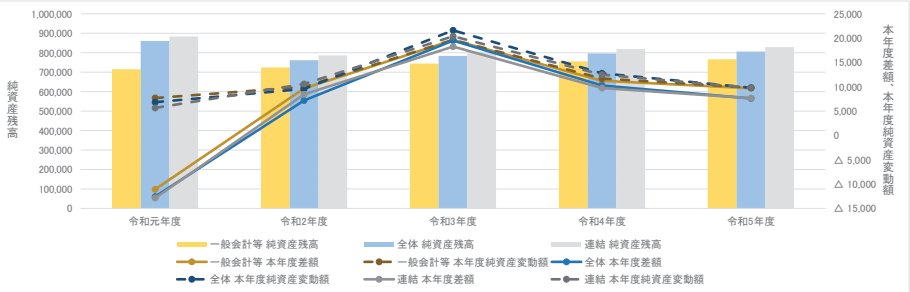
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	876,613	887,465	909,549	917,739	923,987
	負債	161,721	162,897	165,330	161,813	158,218
全体	資産	1,084,761	1,075,057	1,092,798	1,094,761	1,094,155
	負債	223,983	312,907	309,049	298,246	287,853
連結	資産	1,109,142	1,100,532	1,117,201	1,118,956	1,118,803
	負債	225,572	314,553	310,839	300,090	290,126



分析:
一般会計等において、資産は、前年度に比べ、6,248百万円(0.7%)増となった。これは、財政調整基金への積立による流動資産の増加及び下水道事業会計への出資金の増加などにより投資その他の資産が増加したためである。負債については、前年度に比べ、3,595百万円(2.2%)減となった。これは、市債の償還が進むとともに、継続的に借入抑制を行ったことにより、地方債が減少したためである。
全体及び連結では、資産が固定資産の減価償却等に伴い、それぞれ606百万円(0.1%)、153百万円(0.0%)の減となった。また、負債について、下水道事業会計において長期前受金の戻入により、固定負債その他が減少したこと及び企業債の償還により、地方債が減少したことから、前年度に比べ、それぞれ10,393百万円(3.5%)、9,964百万円(3.3%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

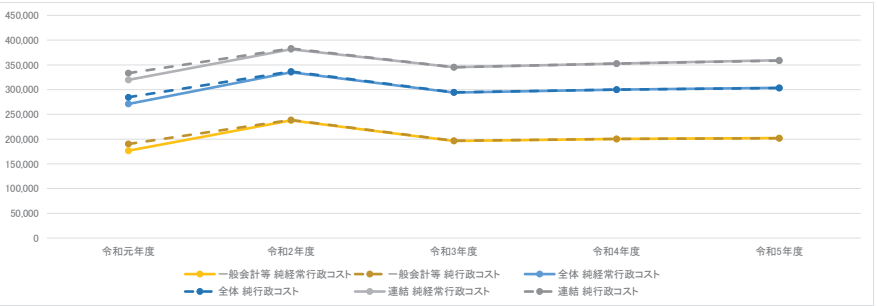
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,085	9,643	19,603	11,213	9,680
	本年度純資産変動額	7,685	9,974	19,651	11,707	9,843
全体	純資産残高	714,892	724,567	744,219	755,926	765,769
	本年度差額	△ 12,571	7,175	19,496	10,236	7,588
連結	純資産残高	860,778	762,150	783,749	796,515	806,302
	本年度差額	△ 12,878	8,436	18,261	9,741	7,662
連結	本年度純資産変動額	5,654	10,591	20,383	12,505	9,810
	純資産残高	883,570	785,979	806,362	818,867	828,676



分析:
一般会計等では、税・税外の増に加え、給食センターや学校施設整備等の国・都補助金が交付されたことなどから、本年度差額は9,680百万円となった。また、本年度差額に無償所管換などを加えた本年度純資産変動額9,843百万円に、前年度末純資産残高755,926百万円を合わせ、純資産残高は765,769百万円になった。
全体では、税金等及び国・都補助金等財源(310,714百万円)が純行政コスト(303,127百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,588百万円になった。
連結では、純行政コスト358,639百万円、財源366,301百万円で本年度差額は7,662百万円となり、これに無償所管換等を加えた結果、純資産残高は828,676百万円になった。

2. 行政コストの状況

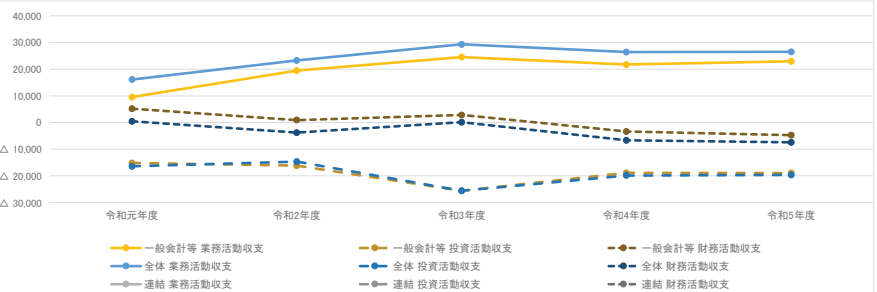
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	176,528	237,807	196,371	200,359	202,301
	純行政コスト	190,083	238,681	196,524	200,395	201,593
全体	純経常行政コスト	270,987	334,994	294,250	300,079	303,834
	純行政コスト	284,599	336,573	294,403	299,991	303,127
連結	純経常行政コスト	319,625	381,477	345,125	352,762	359,336
	純行政コスト	333,243	383,056	345,301	352,685	358,639



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策などの物件費が減となった一方で、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などの社会保障給付が増となったことにより、経常費用が前年度に比べ、2,134百万円(1.0%)増となったことから、純経常行政コストが1,942百万円(1.0%)の増となった。
全体では、一般会計等の増に加えて、介護保険特別会計の社会保障給付(介護サービス等諸費)1,727百万円の増などを加えた結果、純経常行政コストが3,755百万円(1.3%)の増となった。
連結では、全体の増に加えて、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等3,577百万円の増などを加えた結果、純経常行政コストが6,574百万円(1.9%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,549	19,426	24,525	21,730	22,941
	投資活動収支	△ 15,147	△ 16,171	△ 25,594	△ 18,859	△ 18,929
全体	財務活動収支	5,180	921	2,848	△ 3,386	△ 4,742
	業務活動収支	16,110	23,289	29,330	26,409	26,484
連結	投資活動収支	△ 16,457	△ 14,862	△ 25,590	△ 19,882	△ 19,670
	財務活動収支	461	△ 3,754	123	△ 6,675	△ 7,430

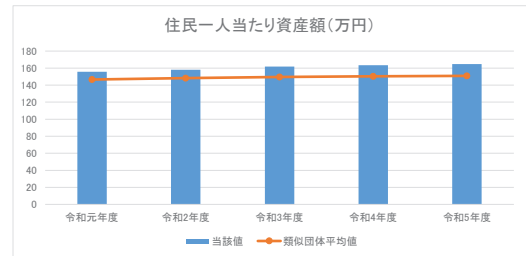


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度に比べ1,211百万円(5.6%)増となった。これは、住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給などの社会保障支出が1,769百万円(2.3%)増、国県等補助金収入が1,591百万円(1.9%)減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策などの物件費等支出が1,831百万円(4.3%)減、税金等収入が3,175百万円(2.6%)増となったことによるものである。投資活動収支は土地売却収入により資産売却収入が1,223百万円(1,132.4%)増となった一方、衛生費国庫補助金の減などにより国県等補助金収入が1,821百万円(42.3%)減となり、前年度に比べ、赤字が70百万円(0.4%)増加した。財務活動収支については、市債の借入実績により地方債発行収入が減少したことにより△4,742百万円となった。
全体では前年度に比べ、財務活動収支が755百万円(11.3%)減となったことなどから、資金収支額は△617百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

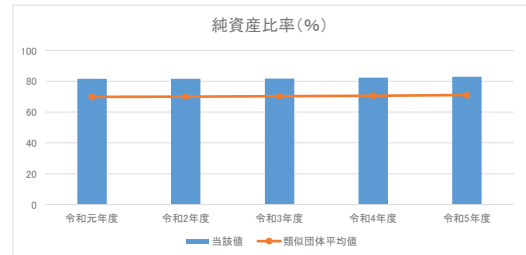
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,661,297	88,746,469	90,954,872	91,773,888	92,398,677
人口	562,480	561,828	561,758	562,145	560,692
当該値	155.8	158.0	161.9	163.3	164.8
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

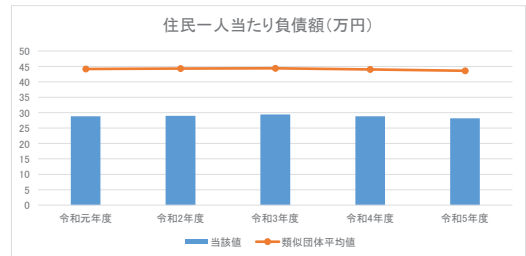
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	714,892	724,567	744,219	755,926	765,769
資産合計	876,613	887,465	909,549	917,739	923,987
当該値	81.6	81.6	81.8	82.4	82.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

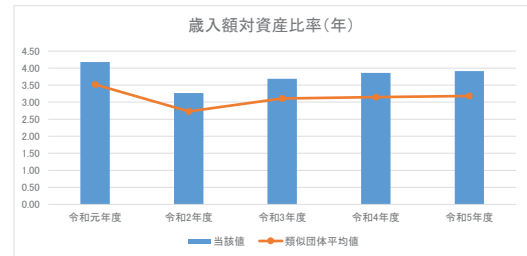
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	16,172,073	16,289,719	16,532,988	16,181,327	15,821,779
人口	562,480	561,828	561,758	562,145	560,692
当該値	28.8	29.0	29.4	28.8	28.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

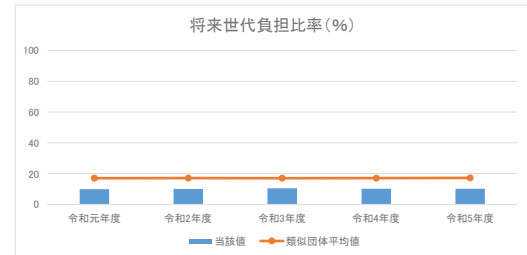
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	876,613	887,465	909,549	917,739	923,987
歳入総額	209,711	271,149	246,197	237,557	236,606
当該値	4.18	3.27	3.69	3.86	3.91
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	83,053	83,742	88,699	87,422	87,050
有形・無形固定資産合計	838,459	840,683	853,916	854,016	852,842
当該値	9.9	10.0	10.4	10.2	10.2
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

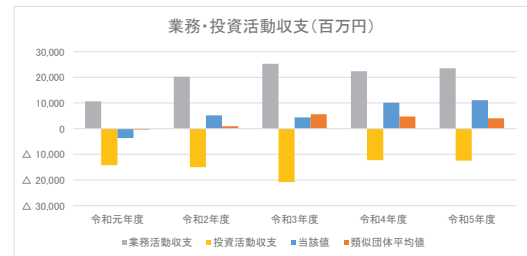
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,631	20,252	25,255	22,407	23,546
投資活動収支 ※2	△ 14,217	△ 15,025	△ 20,817	△ 12,301	△ 12,448
当該値	△ 3,586	5,227	4,438	10,106	11,098
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

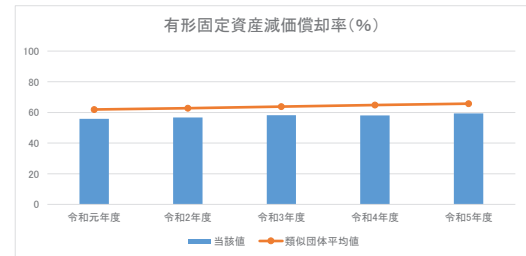
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	328,928	341,006	354,952	369,099	384,107
有形固定資産 ※1	589,564	601,129	609,964	636,229	647,753
当該値	55.8	56.7	58.2	58.0	59.3
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

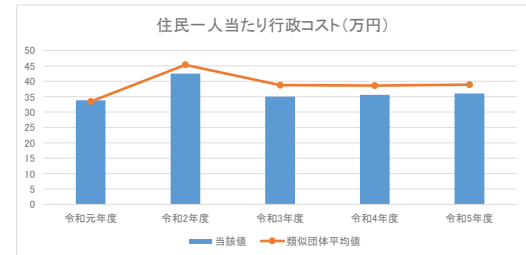
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

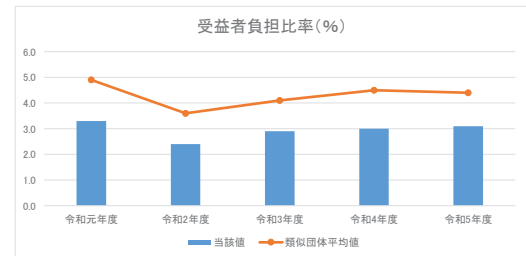
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	19,008,274	23,868,126	19,652,370	20,039,532	20,159,336
人口	562,480	561,828	561,758	562,145	560,692
当該値	33.8	42.5	35.0	35.6	36.0
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,024	5,731	5,791	6,183	6,375
経常費用	182,552	243,539	202,162	206,542	208,676
当該値	3.3	2.4	2.9	3.0	3.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が増加したことから、前年度に比べて1.5万円増の164.8万円となっており、類似団体平均値を上回っている。また、歳入額対資産比率は、資産総額の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の減などにより歳入総額が10億円減少したことから、前年度に比べて0.05ポイント増の3.91になり、類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.3ポイント増の59.3%になり、類似団体平均値を下回っている。会計上の耐用年数は実際の使用可能年数とは異なるが、減価償却率は注視しつつ、公共施設適正総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べて0.5ポイント増の82.9%となっており、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代に利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度と同率の10.2%となり、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成に当たっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.4万円増の36.0万円となったものの、類似団体平均値を下回った。令和5年度は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金に係る費用を上しているため、純行政コストが高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減により、前年度に比べて0.6万円減の28.2万円となり、類似団体平均値を下回っている。今後も、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増の3.1%になったものの、類似団体平均値を下回っている。今後も、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

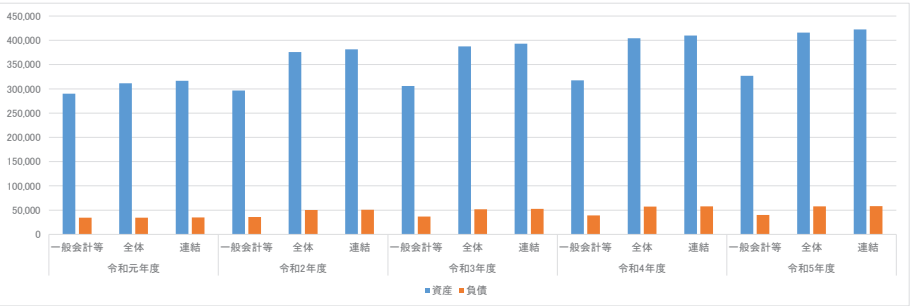
団体名 東京都立川市
団体コード 132021

人口	185,825 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	977 人
面積	24.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,075,124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

1. 資産・負債の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	289,815	296,556	305,676	317,418	326,602
	負債	34,521	35,832	36,690	39,247	40,055
全体	資産	311,436	375,757	387,302	404,316	415,707
	負債	34,564	50,202	51,863	57,072	57,848
連結	資産	316,730	381,518	392,922	409,781	422,234
	負債	34,989	50,705	52,610	57,773	58,234

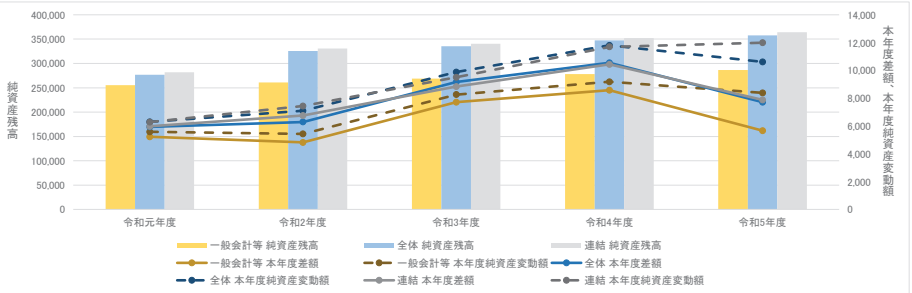


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度から9,184百万円の増加(+2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、学校給食東共同調理場等により4,792百万円増加し、投資その他の資産は、公共施設整備基金の積立等により3,787百万円増加した。

全体では、資産総額が令和4年度から11,391百万円の増加(+2.8%)となった。一般会計等の増要因に加え、特別会計競輪事業の投資その他の資産が、競輪事業施設等整備基金の積立等により4,496百万円増加したこと等による。

3. 純資産変動の状況

3. 純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	5,220	4,824	7,718	8,577	5,662
	本年度純資産変動額	5,584	5,430	8,261	9,186	8,376
	純資産残高	255,294	260,724	268,985	278,171	286,547
全体	本年度差額	5,937	6,292	9,163	10,548	7,714
	本年度純資産変動額	6,300	7,094	9,883	11,806	10,615
	純資産残高	276,872	325,556	335,439	347,244	357,860
連結	本年度差額	5,980	6,761	8,836	10,437	7,877
	本年度純資産変動額	6,283	7,439	9,500	11,696	11,991
	純資産残高	281,741	330,813	340,313	352,008	364,000

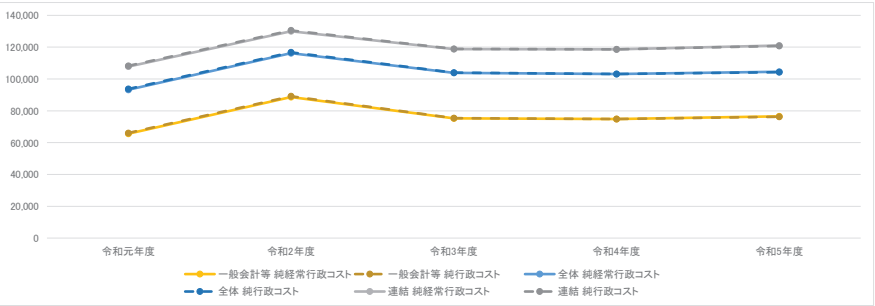


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(81,980百万円)が純行コスト(76,318百万円)を上回っており、本年度差額は5,662百万円となり、純資産残高は8,376百万円の増加となった。

全体では、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,450百万円多くなっており、本年度差額は7,714百万円となり、純資産残高は10,616百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,605	88,656	75,255	74,834	76,582
	純行政コスト	66,078	89,136	75,451	74,827	76,318
全体	純経常行政コスト	93,249	116,239	103,812	103,186	104,559
	純行政コスト	93,733	116,747	104,023	103,196	104,311
連結	純経常行政コスト	107,802	130,013	118,756	118,695	121,083
	純行政コスト	108,286	130,522	118,966	118,705	120,834

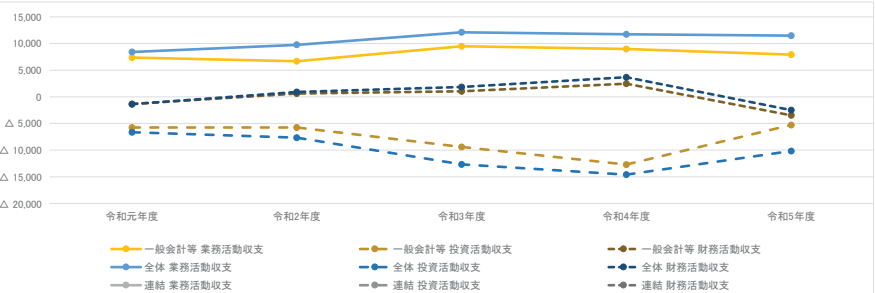


分析:
一般会計等においては、経常費用は79,624百万円となり、そのうち人件費と物件費等の業務費用は42,258百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は37,366百万円となった。

全体では、一般会計等と比べて経常費用が68,867百万円増加している。これは、令和2年度から下水道事業会計について連結対象団体に含めたことのほか、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が増加していること等による。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,372	6,675	9,485	8,961	7,921
	投資活動収支	△ 5,741	△ 5,751	△ 9,384	△ 12,692	△ 5,265
	財務活動収支	△ 1,349	607	1,045	2,464	△ 3,470
全体	業務活動収支	8,405	9,757	12,099	11,714	11,459
	投資活動収支	△ 6,634	△ 7,665	△ 12,662	△ 14,584	△ 10,139
	財務活動収支	△ 1,392	904	1,858	3,681	△ 2,487
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



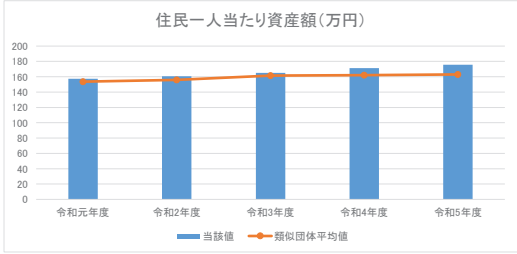
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,921百万円であったが、投資活動収支については、新清掃工場施設整備の完了等により、▲5,265百万円となった。財務活動収支については、基金の積立などから、▲10,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行減少などにより、△2,487百万円となり、本年度末資金残高は前年度から813百万円減少し、5,628百万円となった。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,538百万円多い11,459百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立などから、▲10,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行減少などにより、△2,487百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,166百万円増加し、9,775百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

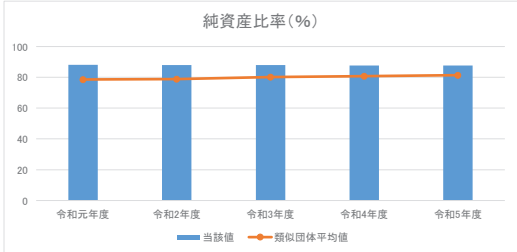
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,981,534	29,655,594	30,567,573	31,741,800	32,660,234
人口	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
当該値	157.4	160.7	165.1	171.1	175.8
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

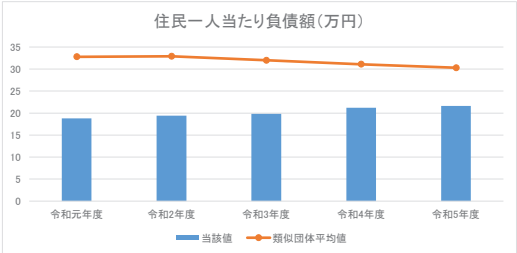
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	255,294	260,724	268,985	278,171	286,547
資産合計	289,815	296,556	305,676	317,418	326,602
当該値	88.1	87.9	88.0	87.6	87.7
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

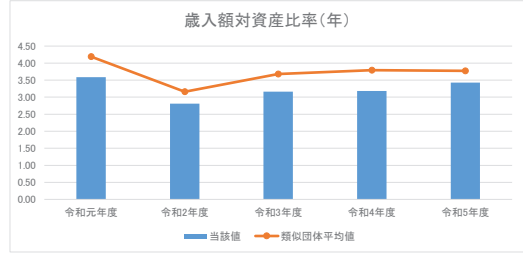
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,452,114	3,583,197	3,669,032	3,924,700	4,005,519
人口	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
当該値	18.8	19.4	19.8	21.2	21.6
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

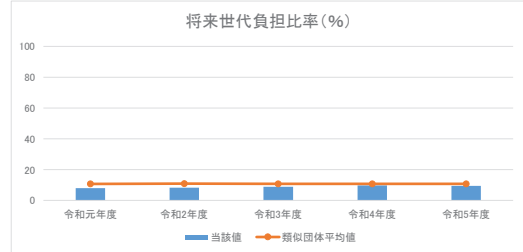
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	289,815	296,556	305,676	317,418	326,602
歳入総額	80,668	105,529	96,591	99,821	95,140
当該値	3.59	2.81	3.16	3.18	3.43
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,380	21,629	23,330	26,422	26,572
有形・無形固定資産合計	255,263	259,404	263,647	273,404	279,038
当該値	8.0	8.3	8.8	9.7	9.5
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

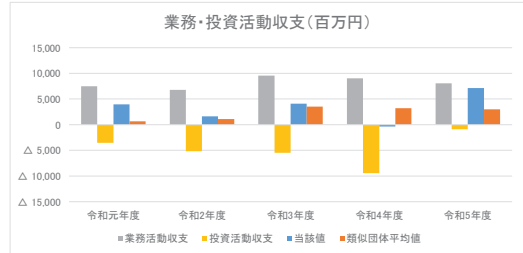
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,505	6,788	9,580	9,051	8,042
投資活動収支 ※2	△ 3,520	△ 5,158	△ 5,471	△ 9,420	△ 884
当該値	3,985	1,630	4,109	△ 369	7,158
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

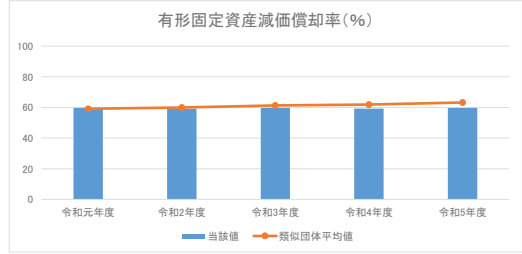
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	101,924	105,265	108,533	112,409	115,976
有形固定資産 ※1	170,789	178,059	181,907	189,872	194,679
当該値	59.7	59.1	59.7	59.2	59.6
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

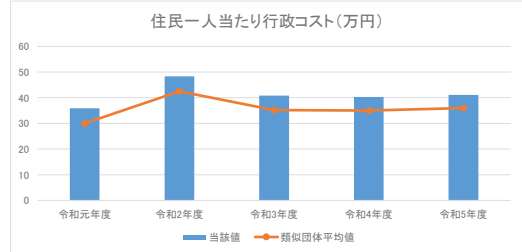
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

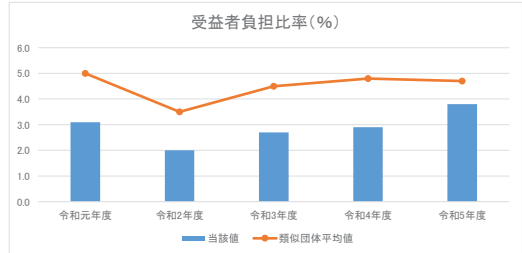
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,607,830	8,913,615	7,545,133	7,482,700	7,631,835
人口	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
当該値	35.9	48.3	40.8	40.3	41.1
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,122	1,843	2,113	2,243	3,042
経常費用	67,727	90,499	77,368	77,077	79,624
当該値	3.1	2.0	2.7	2.9	3.8
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや上回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや下回っている。今後は公共施設再編個別計画に基づき、老朽化の進む公共施設の建替・改修を実施し、持続可能な公共施設の展開に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担率は類似団体平均を下回っている。このことは過去又は現世代の負担により、将来世代が消費可能な資源が蓄積し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ってきたことと捉えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。住民の立場から見た場合には、同指標は、サービスの提供を受けた金額を表示しているものとも考えられる。今後も経営資源を最大限に活用し、適切なサービス水準と最適なサービス提供方法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。このことは将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ってきたことと捉えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分が上回ったため黒字となっており、類似団体平均を上回っている。新清掃工場整備工事など一次元的な投資活動支出が完了したことにより黒字に転換した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する市民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う各事業のサービス提供に係るコストへの影響を検証し、受益者負担の観点から、使用料・手数料等の適正化について検討を進めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

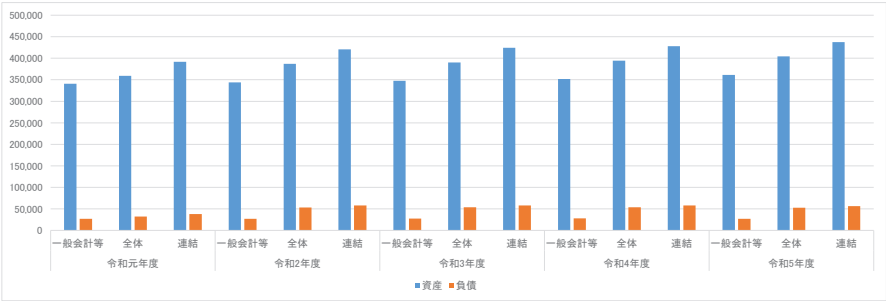
団体名 東京都武蔵野市
団体コード 132039

人口	147,809 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	870 人
面積	10.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,967,027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

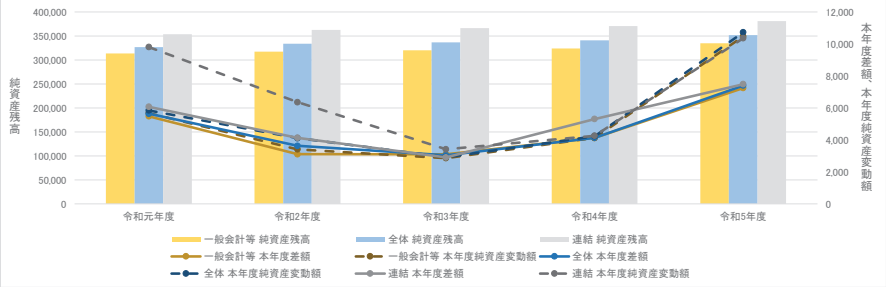
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	340,712	343,957	347,401	351,911	361,492
	負債	27,073	26,906	27,494	27,880	26,992
全体	資産	358,126	387,192	390,294	394,559	404,133
	負債	32,450	53,458	53,649	53,688	52,542
連結	資産	391,525	420,804	424,237	428,190	437,317
	負債	38,095	58,065	58,083	57,776	56,546



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて9,581百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは順に基金(増加)、インフラ用工作物(増加)、有価証券(増加)、事業用工作物(減少)であり、基金(固定資産)は順調に積立ができたことから4,988百万円増加、有価証券は簡易株式交換を行ったことなどに伴い、3,179百万円の増加となった。
全体においては、資産総額が前年度と比べて9,574百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度から1,146百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて42,641百万円多くなっている。また、負債総額は、下水道事業会計の長期前受金等により、一般会計等と比べて25,550百万円多くなっている。
連結の資産総額は、土地開発公社が保有する棚卸資産や開発公社が保有する土地・建物の計上等により、一般会計等と比べて75,825百万円多くなっている。また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等と比べて29,554百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

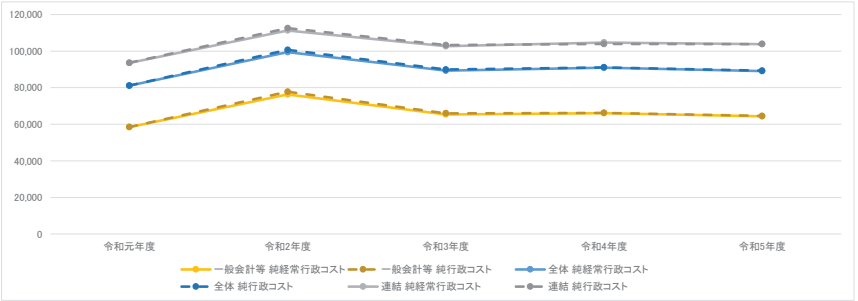
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	5,474	3,104	3,099	4,123	7,240
	本年度純資産変動額	5,677	3,412	2,856	4,123	10,469
	純資産残高	313,639	317,051	319,907	324,031	334,500
全体	本年度差額	5,636	3,628	3,039	4,129	7,394
	本年度純資産変動額	5,839	4,107	2,911	4,227	10,720
	純資産残高	326,676	333,734	336,645	340,872	351,591
連結	本年度差額	6,068	4,131	2,904	5,305	7,479
	本年度純資産変動額	9,808	6,357	3,414	4,261	10,356
	純資産残高	353,430	362,739	366,153	370,415	380,771



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(71,780百万円)が純行政コスト(64,539百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,240百万円となり、純資産残高も10,469百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の約5割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。
全体では、特別会計における保険料(税)が収支等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が24,901百万円多くっており、本年度差額は7,394百万円となり、純資産残高は前年度から10,720百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が39,568百万円多くっており、本年度差額は7,479百万円となり、純資産残高は前年度から10,356百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

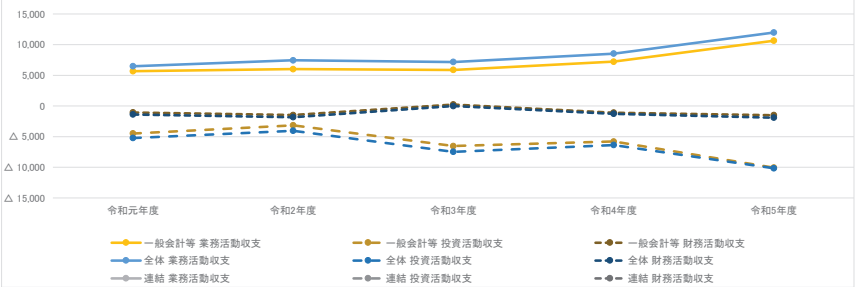
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,463	76,326	65,395	66,047	64,295
	純行政コスト	58,476	77,805	65,991	66,262	64,539
全体	純経常行政コスト	81,149	99,458	89,336	90,892	89,043
	純行政コスト	81,161	100,714	89,932	91,106	89,287
連結	純経常行政コスト	93,554	111,270	102,724	104,735	103,850
	純行政コスト	93,656	112,565	103,336	103,886	103,868



分析:
一般会計等においては、経常費用は67,101百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は38,404百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,697百万円である。科目別でみると、最も金額が大きいのは物件費(22,346百万円、純行政コストの34.6%)、次いで社会保障給付(13,375百万円、純行政コストの20.7%)となっている。
物件費は、消防事務委託金の勘定科目を物件費から補助金等へ変更したことにより増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などが減少したことにより、全体として2,117百万円の減少となった。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,518百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が29,266百万円多くなり、純行政コストは24,748百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が20,132百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が59,687百万円多くなり、純行政コストは39,329百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,669	6,002	5,879	7,224	10,636
	投資活動収支	△ 4,503	△ 3,162	△ 6,542	△ 5,796	△ 10,063
	財務活動収支	△ 1,064	△ 1,491	231	△ 1,109	△ 1,510
全体	業務活動収支	6,471	7,447	7,156	8,525	11,975
	投資活動収支	△ 5,231	△ 4,052	△ 7,483	△ 6,369	△ 10,158
	財務活動収支	△ 1,381	△ 1,832	△ 14	△ 1,290	△ 1,918
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

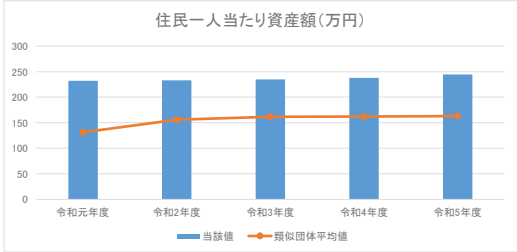


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は市税の増などにより収支等が増加したため、収支のプラスは前年度よりも3,412百万円増加し、10,636百万円となっている。投資活動収支については、基金積立金支出が2,294百万円増加したこと等により、収支のマイナスは前年度よりも4,264百万円増加し、△10,063百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が364百万円減少したこと等により前年度よりも401百万円減少し、△1,510百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から938百万円減少し、3,220百万円となった。
全体では、特別会計における保険料(税)が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,339百万円多い11,975百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計・下水道事業会計の老朽管耐震化等により▲10,158百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計・下水道事業会計の企業債の償還により▲1,918百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、7,103百万円となった。
連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から66百万円減少し9,964百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

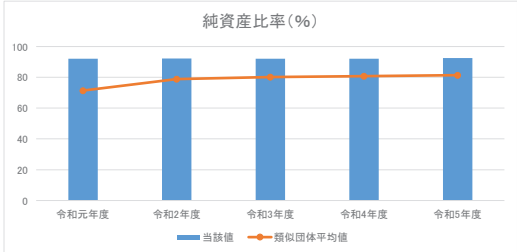
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,071,230	34,395,708	34,740,106	35,191,069	36,149,168
人口	146,871	147,643	148,025	147,964	147,809
当該値	232.0	233.0	234.7	237.8	244.6
類似団体平均値	131.3	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

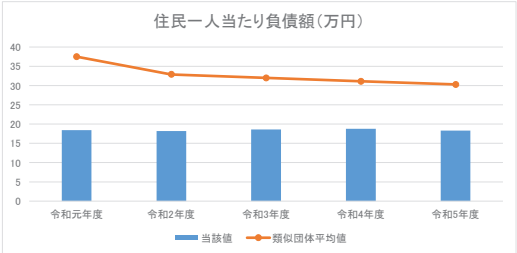
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	313,639	317,051	319,907	324,031	334,500
資産合計	340,712	343,957	347,401	351,911	361,492
当該値	92.1	92.2	92.1	92.1	92.5
類似団体平均値	71.4	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

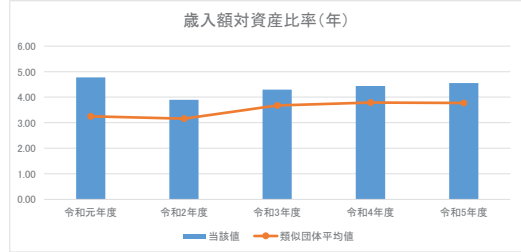
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,707,298	2,690,583	2,749,365	2,787,978	2,699,162
人口	146,871	147,643	148,025	147,964	147,809
当該値	18.4	18.2	18.6	18.8	18.3
類似団体平均値	37.5	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

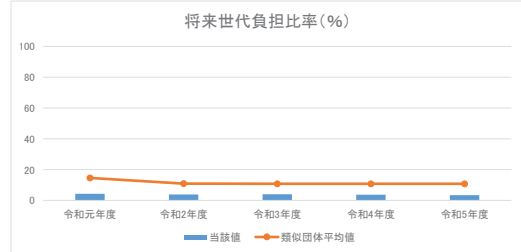
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	340,712	343,957	347,401	351,911	361,492
歳入総額	71,430	88,205	80,841	79,272	79,399
当該値	4.77	3.90	4.30	4.44	4.55
類似団体平均値	3.25	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,264	11,055	11,534	10,830	9,777
有形・無形固定資産合計	287,587	287,097	287,340	289,969	291,216
当該値	4.3	3.9	4.0	3.7	3.4
類似団体平均値	14.6	10.9	10.8	10.8	10.8

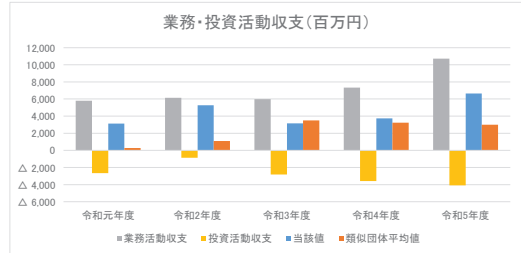
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,807	6,132	5,991	7,329	10,730
投資活動収支 ※2	△ 2,673	△ 864	△ 2,831	△ 3,580	△ 4,077
当該値	3,134	5,268	3,160	3,749	6,653
類似団体平均値	286.8	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

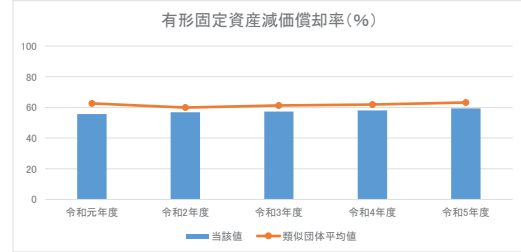
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	78,248	81,675	85,139	88,663	92,224
有形固定資産 ※1	140,822	143,519	148,590	152,755	155,444
当該値	55.6	56.9	57.3	58.0	59.3
類似団体平均値	62.6	59.9	61.2	61.9	63.2

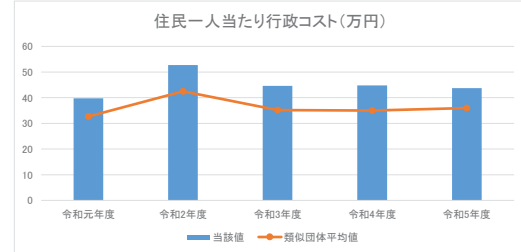
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

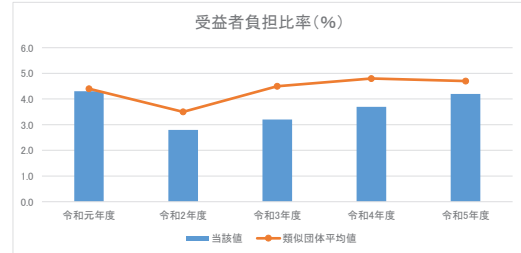
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,847,560	7,780,531	6,599,089	6,626,168	6,453,914
人口	146,871	147,643	148,025	147,964	147,809
当該値	39.8	52.7	44.6	44.8	43.7
類似団体平均値	32.7	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,646	2,162	2,160	2,554	2,806
経常費用	61,109	78,488	67,556	68,601	67,101
当該値	4.3	2.8	3.2	3.7	4.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当市では、これまでの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、市民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている状況である。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあり、令和5年度は関前南小学校増築校舎棟などによる取得価額の増加はあったものの、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、減価償却率は前年度と比較して1.3ポイント上昇した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の40.1%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限られた財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度との比較においては、地方債の償還が進んだことにより、令和5年度の一人当たり負債額は40.5万円減少している。負債の約3割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことと世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にして将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、6,653百万円となっている。今後は小中学校の建替等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。主な要因として、分母となる経常費用が類似団体と比べて大きいことが考えられる。分子となる経常収益のうち使用料・手数料については、原則4年ごとに全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の要否について検証を行う。

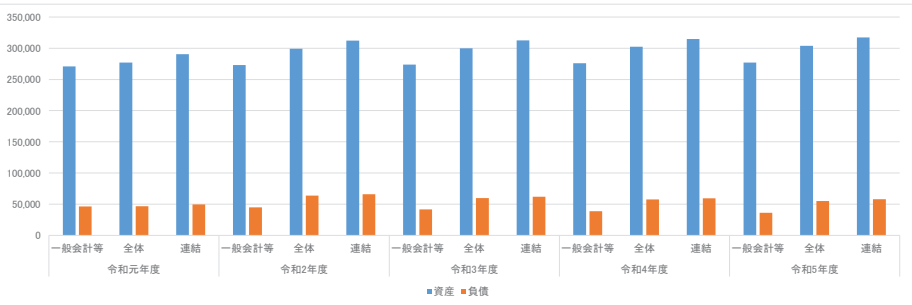
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都三鷹市	人口	189,959 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	977 人
		面積	16.42 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	43,836,113 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	0.8 %
				将来負担比率	- %
団体コード	132047				

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

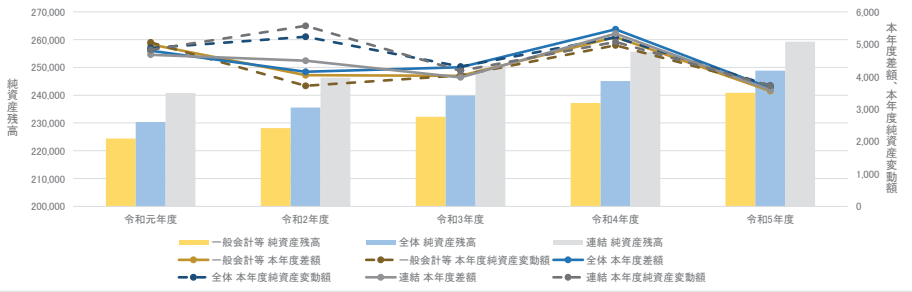
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		270,923	273,225	273,830	275,851	277,198
一般会計等	資産					
	負債	46,478	45,058	41,621	38,676	36,322
全体	資産	277,115	299,347	299,750	302,606	303,899
	負債	46,788	63,790	59,882	57,529	55,100
連結	資産	290,417	312,407	312,495	314,920	317,133
	負債	49,633	66,056	61,951	59,265	57,861



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,347百万円の増加(+0.5%)となった。これは、流動資産が財政調整基金の積立による基金の増などを反映して676百万円の増となったことや、固定資産が将来のまちづくりの備えとしてまちづくり施設整備基金への積立を行ったことなどによる基金の増などを反映して671百万円の増となったためである。また、負債総額は、地方債がこれまでの繰上償還や借入額の抑制などにより2,574百万円の減となったことなどから、2,354百万円の減(△6.1%)となった。
全体を含む連結では、資産総額は期首時点から2,213百万円増加(+0.7%)し、負債総額は期首時点から1,404百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、下水道事業会計のインフラ資産やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等と比べて39,935百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債等や社会福祉事業団の退職手当引当金があることなどから、21,539百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

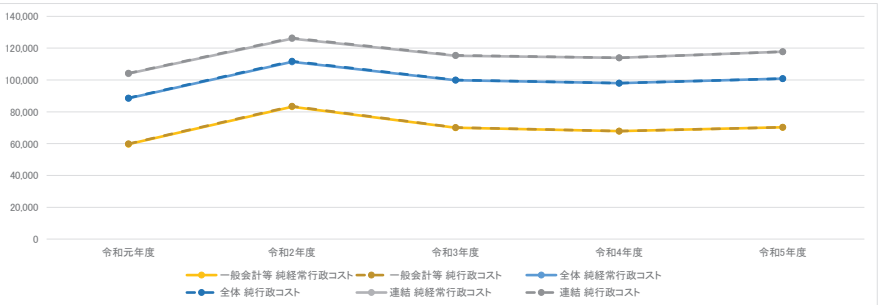
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,993	4,047	4,024	5,221	3,557
一般会計等	本年度純資産変動額	5,055	3,721	4,043	4,966	3,701
	純資産残高	224,446	228,167	232,209	237,175	240,876
全体	本年度純資産変動額	4,800	4,151	4,292	5,460	3,648
	純資産残高	230,327	235,557	239,868	245,077	248,799
連結	本年度純資産変動額	4,677	4,492	3,980	5,326	3,592
	純資産残高	240,784	246,351	250,544	255,654	259,272



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(73,890百万円)が純行政コスト(70,333百万円)を上回っており、本年度差額は3,557百万円となり、純資産残高は3,701百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員定数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

2. 行政コストの状況

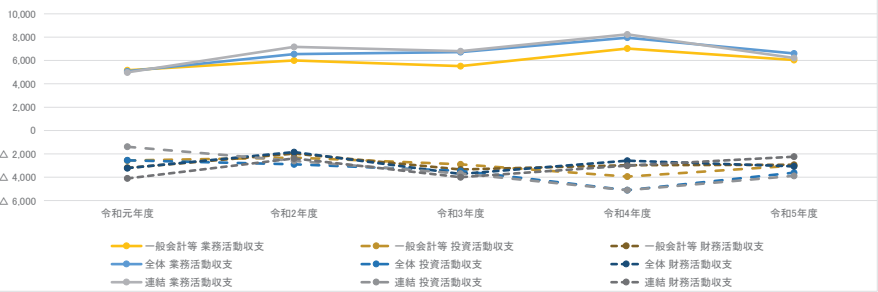
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		59,665	83,165	69,991	67,881	70,284
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	59,849	83,511	70,144	67,889	70,333
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	88,502	111,404	99,879	98,073	100,864
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	104,025	126,002	115,301	113,908	117,774



分析:
一般会計等においては、「経常費用」は72,964百万円となっており、小中学校給食費の公費化に伴う食材購入費の計上などにより物件費が増となったことなどから、2,686百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち人件費等の「業務費用」は32,092百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は40,872百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(22,809百万円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。
全体を含む連結では、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等と比べて「移転費用」が43,058百万円多くなり、純行政コストが47,510百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,163	6,008	5,512	7,026	6,035
一般会計等	業務活動収支	△ 2,574	△ 2,323	△ 2,900	△ 3,950	△ 3,005
	財務活動収支	△ 3,196	△ 1,976	△ 3,339	△ 2,971	△ 2,929
全体	業務活動収支	5,080	6,541	6,724	7,952	6,606
	投資活動収支	△ 2,554	△ 2,903	△ 3,465	△ 5,115	△ 3,822
連結	業務活動収支	△ 3,225	△ 1,846	△ 3,721	△ 2,587	△ 3,069
	投資活動収支	△ 4,983	7,164	6,802	8,241	6,216

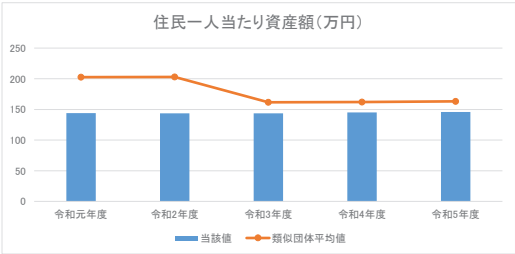


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が6,035百万円となり、投資活動収支が、公共用地の売却完了に伴い収入が増となったものの、各基金の残高を動かし、「基金積立金支出」が減となったことなどにより△3,005百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,929百万円となり、本年度資金残高は前年度から101百万円多い、2,410百万円となった。
全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料などの収収等収入、土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入などにより、一般会計等より181百万円多い、6,216百万円となった。投資活動収支では、一般会計等における公共用地の売却完了に伴う収入増などにより、△3,893百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったことから△2,244百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、4,578百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

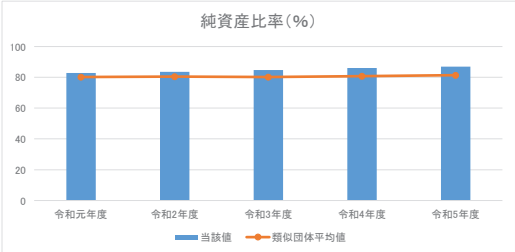
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,092,329	27,322,463	27,382,997	27,585,082	27,719,751
人口	188,461	190,126	190,590	189,916	189,959
当該値	143.8	143.7	143.7	145.2	145.9
類似団体平均値	202.7	202.9	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

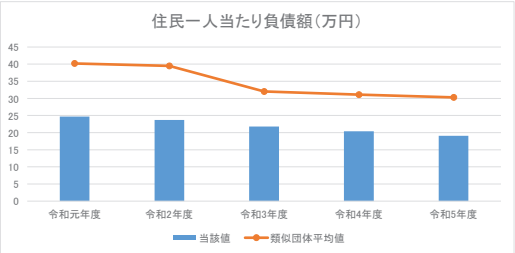
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	224,446	228,167	232,209	237,175	240,876
資産合計	270,923	273,225	273,830	275,851	277,198
当該値	82.8	83.5	84.8	86.0	86.9
類似団体平均値	80.2	80.5	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

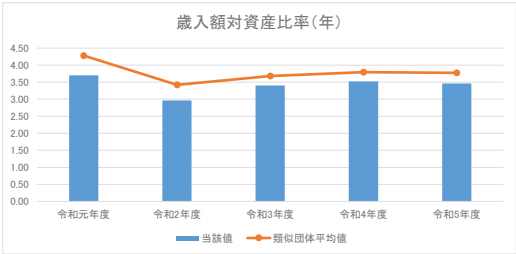
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,647,764	4,505,810	4,162,066	3,867,565	3,632,172
人口	188,461	190,126	190,590	189,916	189,959
当該値	24.7	23.7	21.8	20.4	19.1
類似団体平均値	40.2	39.5	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

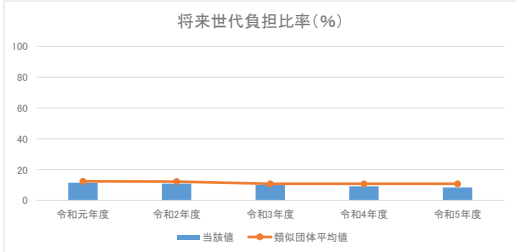
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	270,923	273,225	273,830	275,851	277,198
歳入総額	73,162	92,364	80,606	78,427	80,204
当該値	3.70	2.96	3.40	3.52	3.46
類似団体平均値	4.28	3.42	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,041	27,525	25,170	23,183	21,116
有形・無形固定資産合計	253,212	252,987	252,197	252,315	252,367
当該値	11.5	10.9	10.0	9.2	8.4
類似団体平均値	12.4	12.2	10.8	10.8	10.8

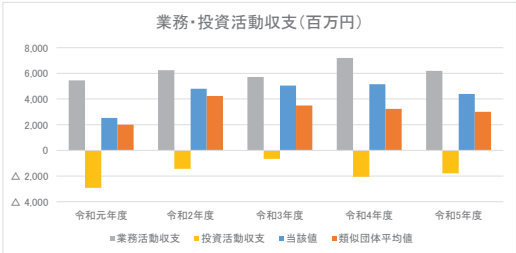
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,454	6,244	5,711	7,199	6,188
投資活動収支 ※2	△ 2,919	△ 1,439	△ 668	△ 2,051	△ 1,797
当該値	2,535	4,805	5,043	5,148	4,391
類似団体平均値	1,991.6	4,231.4	3,504.5	3,235.6	2,995.8

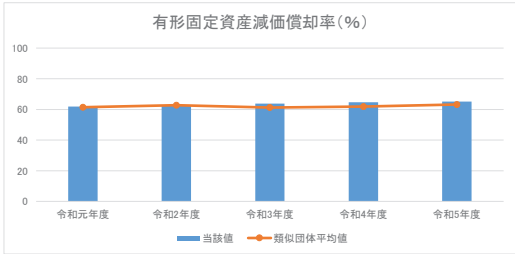
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,196	100,829	103,733	106,697	109,703
有形固定資産 ※1	158,911	160,571	162,614	165,255	168,459
当該値	61.8	62.8	63.8	64.6	65.1
類似団体平均値	61.4	62.7	61.2	61.9	63.2

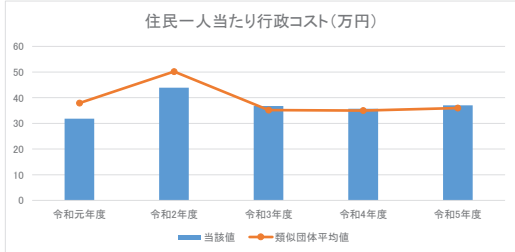
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

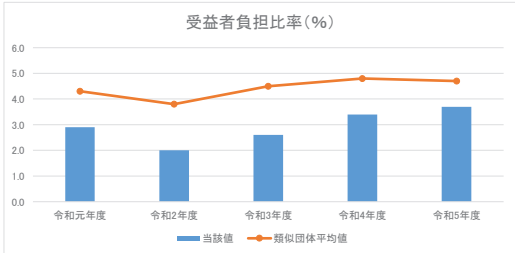
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,984,879	8,351,107	7,014,378	6,788,857	7,033,336
人口	188,461	190,126	190,590	189,916	189,959
当該値	31.8	43.9	36.8	35.7	37.0
類似団体平均値	37.9	50.2	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,805	1,738	1,835	2,398	2,681
経常費用	61,470	84,903	71,826	70,279	72,964
当該値	2.9	2.0	2.6	3.4	3.7
類似団体平均値	4.3	3.8	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているのは、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。
人口が増加したものの、資産総額が増となったことから、住民一人当たりの資産額は増加した。

2. 資産と負債の比率

償還元金内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回った。これは、純行政コストのうち28.2%を占める物件費等が、小中学校給食費の公費計化に伴う食材購入費の計上や、妊婦、子育て家庭への出産・子育て応援ギフトの支給に係る経費の増などにより増となったことなどによるものである。
また、純行政コストのうち32.4%を占める社会保障関連事業費や16.3%を占める人件費も、引き続き増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても2,354百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の削減に向けて事業の見直し等に取り組むとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

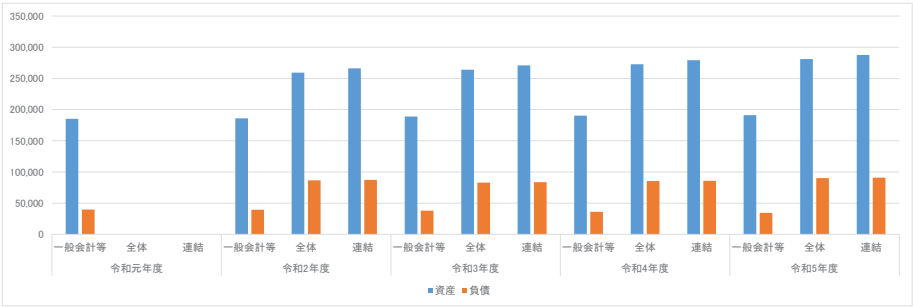
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都青梅市	人口	129,468 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	643 人
		面積	103.31 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	28,543,785 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	132055	類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

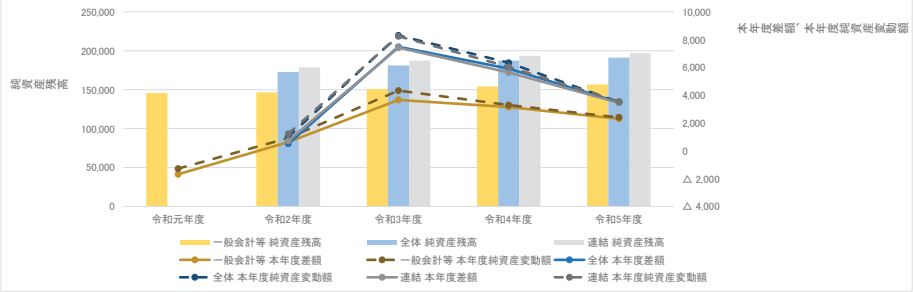
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		185,409	185,853	189,014	190,438	191,061
一般会計等	資産					
	負債	39,761	39,293	38,120	36,245	34,462
全体	資産	259,306	259,306	264,100	272,776	281,167
	負債	86,701	86,701	83,106	85,443	90,327
連結	資産	266,243	266,243	270,990	279,271	287,583
	負債		87,471	83,817	86,049	90,825



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から623百万円の増(+0.3%)となった。金額変動が大きいものは、固定資産であり、インフラ資産の建設仮勘定の増により、総額として500百万円の増(+0.3%)となった。
 負債総額は、前年度末から1,783百万円の減(△4.9%)となった。償還に伴う地方債の減少(△2,177百万円)が主な要因となっている。
 特別会計および病院事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計を加えた全体では、資産総額は8,391百万円の増(+3.1%)となった。下水道事業会計等における減価償却が進んでいる一方、新病院建設に伴い、病院事業会計における事業用資産が増加している影響が大きく、有形固定資産は増加となった。流動資産においては、一般会計において基金等が増加しているものの、病院事業会計において現金預金が増加したことにより、全体の流動資産は減少した。負債総額は、新病院建設に伴う病院事業会計における地方債の増等により、4,884百万円の増(+5.7%)となった。
 連結では、一部事務組合においては、減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少している。資産総額は、前年度末から8,312百万円の増(+3.0%)、負債総額は4,776百万円の増(+5.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

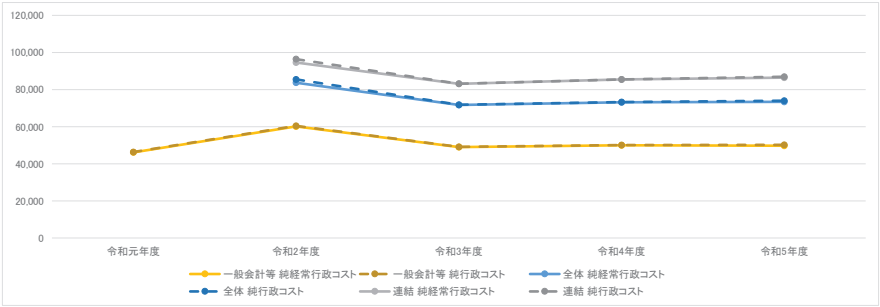
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,688	619	3,661	3,146	2,308
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 1,284	912	4,334	3,299	2,406
全体	本年度差額	145,648	146,560	150,894	154,193	156,599
	純資産残高		503	7,481	5,908	3,481
連結	本年度差額		1,014	8,301	6,338	3,508
	純資産残高		172,604	180,995	187,332	190,840
連結	本年度差額	719	719	7,422	5,639	3,452
	純資産残高		1,231	8,243	6,049	3,536
連結	本年度差額					
	純資産残高		178,772	187,174	193,222	196,758



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(52,550百万円)は純経費(50,241百万円)を上回っており、本年度差額は2,308百万円となり、純資産残高は156,599百万円となった。地方税の収納率向上に向けた継続的な取組による収収の増、モーターボート競走事業の繰入金等の財源獲得に努めるとともに、市債発行を抑制し、資産形成につなげていく。
 全体では、収収等が後期高齢者医療特別会計において、被保険者の増加により医療保険料が増加した影響により、一般会計等と比べて163百万円が増加した一方、国庫等補助金が病院事業会計において減少した影響により、一般会計等と比べて1,141百万円の減となった。本年度差額は3,481百万円となり、純資産残高は3,508百万円増(+1.9%)の190,840百万円となった。
 連結では、本年度純資産変動額について、前年度と比べ東京都後期高齢者医療連合等は増となる一方、西多摩衛生組合は減となり、本年度末純資産残高は3,536百万円増(+1.8%)の196,758百万円となった。

2. 行政コストの状況

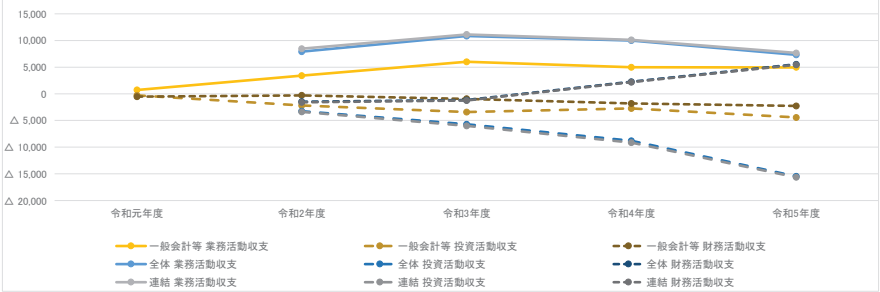
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		46,136	60,151	49,020	49,976	49,778
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	46,334	60,438	49,121	50,046	50,241
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト		83,695	71,710	73,200	73,420
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト		85,495	71,816	73,248	74,055
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト		94,590	83,100	85,448	86,397
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト		96,390	83,136	85,444	86,983



分析:
 一般会計等においては、経常費用は55,433百万円となり、前年度比908百万円の増(+1.7%)となった。そのうち業務費用は、前年度より234百万円の増(+1.1%)となり、移転費用(あつては、補助金等が青梅駅前地区市街地再開発にかかる補助金の減等により813百万円の減(△9.8%)となった一方、社会保障給付は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費の増等により1,142百万円の増(+5.9%)となり、総額として674百万円の増(+2.0%)となった。
 経常収益は、主にモーターボート競走事業からの繰入金等の増により、1,106百万円の増(+24.3%)となり、この結果、純経常行政コストは198百万円減(△0.4%)の49,778百万円となった。
 臨時損失・臨時利益も含めた純行政コストは、前年度比195百万円増(+0.4%)の50,241百万円となった。
 全体では、経常収益がモーターボート競走事業会計等の増により12,031百万円増加し、純経常行政コストは220百万円の増(+0.3%)となった。純行政コストは、介護保険特別会計等の影響により、807百万円の増(+1.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		721	3,433	6,014	4,967	4,962
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 284	△ 2,165	△ 3,428	△ 2,740	△ 4,418
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 521	△ 296	△ 934	△ 1,796	△ 2,266
連結	業務活動収支					
	投資活動収支		7,899	10,845	9,999	7,315
連結	業務活動収支					
	投資活動収支		△ 3,255	△ 5,716	△ 8,804	△ 15,470
連結	業務活動収支					
	投資活動収支		△ 1,476	△ 1,172	2,274	5,543
連結	業務活動収支					
	投資活動収支		8,469	11,127	10,098	7,670
連結	業務活動収支					
	投資活動収支		△ 3,377	△ 5,999	△ 9,124	△ 15,848
連結	業務活動収支					
	投資活動収支		△ 1,589	△ 1,263	2,180	5,448

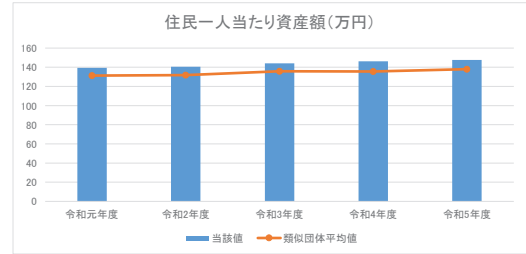


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、前年度と比較し、業務支出が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費等が増加したものの、業務収入は、モーターボート競走事業からの繰入金等が増加したため、前年度と同程度(△5百万円)となった。投資活動収支は、基金積立ての増等により支出が増加し、1,678百万円の減となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、470百万円の減となった。本年度末資金残高は、前年度から1,722百万円減少し、2,175百万円となった。
 全体においては、病院事業会計における新病院建設に伴う支出の増により、投資活動支出が増加した。本年度末資金残高は、モーターボート競走事業会計が増加したものの、一般会計や病院事業会計において減となったため、2,612百万円減の20,662百万円となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となり、本年度末資金残高は、2,528百万円減の21,150百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

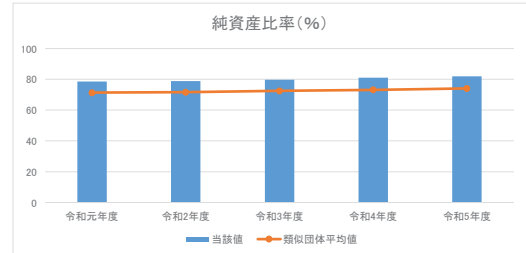
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,540,868	18,585,300	18,901,430	19,043,803	19,106,080
人口	133,032	132,145	131,124	130,274	129,468
当該値	139.4	140.6	144.1	146.2	147.6
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

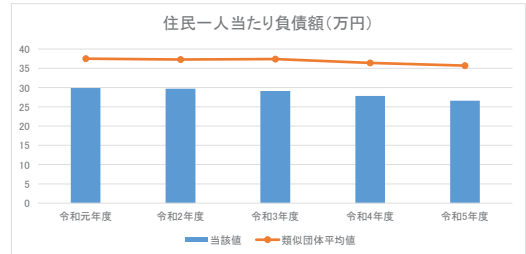
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	145,648	146,560	150,894	154,193	156,599
資産合計	185,409	185,853	189,014	190,438	191,061
当該値	78.6	78.9	79.8	81.0	82.0
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

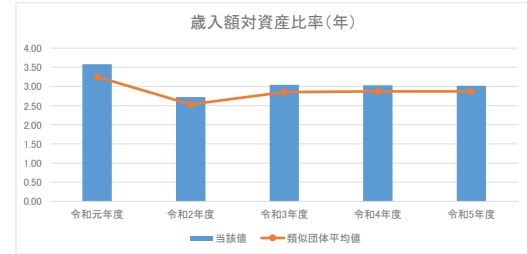
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,976,064	3,929,289	3,812,027	3,624,528	3,446,188
人口	133,032	132,145	131,124	130,274	129,468
当該値	29.9	29.7	29.1	27.8	26.6
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

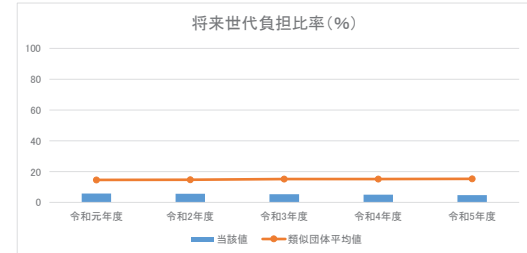
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	185,409	185,853	189,014	190,438	191,061
歳入総額	51,856	68,438	62,081	62,857	63,184
当該値	3.58	2.72	3.04	3.03	3.02
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,067	9,747	9,114	8,545	8,169
有形・無形固定資産合計	174,999	173,127	171,465	170,163	169,103
当該値	5.8	5.6	5.3	5.0	4.8
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

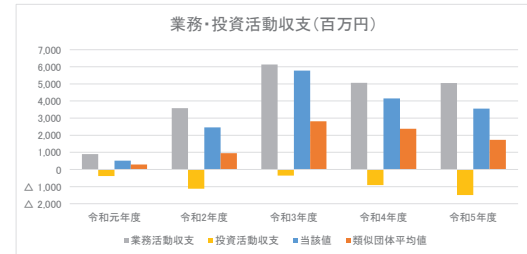
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	901	3,582	6,135	5,067	5,053
投資活動収支 ※2	△ 381	△ 1,128	△ 358	△ 916	△ 1,500
当該値	520	2,454	5,777	4,151	3,553
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

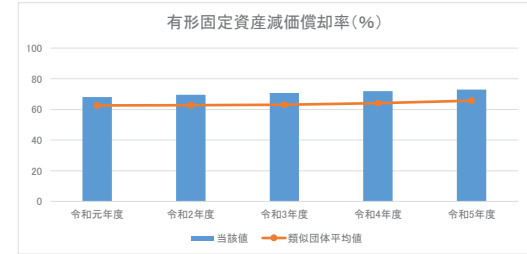
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	131,036	134,733	138,282	141,787	144,722
有形固定資産 ※1	192,303	193,864	195,574	197,230	198,280
当該値	68.1	69.5	70.7	71.9	73.0
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

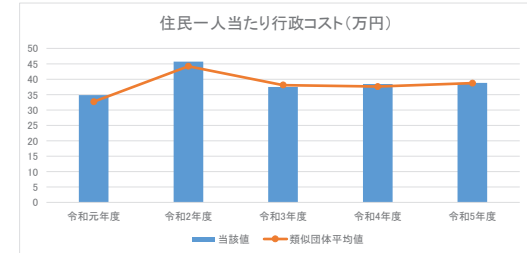
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

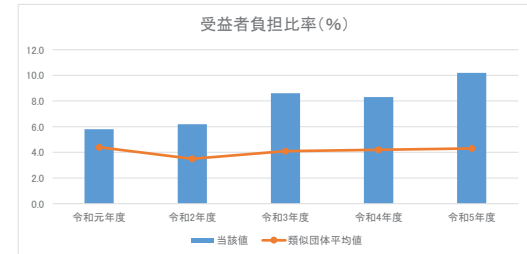
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,633,413	6,043,804	4,912,078	5,004,570	5,024,145
人口	133,032	132,145	131,124	130,274	129,468
当該値	34.8	45.7	37.5	38.4	38.8
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,849	3,969	4,601	4,549	5,655
経常費用	48,986	64,119	53,621	54,525	55,433
当該値	5.8	6.2	8.6	8.3	10.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析:
1. 資産の状況 住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進み、施設の更新・統廃合が進んでいないことなどが要因である。 今後、令和5年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。
2. 資産と負債の比率 純資産が2,406百万円の増、資産合計が623百万円の増となったことから、純資産比率は、前年度比1.0ポイント増の82.0%となった。本値は、類似団体平均値を上回った。 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を下回ったことなどから、前年度からは0.2ポイント減となり、類似団体平均値を下回っている。 ポート競走事業繰入金を活用して事業用資産等の形成を図ってきたが、今後は自主財源を確保しつつ、公共施設の更新・統廃合・長寿命化の実施と、地方債の発行について世代間公平性に留意しつつ、持続可能な財政運営を行う。
3. 行政コストの状況 純行政コストは、196百万円の増となった。人口は806人減となり、住民一人当たり行政コストは、0.4万円の増となった。なお、昨年度は類似団体平均値を上回っていたが、今年度は類似団体平均値とほぼ同水準となった。 使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行財政改革を推進し、行政コストの抑制に努める。
4. 負債の状況 住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、人口は806人減少した中、地方債の償還額が発行額を1,251百万円上回り、地方債残高が減となった結果、1.2万円の減となり、類似団体平均値を下回った。 業務活動収支については、補助金等支出が減となった一方、社会保障給付支出の増等により、14百万円減の5,053百万円となった。 投資活動収支については、584百万円減の△1,500百万円となった。調節池整備や小中学校の大規模改造等を行ったため負債となった。 結果、業務・投資活動収支は、598百万円の減で3,553百万円となり、類似団体平均値よりも高い数値となった。
5. 受益者負担の状況 受益者負担比率は、経常費用が908百万円の増(＋1.7%)となったが、モーターボート競走事業収入の増により経常収益が1,106百万円の増(＋24.3%)となり、前年度比1.9ポイント増となる10.2%となった。 本値は類似団体平均値を5.9ポイント上回るが、モーターボート競走事業からの繰入金を除くと3.7%となり、類似団体平均値を0.6ポイント下回る。 受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」(平成18年9月実施)にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

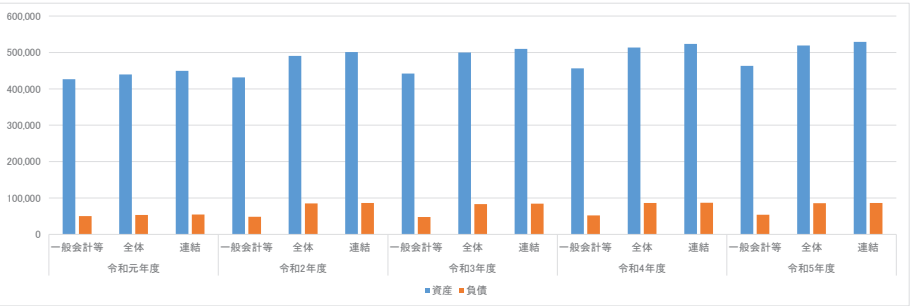
団体名 東京都府中市
団体コード 132063

人口	280,078 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,249 人
面積	29.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,387.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

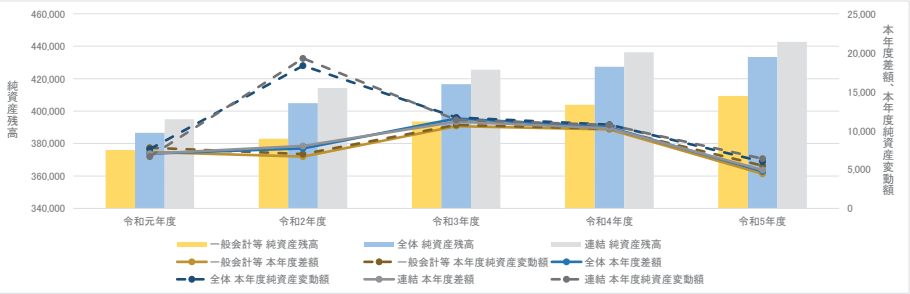
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	426,249	431,553	441,765	456,153	463,429
	負債	50,301	48,629	48,114	52,268	54,053
全体	資産	439,812	490,253	499,927	513,486	518,842
	負債	53,245	85,351	83,336	86,152	85,501
連結	資産	449,670	500,859	510,015	523,355	528,926
	負債	54,710	86,621	84,411	87,026	86,211



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度と比較して7,276百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において庁舎の新築工事の一部完了、小中学校の改築工事や児童発達支援センターの新築工事などの資産形成による増が、既存資産の減価償却による減少を上回ったことによる。負債においては、地方債の借入が地方債の償還を上回ったことにより、固定負債が増額となり全体で増額となっている。総合計画に基づき施策の推進により着実に資産を伸ばす一方、負債についても後年度負担となる地方債の借入れを引き続き適切に管理していく。

3. 純資産変動の状況

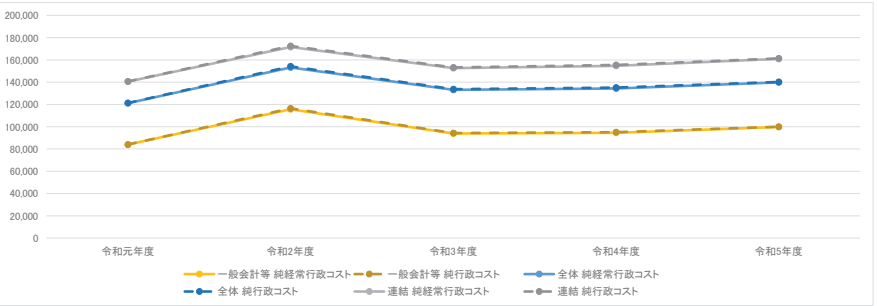
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	7,252	6,665	10,565	10,159	4,443
	本年度純資産変動額	7,790	6,975	10,728	10,235	5,490
	純資産残高	375,948	382,923	393,651	403,885	409,375
全体	本年度差額	7,049	7,715	11,552	10,401	4,766
	本年度純資産変動額	7,612	18,335	11,690	10,743	6,007
	純資産残高	386,567	404,902	416,592	427,334	433,341
連結	本年度差額	7,039	8,023	11,144	10,281	4,934
	本年度純資産変動額	6,646	19,277	11,368	10,725	6,385
	純資産残高	394,960	414,238	425,604	436,329	442,715



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(104,483百万円)が純行政コスト(100,041百万円)を上回ったことにより、本年度差額として4,443百万円となり、無償所管換などに伴う差額等の増減を加え、5,490百万円の純資産の増となった。要因としては庁舎新築に伴う建設工事や児童発達支援センターの新築工事などに伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

2. 行政コストの状況

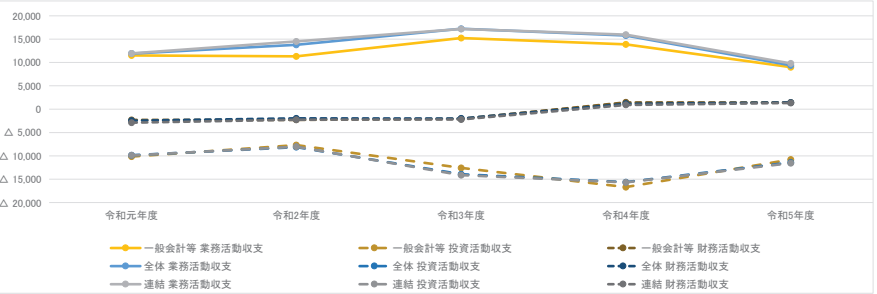
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,963	115,665	93,819	94,566	99,790
	純行政コスト	84,020	116,482	94,402	95,123	100,041
全体	純経常行政コスト	121,143	153,223	133,091	134,249	139,832
	純行政コスト	121,246	154,190	133,686	135,129	140,171
連結	純経常行政コスト	140,532	171,583	152,703	154,638	161,049
	純行政コスト	140,637	172,552	153,295	155,518	161,386



分析:
令和4年度と比較して、経常費用は増加し、経常収益は減少している。その要因を一般会計等で分析すると、業務費用の人員費が約4.2億円増加しているほか、物件費等の物件費が約26.8億円増加している。物件費の増要因は、新型コロナウイルスワクチン接種費が減少したものの、庁舎移転に伴うネットワーク再構築事業費や端末機器等借上費の増、物価高騰による施設管理運営費の増などによるところが大きい。また、競走事業からの収益事業収入が含まれている経常収益のその他で約12.3億円減少していることも、行政コストの増加に繋がった形となっている。今後も引き続き経常収支比率が80%台を継続できるように努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,496	11,334	15,240	13,869	9,004
	投資活動収支	△ 10,147	△ 7,692	△ 12,597	△ 16,691	△ 10,767
	財務活動収支	△ 2,295	△ 2,282	△ 2,053	1,450	1,411
	全体	11,925	13,796	17,237	15,774	9,395
全体	業務活動収支	△ 9,872	△ 8,129	△ 13,957	△ 15,623	△ 11,397
	投資活動収支	△ 2,469	△ 1,978	△ 1,986	1,163	1,446
	財務活動収支	11,966	14,499	17,189	15,957	9,803
	連結	△ 8,982	△ 8,046	△ 14,127	△ 15,687	△ 11,578
連結	投資活動収支	△ 2,895	△ 2,246	921	1,328	
	財務活動収支					

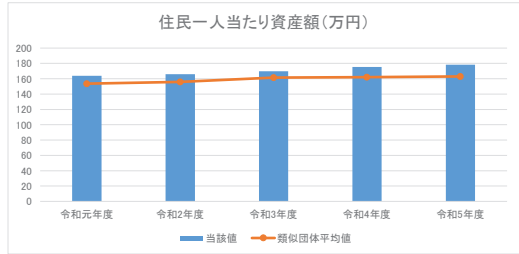


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,004百万円であったが、投資活動収支については、-10,767百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,411百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から352百万円減少し、2,779百万円となった。しかし、地方債の借入れについては、大規模投資事業に対する年度間の財政負担の平準化や世代間の公平性の確保のために行っているところであり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

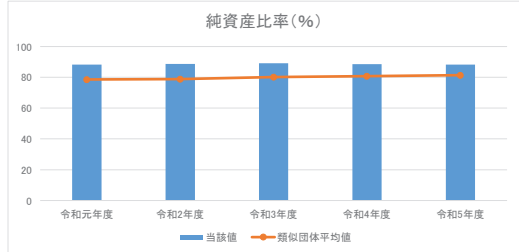
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,624,893	43,155,250	44,176,513	45,615,329	46,342,853
人口	260,232	260,255	260,253	259,924	260,078
当該値	163.8	165.8	169.7	175.5	178.2
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

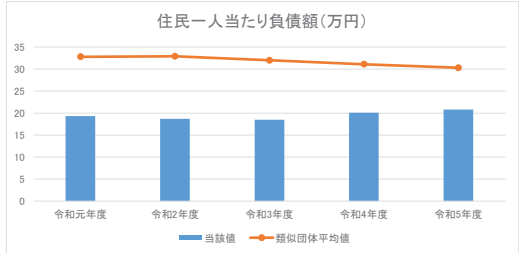
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	375,948	382,923	393,651	403,885	409,375
資産合計	426,249	431,553	441,765	456,153	463,429
当該値	88.2	88.7	89.1	88.5	88.3
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

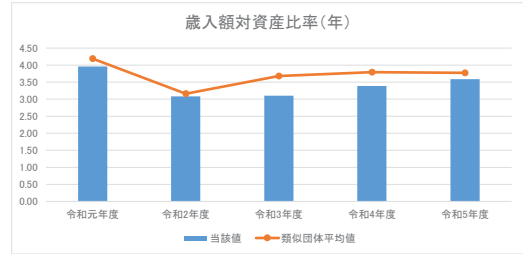
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,030,061	4,862,925	4,811,434	5,226,792	5,405,311
人口	260,232	260,255	260,253	259,924	260,078
当該値	19.3	18.7	18.5	20.1	20.8
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

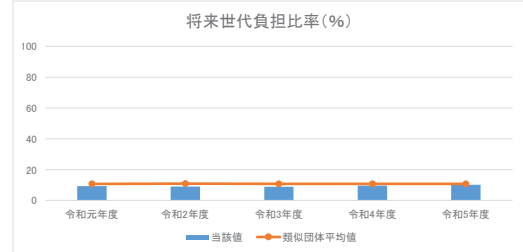
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	426,249	431,553	441,765	456,153	463,429
歳入総額	107,616	140,208	142,534	134,465	128,974
当該値	3.96	3.08	3.10	3.39	3.59
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,190	32,355	32,265	36,319	38,923
有形・無形固定資産合計	356,805	358,798	364,103	377,654	385,667
当該値	9.3	9.0	8.9	9.6	10.1
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

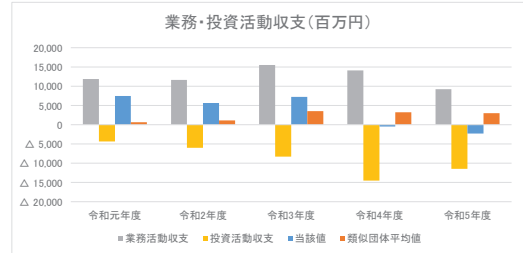
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,843	11,639	15,512	14,078	9,209
投資活動収支 ※2	△ 4,381	△ 5,973	△ 8,312	△ 14,532	△ 11,489
当該値	7,462	5,666	7,200	△ 454	△ 2,280
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

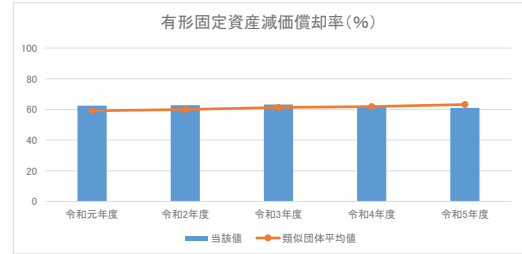
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	184,980	188,619	191,743	196,800	203,233
有形固定資産 ※1	296,142	300,312	303,352	318,101	333,142
当該値	62.5	62.8	63.2	61.9	61.0
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

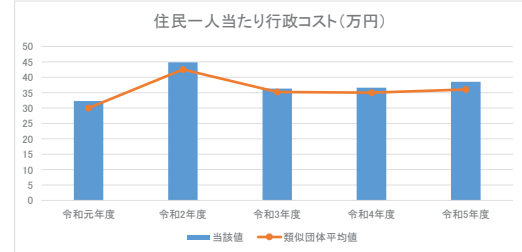
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

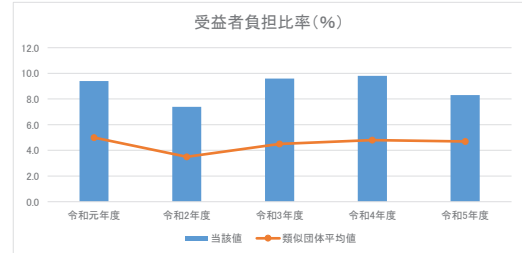
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,402,049	11,648,242	9,440,221	9,512,320	10,004,054
人口	260,232	260,255	260,253	259,924	260,078
当該値	32.3	44.8	36.3	36.6	38.5
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,691	9,299	10,018	10,227	8,987
経常費用	92,654	124,964	103,837	104,793	108,777
当該値	9.4	7.4	9.6	9.8	8.3
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は、資産の増加の影響で令和4年度より2.7万円増加している。資産総額の増加は主に建物(新庁舎)によるものです。期間を通して類似団体平均値よりも高い値を維持している。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表すが、歳入総額が減少したため令和4年度より0.2年増加した。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の新規取得により、令和4年度より0.9ポイント減少した。期間を通して類似団体平均値と同程度の値を維持しており、引き続き老朽化施設等への適切な維持補修を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産に対する純資産の割合を示し、高めれば高いほど負債の割合が低いことになり、期間を通して類似団体平均値よりも高い値を維持している。

令和5年度の将来世代負担率は、地方債の発行により地方債残高が増加したため、令和4年度より0.5ポイント増加しています。期間を通して類似団体平均値よりも低い値を維持している。今後も引き続き、適切な経常経費の抑制に努めることで経常一般財源等の充当額を抑えとともに、計画に基づく借入れ・返済による将来負担の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加により、令和4年度より1.9万円増加しており、期間を通して類似団体平均値よりも高い値となっている。増要因としては、資産形成に影響しない行政サービスの規模も比較的大きく、庁舎移転に伴うネットワーク再構築事業費や端末機器等増上費の増、物価高騰による施設管理運営費の増などによりコスト増に繋がったものと捉えている。今後も適正規模を見定めながら事業を進めていく。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は、地方債等の増加の影響で令和4年度より0.7万円増加しており、期間を通して類似団体平均値を大きく下回っている。

業務・投資活動収支は、令和4年度より1.826百万円減少しており、マイナス値になっている。本指標は行政サービスを行う上での経費が市債による借入れがなくとも、収支で賄えているかどうかを表すもので、プラス値が望ましいものではあるが、マイナスとなる要因としては公共施設の更新時期が到来し、積極的に投資活動を行っているためのものとなっている。慢性的なマイナスとならないよう施設の適正な配置に向け、引き続き検討を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていること、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費と学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食原材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特長要因がある。それらを除くと本市の受益者負担の割合は4.3%となることから類似団体平均値を下回る状況であり、適正な受益者負担を維持している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都昭島市

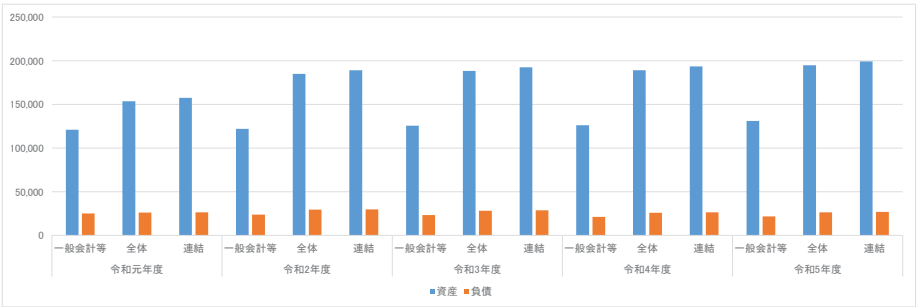
団体コード 132071

人口	114,516 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561 人
面積	17.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,409.989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

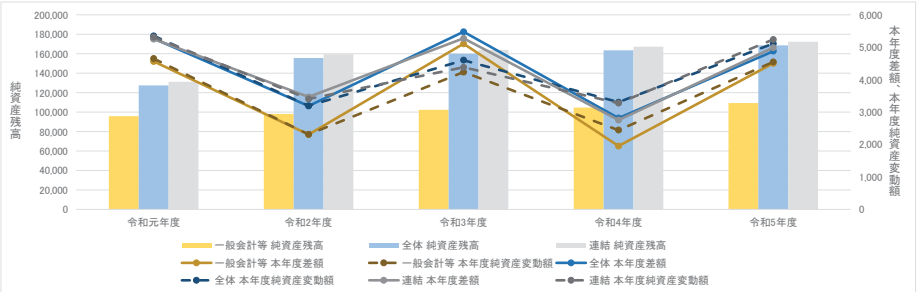
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	120,943	121,963	125,497	126,031	131,087
	負債	25,200	23,905	23,207	21,295	21,804
全体	資産	153,551	184,892	188,418	189,173	194,824
	負債	26,200	29,409	28,334	25,784	26,321
連結	資産	157,555	189,195	192,521	193,532	199,312
	負債	26,420	29,721	28,668	26,405	26,947



分析:
一般会計等においては、固定資産における公共施設整備等資金積立基金残高や事業用資産の増などにより、資産総額は前年度末から50億56百万円、4.0%増の1,310億87百万円となった。有形固定資産は、資産総額の約83%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から5億9百万円、2.4%の増となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を下回ったことから、3億9百万円増加した。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、上下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて637億37百万円多くなっている。要因としては、上下水道事業会計において、インフラ資産を計上していること等が挙げられる。
一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が44億88百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

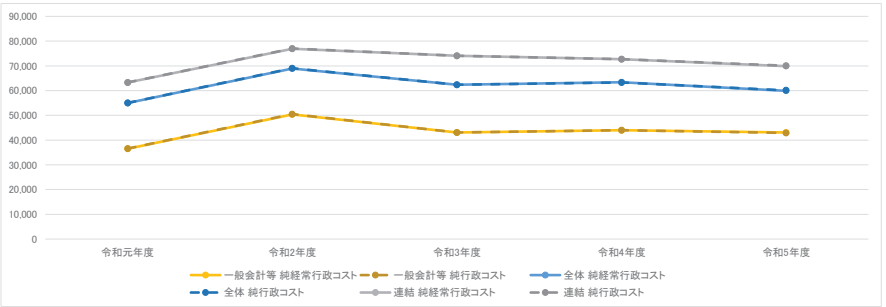
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,563	2,309	5,109	1,954	4,509
	本年度純資産変動額	4,650	2,313	4,233	2,445	4,547
	純資産残高	95,744	98,057	102,290	104,736	109,283
全体	本年度差額	5,265	3,192	5,477	2,815	4,880
	本年度純資産変動額	5,352	3,196	4,601	3,306	5,114
	純資産残高	127,351	155,482	160,084	163,390	168,504
連結	本年度差額	5,250	3,469	5,275	2,754	4,985
	本年度純資産変動額	5,312	3,403	4,378	3,275	5,238
	純資産残高	131,135	159,474	163,853	167,127	172,365



分析:
一般会計等においては、令和5年度の純行政コストが429億19百万円に対して、財源である収税等(市税や地方交付税など)や国県等補助金の財源は474億29百万円のため、本年度差額については45億9百万円となり、純資産残高は1,092億83百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計と比べて収税等が55億9百万円多く、本年度差額については48億80百万円となり、純資産残高は1,685億4百万円となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が100億71百万円多く、本年度差額は49億65百万円となり、純資産残高は1,723億65百万円となっている。

2. 行政コストの状況

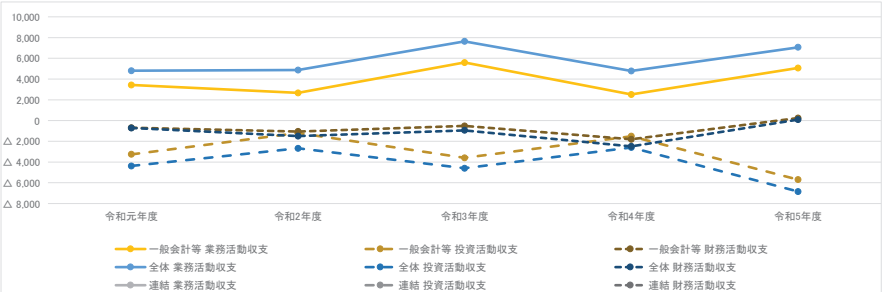
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,507	50,377	43,076	43,984	43,045
	純行政コスト	36,562	50,511	43,078	43,960	42,919
全体	純経常行政コスト	54,985	68,925	62,348	63,352	59,950
	純行政コスト	55,014	69,036	62,357	63,328	60,130
連結	純経常行政コスト	63,264	76,905	74,104	72,729	69,917
	純行政コスト	63,292	77,016	74,113	72,704	70,096



分析:
一般会計等においては、経常費用は445億71百万円となり、前年度比6億90百万円、1.5%の減となった。この要因は、昨年実施した電気・ガス・食料品価格高騰緊急支給付事業やプレミアム付商品券事業が実施されなかったことなどにより、移転費用が減少したためである。しかしながら、今後は社会情勢の動向により、物件費等や移転費用などの経常費用の増加が想定されるため、注視していく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が59億51百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が186億46百万円多くなり、純行政コストは172億11百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が121億21百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費を補助金等で計上しているため、移転費用が103億64百万円多くなり、純行政コストは99億66百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,435	2,669	5,600	2,518	5,062
	投資活動収支	△ 3,254	△ 1,198	△ 3,596	△ 1,509	△ 5,693
	財務活動収支	△ 687	△ 1,050	△ 520	△ 1,804	241
全体	業務活動収支	4,813	4,866	7,631	4,782	7,062
	投資活動収支	△ 4,375	△ 2,674	△ 4,588	△ 2,599	△ 6,839
	財務活動収支	△ 708	△ 1,496	△ 941	△ 2,491	89
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

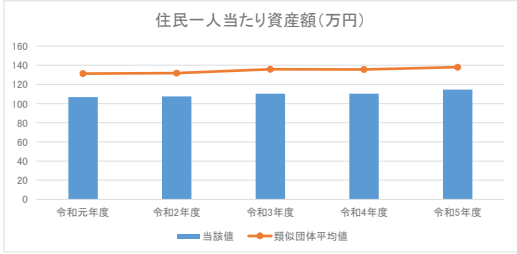


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は50億62百万円となり、投資活動収支については、学校給食施設整備事業などを行ったことから、▲56億93百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2億41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3億90百万円減少し、21億27百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も中長期的な視点を持った堅実な財政運営が求められる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて20億円増加し、70億62百万円となっている。投資活動収支では、上下水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて11億46百万円減少し、▲68億39百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて1億52百万円減少し、89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3億13百万円増加し、82億9百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

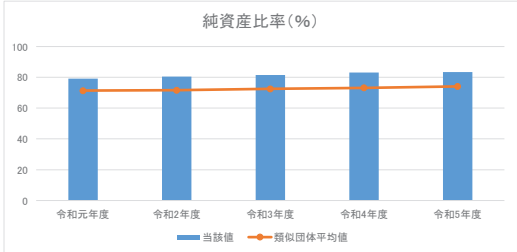
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,094,309	12,196,300	12,549,731	12,603,076	13,108,702
人口	113,397	113,552	113,829	114,259	114,516
当該値	106.7	107.4	110.3	110.3	114.5
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

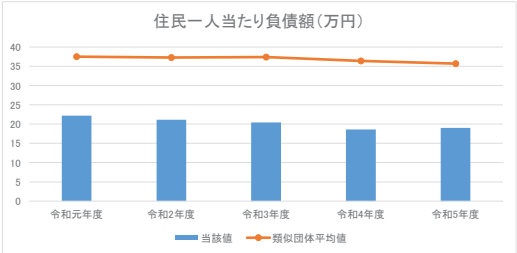
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	95,744	98,057	102,290	104,736	109,283
資産合計	120,943	121,963	125,497	126,031	131,087
当該値	79.2	80.4	81.5	83.1	83.4
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

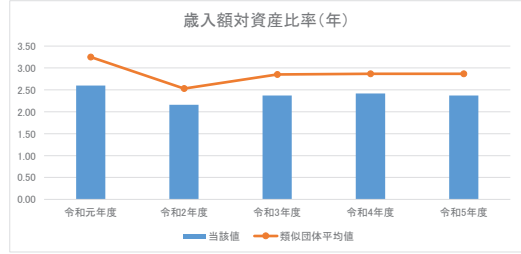
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,519,950	2,390,500	2,320,702	2,129,522	2,180,402
人口	113,397	113,552	113,829	114,259	114,516
当該値	22.2	21.1	20.4	18.6	19.0
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

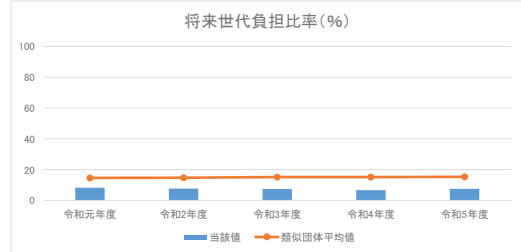
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	120,943	121,963	125,497	126,031	131,087
歳入総額	46,590	56,528	52,893	52,146	55,356
当該値	2.60	2.16	2.37	2.42	2.37
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,767	8,193	7,780	6,995	8,167
有形・無形固定資産合計	106,952	106,527	105,514	105,877	108,768
当該値	8.2	7.7	7.4	6.6	7.5
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

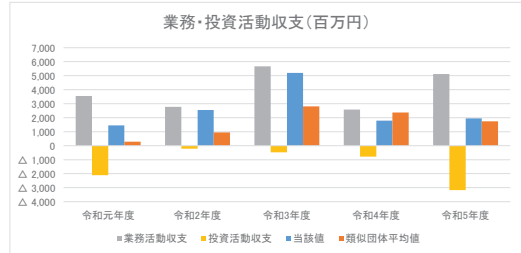
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,557	2,768	5,674	2,579	5,116
投資活動収支 ※2	△ 2,108	△ 215	△ 475	△ 783	△ 3,164
当該値	1,449	2,553	5,199	1,796	1,952
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

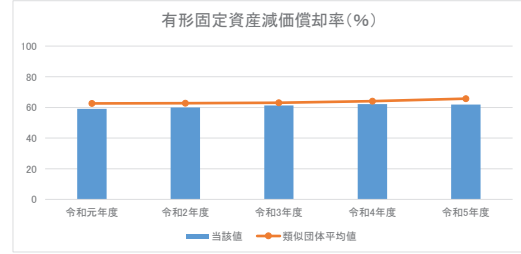
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,773	58,210	59,715	61,675	63,425
有形固定資産 ※1	96,174	97,171	97,563	99,347	102,547
当該値	59.0	59.9	61.2	62.1	61.8
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

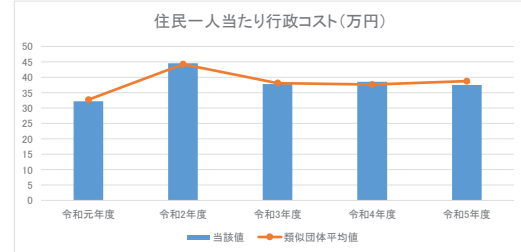
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

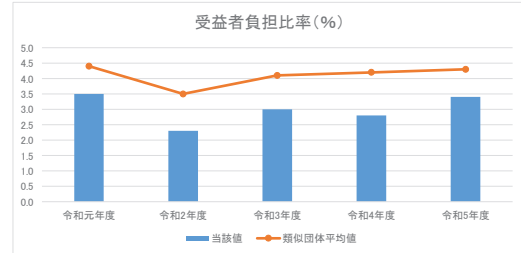
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,656,228	5,051,100	4,307,783	4,395,953	4,291,914
人口	113,397	113,552	113,829	114,259	114,516
当該値	32.2	44.5	37.8	38.5	37.5
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,308	1,184	1,334	1,277	1,526
経常費用	37,814	51,560	44,410	45,261	44,571
当該値	3.5	2.3	3.0	2.8	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回った。これはインフラ資産である道路の敷地について取得価額が不明なものが多く、備忘価額1円で評価している資産が多いことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度より0.05年減少し、類似団体平均値を下回った。これは普通交付税の交付団体となったことや法人市民税の一時的増加などにより、歳入総額が上がったためである。今後は大規模な建設事業や長寿化のための維持補修経費がかかり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を足し上げた額である。

有形固定資産減価償却率は、前年度より0.3ポイント減少し、類似団体平均を下回った。施設類型毎に見ると高い比率の施設もあることから、昭島市公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿化等に取り組みしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回った。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったことで、純資産が資産合計以上の伸び率で増加したためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後も行政コストが大きく増加しないよう昭島市行財政改革推進プランに基づいた取組に努める。

将来世代負担比率は、前年度より0.9ポイント増加したが、類似団体平均を大きく下回った。これは、行財政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、基金残高とのバランスに配慮しながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より1.0万円減少し、類似団体平均を下回った。これは、昨年実施した電気・ガス・食料品価格高騰緊急支給付事業やプレミアム付商品券事業が実施されなかったことなどにより移動費用が減少したためである。また、今後控えている施設の長寿化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加してくるものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より0.4万円増加したが、類似団体平均を大きく下回った。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。今後、大規模建設事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれるが、将来世代の負担が過度とならないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、19億52百万円となっている。類似団体平均を上回っている要因は、投資活動収支の赤字分が増えたものの、法人市民税の一時的な増に伴う市税の増により、業務収入が増加し、業務活動収支の黒字分が大きく増えたことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、3億91百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の使用料の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

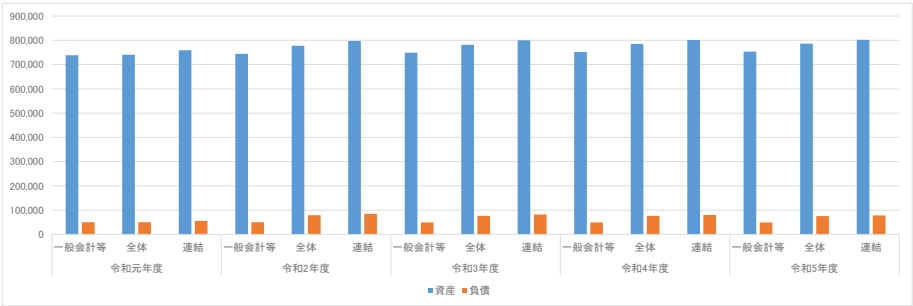
団体名 東京都調布市
団体コード 132080

人口	238,774 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,239 人
面積	21.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	52,455,735 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	1.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

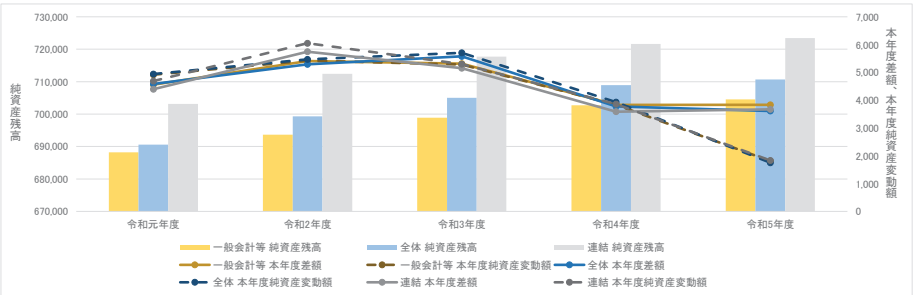
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	738,319	743,994	748,586	751,952	753,509
	負債	50,121	50,371	49,691	49,215	48,960
全体	資産	740,744	778,076	781,731	784,854	785,910
	負債	50,175	78,786	76,738	75,933	75,235
連結	資産	759,137	797,265	800,016	801,374	801,750
	負債	55,995	84,820	82,274	79,776	78,320



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度と比較して15億5000万円余の増(+0.2%)となった。特に有形固定資産が34億1000万円余(+0.5%)の増となっており、主な要因は、都市計画道路や深大寺・佐須ふれあいの里などの用地取得によるインフラ資産(土地)の増によるものである。
一方、負債については、地方債の償還支出が借入れを上回り、残高が△6億4000万円余減となったことなどから、負債総体として△2億5000万円余(△0.5%)の減となっている。一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が96%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、引き続き、公共施設マネジメント計画に基づき、適切に維持保全や更新のほか、負担の平準化を図っていく。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、固定資産において増加傾向であり、資産総額が一般会計等と比較して、324億円余多くなっている。
連結ベースでは、連結対象となる一部事務組合や監理団体等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して、資産総額は482億4000万円余、負債総額は293億6000万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

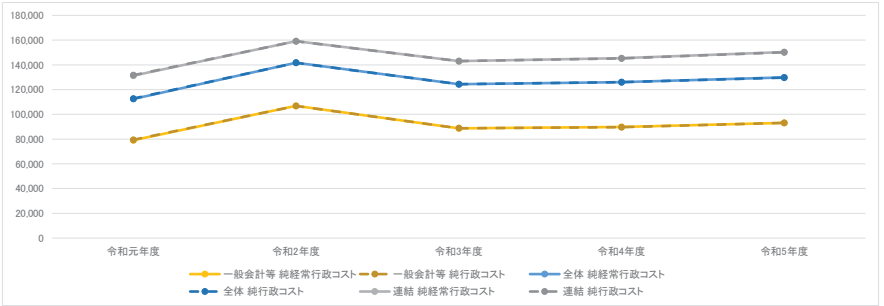
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,557	5,408	5,317	3,831	3,832
	本年度純資産変動額	4,914	5,425	5,282	3,831	1,812
全体	本年度差額	4,583	5,289	5,578	3,774	3,612
	本年度純資産変動額	4,940	5,468	5,704	3,928	1,753
連結	本年度差額	4,392	5,744	5,153	3,586	3,671
	本年度純資産変動額	4,688	6,050	5,297	3,855	1,833
		703,141	712,445	717,742	721,597	723,430



分析:
一般会計等においては、財源の税收等が主に法人・個人市民税の増などにより、前年度と比較して21億円余増(+3.6%)の608億3000万円余となった。国庫等補助金については、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増により、前年度と比較して12億8000万円余増(+3.7%)の360億8000万円余となっており、純行政コスト930億9000万円余を上回ったことから、本年度差額は38億3000万円余となったほか、資産の取得に伴い純資産残高は18億1000万円余の増(+0.3%)となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税や介護保険料、雨水処理負担金等が税收等に計上されることに伴う税收等の増により、純資産残高も一般会計等と比較して、61億2000万円余多くなっている。
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して、純資産残高は188億8000万円余多くなっている。

2. 行政コストの状況

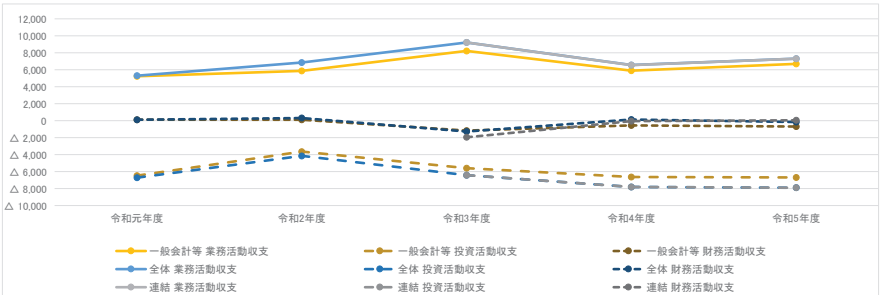
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	79,099	106,860	88,797	89,746	93,172
	純行政コスト	79,441	106,795	88,812	89,708	93,095
全体	純経常行政コスト	112,415	141,713	124,318	126,004	129,783
	純行政コスト	112,757	141,658	124,337	125,969	129,716
連結	純経常行政コスト	131,284	159,157	142,982	145,330	150,268
	純行政コスト	131,630	159,112	143,008	145,296	150,201



分析:
一般会計等においては、経常費用961億6000万円余のうち、移転費用については、低所得世帯支援給付金などの増要因があったため、前年度と比較して29億4000万円余増(+5.8%)の541億円余となっており、経常費用の約56%を占めている。移転費用の中でも、増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は、294億4000万円余(+2.1%)となり、純行政コストの約32%を占めている。今後高齢化の進展に伴い増加傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制に努めていく必要がある。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における支援金や納付金、下水道事業会計における流域下水道管理運営費といった負担金を補助金等に、保険給付については社会保障給付に計上しているため、一般会計等と比較して、移転費用が342億6000万円余増することに伴い、純行政コストも366億2000万円余増となっている。
連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用255億3000万円余などが計上されていることから、純行政コストは一般会計と比較して、571億円余多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,232	5,866	8,218	5,888	6,684
	投資活動収支	△ 6,475	△ 3,642	△ 5,591	△ 6,648	△ 6,691
全体	財務活動収支	116	113	△ 1,169	△ 555	△ 691
	業務活動収支	5,297	6,855	9,212	6,546	7,294
連結	投資活動収支	△ 6,723	△ 4,148	△ 6,419	△ 7,813	△ 7,905
	財務活動収支	116	310	△ 1,282	136	△ 170
連結	業務活動収支	9,212	6,546	7,294	6,546	7,294
	投資活動収支	△ 6,419	△ 7,813	△ 7,905	△ 7,813	△ 7,905
連結	財務活動収支	△ 1,961	△ 51	43	△ 51	43

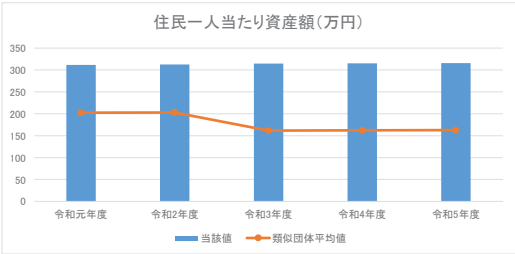


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については66億8000万円余のプラスとなったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などにより、△66億9000万円余のマイナスとなった。投資活動収支は、行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり、長期的な計画等も併せて、計画に沿った支出がなされているか確認する必要があると考えている。また、市債との借入・償還等に係る財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、△6億9000万円余のマイナスとなった。その結果、本年度資金収支額は△6億9000万円余のマイナスとなり、本年度末資金残高は52億6000万円余となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、介護保険事業特別会計において、2億6000万円余の積立金支出や、下水道事業会計において11億余の公共施設等整備費支出があったことから、一般会計と比較して、投資活動収支が△12億1000万円余減となった。全体財務書類では、本年度末資金残高は76億6000万円余となった。
連結ベースでは、財務活動収支はその他の支出の減を主な要因として、一般会計と比較して1億3000万円余の増となった。連結財務書類では、本年度末資金残高は92億3000万円余となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

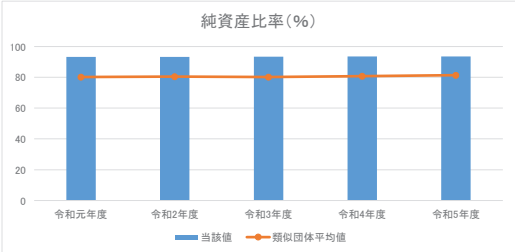
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,831,882	74,399,436	74,859,618	75,195,171	75,350,856
人口	237,054	237,815	237,939	238,505	238,774
当該値	311.5	312.8	314.6	315.3	315.6
類似団体平均値	202.7	202.9	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

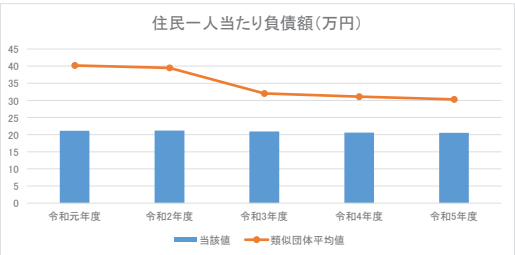
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	688,198	693,623	698,905	702,736	704,549
資産合計	738,319	743,994	748,596	751,952	753,509
当該値	93.2	93.2	93.4	93.5	93.5
類似団体平均値	80.2	80.5	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

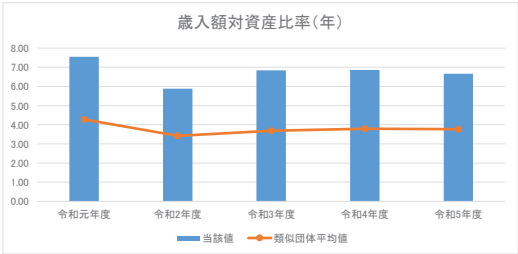
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,012,117	5,037,128	4,969,111	4,921,526	4,895,987
人口	237,054	237,815	237,939	238,505	238,774
当該値	21.1	21.2	20.9	20.6	20.5
類似団体平均値	40.2	39.5	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

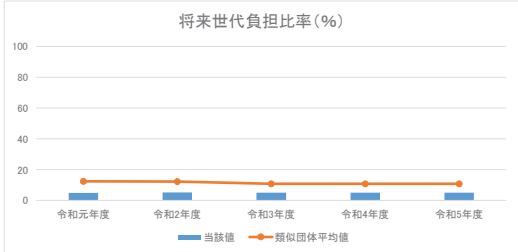
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	738,319	743,994	748,596	751,952	753,509
歳入総額	97,774	126,486	109,467	109,587	113,104
当該値	7.55	5.88	6.84	6.86	6.66
類似団体平均値	4.28	3.42	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,154	36,195	35,858	36,038	36,043
有形・無形固定資産合計	710,690	713,744	714,464	716,679	720,069
当該値	4.9	5.1	5.0	5.0	5.0
類似団体平均値	12.4	12.2	10.8	10.8	10.8

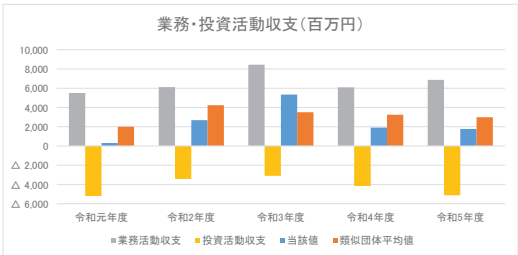
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,499	6,101	8,430	6,080	6,874
投資活動収支 ※2	△ 5,202	△ 3,429	△ 3,094	△ 4,167	△ 5,113
当該値	297	2,672	5,336	1,913	1,761
類似団体平均値	1,991.6	4,231.4	3,504.5	3,235.6	2,995.8

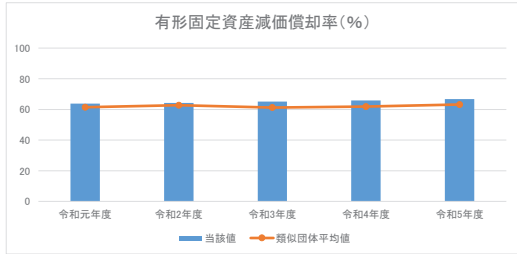
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	128,413	132,584	136,153	140,302	144,605
有形固定資産 ※1	201,411	206,541	209,199	213,171	216,933
当該値	63.8	64.2	65.1	65.8	66.7
類似団体平均値	61.4	62.7	61.2	61.9	63.2

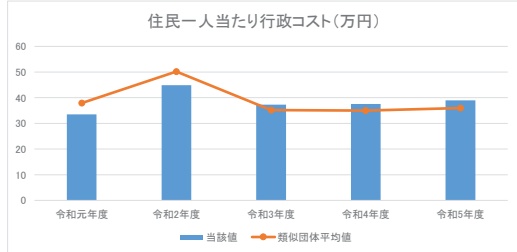
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

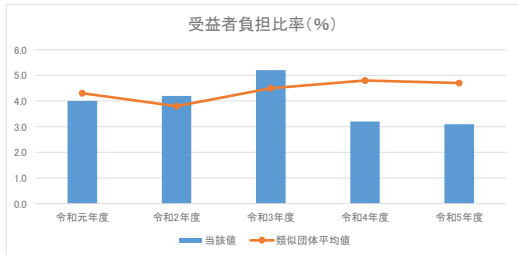
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,944,093	10,679,507	8,881,232	8,970,771	9,309,486
人口	237,054	237,815	237,939	238,505	238,774
当該値	33.5	44.9	37.3	37.6	39.0
類似団体平均値	37.9	50.2	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,253	4,663	4,878	3,005	2,990
経常費用	82,352	111,523	93,675	92,752	96,162
当該値	4.0	4.2	5.2	3.2	3.1
類似団体平均値	4.3	3.8	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産の増により、資産合計が増加した。
有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して0.9%の増となっており、類似団体平均値と比較すると上回っていることから、有形固定資産は比較的古いものであると言える。要因としては、更新時期を迎えた資産が多く存在するためである。また、歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っていることから、引き続き、公共施設マネジメント計画に基づき、適切な維持保全・更新等を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これらのことから、類似団体と比較して将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態と言える。
引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代への負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、低所得世帯支援給付金などにより増となっており、類似団体平均値をやや上回っている。
今後も、障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費が増加することが想定されることから、引き続き、事業の見直し等により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債の借入・償還等に係る市債バランスにおいて、地方債の償還支出が地方債の借入れを上回ったことなどから、負債総額が△2億5000万円余の減となり、前年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回った。
支払利息支出を除く業務活動収支は、68億7000万円余のプラスとなったものの、公共施設の老朽化対策事業等の設備投資を行ったことなどにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については、△51億1000万円余のマイナスとなった。
今後も引き続き、財政規律を保持した適切な資金調達に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、低所得世帯支援給付金等の社会保障給付費の増があったものの、前年度と比較して△0.1%減の3.1%となり、類似団体平均値を下回った。今後も、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や障害福祉サービス費などの社会保障給付の増加に伴う経常費用の増が想定されることから、公共施設の計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに、経常経費の縮減に努め、適切な受益者負担の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

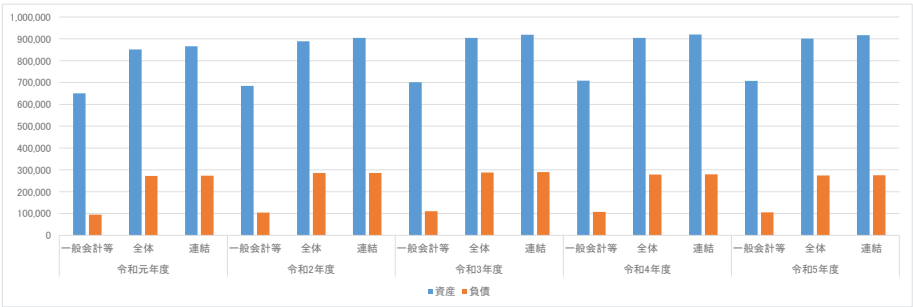
団体名 東京都町田市
団体コード 132098

人口	430,380 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,059 人
面積	71.55 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	85,035,315 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費比率	0.6%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

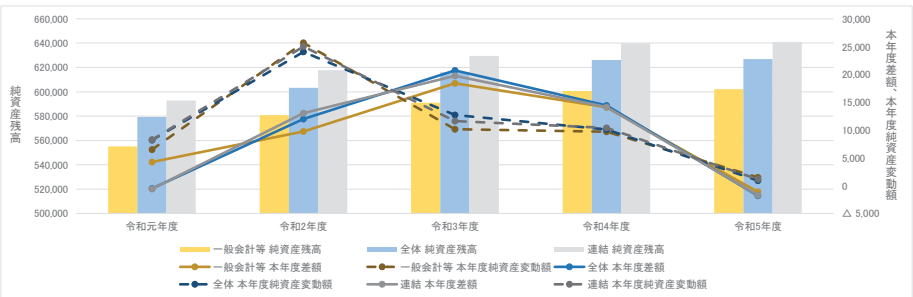
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	650,792	685,160	701,919	708,444	707,663
	負債	95,643	104,333	110,940	107,782	105,515
全体	資産	852,023	888,632	904,253	904,731	901,234
	負債	272,812	285,377	288,293	278,664	274,268
連結	資産	866,582	904,213	919,110	919,750	916,670
	負債	273,766	288,384	289,676	279,940	275,724



分析:
 ・一般会計等において、資産が707,663百万円となり、令和4年度と比較して781百万円の減少となった。主な要因として、固定資産では道路用地の増加によりインフラ資産が6,794百万円増加する一方で、事業用資産(土地)の減少により、事業用資産が4,040百万円減少したことによる。また流動資産では、新型コロナウイルス感染症に関する国庫支出金が減少したことや、予防接種事業の国庫支出金を返還したことなどにより、現金預金が4,062百万円減少したことなどによる。
 ・一般会計等において、負債が105,515百万円となり、令和4年度と比較して2,267百万円の減少となった。主な要因として、退職者数の増加により退職手当引当金が1,344百万円増加する一方で、地方債の償還により固定負債に計上される地方債が4,236百万円減少したことなどによる。
 ・特別会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は27.4%、負債は159.9%多くなっており、貸借対照表における負債の割合が高くなっている。一般会計等と比較して資産が多い主な要因は、下水道事業会計の下水道管などの構築物の資産があるためである。また、負債が多い主な要因についても下水道事業会計の長期前受金(130,635百万円)が含まれているためであり、令和4年度比で19,297百万円増加している。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

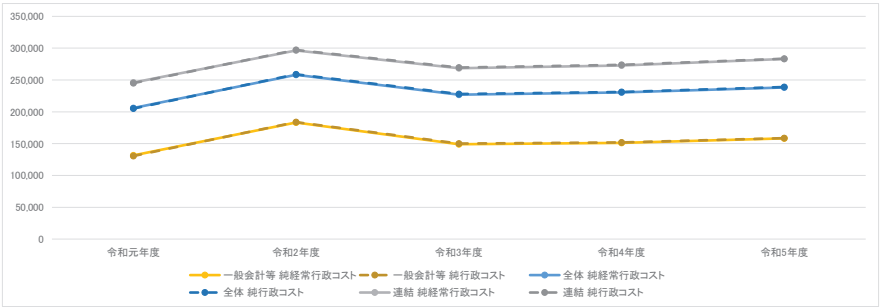
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,233	9,723	18,399	14,071	△ 1,128
	本年度純資産変動額	6,475	25,679	10,152	9,683	1,486
	純資産残高	555,148	580,827	590,979	600,662	602,148
全体	本年度差額	△ 538	11,952	20,716	14,418	△ 1,825
	本年度純資産変動額	8,190	24,043	12,708	10,108	899
	純資産残高	579,211	603,254	615,980	626,067	626,966
連結	本年度差額	△ 603	13,040	19,744	14,129	△ 1,739
	本年度純資産変動額	8,249	25,013	11,605	10,376	1,137
	純資産残高	592,816	617,829	629,434	639,810	640,946



分析:
 ・一般会計等において、収収等及び国県等補助金の財源(157,360百万円)が純行政コスト(158,489百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,128百万円となった。
 ・一方で、無償所管換等は令和4年度の△4,381百万円から6,995百万円増加しプラスに転じたことなどから、純資産残高は1,486百万円増加し、602,148百万円となった。
 ・全体について、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が35,886百万円多くなり、127,272百万円となった。また、令和4年度の全体における収収等(118,896百万円)と比べて、8,376百万円増加しており、財源は237,016百万円となった。純行政コストが238,841百万円であることから、本年度差額は△1,825百万円となった。無償所管換等については、一般会計等と同様6,995百万円増加したことにより、純資産残高は899百万円増加し、626,966百万円となった。
 ・連結について、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が124,398百万円多くなり、純資産残高は令和4年度と比較して1,136百万円増加して、640,946百万円となった。

2. 行政コストの状況

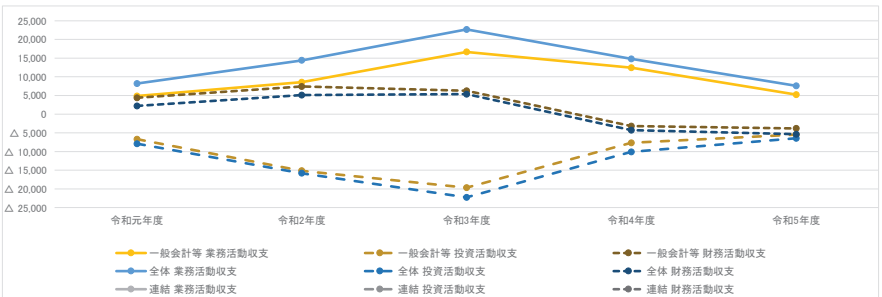
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	131,497	183,207	149,009	151,171	158,155
	純行政コスト	130,534	183,802	149,967	151,930	158,489
全体	純経常行政コスト	205,953	258,174	226,778	230,424	238,360
	純行政コスト	205,059	258,943	227,897	231,214	238,841
連結	純経常行政コスト	245,982	296,426	268,442	272,923	283,008
	純行政コスト	245,088	297,197	269,563	273,714	283,497



分析:
 ・一般会計等において、純計上行政コストは158,155百万円となり、令和4年度と比較して6,984百万円の増加となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は62,831百万円、補助費等や社会保障給付などの移転費用は103,354百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(62,245百万円、37.5%)、次いで物件費等(38,631百万円、23.2%)であり、両方で経常費用の60.7%を占めている。令和4年度と比較して、物件費は新型コロナウイルス予防接種事業などの委託料が減少したことなどにより、2,333百万円減少した一方で、補助費等は同じく新型コロナウイルス予防接種事業の国庫支出金を返還したことなどにより、3,798百万円増加している。社会保障給付も2,786百万円増加しているが、それ以上に補助費等が増加する結果となった。補助費等の伸びについては一時的なものであるものの、社会保障給付については、少子高齢化の進展などにより、経常経費に占める割合は増加傾向が見込まれる。
 ・全体の純計上行政コストは238,360百万円であり、一般会計等と比べて50.7%多くなっている。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より67,204百万円(65%)多くなり、全体における経常経費のうち移転費用の割合が64.7%となっている。連結は、全体とほぼ同規模となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,869	8,593	16,661	12,468	5,246
	投資活動収支	△ 6,676	△ 15,150	△ 19,679	△ 7,664	△ 5,467
	財務活動収支	4,375	7,424	6,264	△ 3,190	△ 3,823
	全体	8,211	14,422	22,698	14,786	7,596
全体	業務活動収支	△ 7,908	△ 15,814	△ 22,270	△ 10,070	△ 6,450
	投資活動収支	2,211	5,138	5,384	△ 4,256	△ 5,351
	財務活動収支					
	連結					

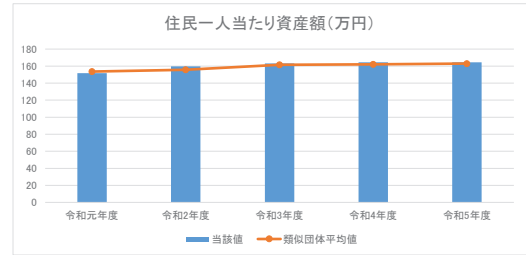


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は5,246百万円であったが、投資活動収支については△5,467百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還支出(7,437百万円)が地方債発行収入(3,614百万円)を上回ったことなどから△3,823百万円となった。本年度末資金残高は令和4年度と比較して4,045百万円減少し、6,753百万円となった。業務活動に係る経費は、収収等や国県等補助金の収入で賄えている状況である。
 ・全体について、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,351百万円多い7,596百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,351百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は4,205百万円減少し、14,107百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

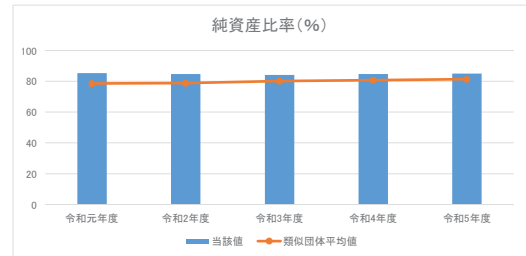
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,079,188	68,516,005	70,191,888	70,844,408	70,766,346
人口	428,821	429,152	430,385	430,831	430,380
当該値	151.8	159.7	163.1	164.4	164.4
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

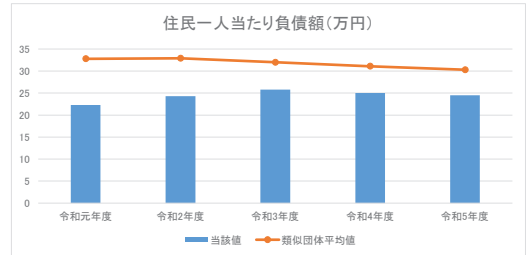
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	555,149	580,827	590,979	600,662	602,148
資産合計	650,792	685,160	701,919	708,444	707,663
当該値	85.3	84.8	84.2	84.8	85.1
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

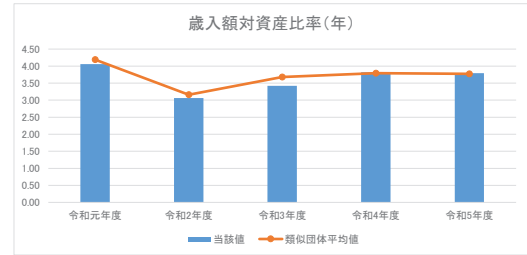
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,564,349	10,433,297	11,093,998	10,778,178	10,551,546
人口	428,821	429,152	430,385	430,831	430,380
当該値	22.3	24.3	25.8	25.0	24.5
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

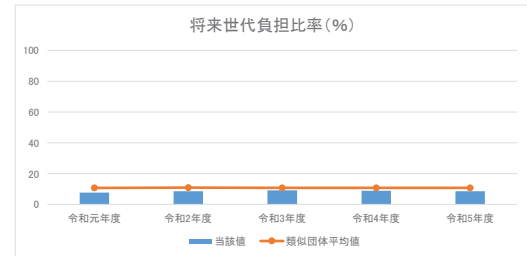
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	650,792	685,160	701,919	708,444	707,663
歳入総額	160,362	223,594	205,082	185,485	186,475
当該値	4.06	3.06	3.42	3.82	3.79
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	48,096	55,336	60,520	58,639	57,242
有形・無形固定資産合計	621,365	650,181	665,396	666,087	667,794
当該値	7.7	8.5	9.1	8.8	8.6
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

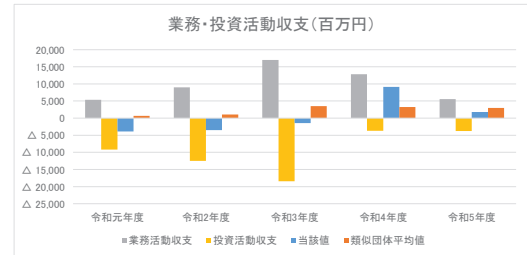
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,347	9,004	17,028	12,812	5,568
投資活動収支 ※2	△ 9,212	△ 12,472	△ 18,449	△ 3,708	△ 3,755
当該値	△ 3,865	△ 3,468	△ 1,421	9,104	1,813
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

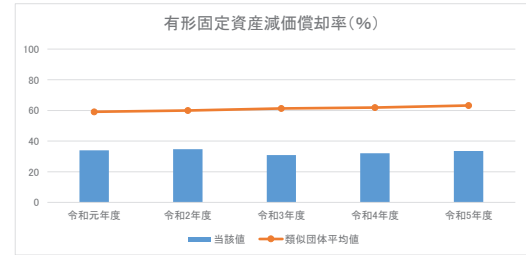
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	117,480	124,473	120,219	126,853	133,971
有形固定資産 ※1	345,146	358,246	390,551	395,833	399,447
当該値	34.0	34.7	30.8	32.0	33.5
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

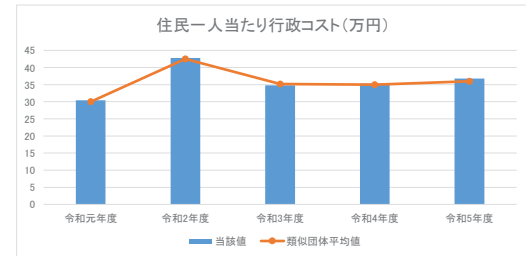
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

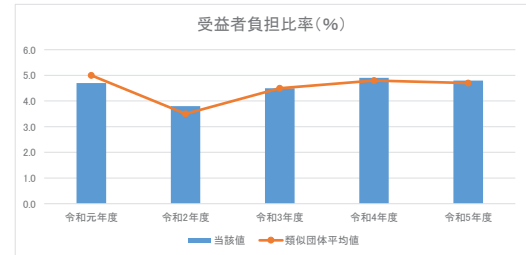
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,053,423	18,380,173	14,996,669	15,192,993	15,848,863
人口	428,821	429,152	430,385	430,831	430,380
当該値	30.4	42.8	34.8	35.3	36.8
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,464	7,182	7,093	7,772	8,030
経常費用	137,962	190,389	156,102	158,943	166,185
当該値	4.7	3.8	4.5	4.9	4.8
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率ともに、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より3.7ポイント高い。無償所管換等により純資産が増加したが、類似団体平均も増加したため、前年度から類似団体平均値との大きなポイント変動はなかった。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を助成した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.8万円上回った。経常費用のうち社会保障給付が37.5%を占めている。今後も少子高齢化に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰出金など移転費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を助成した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧業務・投資活動収支の合算平均値は類似団体平均値を下回っている。業務活動に係る経費は、税収等や国県等補助金の収入で賄っている状況である。基金の積立・取崩を除く投資活動収支については、国県等補助金収入が増加する一方で、公共施設等整備費支出も増加したことにより、令和4年度比と同程度の収支差額となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を0.1ポイント上回った。使用料については、市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2019年2月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

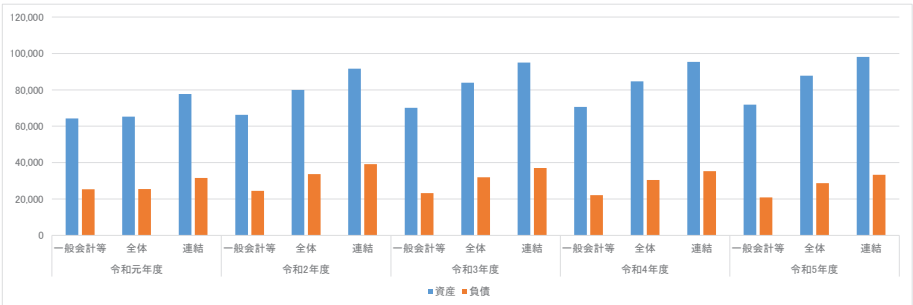
団体名 東京都小金井市
団体コード 132101

人口	124,614 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603 人
面積	11.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,366,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

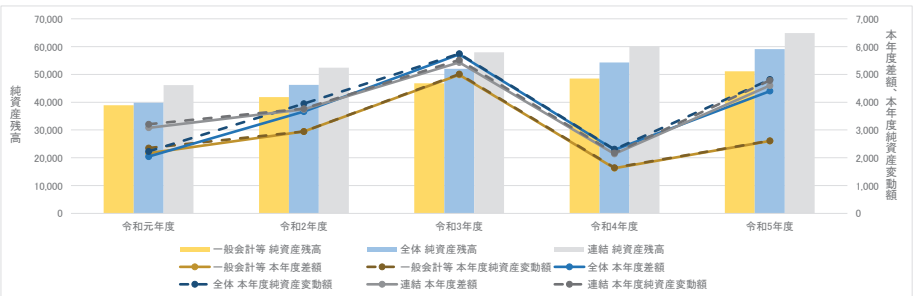
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	64,291	66,263	70,086	70,606	71,922
	負債	25,405	24,431	23,245	22,118	20,818
全体	資産	65,252	79,881	83,955	84,730	87,835
	負債	25,430	33,649	31,979	30,446	28,737
連結	資産	77,725	91,574	94,993	95,394	98,143
	負債	31,542	39,164	37,063	35,294	33,255



分析:
一般会計等においては、財政調整基金の積み増しにより基金が増加したものの現金預金の減少等により、流動資産は減少したものの、清掃関連施設整備事業工事等により事業用資産が、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等によりインフラ資産がそれぞれ増加したこと等により、資産総額は前年度比1,316百万円の増加(+1.9%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。
一方、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り地方債が減少したこと等により、負債総額は前年度比1,300百万円の減少(△5.9%)となった。
全体では、下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、総資産額が一般会計等比べて15,913百万円多くなっている。連結では、資産総額が各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて26,221百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等により12,437百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

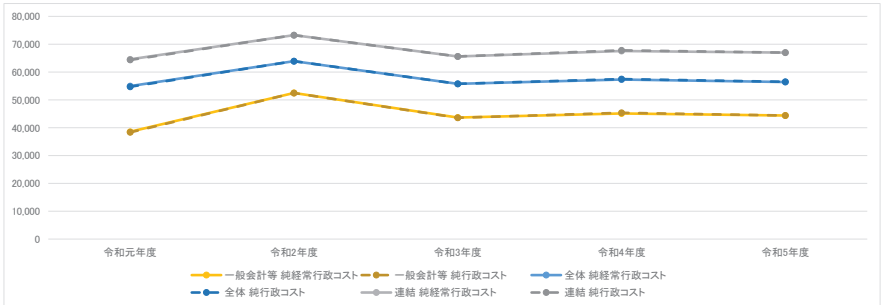
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,168	2,947	4,987	1,626	2,607
	本年度純資産変動額	2,355	2,945	5,010	1,646	2,616
	純資産残高	38,886	41,831	46,842	48,488	51,104
全体	本年度差額	2,045	3,664	5,721	2,287	4,399
	本年度純資産変動額	2,232	3,947	5,744	2,308	4,814
	純資産残高	39,823	46,232	51,976	54,283	59,098
連結	本年度差額	3,081	3,742	5,432	2,139	4,601
	本年度純資産変動額	3,207	3,765	5,520	2,170	4,788
	純資産残高	46,183	52,410	57,930	60,100	64,888



分析:
一般会計等においては、個人市民税の増等により収税等は増加となり、財源は増加、「2. 行政コストの状況」に記載の理由により、純行政コストは増加となったものの、財源(47,015百万円)が純行政コスト(44,408百万円)を上回ったことから、本年度差額が2,607百万円(前年度比+981百万円)となった。
その結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、本年度末純資産残高は前年度比2,616百万円の増加(+5.4%) (=純資産変動額)となった。今後も地方税徴収業務の強化等により収税の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は4,814百万円の増加となった。連結では、東京都後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は4,788百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

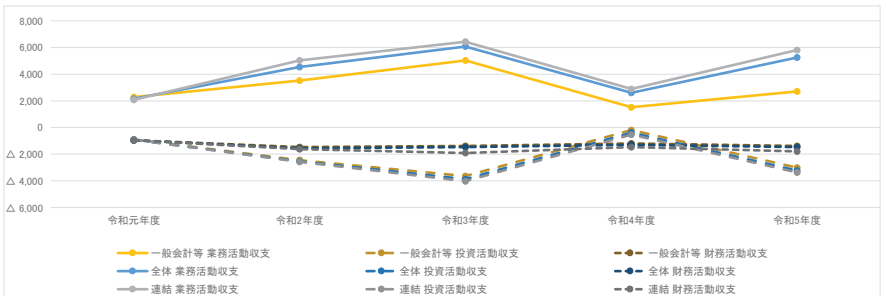
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,562	52,486	43,629	45,157	44,407
	純行政コスト	38,334	52,473	43,610	45,328	44,408
全体	純経常行政コスト	54,952	63,910	55,793	57,330	56,420
	純行政コスト	54,724	63,910	55,773	57,501	56,490
連結	純経常行政コスト	64,573	73,261	65,608	67,556	66,947
	純行政コスト	64,344	73,261	65,585	67,803	67,018



分析:
一般会計等においては、東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費の減等により物件費が、国・都補助金の返還金の減等によりその他の業務費用がそれぞれ減少したこと等により、経常費用は45,874百万円、前年度比△657百万円の減少(△1.4%)となった。また、各種補助金の返還金、国・都補助金の追加交付金の増等により、経常収益は1,466百万円、前年度比94百万円の増加(+6.8%)となった。これらの結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストが前年度比750百万円の減少(△1.7%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストが前年度比△920百万円の減少(△2.0%)となった。
全体では、純行政コストが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により一般会計等と比べて12,082百万円多くなっている。連結では、純行政コストが、連結対象企業等の事業収益等を計上していること等により経常収益が多くなっているものの、補助金等を計上していること等により経常費用も多くなっていることから、一般会計等と比べて22,610百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,275	3,525	5,029	1,521	2,701
	投資活動収支	△ 896	△ 2,445	△ 3,641	△ 192	△ 3,013
	財務活動収支	△ 957	△ 1,466	△ 1,377	△ 1,204	△ 1,391
	純資産変動額	2,158	4,533	6,072	2,604	5,254
全体	業務活動収支	△ 910	△ 2,539	△ 3,872	△ 391	△ 3,239
	投資活動収支	△ 957	△ 1,558	△ 1,465	△ 1,290	△ 1,472
	財務活動収支	2,076	5,030	6,431	2,885	5,810
	純資産変動額	△ 910	△ 2,570	△ 4,028	△ 529	△ 3,371
連結	業務活動収支	△ 957	△ 1,619	△ 1,912	△ 1,468	△ 1,797
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					

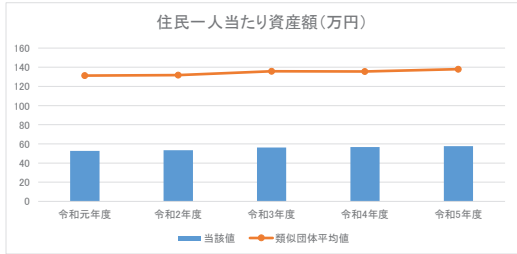


分析:
一般会計等においては、個人住民税の増加、各種補助金の返還金、国・都補助金の追加交付金の増等により、業務活動収支は前年度比1,180百万円の増加(+77.6%)、財政調整基金をはじめとした基金の積み増し等により、投資活動収支は前年度比2,821百万円の減少(△1,469.3%)、地方債発行収入の減等により、財務活動収支は前年度比187百万円の減少(△15.5%)となった。
全体では、下水道事業会計の固定資産の取得、企業債償還支出等により、一般会計等と比べて業務活動収支が2,553百万円多くなっている一方、投資活動収支が226百万円、財務活動収支が91百万円それぞれ少なくなっている。連結では、一般会計等と比べて業務活動収支が3,109百万円多くなっている一方、投資活動収支が358百万円、財務活動収支が406百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

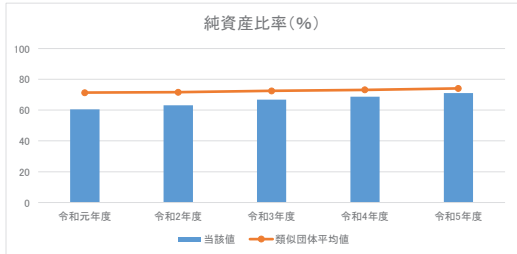
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,429,121	6,626,279	7,008,637	7,060,575	7,192,177
人口	122,306	123,828	124,617	124,756	124,614
当該値	52.6	53.5	56.2	56.6	57.7
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

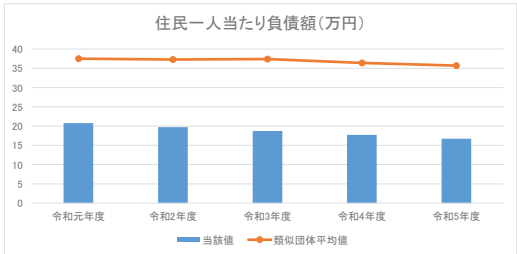
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,886	41,831	46,842	48,488	51,104
資産合計	64,291	66,263	70,086	70,606	71,922
当該値	60.5	63.1	66.8	68.7	71.1
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

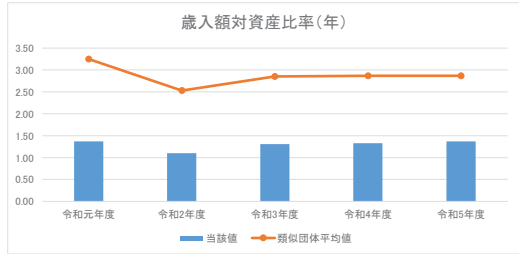
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,540,489	2,443,147	2,324,463	2,211,760	2,081,773
人口	122,306	123,828	124,617	124,756	124,614
当該値	20.8	19.7	18.7	17.7	16.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

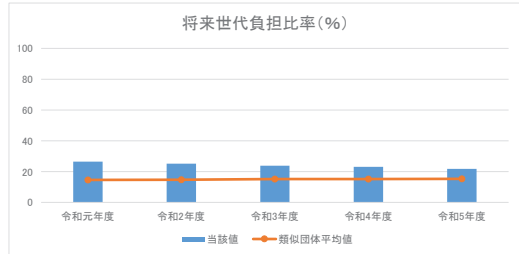
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	64,291	66,263	70,086	70,606	71,922
歳入総額	47,026	60,284	53,606	53,020	52,523
当該値	1.37	1.10	1.31	1.33	1.37
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,022	13,541	13,105	12,800	12,232
有形・無形固定資産合計	52,945	53,865	54,943	55,318	56,089
当該値	26.5	25.1	23.9	23.1	21.8
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

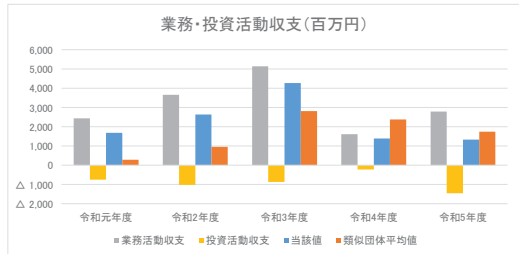
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,433	3,656	5,136	1,613	2,787
投資活動収支 ※2	△ 747	△ 1,027	△ 863	△ 225	△ 1,455
当該値	1,686	2,629	4,273	1,388	1,332
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

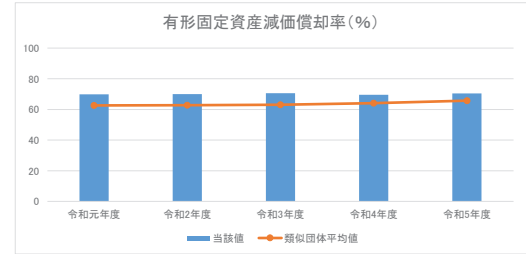
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,367	33,148	33,974	34,304	35,203
有形固定資産 ※1	46,323	47,363	48,186	49,293	50,005
当該値	69.9	70.0	70.5	69.6	70.4
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

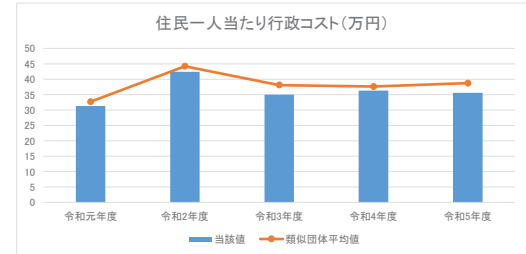
※1 有形固定資産合計・土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

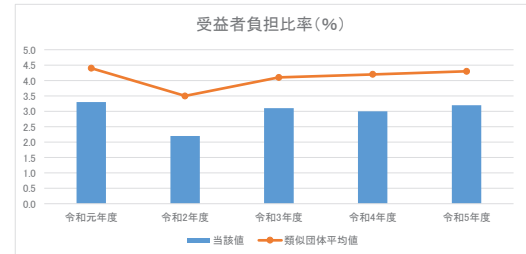
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,833,446	5,247,280	4,360,980	4,532,790	4,440,838
人口	122,306	123,828	124,617	124,756	124,614
当該値	31.3	42.4	35.0	36.3	35.6
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,298	1,188	1,380	1,373	1,466
経常費用	39,860	53,674	45,009	46,530	45,874
当該値	3.3	2.2	3.1	3.0	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。清掃関連施設整備工事、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等により前年度比1.1万円の増加となった。歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様に、類似団体平均を大きく下回った。分子である資産合計は上記のとおり増加し、分母である歳入総額は減少したことから、前年度比0.04%の増加となった。

有形固定資産減価償却率は、公共施設の老朽化に伴い、前年度より0.8ポイントの増加となった。公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。上記の資産の増のほかに、起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったこと等による負債の減により、分子である純資産が増加し、分母である資産合計の増加率を上回ったことにより、前年度比2.4ポイントの増加となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時(平成28年度)の29.0%から7.2ポイント減少している。引続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度比1.0万円の減少となった。基本的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,332百万円となっている。東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費の減、国・都補助金の返還金の減等により、経常費用が減少したことに伴い、行政コストも減少したことから、前年度比0.7万円の減少となった。今後も、行財政改革を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比1.0万円の減少となった。基本的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,332百万円となっている。東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、国・都補助金の返還金の減(支出)、個人市民税の増(収入)等により、業務活動収支が1,174百万円増加したのに対し、清掃関連施設整備工事の増、橋りょう長寿命化補修整備委託料の皆増(支出)、市町村総合交付金の減(収入)等により、投資活動収支が1,230百万円減少したことにより、前年度比56百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。各種補助金の返還金、国・都補助金の追加交付金の増等により、分子である経常収益は93百万円増加しているのに対し、東小金井駅北口土地区画整理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、国・都補助金の返還金の減等により、分母である経常費用が656百万円減少したことにより、前年度比0.2ポイントの増加となった。これらは一時的な要素を含むものの、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

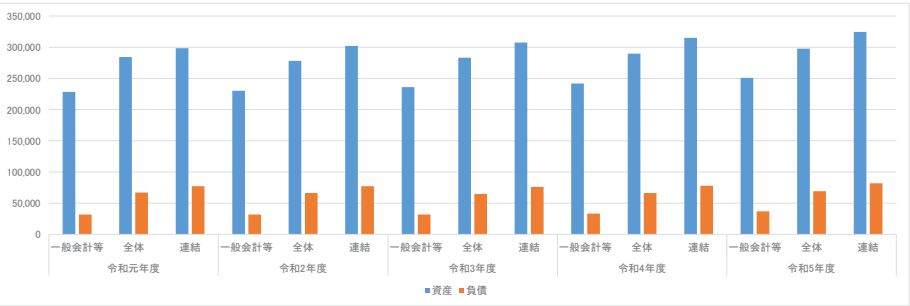
団体名 東京都小平市
団体コード 132110

人口	196,913 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	896 人
面積	20.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,845.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	228,486	230,325	236,096	241,972	250,772
	負債	31,899	32,027	31,832	33,167	36,981
全体	資産	284,144	278,098	283,352	289,577	297,844
	負債	67,145	66,310	64,948	66,259	69,259
連結	資産	298,525	301,905	307,491	315,226	324,567
	負債	77,179	77,348	75,954	77,955	81,796



分析:

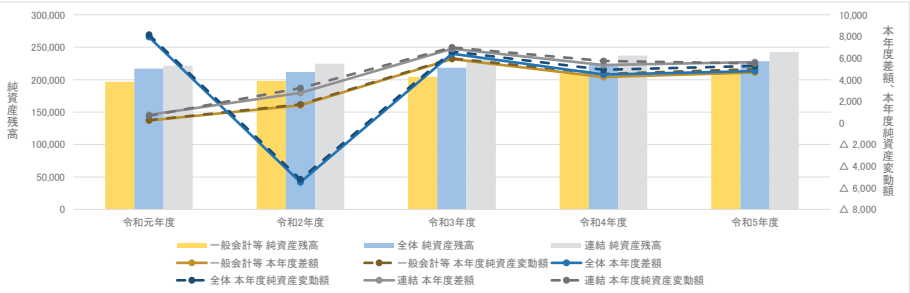
一般会計等の資産総額は2,507億7千2百万円であり、前年度比で88億円の増となった。これは、事業用資産土地が34億3千7百万円の増となったことや財政調整基金が34億3千6百万円増加したことが主な要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

一般会計等の負債総額は369億8千1百万円であり、前年度比で38億1千4百万円の増となった。金額の変動が大きいものは長期未払金であり、前年度比で34億5千7百万円の増となった。

連結の資産総額は、3,245億6千7百万円であり、前年度比で93億4千1百万円増となった。また、負債総額は、817億9千6百万円であり、前年度比で38億4千1百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	221	1,621	5,907	4,238	4,658
	本年度純資産変動額	250	1,710	5,966	4,541	4,986
	純資産残高	196,587	198,298	204,264	208,805	213,791
全体	本年度差額	7,942	△ 5,485	6,408	4,468	4,796
	本年度純資産変動額	8,155	△ 5,209	6,616	4,914	5,267
	純資産残高	216,998	211,789	218,404	223,318	228,585
連結	本年度差額	747	2,787	6,858	5,359	5,621
	本年度純資産変動額	654	3,211	6,980	5,734	5,500
	純資産残高	221,346	224,557	231,537	237,271	242,771



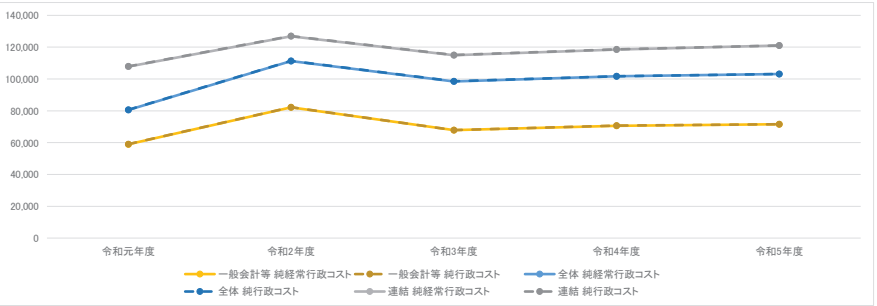
分析:

一般会計等では、財源762億1千5百万円が純行政コスト715億5千8百万円を上回ったことから、本年度差額は46億5千8百万円となり、前年度比4億2千万円の増となった。また、純資産残高は2,137億9千1百万円となり、前年度比49億8千6百万円の増となった。これは、財源を構成する収収等が前年度比29億1千7百万円の増となったことが主な要因である。

連結では、財源が前年度比27億7千万円増の1,267億4千4百万円となったことなどから、純資産残高も55億円増の2,427億7千1百万円となった。

2. 行政コストの状況

行政コストの状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,966	82,179	67,851	70,625	71,553
	純行政コスト	59,053	82,258	67,924	70,642	71,558
全体	純経常行政コスト	80,532	111,280	98,448	101,699	103,100
	純行政コスト	80,648	111,386	98,573	101,761	103,110
連結	純経常行政コスト	107,801	126,848	114,940	118,550	121,097
	純行政コスト	107,918	127,001	115,051	118,615	121,123



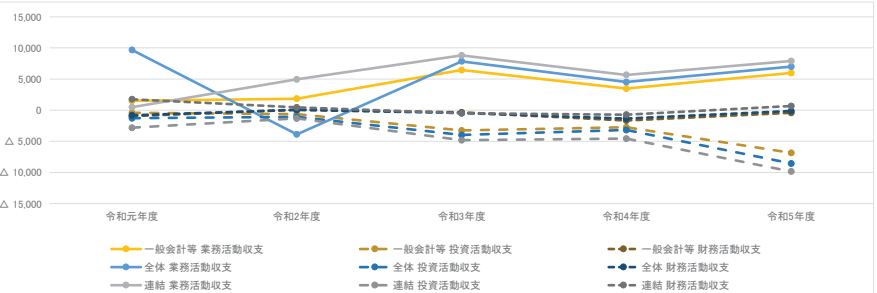
分析:

一般会計等の経常経費は740億4千7百万円となり、前年度比11億6千6百万円の増となった。また、純行政コストは715億5千8百万円となり、前年度比9億1千6百万円の増となった。経常費用の内訳をみていくと、人件費や物件費等の業務費用は283億5千万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は456億9千7百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、純行政コストのうち移転費用の割合は63.9%を占めている状況にある。今後も高齢化の進展や保育需要等のことも、子育て支援の増、さらには物価高騰等の影響により増加傾向が続くと見込まれる。

連結では、経常費用が前年度比32億5千1百万円増の1,379億4百万円、純行政コストが前年度比25億8百万円増の121億2千3百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,509	1,852	6,458	3,476	5,964
	投資活動収支	△ 420	△ 626	△ 3,241	△ 2,756	△ 6,853
	財務活動収支	△ 950	94	△ 360	△ 1,661	△ 411
全体	業務活動収支	9,681	△ 3,888	7,852	4,513	6,982
	投資活動収支	△ 1,300	△ 1,067	△ 3,971	△ 3,176	△ 8,555
	財務活動収支	△ 828	39	△ 458	△ 1,348	△ 120
連結	業務活動収支	480	4,959	8,803	5,672	7,916
	投資活動収支	△ 2,832	△ 1,315	△ 4,826	△ 4,559	△ 9,848
	財務活動収支	1,750	444	△ 484	△ 730	673



分析:

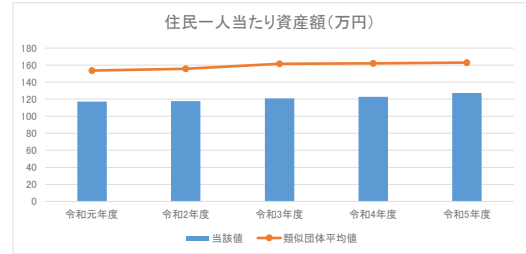
一般会計等の業務活動収支は、前年度比24億8千8百万円増の59億6千4百万円となった。これは、収収等収入が前年度比30億9千5百万円の増となったことが主な要因である。投資活動収支は、前年度比40億9千7百万円減の△68億5千3百万円となった。これは、投資活動支出が基金積立金支出の増等により前年度比21億2千万円増となった一方で、投資活動収入が国庫等補助金収入や基金取崩収入の減等により前年度比19億7千7百万円の減となったことが要因である。財務活動収支は、前年度比12億5千万円増の△4億1千1百万円となった。これは、その他の支出が14億6千8百万円の減となったことが要因である。

連結では、業務活動収支が前年度比22億4千4百万円増の79億1千6百万円、投資活動収支が52億8千9百万円減の△98億4千8百万円、財務活動収支が14億3百万円増の6億7千5百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

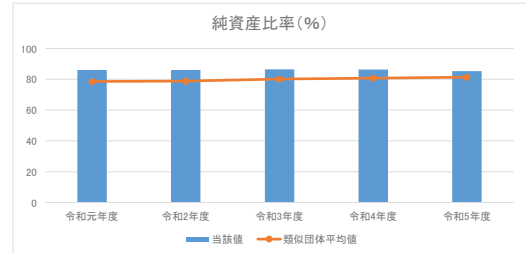
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,848,601	23,032,493	23,609,611	24,197,168	25,077,168
人口	194,869	195,543	195,361	196,924	196,913
当該値	117.3	117.8	120.9	122.9	127.4
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

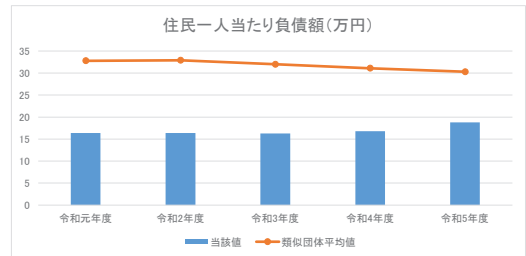
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	196,587	198,298	204,264	208,805	213,791
資産合計	228,486	230,325	236,096	241,972	250,772
当該値	86.0	86.1	86.5	86.3	85.3
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

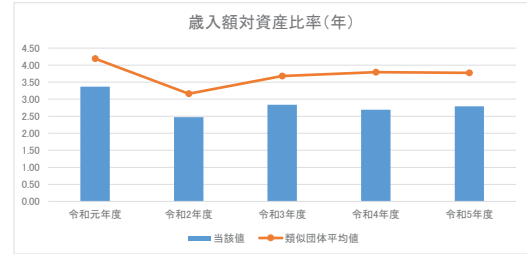
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,189,862	3,202,738	3,183,247	3,316,682	3,698,080
人口	194,869	195,543	195,361	196,924	196,913
当該値	16.4	16.4	16.3	16.8	18.8
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

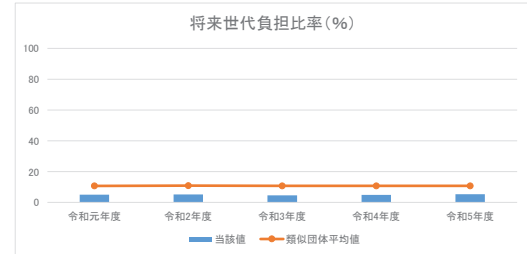
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	228,486	230,325	236,096	241,972	250,772
歳入総額	67,701	93,307	83,018	89,827	89,734
当該値	3.37	2.47	2.84	2.69	2.79
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,634	10,718	9,840	10,599	11,617
有形・無形固定資産合計	211,843	212,054	211,780	215,288	219,675
当該値	5.0	5.1	4.6	4.9	5.3
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

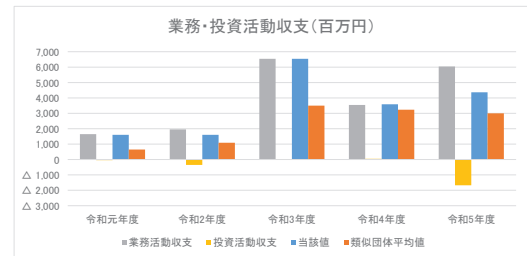
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,645	1,958	6,546	3,538	6,032
投資活動収支 ※2	△ 43	△ 359	△ 14	51	△ 1,675
当該値	1,602	1,599	6,532	3,589	4,357
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

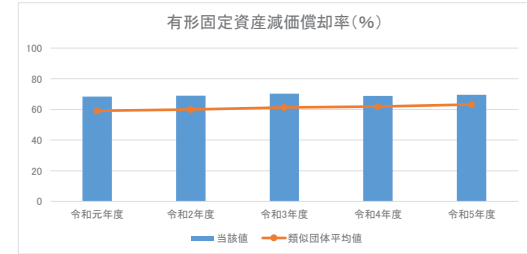
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,217	50,124	51,775	53,633	55,506
有形固定資産 ※1	70,493	72,702	73,709	77,959	79,907
当該値	68.4	68.9	70.2	68.8	69.5
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

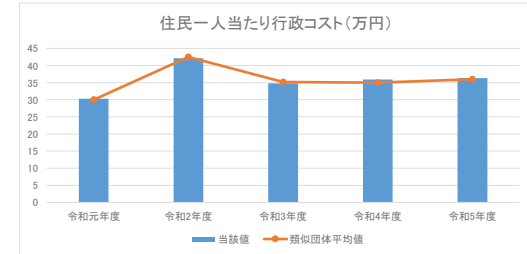
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

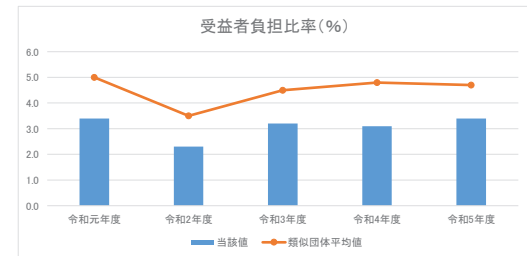
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,905,327	8,225,829	6,792,359	7,064,246	7,155,772
人口	194,869	195,543	195,361	196,924	196,913
当該値	30.3	42.1	34.8	35.9	36.3
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,070	1,916	2,231	2,257	2,494
経常費用	61,035	84,095	70,082	72,882	74,047
当該値	3.4	2.3	3.2	3.1	3.4
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を下回っているが、これは、施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっていることが要因として考えられる。

【歳入額対資産比率】

類似団体平均値を下回っているが、これは、類似団体に比べ資産総額が少ないことが要因と考えられる。
施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっており資産を圧縮していることが考えられる。

【有形固定資産減価償却率】

更新時期の近い施設が多くなっていることなどから、類似団体平均値より高い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】

税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体平均値より高い水準にある。

【将来世代負担比率】

類似団体平均値より低い水準にあるものの、今後、債務残高が増加していくことが予想されるため、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】

前年度と比較し同程度の水準となった。今後も、高齢化の進展や保育需要等のことも、子育て施策の増、物価高騰の影響等により高い水準を推移するものと見込んでいる。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】

類似団体平均値を下回っているが、今後、債務残高が増加していくことが見込まれることから、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

【基礎的財政収支】

投資活動収支が減となったものの、それ以上に業務活動収支が増となったことから、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回る数値となった。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】

類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていることから、今後、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

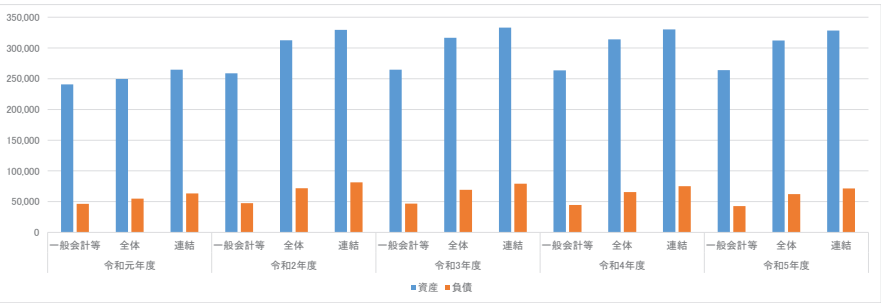
団体名 東京都日野市
団体コード 132128

人口	187,494 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,028 人
面積	27.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,518,870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	△ 1.4 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産 240,745	258,845	264,516	263,651	263,901
一般会計等	負債	46,636	47,536	46,847	44,507	42,624
	全体	資産 249,626	312,498	313,487	313,804	312,240
	負債	54,741	71,889	69,346	65,441	62,126
	連結	資産 264,705	329,560	333,158	329,994	328,291
	負債	63,283	81,558	79,200	75,102	71,611



分析:

一般会計等の資産においては、前年度末から250百万円の増(+0.09%)となった。主な要因は普通交付税の追加算定や税連動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金の取り崩しを抑制したこと等による基金残高の増及び「流動資産の現金預金」の増である。今後も固定資産の更新が生じるため、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。

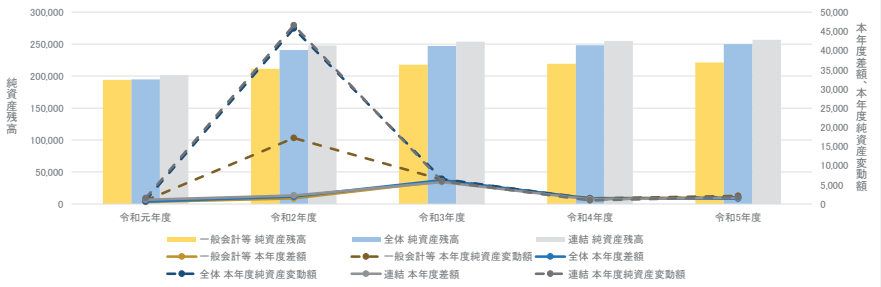
一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から1,883百万円の減(▲4.23%)となった。主な要因は、固定負債の地方債の新規発行債の減少等に伴い減額(▲1,900百万円)である。

全体においては、前年度末から資産総額が1,564百万円減少(▲0.50%)し、負債総額が3,315百万円減額(▲5.06%)している。資産総額は、病院事業会計や下水道事業会計に係る資産等を計上をしていることで、一般会計等と比べて48,339百万円多くなり、負債総額も19,502百万円多くなっている。

連結においては、前年度末から資産総額が1,703百万円減少(▲0.52%)し、負債総額が3,491百万円減額(▲4.65%)している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産等を計上をしていることで、一般会計と比べて64,390百万円多くなり、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、18,987百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額 542	1,452	5,928	1,544	1,759
一般会計等	本年度純資産変動額	920	17,199	6,361	1,475	2,133
	純資産残高	194,110	211,308	217,669	219,144	221,277
全体	本年度差額	644	1,907	6,228	1,405	1,430
	本年度純資産変動額	971	45,725	6,532	1,221	1,751
	純資産残高	194,885	240,609	247,141	248,363	250,114
連結	本年度差額	1,106	2,223	5,716	1,242	1,652
	本年度純資産変動額	1,518	46,580	5,956	934	1,788
	純資産残高	201,421	248,002	253,958	254,892	256,680



分析:

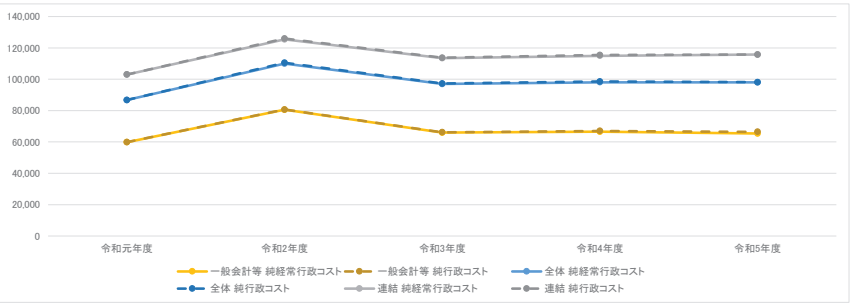
一般会計等において、財源(68,247百万円)が純行政コスト(66,488百万円)を上回っており、本年度差額は1,759百万円(前年度比+215百万円)となり、純資産残高は2,133百万円の増加となった。主な要因は納税義務者の増や1人当たりの納税額の増、新築家屋数の増加に伴う固定資産税の増による収税の増加等である。

全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が13,425百万円多くなり、本年度差額は1,430百万円となり、純資産残高は1,751百万円の増加となった。

連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,198百万円多くなり、本年度差額は1,652百万円となり、純資産残高は1,788百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト 59,819	80,589	65,952	66,499	65,367
一般会計等	純行政コスト	59,871	80,713	66,179	67,037	66,488
	全体	純経常行政コスト 86,759	109,997	97,000	98,085	98,048
	純行政コスト	86,761	110,518	97,230	98,581	98,115
連結	純経常行政コスト	102,975	125,446	113,459	114,949	115,720
	純行政コスト	102,977	125,976	113,688	115,445	115,794



分析:

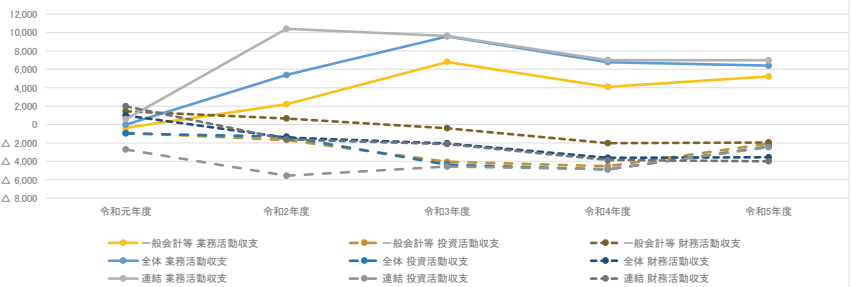
一般会計等においては、経常費用は68,536百万円であり、前年度比888百万円の減(▲1.28%)となった。そのうち、最も減少額が大きいものは業務費用(31,107百万円、前年度比▲3,390百万円)であり、主な減少要因は、令和4年度にその他業務費用として住民非課税世帯への臨時特別給付金事業をはじめとする国負担事業にかかる返還金が生じたため、令和5年度は減額となった。

全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計と比べて8,432百万円多いが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が一般会計と比べて41,113百万円多いため、純行政コストは31,627百万円多くなっている。

連結においては、経常収益が一般会計と比べて13,743百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が一般会計と比べて64,095百万円多いため、純行政コストは49,306百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支 △ 357	2,195	6,794	4,095	5,232
一般会計等	投資活動収支	△ 896	△ 1,678	△ 4,055	△ 4,532	△ 2,087
	財務活動収支	1,439	660	△ 408	△ 2,027	△ 1,946
全体	業務活動収支	△ 13	5,386	9,579	6,781	6,395
	投資活動収支	△ 979	△ 1,312	△ 4,365	△ 4,883	△ 2,396
	財務活動収支	980	△ 1,417	△ 2,061	△ 3,621	△ 3,565
連結	業務活動収支	579	10,406	9,636	7,000	6,990
	投資活動収支	△ 2,713	△ 5,585	△ 4,572	△ 4,860	△ 2,459
	財務活動収支	1,978	△ 1,619	△ 2,128	△ 3,861	△ 4,003



分析:

一般会計等において、業務活動収支は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給や、生活保護者の対象者数の増加の影響等により、5,232百万円(前年度比+1,137百万円)となった。投資活動収支は、子ども包括支援センター建設工事の実施等により、公共施設等整備費支出が増加したため▲2,087百万円(前年度比+2,445百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲1,946百万円となった。

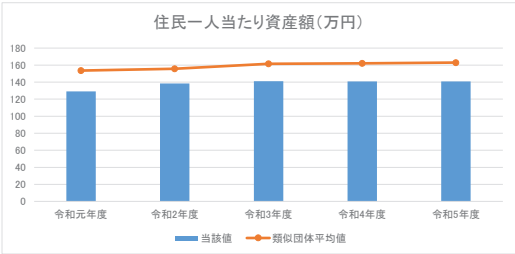
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,163百万円多い6,395百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出増等の影響により▲2,396百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲3,565百万円となった。

連結においては、東京都四市臨証事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,757百万円多い6,990百万円となっており、投資活動収支は、公共施設等整備費支出増等の影響により▲2,459百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲4,003百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

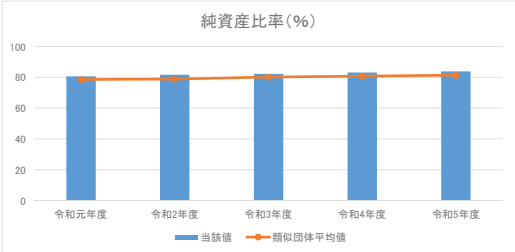
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,074,522	25,884,457	26,451,588	26,365,142	26,390,109
人口	186,346	187,027	187,304	187,254	187,494
当該値	129.2	138.4	141.2	140.8	140.8
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

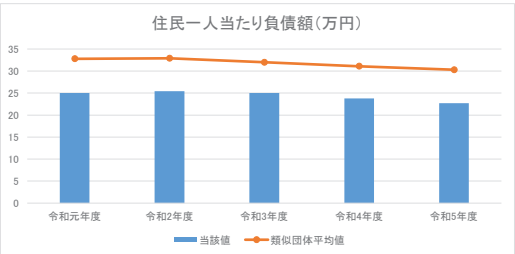
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	194,110	211,308	217,669	219,144	221,277
資産合計	240,745	258,845	264,516	263,651	263,901
当該値	80.6	81.6	82.3	83.1	83.8
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

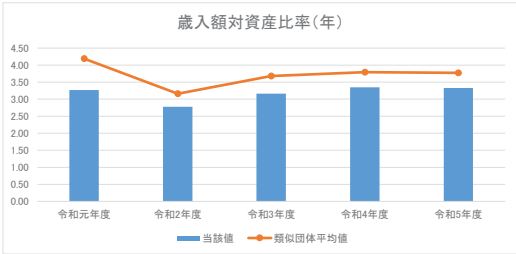
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,663,563	4,753,648	4,684,713	4,450,727	4,262,389
人口	186,346	187,027	187,304	187,254	187,494
当該値	25.0	25.4	25.0	23.8	22.7
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

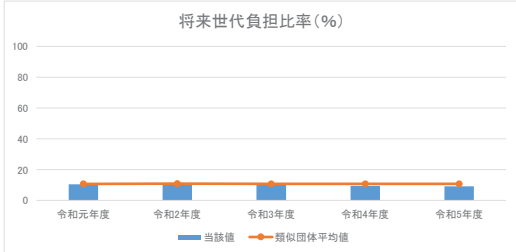
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	240,745	258,845	264,516	263,651	263,901
歳入総額	73,666	93,124	83,761	78,633	79,154
当該値	3.27	2.78	3.16	3.35	3.33
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,564	24,000	22,735	21,292	20,425
有形・無形固定資産合計	223,489	225,833	227,116	224,540	223,565
当該値	10.5	10.6	10.0	9.5	9.1
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

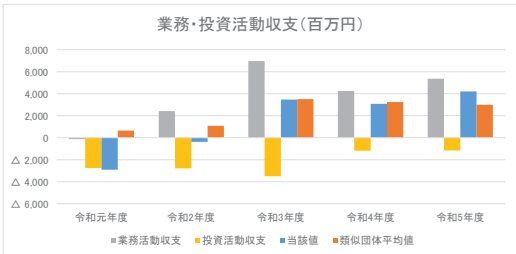
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 143	2,412	6,961	4,244	5,367
投資活動収支 ※2	△ 2,771	△ 2,785	△ 3,498	△ 1,175	△ 1,162
当該値	△ 2,914	△ 373	3,462	3,069	4,205
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

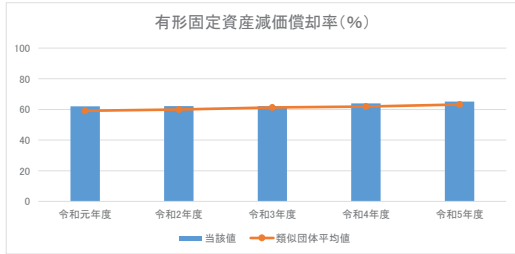
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,995	101,788	105,201	108,274	112,159
有形固定資産 ※1	159,548	163,636	169,504	169,385	172,275
当該値	62.0	62.2	62.1	63.9	65.1
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

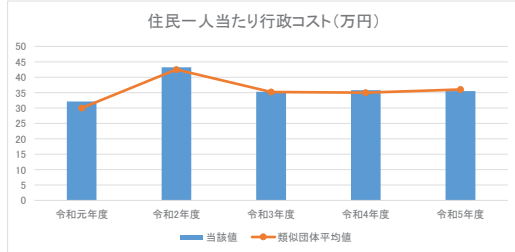
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

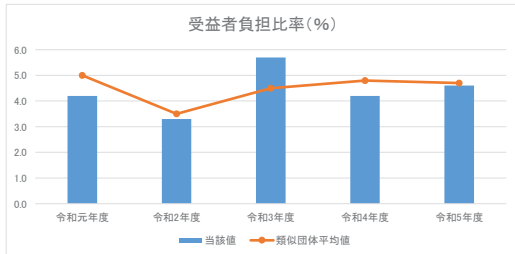
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,987,083	8,071,296	6,617,926	6,703,725	6,648,790
人口	186,346	187,027	187,304	187,254	187,494
当該値	32.1	43.2	35.3	35.8	35.5
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,635	2,721	4,014	2,925	3,169
経常費用	62,455	83,311	69,966	69,424	68,536
当該値	4.2	3.3	5.7	4.2	4.6
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっており、前年同となっている。固定資産その他基金における基金残高の増及び流動資産における現金預金の増により、資産総額は前年度に比べて250百万円の増加となった。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度に比べて減少している。これは納税義務者の増や1人当たりの納税額の増、新築家屋数の増加に伴う固定資産税の増により収収が増加したことによる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再編、統廃合も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度から0.7ポイント増加している。今後は公共施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がることが予想される。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。償還の進捗等による地方債残高の減により前年度に比べて0.4ポイント減少している。地方債発行については、公共施設整備による発行の増が見込まれることから、今後比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均を下回っており、前年度から0.3万円減少している。経常費用は令和4年度にその他業務費用として住民非課税世帯への臨時特別給付金事業をはじめとする国負担事業にかかる返還金が生じていたため、令和5年度は減少した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度比で1.1万円減少している。今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、増加が想定される。
・基礎的財政収支については、業務活動収支の増加により、4,205万円となっている。業務活動収支は、住民税非課税世帯等の臨時特別給付金支給や、生活保護者の対象者数の増加の影響等により、5,232百万円。投資活動収支は、子ども包括支援センター建設工事の実施等により、公共施設等整備費支出が増加したため▲2,087百万円となっている。
今後、公共施設の更新に伴う地方債の増額も見込まれており、引き続き慎重な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.4ポイント増加している。
・経常収益は244万円増加し、経常費用は888万円減少している。経常収益の増額の主な要因は、市立病院事業会計の投資損失引当金が令和4年度より増額となっていることである。また、新型コロナウイルス感染症の5期移行に伴い、ワクチン接種事務が大幅に縮小となったことなどが、経常費用の減少の主な要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

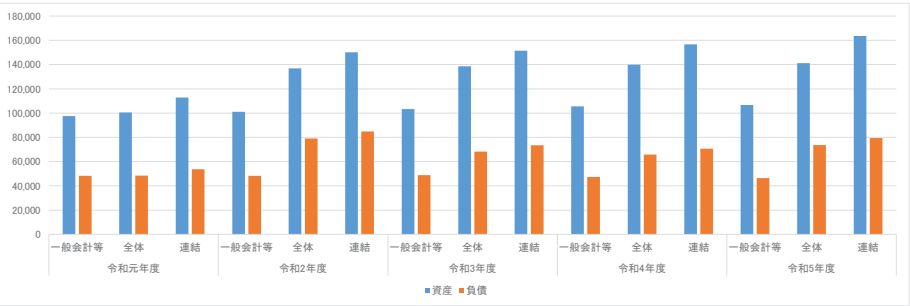
団体名 東京都東村山市
団体コード 132136

人口	151,751 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743 人
面積	17.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,349,247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

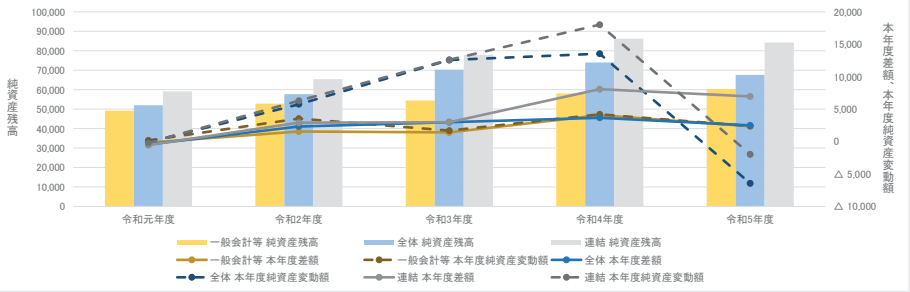
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	97,583	101,144	103,279	105,464	106,747
	負債	48,338	48,367	48,824	47,430	46,340
全体	資産	100,427	136,849	138,486	139,858	141,248
	負債	48,460	79,135	68,219	65,863	73,695
連結	資産	112,748	150,216	151,497	156,737	163,607
	負債	53,688	84,858	73,533	70,580	79,416



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約12.8億円の増加となった。金額の変動が大きいものは主に有形固定資産であり、そのうちインフラ資産における都市基盤整備に係る事業等の実施による資産の取得額(＋約12.1億円)が、減価償却による資産の減少(約▲3.2億円)を上回ったことから、資産総体として増加した。

3. 純資産変動の状況

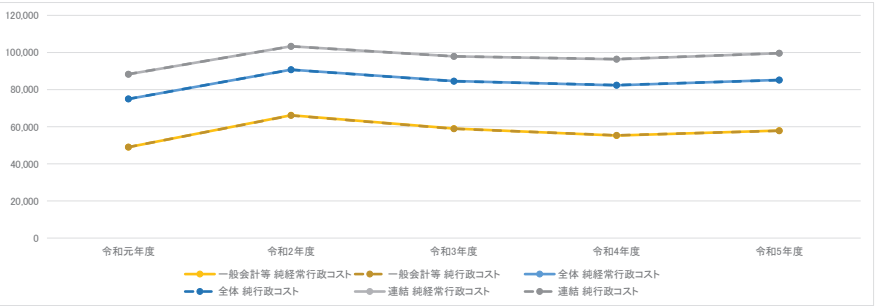
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	1,542	1,402	4,063	2,366
	本年度純資産変動額	172	3,532	1,678	4,190	2,373
全体	純資産残高	49,245	52,776	54,454	58,035	60,407
	本年度差額	△ 440	2,332	2,986	3,660	2,492
連結	純資産残高	51,967	57,714	70,267	73,994	67,552
	本年度差額	△ 538	2,902	2,992	8,072	6,943
連結	本年度純資産変動額	△ 190	6,299	12,606	18,010	△ 1,966
	純資産残高	59,059	65,358	77,963	86,157	84,191



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(約601億円)が純行政コスト(約578億円)を上回ったことから、本年度差額は約23億円となり、純資産残高は約23.7億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

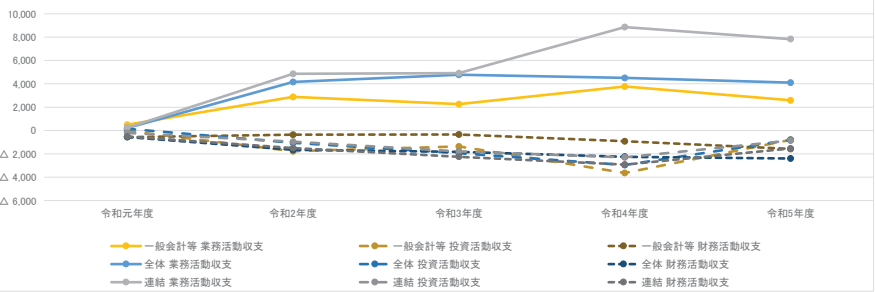
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,984	66,183	59,018	55,264	57,977
	純行政コスト	49,009	66,061	58,947	55,371	57,767
全体	純経常行政コスト	74,937	90,744	84,576	82,355	85,285
	純行政コスト	74,962	90,701	84,506	82,467	85,075
連結	純経常行政コスト	88,289	103,339	97,959	96,357	99,671
	純行政コスト	88,316	103,306	97,884	96,471	99,605



分析:
一般会計等においては、経常費用は約614億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は約262億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は約353億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(約147億円)、次いで補助金等(約130億円)、他会計への繰出金(67.6億円)であり、その3つで純行政コストの約59.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	500	2,876	2,269	3,775	2,584
	投資活動収支	△ 34	△ 1,770	△ 1,363	△ 3,634	△ 792
全体	財務活動収支	△ 559	△ 349	△ 341	△ 916	△ 1,575
	業務活動収支	216	4,169	4,781	4,508	4,099
連結	投資活動収支	147	△ 1,052	△ 1,949	△ 2,955	△ 809
	財務活動収支	△ 559	△ 1,853	△ 1,827	△ 2,247	△ 2,399
連結	業務活動収支	242	4,866	4,924	8,863	7,836
	投資活動収支	△ 208	△ 957	△ 1,796	△ 2,299	△ 857
連結	財務活動収支	△ 513	△ 1,494	△ 2,247	△ 2,921	△ 1,534

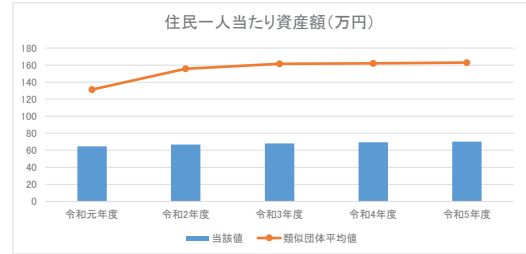


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約25.8億円であったが、投資活動収支については、前川公園整備事業や都市計画道路の整備等を実施したことから、▲7.9億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、約▲15.7億円となっており、本年度末資金残高は前年度から約2.2億円増加し、29.2億円となった。
現状、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況であるが、今後、控える大規模事業の実施に向けて、引き続き効率的・効果的な行財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

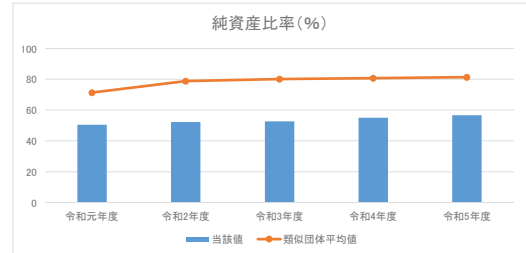
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,758,342	10,114,379	10,327,875	10,546,400	10,674,729
人口	151,255	151,575	151,695	151,814	151,751
当該値	64.5	66.7	68.1	69.5	70.3
類似団体平均値	131.3	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

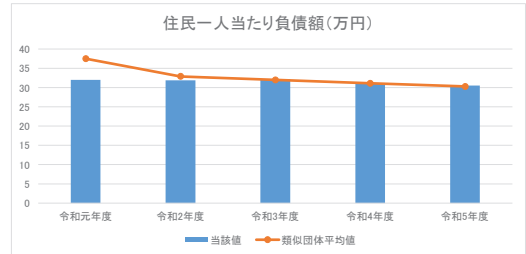
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,245	52,776	54,454	58,035	60,407
資産合計	97,583	101,144	103,279	105,464	106,747
当該値	50.5	52.2	52.7	55.0	56.6
類似団体平均値	71.4	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

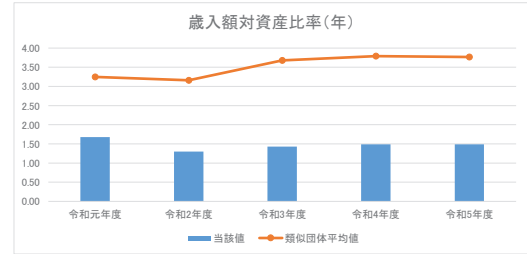
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,833,848	4,836,729	4,882,425	4,743,000	4,634,006
人口	151,255	151,575	151,695	151,814	151,751
当該値	32.0	31.9	32.2	31.2	30.5
類似団体平均値	37.5	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

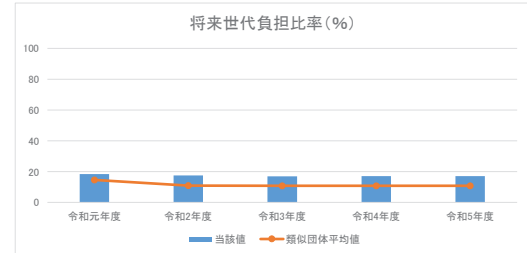
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	97,583	101,144	103,279	105,464	106,747
歳入総額	57,995	78,062	72,228	70,579	71,695
当該値	1.68	1.30	1.43	1.49	1.49
類似団体平均値	3.25	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,595	15,203	14,849	15,316	15,598
有形・無形固定資産合計	84,569	86,844	87,813	89,840	91,586
当該値	18.4	17.5	16.9	17.0	17.0
類似団体平均値	14.6	10.9	10.8	10.8	10.8

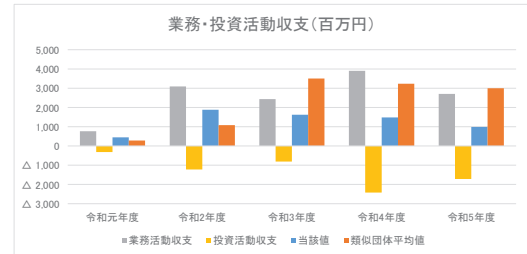
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	760	3,094	2,438	3,906	2,703
投資活動収支 ※2	△ 314	△ 1,217	△ 815	△ 2,425	△ 1,721
当該値	446	1,877	1,623	1,481	982
類似団体平均値	286.8	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

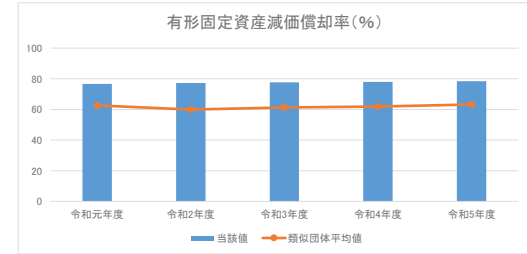
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,393	51,442	52,424	53,042	54,042
有形固定資産 ※1	65,826	66,657	67,463	68,092	68,934
当該値	76.6	77.2	77.7	77.9	78.4
類似団体平均値	62.6	59.9	61.2	61.9	63.2

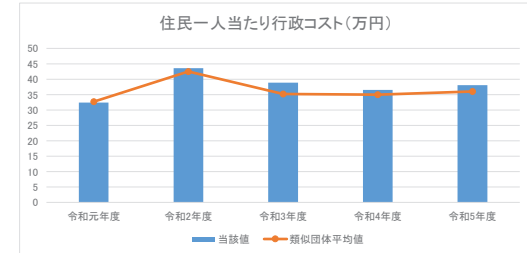
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

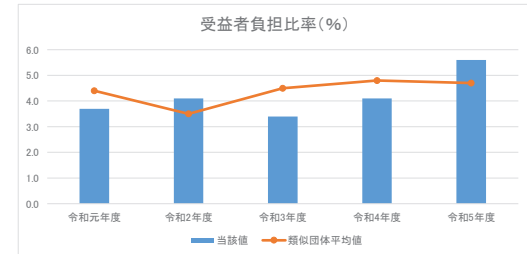
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,900,899	6,606,051	5,894,732	5,537,100	5,776,737
人口	151,255	151,575	151,695	151,814	151,751
当該値	32.4	43.6	38.9	36.5	38.1
類似団体平均値	32.7	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,877	2,849	2,083	2,358	3,463
経常費用	50,862	69,032	61,101	57,622	61,441
当該値	3.7	4.1	3.4	4.1	5.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っている。老朽化した施設が多いこと、歳出に占める社会保障給付が多く資産形成に充てる財源が比較的小なかつたことによるものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、建設後50年程度を経過しているものが多い。一方で更新、近年の新規整備が少い。そのため、類似団体平均を上回っている。公共施設再生計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。
・移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金は、今後も高齢化の進展などにより、高い割合を占める状態が続くことが見込まれるため、引き続き生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債額の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。
・業務活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、9.8億円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化と、業務プロセスの効率化による経費削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

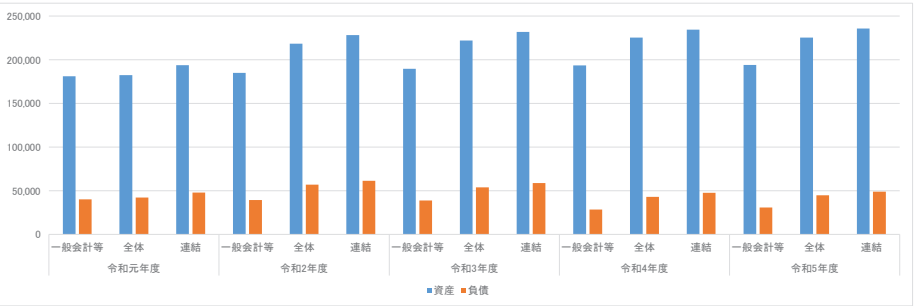
団体名 東京都国分寺市
団体コード 132144

人口	128,762 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	630 人
面積	11.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,724,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	15.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

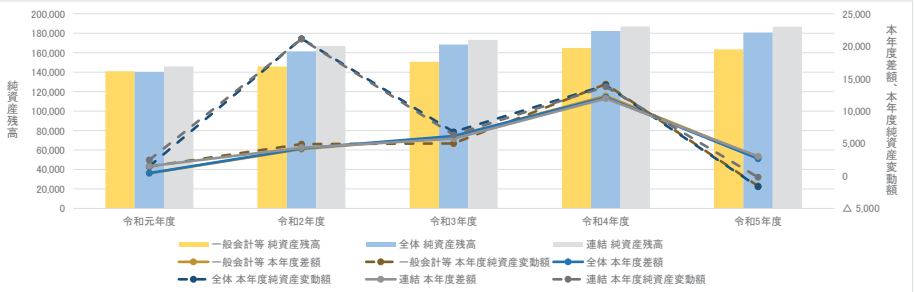
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		181,113	185,056	189,497	193,410	194,041
一般会計等	資産					
	負債	40,254	39,295	38,737	28,495	30,670
全体	資産	182,418	218,379	222,048	225,293	225,347
	負債	42,103	56,890	53,771	43,038	44,745
連結	資産	193,700	228,334	231,872	234,534	235,621
	負債	47,953	61,472	58,659	47,568	48,850



分析:
令和5年度の一般会計等の資産合計は194,041百万円で、令和4年度と比較して631百万円増加した。主な要因としては、新庁舎建設工事分の建設仮勘定への計上による増加(3,694百万円)や減価償却による減少(1,520百万円)があげられる。
また、負債合計は30,670百万円で、令和4年度と比較して2,175百万円増加した。要因としては、地方債の増加(2,150百万円)などがあげられる。

3. 純資産変動の状況

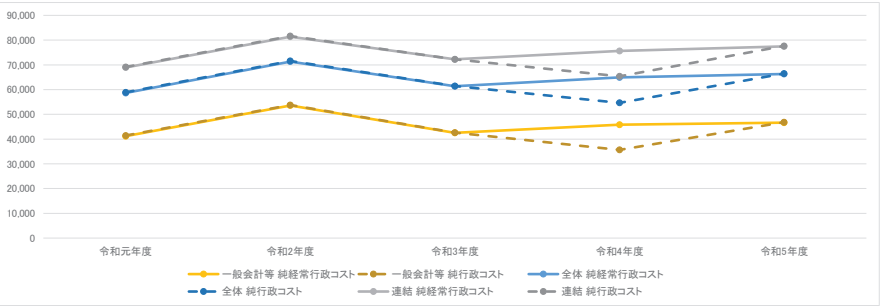
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		407	4,148	6,065	12,347	2,869
一般会計等	本年度純資産変動額	1,457	4,902	4,999	14,156	△ 1,545
	純資産残高	140,858	145,761	150,759	164,916	163,371
全体	本年度純資産変動額	444	4,260	6,169	12,116	2,674
	純資産残高	140,315	161,488	168,277	182,255	180,602
連結	本年度純資産変動額	1,509	4,367	5,733	11,944	3,022
	純資産残高	2,451	21,115	6,351	13,753	△ 195
	純資産残高	145,747	166,862	173,213	186,966	186,771



分析:
令和5年度の一般会計等純資産残高は163,371百万円で、令和4年度と比較して1,545百万円減少した。内訳としては、固定資産等形成分1,487百万円の増加及び余剰分(不足分)3,031百万円の減少となっている。固定資産等形成分増減の要因は、固定資産等の変動(基金への積立など)による増加5,900百万円等によるものである。余剰分(不足分)については、本年度差額2,869百万円から、基金積立などの固定資産等形成分充当分5,900百万円を控除した3,031百万円が減少となっている。

2. 行政コストの状況

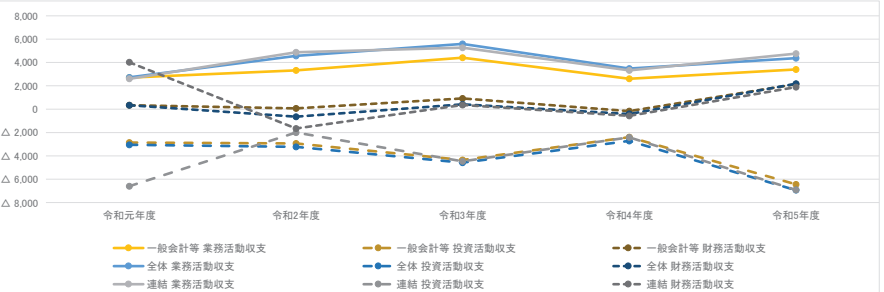
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		41,183	53,575	42,527	45,835	46,669
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	41,422	53,777	42,604	35,631	46,831
全体	純経常行政コスト	58,656	71,316	61,341	64,915	66,289
	純行政コスト	58,895	71,562	61,419	54,644	66,477
連結	純経常行政コスト	68,931	81,375	72,205	75,641	77,491
	純行政コスト	69,171	81,629	72,282	65,370	77,679



分析:
令和5年度の一般会計等の純行政コストは46,831百万円となり、令和4年度と比較して1,200百万円の増加となった。主な要因としては、移転費用の増加(2,166百万円)などがあげられる。人件費等を含む業務費用は21,646百万円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用は27,826百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後もゼロベースから事業内容を見直すことにより経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,708	3,328	4,411	2,606	3,407
一般会計等	業務活動収支	△ 2,868	△ 2,941	△ 4,361	△ 2,397	△ 6,440
	投資活動収支	338	66	921	△ 167	2,140
全体	業務活動収支	2,727	4,564	5,593	3,485	4,367
	投資活動収支	△ 3,060	△ 3,235	△ 4,588	△ 2,718	△ 6,943
連結	業務活動収支	338	△ 642	419	△ 408	2,180
	投資活動収支	2,598	4,874	5,270	3,317	4,755
	投資活動収支	△ 6,604	△ 2,000	△ 4,472	△ 2,417	△ 6,919
	財務活動収支	4,018	△ 1,654	359	△ 567	1,896

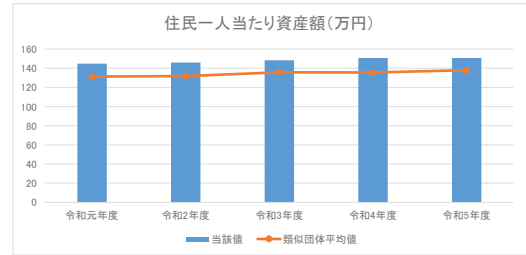


分析:
令和5年度の一般会計等の業務活動収支は3,407百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費6,894百万円を支出したことなどにより△6,440百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、2,140百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から893百万円減少し、2,049百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

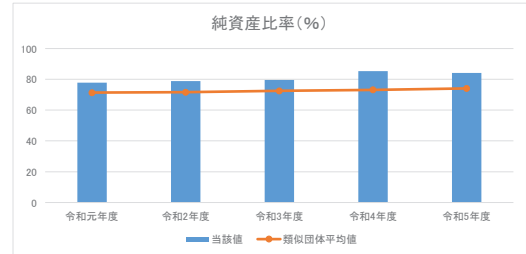
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,111,258	18,505,594	18,949,661	19,341,039	19,404,091
人口	125,170	126,862	127,792	128,238	128,762
当該値	144.7	145.9	148.3	150.8	150.7
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

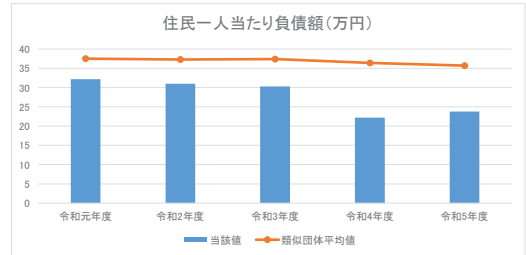
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	140,858	145,761	150,759	164,916	163,371
資産合計	181,113	185,056	189,497	193,410	194,041
当該値	77.8	78.8	79.6	85.3	84.2
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

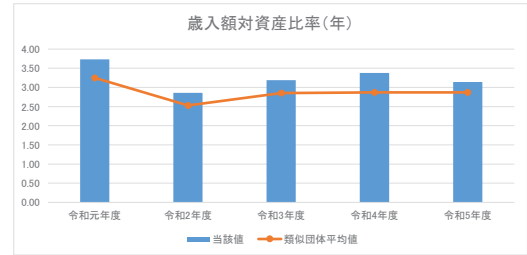
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,025,424	3,929,519	3,873,720	2,849,466	3,067,000
人口	125,170	126,862	127,792	128,238	128,762
当該値	32.2	31.0	30.3	22.2	23.8
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

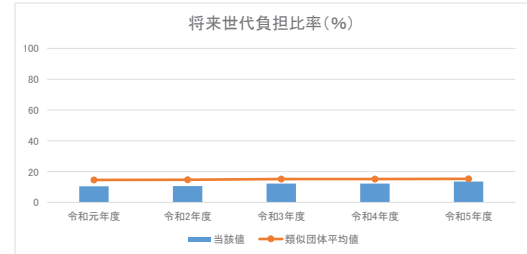
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	181,113	185,056	189,497	193,410	194,041
歳入総額	48,600	64,793	59,366	57,157	61,875
当該値	3.73	2.86	3.19	3.38	3.14
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,168	17,828	20,870	21,255	23,867
有形・無形固定資産合計	165,543	168,627	171,727	174,856	175,296
当該値	10.4	10.6	12.2	12.2	13.6
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

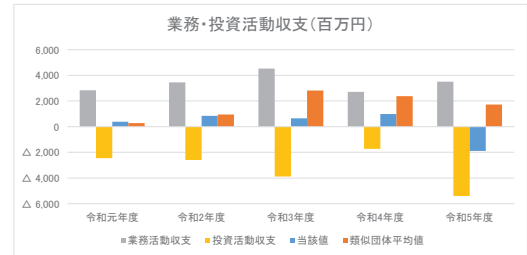
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,838	3,446	4,526	2,718	3,514
投資活動収支 ※2	△ 2,451	△ 2,596	△ 3,881	△ 1,735	△ 5,397
当該値	387	850	645	983	△ 1,883
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

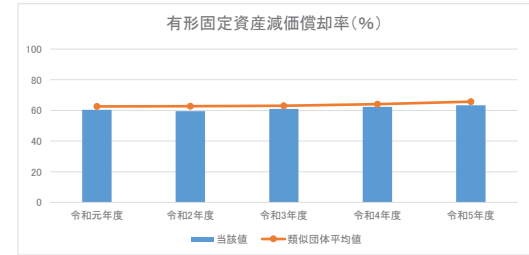
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,471	38,640	40,104	41,717	43,237
有形固定資産 ※1	62,065	64,990	65,762	66,998	68,247
当該値	60.4	59.5	61.0	62.3	63.4
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

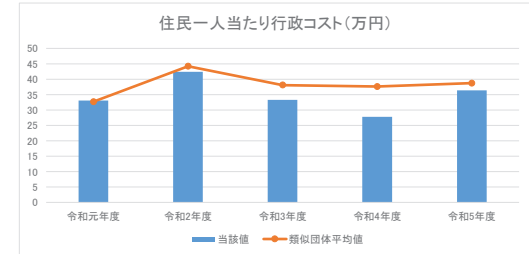
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

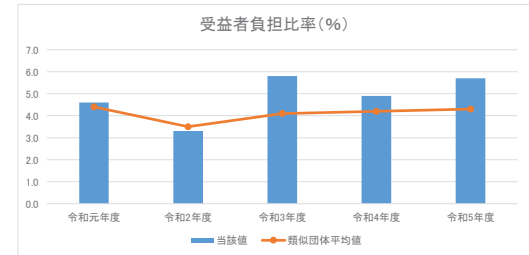
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,142,213	5,377,726	4,260,408	3,563,108	4,683,087
人口	125,170	126,862	127,792	128,238	128,762
当該値	33.1	42.4	33.3	27.8	36.4
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,002	1,835	2,601	2,381	2,804
経常費用	43,185	55,411	45,128	48,215	49,473
当該値	4.6	3.3	5.8	4.9	5.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は150.7万円であり、類似団体平均を上回っている。新庁舎建設工事分の建設仮勘定への計上による有形固定資産の増加などにより、資産全体では令和4年度と比較して631百万円増加しているが、人口の増加が大きく、住民一人当たり資産額は令和4年度と比較すると0.1万円減少している。

歳入額対資産比率は3.14年であり、令和4年度と比較すると0.24年減少している。歳入の増加の割合が資産額の増加の割合を上回ったことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.1ポイント増の63.4%となり、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化に対応するために、引き続き長期的な視点から施設の更新・長寿化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は、前年度比1.1ポイント減の84.2%であり、類似団体平均を10.1ポイント上回っている。これは、近年、臨時財政対策債等の地方債の発行を抑制してきたことが要因と考えられる。

将来世代負担比率は、前年度比1.4ポイント増の13.6%となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは、前年度比8.6万円増の36.4万円となり、類似団体平均を下回っている。補助金等の支出が増加したことが主な要因だが、類似団体平均の前年比増加幅よりも大きく増加したことにより、その差が縮小した。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は、前年度比1.6万円増の23.8万円であり、類似団体平均を11.9万円下回っている。平成19年度より、平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため△1,883百万円となり、前年度と比較すると2,866百万円減少している。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出がその財源となる国庫等補助金収入を上回っていること等が要因である。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、前年度比0.8ポイント増の5.7%となり、類似団体平均を上回っている。補助金等の増加等が要因である。今後も他市比較等の分析を行い、指定管理委託の必要性を含めた受益者負担の適正化を検討する必要がある。

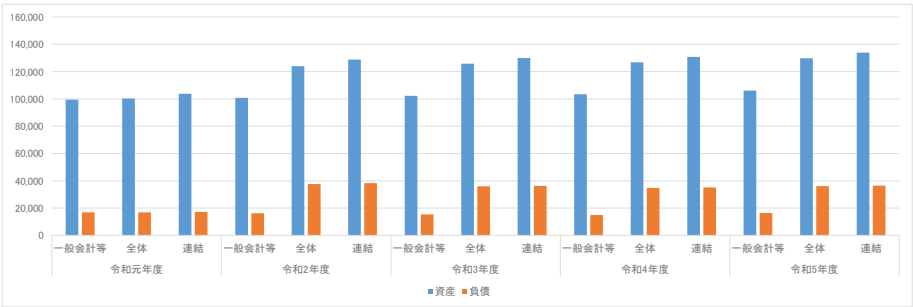
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都国立市	人口	75,889 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456 人
		面積	8.15 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	17,104,542 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	132152	類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

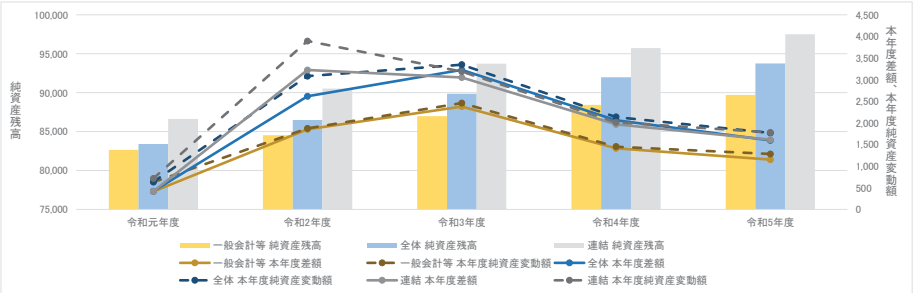
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	99,509	100,833	102,317	103,369	106,057
	負債	16,855	16,306	15,331	14,931	16,338
全体	資産	100,292	124,044	125,771	126,779	129,839
	負債	16,874	37,546	35,927	34,798	36,090
連結	資産	103,777	128,793	129,984	130,872	133,932
	負債	17,144	38,266	36,271	35,143	36,424



分析:
令和5年度末時点の一般会計の資産総額は1,060.6億円(前年比+26.9億円)、負債総額は163.4億円(前年比+14.1億円)、資産総額から負債を差し引いた純資産は897.2億円(前年比+12.8億円)である。
資産のうち90.8%を占めているのは有形固定資産(963.0億円)であり、その内訳は事業用資産が62.3%(600.2億円)、インフラ資産が37.1%(357.1億円)、物品が0.6%(5.7億円)となった。負債は、地方債が1年内償還予定のものが17.3億円、1年超のものが101.2億円と、総額で118.5億円となり、負債全体の72.5%を占めている。対前年度比較では、資産が26.9億円増加、負債が14.1億円減少し、結果として純資産は12.8億円増加した。
資産の主な増加要因は、食育推進・給食ステーションの整備や第二小学校の改築工事等により、固定資産が30.1億円増加したことによるものである。負債の主な増加要因は、地方債が8.2億円増加しており、前述の工事等の起債対象となる事業が増加したことによるものである。
下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度から30.6億円増加し、負債総額は12.9億円増加となった。
土地開発公社、多摩川衛生組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から30.6億円増加し、負債総額は12.8億円増加となった。

3. 純資産変動の状況

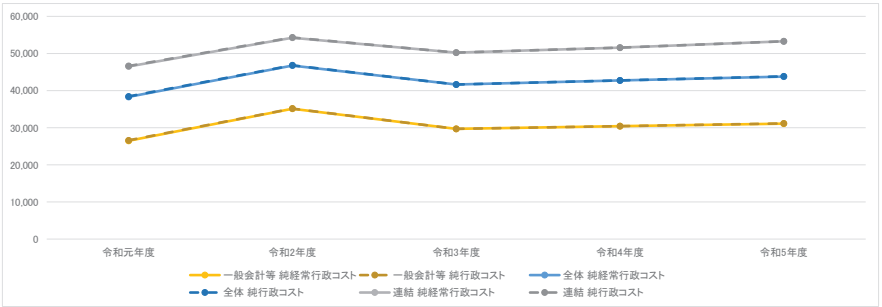
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	414	1,854	2,378	1,415	1,150
	本年度純資産変動額	631	1,874	2,459	1,452	1,281
全体	本年度差額	82,654	84,527	86,986	88,438	89,719
	本年度純資産変動額	420	2,618	3,226	2,060	1,595
連結	本年度差額	83,417	86,497	89,844	91,981	93,749
	本年度純資産変動額	417	3,224	3,049	1,967	1,613
連結	本年度差額	715	3,894	3,186	2,016	1,779
	本年度純資産変動額	86,633	90,527	93,713	95,729	97,507



分析:
令和5年度の純資産変動額は12.8億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は897.2億円となった。財源の調達は323.0億円となっており、その内訳は収支等が191.0億円、国や都からの補助金等が132.0億円となっている。
前年度比較では、純行政コストが7.0億円増加し、財源(収支等は3.9億円増加、国県等補助金は0.4億円増加)は4.3億円の増加であった。収支等の増加があったものの、障害福祉サービス費等により純行政コストが増加した結果、本年度純資産変動額は1.7億円の減少となった。
各特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障保険税、介護保険料等が収支等に計上されたことによる収支等の増加があり、純資産残高が増加した。
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は17.8億円増加した。

2. 行政コストの状況

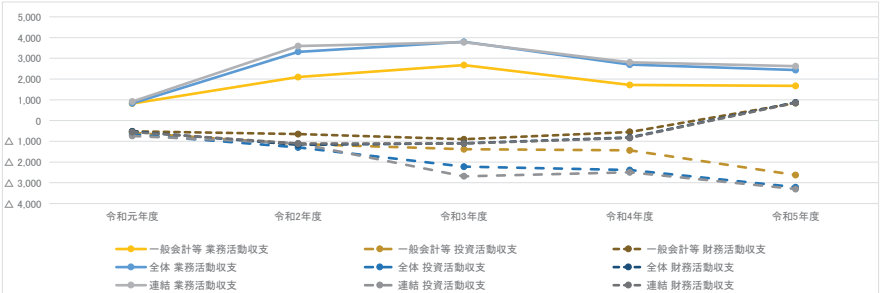
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,485	35,106	29,673	30,433	31,100
	純行政コスト	26,608	35,152	29,705	30,448	31,147
全体	純経常行政コスト	38,308	46,743	41,625	42,759	43,795
	純行政コスト	38,431	46,810	41,640	42,759	43,827
連結	純経常行政コスト	46,503	54,238	50,232	51,597	53,271
	純行政コスト	46,626	54,305	50,248	51,596	53,302



分析:
令和5年度一般会計等の経常費用は324.1億円、経常収益は13.1億円である。
対前年度比較で、経常費用が7.7億円増加し、経常収益が1.0億円増加した結果、純経常行政コストは6.7億円増加となった。
経常費用の主な増減内容は、食育推進・給食ステーション調理等業務委託や給食センター解体工事等により物件費等が5.4億円、障害福祉サービスの増加等により移転費用が6.3億円増加し、国・都支出金返納金の減少等によりその他の業務費用が4.3億円減少した。経常収益は、生活保護法第63・78条等返還金により1.0億円増加した。
全体会計では、保険料等の負担金を補助金等に計上しているが、国民健康保険に係る補助金等の増加(前年比+1.6億円)の影響により、純行政コストが増加しており、連結会計においては、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等の増加(前年比+5.5億円)の影響により、純行政コストが増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	818	2,097	2,673	1,712	1,669
	投資活動収支	△ 585	△ 1,128	△ 1,386	△ 1,440	△ 2,624
全体	財務活動収支	△ 519	△ 652	△ 899	△ 547	844
	業務活動収支	829	3,313	3,796	2,698	2,434
連結	投資活動収支	△ 665	△ 1,290	△ 2,222	△ 2,389	△ 3,211
	財務活動収支	△ 519	△ 1,171	△ 1,100	△ 819	878
連結	業務活動収支	914	3,594	3,775	2,803	2,621
	投資活動収支	△ 744	△ 1,096	△ 2,685	△ 2,493	△ 3,299
連結	財務活動収支	△ 553	△ 1,106	△ 1,106	△ 839	858

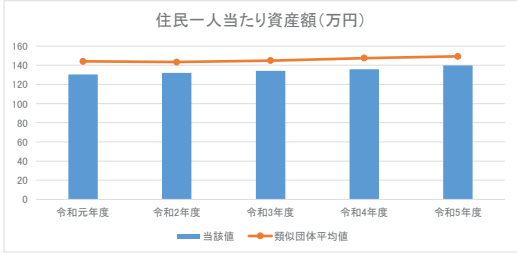


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、対前年度で0.4億円マイナスの16.7億円である。主に収支等収入の増加により業務収入が増加したが、社会保障給付支出の増加により業務支出が増加したため、対前年度と比較し業務活動収支に大きな変動はなかった。投資活動収支は、対前年度で11.8億円マイナスの△26.2億円である。これは食育推進・給食ステーション整備や第二小学校改築工事により、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことによるものである。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで、対前年度で13.9億円プラスの8.4億円となった。
以上から、本年度資金収支額は△1.1億円となり、本年度末資金残高は、前年度比1.1億円減の9.9億円となった。
全体会計において、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上されプラス収支となっているが、投資活動収支は、下水道の管路施設整備等によりマイナス収支となり、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出の額を上回りプラス収支となっている。結果として、本年度末資金残高は前年度から1.0億円増加し、15.6億円となった。
連結会計においては、東京都後期高齢者医療広域連合との連結により、業務支出や業務収入とも大きく積み上がっているが、全体会計と収支構成に大きな相違はなく、本年度末資金残高は前年度から1.8億円増加し、19.9億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

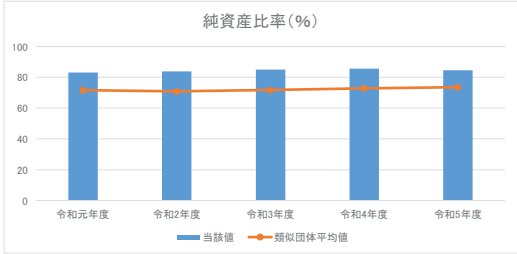
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,950,901	10,083,347	10,231,679	10,336,906	10,605,695
人口	76,280	76,371	76,317	76,168	75,889
当該値	130.5	132.0	134.1	135.7	139.8
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

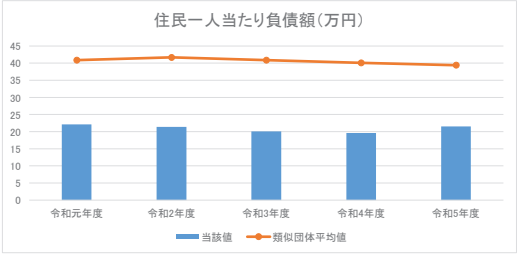
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,654	84,527	86,986	88,438	89,719
資産合計	99,509	100,833	102,317	103,369	106,057
当該値	83.1	83.8	85.0	85.6	84.6
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

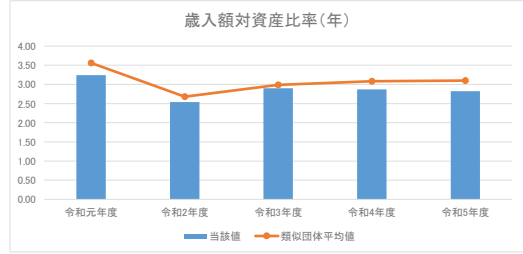
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,685,548	1,630,637	1,533,079	1,493,109	1,633,774
人口	76,280	76,371	76,317	76,168	75,889
当該値	22.1	21.4	20.1	19.6	21.5
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

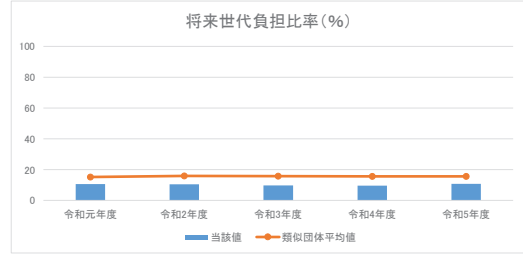
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	99,509	100,833	102,317	103,369	106,057
歳入総額	30,672	39,756	35,280	36,042	37,669
当該値	3.24	2.54	2.90	2.87	2.82
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,727	9,557	9,130	9,043	10,330
有形・無形固定資産合計	91,814	92,154	92,791	93,741	96,312
当該値	10.6	10.4	9.8	9.6	10.7
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

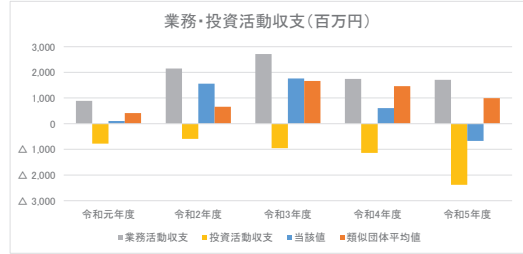
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	887	2,151	2,716	1,748	1,706
投資活動収支 ※2	△ 780	△ 595	△ 950	△ 1,138	△ 2,380
当該値	107	1,556	1,766	610	△ 674
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

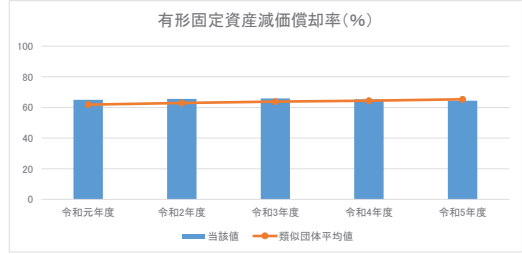
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,424	26,091	26,929	27,748	28,507
有形固定資産 ※1	39,181	39,831	40,857	42,461	44,343
当該値	64.9	65.5	65.9	65.3	64.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

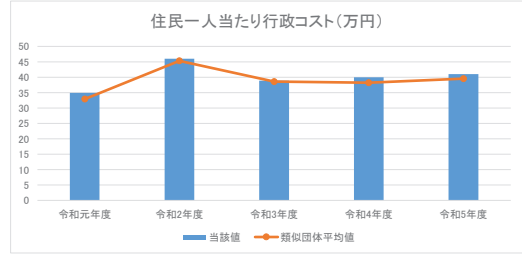
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

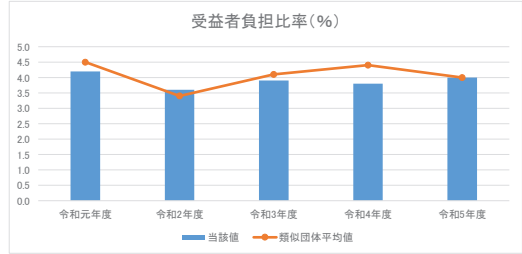
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,660,796	3,515,179	2,970,455	3,044,793	3,114,669
人口	76,280	76,371	76,317	76,168	75,889
当該値	34.9	46.0	38.9	40.0	41.0
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,161	1,301	1,197	1,202	1,306
経常費用	27,646	36,407	30,870	31,634	32,406
当該値	4.2	3.6	3.9	3.8	4.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均値を下回っている。これは、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さいためと考えられる。
また、有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を下回っている。学校などの教育関連施設は改築工事を行い、一部除却の数値を都度反映させていることから、56.9%と相対的に低い水準となっているが、ごみ処理施設、公園などの環境衛生関連は86.7%ととりわけ高い数値となっている。
教育関連施設に関しては、大規模な改修や改築工事も今後とも予定している。また、環境衛生関連に関しては、多くの施設や機器類が耐用年数を迎えつつあり、老朽更新が必要な状況下にある。そのため、基金の運用管理を含め、中長期的な観点から計画を整備・策定していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にある一方、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低い水準にある。これは資産の多くが現役世代の負担で形成されていると読み取ることができる。
今後、教育関連施設の改修や建替工事など規模が大きな案件が複数控えている。それらの財源に関しては、主に地方債のほか、各種基金を財源として充当することになるため、引き続き、世代間の公平性を図るべく、基金および債務の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、食育推進・給食ステーション調理等業務委託料や給食センター解体工事費の増加により、前年比で1.0万円増加している。なお、類似団体平均値は、前年比1.3万円の増加となっている。
また、当市においては、重度ようがい者の在宅生活に関わる訪問介護サービスの需要の増加から、依然として障害福祉サービス費の増加が続いている状況にある。加えて、今後においては、物価対策、景気動向に伴う行政コストの増加などが想定されるため、経費の縮減を図る等、健全な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、いずれの年度も類似団体平均値と比較して5割～6割程度の低水準である。また、負債額単体の数値に着目した場合の対前年の伸長率は、R4-R3:△2.6%、R5-R4:＋9.4%となっており、令和4年度までは起債の償還により負債総額が減少していたが、令和5年度は食育推進・給食ステーション整備に伴う起債等により、負債総額が増加した。今後、老朽化対策のため投資活動支出が増加し、負債総額が増加することが見込まれる。
基礎的財政収支は、令和5年度は前年比で業務活動収支が約0.4億円のマイナス、投資活動収支が約1.2億円のマイナスとなっており、基礎的財政収支は、約0.7億円のマイナスとなった。赤字となった要因は、老朽化対策に必要な投資を行った結果であるが、業務活動収支が減少傾向であることから、収支状況を改善するため、引き続き行政改革に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度は前年度に比べて＋0.2%上昇しており、類似団体平均値と同等である。
これは障害福祉サービス費等の経常費用の増加があるものの、生活保護法第63・78条等返還金や一般廃棄物許可業者等ごみ処理手数料により経常収益が大幅に増加したことが主な要因である。今後、経常費用については、物価高騰による物件費への影響や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常収益である使用料・手数料に関して、定期的な見直しを継続するとともに、経常費用についても抑制に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

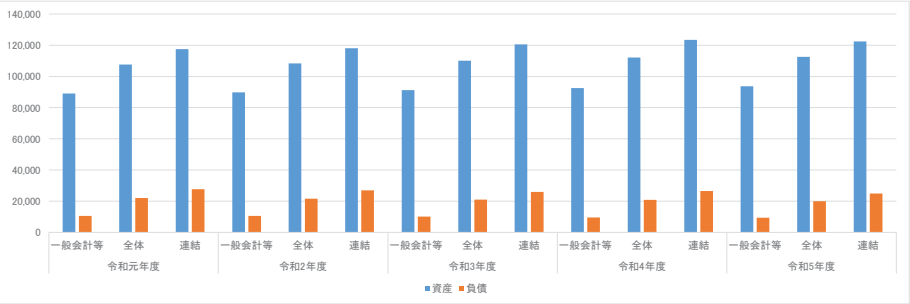
団体名 東京都福祉市
団体コード 132187

人口	56,512 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,565,340 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

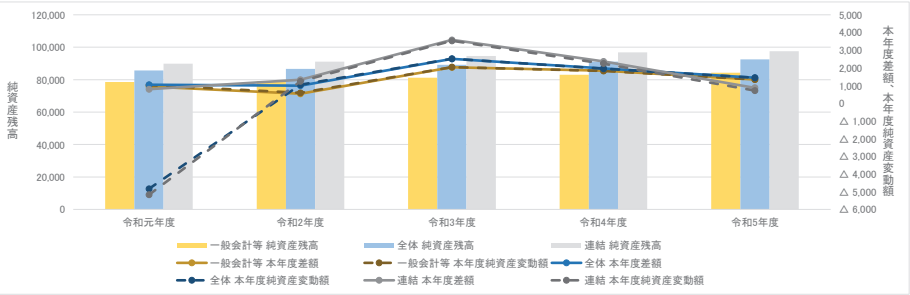
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	89,110	89,735	91,278	92,558	93,730
	負債	10,590	10,624	10,127	9,581	9,413
全体	資産	107,603	108,321	110,134	112,069	112,626
	負債	21,991	21,664	20,960	20,938	20,050
連結	資産	117,479	118,024	120,541	123,463	122,445
	負債	27,633	28,935	25,920	26,600	24,867



分析:
一般会計等において、資産の額は93,730百万円で、前年度末比1,172百万円の増となっている。資産増加の主な要因は、都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加や、中央図書館改良事業などによる建物資産の増加などが、減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものである。負債の額は、9,413百万円で、前年度末比168百万円の減となった。これは、主に地方債によるもので、地方債は前年度末比148百万円の減となっている。今後も減価償却の進んだ既存固定資産への対応等、公共施設等総合管理計画や、施設保全・改修計画に基づき、財政状況と財政需要を見通した対応をしていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

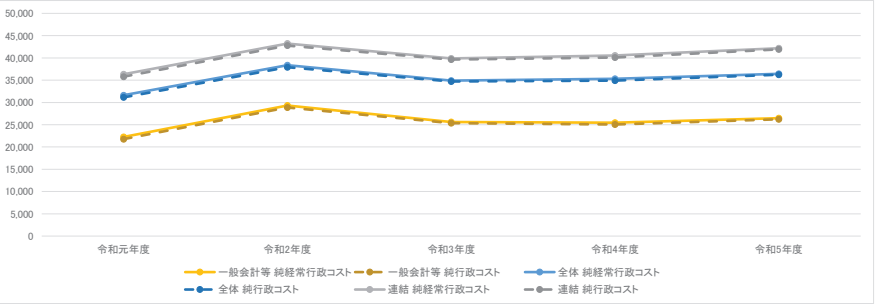
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	949	539	2,034	1,836	1,340
	本年度純資産変動額	1,019	590	2,041	1,826	1,340
	純資産残高	78,520	79,110	81,151	82,977	84,317
全体	本年度差額	1,051	994	2,510	1,968	1,444
	本年度純資産変動額	△ 4,836	1,046	2,517	1,958	1,444
	純資産残高	85,612	86,657	89,174	91,131	92,575
連結	本年度差額	795	1,324	3,584	2,367	874
	本年度純資産変動額	△ 5,172	1,244	3,532	2,242	715
	純資産残高	89,846	91,089	94,621	96,863	97,579



分析:
一般会計等において純資産合計は、84,317百万円で、前年度末比1,340百万円増となった。これは「1. 資産・負債の状況」でも記載のとおり、主に資産における固定資産の増加によるものである。前年度末より資産が増加した一方で負債が減少したため、純資産額が増となっている。

2. 行政コストの状況

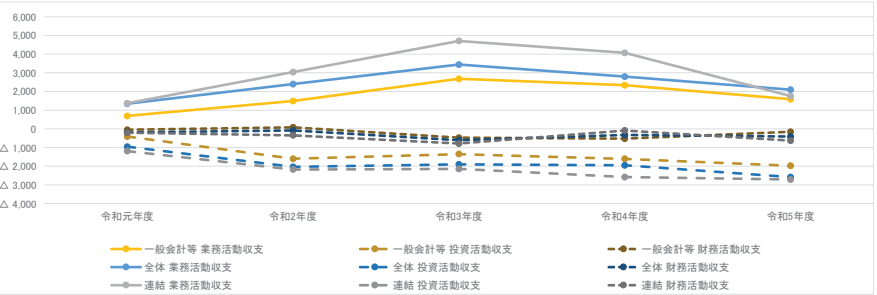
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,257	29,310	25,612	25,444	26,449
	純行政コスト	21,768	28,867	25,365	25,046	26,221
全体	純経常行政コスト	31,627	38,366	34,911	35,323	36,443
	純行政コスト	31,141	37,912	34,693	34,917	36,216
連結	純経常行政コスト	36,335	43,217	39,862	40,528	42,152
	純行政コスト	35,791	42,761	39,617	40,098	41,903



分析:
一般会計等の純経常行政コストは26,449百万円で、前年度末比1,005百万円の増、純行政コストは26,221百万円で、前年度末比1,175百万円の増となっている。純経常行政コストについては、経常費用で新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民情報システム更新委託料等が減となったことによる物件費の減等があった一方で、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業における物価高騰支援給付金等が増となったことによる社会保障給付(扶助費)の増等もあり、増加要因が減少要因を上回ったため増となっている。また、純行政コストについては、臨時利益で退職手当引当金の戻入の減によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	695	1,490	2,682	2,338	1,588
	投資活動収支	△ 410	△ 1,596	△ 1,352	△ 1,606	△ 1,976
	財務活動収支	△ 52	80	△ 476	△ 524	△ 154
全体	業務活動収支	1,346	2,396	3,445	2,795	2,096
	投資活動収支	△ 954	△ 2,033	△ 1,902	△ 1,953	△ 2,583
	財務活動収支	△ 188	△ 84	△ 608	△ 324	△ 411
連結	業務活動収支	1,373	3,042	4,707	4,067	1,755
	投資活動収支	△ 1,193	△ 2,176	△ 2,144	△ 2,586	△ 2,712
	財務活動収支	△ 202	△ 346	△ 784	△ 91	△ 627

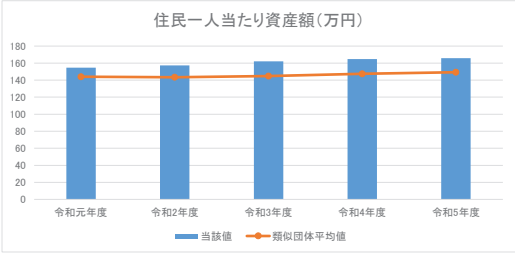


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,588百万円で、前年度末比750百万円の減となっている。住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業における物価高騰支援給付金等の社会保障給付支出が増となった。業務収入では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や医療扶助費等負担金の増等により国県等補助金収入が、また地方交付税等の増等により収支等収入が増となりました。結果として、支出の増が収入の増を上回ったため、前年度末より減となっている。収入は、基金取崩収入や国県等補助金収入が増となり、支出は、公共施設等整備費支出と基金積立金支出が増となった。結果として、支出の増が収入の増を上回ったため、前年度末より減となった。また、財務活動収支はマイナス154百万円で、前年度末比370百万円の増となった。地方債償還支出は前年度より23百万円減少したが、地方債の発行による収入が347百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べて増となった。今後も施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

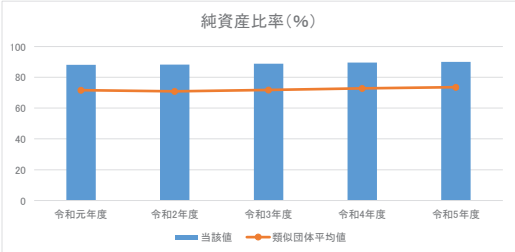
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,910,997	8,973,466	9,127,791	9,255,834	9,372,970
人口	57,617	57,024	56,274	56,201	56,512
当該値	154.7	157.4	162.2	164.7	165.9
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

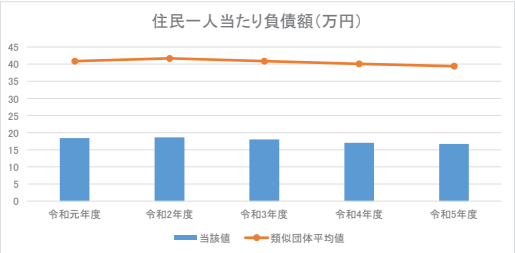
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,520	79,110	81,151	82,977	84,317
資産合計	89,110	89,735	91,278	92,558	93,730
当該値	88.1	88.2	88.9	89.6	90.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

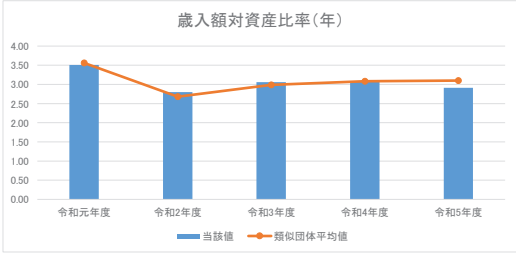
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,059,001	1,062,420	1,012,679	958,127	941,288
人口	57,617	57,024	56,274	56,201	56,512
当該値	18.4	18.6	18.0	17.0	16.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

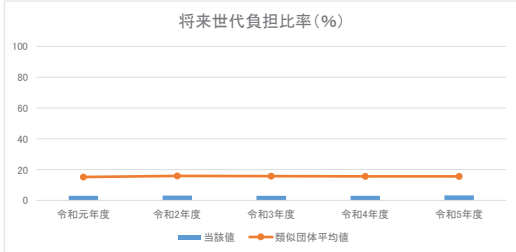
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	89,110	89,735	91,278	92,558	93,730
歳入総額	25,360	32,018	29,803	30,132	32,180
当該値	3.51	2.80	3.06	3.07	2.91
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,344	2,435	2,388	2,299	2,565
有形・無形固定資産合計	80,150	79,646	79,432	79,332	80,149
当該値	2.9	3.1	3.0	2.9	3.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

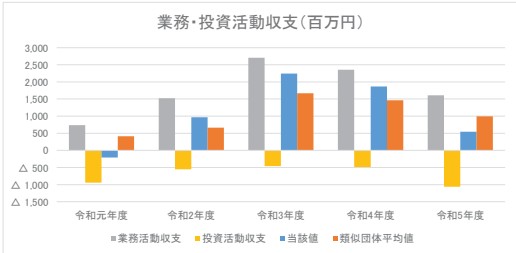
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	733	1,523	2,708	2,359	1,606
投資活動収支 ※2	△ 945	△ 553	△ 463	△ 489	△ 1,060
当該値	△ 212	970	2,245	1,870	546
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

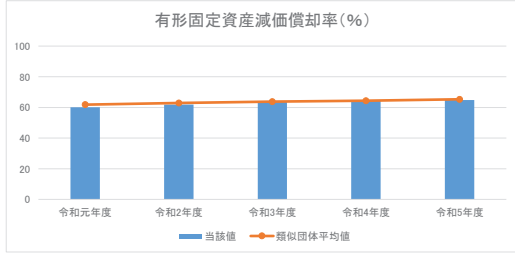
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,874	39,235	40,617	41,962	43,289
有形固定資産 ※1	62,997	63,525	64,001	65,061	66,793
当該値	60.1	61.8	63.5	64.5	64.8
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

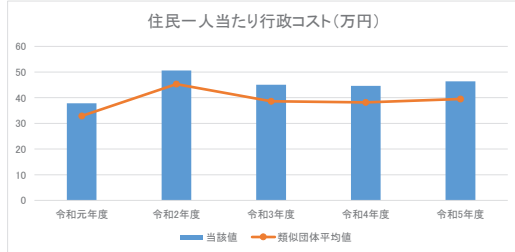
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

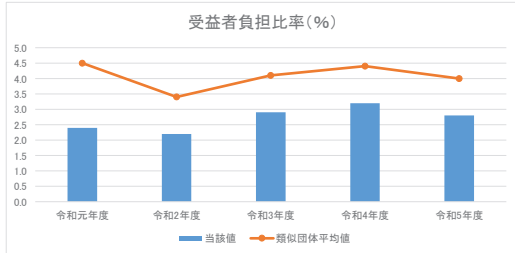
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,176,815	2,886,651	2,536,495	2,504,598	2,622,115
人口	57,617	57,024	56,274	56,201	56,512
当該値	37.8	50.6	45.1	44.6	46.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	547	673	770	835	771
経常費用	22,804	29,983	26,382	26,278	27,220
当該値	2.4	2.2	2.9	3.2	2.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較すると住民一人当たり資産額は高く、有形固定資産減価償却率及び資産に対する歳入額は若干低い状況である。
減価償却については償却が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を見直し、計画的に資産管理を行うことや施設保全改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策についても、実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると純資産比率は90.0ポイントと16.4ポイント高く、将来世代負担比率は3.2ポイントと12.4ポイント低い結果となっている。
負債を構成している項目の一つである地方債について、返す以上には借りないとの方針のもとに起債を抑制していた結果がこの2つの指標に表れている。
今後は老朽化する公共施設の更新等に起債を起こしていくことが予想されるため、数値は類似団体平均値に近づいていくものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると1.8万円の増、類似団体平均値と比較すると8.9万円多い状況にある。
主に経常費用において、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業における物価高騰支援給付金等が増加したことによる社会保障給付(扶助費)の増が住民一人当たり行政コストの増加の要因となっている。
コストが高いことはそれだけ住民サービスが充実していると捉えることもできるが、その一方で無駄、もしくは過剰なコストをかけているという可能性もある。住民サービスの質を落とさずに効率性をさらに高めるために、近隣自治体・類似団体と比較しつつ、事務事業に対し適切なコストをかけていくことが重要である。

4. 負債の状況

負債は前年度より16,839万円減少、住民一人当たり負債額も前年度より0.3万円減少、類似団体平均値と比較すると22.7万円少ない結果となっている。
起債を制限していた効果が類似団体平均値と比較して顕著に表れている。今後は公共施設の更新等に合わせて増加していくことが予想される。
基礎的財政収支は、前年度比1,324百万円の減、類似団体平均値と比較しても451.2百万円低い状況にある。これは投資活動収支において中央図書館改良事業による減が主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.4ポイント減少、類似団体平均値と比較すると1.2ポイント低い状況にある。
当市では平成29年度に「使用料・手数料受益者負担適正化方針」を策定し、この方針に基づき平成30年度に使用料手数料の条例改正し、平成31年4月から新たな料金体系を施行した。令和3年度にも方針や使用料等の見直しを行ったところだ。今後も継続的に見直しを行っていく方針である。
また経常収益を増加させること以外に、経常費用についても抑制を図っていくことが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

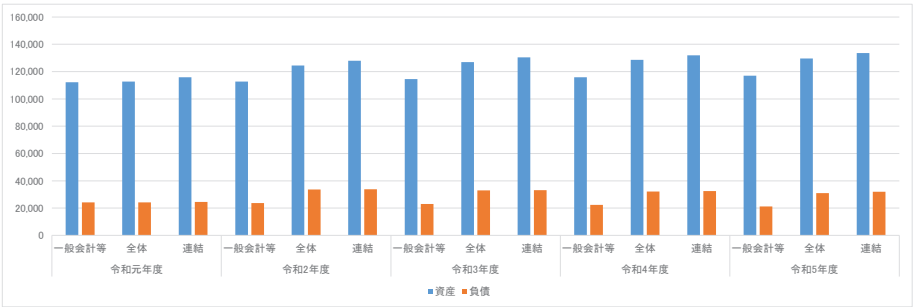
団体名 東京都狹江市
団体コード 132195

人口	82,102 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	6.39 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	17,552.109 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

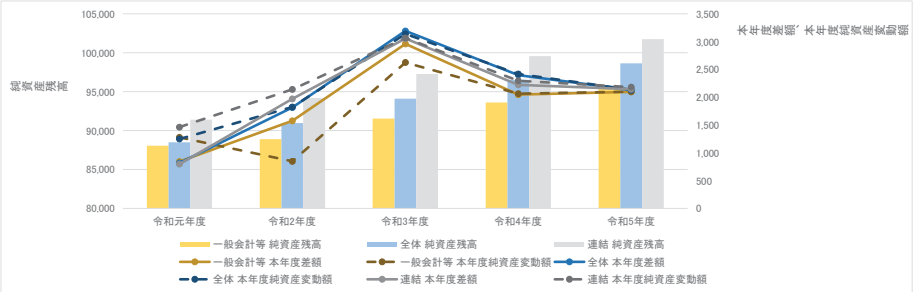
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	112,242	112,665	114,582	115,935	116,963
	負債	24,180	23,756	23,049	22,338	21,266
全体	資産	112,671	124,517	127,042	128,681	129,682
	負債	24,188	33,564	32,951	32,174	31,043
連結	資産	115,868	128,006	130,429	132,033	133,686
	負債	24,460	33,811	33,169	32,477	31,949



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から1,028百万円の増加(+0.9%)となり、負債総額が前年度末から1,072百万円の減少(△4.8%)となった。
金額の変動が大きいのは基金(固定資産)と建物であり、基金は中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2を積み立て」により977百万円増加し、建物は第二中学校大規模改修の完了等により1,172百万円増加した。
負債では金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、「狹江市中期財政計画(令和5年度ローリング版)」に基づき、地方債発行額を当該年度の地方債元金償還額以内とすることで公債費負担の軽減に努めたことから、1,167百万円減少した。
全体については、資産総額が前年度末から1,001百万円の増加(+0.8%)となり、負債総額が前年度末から1,131百万円の減少(△3.5%)となった。連結については、資産総額が前年度末から1,653百万円の増加(+1.3%)となり、負債総額が前年度末から528百万円の減少(△1.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

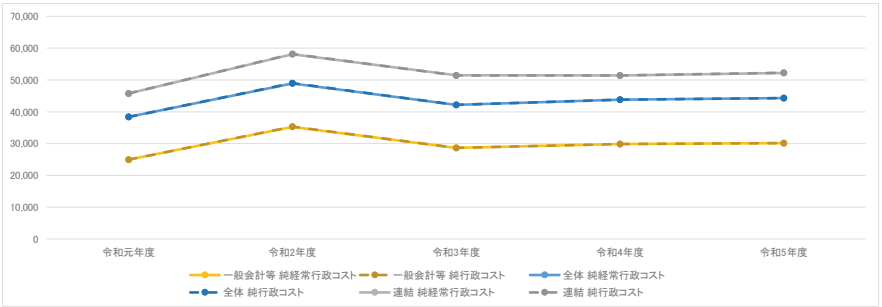
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	843	1,575	2,959	2,048	2,097
	本年度純資産変動額	1,278	848	2,623	2,064	2,101
	純資産残高	88,062	88,909	91,533	93,596	95,697
全体	本年度差額	818	1,814	3,192	2,399	2,128
	本年度純資産変動額	1,248	1,824	3,138	2,416	2,132
	純資産残高	88,483	90,953	94,091	96,507	98,639
連結	本年度差額	796	1,971	3,056	2,223	2,143
	本年度純資産変動額	1,462	2,142	3,065	2,296	2,181
	純資産残高	91,408	94,195	97,260	99,556	101,737



分析:
一般会計等については、収収等の財源(32,269百万円)が純行政コスト(30,172百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,097百万円(前年度比△49百万円)となり、純資産残高は2,101百万円の増加となった。純行政コストは住民税非課税世帯特別給付金や保育所等整備事業補助金の増加により上昇したが、収収等の財源も増加したため、このような結果となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて収収等は6,331百万円多く、本年度差額は2,128百万円、純資産残高は2,132百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて収収等は9,970百万円増、本年度差額は2,143百万円、純資産残高は前年度から2,181百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

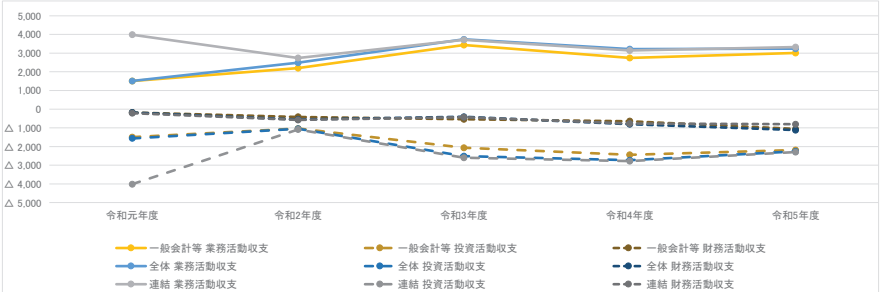
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,969	35,241	28,655	29,888	30,158
	純行政コスト	24,945	35,326	28,644	29,888	30,172
全体	純経常行政コスト	38,392	48,906	42,205	43,815	44,297
	純行政コスト	38,367	49,012	42,193	43,815	44,311
連結	純経常行政コスト	45,773	58,084	51,458	51,447	52,233
	純行政コスト	45,748	58,192	51,449	51,447	52,247



分析:
一般会計等については、経常費用は31,392百万円(前年度比268百万円増、+0.9%)となり、純行政コストは30,172百万円(284百万円増、+1.0%)となった。経常費用については、人件費等の業務費用が13,324百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が18,068百万円で、昨年度に引き続き移転費用が業務費用を上回っている。令和5年度は住民税非課税世帯特別給付金や保育所等整備事業補助金の増により補助費等が増加し、その結果、移転費用の増加が純行政コストの押し上げ要因となった。
全体では、一般会計等に加え国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の補助金等が計上されているため、一般会計と比較して補助金等は16,871百万円増の21,126百万円、純行政コストは14,139百万円増の44,311百万円となった。
連結では、全体会計に加え東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が計上されており、一般会計等と比較して補助金等は24,089百万円増の28,344百万円、純行政コストは22,075百万円増の52,247百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,507	2,198	3,437	2,749	3,006
	投資活動収支	△1,500	△1,035	△2,064	△2,444	△2,187
	財務活動収支	△179	△412	△544	△642	△1,056
	全体	1,511	2,494	3,742	3,218	3,245
全体	業務活動収支	△1,564	△1,049	△2,512	△2,731	△2,257
	投資活動収支	△179	△548	△409	△806	△1,118
	財務活動収支	3,986	2,740	3,713	3,148	3,328
	連結	△4,015	△1,089	△2,598	△2,784	△2,299
連結	業務活動収支	△215	△575	△428	△773	△803
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

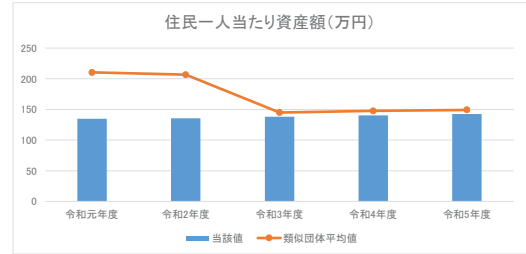


分析:
一般会計等については、業務活動収支は支出が住民税非課税世帯特別給付金や保育所等整備事業補助金の増になった一方で、収入も一人あたり所得の増加や税運動交付金の増加等により、+3,006百万円となった。投資活動収支は、支出が市民ホール改修工事等の完了に伴う減、収入も基金取崩収入等が減となり、△2,187百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,056百万円となった。本年度末資金残高は前年度から574百万円減少し、1,987百万円となった。
全体については、業務活動収支は3,245百万円となっている。投資活動収支では、令和4年度に下水道事業会計において増となった公共施設等整備支出が令和5年度決算では減となったことから、一般会計等より△70百万円の△2,257百万円となっている。財務活動収支では一般会計同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,118百万円となった。
連結については、業務活動収支は一般会計等より322百万円多い3,328百万円となっている。投資活動収支は、東京都後期高齢者医療広域連合の基金積立支出が基金取崩収入を上回り、一般会計等より△112百万円の△2,299百万円となっている。財務活動収支は、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△803百万円となった。
本年度資金残高は前年度から228百万円増加し、3,309百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

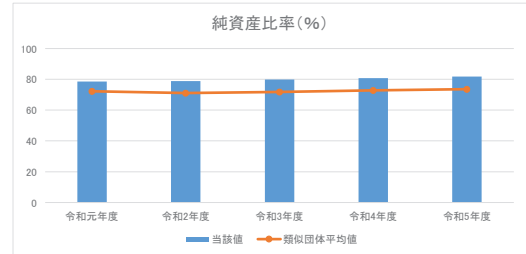
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,224,225	11,266,491	11,458,204	11,593,483	11,696,316
人口	83,257	83,268	83,022	82,749	82,102
当該値	134.8	135.3	138.0	140.1	142.5
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

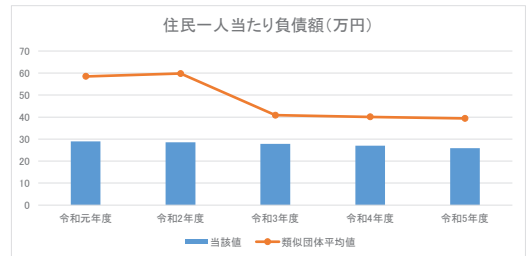
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,062	88,909	91,533	93,596	95,697
資産合計	112,242	112,665	114,582	115,935	116,963
当該値	78.5	78.9	79.9	80.7	81.8
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

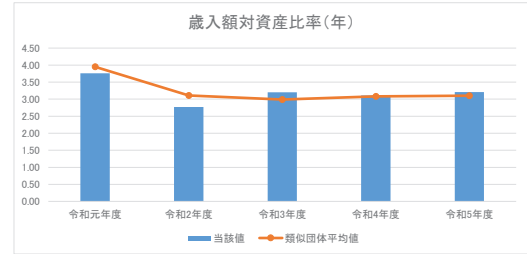
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,418,049	2,375,551	2,304,942	2,233,841	2,126,596
人口	83,257	83,268	83,022	82,749	82,102
当該値	29.0	28.5	27.8	27.0	25.9
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

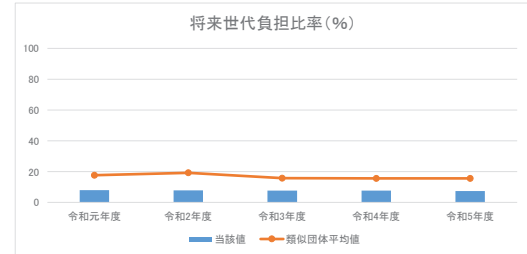
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	112,242	112,665	114,582	115,935	116,963
歳入総額	29,857	40,632	35,844	37,233	36,478
当該値	3.76	2.77	3.20	3.11	3.21
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,424	8,235	8,121	8,100	7,920
有形・無形固定資産合計	105,390	105,591	105,858	106,405	106,806
当該値	8.0	7.8	7.7	7.6	7.4
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

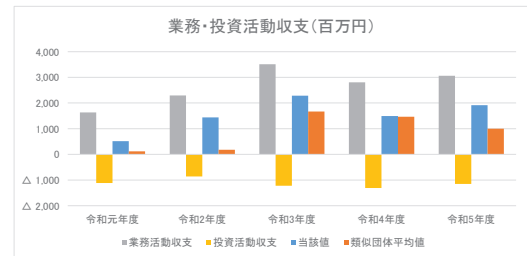
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,635	2,298	3,513	2,810	3,063
投資活動収支 ※2	△ 1,118	△ 859	△ 1,224	△ 1,314	△ 1,148
当該値	517	1,439	2,289	1,496	1,915
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

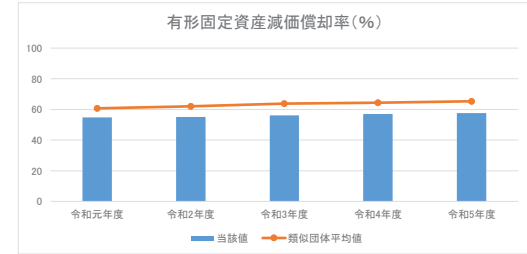
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,526	32,772	33,712	35,030	36,384
有形固定資産 ※1	57,581	59,434	60,068	61,493	63,193
当該値	54.8	55.1	56.1	57.0	57.6
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

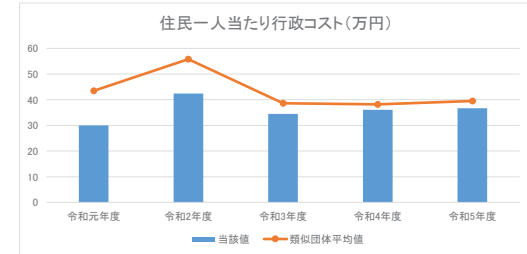
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

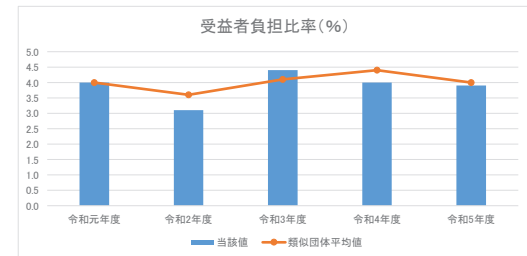
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,494,462	3,532,553	2,864,386	2,988,766	3,017,188
人口	83,257	83,268	83,022	82,749	82,102
当該値	30.0	42.4	34.5	36.1	36.7
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,050	1,127	1,329	1,237	1,233
経常費用	26,019	36,368	29,984	31,124	31,392
当該値	4.0	3.1	4.4	4.0	3.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄:
1. 資産の状況 【住民一人当たり資産額】 令和3年度から類似団体区分が変更され、類似団体平均を下回ってはいえるものの平均値にかなり近づいた。当市の特徴として、道路用地や公園の工作物で取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが多いことや、また市域が狭く道路等のインフラ資産が他団体と比べて少ないことが挙げられる。 【歳入額対資産比率】 基金や土地の増により資産総額は増加し、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金や起債発行抑制により収入が減少したため、歳入額対資産比率は0.1ポイント増加した。 【有形固定資産減価償却率】 有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る結果となった。 今後も扶助費のさらなる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、将来負担率を削減しながら施設整備
2. 資産と負債の比率 純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度に引き続き本年度も差額をプラスにすることで純資産を維持することができた。 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、起債発行抑制により前年度比で減少し、類似団体平均を下回っている。
3. 行政コストの状況 住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を下回っている。 人口は令和2年度までは増加傾向にあったものの、令和3年度以降は微減しており、その中で経常費用が増加したため、住民一人当たりの行政コストも増加した。 今後も人口減少等が予測されることから、純行政コストを抑制する適切な財政運営が必要である。
4. 負債の状況 住民一人当たりの負債額は前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。前年度比では人口は減少していますが、人口の減少以上に地方債発行抑制等により負債額全体が減少したため、住民一人当たりの負債額は減少した。 基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため、1,915百万円となっている。
5. 受益者負担の状況 受益者負担比率は類似団体平均を下回った。 要因としては、経常収益は使用料及び手数料が微増したものの、その他収益では公立小・中学校の学校給食費の無償化により減少し、経常費用は住民税非課税世帯特別給付金や保育所等整備事業補助金の支出増により増加したため、経常収益が減少し経常費用が増加したことから、前年度比で0.1ポイント低下した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

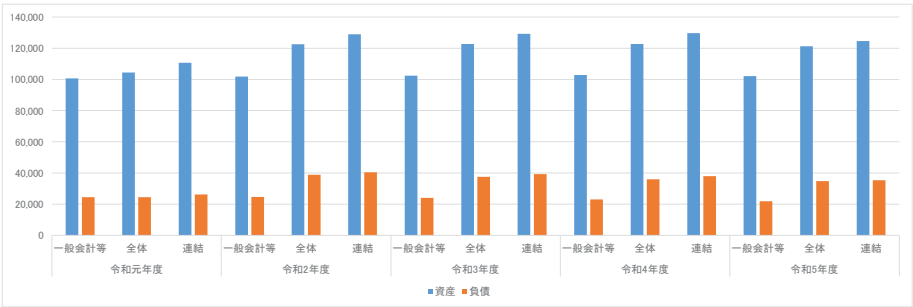
団体名 東京都東大和市
団体コード 132209

人口	85,085 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	13.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,171,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	100,594	101,779	102,458	102,909	102,076
	負債	24,525	24,712	24,056	22,984	21,860
全体	資産	104,445	122,631	122,728	122,752	121,248
	負債	24,552	38,793	37,513	35,988	34,741
連結	資産	110,624	128,984	129,231	129,741	124,641
	負債	26,171	40,417	39,287	38,007	35,386



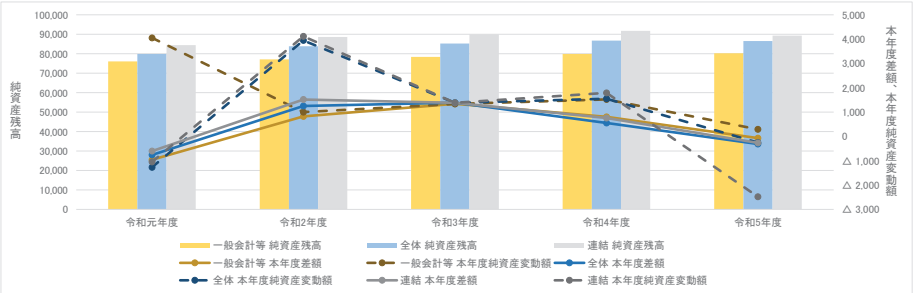
分析:
○金額の変動が大きいものは、事業用資産の建設仮勘定であり、市民体育館の空調及び照明設備、庁舎非常用発電設備などの更新や庁内ネットワークの設計構築に係る支出で376百万円(前年度比1,978.95%)増加した。また、流動資産の未収金については、物価高騰対応重点支援地方創生関連の国庫支出金の未収金が発生したことに伴い、147百万円(前年度比153.13%)増加した。

○全体においては、資産総額は121,248百万円となり前年度末と比較し1,504百万円(前年度比1.23%)減少した。負債総額は34,741百万円となり、前年度末と比較し、1,247百万円(3.47%)減少した。負債の減少は、地方債の償還が進んだことが主な要因である。

○連結においては、資産総額は124,641百万円となり前年度末と比較し4,590百万円(前年度比3.55%)減少した。負債総額は35,386百万円となり、前年度と比較し、3,901百万円(前年度比9.93%)減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 959	821	1,342	804	△ 68
	本年度純資産変動額	4,054	997	1,336	1,522	291
	純資産残高	76,069	77,067	78,403	79,925	80,216
全体	本年度差額	△ 761	1,250	1,388	553	△ 314
	本年度純資産変動額	△ 1,288	3,945	1,377	1,550	△ 257
	純資産残高	79,893	83,838	85,215	86,765	86,508
連結	本年度差額	△ 604	1,516	1,382	754	△ 269
	本年度純資産変動額	△ 1,046	4,114	1,377	1,790	△ 2,479
	純資産残高	84,453	88,567	89,944	91,734	89,255



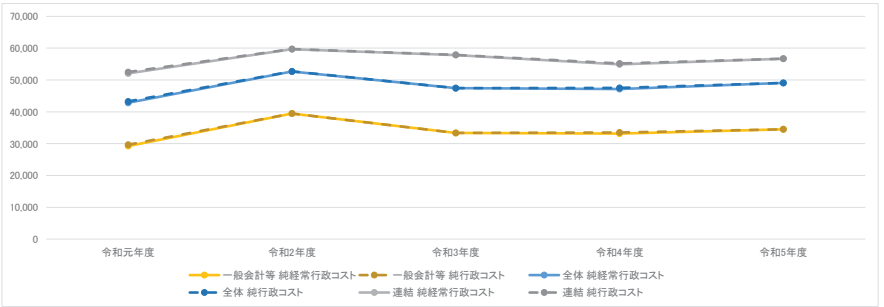
分析:
○一般会計等においては、収収等、国・都補助金が増加し、財源は34,463百万円(前年度比153百万円増)となったが、純行政コスト(34,532百万円)が上回り、本年度差額は▲68百万円となった。また、本年度末純資産残高は80,216百万円(前年度比0.36%増)となった。引き続き、東大和市第6次行政改革大綱に基づき、適切な歳入を確保するとともに事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制に努める。

○全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,054百万円多くっており、行政コストを下回ったため、本年度差額は▲314百万円となった。純資産残高については、86,508百万円(前年度比0.30%減)となった。

○連結においては、連結団体の収収等の財源が純行政コストを下回ったため、連結の本年度差額は▲269百万円となり、純資産残高は89,255百万円(前年度比2.70%減)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,237	39,455	33,336	33,158	34,535
	純行政コスト	29,659	39,459	33,341	33,506	34,532
全体	純経常行政コスト	42,851	52,668	47,432	47,162	49,070
	純行政コスト	43,273	52,724	47,437	47,509	49,067
連結	純経常行政コスト	52,089	59,674	57,865	54,881	56,726
	純行政コスト	52,509	59,730	57,866	55,229	56,724



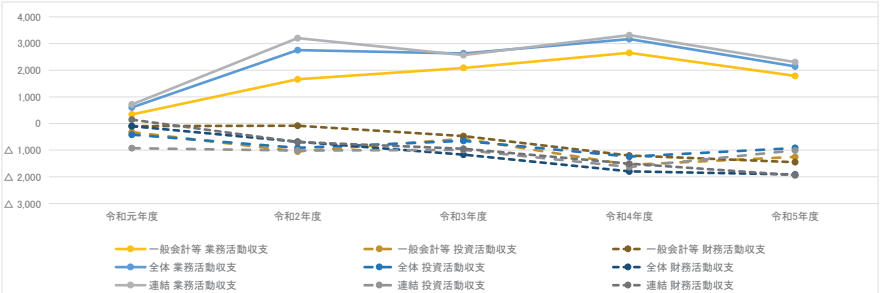
分析:
○一般会計等においては、経常費用は35,393百万円となり、前年度と比較して1,485百万円(前年度比4.38%)増加した。このうち、人件費や物費等の業務費用は18,111百万円(前年度比2.13%増)、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は17,282百万円(前年度比6.84%増)である。移転費用の主な内容としては、補助金等が4,843百万円、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が8,677百万円、他会計への繰出金が3,753百万円であり、純行政コスト全体に占める移転費用の割合は50.0%となった。経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは34,535百万円(前年度比4.15%増)、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは34,532百万円(前年度比3.06%増)となっており、令和4年度と比べると高い水準となった。

○全体においては、一般会計等の数値が増加した影響を受け、純行政コストは1,558百万円(前年度比3.28%)増加した。

○連結においては、一般会計等の数値が増加した影響を受けたものの、連結団体の補助金等が減少したため、純行政コストは1,142百万円(前年度比1.97%)減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	339	1,658	2,086	2,650	1,783
	投資活動収支	△ 322	△ 1,046	△ 569	△ 1,548	△ 1,253
	財務活動収支	△ 100	△ 83	△ 472	△ 1,202	△ 1,450
	一般会計等 本年度差額	601	2,750	2,629	3,166	2,142
全体	業務活動収支	△ 417	△ 911	△ 653	△ 1,242	△ 917
	投資活動収支	△ 100	△ 681	△ 1,167	△ 1,797	△ 1,911
	財務活動収支	712	3,202	2,568	3,314	2,301
	全体 本年度差額	△ 925	△ 1,010	△ 986	△ 1,630	△ 1,006
連結	業務活動収支	145	△ 695	△ 949	△ 1,503	△ 1,938
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	連結 本年度差額					



分析:
○一般会計等における業務活動収支については1,783百万円(前年度比867百万円減)であった。投資活動収支については、投資活動事業の減少により前年度比295百万円多い▲1,253百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が、元金償還額を下回ったことにより、▲1,450百万円(前年度比248百万円減)となった。このことから、本年度末資金残高は、2,018百万円(前年度比920百万円減)となった。

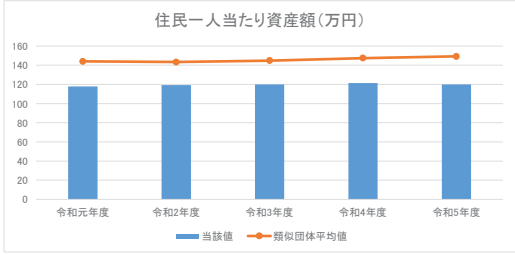
○全体における業務活動収支については、一般会計等より359百万円多い2,142百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より336百万円多い▲917百万円となった。財務活動収支については、下水道事業会計において、地方債の借入が償還を下回っているため、一般会計等よりも461百万円少ない▲1,911百万円となった。

○連結における業務活動収支については、一般会計等より518百万円多い2,301百万円となった。投資活動収支は、一般会計等より247百万円多い▲1,006百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より488百万円少ない▲1,938百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

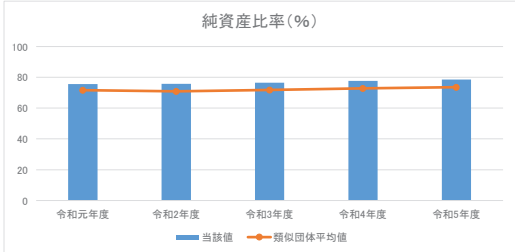
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,059,446	10,177,885	10,245,841	10,290,864	10,207,587
人口	85,301	85,317	85,285	84,870	85,085
当該値	117.9	119.3	120.1	121.3	120.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

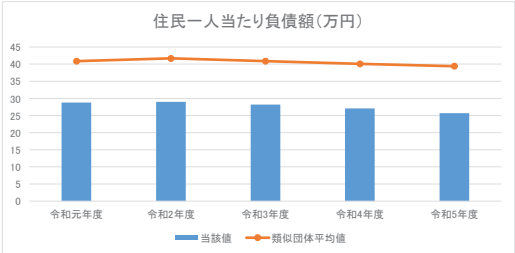
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	76,069	77,067	78,403	79,925	80,216
資産合計	100,594	101,779	102,458	102,909	102,076
当該値	75.6	75.7	76.5	77.7	78.6
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

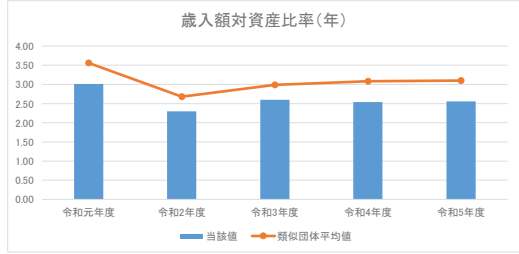
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,452,512	2,471,233	2,405,575	2,298,402	2,186,008
人口	85,301	85,317	85,285	84,870	85,085
当該値	28.8	29.0	28.2	27.1	25.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

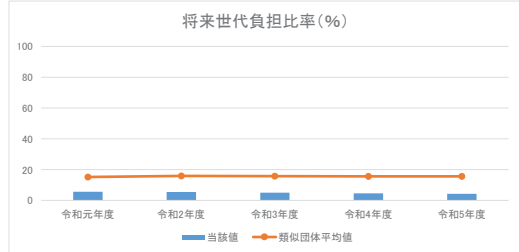
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	100,594	101,779	102,458	102,909	102,076
歳入総額	33,421	44,298	39,466	40,547	39,947
当該値	3.01	2.30	2.60	2.54	2.56
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,148	4,971	4,511	4,129	3,881
有形・無形固定資産合計	91,644	91,615	90,261	90,106	89,325
当該値	5.6	5.4	5.0	4.6	4.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

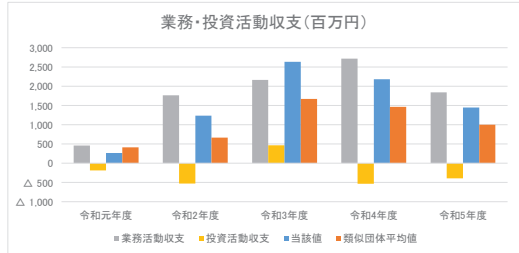
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	456	1,761	2,166	2,716	1,841
投資活動収支 ※2	△ 190	△ 526	467	△ 537	△ 396
当該値	266	1,235	2,633	2,179	1,445
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

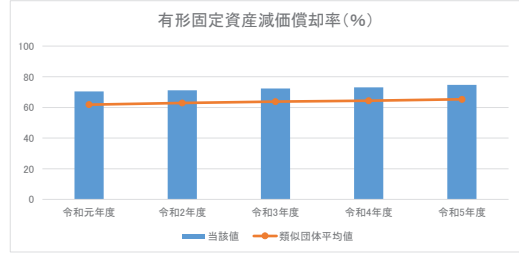
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	68,869	70,401	71,854	73,522	75,268
有形固定資産 ※1	97,829	99,012	99,339	100,522	100,819
当該値	70.4	71.1	72.3	73.1	74.7
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

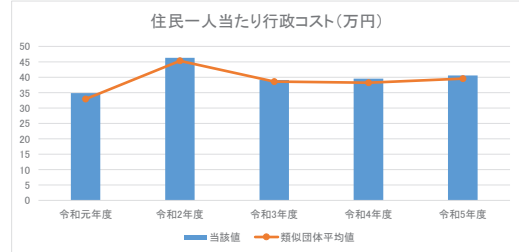
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

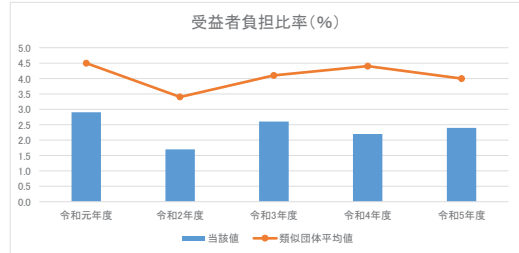
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,965,851	3,945,926	3,334,116	3,350,558	3,453,161
人口	85,301	85,317	85,285	84,870	85,085
当該値	34.8	46.3	39.1	39.5	40.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	859	682	888	750	858
経常費用	30,096	40,137	34,224	33,908	35,393
当該値	2.9	1.7	2.6	2.2	2.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し9.4ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。
当市の固定資産(建物)全体の約半分の割合を占めている小・中学校校舎などは、昭和39年～54年にかけて整備されており、老朽化が進んでいる状況であるため、今後においても施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数等の人口の推移を見据え、施設の統廃合についても検討を進めていく。
住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産の償却が進んでいることにより資産の価格が減少していることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

収収等の財源が純行政コストを上回ったこと等により、純資産残高は833万円減少した。純資産比率は類似団体平均を5.0ポイント上回っている。
これは、過去の財源等を活用して資産を形成したことによるもので、今後、施設の老朽化等に伴う修繕・改修等を実施することで比率は下がっていくものと想定される。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を11.3ポイント下回っている。引き続き、地方債の償還状況等を注視しながら将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を1.1万円上回った。
当市においては、障害者自立支援給付費等の社会保障給付や他会計への繰出金など、移転費用の純行政コストに占める割合が50.0%と高く、財政運営にとって負担となっている。
今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険、事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれるため、引き続き、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を13.7万円下回っている。これまでも、新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に留めるなど、負債の抑制に努めてきたところであり、今後も継続していく。
基礎的財政収支は1,445百万円となり類似団体平均を、447.8百万円上回っている。業務活動収支は1,841百万円の黒字で、地方交付税や地方消費税交付金が増えたことによる税金等収入の増等が要因となっている。投資活動収支については396百万円の赤字で、公共施設等整備費支出に対して、国・都等補助金等が少なかったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.6ポイント下回っている。東大和市第6次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都清瀬市

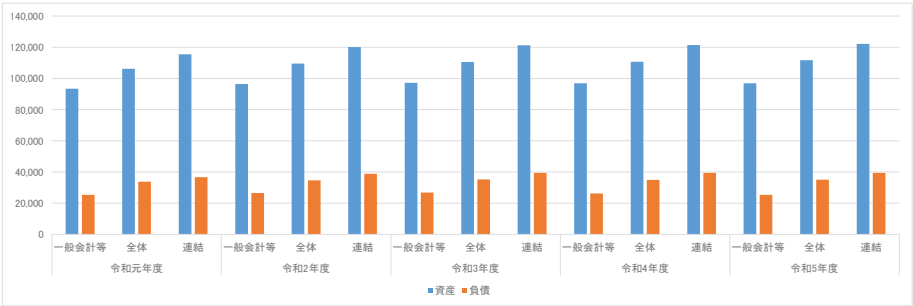
団体コード 132217

人口	74,596 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	10.23 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	16,482.722 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

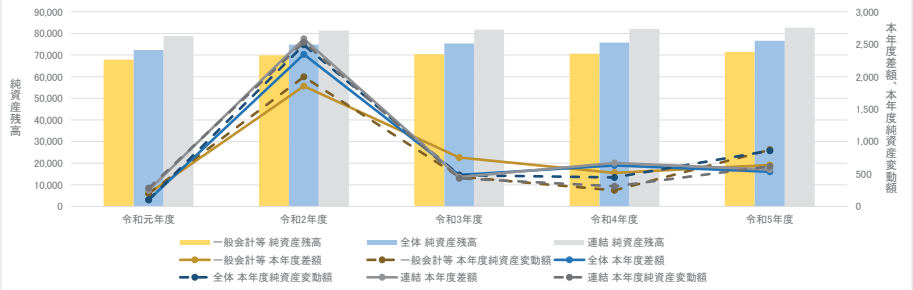
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	93,376	96,464	97,231	96,931	96,895
	負債	25,438	26,529	26,838	26,291	25,381
全体	資産	106,113	109,547	110,540	110,741	111,697
	負債	33,757	34,703	35,213	34,967	35,065
連結	資産	115,477	120,138	121,204	121,425	122,081
	負債	36,730	38,861	39,494	39,404	39,444



分析:
一般会計等において、資産総額は96,895百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約89%であり、有形固定資産減価償却率は57.7%となっております。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。一方、負債については、地方債の減少などにより25,381百万円となり、前年度に比べ減少しています。
全体会計では、資産総額は111,697百万円となりました。一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管業などにより11,589百万円多くなりました。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を加えたことで754百万円多くなりました。一方、負債総額については、下水道事業会計の企業債(地方債)などを加えたことで35,065百万円となり、一般会計等と比べ9,684百万円多くなりました。
連結会計では、資産総額は122,081百万円となりました。一般会計等と比べて都市開発株式会社土地建物を加えたことにより固定資産は21,579百万円多くなりました。一方、負債総額については、都市開発株式会社の地方債(長期借入金)や固定負債その他(預り敷金)を加えたことで39,444百万円となり、一般会計等と比べ14,063百万円多くなりました。

3. 純資産変動の状況

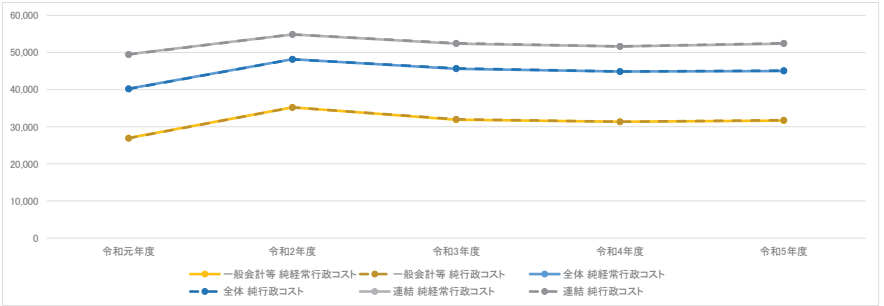
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	199	1,854	754	518	638
	本年度純資産変動額	199	1,997	457	248	874
全体	本年度差額	67,938	69,935	70,393	70,640	71,515
	本年度純資産変動額	100	2,345	486	632	535
連結	本年度差額	100	2,489	482	447	859
	本年度純資産変動額	72,356	74,844	75,326	75,774	76,632
連結	本年度差額	249	2,583	455	670	569
	本年度純資産変動額	281	2,530	433	310	617
連結	本年度純資産変動額	78,747	81,277	81,710	82,020	82,637



分析:
一般会計等においては、収支等の財源32,401百万円が純行政コスト31,763百万円を上回ったことから、本年度差額は638百万円となりました。令和5年度は令和4年度と比較すると財源は539百万円増加しておりますが、7ページ目の記載通り、市から市民への社会保障給付も同様に増加しているため、財源及び純行政コストは共に増加する結果となりました。その他、過年度取得済み資産の精査などを行い、純資産残高は71,515百万円となりました。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料などを加えたことにより、一般会計等と比べ財源は13,280百万円多くなりました。行政コストに計上される社会保障給付なども一般会計等より多いですが、行政コストより財源の増加額の方が多いため、全体会計の本年度差額は535百万円となり、純資産残高は76,632百万円となりました。
連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合において収支等・国県等補助金の計上額が大きく、一般会計等と比べて財源が20,663百万円多いことから、連結会計の本年度差額は569百万円となり、純資産残高は82,637百万円となりました。

2. 行政コストの状況

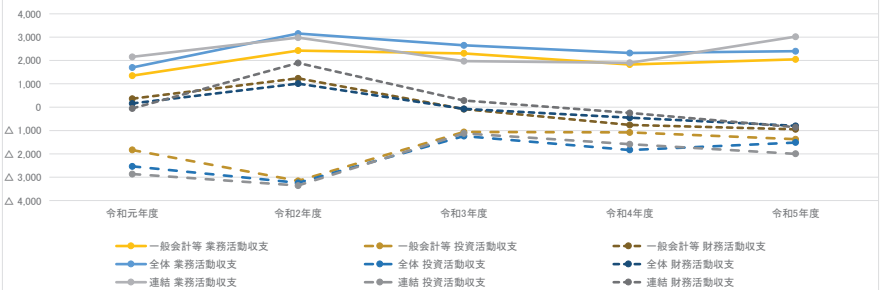
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,972	35,219	31,878	31,349	31,639
	純行政コスト	26,896	35,198	32,013	31,345	31,763
全体	純経常行政コスト	40,249	48,179	45,583	44,868	45,019
	純行政コスト	40,174	48,157	45,717	44,863	45,146
連結	純経常行政コスト	49,534	54,865	52,346	51,650	52,366
	純行政コスト	49,463	54,853	52,482	51,649	52,495



分析:
一般会計等においては、純行政コストは31,639百万円となりました。経常費用のうち、人件費等の業務費用は14,063百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,277百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。移転費用のうち、令和4年度の補助金等は6,460百万円でしたが、令和5年度は6,282百万円となり、178百万円の減少となりましたが、社会保障給付は令和4年度8,062百万円、令和5年度8,303百万円となり、241百万円の増加となりました。清瀬市は生活保護率や高齢化率などが高く、社会保障給付は令和4年度に続き令和5年度も高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。
全体会計では、純行政コストは45,146百万円となりました。一般会計等と比べ、国民健康事業特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分、社会保障給付を加えたため、移転費は12,730百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料や駐車場会計の市営駐車場納付金を加えたため1,020百万円多くなり、一般会計等と比べ純行政コストは13,383百万円多くなりました。
連結会計では、純行政コストは52,495百万円となりました。一般会計等と比べ、複数の連結対象団体で計上している物件費や、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等を加えたため、経常費用は24,229百万円多くなっています。また、複数の連結対象団体において事業収益を計上しているため、経常収益が3,502百万円多くなり、純行政コストは20,732百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,350	2,423	2,307	1,825	2,053
	投資活動収支	△ 1,832	△ 3,157	△ 1,061	△ 1,084	△ 1,374
全体	財務活動収支	364	1,237	△ 81	△ 765	△ 949
	業務活動収支	1,701	3,156	2,655	2,320	2,402
連結	投資活動収支	△ 2,536	△ 3,241	△ 1,239	△ 1,832	△ 1,513
	財務活動収支	158	1,010	△ 70	△ 451	△ 799
連結	業務活動収支	2,160	2,983	1,972	1,900	3,023
	投資活動収支	△ 2,869	△ 3,356	△ 1,124	△ 1,584	△ 1,997
連結	財務活動収支	△ 54	1,895	284	△ 244	△ 856

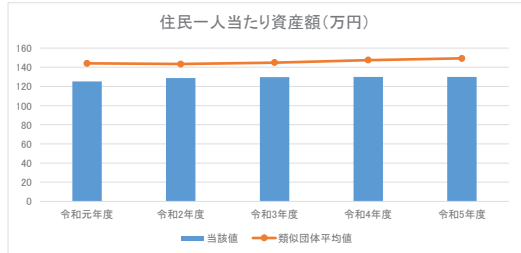


分析:
一般会計等の業務活動収支は2,053百万円でした。投資活動収支については、清瀬市健康センターの大規模改修工事による資産の取得などを行ったことから、収入よりも支出が上回り△1,374百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行による収入よりも上回ったことなどから、△949百万円となりました。本年度末資金残高は前年度から270百万円減少し、2,109百万円となりました。
全体会計では、国民健康保険特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分を社会保障給付支出に加えているため、一般会計等と比べ業務支出は13,933百万円多くなりました。また、当該支出の財源として都からの補助金を業務活動収支の国県等補助金へ計上しているため、業務収入も一般会計等と比べ14,283百万円多くなりました。全体会計の本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、3,647百万円となりました。
連結会計では、複数の連結対象団体で計上している物件費等支出や、後期高齢者医療広域連合の補助金等支出を加えたことなどにより、一般会計等と比べ業務支出は23,523百万円多くなりました。また、業務収入も、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入などを加えているため、一般会計等と比べ24,493百万円多くなりました。連結会計の本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、4,876百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

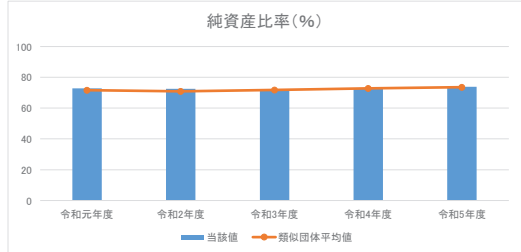
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,337,626	9,646,440	9,723,103	9,693,084	9,689,549
人口	74,636	74,905	74,948	74,702	74,596
当該値	125.1	128.8	129.7	129.8	129.9
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

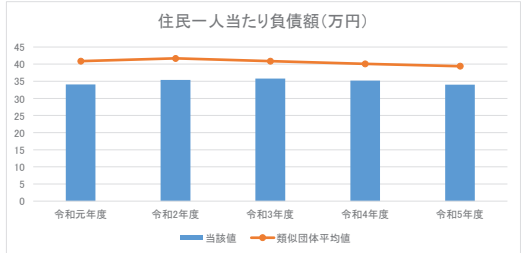
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	67,939	69,935	70,393	70,640	71,515
資産合計	93,376	96,464	97,231	96,931	96,895
当該値	72.8	72.5	72.4	72.9	73.8
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

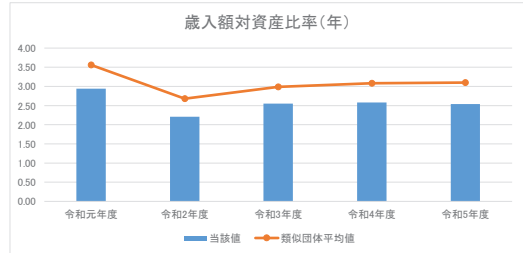
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,543,799	2,652,918	2,683,847	2,629,056	2,538,092
人口	74,636	74,905	74,948	74,702	74,596
当該値	34.1	35.4	35.8	35.2	34.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

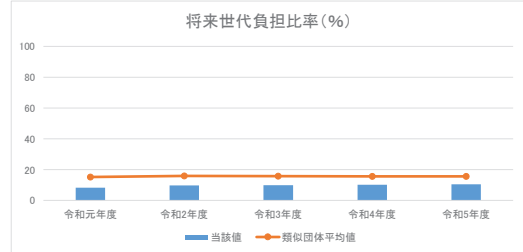
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	93,376	96,464	97,231	96,931	96,895
歳入総額	31,713	43,641	38,107	37,556	38,217
当該値	2.94	2.21	2.55	2.58	2.54
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,085	8,702	8,708	8,969	9,176
有形・無形固定資産合計	85,253	88,873	88,378	87,942	87,246
当該値	8.3	9.8	9.9	10.2	10.5
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

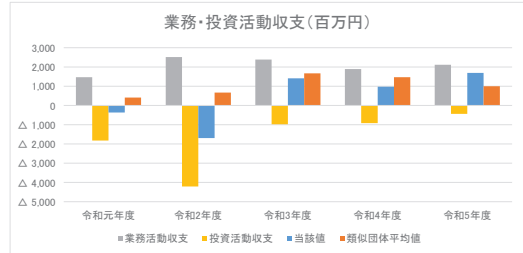
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,462	2,511	2,388	1,896	2,119
投資活動収支 ※2	△ 1,827	△ 4,206	△ 981	△ 921	△ 432
当該値	△ 365	△ 1,695	1,407	975	1,687
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

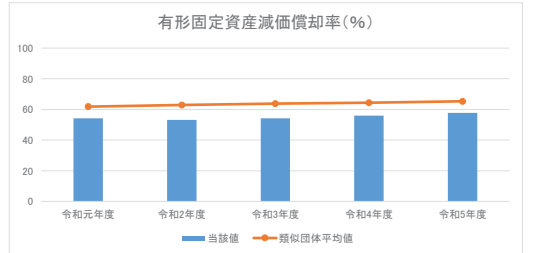
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,228	50,120	51,208	53,640	55,830
有形固定資産 ※1	88,943	94,349	94,509	95,758	96,677
当該値	54.2	53.1	54.2	56.0	57.7
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

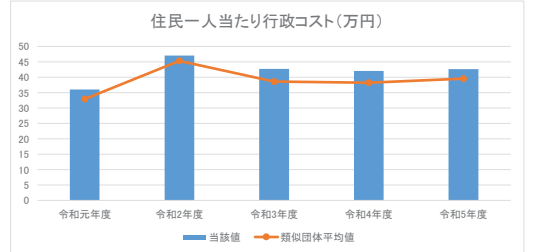
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

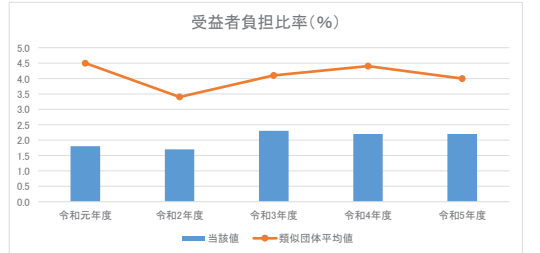
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,689,631	3,519,777	3,201,262	3,134,454	3,176,288
人口	74,636	74,905	74,948	74,702	74,596
当該値	36.0	47.0	42.7	42.0	42.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	492	591	741	695	700
経常費用	27,464	35,810	32,619	32,045	32,339
当該値	1.8	1.7	2.3	2.2	2.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は、令和5年度は東村山都市計画道路用地や清瀬市里せせらぎ公園用地取得など新規資産の取得がありました。旧市営中里第4支援住宅用地等の売却や、既存資産の減価償却が進んだことなどにより、前年度と比較すると資産合計は微減しています。しかし、分母となる人口の減少も進んだため本指標は0.1万円増加し、129.9万円となりました。

②「歳入額対資産比率」は、令和5年度は、東村山都市計画道路用地や清瀬中里せせらぎ公園用地取得など新規資産の取得がありました。旧市営中里第4支援住宅用地等の売却や、減価償却累計額増加による資産の減少の分が大きい、分子となる歳入合計は減少しました。一方、旧市営中里第4支援住宅用地等の売却など資産売却収入の増加等が主な要因となり、分母となる人口が増加しました。分子が減少し、分母が増加したため、本指標は、前年度から0.1年減少し、2.5年となりました。

③「有形固定資産減価償却率」は、令和5年度は57.7%となり、令和4年度の56.0%より1.7ポイント上昇しました。上昇の要因としては、令和4年度に取得した清瀬市健康センター(建物および建物付属設備)の減価償却が開始したことや、過去に登録した公共施設の老朽化が進行したことによる減価償却累計額の増加が主な要因となります。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は、令和5年度は、前年度から資産合計は減少しましたが、負債合計の減少の方が大きかったため純資産の増加に繋がりました。純資産比率は前年度より0.9ポイント増加し、73.8%となりました。また、類似団体の平均値を上回っています。

⑤「将来世代負担比率」は、令和5年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、地方債の残高は減少しましたが、前述の通り特例地方債を控除していることにより、特例地方債の残高を控除した地方債の残高は前年度に比べ増加しました。また、有形固定資産、無形固定資産の合計額については減価償却累計額の増加などにより減少しました。特例地方債を控除した地方債の増加率が、資産合計の減少率を上回ったため、本指標は前年度と比較して微増し10.6%の結果となりました。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は、令和5年度は、本指標の分母となる人口も減少しましたが、前年度と比較し0.6万円増加し、42.6万円となりました。清瀬市の行政コストの増減として、経常費用のうち移転費用の割合が一般会計等において約57%を占めていることが挙げられます。移転費用には、各団体などへの補助金や社会保険給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く扶助費の支出が多いため、本指標は類似団体平均よりも高くなると考えられます。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は、令和4年度は類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。令和5年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債が減少し、このことが主な要因となり、本指標は前年度に比べ1.2万円減少し、34.0万円となりました。今後、公共施設の改修など地方債を発行する事業が進まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑧「受益者負担比率」は、令和5年度は、清瀬中里せせらぎ公園用地取得などにより経常費用の増加に繋がりました。また、経常収益においては、資金貸付金の償還や多摩・島しょ行政手続効率化推進事業助成金などが要因となり、前年度より増加しました。費用、収益共に増加した結果、本指標は前年度と変わらず、2.2%となりました。令和5年度の類似団体平均値は4.0%でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東久留米市
団体コード 132225

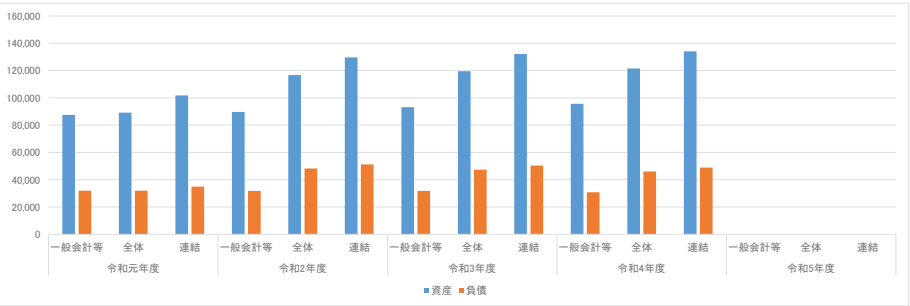
人口	116,512 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	12.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,585,147 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	87,571	89,725	93,225	95,604	
	負債	31,996	31,773	31,781	30,882	
全体	資産	89,126	116,733	119,533	121,484	
	負債	32,020	48,165	47,449	46,116	
連結	資産	101,751	129,573	132,155	134,062	
	負債	34,941	51,287	50,380	48,896	

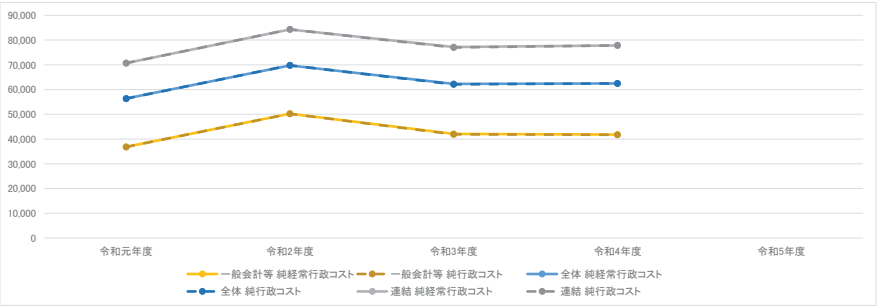


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,824	50,229	42,045	41,763	
	純行政コスト	36,807	50,208	41,866	41,717	
全体	純経常行政コスト	56,369	69,744	62,251	62,482	
	純行政コスト	56,352	69,770	62,071	62,436	
連結	純経常行政コスト	70,695	84,282	77,222	77,872	
	純行政コスト	70,680	84,308	77,038	77,828	

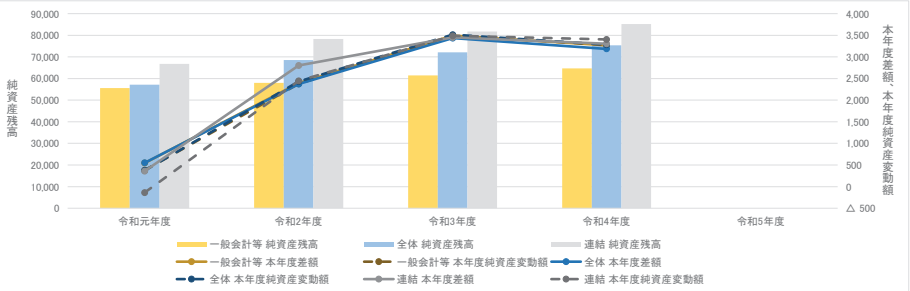


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	544	2,395	3,493	3,265	
	本年度純資産変動額	378	2,377	3,491	3,279	
全体	純資産残高	55,575	57,952	61,443	64,722	
	本年度差額	549	2,373	3,435	3,186	
連結	純資産残高	57,106	68,569	72,084	75,368	
	本年度差額	359	2,802	3,451	3,304	
連結	本年度純資産変動額	△ 138	2,446	3,489	3,403	
	純資産残高	66,810	78,285	81,775	85,178	

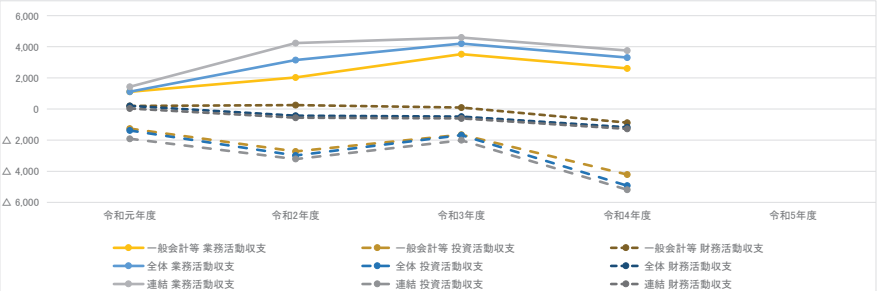


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,106	2,031	3,527	2,615	
	投資活動収支	△ 1,258	△ 2,722	△ 1,645	△ 4,212	
全体	財務活動収支	201	252	100	△ 875	
	業務活動収支	1,112	3,154	4,207	3,308	
連結	投資活動収支	△ 1,381	△ 2,984	△ 1,680	△ 4,931	
	財務活動収支	201	△ 425	△ 486	△ 1,173	
連結	業務活動収支	1,429	4,236	4,594	3,760	
	投資活動収支	△ 1,910	△ 3,214	△ 2,008	△ 5,188	
連結	財務活動収支	33	△ 563	△ 599	△ 1,279	

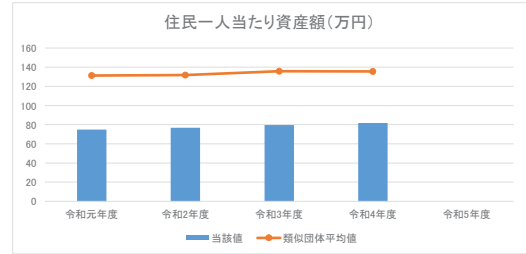


分析:

1. 資産の状況

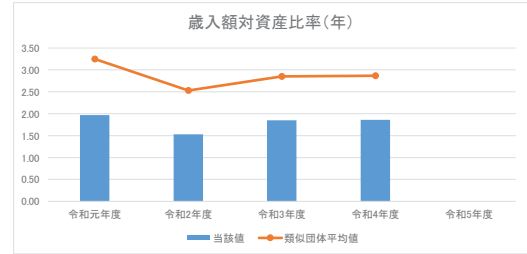
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,757,144	8,972,505	9,322,479	9,560,440	
人口	116,916	117,007	117,091	116,839	
当該値	74.9	76.7	79.6	81.8	
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	



②歳入額対資産比率(年)

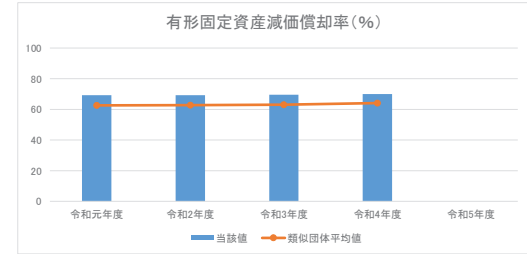
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,571	89,725	93,225	95,604	
歳入総額	44,389	58,644	50,475	51,346	
当該値	1.97	1.53	1.85	1.86	
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,487	46,876	48,242	49,662	
有形固定資産 ※1	65,743	67,706	69,354	70,947	
当該値	69.2	69.2	69.6	70.0	
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	

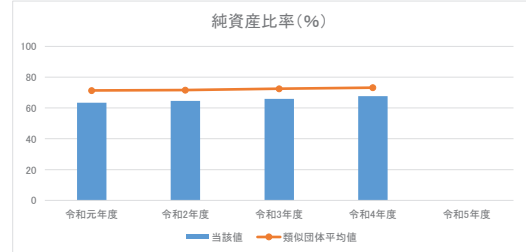
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

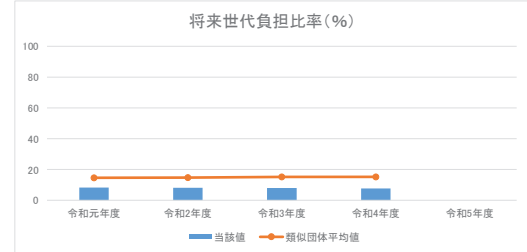
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,575	57,952	61,443	64,722	
資産合計	87,571	89,725	93,225	95,604	
当該値	63.5	64.6	65.9	67.7	
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,419	6,454	6,393	6,364	
有形・無形固定資産合計	78,286	79,912	80,548	82,831	
当該値	8.2	8.1	7.9	7.7	
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	

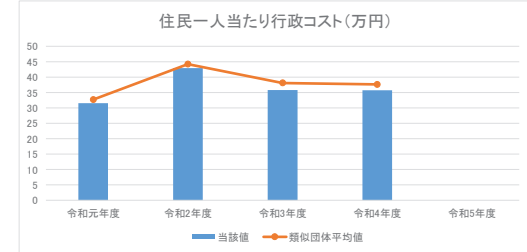
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

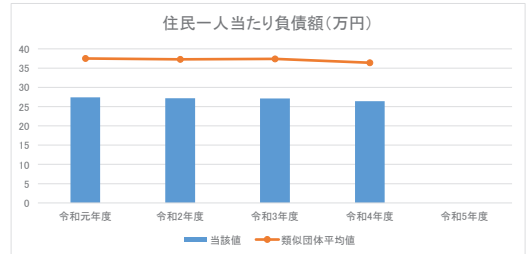
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,680,740	5,020,796	4,186,590	4,171,690	
人口	116,916	117,007	117,091	116,839	
当該値	31.5	42.9	35.8	35.7	
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

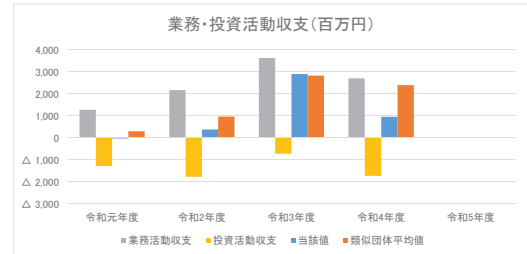
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,199,622	3,177,281	3,178,147	3,088,205	
人口	116,916	117,007	117,091	116,839	
当該値	27.4	27.2	27.1	26.4	
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,256	2,155	3,620	2,689	
投資活動収支 ※2	△ 1,298	△ 1,785	△ 730	△ 1,744	
当該値	△ 42	370	2,890	945	
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	

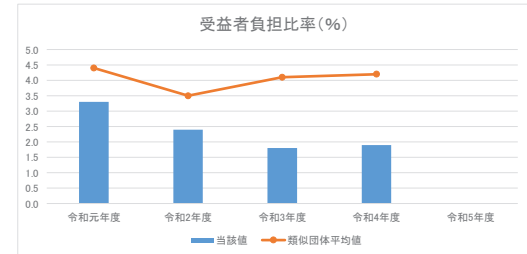
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,254	1,254	754	819	
経常費用	38,078	51,484	42,799	42,582	
当該値	3.3	2.4	1.8	1.9	
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和5年度 財務書類に関する情報①

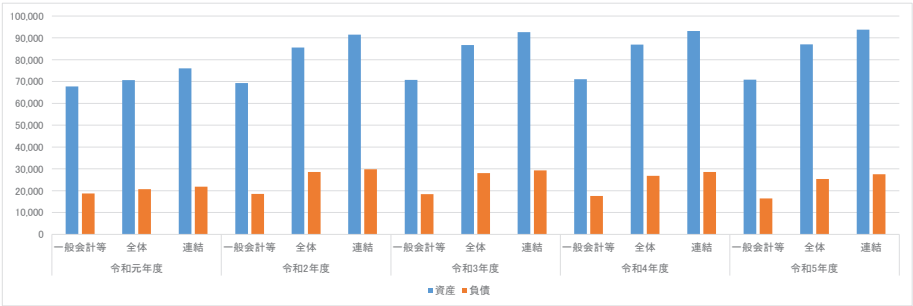
団体名 東京都武蔵村山市
団体コード 132233

人口	71,018 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	15.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,976,794 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

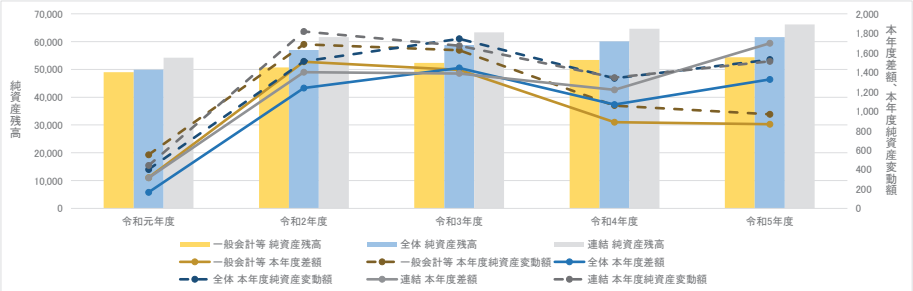
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,802	69,282	70,750	71,029	70,822
	負債	18,762	18,556	18,400	17,622	16,447
全体	資産	70,628	85,603	86,772	86,893	87,023
	負債	20,715	28,605	28,031	26,815	25,416
連結	資産	76,085	91,439	92,650	93,194	93,749
	負債	21,854	29,815	29,354	28,553	27,597



分析:
一般会計等における資産総額については、前年度末から2億7百万円の微減(△0.3%)となった。金額の変動及び伸び率が大きいものは、有形固定資産における事業用資産の建設仮勘定であり、令和4年度から継続費を設定して実施している(仮称)防災食育センター施設整備事業が要因となっている。令和4年度から比較すると2億7千9百万円の増(+65.6%)となり、令和3年度と比較した場合、5億9千万円の増(+517.5%)となった。なお、当該事業による建設仮勘定は、事業完了年度である令和6年度に資産に振り替える予定である。有形固定資産全体では2億9千3百万円の増(+0.5%)となった。
一方、流動資産は主に基金の変動が大きく、財政調整基金の基金残高の減により、3億4千2百万円の減(△9.0%)となった。
一般会計等における負債総額については、前年度末から11億7千5百万円の減(△6.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、臨時財政対策債額の減少、その他起債抑制により現在高が減少したことから7億6千7百万円の減(△6.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

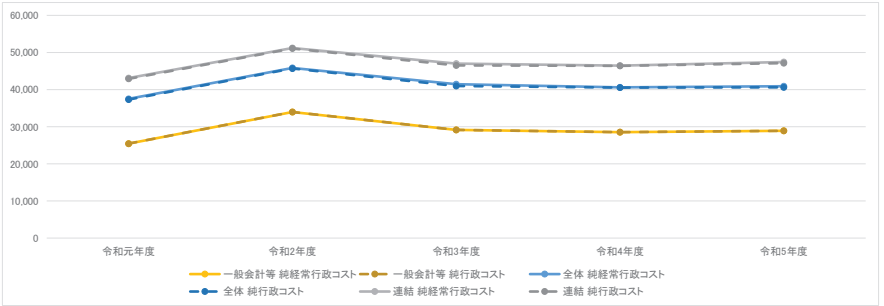
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	317	1,507	1,423	886	866
	本年度純資産変動額	552	1,686	1,625	1,057	968
	純資産残高	49,039	50,725	52,350	53,407	54,374
全体	本年度差額	166	1,237	1,443	1,068	1,326
	本年度純資産変動額	401	1,512	1,743	1,338	1,529
	純資産残高	49,913	56,998	58,741	60,079	61,608
連結	本年度差額	314	1,400	1,387	1,218	1,697
	本年度純資産変動額	441	1,818	1,672	1,345	1,512
	純資産残高	54,231	61,624	63,296	64,641	66,153



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(297億5千4百万円)が純行政コスト(288億8千9百万円)を上回ったことから、本年度差額は8億6千6百万円、純資産残高は令和4年度から比較すると9億6千8百万円の増となった。これは、市税、地方交付税、税連動交付金等の増加によるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が47億9千5百万円多くっており、本年度差額は13億2千6百万円、純資産残高は一般会計等と比べて72億3千4百万円多くになっている。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が190億8千4百万円多くっており、本年度差額は16億9千7百万円、純資産残高は一般会計等と比べて117億7千9百万円多くになっている。

2. 行政コストの状況

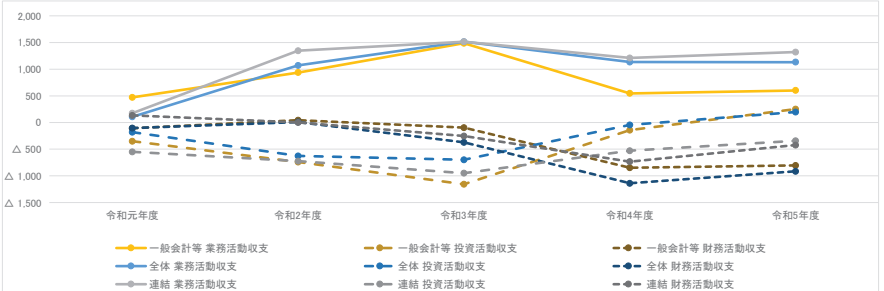
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,450	33,960	29,150	28,538	28,888
	純行政コスト	25,449	33,970	29,150	28,538	28,889
全体	純経常行政コスト	37,516	45,835	41,453	40,582	40,884
	純行政コスト	37,310	45,690	40,996	40,529	40,607
連結	純経常行政コスト	43,112	51,207	47,002	46,448	47,420
	純行政コスト	42,903	51,061	46,542	46,394	47,142



分析:
一般会計等においては、経常費用は301億7百万円となり、前年度比7億9千9百万円の増(+2.7%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は138億1千7百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は162億8千9百万円である。移転費用のうち、社会保障給付は80億9千1百万円であり、前年度比3億7千1百万円の増(+4.8%)となっているが、これは、物価高騰による負担の影響が大きい住民税非課税世帯・低所得世帯に対する生活支援特別給付金給付事業によるものである。今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、他会計への繰出金は44億5千2百万円であり、前年度比6億7千5百万円の増(+17.9%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、経常収益が10億8千3百万円多くになっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより移転費用も104億3千3百万円多くなり、その結果、純経常行政コストは119億9千6百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14億1百万円多くなっているが、経常費用も199億3千3百万円多くなり、その結果、純経常行政コストは185億3千2百万円多くなっている。
類似団体に比べ、社会保障給付等の増加が続いており、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	471	937	1,487	547	602
	投資活動収支	△ 350	△ 739	△ 1,157	△ 141	252
	財務活動収支	△ 110	44	△ 95	△ 848	△ 805
全体	業務活動収支	106	1,070	1,516	1,133	1,132
	投資活動収支	△ 179	△ 626	△ 698	△ 46	197
	財務活動収支	△ 104	8	△ 372	△ 1,138	△ 914
連結	業務活動収支	174	1,346	1,514	1,212	1,321
	投資活動収支	△ 551	△ 722	△ 950	△ 530	△ 343
	財務活動収支	134	0	△ 254	△ 734	△ 424

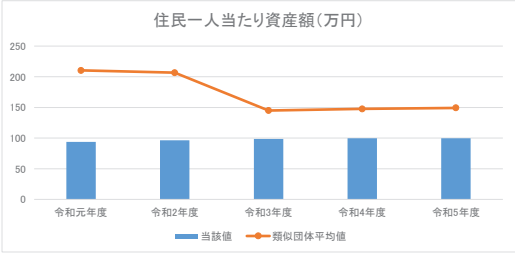


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億2百万円、投資活動収支は2億5千2百万円の黒字収支となっている。これは投資活動収入における基金取崩収入の増加によるものである。また、財務活動収支については、地方債償還支出を下回ったことから、8億5百万円の赤字収支となり、本年度末資金残高は10億3千9百万円となった。全体として、行政活動に必要な資金残高を確保できている状況である一方、必要な資金を地方債発行収入や基金取崩によって確保している状況が見受けられるため、自主財源の確保及び地方債の発行抑制等適正な行政運営に努めていなければならない。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5億3千万円増加し、11億3千2百万円の黒字収支となった。また、投資活動収支も1億9千7百万円の黒字収支となっている。一方、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、9億1千4百万円の赤字収支となり、本年度末現金預金残高は前年度から4億9千2百万円増加し、26億3千7百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

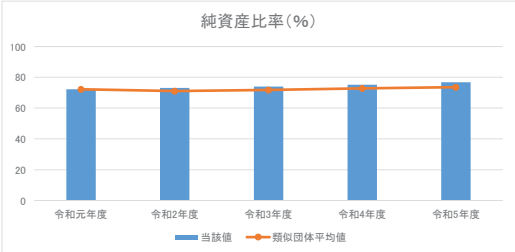
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,780,182	6,928,151	7,074,978	7,102,867	7,082,169
人口	72,382	72,023	71,872	71,296	71,018
当該値	93.7	96.2	98.4	99.6	99.7
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

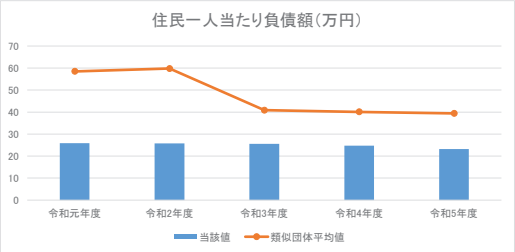
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,039	50,725	52,350	53,407	54,374
資産合計	67,802	69,282	70,750	71,029	70,822
当該値	72.3	73.2	74.0	75.2	76.8
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

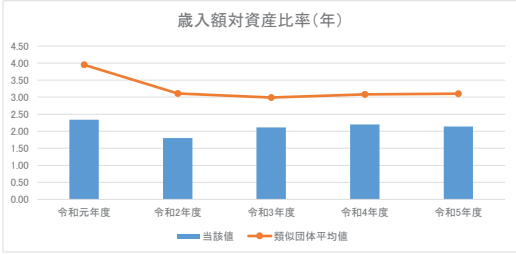
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,876,238	1,855,629	1,840,000	1,762,217	1,644,741
人口	72,382	72,023	71,872	71,296	71,018
当該値	25.9	25.8	25.6	24.7	23.2
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

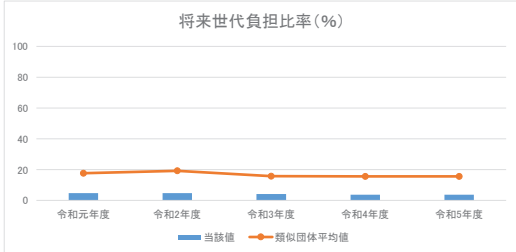
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,802	69,282	70,750	71,029	70,822
歳入総額	29,005	38,482	33,523	32,335	33,169
当該値	2.34	1.80	2.11	2.20	2.14
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,910	2,888	2,566	2,319	2,317
有形・無形固定資産合計	61,236	62,018	62,143	62,479	62,772
当該値	4.8	4.7	4.1	3.7	3.7
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

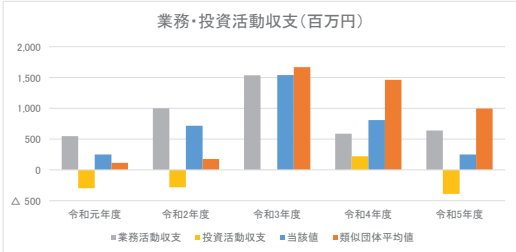
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	546	1,000	1,536	588	639
投資活動収支 ※2	△ 296	△ 284	2	222	△ 389
当該値	250	716	1,538	810	250
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

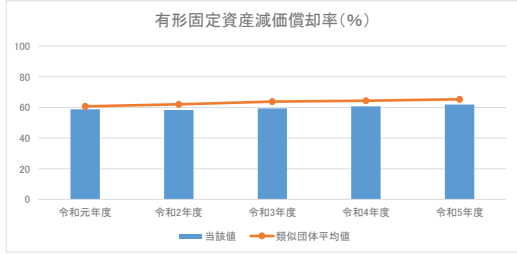
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,165	17,888	18,775	19,710	20,638
有形固定資産 ※1	29,193	30,688	31,609	32,458	33,347
当該値	58.8	58.3	59.4	60.7	61.9
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

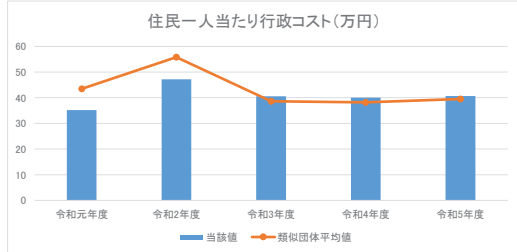
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

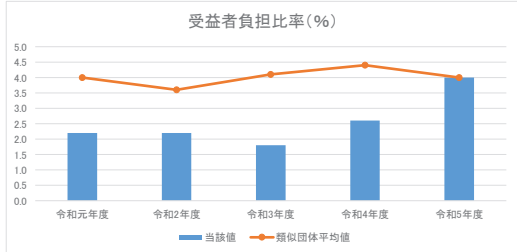
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,544,936	3,396,964	2,915,001	2,853,764	2,888,852
人口	72,382	72,023	71,872	71,296	71,018
当該値	35.2	47.2	40.6	40.0	40.7
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	569	761	544	771	1,219
経常費用	26,019	34,722	29,694	29,308	30,107
当該値	2.2	2.2	1.8	2.6	4.0
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率は類似団体に比べ低い状況であり、使用料金適正化など資産の効率的な活用など財源確保の課題がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが耐用年数に対して半分以上の年数が経過している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量及び配置の適正化や老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、本市HPで公表している「武蔵山市財政白書(令和3年度決算版)」に掲載している住民一人当たり資産額の数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているためである。

また、類似団体の数値が令和2年度から令和3年度にかけて変動しているが、武蔵山市の類似団体区分が都市Ⅱー1(R2)から都市Ⅱー3(R3)へ変更したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であることから、平均的な水準を維持している状況である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る3.7%となっているものの負債の大半を占めている特例的に発行している臨時財政対策債を比率算定上含めていないことや過去に形成した資産規模が類似団体に比べ低い水準にあることが要因である。令和4年度から令和6年度に(仮称)防災食育センター施設整備による地方債発行があることから、建設事業債と特例事業債の発行額を総括的に管理し、地方債残高の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年に比べほぼ横ばいであるが、令和2年度まで類似団体平均を下回っていたものの、令和3年度は類似団体平均を上回っている。これは、武蔵山市の類似団体区分が都市Ⅱー1(R2)から都市Ⅱー3(R3)へ変更したこと及び、コロナ禍及び物価高騰対策等における経済対策として実施した各給付金給付事業が継続していることが要因である。

今後高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が107億3千万円(地方債残高の81.9%)となっている。今後は、臨時財政対策債の発行抑制に努め、適正な財政運営を図っていく。

業務・投資活動収支は、2億5千万円の黒字となっているが、類似団体平均を下回っている。業務活動収支における業務費が増加したことで業務・投資活動収支が黒字となった。公共施設の整備に係る支出の増減により年度間の収支額が大きく変わる傾向があるため、経年で収支の動向を比較分析していく必要がある。

なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、(仮称)防災食育センター施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度からは、家庭ごみ有料化の導入により受益者負担比率がやや改善した。令和5年度は退職手当引当金繰入額の決算仕訳(前年度引当金の戻入)により、類似団体平均とほぼ同じとなった。しかし、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

当市の特性として社会保障費が類似団体と比較して高い水準にあることから、社会保障費の伸び率を考慮した経常経費の削減や自主財源の確保を図っていく、類似団体平均に中長期的に近づけていくよう対策を講じていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

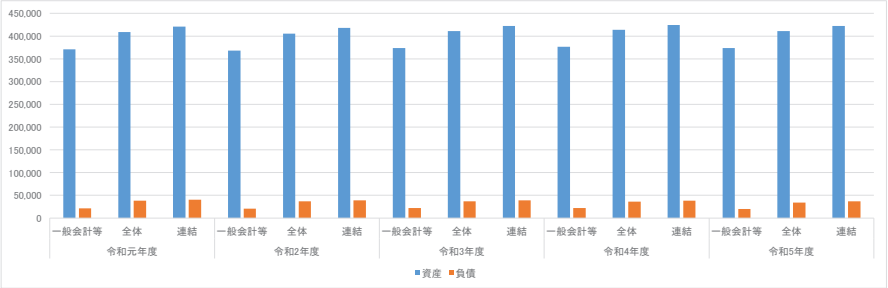
団体名 東京都多摩市
団体コード 132241

人口	147,776 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	775 人
面積	21.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,366.803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

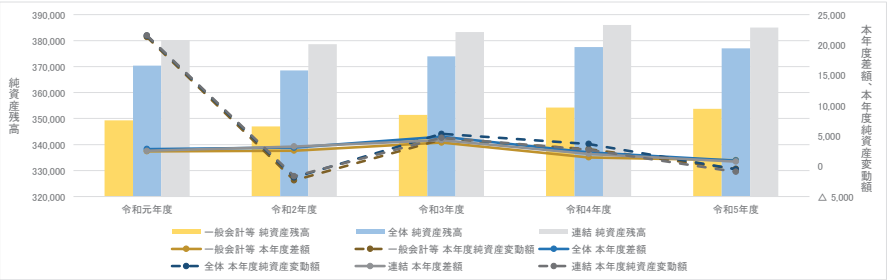
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	370,680	367,947	373,368	376,277	374,026
	負債	21,314	20,917	21,966	22,052	20,267
全体	資産	408,557	405,366	410,861	413,965	410,805
	負債	38,131	36,790	36,949	36,399	33,776
連結	資産	421,003	417,885	422,538	424,610	422,276
	負債	40,746	39,290	39,239	38,620	37,222



分析:
資産総額は、前年度と比べ、一般会計等で2251百万円の減少(-0.6%)、全体会計で3,160百万円の減少(-0.8%)となった。事業用資産の建設仮勘定において、工事完成に伴う廃棄処理(1,101百万円)や費用処理(1,513百万円)により、減少した額(2,615百万円)が新たに計上した額(300百万円)を上回ったことが主な要因である。また、資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について93.2%、全体会計で89.8%となっており、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度と比べ、一般会計等で1,785百万円の減少(-8.1%)、全体会計で2,623百万円の減少(-7.2%)となった。固定負債の地方債において、繰上償還を行うなどして過去に借り入れた地方債の償還が進んだ結果、償還額が発行額を上回り、1,557百万円減少したことが主な要因である。負債の多くを占める地方債は、新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

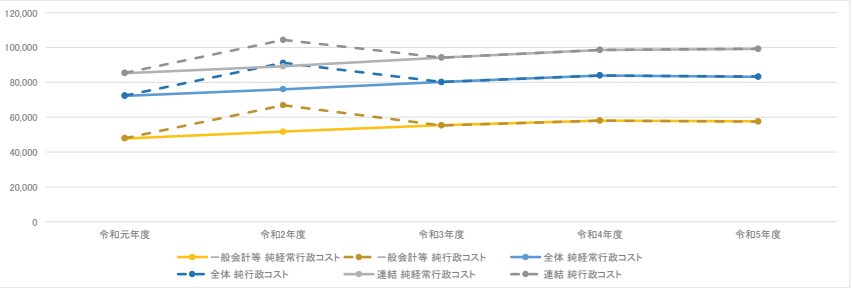
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,445	2,574	3,905	1,468	981
	本年度純資産変動額	21,286	△ 2,337	4,373	2,822	△ 466
	純資産残高	349,366	347,029	351,402	354,225	353,759
全体	本年度差額	2,812	3,060	4,868	2,299	908
	本年度純資産変動額	21,491	△ 1,850	5,337	3,654	△ 536
	純資産残高	370,426	368,575	373,912	377,565	377,029
連結	本年度差額	2,533	3,248	4,298	2,034	758
	本年度純資産変動額	21,542	△ 1,662	4,703	2,692	△ 937
	純資産残高	380,257	378,595	383,298	385,991	385,054



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(58,517百万円)が純行政コスト(57,536百万円)を上回ったことから、本年度差額は981百万円(前年度比-487百万円)となった。事業用資産の建物の減価償却が進んだことにより、純資産残高は466百万円の減少となった。
また、全体会計でも、収収等の財源(84,173百万円)が純行政コスト(83,265百万円)を上回ったことから、本年度差額は908百万円(前年度比-1,391百万円)となり、前述の理由により純資産残高は536百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

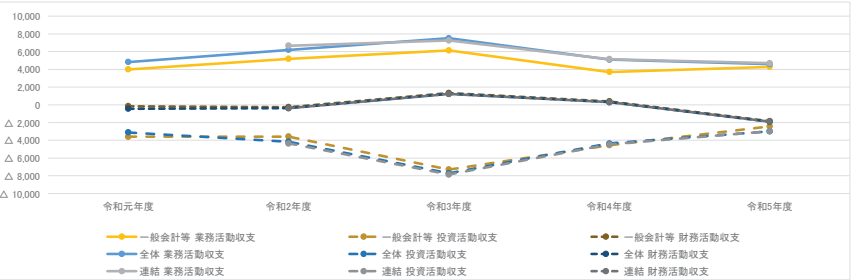
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,756	51,702	55,352	58,026	57,542
	純行政コスト	47,904	66,872	55,328	58,073	57,536
全体	純経常行政コスト	72,226	76,014	80,208	83,934	83,194
	純行政コスト	72,382	91,210	80,184	83,982	83,265
連結	純経常行政コスト	85,239	89,171	94,265	98,553	99,176
	純行政コスト	85,394	104,372	94,241	98,604	99,247



分析:
一般会計等においては、経常費用は59,230百万円となり、前年度比485百万円の減少(-0.8%)となった。新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種の実施回数が前年度より減少したことや第三期校務支援システムの構築が完了したことにより、業務費用の物件費が1,957百万円減少したことが主な要因である。また、純行政コストが5,537百万円減少しているのは先述の経常費用の増加理由が主な要因である。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,856百万円となり、前年度比の増加1,574百万円(+5.4%)となった。
移転費用は純行政コストの半数以上を占めており、今後も高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,995	5,196	6,137	3,697	4,291
	投資活動収支	△ 3,593	△ 3,581	△ 7,300	△ 4,554	△ 2,431
	財務活動収支	△ 157	△ 256	1,329	380	△ 1,842
全体	業務活動収支	4,821	6,203	7,517	5,098	4,590
	投資活動収支	△ 3,101	△ 4,170	△ 7,715	△ 4,354	△ 2,987
	財務活動収支	△ 442	△ 359	1,237	299	△ 1,907
連結	業務活動収支		6,673	7,260	5,143	4,701
	投資活動収支		△ 4,357	△ 7,850	△ 4,468	△ 2,979
	財務活動収支		△ 383	1,229	303	△ 1,895



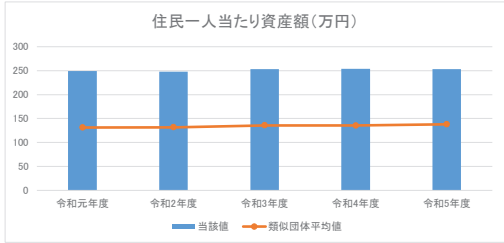
分析:
一般会計等の資金収支は、業務活動収支4,291百万円、投資活動収支△2,431百万円、財務活動収支△1,842百万円となった。業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症の集団予防接種の実施回数の減少などにより業務支出が828百万円減少したこと、594百万円の増加となった。投資活動収支は、パ中央図書館整備工事や鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事の完了により、公共施設等整備支出が大きく減少したため、収支の差は2,123百万円の増加となった。
財務活動収支は、地方債の繰上償還が進んだことや公共施設整備支出の財源となる地方債発行が大きく減少したため、収支の差は2,222百万円減少した。全体会計の資金収支は、業務活動収支4,590百万円、投資活動収支△2,987百万円、財務活動収支△1,907百万円となり、本年度末資金残高は304百万円減少し、15,126百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

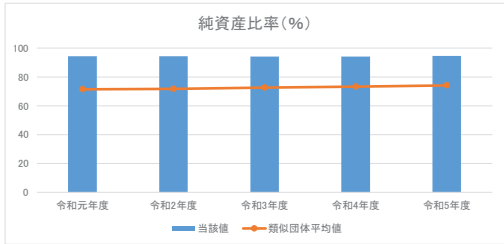
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,068,048	36,794,658	37,336,809	37,627,691	37,402,627
人口	148,823	148,479	147,528	148,210	147,776
当該値	249.1	247.8	253.1	253.9	253.1
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

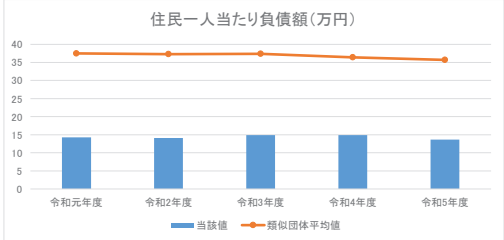
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	349,366	347,029	351,402	354,225	353,759
資産合計	370,680	367,947	373,368	376,277	374,026
当該値	94.3	94.3	94.1	94.1	94.6
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

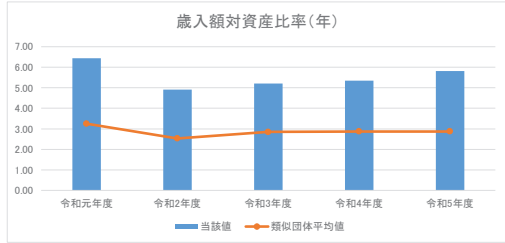
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,131,438	2,091,711	2,196,589	2,205,235	2,026,748
人口	148,823	148,479	147,528	148,210	147,776
当該値	14.3	14.1	14.9	14.9	13.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

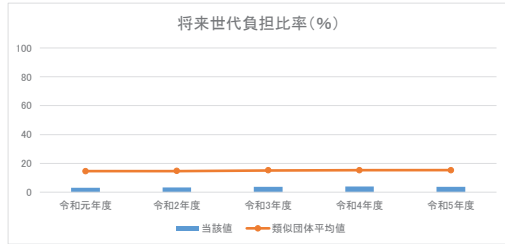
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	370,680	367,947	373,368	376,277	374,026
歳入総額	57,551	74,978	71,641	70,461	64,363
当該値	6.44	4.91	5.21	5.34	5.81
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,846	11,308	13,303	14,230	12,897
有形・無形固定資産合計	346,221	341,423	348,573	352,394	348,793
当該値	3.1	3.3	3.8	4.0	3.7
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

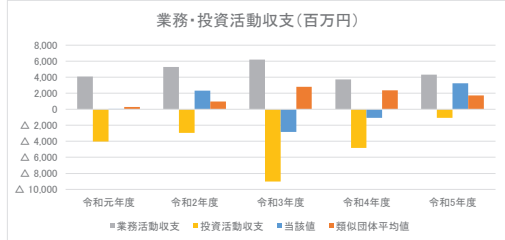


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,095	5,272	6,195	3,742	4,331
投資活動収支 ※2	△ 4,042	△ 2,959	△ 9,001	△ 4,806	△ 1,072
当該値	53	2,313	△ 2,806	△ 1,064	3,259
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

※1 支払利息支出を除く。

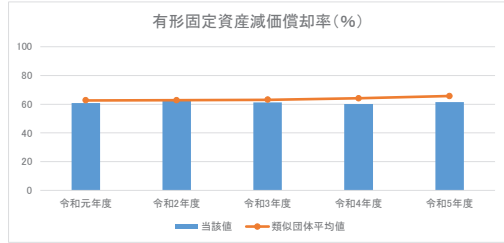
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,975	87,997	90,832	94,917	98,192
有形固定資産 ※1	141,420	139,679	148,220	157,687	159,538
当該値	60.8	63.0	61.3	60.2	61.5
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

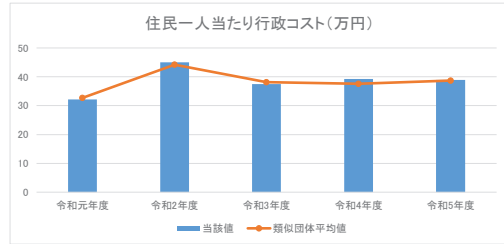
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

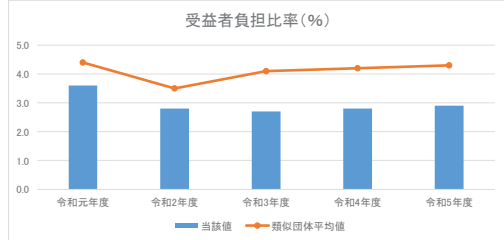
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,790,374	6,687,232	5,532,803	5,807,315	5,753,610
人口	148,823	148,479	147,528	148,210	147,776
当該値	32.2	45.0	37.5	39.2	38.9
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,793	1,480	1,531	1,690	1,689
経常費用	49,549	53,182	56,883	59,715	59,230
当該値	3.6	2.8	2.7	2.8	2.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、253.1万円、歳入額対資産比率は5.81年であり、類似団体平均と比較すると、共に2倍前後となっており、他団体よりも多くの資産を保有している。住民一人当たり資産額は前年度比0.8万円減少しているが、事業用資産の建設仮勘定において、本勘定振替時に費用処理したものが一定程度発生したためである。

資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は20.5ポイント高く、将来世代負担比率は11.6ポイント低くっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借り入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していること等による。今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.3万円減少し、38.9万円となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種の実施回数が前年度より減少したことや第三期校務支援システムの構築が完了したことによる。「多摩市行政財政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる13.7万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上り償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分をまわったため、3,259百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、聖ヶ丘小学校等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

今後、公共施設の更新や大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせないよう、計画的に地方債の借入を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い2.9%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由の一つとして、利用料金制をとる指定管理者制度を多く採用しているため、使用料が収入されることが考えられる。

施設使用料については、「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」(平成17年策定)に基づき、定期的に見直しを行い受益者負担の適正化に努めているが、更なる効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

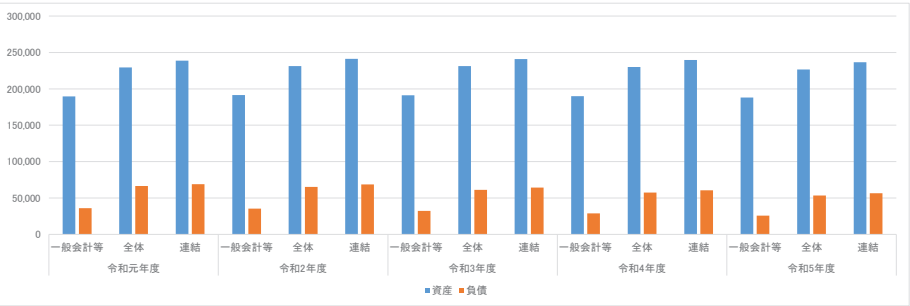
団体名 東京都稲城市
団体コード 132250

人口	93,781 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	17.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,295,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

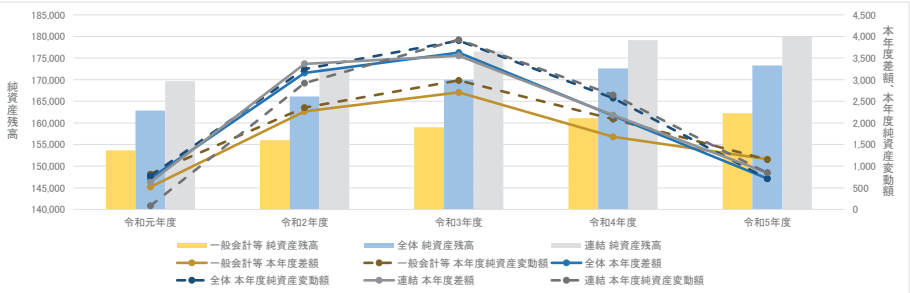
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		189,682	191,533	191,172	189,910	187,916
一般会計等	資産					
	負債	36,030	35,526	32,182	28,831	25,687
全体	資産	229,288	231,246	231,132	230,033	226,711
	負債	66,427	65,139	61,124	57,449	53,415
連結	資産	238,731	241,247	240,918	239,755	236,679
	負債	69,063	68,660	64,407	60,595	56,673



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,994百万円の減少(△1.0%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は98.0%となっており、341百万円減少した。
負債総額は、大丸谷戸川排水樋門電動化事業等の財源確保のため新たに市債を発行したが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買収費の返済残高の減少分がそれを上回り、前年度末から3,144百万円の減少(△10.9%)となった。
・病院事業会計、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,322百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から4,034百万円の減少(△7.0%)となった。
・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額は、前年度末から3,076百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から3,922百万円の減少(△6.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

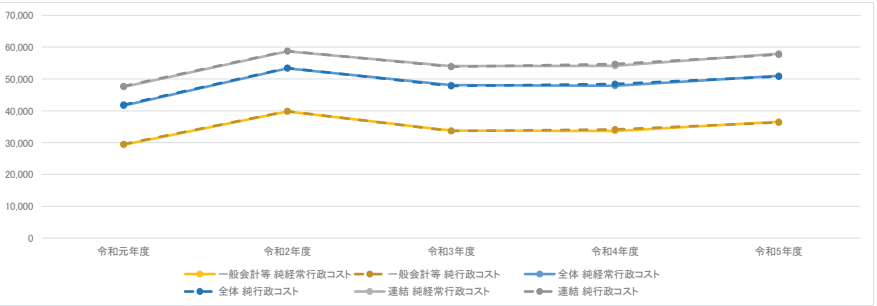
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		517	2,265	2,707	1,681	1,164
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	818	2,355	2,983	2,088	1,150
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額	775	3,246	3,902	2,575	712
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額	81	2,920	3,925	2,648	845



分析:
・一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(37,489百万円)が純行政コスト(36,325百万円)を上回ったものの、本年度差額は前年度末から517百万円の減少(△30.8%)となり、純資産残高は前年度末から1,150百万円の増加(+0.7%)となった。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が13,986百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から1,455百万円の減少(△67.1%)となり、純資産残高は前年度末から711百万円の増加(+0.4%)となった。
・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,106百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から1,334百万円の減少(△61.1%)となり、純資産残高は前年度末から846百万円の増加(+0.5%)となった。

2. 行政コストの状況

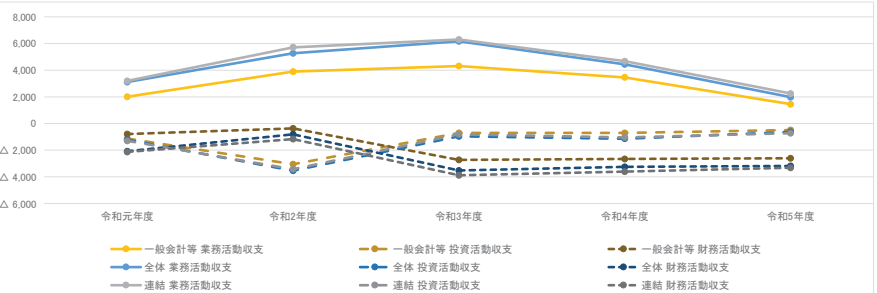
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29,333	39,770	33,765	33,683	36,562
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	29,524	39,874	33,665	34,173	36,325
全体	純経常行政コスト	41,638	53,336	48,056	47,871	51,000
	純行政コスト	41,872	53,457	47,825	48,425	50,762
連結	純経常行政コスト	47,513	58,687	54,065	54,130	57,939
	純行政コスト	47,746	58,809	53,834	54,684	57,700



分析:
・国・都への返還金及び他会計への繰出金が増加したことにより、純行政コストは2,152百万円の増加(6.3%)となった。
・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて移転費用が11,381百万円多くなった。また、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることから、一般会計等比べて経常収益が7,153百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは2,337百万円の増加(4.8%)となった。
・連結では、連結対象企業等の事業費用を計上していることから、一般会計等比べて経常費用が36,020百万円多くなった。また、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等比べて経常収益が14,643百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは3,016百万円の増加(5.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,007	3,886	4,310	3,459	1,455
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,136	△ 3,053	△ 710	△ 699	△ 487
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,215	△ 3,536	△ 965	△ 1,139	△ 629
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,294	△ 3,429	△ 800	△ 1,037	△ 726

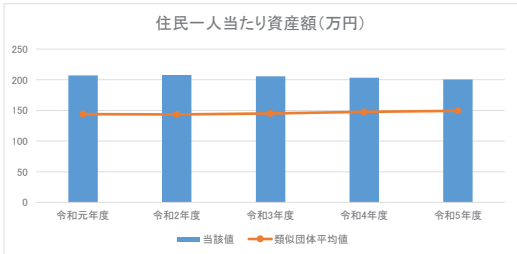


分析:
・一般会計等において、支払利息支出を除いた業務活動収支が2,004百万円の減少(△57.9%)となった。投資活動収支については、基金取崩前収が前年度と比べ891百万円増加したこと等により212百万円の増加(+30.3%)となった。財務活動収支については、前年度と比較して地方債の発行収入が増加し、リース債務が減少したことにより53百万円の増加(2.0%)となった。本年度末資金残高は前年度から1,640百万円減少(△66.5%)し、828百万円となった。
・全体では、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて524百万円多い1,979百万円となった。投資活動収支は△629百万円、財務活動収支は△3,184百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,834百万円減少(△37.5%)し、3,060百万円となった。
・連結では、三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて798百万円多い2,253百万円となった。投資活動収支は△726百万円となった。財務活動収支は、△3,325百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,789百万円減少(△32.9%)し、3,644百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

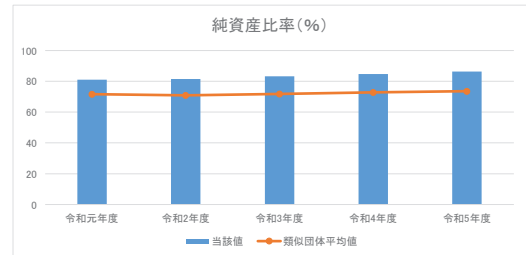
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,968,178	19,153,320	19,117,234	18,991,037	18,791,569
人口	91,540	92,262	93,007	93,421	93,781
当該値	207.2	207.6	205.5	203.3	200.4
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

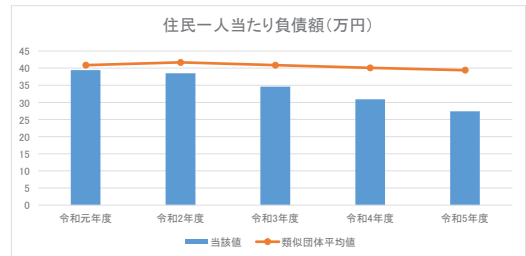
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	153,652	156,007	158,990	161,079	162,229
資産合計	189,682	191,533	191,172	189,910	187,916
当該値	81.0	81.5	83.2	84.8	86.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

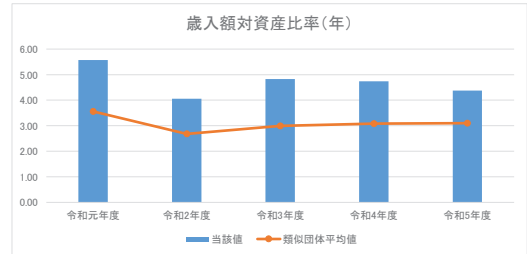
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,602,950	3,552,623	3,218,189	2,883,149	2,568,664
人口	91,540	92,262	93,007	93,421	93,781
当該値	39.4	38.5	34.6	30.9	27.4
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

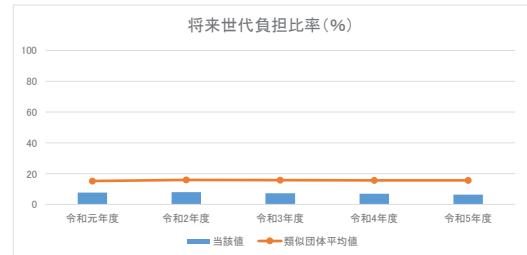
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	189,682	191,533	191,172	189,910	187,916
歳入総額	34,035	47,118	39,607	40,065	42,909
当該値	5.57	4.06	4.83	4.74	4.38
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,788	14,469	13,378	12,399	11,502
有形・無形固定資産合計	182,511	183,825	182,486	180,304	179,585
当該値	7.6	7.9	7.3	6.9	6.4
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

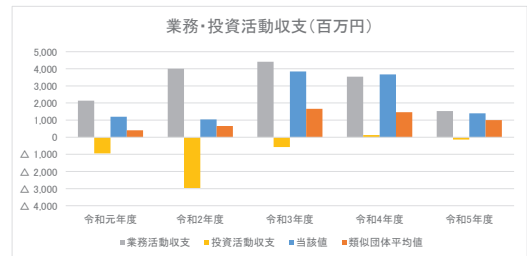
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,140	4,001	4,410	3,545	1,532
投資活動収支 ※2	△ 942	△ 2,966	△ 572	132	△ 134
当該値	1,198	1,035	3,838	3,677	1,398
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

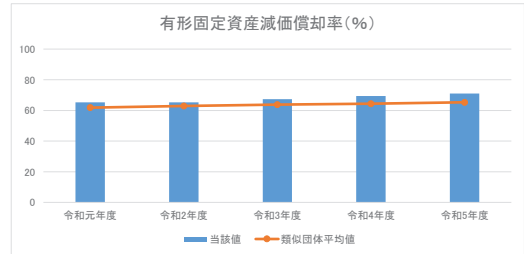
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,912	70,452	72,843	75,413	77,564
有形固定資産 ※1	103,995	108,134	108,235	108,650	109,230
当該値	65.3	65.2	67.3	69.4	71.0
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

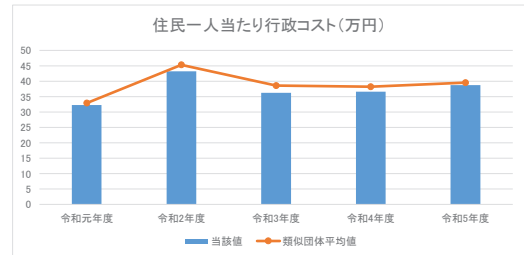
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

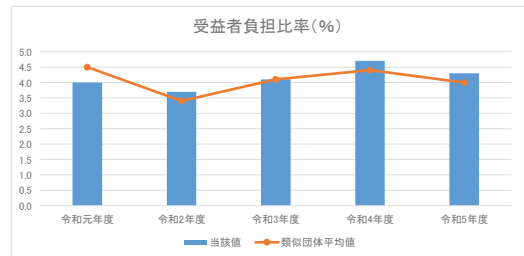
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,952,411	3,987,381	3,366,513	3,417,295	3,632,485
人口	91,540	92,262	93,007	93,421	93,781
当該値	32.3	43.2	36.2	36.6	38.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,232	1,527	1,449	1,644	1,631
経常費用	30,565	41,296	35,214	35,327	38,193
当該値	4.0	3.7	4.1	4.7	4.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということであるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っている。

・歳入額対資産比率については、資産合計が減価償却により減少したこと、前年度末資金残高が増加したことにより、前年度より減少した。

・有形固定資産減価償却率については、前年度より1.6ポイント増加し、類似団体平均よりも高い水準で推移している。資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度より資産合計が減少したこと及び、負債の減少に伴い純資産合計が増加したことから1.5ポイント増加した。今後も適正な水準を維持できるよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、民間保育所等運営委託及び他会計への繰出金等が増加したことにより増加した。

・今後、社会保険関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計の減少と住民基本台帳人口の増加に伴い類似団体平均と比べ低い水準となった。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後も負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、ごみ処理手数料による収入等が減少した影響もあり経常収益が減少しているものの、類似団体平均を上回る結果となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保険関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

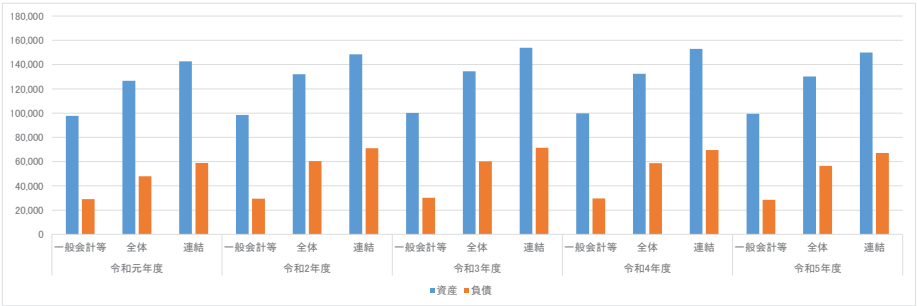
団体名 東京都あきる野市
団体コード 132284

人口	79,513 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	444 人
面積	73.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,742.839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	14.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

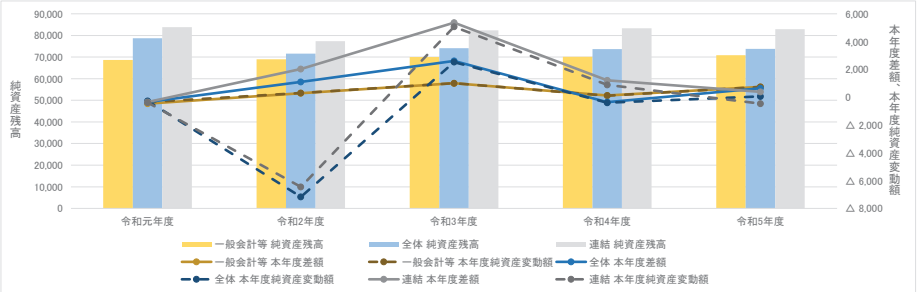
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		97,752	98,415	100,148	99,673	99,398
一般会計等	資産					
	負債	29,052	29,414	30,139	29,549	28,535
全体	資産	126,571	132,010	134,395	132,414	130,221
	負債	47,827	60,435	60,298	58,714	56,470
連結	資産	142,655	148,412	153,785	152,876	150,017
	負債	58,854	71,066	71,376	69,578	67,180



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が275百万円の減、負債が1,014百万円の減となった。金額の変動が大きいものは、資産では、事業用資産において、建物や工作物の新規取得があったものの、減価償却費の増加が上回り、323百万円の減少となった。また、負債では、地方債において、臨時財政対策債の減により、1,044百万円の減少となった。今後地方債の償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設の整理統合などに努める。
国民健康保険特別会計等の4つの特別会計を連結した全体では、前年度末から、資産は2,193百万円の減、負債は2,244百万円の減となった。下水道事業特別会計のインフラ資産や地方債を計上したことなどにより、一般会計等と比較して、資産が30,823百万円、負債が27,935百万円増加している。
一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、前年度末から、資産が2,859百万円の減、負債は2,398百万円の減となった。西秋川衛生組合のごみ・し尿に係る工作物や阿佐留病院企業団の病院施設に係る資産、また、その取得の財源として発行した地方債等の負債を計上したこと等から、一般会計等と比較して、資産が50,619百万円、負債が38,645百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

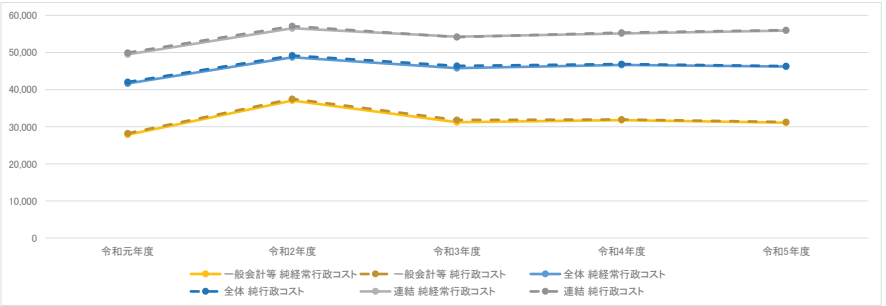
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 464	287	1,005	119	745
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 355	301	1,008	115	739
	純資産残高	68,700	69,001	70,009	70,124	70,863
全体	本年度純資産変動額	△ 348	1,097	2,609	△ 357	638
	純資産残高	78,743	71,574	74,097	73,700	73,751
連結	本年度純資産変動額	△ 348	2,025	5,363	1,213	382
	純資産残高	83,800	77,346	82,409	83,298	82,837



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が31,987百万円となり、純行政コストが31,242百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は745百万円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は739百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が14,988百万円増加し46,975百万円となったものの、純行政コストも15,095百万円増加し46,337百万円となったため、本年度差額は638百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は51百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して2,888百万円の増となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の収収等に加え、阿佐留病院企業団や西秋川衛生組合の国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が24,419百万円増加し56,406百万円となった。また、純行政コストも2,782百万円増加し56,024百万円となった。財源が純行政コストを上回り、本年度差額は382百万円となった。更に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は461百万円の減となり、純資産残高は、一般会計等と比較して11,974百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

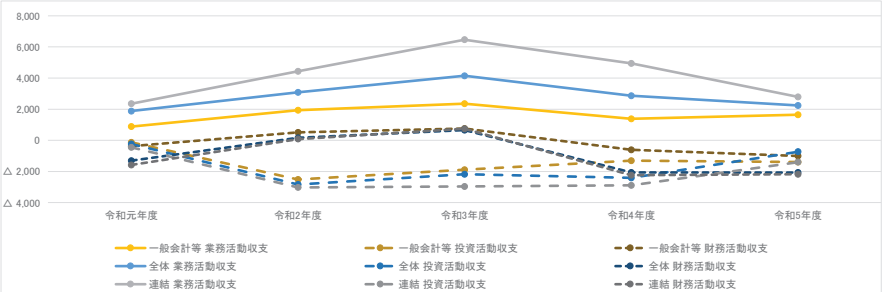
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		27,830	37,035	31,218	31,746	31,112
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	28,207	37,509	31,809	31,961	31,242
全体	純経常行政コスト	41,655	48,696	45,798	46,639	46,206
	純行政コスト	42,032	49,182	46,389	46,855	46,337
連結	純経常行政コスト	49,493	56,524	54,277	55,120	55,887
	純行政コスト	49,943	57,098	54,144	55,343	56,024



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,690百万円となり、前年度と比較して620百万円の減となった。これは、国都支出金返還金の減などによるものである。経常収益は1,579百万円で、前年度と比較して14百万円の増となった。この結果、臨時損失及び臨時利益も含めた純行政コストは、前年度から719百万円の減となった。
全体では、経常費用は、介護保険特別会計の人員費や下水道事業特別会計の地方債利子等が計上されていることなどから、一般会計等よりも16,048百万円増加している。経常収益において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されていることなどから、一般会計等よりも953百万円増加し、この結果、純行政コストは一般会計等と比較して15,095百万円の増となった。
連結では、経常収益が、阿佐留病院企業団の医薬収益等の計上により、一般会計等よりも12,719百万円増加し、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等よりも37,494百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して24,782百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		880	1,935	2,354	1,376	1,637
一般会計等	業務活動収支	△ 130	△ 2,518	△ 1,886	△ 1,304	△ 1,394
	投資活動収支	△ 381	505	756	△ 611	△ 1,008
全体	業務活動収支	1,882	3,089	4,149	2,868	2,239
	投資活動収支	△ 240	△ 2,841	△ 2,177	△ 2,414	△ 735
連結	業務活動収支	△ 1,303	162	657	△ 2,083	△ 2,073
	投資活動収支	2,351	4,441	6,463	4,944	2,794
連結	業務活動収支	△ 451	△ 3,030	△ 2,967	△ 2,890	△ 1,404
	投資活動収支	△ 1,590	80	745	△ 2,242	△ 2,186

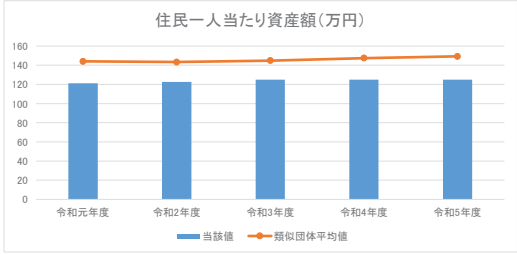


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,637百万円だったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金取崩収入の減少などにより△1,394百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回り△1,008百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から765百万円減少し、534百万円となった。
全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて602百万円増加し、2,239百万円となった。投資活動収支は、下水道管整備などにより△735百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより、△2,073百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から569百万円減少し、1,774百万円となった。
連結では、業務活動収支は、阿佐留病院企業団の医薬収益が業務収入に計上されること等から、一般会計等と比べて1,157百万円増加し、2,794百万円となっている。投資活動収支では、西秋川衛生組合でし尿処理施設の整備を行ったことなどにより、公共施設等整備費支出が増加したことなどから△1,404百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより△2,186百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から790百万円減少し、6,340百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

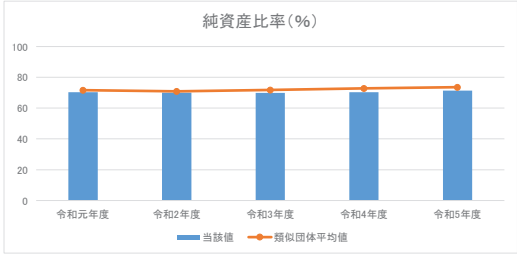
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,775,201	9,841,513	10,014,847	9,967,334	9,939,829
人口	80,667	80,221	80,112	79,807	79,513
当該値	121.2	122.7	125.0	124.9	125.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

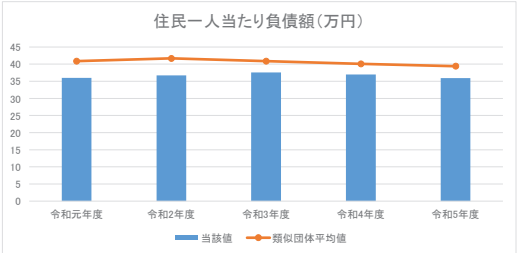
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	68,700	69,001	70,009	70,124	70,863
資産合計	97,752	98,415	100,148	99,673	99,398
当該値	70.3	70.1	69.9	70.4	71.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

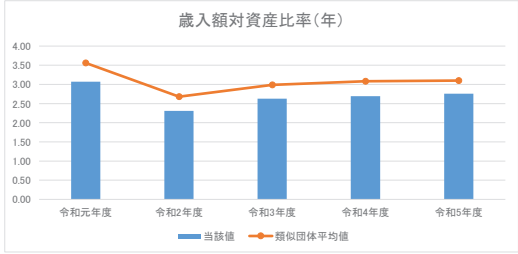
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,905,196	2,941,416	3,013,924	2,954,927	2,853,528
人口	80,667	80,221	80,112	79,807	79,513
当該値	36.0	36.7	37.6	37.0	35.9
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

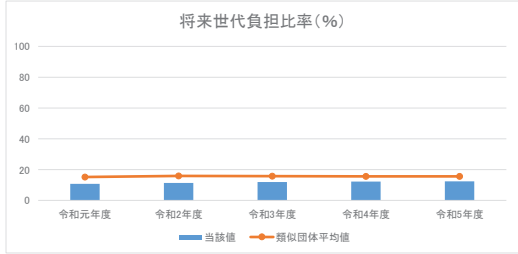
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	97,752	98,415	100,148	99,673	99,398
歳入総額	31,812	42,614	38,080	37,037	35,977
当該値	3.07	2.31	2.63	2.69	2.76
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,148	10,610	11,115	11,298	11,303
有形・無形固定資産合計	93,605	93,769	93,335	92,380	91,796
当該値	10.8	11.3	11.9	12.2	12.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

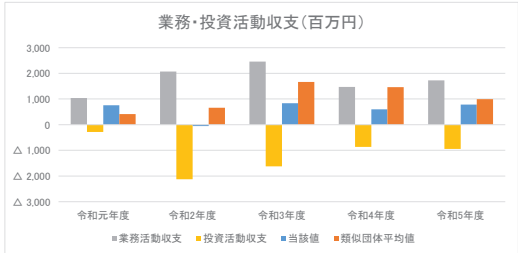
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,041	2,068	2,460	1,468	1,728
投資活動収支 ※2	△ 283	△ 2,124	△ 1,624	△ 865	△ 945
当該値	758	△ 56	836	603	783
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

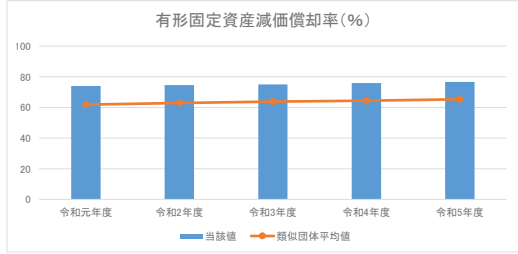
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,501	92,064	93,709	95,346	96,993
有形固定資産 ※1	122,302	123,565	124,918	125,682	126,695
当該値	74.0	74.5	75.0	75.9	76.6
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

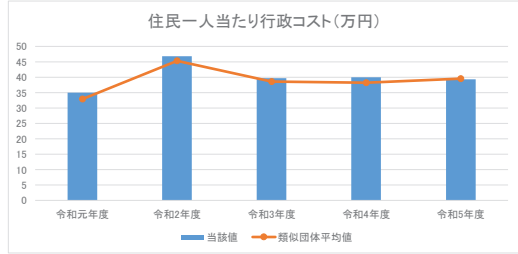
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

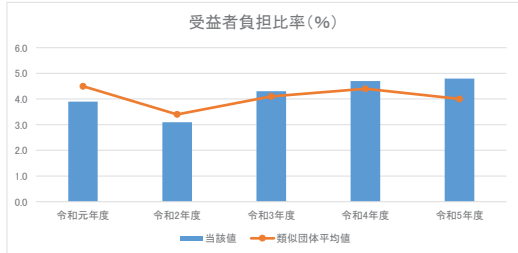
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,820,704	3,750,882	3,180,862	3,196,144	3,124,249
人口	80,667	80,221	80,112	79,807	79,513
当該値	35.0	46.8	39.7	40.0	39.3
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,132	1,202	1,398	1,564	1,579
経常費用	28,962	38,237	32,617	33,310	32,690
当該値	3.9	3.1	4.3	4.7	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、新規に取得した資産が多かったことなどにより0.1万円増加し、依然として類似団体平均と比較すると低く推移している。
歳入額対資産比率については、資産合計よりも国県等補助金収入の減少率が大きいことから、前年度と比べて0.07年増加した。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.7ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
今後も公共施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の整理統合を図るなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産残高が減少し、資産合計が増加となったため、前年度と比べて0.9ポイント増加した。類似団体平均と比較すると低く推移している。
将来世代負担比率については、前年度と比べて0.1ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑えるとともに、繰上償還の実施などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、武蔵引田駅北口土地区画整理事業における物件補償費が減少したことなどにより、前年度と比べて0.7ポイントの減少となったものの、類似団体平均を若干上回った。今後、新学校給食センター整備事業や公共施設の老朽化対策が控えているとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、補助金・負担金の適正化や事務事業の見直しに努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還額が発行額を上回り、残高が減少したため、前年度に比べて、1.1万円減少している。
基礎的財政収支については業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、783百万円のプラスとなった。業務活動収支は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業物件補償費が前年度と比較して減少していることなどにより、収支が260百万円のプラスとなった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度と比較して増加していることなどにより、収支が80百万円のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.8%で、類似団体平均を上回っている。
令和5年度においては、武蔵引田駅北口土地区画整理事業における物件補償費が減少した。
今後、介護保険特別会計への繰出金などの社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担比率を維持していくためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。
公共施設の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

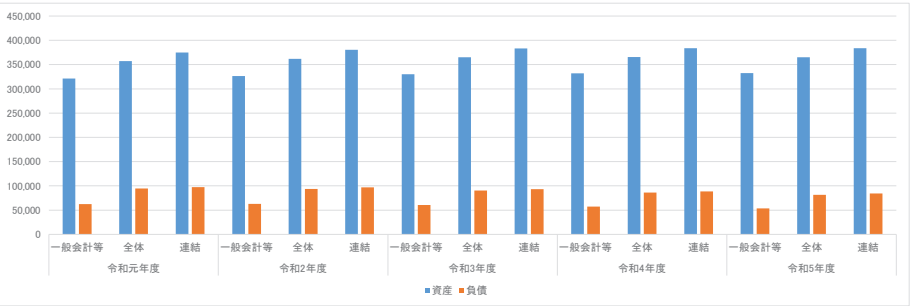
団体名 東京都西東京市
団体コード 132292

人口	205,899 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	981 人
面積	15.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,080,193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

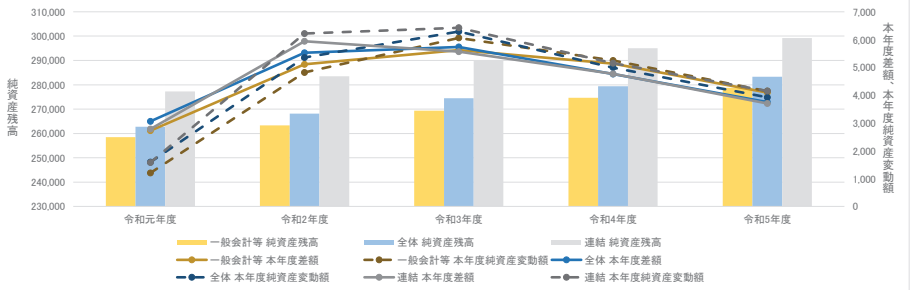
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		321,113	326,447	330,171	332,099	332,488
一般会計等	資産					
	負債	62,609	63,122	60,787	57,469	53,710
全体	資産	357,375	362,009	364,871	365,507	364,878
	負債	94,596	93,875	90,446	86,090	81,535
連結	資産	374,700	380,274	383,091	383,660	383,642
	負債	97,461	96,817	93,210	88,630	84,458



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から389百万円の増加(0.12%増)となった。有形固定資産は減価償却等により減少したものの、基金の増加により資産総額は増加となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、当該年度の前年度末から3,759百万円の減少(6.54%減)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、借入抑制により地方債発行額が償還額を下回り、3,856百万円減少した。
下水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等に比べて、特別会計等の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は32,390百万円多くなっている。
柳井園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べて、資産総額は51,154百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

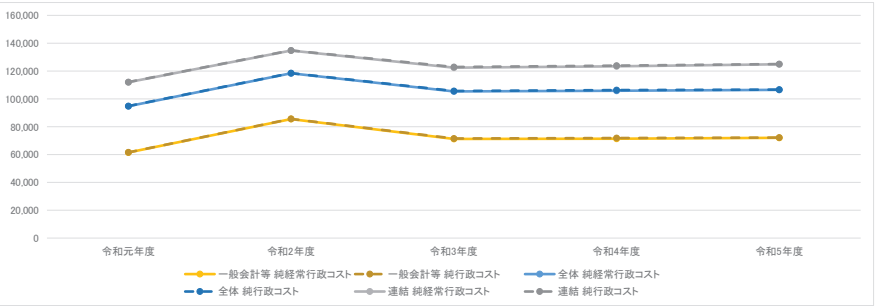
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,724	5,109	5,623	5,135	4,096
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	1,203	4,821	6,059	5,246	4,147
全体	純資産残高	258,504	263,325	269,384	274,630	278,777
	本年度差額	3,059	5,525	5,735	4,759	3,752
連結	純資産残高	262,780	268,134	274,425	279,417	283,343
	本年度差額	2,781	5,940	5,565	4,767	3,705
連結	本年度純資産変動額	1,577	6,218	6,425	5,149	4,154
	純資産残高	277,238	283,456	289,881	295,030	299,184



分析:
一般会計等においては、国県等補助金や収税等の財源(76,223百万円)が純行政コスト(72,127百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,096百万円、純資産変動額は4,147百万円となった。今後も徴収体制の強化等による収税等の増加に努める。
本年度差額は、前年度比で1,039百万円の減少(20.23%減)となった。財源が減少した一方、純行政コストが増加したことによるものである。
純資産変動額は、前年度比で1,099百万円の減少(20.95%減)となった。
全体においては、一般会計等に比べて、国県等補助金や収税等の財源が34,194百万円多くなり、本年度差額は344百万円、純資産変動額は221百万円の減少となった。
連結においては、一般会計等に比べて、国県等補助金や収税等の財源が52,478百万円多くなり、本年度差額は391百万円の減少、純資産変動額は7百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

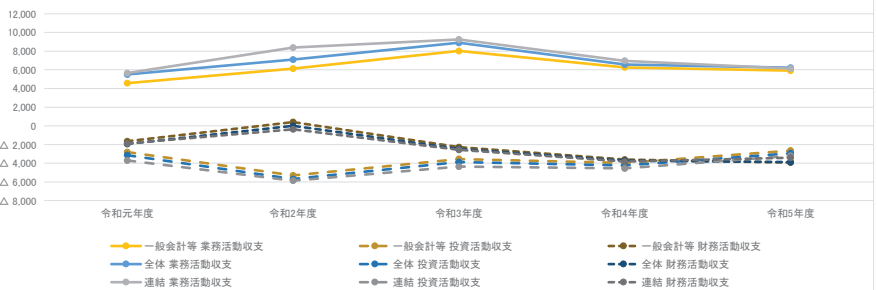
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		61,486	85,490	71,183	71,399	72,011
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	61,552	85,607	71,585	71,941	72,127
全体	純経常行政コスト	94,722	118,390	105,300	105,781	106,548
	純行政コスト	94,837	118,507	105,702	106,322	106,665
連結	純経常行政コスト	111,975	134,719	122,436	123,344	124,875
	純行政コスト	112,090	134,837	122,835	123,886	124,996



分析:
一般会計等においては、経常費用74,926百万円のうち、人件費等の業務費用は30,750百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は44,176百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。令和5年度は、物件費等が減少したものの、社会保障給付等の増加により移転費用が増加した。経常費用の中で、社会保障給付(25,922百万円)の占める割合が最も高く、純行政コストの35.94%を占めている。今後も社会保障給付の純行政コストに占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康応援事業の推進等により、経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等に比べて、経常費用は36,717百万円多く、経常収益は2,179百万円多くなり、純行政コストは、34,538百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等に比べて、経常費用は57,778百万円多く、経常収益は4,914百万円多くなり、純行政コストは、52,869百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,570	6,132	8,029	6,265	5,923
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,810	△ 5,311	△ 3,550	△ 3,977	△ 2,655
全体	財務活動収支	△ 1,641	402	△ 2,275	△ 3,607	△ 3,935
	業務活動収支	5,507	7,100	8,904	6,571	6,232
連結	投資活動収支	△ 3,140	△ 5,692	△ 3,887	△ 4,237	△ 2,941
	財務活動収支	△ 1,940	5	△ 2,470	△ 3,743	△ 3,878
連結	業務活動収支	5,656	8,385	9,255	6,967	6,122
	投資活動収支	△ 3,716	△ 5,872	△ 4,371	△ 4,950	△ 3,211
連結	財務活動収支	△ 1,886	△ 369	△ 2,566	△ 3,821	△ 3,412

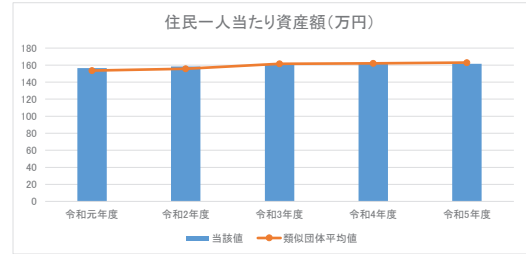


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,923百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路3・4・24号線整備事業等の減少により、▲2,655百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,935百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から666百万円減少し、2,854百万円となった。今後も、地方債償還額の範囲内に地方債発行収入を抑制し、財政の健全化を図る。
全体においては、一般会計等に比べて、業務活動収支は309百万円多くなり、投資活動収支は、286百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から586百万円減少し、4,506百万円となった。
連結においては、一般会計等に比べて、業務活動収支は199百万円多くなり、投資活動収支は556百万円少なくなり、財務活動収支は523百万円多くなった。本年度末資金残高は、前年度から499百万円減少し、6,410百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

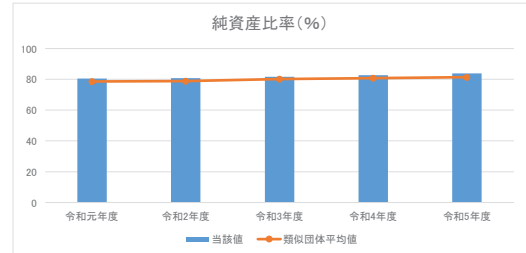
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,111,298	32,644,723	33,017,102	33,209,900	33,248,800
人口	205,125	206,047	205,805	205,876	205,899
当該値	156.5	158.4	160.4	161.3	161.5
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

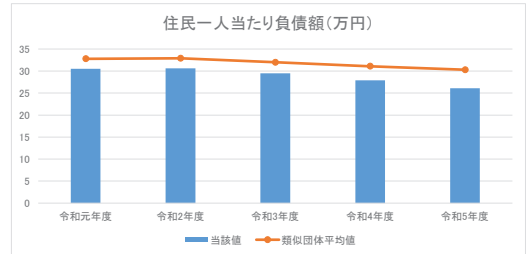
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	258,504	263,325	269,384	274,630	278,777
資産合計	321,113	326,447	330,171	332,099	332,488
当該値	80.5	80.7	81.6	82.7	83.8
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

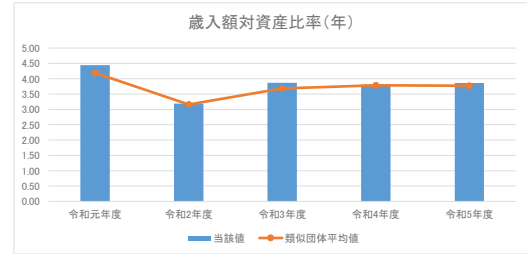
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,260,897	6,312,238	6,078,689	5,746,900	5,371,000
人口	205,125	206,047	205,805	205,876	205,899
当該値	30.5	30.6	29.5	27.9	26.1
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

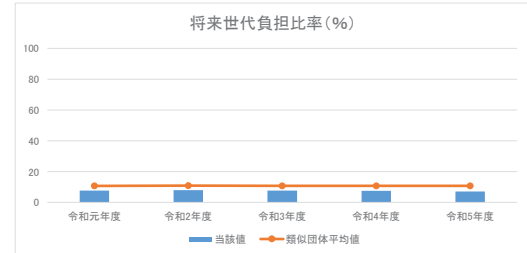
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	321,113	326,447	330,171	332,099	332,488
歳入総額	72,375	102,375	85,322	87,206	86,039
当該値	4.44	3.19	3.87	3.81	3.86
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,421	24,630	24,038	23,313	22,202
有形・無形固定資産合計	310,027	312,433	311,729	312,299	312,275
当該値	7.6	7.9	7.7	7.5	7.1
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

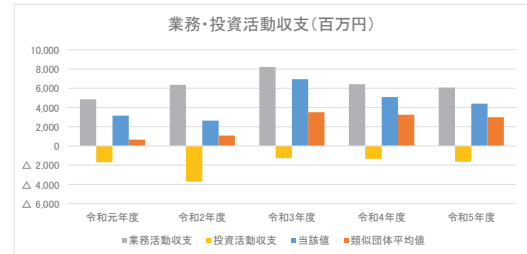
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,848	6,350	8,203	6,415	6,058
投資活動収支 ※2	△ 1,696	△ 3,720	△ 1,258	△ 1,336	△ 1,653
当該値	3,152	2,630	6,945	5,079	4,405
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

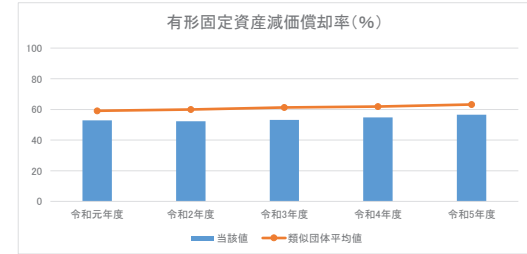
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,620	59,360	60,504	63,373	66,147
有形固定資産 ※1	107,235	113,626	113,896	115,719	117,066
当該値	52.8	52.2	53.1	54.8	56.5
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

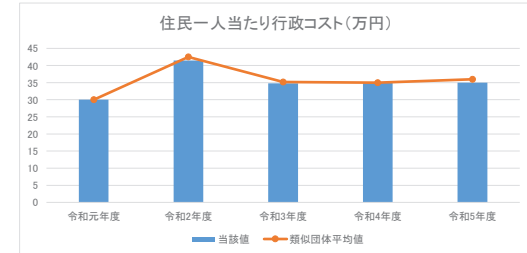
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

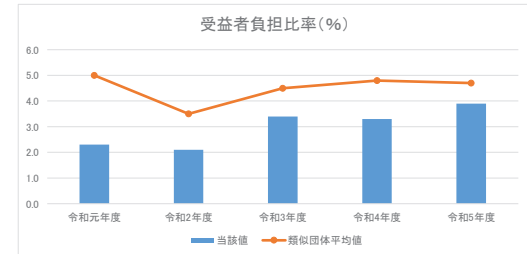
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,155,171	8,560,685	7,158,539	7,194,100	7,212,700
人口	205,125	206,047	205,805	205,876	205,899
当該値	30.0	41.5	34.8	34.9	35.0
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,419	1,878	2,515	2,426	2,915
経常費用	62,905	87,368	73,698	73,825	74,926
当該値	2.3	2.1	3.4	3.3	3.9
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄: 1. 資産の状況 歳入額対資産比率は、主に基金の増加により資産合計が増加したものの、歳入総額は減少したため、比率は前年度から0.05ポイント増加した。類似団体平均は上回っている。 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。 2. 資産と負債の比率 純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。 今後も地方債発行を抑制しながら持続可能な自治体経営を目指す。 3. 行政コストの状況 住民一人当たり行政コストは、前年度と同程度である。事業の見直しを図りながら経常費用を抑制し、安定的な財源の確保に努め経常収益の向上を目指す。 4. 負債の状況 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより、前年度から減少した。 業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。 5. 受益者負担の状況 令和5年度の受益者負担比率は、第三次みちづり・まちづくりパートナー事業都負担収入の増加により、経常収益の伸び率が経常費用の伸び率を上回ったため、前年度より0.6ポイント増加した。当市の比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

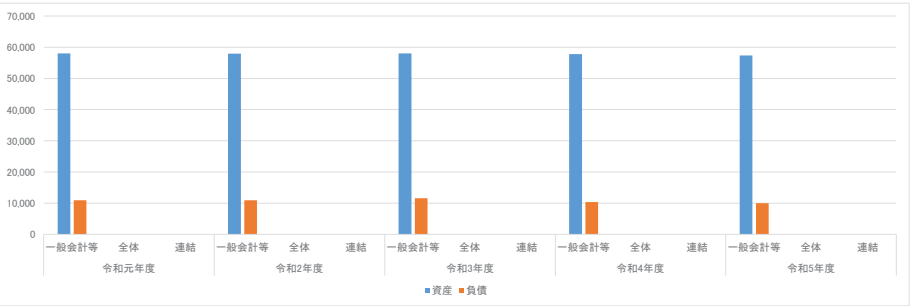
団体名 東京都瑞穂町
団体コード 133035

人口	32,062 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	16.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,532,655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

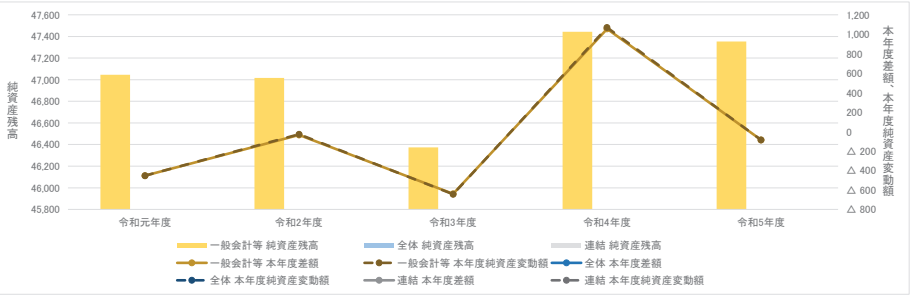
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	57,987	57,966	57,996	57,826	57,355
全体	資産	10,942	10,950	11,623	10,384	10,001
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
資産の部では、新庁舎に加えて図書館の減価償却が始まったことにより有形固定資産が減少した。また流動資産も、財政調整基金の取崩しや、未収金の増加により減少した。一方で、投資その他の資産は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の積立などにより増加した。資産合計としては、前年度比で471百万円の減少(-0.8%)となった。
負債の部では、地方債の返済などにより、前年度比で383百万円の減少(△3.7%)となった。
資産の部から負債の部を引いたものである純資産の部は88百万円の減少(0.2%)となった。資産合計に占める負債合計は約17.4%と、前年度比0.6ポイント減少した。

3. 純資産変動の状況

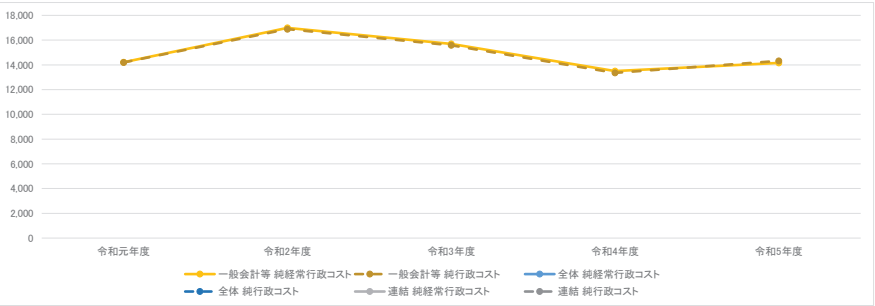
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 454	△ 34	△ 640	1,055	△ 87
全体	本年度純資産変動額	△ 454	△ 28	△ 644	1,069	△ 87
	純資産残高	47,045	47,016	46,373	47,442	47,354
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収や国都補助金等の財源(14,242百万円)が純行政コスト(14,329百万円)を下回っており、本年度差額は△87百万円となった。純資産残高も同様に87百万円の減少となっている。
純資産のうち、固定資産は有形固定資産の減価償却などにより、442百万円の減少(△0.8%)となり、余剰分(不足分)354百万円の増加となった。
引き続き、地方税の徴収業務の強化に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

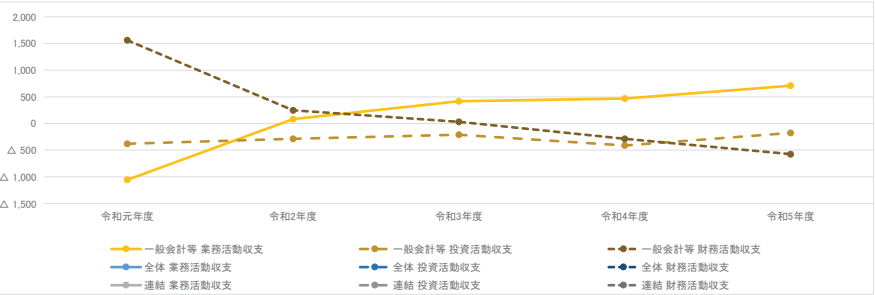
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	14,203	16,988	15,696	13,499	14,155
全体	純経常行政コスト	14,200	16,890	15,579	13,352	14,329
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
純行政コストは、14,329百万円で純行政コストに占める受益者負担金等の収益の割合は2.8%に過ぎず、純行政コストの多くが受益者負担金以外の地方税などで賄われているのが現状である。
一般会計等においては、経常費用は14,514百万円となり前年度比629百万円の増額(+4.5%)となった。全体のうち、人件費(職員給与費、退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額等)は2,246百万円(15.5%)、物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)が5,937百万円(40.9%)、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)は6,084百万円(41.9%)となっている。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 1,056	84	418	469	708
全体	財務活動収支	△ 379	△ 285	△ 211	△ 412	△ 176
	業務活動収支	1,561	247	33	△ 287	△ 574
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支の部の支出は、物件費等支出が5,127百万円と最も多く、次いで補助金等支出が2,508百万円、人件費支出が2,311百万円となった。収入は、税収等収入が9,090百万円と最も多く、次いで国都等補助金収入が5,022百万円となった。業務活動収支の部は708百万円の黒字となった。
投資活動収支の部の支出は、公共施設等整備費支出が107百万円、基金積立金支出が727百万円となった。収入は、基金取崩収入が516百万円、公共施設等整備に係る国都等補助金収入が95百万円、資産売却収入が47百万円となった。
財務活動収支の部の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、財務活動収支は△574百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、423百万円となった。
上記のような状況であるが、現状は行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保などといった財源の確保に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,798,714	5,796,649	5,799,617	5,782,618	5,735,546
人口	32,824	32,568	32,328	32,161	32,062
当該値	176.7	178.0	179.4	179.8	178.9
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

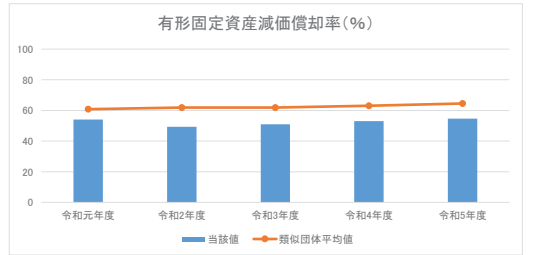
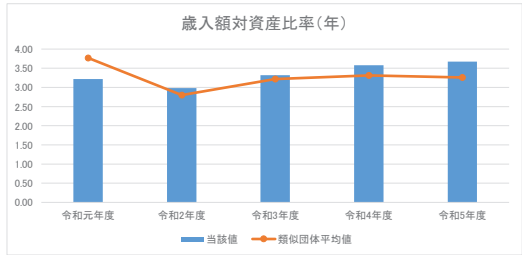
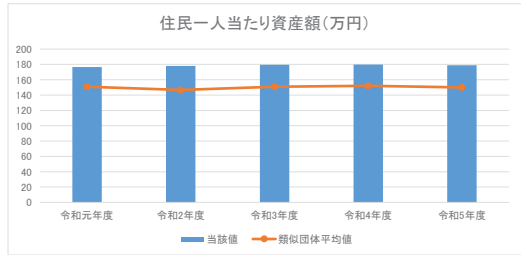
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,987	57,966	57,996	57,826	57,355
歳入総額	18,033	19,429	17,457	16,174	15,643
当該値	3.22	2.98	3.32	3.58	3.67
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,019	14,566	15,095	15,751	16,192
有形固定資産 ※1	25,907	29,537	29,625	29,706	29,646
当該値	54.1	49.3	51.0	53.0	54.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

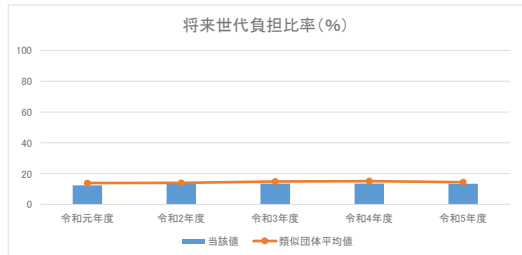
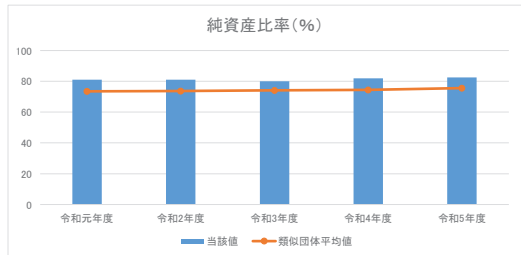
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,045	47,016	46,373	47,442	47,354
資産合計	57,987	57,966	57,996	57,826	57,355
当該値	81.1	81.1	80.0	82.0	82.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,447	6,901	6,965	6,875	6,738
有形・無形固定資産合計	51,796	51,974	51,533	50,960	50,296
当該値	12.4	13.3	13.5	13.5	13.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

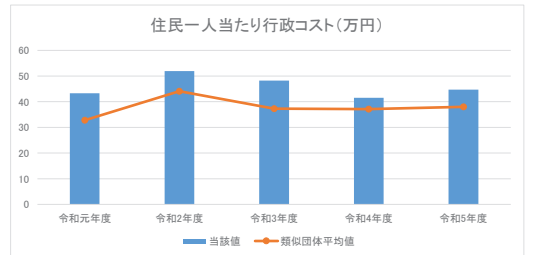
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,419,970	1,689,033	1,557,903	1,335,171	1,432,946
人口	32,824	32,568	32,328	32,161	32,062
当該値	43.3	51.9	48.2	41.5	44.7
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

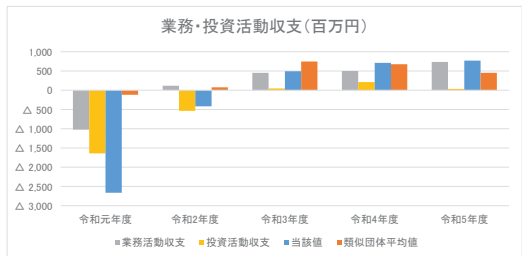
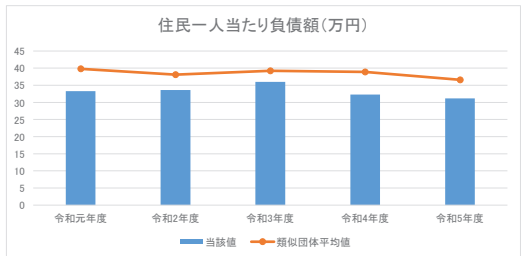
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,094,239	1,095,021	1,162,343	1,038,440	1,000,117
人口	32,824	32,568	32,328	32,161	32,062
当該値	33.3	33.6	36.0	32.3	31.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,023	114	449	497	734
投資活動収支 ※2	△ 1,640	△ 535	43	210	35
当該値	△ 2,663	△ 421	492	707	769
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

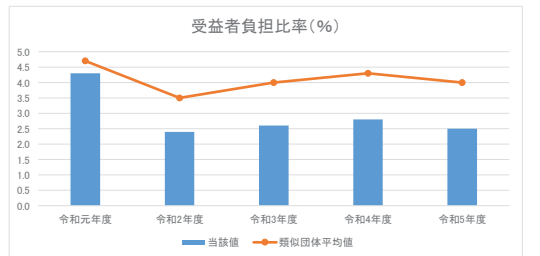
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	637	409	418	385	359
経常費用	14,840	17,397	16,115	13,885	14,514
当該値	4.3	2.4	2.6	2.8	2.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、資産合計は大きく変化はないものの、歳入総額が減少したことにより、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値に対して低く、施設の更新時期まで期間がある公共施設が多いが、近い将来の更新時期に対応できるよう計画的な管理を行わなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、やや類似団体を上回っているが、近年あまり変化のない状況である。将来世代負担比率は、同水準であるが類似団体平均を下回っている。今後、町所有施設の改修などに伴う地方債の発行も見込まれるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。近年の数値の動きから、行政コストの増減、人口の減少などについては、類似団体と同様の傾向となっていることが伺えるが、今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行っていると考えられる。しかし、近年新庁舎建設事業債を発行していることに加え、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業は順調に進んでいるものの事業の執行にあたっての公債費は増加傾向である。令和5年度の基礎的財政収支は、業務活動収支が734百万円、投資活動収支が35百万円であったため、769百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げ、使用料収入を増加させる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

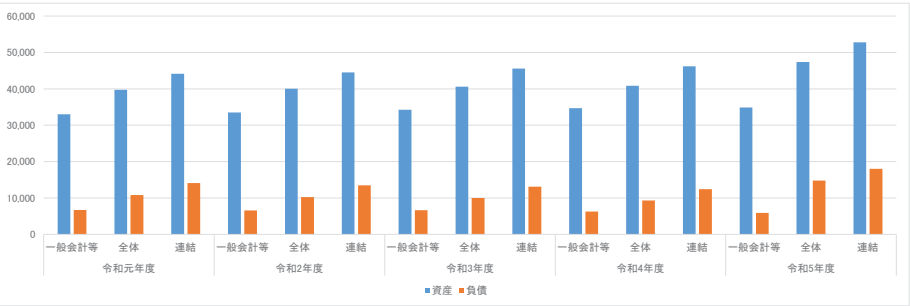
団体名 東京都日の出町
団体コード 133051

人口	16,300 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	28.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,671,106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

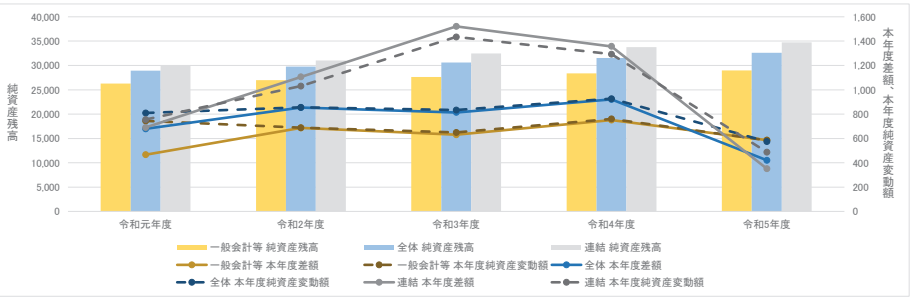
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,986	33,527	34,238	34,679	34,861
	負債	6,706	6,559	6,621	6,302	5,899
全体	資産	39,700	40,027	40,585	40,859	47,386
	負債	10,788	10,259	9,984	9,331	14,801
連結	資産	44,142	44,505	45,564	46,220	52,750
	負債	14,135	13,469	13,093	12,455	18,016



分析:
一般会計等においては資産残高は微増傾向で推移しており、当年度は前年度比で182百万円増加した。下水道事業会計が令和5年度から法適用の公営企業会計に移行するのに伴い支出した出資金100百万円のほか、財政調整基金の増加185百万円等が主な増加要因となっている。
負債残高については、当年度は前年度比で403百万円減少した。主な要因は地方債償還による残高の減少となっている。
全体においても資産残高は微増傾向で推移していたが、当年度は下水道事業会計の法適用に伴って固定資産台帳が刷新されたことにより、資産が前年度比で6,527百万円の大幅な増加となった。一方負債残高についても、前年度比で5,470百万円の大幅な増加となった。下水道事業会計において、法適用によって新たに長期前受金5,994百万円を計上したことが主な要因となっている。
連結は全体の占める割合が大きく、全体と同様の傾向となっている。連結においては資産の9割、負債の8割を全体が占めるようになった。

3. 純資産変動の状況

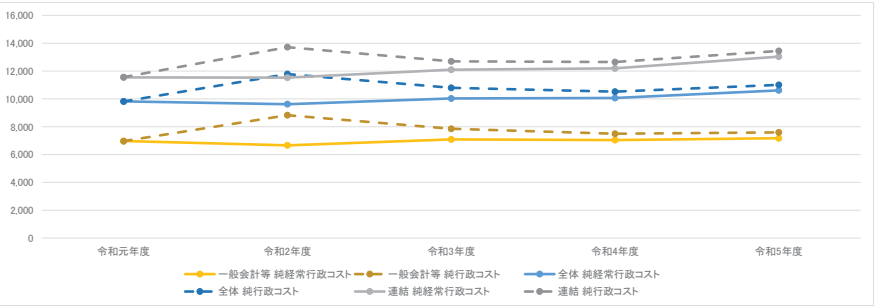
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	466	686	630	751	586
	本年度純資産変動額	744	688	649	760	585
	純資産残高	26,280	26,968	27,617	28,377	28,962
全体	本年度差額	679	854	814	921	421
	本年度純資産変動額	809	856	833	927	575
	純資産残高	28,912	29,768	30,601	31,528	32,585
連結	本年度差額	690	1,106	1,521	1,357	352
	本年度純資産変動額	755	1,030	1,435	1,293	488
	純資産残高	30,007	31,037	32,471	33,765	34,734



分析:
一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は586百万円となり、プラスの値を維持している。
前年度と比較し、東京たま広域資源循環組合地域振興対策費の収入が150百万円減少したこと等が影響し、本年度差額は165百万円程度小さくなっている。
全体においては、本年度差額は421百万円となり、一般会計等より減少幅が大きくなっている。主な要因は下水道事業会計の法適用による純行政コストの増加となっている。
連結対象団体の行政コスト増加に伴い、連結においては本年度差額の減少幅が1,005百万円となり、全体よりもさらに大きくなっている。
なお、上記下水道事業会計の法適用に伴い、全体と連結においては前年度の本年度末純資産残高と、当年度の前年度末純資産残高は一致していない。

2. 行政コストの状況

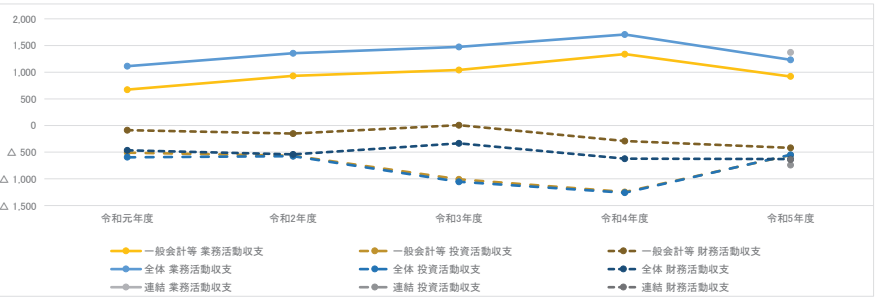
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,975	6,661	7,095	7,037	7,175
	純行政コスト	6,967	8,826	7,858	7,489	7,601
全体	純経常行政コスト	9,822	9,617	10,038	10,069	10,609
	純行政コスト	9,815	11,781	10,802	10,521	11,013
連結	純経常行政コスト	11,550	11,527	12,092	12,196	13,035
	純行政コスト	11,563	13,714	12,701	12,650	13,441



分析:
一般会計等の当年度の純経常行政コストは、前年度比で138百万円増加した。主な要因は経常収益の減少106百万円であり、東京たま広域資源循環組合地域振興対策費の収入が150百万円減少したことが影響している。
全体の純行政コストは11,013百万円で、前年度比492百万円の増加となった。上記一般会計等の要因に加え、下水道事業会計の固定資産台帳が法適用によって刷新され、減価償却費が268百万円増加したことが大きな増加要因となっている。
連結の純行政コストは13,441百万円で、前年度比791百万円の増加と、全体より増加幅が299百万円大きくなっている。阿佐留病院企業団の物件費等の増加、経常収益の減少による行政コストの増加と、後期高齢者医療広域連合の比例連結割合の増加による行政コストの連結額の増加が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	673	932	1,041	1,339	920
	投資活動収支	△ 509	△ 566	△ 1,009	△ 1,246	△ 555
	財務活動収支	△ 86	△ 152	7	△ 292	△ 419
全体	業務活動収支	1,112	1,356	1,474	1,706	1,232
	投資活動収支	△ 594	△ 574	△ 1,055	△ 1,260	△ 548
	財務活動収支	△ 466	△ 542	△ 334	△ 621	△ 629
連結	業務活動収支					1,373
	投資活動収支					△ 739
	財務活動収支					△ 639



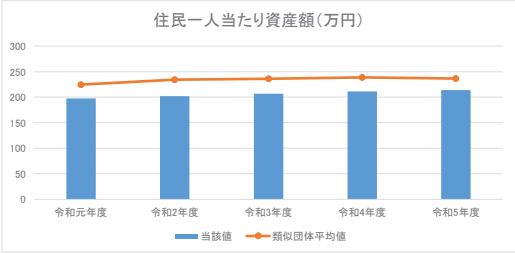
分析:
一般会計等において、業務活動収支は920百万円のプラスとなり、前年度から419百万円減少している。これは経常収益の減少に加え、国や都からの補助金のうち、固定資産取得の財源として投資活動収入となる部分の割合が増加したことによるものである。これに対し、投資活動収支は△555百万円となり、前年度から691百万円、マイナス幅が小さくなっている。上記国や都からの補助金の割合のほか、基金積立支出が減少したことが影響している。
また、財務活動収支は地方債発行収入が前年度に引き続き減少して△419百万円となっており、マイナス幅は前年度比で127百万円増加している。
全体と一般会計等の差は、主に下水道事業特別会計の業務活動収支、財務活動収支である。全体の資金収支計算書においては前年度からの大きな傾向の変化はない。
なお統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

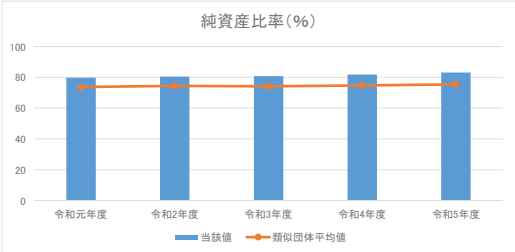
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,298,636	3,352,731	3,423,813	3,467,867	3,486,069
人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
当該値	197.6	202.1	206.9	211.3	213.9
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

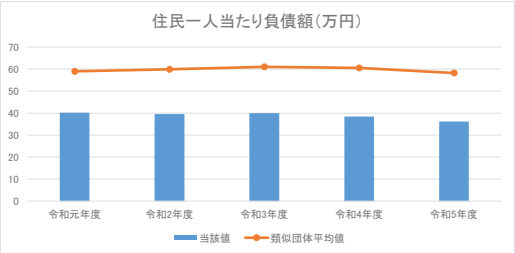
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,280	26,968	27,617	28,377	28,962
資産合計	32,986	33,527	34,238	34,679	34,861
当該値	79.7	80.4	80.7	81.8	83.1
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

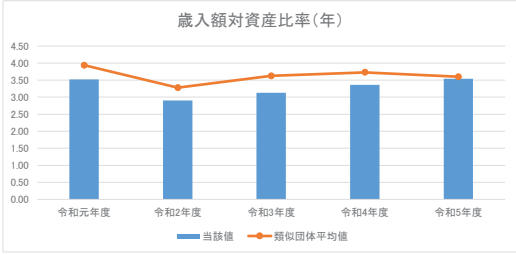
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	670,623	655,895	662,115	630,172	589,903
人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
当該値	40.2	39.5	40.0	38.4	36.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

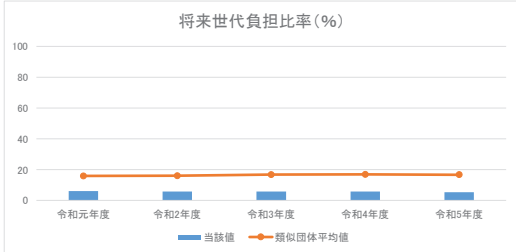
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,986	33,527	34,238	34,679	34,861
歳入総額	9,364	11,546	10,951	10,328	9,835
当該値	3.52	2.90	3.13	3.36	3.54
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,793	1,723	1,726	1,687	1,578
有形・無形固定資産合計	30,038	29,921	29,925	29,812	29,702
当該値	6.0	5.8	5.8	5.7	5.3
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

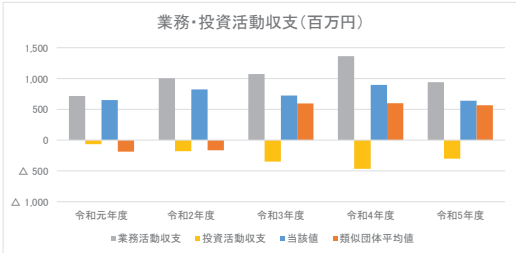
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	716	1,002	1,071	1,364	942
投資活動収支 ※2	△ 67	△ 180	△ 348	△ 466	△ 302
当該値	649	822	723	898	640
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

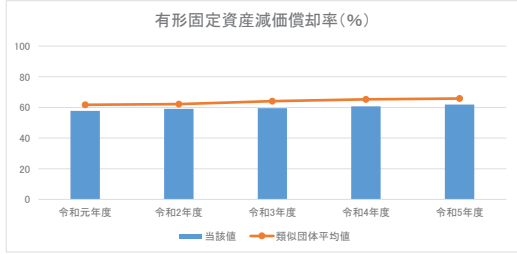
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,453	14,022	14,237	14,849	15,463
有形固定資産 ※1	23,333	23,756	23,947	24,444	24,994
当該値	57.7	59.0	59.5	60.7	61.9
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

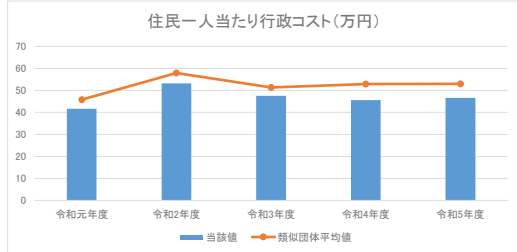
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

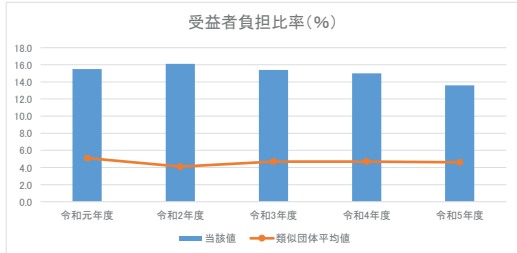
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	696,699	882,568	785,820	748,907	760,143
人口	16,695	16,588	16,549	16,409	16,300
当該値	41.7	53.2	47.5	45.6	46.6
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,275	1,282	1,287	1,242	1,134
経常費用	8,249	7,943	8,382	8,280	8,308
当該値	15.5	16.1	15.4	15.0	13.6
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の住民一人当たり資産額は微増傾向にあり、全体会計としても一般会計等の影響を受けて微増傾向であったが、当年度は下水道事業会計の法適用に伴い固定資産の評価が新され、その影響で全体の資産の増加幅が大きくなっている。

これに対し歳入総額の傾向は大きく変わらないため、全体の歳入額対資産比率は当年度に上昇している。

有形固定資産減価償却率は一般会計等、全体ともに緩やかな上昇傾向にあったが、当年度は同様に下水道事業会計の法適用の影響を受けて全体で低下している。ただし、資産の実態そのものは大きく変動していないことに注意が必要である。

連結の資産額のおよそ9割を全体までで占めているため、連結の資産に関する指標は全体の動きと概ね一致している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるものの、一般会計等よりも全体会計の方が低い傾向にある。これは主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いためであるが、同会計で法適用に伴い長期前受金が新たに計上されたことの影響により、前年度より大きく低下している。

連結の純資産比率について、低下幅は全体よりも小さいものの、全体よりもさらに低い値である。阿伎留病院企業団の純資産比率が21.5%程度となっていることが主な要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける一般会計等と全体の差分は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の給付金等のコストの部分である。これらは前年度から大幅な変動は無く、経年変化は主に一般会計の変化を反映したものととなっている。ただし当年度の全体においては、下水道事業会計の法適用による減価償却費等の増加の影響も表れている。連結の住民一人当たり行政コストは、阿伎留病院企業団の物件費等の増加、経常収益の減少等により、特別定額給付金のあった令和2年度と同程度まで増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等と下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に、一般会計等、全体共に減少傾向にある。当年度は下水道事業会計の法適用に伴い長期前受金が新たに計上されたことの影響により負債が増加し、一人当たり負債額も大きく増加したものの、実態として急激に状況が悪化しているものではない。

また、基礎的財政収支は一般会計等、全体会計共に安定的に黒字となっており、健全な財政運営が保たれた状況となっている。

なお統一した基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成を省略しているため、連結の基礎的財政収支は計算されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて全体会計の数値も動くと考えられ、動向に注視が必要がある。

受益者負担比率は連結の値が大きくなっているが、これは主に連結対象団体における当該比率が、阿伎留病院企業団で70%程度、日の出町サービス総合センターで90%程度となっていることによる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

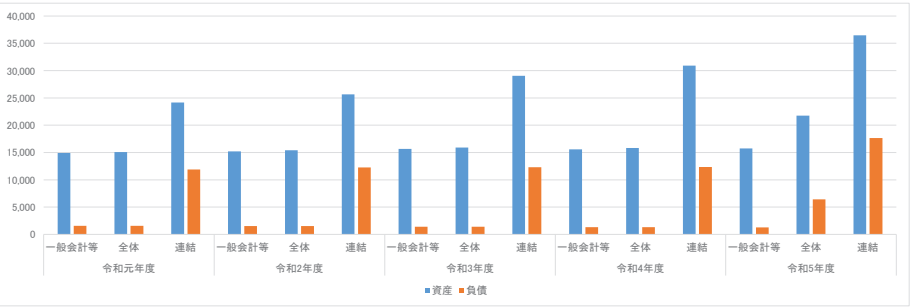
団体名 東京都檜原村
団体コード 133078

人口	1,986 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	105.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,597,332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	△ 3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

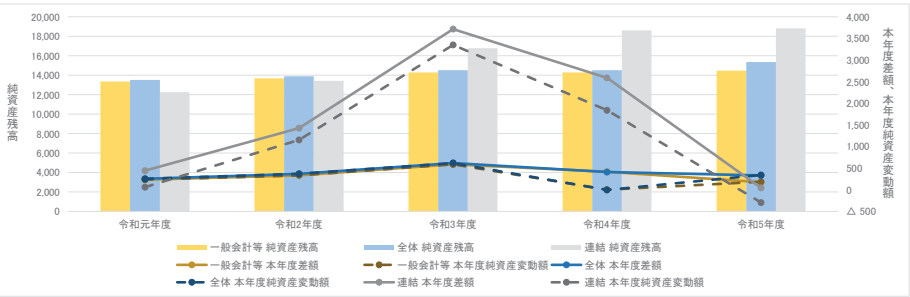
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,918	15,194	15,675	15,579	15,729
	負債	1,569	1,511	1,403	1,306	1,269
全体	資産	15,101	15,411	15,920	15,819	21,775
	負債	1,578	1,520	1,412	1,315	6,423
連結	資産	24,141	25,670	29,070	30,925	36,454
	負債	11,885	12,260	12,313	12,327	17,644



分析:
＜一般会計等＞
(1) 資産
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円の増加(+1.0%)となった。
① 事業用資産の減少
白倉機具庫の建築工事、じゃがいも焼酎製造工場の特産品製造作業施設の建築工事などにより、建物及び建物附属設備と合わせて82百万円増加し、基地局系設備の更新工事、弘沢の海遊歩道の舗装工事、板東沢残土処理場の工事などにより、工作物が122百万円増加した。
翌年度以降の完成となるが、令和5年度に支払った基本設計業務などの委託料については、神戸国際マスの建替工事に係るもの23百万円、移住体験等住宅の建築工事に係るもの6百万円、元郷バス待合所建築工事に係るもの1百万円の合計30百万円を建設仮勘定として固定資産に計上している。
基地局系設備の更新工事に伴う既存の装置の一部除却により工作物が98百万円減少している。
なお、白倉機具庫と村営第2小売住宅の除却については、建物の耐用年数が過ぎていたことから帳簿価額が1円となっていたため、除却に伴う減少額に影響はない。

3. 純資産変動の状況

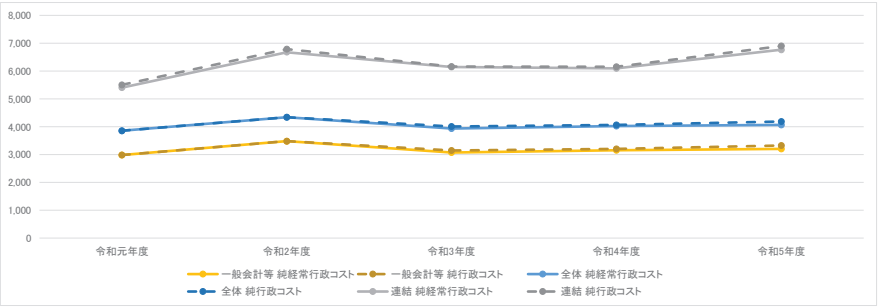
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	232	335	589	417	175
	本年度純資産変動額	232	335	589	2	187
全体	本年度差額	13,348	13,683	14,272	14,273	14,460
	本年度純資産変動額	254	369	618	411	330
連結	本年度差額	13,523	13,891	14,508	14,504	15,352
	本年度純資産変動額	440	1,427	3,715	2,586	44
連結	本年度差額	60	1,153	3,349	1,839	△ 294
	本年度純資産変動額	12,256	13,409	16,759	18,596	18,810



分析:
＜一般会計等＞
・一般会計等においては、財源(3,504百万円)が純行政コスト(3,330百万円)を上回ったことから、本年度差額は175百万円(前年度比▲242百万円)となり、純資産残高は14,460百万円となった。
＜全体会計＞
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料に加えて、令和5年度から簡易水道事業と下水道事業会計が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,016百万円多くなっており(4,520百万円)、純行政コスト(4,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は330百万円(前年度比▲81百万円)となり、純資産残高は15,352百万円となった。
＜連結会計＞
・連結では、阿伎留病院企業団の国庫支出金(1,094百万円)などが含まれることから、全体会計と比べて財源が4,222百万円多くなっており(6,942百万円)、純行政コスト(6,898百万円)を上回ったことから、本年度差額は44百万円(前年度比▲2,542百万円)となり、純資産残高は18,810百万円となった。

2. 行政コストの状況

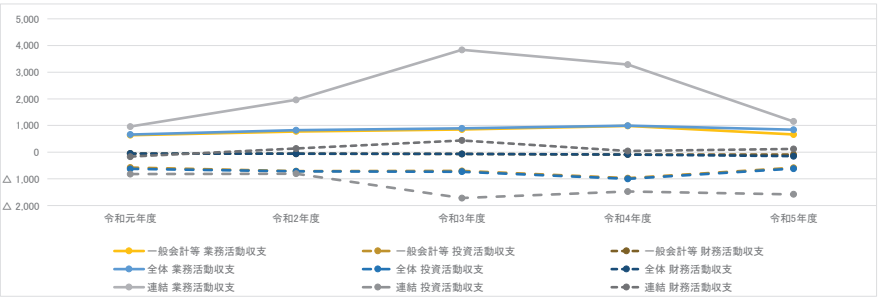
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,983	3,483	3,073	3,154	3,207
	純行政コスト	2,983	3,483	3,148	3,200	3,329
全体	純経常行政コスト	3,856	4,341	3,935	4,021	4,064
	純行政コスト	3,856	4,341	4,010	4,067	4,190
連結	純経常行政コスト	5,404	6,678	6,144	6,096	6,767
	純行政コスト	5,504	6,790	6,159	6,151	6,898



分析:
＜一般会計等＞
(1) 経常費用
・一般会計等においては、経常費用は3,369百万円となり、前年度比68百万円の増加(+2.0%)となった。
① 業務費用
(ア) 人件費等は643百万円で91百万円増加となり、退職手当組合の積立不足額をみなし連結していることから退職手当引当金繰入額が50百万円増加したことが主な要因となった。
(イ) 減価償却費や維持補修費を含む物件費等は1,689百万円で、委託費の34百万円の減少などから17百万円の減少となった。
(ロ) 移転費用
(ハ) 補助金や社会保険給付等の移転費用は1,025百万円補助金等が437百万円となり、前年度比11百万円の減少(▲2.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	636	779	848	985	664
	投資活動収支	△ 576	△ 708	△ 704	△ 972	△ 581
全体	財務活動収支	△ 53	△ 54	△ 63	△ 87	△ 89
	業務活動収支	661	822	891	996	844
連結	投資活動収支	△ 623	△ 716	△ 731	△ 999	△ 615
	財務活動収支	△ 53	△ 54	△ 63	△ 87	△ 148
連結	業務活動収支	962	1,960	3,838	3,288	1,152
	投資活動収支	△ 818	△ 808	△ 1,718	△ 1,471	△ 1,579
連結	財務活動収支	△ 165	136	439	43	118

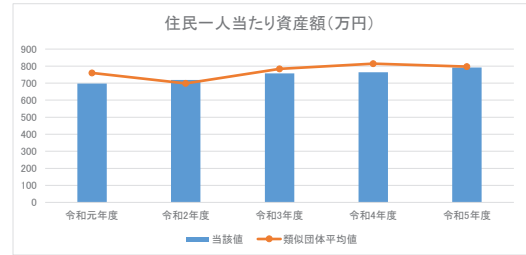


分析:
＜一般会計等＞
・一般会計等においては、業務活動収支は664百万円であったが、投資活動収支については、白倉機具庫、じゃがいも焼酎製造工場の特産品製造作業施設など施設の建設やインフラの整備等を行ったことから▲581百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し144百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄われている状況である。
＜全体会計＞
・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用支出に含まれているが、また、保険料(保健税)や国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多く844百万円となっている。
なお、簡易水道事業と下水道事業会計は、資金収支においては大きな影響とはならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

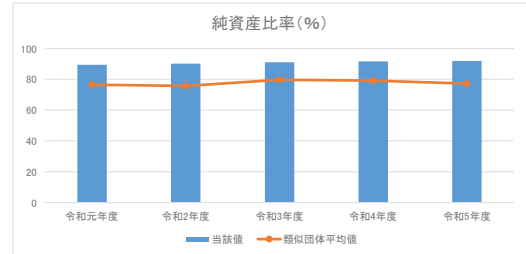
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,491,779	1,519,433	1,567,452	1,557,887	1,572,926
人口	2,138	2,112	2,069	2,038	1,986
当該値	697.7	719.4	757.6	764.4	792.0
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

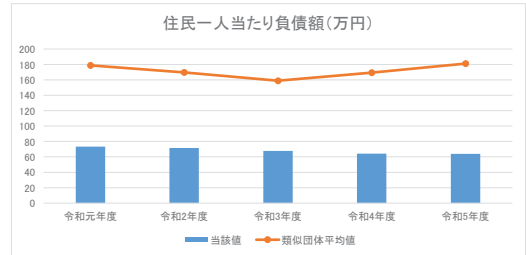
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,349	13,683	14,272	14,273	14,460
資産合計	14,918	15,194	15,675	15,579	15,729
当該値	89.5	90.1	91.0	91.6	91.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

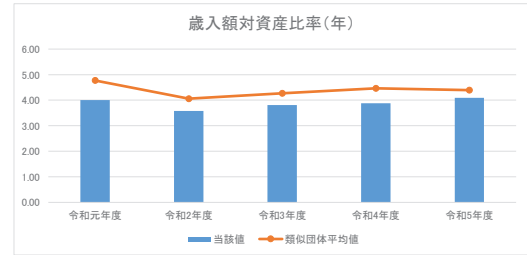
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	156,941	151,089	140,292	130,557	126,903
人口	2,138	2,112	2,069	2,038	1,986
当該値	73.4	71.5	67.8	64.1	63.9
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

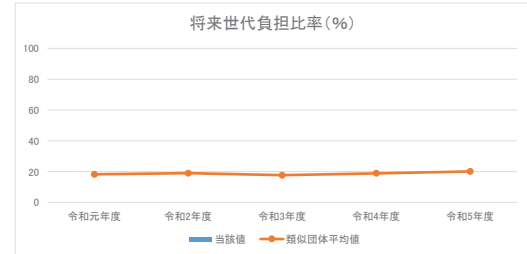
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,918	15,194	15,675	15,579	15,729
歳入総額	3,726	4,250	4,119	4,016	3,842
当該値	4.00	3.58	3.81	3.88	4.09
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	0	3	3	1	2
有形・無形固定資産合計	9,314	9,576	9,960	9,580	9,468
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

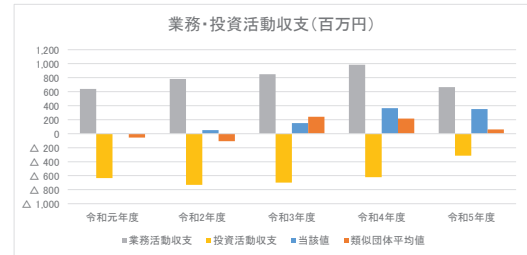
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	641	782	850	986	665
投資活動収支 ※2	△ 634	△ 730	△ 697	△ 620	△ 314
当該値	7	52	153	366	351
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

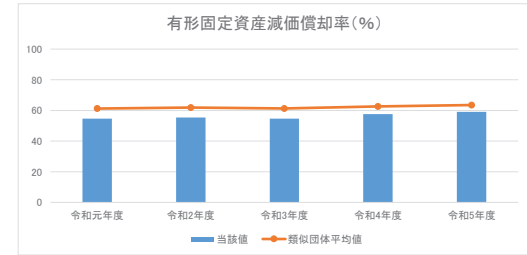
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,711	9,132	9,548	10,265	10,705
有形固定資産 ※1	15,944	16,482	17,446	17,836	18,124
当該値	54.6	55.4	54.7	57.6	59.1
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

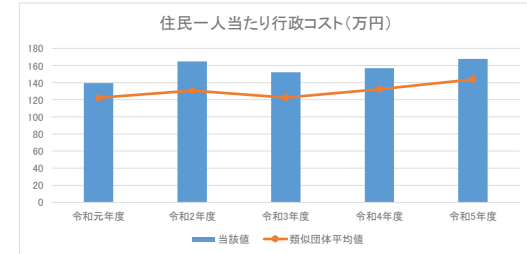
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

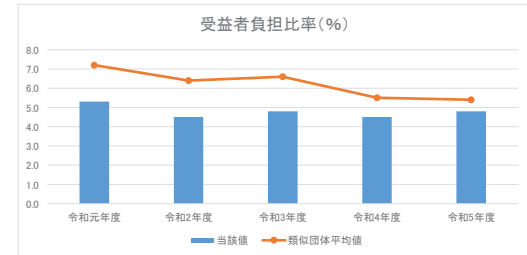
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	298,342	348,291	314,778	320,020	332,900
人口	2,138	2,112	2,069	2,038	1,986
当該値	139.5	164.9	152.1	157.0	167.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	167	166	154	147	163
経常費用	3,151	3,649	3,227	3,301	3,369
当該値	5.3	4.5	4.8	4.5	4.8
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)
類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較すると、白倉機庫車やじゃがいも焼酎製造工場の特産品製造作業施設の建築工事の取得や基地局系設備の更新工事、私沢の滝遊歩道の舗装工事により資産は増加したことから、減価償却による資産の減少があったものの、資産総額は15,039万円増加した。
それに加え、人口が減少したことにより、当該値は27.6万円増加している。

・歳入額対資産比率
類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較すると、資産総額は増加したことから、歳入総額及び人口の減少があったものの、歳入額対資産比率は0.21年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率
類似団体平均と同程度あり、前年度と比較すると1.5%微増している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率
類似団体平均を上回っている。
固定資産の取得に対して、地方債の残高が少ないことが要因となっている。

・将来世代負担比率
特定地方債の残高を控除した地方債が少額なため、将来世代の負担はゼロとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を上回っている。
前年度と比較すると、純行政コストが退職手当引当金に係る人件費が増加したことなどが影響して、10.6万円の増額となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額
類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から横ばいの状態となっている。

・基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、351百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率
類似団体平均を下回っている。
前年度と比較すると、純行政コストが減少したことにより0.3%増加することとなった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都奥多摩町

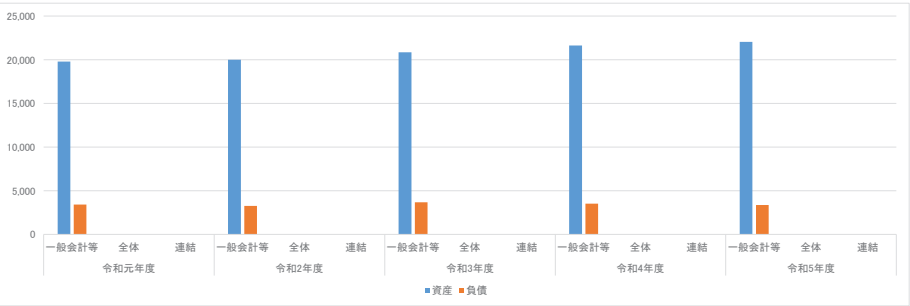
団体コード 133086

人口	4,603 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	225.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,818,816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

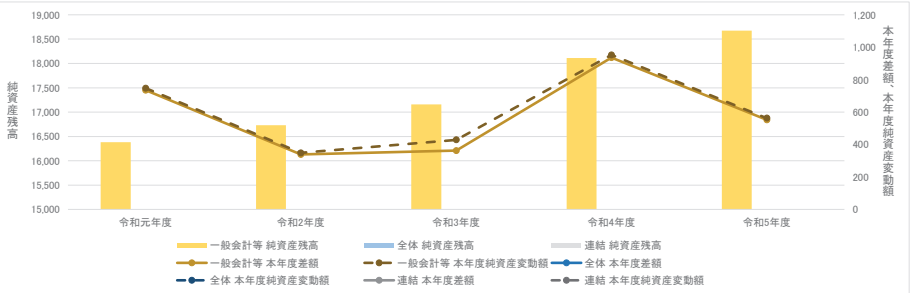
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,794	19,990	20,840	21,629	22,046
	負債	3,414	3,260	3,682	3,519	3,373
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から417百万円(+2.0%)の増加となり、変動の大きいものは基金と事業用資産(建物)である。基金の固定資産分については、庁舎建設基金等の積み立てにより215百万円(+4.7%)増加し、流動資産分については、財政調整基金の取り崩しにより70百万円(-3.8%)減少した。事業用資産については、子育て応援住宅等の整備により、建物が221百万円(+1.4%)増加した。

3. 純資産変動の状況

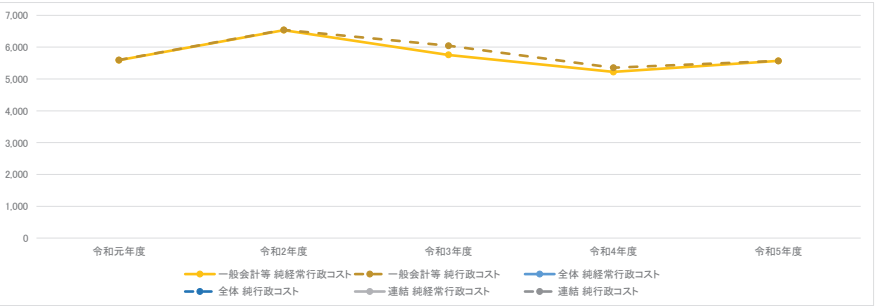
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	735	339	363	936	552
	本年度純資産変動額	748	349	429	953	563
	純資産残高	16,380	16,729	17,158	18,111	18,674
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,120百万円)が純行政コスト(5,569百万円)を上回ったことから、令和5年度の差額は552百万円となり、純資産残高は563百万円の増加となった。今後については、少子高齢化に伴う税收の漸減が継続する見込みである一方、徴収率についても高止まりの状況が続いていることから、国庫の補助金等を積極的に活用することにより、財源を確保していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

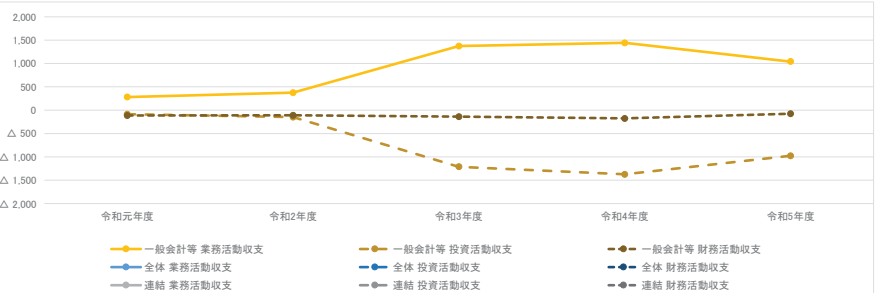
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,589	6,534	5,758	5,224	5,571
	純行政コスト	5,595	6,544	6,047	5,355	5,569
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,184百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,407百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。経常費用において、最も金額が大きいのは物件費(2,600百万円)で、次いで補助金等(973百万円)、他会計への繰出金(884百万円)となっている。物件費や他会計への繰出金については、経常的な支出が多いことより、大幅な削減は困難であるが、事業の見直し等により経費の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	281	375	1,376	1,443	1,042
	投資活動収支	△ 86	△ 146	△ 1,212	△ 1,373	△ 975
	財務活動収支	△ 112	△ 109	△ 137	△ 175	△ 76
	業務活動収支					
全体	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

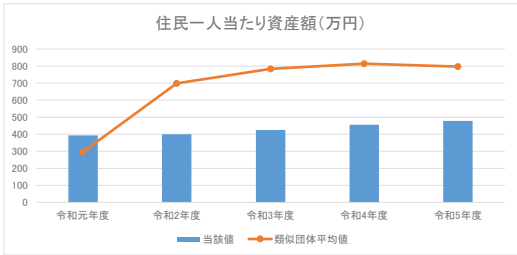


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,042百万円であり、投資活動収支については、子育て応援住宅の整備等を行ったことから、△975百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△76百万円となり、本年度末資金残高は287百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

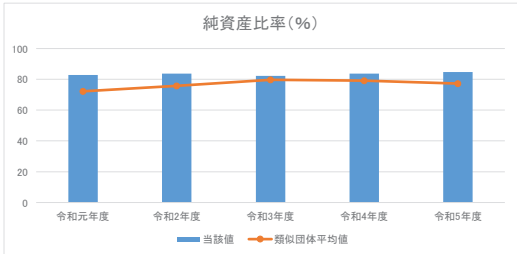
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,979,391	1,998,972	2,083,952	2,162,948	2,204,644
人口	5,038	4,991	4,897	4,746	4,603
当該値	392.9	400.5	425.6	455.7	479.0
類似団体平均値	296.6	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

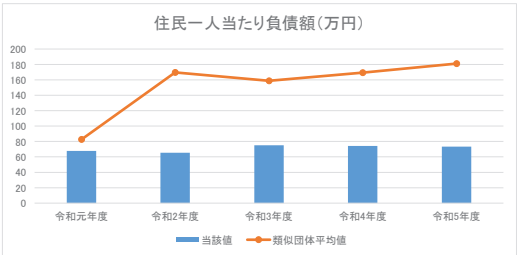
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,380	16,729	17,158	18,111	18,674
資産合計	19,794	19,990	20,840	21,629	22,046
当該値	82.8	83.7	82.3	83.7	84.7
類似団体平均値	72.2	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

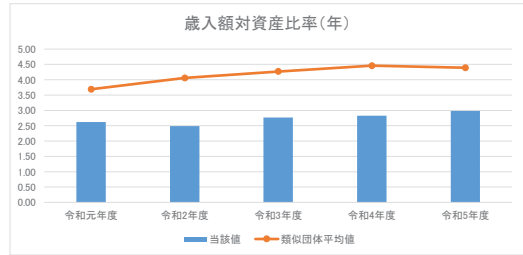
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	341,408	326,043	368,173	351,871	337,250
人口	5,038	4,991	4,897	4,746	4,603
当該値	67.8	65.3	75.2	74.1	73.3
類似団体平均値	82.6	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

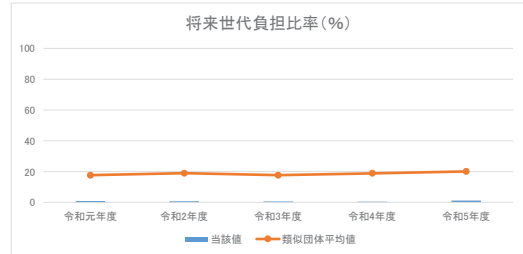
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,794	19,990	20,840	21,629	22,046
歳入総額	7,552	8,021	7,536	7,652	7,386
当該値	2.62	2.49	2.77	2.83	2.98
類似団体平均値	3.69	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	122	105	87	73	168
有形・無形固定資産合計	13,936	13,629	13,773	13,897	14,095
当該値	0.9	0.8	0.6	0.5	1.2
類似団体平均値	17.7	19.0	17.7	18.9	20.1

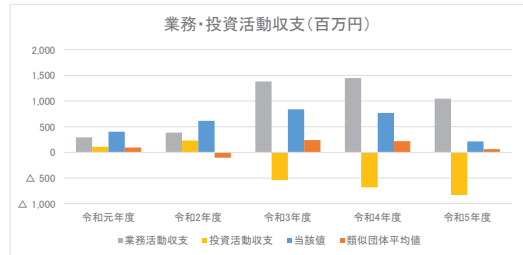
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	293	384	1,382	1,447	1,045
投資活動収支 ※2	109	230	△ 542	△ 680	△ 830
当該値	402	614	840	767	215
類似団体平均値	94.8	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

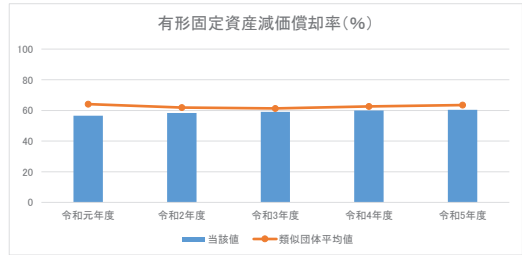
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,180	14,722	15,269	15,827	16,402
有形固定資産 ※1	25,066	25,267	25,850	26,392	27,154
当該値	56.6	58.3	59.1	60.0	60.4
類似団体平均値	64.1	61.8	61.3	62.6	63.5

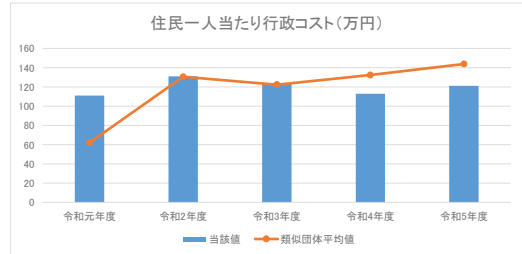
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

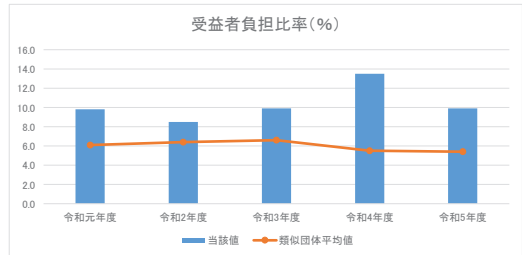
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	559,479	654,392	604,736	535,463	556,862
人口	5,038	4,991	4,897	4,746	4,603
当該値	111.1	131.1	123.5	112.8	121.0
類似団体平均値	62.1	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	608	609	630	812	613
経常費用	6,197	7,143	6,388	6,036	6,184
当該値	9.8	8.5	9.9	13.5	9.9
類似団体平均値	6.1	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。これは当時の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が多いこと、また、町の重要施策である移住定住促進事業により、子育て応援住宅等の整備を行ったことによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは先述の子育て応援住宅等の資産が数字に影響している。一方、他の公共施設等については、老朽化が著しく進行しており、今後はこれらの施設の更新時期を迎えるため、計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による地方債残高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債発行抑制により地方債残高が減少傾向にあることや、基金の積み立てにより資産合計が増加傾向にあることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っており、増加傾向である。これは当時の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額であることも要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、地方債残高が減少したことによるものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の起債を行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、215百万円となった。これは類似団体平均を上回っている。業務支出を収支等収入のみでは賄えていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も収支は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、約42%を占めている。その中でも、光熱水費、ITシステムに係る使用料等が高額となっており、より一層の経費の節減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

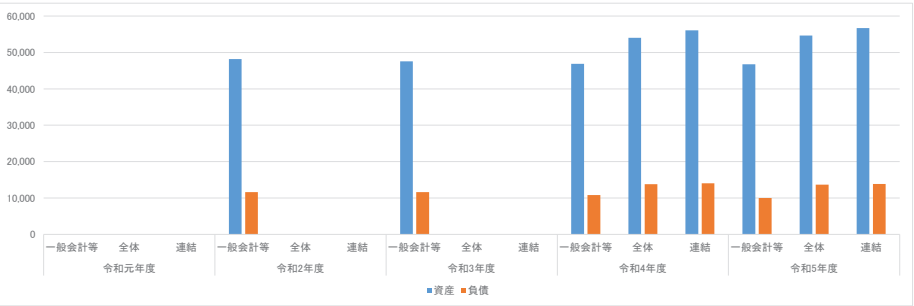
団体名 東京都大島町
団体コード 133612

人口	6,982 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	90.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,851,376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	92.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

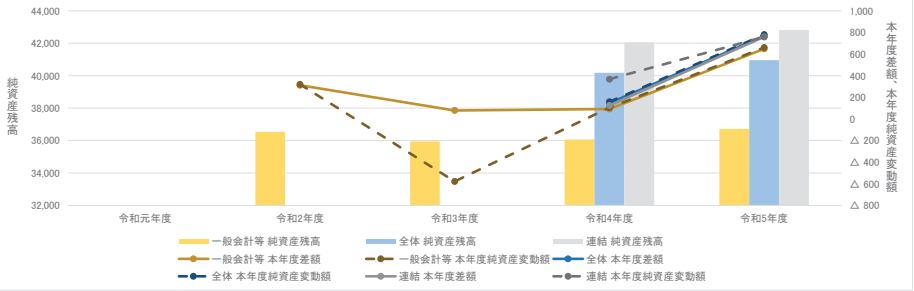
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		48,152	47,548	46,843	46,729
全体	資産		11,623	11,597	10,788	10,014
	負債				53,998	54,657
連結	資産				13,822	13,701
	負債				56,073	56,678



分析:
一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め35.6%を占め、小学校費・清掃費(ごみ・し尿)の比率が高い。インフラ資産の工作物が減価償却を含め92.2%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.1%で、事業用資産その他、基金は財調・減価基金の比率が高くなった。
負債の部については、地方債の割合が83.9%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と過疎対策事業債が5%を占める。

3. 純資産変動の状況

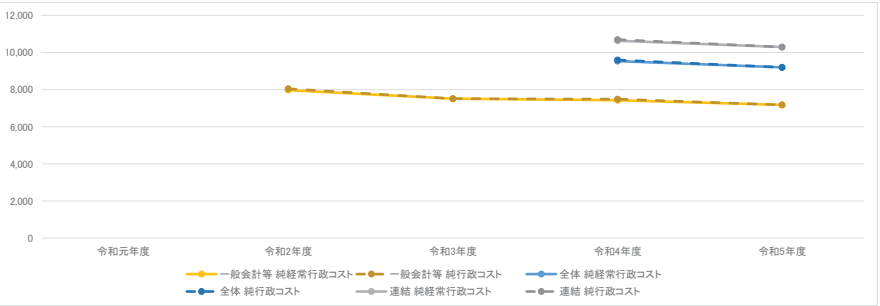
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		312	78	92	648
全体	本年度差額		319	△ 578	104	660
	純資産残高		36,529	35,951	36,055	36,715
連結	本年度差額		146	768	158	790
	純資産残高		40,176	40,956	42,056	42,814



分析:
一般会計においては、純行政コストの7,176百万円を財源が648百万円上回り、純資産変動額が660百万円となったため本年度末純資産残高は36,715百万円となった。

2. 行政コストの状況

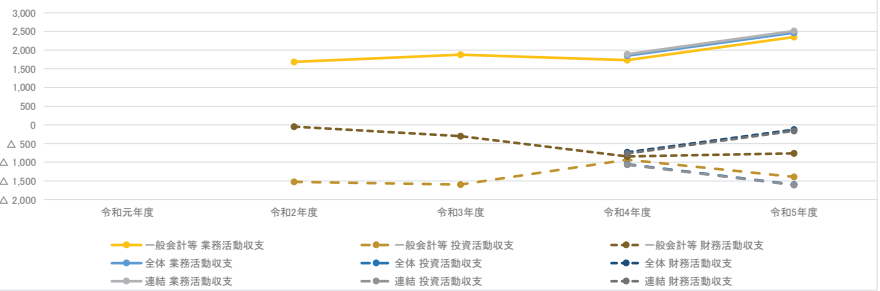
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		7,970	7,512	7,430	7,177
全体	純経常行政コスト		8,046	7,511	7,491	7,176
	純行政コスト				9,535	9,200
連結	純経常行政コスト				9,596	9,198
	純行政コスト				10,634	10,294



分析:
一般会計において、経常費用は7,577百万円となり、これは維持補修費を含む物件費が主であり、経常費用の約61%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		1,686	1,877	1,734	2,351
全体	業務活動収支		△ 1,527	△ 1,599	△ 934	△ 1,395
	財務活動収支		△ 48	△ 304	△ 846	△ 762
連結	業務活動収支				1,852	2,467
	投資活動収支				△ 1,054	△ 1,599
連結	財務活動収支				△ 735	△ 129
	業務活動収支				1,892	2,513
連結	投資活動収支				△ 1,068	△ 1,610
	財務活動収支				△ 767	△ 162

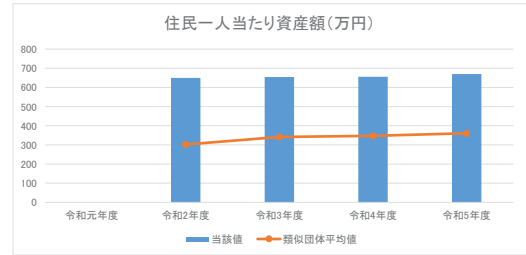


分析:
一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害や新型コロナウイルス感染症の流行があったことによる国県等補助金収入の増加が一因であり、業務活動収支は2,351百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く△1,395百万円となり、財務活動収支は地方債の償還が発行収入を667百万円上回った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

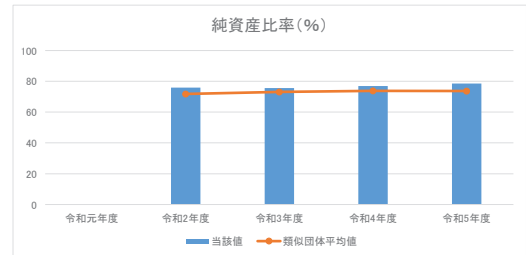
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,815,211	4,754,789	4,684,309	4,672,907	4,672,907
人口	7,411	7,262	7,150	7,150	6,982
当該値	649.7	654.7	655.1	669.3	669.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	360.8	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

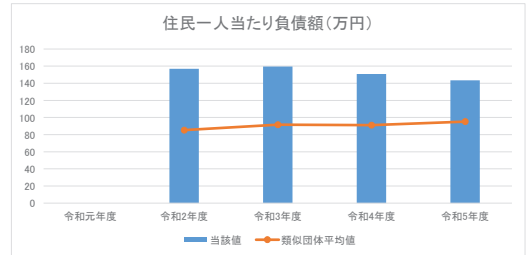
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,529	35,951	36,055	36,715	36,715
資産合計	48,152	47,548	46,843	46,729	46,729
当該値	75.9	75.6	77.0	78.6	78.6
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.7	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

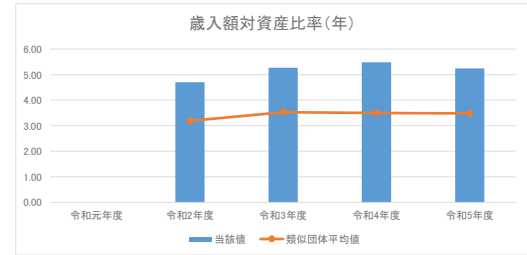
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,162,285	1,159,703	1,078,830	1,001,406	1,001,406
人口	7,411	7,262	7,150	6,982	6,982
当該値	156.8	159.7	150.9	143.4	143.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

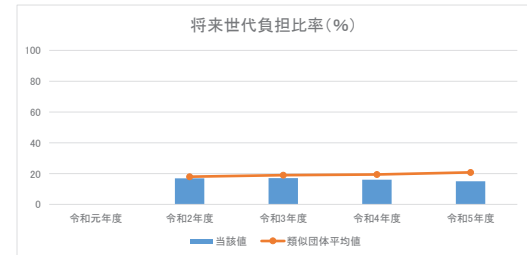
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,152	47,548	46,843	46,729	46,729
歳入総額	10,246	9,024	8,545	8,911	8,911
当該値	4.70	5.27	5.48	5.24	5.24
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.48	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,824	7,679	7,110	6,626	6,626
有形・無形固定資産合計	46,200	44,947	44,331	44,098	44,098
当該値	16.9	17.1	16.0	15.0	15.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	20.8	20.8

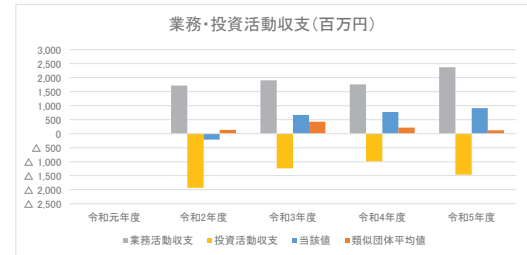
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,721	1,907	1,761	2,375	2,375
投資活動収支 ※2	△ 1,930	△ 1,238	△ 988	△ 1,466	△ 1,466
当該値	△ 209	669	773	909	909
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	120.9	120.9

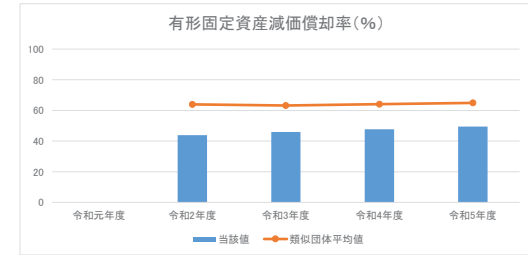
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,986	30,344	31,960	33,643	33,643
有形固定資産 ※1	66,114	66,050	66,950	67,958	67,958
当該値	43.8	45.9	47.7	49.5	49.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	64.9	64.9

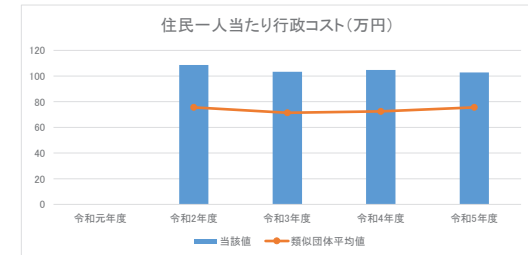
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

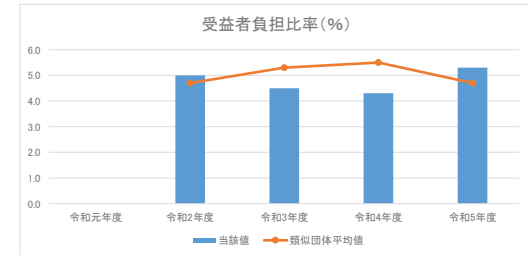
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	804,622	751,120	749,118	717,584	717,584
人口	7,411	7,262	7,150	6,982	6,982
当該値	108.6	103.4	104.8	102.8	102.8
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.6	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	418	352	337	401	401
経常費用	8,388	7,864	7,767	7,577	7,577
当該値	5.0	4.5	4.3	5.3	5.3
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いうえ、人口減少が進んでいることが主な原因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、本年度末純資産残高は増となっている。これは大型の固定資産取得(保育園等)があった事が主な要因である。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストのうち6割以上を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。大部分は地方債である。災害関連事業が概ね完了し地方債残高が減少に転じたことから、今後も起債抑制に努め負債を減らしてゆく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回ったが、これはコロナ禍による観光客減少等の影響から回復しつつあることが主な要因である。経常費用については維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより、経常費用の削減に努める。また、各種使用料等は適時見直しを実施し、受益者負担率が適正となるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

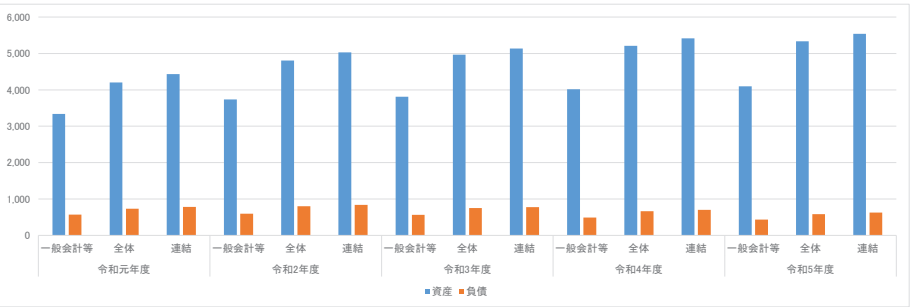
団体名 東京都利島村
団体コード 133621

人口	314 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	4.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	448,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

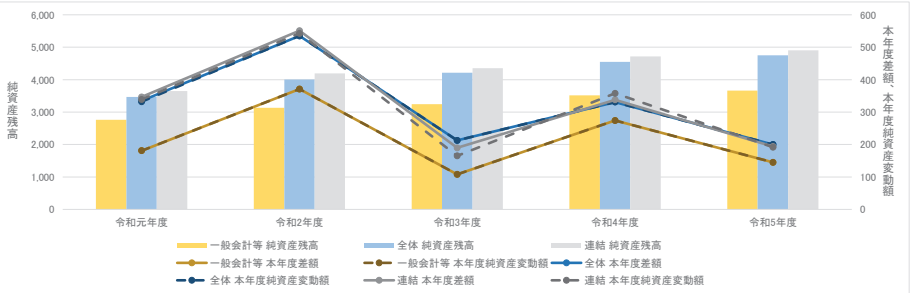
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,338	3,735	3,809	4,013	4,098
一般会計等	資産					
	負債	573	598	564	493	433
全体	資産	4,203	4,806	4,967	5,209	5,331
	負債	735	803	750	662	584
連結	資産	4,433	5,027	5,134	5,417	5,537
	負債	785	836	778	704	630



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から85百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものとして、基金であり、財政調整基金を積み立てたこと等により、基金(流動資産)が70百万円増加した。負債総額は前年度から60百万円減少(-13%)している。特に地方債と退職手当引当金の減少が大きな要因となっている。

3. 純資産変動の状況

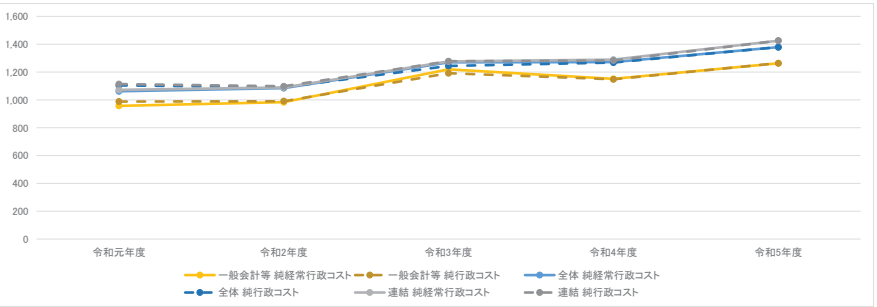
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		181	371	108	274	145
一般会計等	本年度純資産変動額	181	371	108	274	145
	純資産残高	2,765	3,136	3,245	3,519	3,664
全体	本年度純資産変動額	335	535	213	331	200
	純資産残高	3,468	4,003	4,217	4,547	4,748
連結	本年度純資産変動額	347	551	190	338	194
	純資産残高	3,39	543	165	358	192
	純資産残高	3,648	4,191	4,356	4,714	4,906



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,409百万円)が純行政コスト(1,264百万円)を上回ったことから、本年度差額は145百万円(前年度比-126百万円)となり、純資産残高は3,664百万円となった。

2. 行政コストの状況

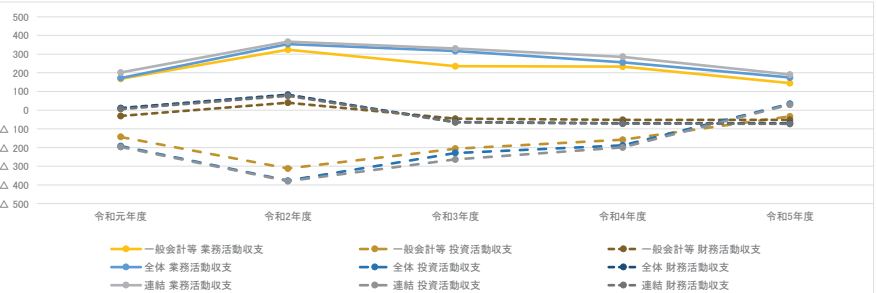
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		957	983	1,219	1,151	1,263
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	988	991	1,192	1,148	1,264
全体	純経常行政コスト	1,062	1,084	1,270	1,272	1,379
	純行政コスト	1,104	1,091	1,244	1,268	1,379
連結	純経常行政コスト	1,072	1,090	1,277	1,289	1,425
	純行政コスト	1,114	1,098	1,278	1,283	1,425



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,388百万円となり、前年度比60百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,039百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は348百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(770百万円、前年度比+109百万円)、次いで人件費等(262百万円、前年度比-6百万円)であり、純行政コストの82%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		168	324	236	233	145
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 143	△ 312	△ 206	△ 158	△ 33
全体	財務活動収支	△ 31	40	△ 46	△ 52	△ 52
	業務活動収支	172	354	317	256	175
連結	投資活動収支	△ 192	△ 377	△ 229	△ 188	34
	財務活動収支	12	83	△ 63	△ 70	△ 70
連結	業務活動収支	202	367	330	286	191
	投資活動収支	△ 197	△ 380	△ 264	△ 199	30
	財務活動収支	6	77	△ 65	△ 72	△ 73

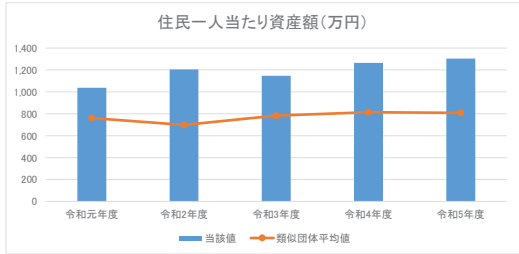


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は145百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことから、▲34百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、52百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、172百万円となった。今後も、大型案件による償還額の増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

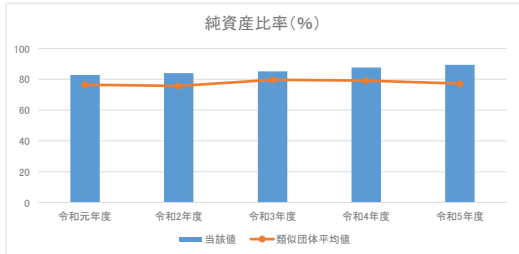
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	333,794	373,542	380,868	401,272	409,770
人口	322	310	332	317	314
当該値	1,036.6	1,205.0	1,147.2	1,265.8	1,305.0
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	807.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

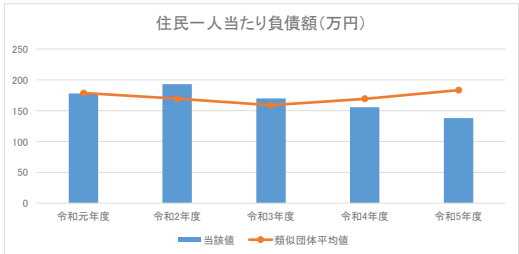
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	2,765	3,136	3,245	3,519	3,664
資産合計	3,338	3,735	3,809	4,013	4,098
当該値	82.8	84.0	85.2	87.7	89.4
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

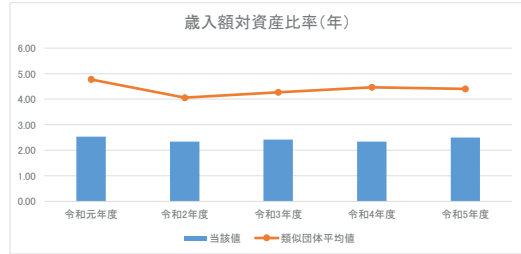
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	57,270	59,843	56,356	49,348	43,325
人口	322	310	332	317	314
当該値	177.9	193.0	169.7	155.7	138.0
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	183.3



②歳入額対資産比率(年)

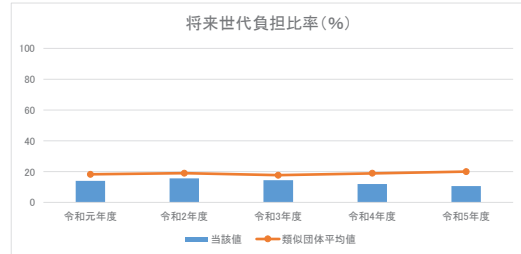
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,338	3,735	3,809	4,013	4,098
歳入総額	1,317	1,593	1,574	1,718	1,638
当該値	2.53	2.34	2.42	2.34	2.50
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	258	312	281	249	216
有形・無形固定資産合計	1,842	2,002	1,944	2,076	2,032
当該値	14.0	15.6	14.4	12.0	10.6
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.0

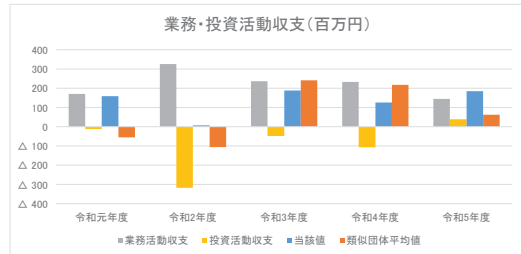
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	170	325	236	233	145
投資活動収支 ※2	△ 12	△ 318	△ 48	△ 107	39
当該値	158	7	188	126	184
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	61.8

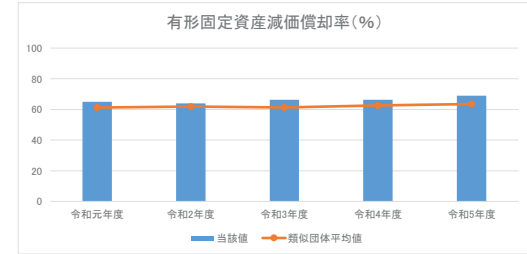
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,996	3,103	3,231	3,362	3,501
有形固定資産 ※1	4,614	4,858	4,875	5,074	5,080
当該値	64.9	63.9	66.3	66.3	68.9
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

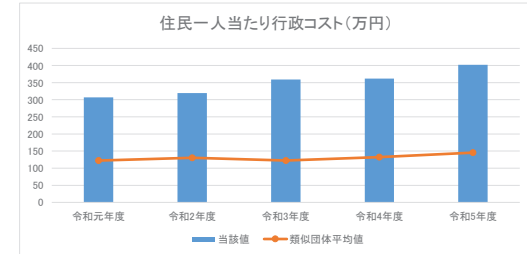
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

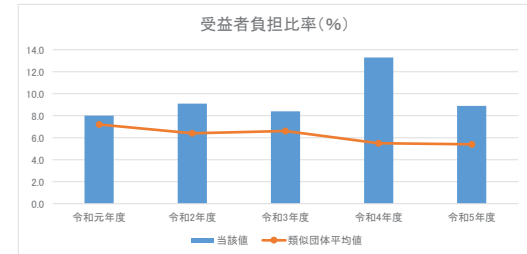
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	98,808	99,109	119,230	114,769	126,361
人口	322	310	332	317	314
当該値	306.9	319.7	359.1	362.0	402.4
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	145.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	83	98	112	176	124
経常費用	1,040	1,082	1,331	1,327	1,388
当該値	8.0	9.1	8.4	13.3	8.9
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、微増ではあるが、年々増額となっている。大型案件公共事業の実施による資産の取得によるものである。資産に対しての歳入額は減少したため、歳入額対資産比率は、年々微増傾向である。また、有形固定資産減価償却率は、大型案件の実施により、償却の規模が、大きくなったと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度より増加。将来世代負担比率は、地方債残高の増加の影響により、上昇した。今後も、大型案件が予定されているため、数値の変動が大きく変化する傾向が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高水準の値が続き、純行政コストのうちの約6割を占める物件費等により、高くなる要因となっていると考えられる。今後も、大型事業が予定されるため、増加が見込まれる。なお、小規模離島のため、住民の出入りにより、数値が大幅に変動する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債額と人口減により増加となっている。しかし、予定されている事業が多数あり、負債額の増加が見込まれる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が黒字となり、いずれの収支も黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より大幅に減少している。収益(その他の)諸収入(事業補助金等)が昨年度より▲50百万円減少したことが大きな要因となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

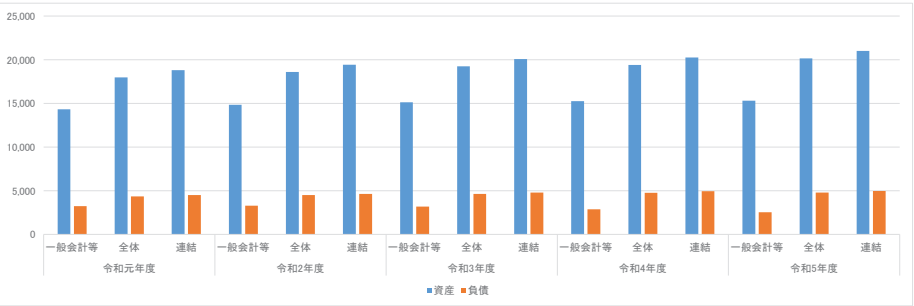
団体名 東京都新島村
団体コード 133639

人口	2,453 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	27.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,986.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

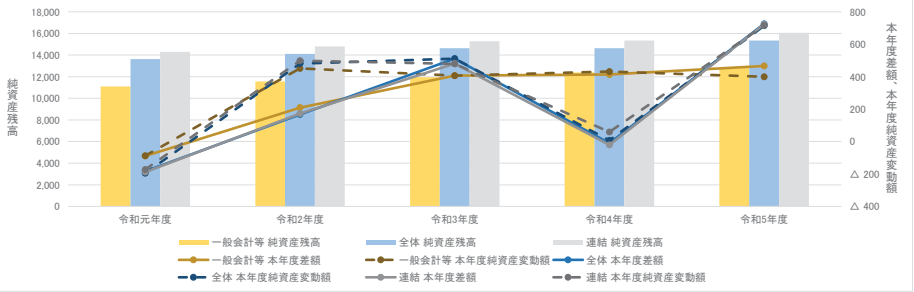
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,331	14,844	15,122	15,252	15,316
	負債	3,238	3,300	3,171	2,870	2,533
全体	資産	17,984	18,607	19,253	19,402	20,150
	負債	4,350	4,492	4,628	4,768	4,802
連結	資産	18,803	19,429	20,070	20,266	21,020
	負債	4,508	4,636	4,797	4,935	4,974



分析:
資産は、前年度から64百万円増加しており、主要因として固定資産の増加及び財政調整基金の積立が挙げられる。
負債は、前年度から337百万円減少しているが、依然として償還完了による地方債の減少が挙げられる。
資産のうちの流動資産比率も増加しているが、依然として有形固定資産が資産の大部分を占めており、バランスの取れた資産形成が必要と考えられる。
また今後、経年劣化や災害対策による施設の改修更新や新設、人口減少及び高齢化による税収減少、地方債借入の増加が予想され、適切な投資判断や補助金等を含めた収入確保がより一層重要となる。

3. 純資産変動の状況

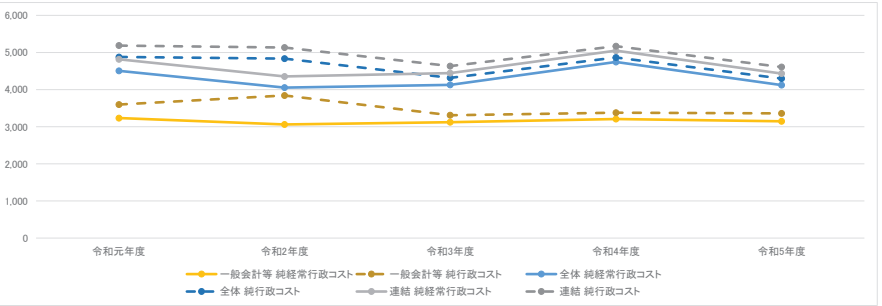
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	209	406	413	466
	本年度純資産変動額	△ 87	451	407	432	400
	純資産残高	11,093	11,544	11,951	12,383	12,783
全体	本年度差額	△ 183	167	511	△ 11	726
	本年度純資産変動額	△ 195	481	511	8	714
	純資産残高	13,834	14,115	14,626	14,634	15,348
連結	本年度差額	△ 188	172	481	△ 21	723
	本年度純資産変動額	△ 172	499	479	59	716
	純資産残高	14,295	14,794	15,273	15,331	16,047



分析:
純資産は、純行政コストの減少及び税金等の増加から、本年度差額が53百万円増加しており、所管替えにより本年度純資産変動額が32百万円減少となった。施設の老朽化や人口減少及び高齢化、自然環境の変化に伴う異常気象により発生する災害等で、今後もコストが増加することが予想され税収のみで財源を賄うことは難しいことが考えられるため、適切な補助金の利用が重要となる。

2. 行政コストの状況

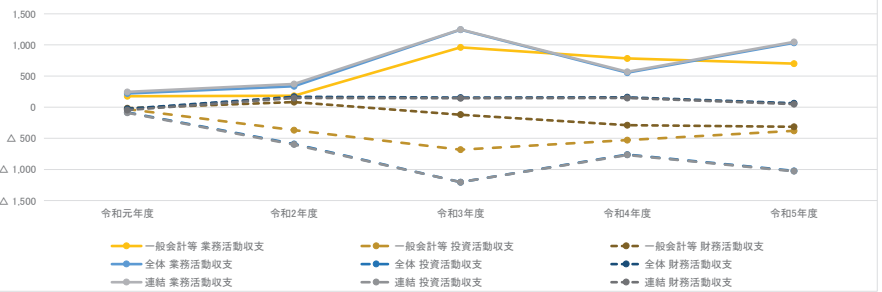
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,234	3,061	3,119	3,205	3,144
	純行政コスト	3,600	3,842	3,309	3,377	3,359
全体	純経常行政コスト	4,508	4,054	4,128	4,745	4,121
	純行政コスト	4,880	4,835	4,317	4,865	4,298
連結	純経常行政コスト	4,814	4,355	4,443	5,050	4,431
	純行政コスト	5,186	5,136	4,635	5,170	4,608



分析:
純経常行政コストは、61百万円減少しており、補助金等の減少が主要因となっている。
行政コストは、18百万円減少しており、コロナ対策費用の減少が主要因となっている。
今後も人件費や建物の老朽化等による更新バランスや経常収益の確保について検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	176	185	961	784	701
	投資活動収支	△ 31	△ 370	△ 683	△ 529	△ 379
	財務活動収支	△ 15	82	△ 120	△ 289	△ 315
全体	業務活動収支	220	337	1,245	555	1,033
	投資活動収支	△ 83	△ 590	△ 1,204	△ 782	△ 1,025
	財務活動収支	△ 26	167	153	160	62
連結	業務活動収支	246	373	1,249	568	1,049
	投資活動収支	△ 90	△ 600	△ 1,204	△ 767	△ 1,029
	財務活動収支	△ 46	148	142	148	50

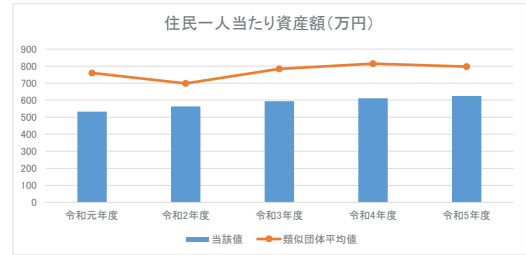


分析:
業務活動収支は、83百万円減少しており、税金や国県等補助金収入は増加しているが物件費等支出等が増加していることが主要因として挙げられる。
投資活動収支は、150百万円増加しており、基金積立金支出が減少したこと、国県等補助金収入の増加等が主要因として挙げられる。
財務活動収支は、26百万円減少しており、地方債発行収入の減少等が主要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

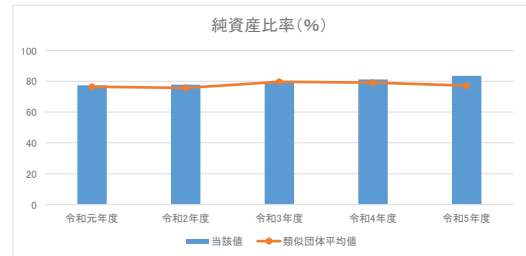
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,433,111	1,484,440	1,512,228	1,525,234	1,531,645
人口	2,688	2,633	2,547	2,495	2,453
当該値	533.2	563.8	593.7	611.3	624.4
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

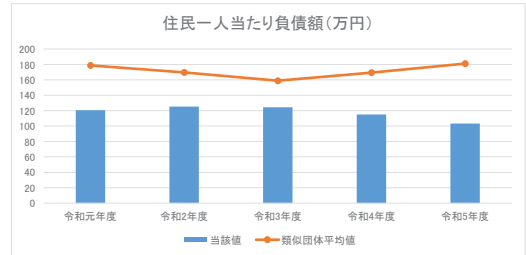
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,093	11,544	11,951	12,383	12,783
資産合計	14,331	14,844	15,122	15,252	15,316
当該値	77.4	77.8	79.0	81.2	83.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

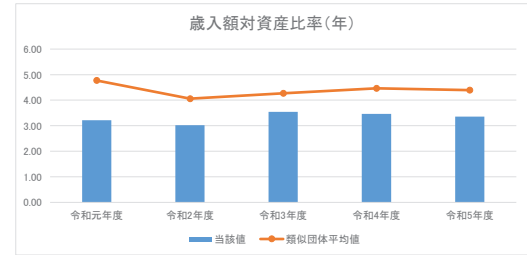
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	323,789	330,028	317,140	286,964	253,324
人口	2,688	2,633	2,547	2,495	2,453
当該値	120.5	125.3	124.5	115.0	103.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

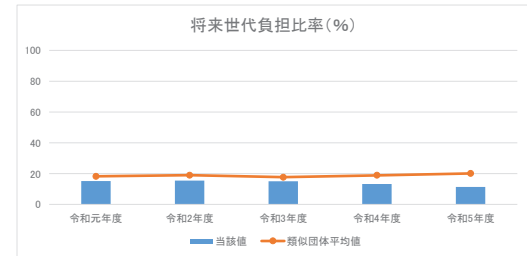
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,331	14,844	15,122	15,252	15,316
歳入総額	4,448	4,923	4,271	4,406	4,561
当該値	3.22	3.02	3.54	3.46	3.36
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,708	1,832	1,740	1,534	1,308
有形・無形固定資産合計	11,276	11,840	11,617	11,493	11,428
当該値	15.2	15.5	15.0	13.3	11.4
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

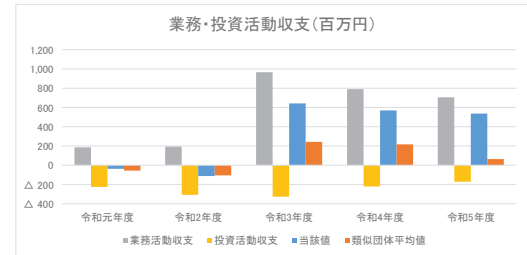
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	187	194	967	790	706
投資活動収支 ※2	△ 225	△ 307	△ 326	△ 220	△ 171
当該値	△ 38	△ 113	641	570	535
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

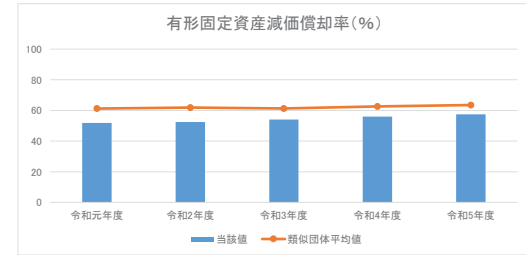
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,293	10,944	11,560	12,202	12,825
有形固定資産 ※1	19,871	20,882	21,376	21,836	22,332
当該値	51.8	52.4	54.1	55.9	57.4
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

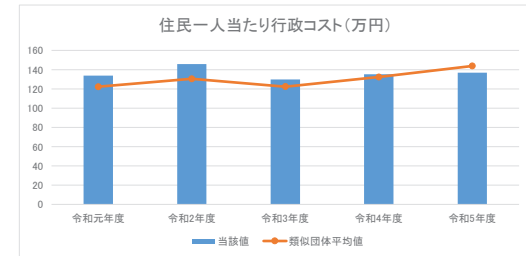
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

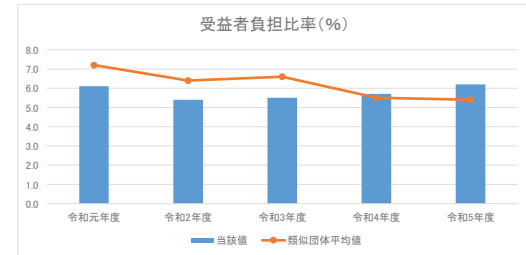
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	359,951	384,228	330,908	337,664	335,877
人口	2,688	2,633	2,547	2,495	2,453
当該値	133.9	145.9	129.9	135.3	136.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	209	176	183	193	208
経常費用	3,443	3,237	3,303	3,398	3,352
当該値	6.1	5.4	5.5	5.7	6.2
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、人口減少及び、建物資産や流動資産の増加を主要因とした資産増加により、前年度より13.1万円増加した。また、5ヶ年を俯瞰すると増加傾向がみられる。今後は人口減少や施設更新、災害対策などにより増加することが予想され、適切な資産形成が課題となる。

②歳入額対資産比率については、前年度に引き続き今年度も減少となった。資産に対し歳入が減少しており、今後も資産形成を進めていくことが重要である。

③有形固定資産減価償却率は、一時減少を見せたが、29年度並みに戻ってきている。今後、老朽化や災害対策による施設更新等によって償却率は下がるものと予想される。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値並となっており、令和3年度から増加している。適切な資産形成や負債の削減方法を検討することが必要である。

⑤将来世代負担比率は、前年度から1.9ポイント下がり、類似団体平均値より8.7ポイント低い。今後も老朽化や災害対策による施設更新が見込まれ、適切な資産管理が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より6.9万円低く、前年度より1.6万円増加したが、類似団体平均値の増加幅を下回った。人口は減少し行政コストは増加しており、今後も継続してコスト管理を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口減少幅を負債合計の減少幅が上回ったことにより前年度より11.7万円減少し、類似団体平均値より77.8万円下回っている。今後、人口減少や老朽化や災害対策による施設更新により増加が見込まれるため、適切に管理を行うことが必要となる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度比ほぼ横ばいとなっており、類似団体平均値を0.8ポイント上回った。物件費、維持補修費、減価償却費がその大部分を占めており、適切なタイミング、内容での施設の修繕更新を行うことが必要となる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

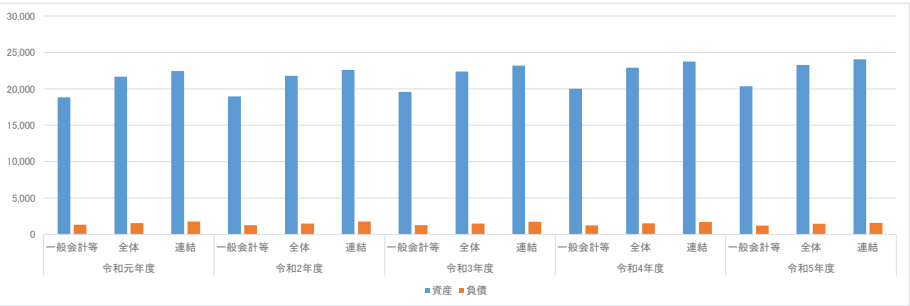
団体名 東京都神津島村
団体コード 133647

人口	1,775 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	18.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,286,008 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

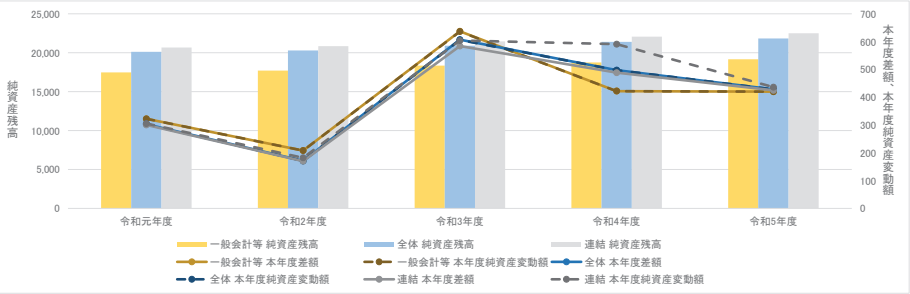
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	18,829	18,966	19,597	20,004	20,371
全体	資産	1,344	1,272	1,268	1,253	1,200
	負債	21,658	21,785	22,381	22,922	23,272
連結	資産	1,541	1,497	1,487	1,531	1,453
	負債	22,448	22,610	23,192	23,758	24,066
連結	資産	1,775	1,755	1,733	1,707	1,579
	負債					



分析:
一般会計等において、主に固定資産の新規取得により資産総額が令和4年度より367百万円増加。
また、負債総額は主に地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債等による地方債償還額の減少により、令和4年度と比べて53百万円減少しています。

3. 純資産変動の状況

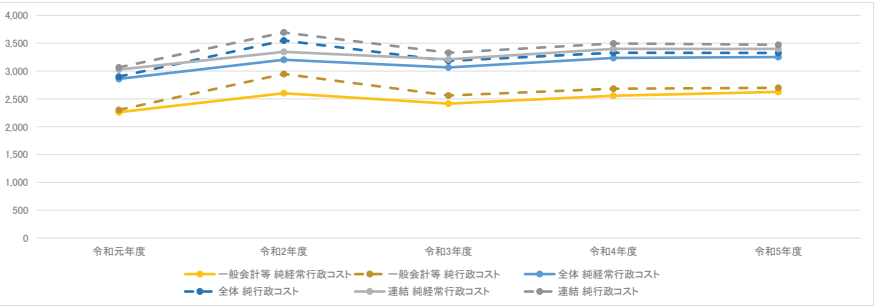
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	322	208	637	422	420
全体	本年度差額	322	208	636	422	420
	純資産残高	17,485	17,693	18,329	18,751	19,171
連結	本年度差額	303	171	607	497	428
	純資産残高	20,117	20,288	20,894	21,391	21,819
連結	本年度差額	300	170	584	488	425
	純資産残高	20,673	20,855	21,459	22,051	22,487



分析:
一般会計等の純行政コストが令和4年度より19百万円増加、財源が17百万円減少したため本年度差額は2百万円減少しています。
また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で令和4年度より420百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

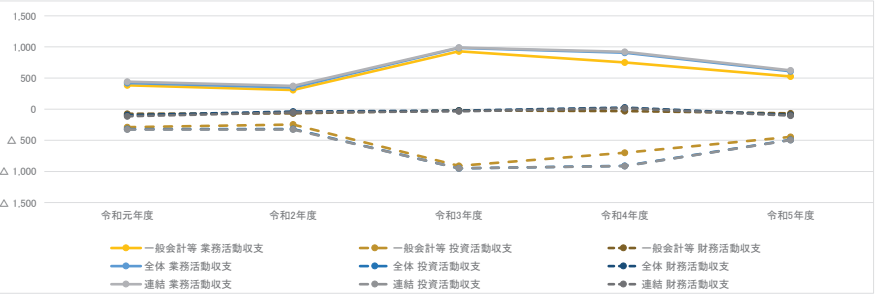
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	2,261	2,600	2,416	2,556	2,626
全体	純経常行政コスト	2,302	2,948	2,562	2,681	2,700
	純行政コスト	2,859	3,202	3,064	3,234	3,252
連結	純経常行政コスト	2,900	3,549	3,181	3,329	3,326
	純行政コスト	3,026	3,346	3,211	3,398	3,397
連結	純経常行政コスト	3,066	3,693	3,330	3,494	3,471
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、令和4年度に比べて70百万円、純行政コストは19百万円増加しており、これは令和5年度新規事業である宿泊施設改修事業補助金及び物価高騰による運営費補助金増に伴い、補助費等が増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	383	308	930	749	524
全体	財務活動収支	△ 290	△ 247	△ 910	△ 700	△ 444
	業務活動収支	△ 74	△ 66	△ 20	△ 32	△ 66
連結	業務活動収支	419	348	984	908	608
	投資活動収支	△ 320	△ 319	△ 951	△ 910	△ 493
連結	財務活動収支	△ 96	△ 38	△ 23	26	△ 82
	業務活動収支	441	374	990	922	623
連結	投資活動収支	△ 327	△ 327	△ 950	△ 914	△ 497
	財務活動収支	△ 114	△ 54	△ 34	15	△ 103

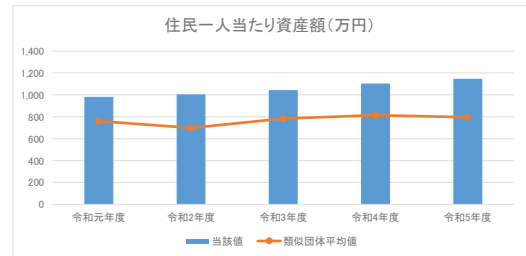


分析:
一般会計等において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス、地方債の償還支出が発行収入を上回ったため、財務活動収支はマイナスとなっています。
業務活動収支は主に税収等収入の減少により、225百万円減少しています。
投資活動収支は基金積立支出の減少及び国都等補助金収入の増加により、令和4年度より256百万円増加しています。
財務活動収支は地方債発行収入の減少により、令和4年度より34百万円減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

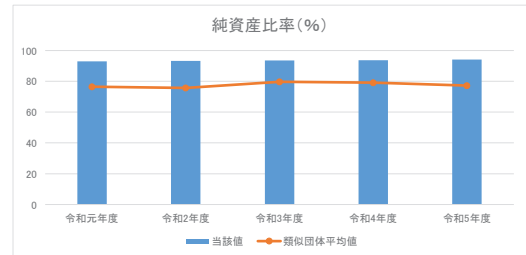
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,882,914	1,896,590	1,959,665	2,000,385	2,037,120
人口	1,919	1,887	1,877	1,813	1,775
当該値	981.2	1,005.1	1,044.0	1,103.4	1,147.7
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

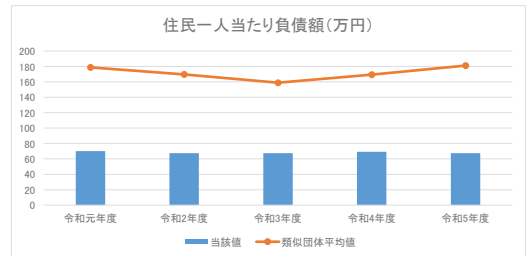
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,485	17,693	18,329	18,751	19,171
資産合計	18,829	18,966	19,597	20,004	20,371
当該値	92.9	93.3	93.5	93.7	94.1
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

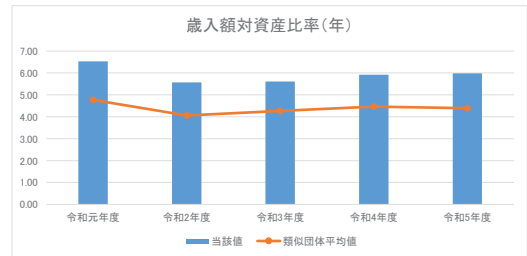
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	134,437	127,241	126,758	125,321	120,048
人口	1,919	1,887	1,877	1,813	1,775
当該値	70.1	67.4	67.5	69.1	67.6
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

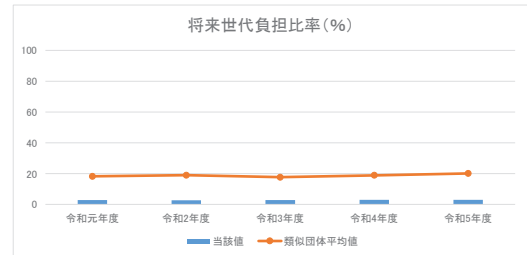
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,829	18,966	19,597	20,004	20,371
歳入総額	2,884	3,407	3,491	3,381	3,406
当該値	6.53	5.57	5.61	5.92	5.98
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	484	459	482	512	505
有形・無形固定資産合計	17,084	16,979	17,241	17,379	17,680
当該値	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

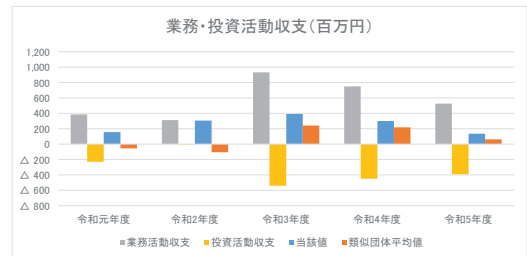
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	386	311	932	750	525
投資活動収支 ※2	△ 230	△ 5	△ 540	△ 450	△ 390
当該値	156	306	392	300	135
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

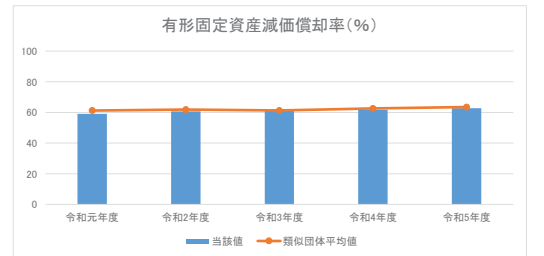
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,821	14,399	14,990	15,592	16,191
有形固定資産 ※1	23,378	23,728	24,275	25,267	25,808
当該値	59.1	60.7	61.8	61.7	62.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

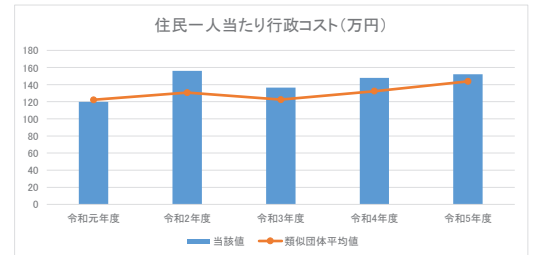
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

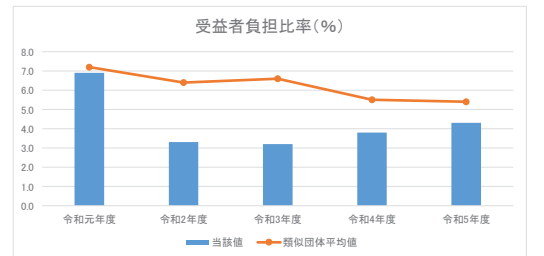
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	230,153	294,750	256,220	268,136	269,989
人口	1,919	1,887	1,877	1,813	1,775
当該値	119.9	156.2	136.5	147.9	152.1
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	168	89	79	100	119
経常費用	2,429	2,689	2,495	2,656	2,745
当該値	6.9	3.3	3.2	3.8	4.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の資産総額が令和4年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。資産総額が増加したため前年度より0.06年増加しました。

有形固定資産減価償却率は、固定資産の新規取得の影響で令和4年度より1ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高い(負債の割合が低い)ということ。

令和5年度の将来世代負担率は、地方債の新規発行により、通常分の地方債残高が減少したことでは概ばいとなっています。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加と人口減少の影響により、令和4年度より4.2万円増加しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。行政改革に取り組等によりコストの削減に努めます。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は、負債合計の減少の影響で令和4年度より1.5万円減少しています。

業務・投資活動収支は、令和4年度より165百万円減少しましたがプラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。類似団体平均値を上回っていることから、健全な財政運営がなされていることがわかります。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、令和4年度より0.5ポイント増加しています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。公共施設等の利用者増加による経常収益の確保や、公共施設等総合管理計画に基づいた、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

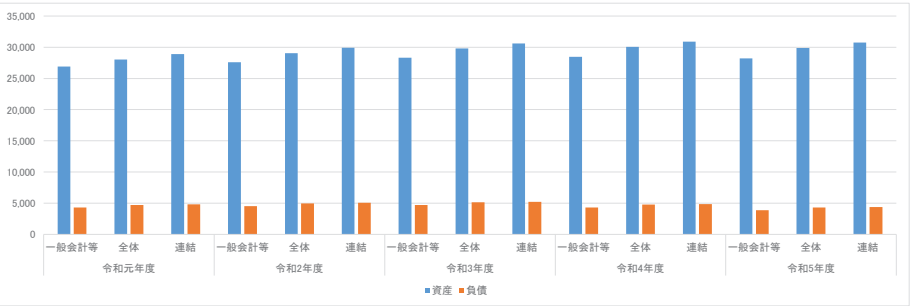
団体名 東京都三宅村
団体コード 133817

人口	2,254 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	55.26 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	1,876,966 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,904	27,590	28,322	28,460	28,205
	負債	4,305	4,521	4,694	4,307	3,883
全体	資産	28,018	29,047	29,809	30,059	29,892
	負債	4,708	4,965	5,145	4,788	4,329
連結	資産	28,906	29,906	30,595	30,896	30,739
	負債	4,832	5,066	5,228	4,854	4,383

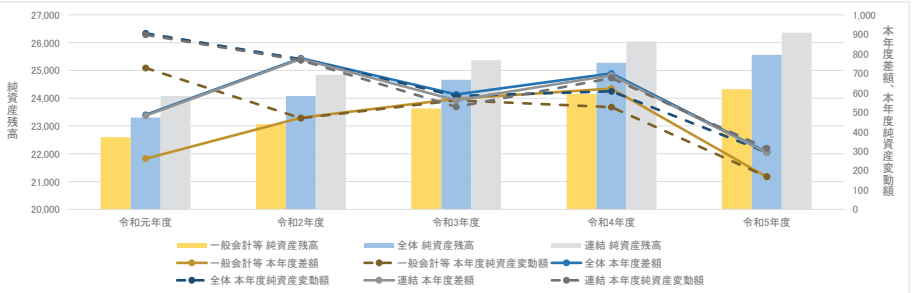


分析:

・一般会計等においては、資産総額が28,205百万円となり、前年度末から255百万円の減少となった。
・資産残高においては一般会計等の割合が大きく、全体の92%を一般会計等が占めている。
・一般会計等と全体の差額については、主に簡易水道事業特別会計のインフラ工作物1,245百万円等となった。
・全体と連結の差額については、主に東京都島嶼町村一部事務組合の建物等事業用資産616百万円、東京都島嶼町村一部事務組合のその他基金68百万円等となった。
・連結では、資産総額は30,739百万円となり、前年度末から157百万円減少し、負債総額は4,383百万円となり、前年度末から471百万円減少した。資産総額に対する負債総額の割合は低く、財政状態は健全と言える。
・負債総額のうち、最も大きなものは一般会計等の地方債2,559百万円、次いで簡易水道事業特別会計の地方債334百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	261	471	569	621	167
	本年度純資産変動額	727	469	560	526	168
	純資産残高	22,599	23,068	23,628	24,154	24,322
全体	本年度差額	486	777	591	699	294
	本年度純資産変動額	905	772	582	607	293
	純資産残高	23,309	24,081	24,664	25,271	25,563
連結	本年度差額	481	773	580	689	292
	本年度純資産変動額	897	766	527	675	314
	純資産残高	24,074	24,840	25,367	26,042	26,356

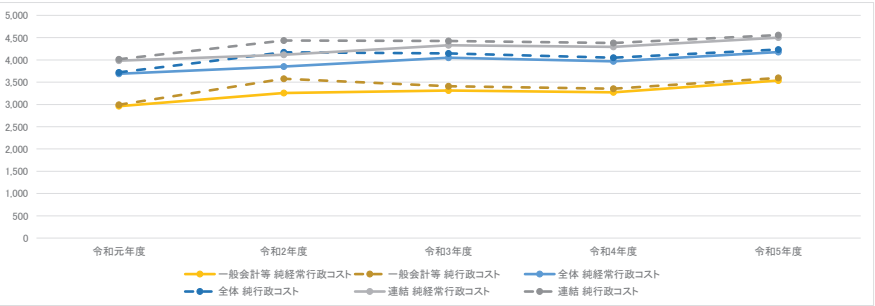


分析:

・令和5年度の純資産は、一般会計等において、純行政コスト3,595百万円に対し財源は3,762百万円であり本年度差額は167百万円のプラスとなり、基金積立により財政調整基金残高及び特定目的基金残高が増加したため、前年度と比較して増加している。
・一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は純行政コストの差額639百万円(国民健康保険直診勘定特別会計の物件費等によるもの)、国県等補助金の差額612百万円(国民健康保険事業勘定特別会計分340百万円、介護保険保険事業勘定特別会計分122百万円)となっている。
・全体と連結の比較においても、主な差額要因は純行政コストの差額324百万円(東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等と連結対象団体間の負担金の相殺によるもの)となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,961	3,257	3,311	3,271	3,537
	純行政コスト	2,993	3,578	3,408	3,355	3,595
全体	純経常行政コスト	3,689	3,850	4,048	3,967	4,176
	純行政コスト	3,721	4,171	4,145	4,051	4,234
連結	純経常行政コスト	3,983	4,113	4,327	4,295	4,500
	純行政コスト	4,015	4,434	4,426	4,379	4,558

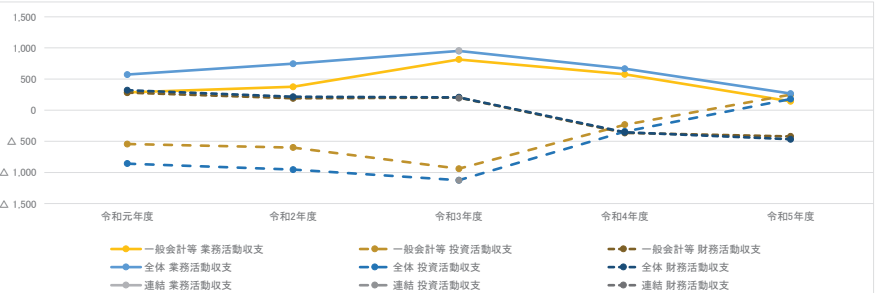


分析:

・令和5年度の純行政コストは、全体で横ばいに近い推移となっている。また、純経常行政コストについても横ばいに近い推移となった。
・一般会計等と全体の差額の主な要因は、物件費等の差額421百万円(主に国民健康保険直診勘定特別会計の物件費153百万円、補助金等の移転費用の差額193百万円、経常収益その他の差額210百万円)等となっている。
・全体と連結の差額の主な要因は、物件費等の差額73百万円(東京都島嶼町村一部事務組合の物件費38百万円)、移転費用の差額274百万円(東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等360百万円、連結対象団体間の負担金の相殺△89百万円)等によるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	287	376	814	577	142
	投資活動収支	△ 545	△ 600	△ 940	△ 233	250
	財務活動収支	282	191	203	△ 367	△ 422
全体	業務活動収支	573	746	952	668	267
	投資活動収支	△ 858	△ 953	△ 1,125	△ 342	179
	財務活動収支	321	216	207	△ 353	△ 467
連結	業務活動収支				959	
	投資活動収支			△ 1,126		
	財務活動収支			193		



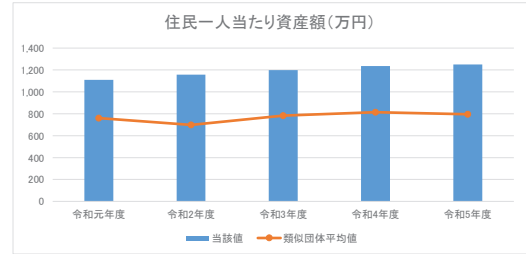
分析:

・一般会計等の業務活動収支は142百万円プラスとなった。投資活動収支は250百万円のプラスとなっている。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、422百万円のマイナスとなり、この結果、本年度資本収支額は30百万円のマイナスとなった。
・一般会計等と全体を比較すると、業務支出の差額835百万円(国民健康保険事業勘定特別会計分347百万円、介護保険保険事業勘定特別会計分239百万円等)、業務収入の差額960百万円(国民健康保険事業勘定特別会計の国県等補助金340百万円等)、投資活動支出の差額114百万円(簡易水道事業特別会計の公共施設等整備費支出57百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

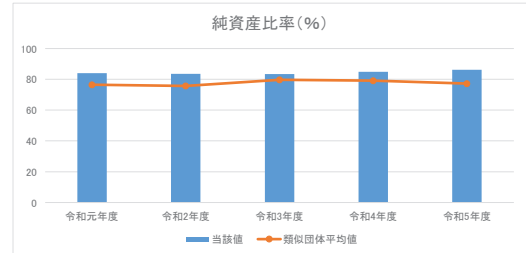
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,690,400	2,759,000	2,832,249	2,846,035	2,820,501
人口	2,425	2,383	2,362	2,301	2,254
当該値	1,109.4	1,157.8	1,199.1	1,236.9	1,251.3
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

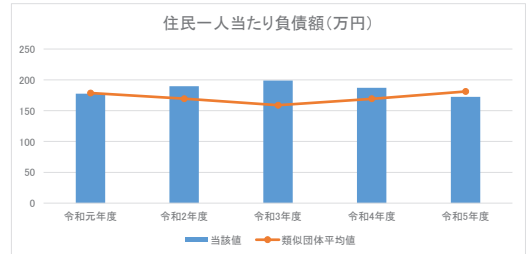
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,599	23,068	23,628	24,154	24,322
資産合計	28,904	27,590	28,322	28,460	28,205
当該値	84.0	83.6	83.4	84.9	86.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

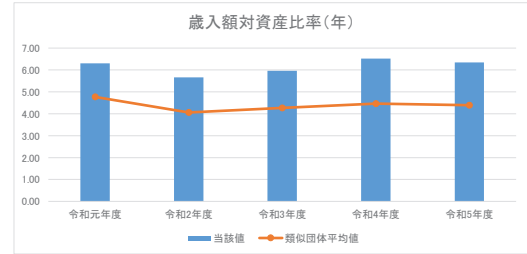
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	430,500	452,100	469,406	430,679	388,332
人口	2,425	2,383	2,362	2,301	2,254
当該値	177.5	189.7	198.7	187.2	172.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

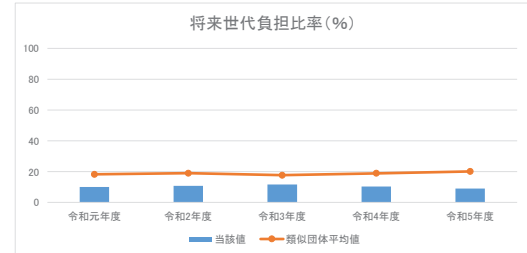
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,904	27,590	28,322	28,460	28,205
歳入総額	4,271	4,876	4,750	4,366	4,450
当該値	6.30	5.66	5.96	6.52	6.34
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,351	2,578	2,810	2,520	2,188
有形・無形固定資産合計	23,523	23,980	24,206	24,384	24,397
当該値	10.0	10.8	11.6	10.3	9.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

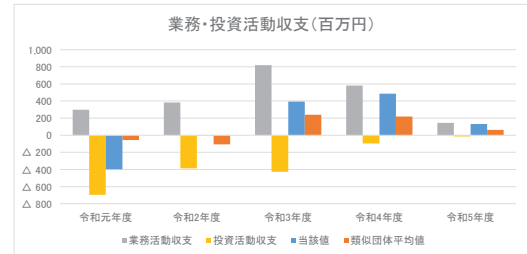
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	297	383	820	582	146
投資活動収支 ※2	△ 695	△ 387	△ 426	△ 96	△ 14
当該値	△ 398	△ 4	394	486	132
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

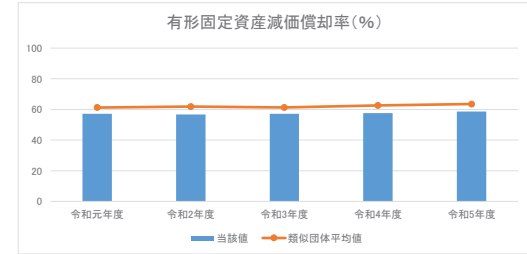
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,385	13,855	14,354	14,867	15,399
有形固定資産 ※1	23,450	24,424	25,148	25,796	26,271
当該値	57.1	56.7	57.1	57.6	58.6
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

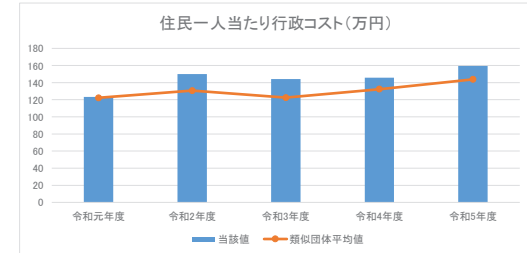
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

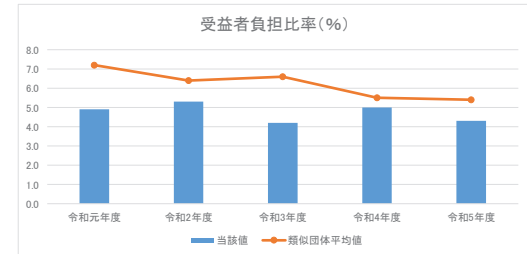
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	299,300	357,800	340,839	335,525	359,456
人口	2,425	2,383	2,362	2,301	2,254
当該値	123.4	150.1	144.3	145.8	159.5
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	152	184	145	173	157
経常費用	3,113	3,441	3,455	3,445	3,694
当該値	4.9	5.3	4.2	5.0	4.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して減少しました。減少した要因は一般会計等における地方債の減少421百万円、流動資産である財政調整基金の減少119百万円、減価償却の減少61百万円が大きな要因と考えられる。歳入額対資産比率は、歳入総額が増加し資産合計が減少したため、減少しています。有形固定資産減価償却率は58.6%と、概ね類似団体平均と同程度となっています。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、資産総額に対し負債総額が小さく純資産比率は80%を上回る高い水準を保っています。将来世代負担比率は、類似団体平均より低く、起債に頼らない財政運営がなされている。前年度と比較して、地方債残高は減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度において類似団体平均を上回っています。主な要因は、庁内電子計算機器更改に係る委託料他、各種委託料の価格上昇により業務費用が増加したためです。前年度比では約13.7ポイント増加しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回ることができた。、令和2年度～令和4年度は地方債残高のピークとなっていたが近年の起債の抑制により減少したと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度以降、類似団体平均値を下回っています。主な要因としては、経常収益において、残土処理手数料収入等が減少しているためです。

令和5年度 財務書類に関する情報①

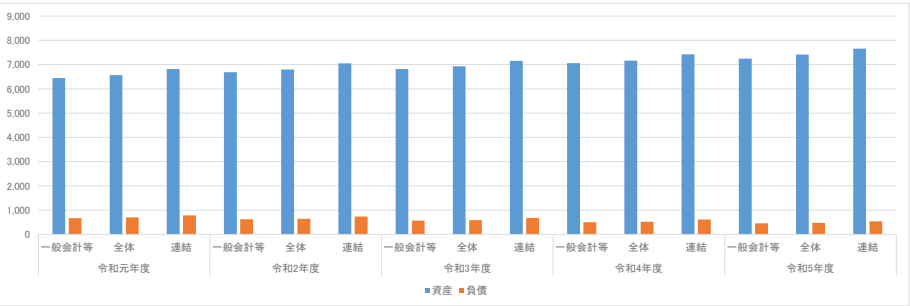
団体名 東京都御蔵島村
団体コード 133825

人口	291 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15 人
面積	20.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	440,829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	6,447	6,685	6,814	7,056	7,243
	負債	673	620	567	506	452
全体	資産	6,568	6,801	6,925	7,166	7,412
	負債	703	644	589	524	470
連結	資産	6,819	7,054	7,155	7,426	7,659
	負債	785	734	676	611	543



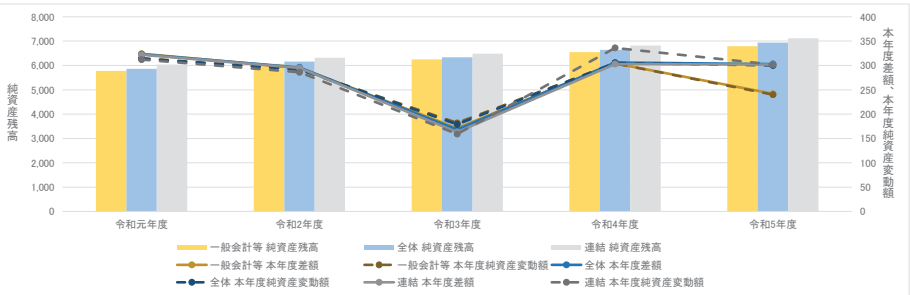
分析:

【前年度との比較による令和5年度の状況】

固定資産の新規取得等により、全体として資産総額が増加しました(一般会計:187百万円、全体:246百万円、連結:233百万円)。
また、負債総額は地方債の返済により、減少しました(一般会計:△54百万円、全体:△54百万円、連結:△68百万円)。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	324	295	171	304	242
	本年度純資産変動額	315	291	182	304	240
全体	本年度差額	5,774	6,065	6,247	6,551	6,791
	本年度純資産変動額	323	296	168	306	303
連結	本年度差額	314	292	179	305	300
	本年度純資産変動額	5,865	6,157	6,336	6,642	6,942
連結	本年度差額	322	295	163	303	302
	本年度純資産変動額	312	286	159	336	302
連結	本年度差額	6,034	6,320	6,479	6,815	7,116
	本年度純資産変動額					



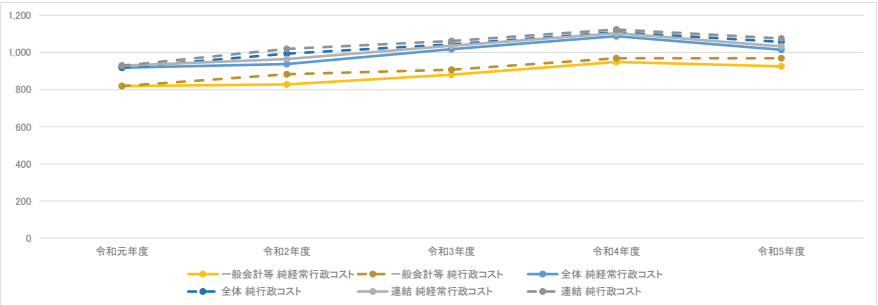
分析:

【前年度との比較による令和5年度の状況】

純経常コスト(2行政コストの状況参照)は横ばいでしたが、財源が減少したことにより差額としては令和4年度より減少した。
(財源 一般会計:1211百万円、全体:1360百万円、連結:1378百万円)
また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で全体的に増加しました(変動額は上記表参照)。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	819	828	880	949	925
	純行政コスト	819	883	907	969	969
全体	純経常行政コスト	918	938	1,018	1,088	1,014
	純行政コスト	918	994	1,044	1,109	1,057
連結	純経常行政コスト	929	964	1,036	1,104	1,033
	純行政コスト	929	1,019	1,062	1,124	1,076



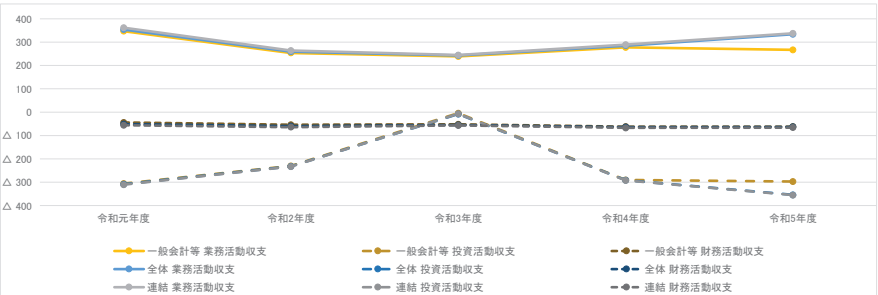
分析:

【前年度との比較による令和5年度の状況】

前年度に増加した物件費と維持補修費の削減により、純経常行政コストは減少しました(一般会計:△24百万円、全体:△74百万円、連結:△48百万円)。
経常的経費充当財源も減少したことから、一般会計の純行政コストは横ばい、全体、連結については令和3年度並となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	347	254	239	278	267
	投資活動収支	△ 306	△ 230	△ 4	△ 290	△ 297
全体	財務活動収支	△ 44	△ 54	△ 52	△ 62	△ 62
	業務活動収支	354	259	243	285	334
連結	投資活動収支	△ 309	△ 232	△ 8	△ 291	△ 354
	財務活動収支	△ 51	△ 60	△ 55	△ 64	△ 83
連結	業務活動収支	362	264	245	289	338
	投資活動収支	△ 311	△ 233	△ 7	△ 292	△ 355
連結	財務活動収支	△ 56	△ 64	△ 57	△ 67	△ 66
	財務活動収支					



分析:

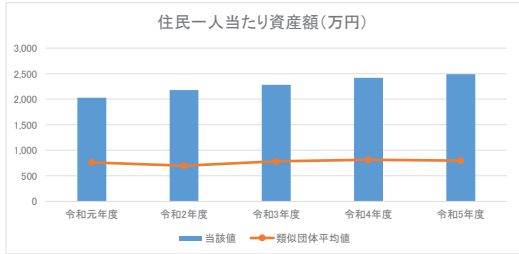
【前年度との比較による令和5年度の状況】

業務活動収支は、主に国都等補助金収入の減少により全体的に減少しました(一般会計:△11百万円、全体:△49百万円、連結:△49百万円)。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出を減少させ、基金取崩収入も減少させたことから全体的に前年度より減少しています(一般会計:△7百万円、全体:△63百万円、連結:△63百万円)。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

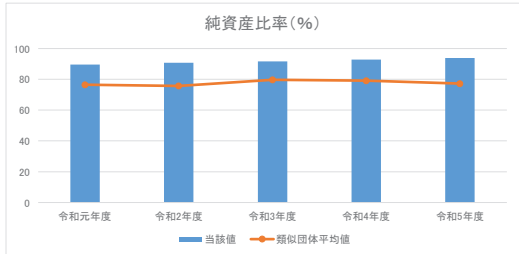
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	644,700	668,500	681,381	705,613	724,265
人口	318	307	299	292	291
当該値	2,027.4	2,177.5	2,278.9	2,416.5	2,488.9
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

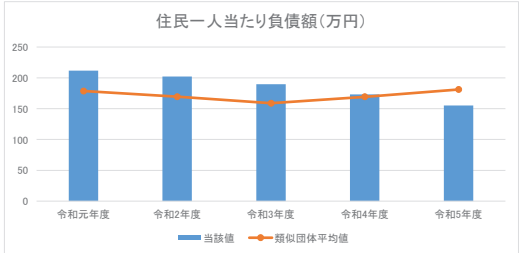
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,774	6,065	6,247	6,551	6,791
資産合計	6,447	6,685	6,814	7,056	7,243
当該値	89.6	90.7	91.7	92.8	93.8
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

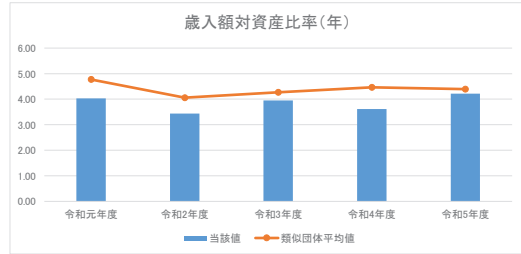
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	67,300	62,000	56,702	50,557	45,176
人口	318	307	299	292	291
当該値	211.6	202.0	189.6	173.1	155.2
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

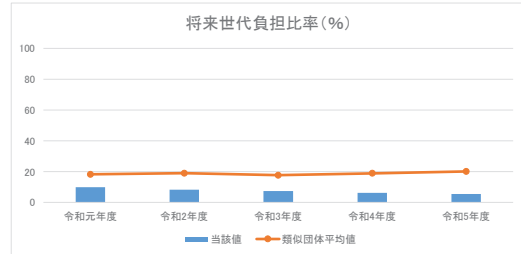
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,447	6,685	6,814	7,056	7,243
歳入総額	1,600	1,943	1,725	1,953	1,718
当該値	4.03	3.44	3.95	3.61	4.22
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	380	344	309	273	245
有形・無形固定資産合計	3,828	4,179	4,200	4,382	4,535
当該値	9.9	8.2	7.4	6.2	5.4
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

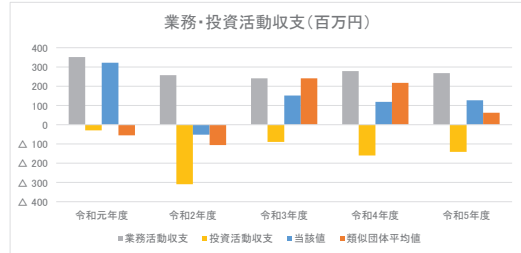
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	351	257	241	279	288
投資活動収支 ※2	△ 29	△ 309	△ 90	△ 160	△ 141
当該値	322	△ 52	151	119	127
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

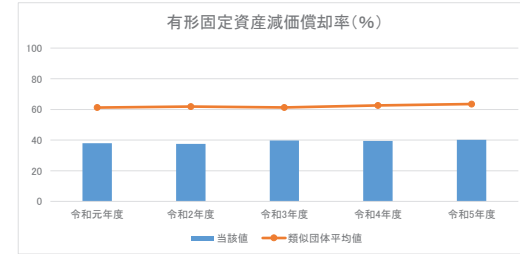
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,050	2,201	2,365	2,534	2,715
有形固定資産 ※1	5,406	5,870	5,961	6,414	6,765
当該値	37.9	37.5	39.7	39.5	40.1
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

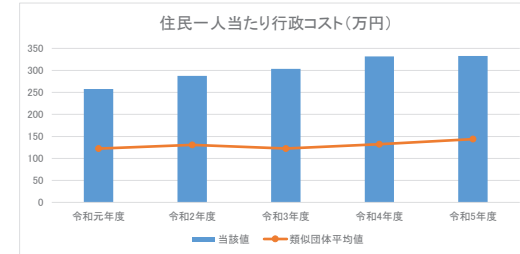
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

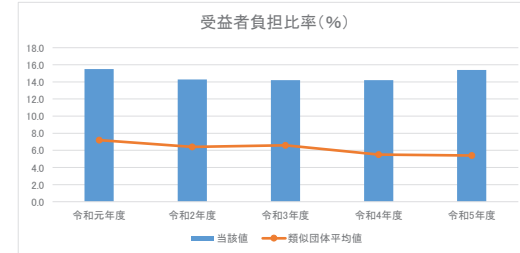
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	81,900	88,300	90,684	96,926	96,858
人口	318	307	299	292	291
当該値	257.5	287.6	303.3	331.9	332.8
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	150	138	146	157	168
経常費用	969	965	1,026	1,106	1,093
当該値	15.5	14.3	14.2	14.2	15.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析:

1. 資産の状況

【前年度との比較による令和5年度の状況】

①住民一人当たりの資産額
主に固定資産の新規取得により、資産総額が増加したため、住民1人当たり資産額も増加しています。類似団体平均値を大きく上回っていますが、これは公共施設等の資産の数に比し、人口が少ないことが影響しています。

②歳入額対資産比率
固定資産の新規取得等により資産が増加したが、主に補助金等の減少により歳入額が減少しました。そのため、資産総額の増加比は、0.6ポイント増加しました。

③有形固定資産減価償却率
減価償却累計額の増加比を有形固定資産の増加比が上回ったため0.6ポイント増加しました。過去5年、類似団体平均値を大きく下回っていますが、今後施設の老朽化に伴う更新等により増加していく可能性があります。

2. 資産と負債の比率

【前年度との比較による令和5年度の状況】

④純資産比率
資産に対し、純資産の割合が高い＝負債の割合が低い。過去5年、類似団体平均値より高い値で推移しており、令和5年度は1.0ポイント増加しました。

⑤将来世代負担比率
過去5年、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したため、類似団体平均値より低い値で推移しています。令和5年度は0.8ポイント減少しました。

3. 行政コストの状況

【前年度との比較による令和5年度の状況】

⑥住民一人当たり行政コスト
純行政コストは減少したものの、人口も減少したことにより、0.9ポイント増加しました。
人口が少ないことが類似団体平均値よりも本村の当該値を押し上げている原因です。しかし、維持補修費や、システム改修等の物件費の増加により今後も上昇傾向が続くと考えられるため、引き続き長期計画的な整備が必要です。

4. 負債の状況

【前年度との比較による令和5年度の状況】

⑦住民一人当たり負債額
地方債の償還に伴い、負債総額は5,381万円減少し、当該値も17.9ポイント減少しました。類似団体平均値に比べ高い数字を推移していましたが、主に人口が少ないことが影響しており、負債総額の順当な減少により、類似団体平均値を下回りました。

⑧基礎的財政収支
公共施設等整備費支出等、業務活動収支は減少したものの、国等補助金収入も減少したため、当該値は8ポイント増加し、前年度に引き続きプラス値となりました。

5. 受益者負担の状況

【前年度との比較による令和5年度の状況】

⑨受益者負担比率
経常収益の増加と経常費用の減少により、当該値は1.2ポイントの増加となっています。類似団体平均値を大きく上回っていますが、これは人口が少ないため、手数料等の一人当たり負担額が見た目上、大きくなってしまふことによりです。

令和5年度 財務書類に関する情報①

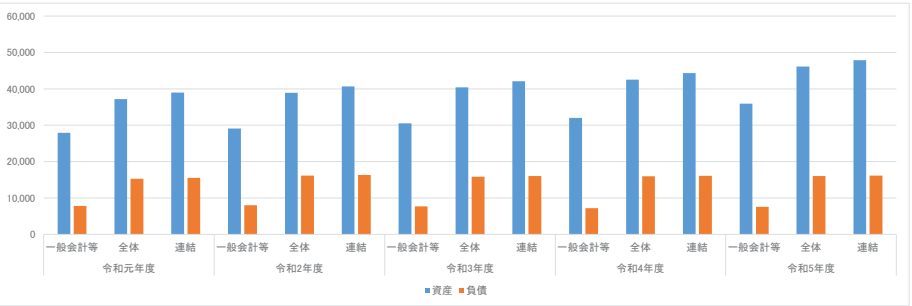
団体名 東京都八丈町
団体コード 134015

人口	6,968 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	72.24 km ²	実質赤字比率	- Ⅲ
標準財政規模	3,902.012 千円	連結実質赤字比率	- Ⅲ
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.1 Ⅲ
		将来負担比率	- Ⅲ

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,932	29,103	30,529	32,039	35,912
	負債	7,820	7,993	7,717	7,199	7,575
全体	資産	37,190	38,919	40,420	42,515	46,127
	負債	15,274	16,163	15,864	15,965	16,036
連結	資産	38,965	40,637	42,065	44,338	47,888
	負債	15,519	16,362	16,036	16,109	16,147



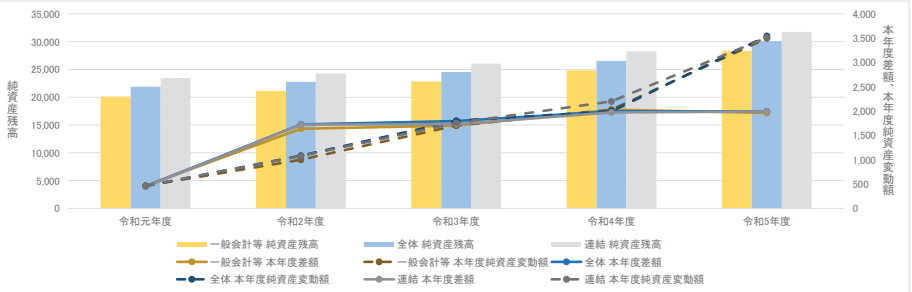
分析:
一般会計等における資産総額は、前年度から3,873百万円増加しました。新クリーンセンター建設等による建物の増加のほか、立木台帳整備に伴い立木竹を1,363百万円追加計上したことが主な要因となっています。一方で負債についても上記建設工事に係る起債が大きく、償還額を上回り、前年度から376百万円増加しました。

全体についても一般会計等の変動の影響が大きく、資産総額は3,612百万円、負債総額は70百万円、前年度から増加しました。全体会計においては水道事業会計、次いで病院事業会計が資産・負債共に大きな規模となっています。

連結の大部分を全体までで占めるため、全体と連結では大きな差異はありません。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	465	1,639	1,702	2,029	1,962
	本年度純資産変動額	465	999	1,702	2,029	3,496
	純資産残高	20,112	21,111	22,812	24,841	28,337
全体	本年度差額	455	1,725	1,797	1,994	1,995
	本年度純資産変動額	459	1,084	1,799	1,994	3,542
	純資産残高	21,916	22,756	24,555	26,549	30,091
連結	本年度差額	446	1,722	1,730	1,973	1,992
	本年度純資産変動額	465	1,074	1,753	2,201	3,511
	純資産残高	23,445	24,275	26,029	28,230	31,741



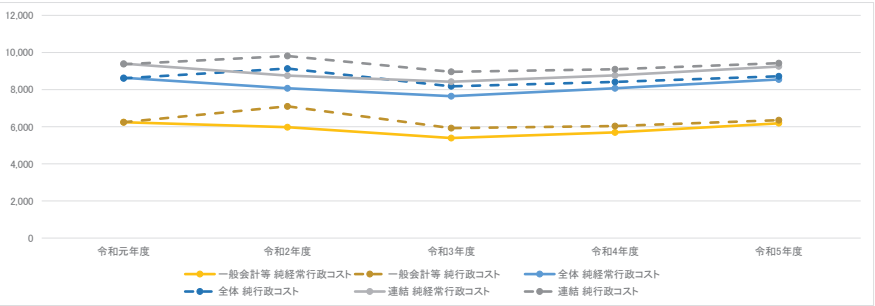
分析:
一般会計等における本年度純資産変動額は3,496百万円で、前年度から1,468百万円増加しました。純行政コストが316百万円増加したものの、それに伴う財源の増加、立木竹の追加計上による無償所管換等1,363百万円が影響しています。これにより、一般会計等の純資産残高は28,337百万円となりました。

全体においては、介護保険特別会計の本年度差額が51百万円となったことなどの影響により、本年度差額は1百万円増加して1,995百万円となっています。

連結においても上記立木竹の計上による影響が大きいものの、比例連結割合が減少した一部事務組合が多いことから、本年度純資産変動額は一般会計のものよりも小さい1,311百万円、本年度末純資産残高は31,741百万円となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,242	5,979	5,391	5,697	6,189
	純行政コスト	6,242	7,100	5,925	6,035	6,351
全体	純経常行政コスト	8,638	8,075	7,646	8,076	8,544
	純行政コスト	8,609	9,136	8,176	8,412	8,717
連結	純経常行政コスト	9,399	8,750	8,425	8,764	9,249
	純行政コスト	9,371	9,811	8,959	9,099	9,422

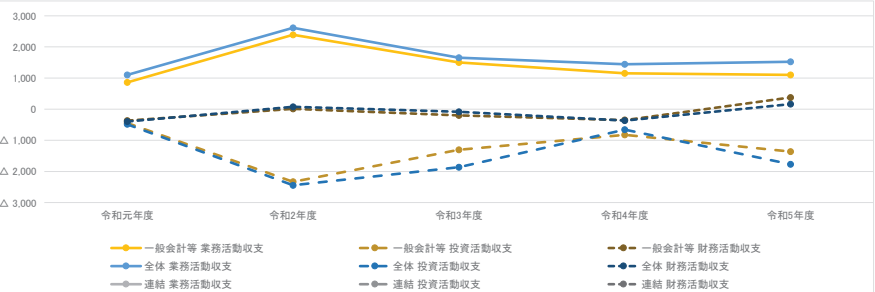


分析:
純経常行政コストは一般会計等において、前年度から492百万円の増加となりました。主に八丈島ルスカス共済共販出荷組合への補助金が70,190千円増加したほか、物価高騰対策給付金が増加したことによります。一方で純行政コストの増加は316百万円となり、純経常行政コストより増加幅は小さいものとなっています。これは新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時の給付金等が減少してきていることによる臨時支出の減少が主な要因です。

特別会計、公営企業会計と連結対象一部事務組合については経年変化は大きくないため、一般会計等の変動に準じた増減となっています。一般会計等、全体、連結ともに、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時の収支は減少しており、純経常行政コストと純行政コストの差が小さくなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	860	2,391	1,501	1,152	1,104
	投資活動収支	△ 446	△ 2,334	△ 1,303	△ 827	△ 1,364
	財務活動収支	△ 368	11	△ 189	△ 349	377
	業務活動収支	1,101	2,615	1,651	1,442	1,521
全体	投資活動収支	△ 487	△ 2,444	△ 1,867	△ 658	△ 1,789
	財務活動収支	△ 397	77	△ 86	△ 366	162
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



分析:
一般会計等においては純行政コストの増加に伴い、業務活動収支が前年度から48百万円減少しています。また投資活動収支は、新クリーンセンター建設に伴う公施設等整備費支出が大きく、前年度からさらに537百万円のマイナスとなりました。これに対して財務活動収支は、上記建設工事に伴う地方債発行収入が大きく、377百万円のプラスに転じています。

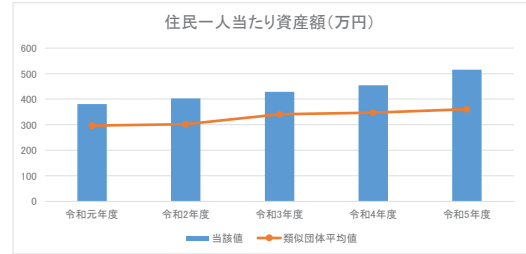
全体においては、介護保険特別会計、一般旅客自動車運送事業会計、病院事業会計等で業務活動収支が前年度から増加したため、全体の業務活動収支は80百万円増加して1,521百万円となっています。投資活動収支と財務活動収支は一般会計等に準じた変動となっています。

なお、総務省「統一した基準」に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

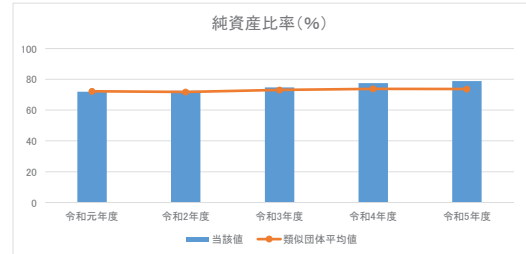
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,793,177	2,910,343	3,052,900	3,203,910	3,591,172
人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
当該値	381.3	402.9	428.3	454.3	515.4
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

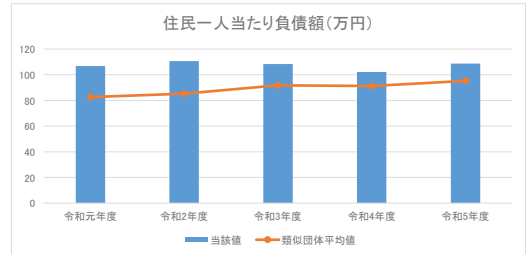
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,112	21,111	22,812	24,841	28,337
資産合計	27,932	29,103	30,529	32,039	35,912
当該値	72.0	72.5	74.7	77.5	78.9
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

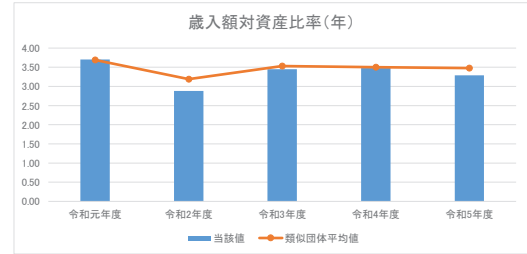
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	781,975	799,278	771,700	719,867	757,505
人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
当該値	106.7	110.6	108.3	102.1	108.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

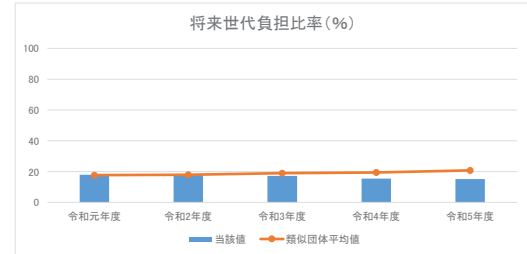
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,932	29,103	30,529	32,039	35,912
歳入総額	7,554	10,121	8,846	9,215	10,915
当該値	3.70	2.88	3.45	3.48	3.29
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,155	4,235	4,080	3,895	4,457
有形・無形固定資産合計	23,233	23,242	23,748	25,231	29,391
当該値	17.9	18.2	17.2	15.4	15.2
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

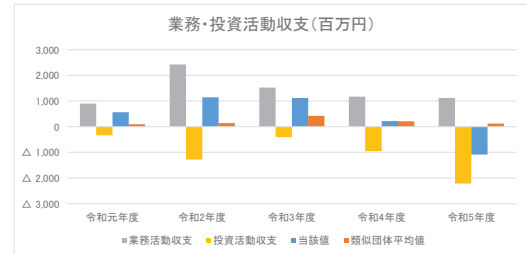
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	898	2,423	1,527	1,174	1,123
投資活動収支 ※2	△ 335	△ 1,275	△ 408	△ 952	△ 2,209
当該値	563	1,148	1,119	222	△ 1,086
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

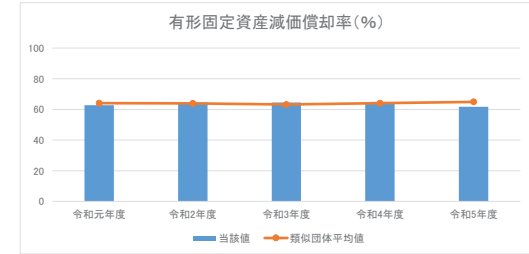
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,084	36,473	37,039	37,830	38,609
有形固定資産 ※1	55,922	56,544	57,390	58,398	62,596
当該値	62.7	64.5	64.5	64.8	61.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

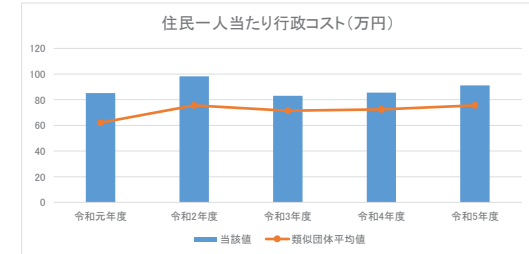
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

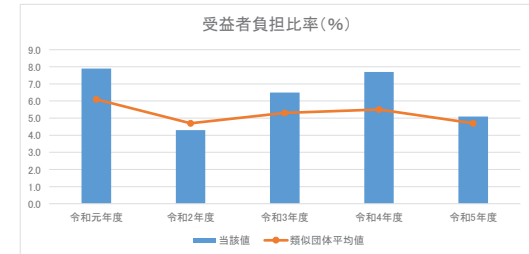
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	624,242	710,047	592,500	603,516	635,089
人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
当該値	85.2	98.3	83.1	85.6	91.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	269	372	472	336
経常費用	6,782	6,248	5,763	6,169	6,525
当該値	7.9	4.3	6.5	7.7	5.1
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析:

1. 資産の状況

離島で建設コストが高いことも影響し、住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較してやや高い水準です。当年度は立木竹の新規計上や新クリーンセンター建設の影響により、さらに資産が増加しています。一方で歳入対資産比率は類似団体平均と概ね同水準となっています。

有形固定資産減価償却率については、上記新クリーンセンターの取得に伴い、前年度から3%程度低下しています。当該値は大型の建設事業に伴って低下する傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

立木竹帳整備による立木竹の新規計上や大型の建設事業による資産増加の影響により、純資産比率は前年度から微増となりました。資産取得に伴う起債の増加もあったものの、将来世代負担比率も微減となっています。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失等は減少したものの、農林水産業費の増加等が影響し、住民一人当たり行政コストは前年度から5.5万円程度増加しました。類似団体平均よりも大きい状態が続いています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は直近では減少していましたが、当年度は建設事業に伴う起債が多額であったため増加に転じています。また、この建設事業による投資活動支出が大きいことで、基礎的財政収支もマイナスに転じています。当該値は建設事業等による支出が大きい年にマイナスになり、それ以外の年にプラスになる傾向があり、中長期的にバランスが取れていれば問題ありません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少により前年度より低下しています。前年度の退職手当引当金の取崩し益が大きかった影響によるものであり、当年度がより平常に近い値と言えます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

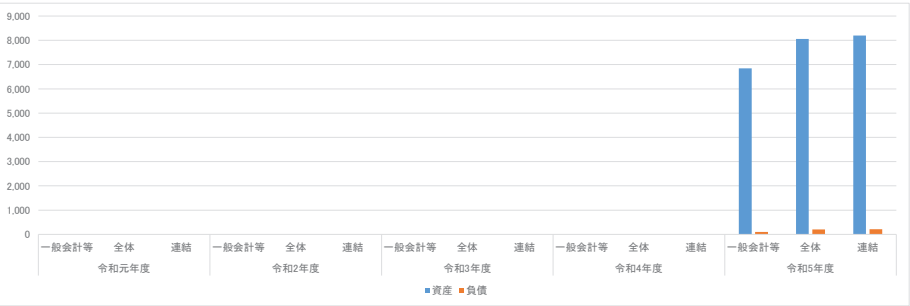
団体名 東京都青々島村
団体コード 134023

人口	156 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	5.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	293.952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

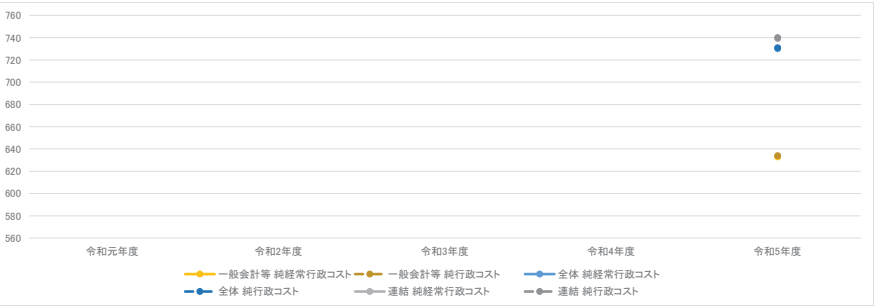
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債					6,848
全体	資産					103
	負債					8,057
連結	資産					200
	負債					8,200
	資産					217
	負債					



分析:
資産総額は、主に固定資産、住宅の建替・修繕等により今後増加の見込み
負債総額は、主に公債費、退職手当引当金、公債費は新規借入を予定していないため減少の見込み

2. 行政コストの状況

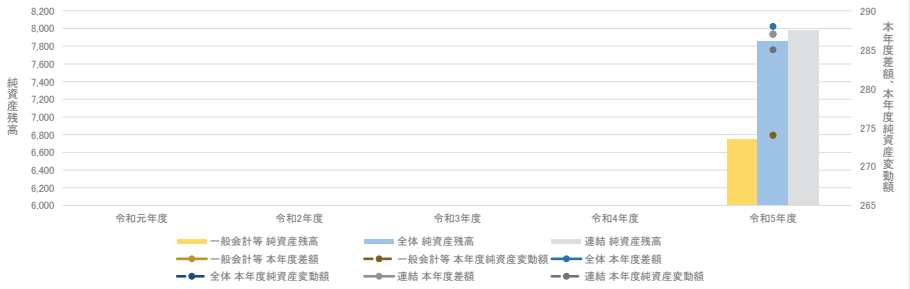
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト					633
全体	純経常行政コスト					634
	純行政コスト					730
連結	純経常行政コスト					731
	純行政コスト					739
	純経常行政コスト					740
	純行政コスト					



分析:
今後は施設維持補修等見込まれるため増加の見込み

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額					274
全体	本年度差額					274
	本年度純資産変動額					6,745
連結	本年度差額					288
	本年度純資産変動額					287
	本年度差額					7,856
	本年度純資産変動額					287
	本年度差額					285
	本年度純資産変動額					7,983



分析:
基金の取り崩しや地方債の新規借入がないため今後もプラスとなる見込み

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支					369
全体	業務活動収支					△ 215
	投資活動収支					△ 12
連結	業務活動収支					429
	投資活動収支					△ 233
	業務活動収支					△ 20
	投資活動収支					432
	業務活動収支					△ 234
	投資活動収支					△ 22

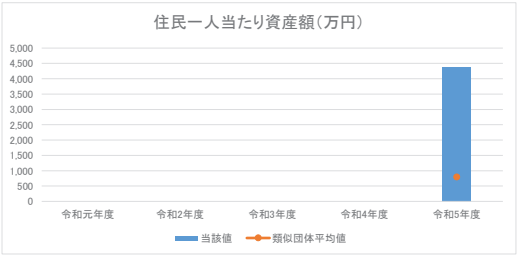


分析:
業務活動収入については令和5年度は財産収入が増加し人件費が減少したためプラスとなった
投資活動収支は、固定資産の取得及び基金の積み立てによりマイナスとなった
財務活動収支は、地方債の新規借入をおこなっていないため、今後もマイナスの見込み

1. 資産の状況

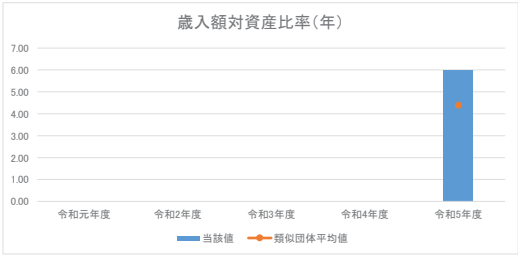
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計					684,800
人口					156
当該値					4,389.7
類似団体平均値					796.5



②歳入額対資産比率(年)

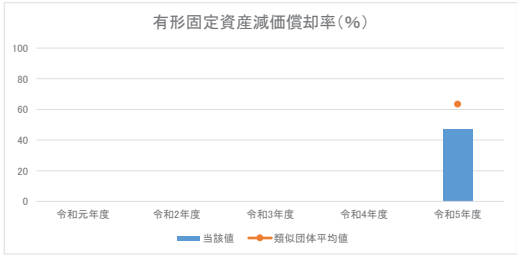
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計					6,848
歳入総額					1,143
当該値					5.99
類似団体平均値					4.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額					2,617
有形固定資産 ※1					5,536
当該値					47.3
類似団体平均値					63.5

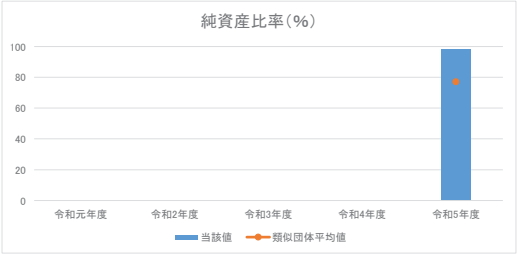
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

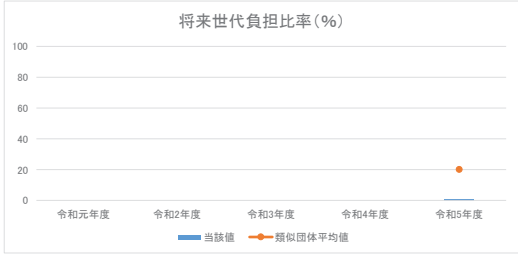
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産					6,745
資産合計					6,848
当該値					98.5
類似団体平均値					77.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1					38
有形・無形固定資産合計					4,533
当該値					0.8
類似団体平均値					20.1

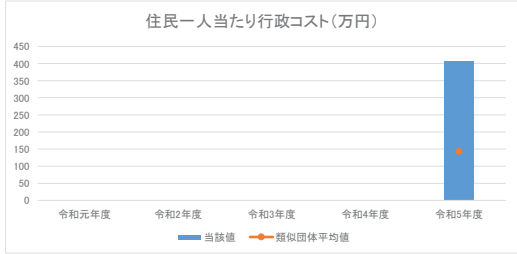
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

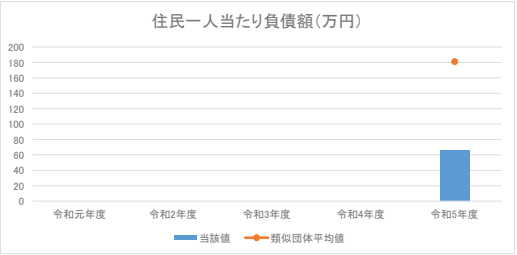
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト					63,400
人口					156
当該値					406.4
類似団体平均値					143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

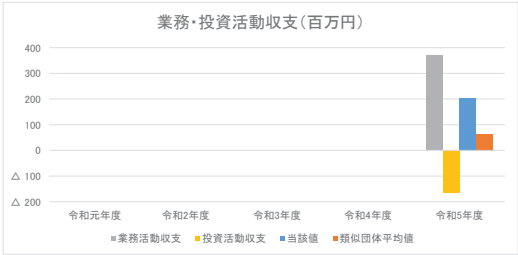
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計					10,300
人口					156
当該値					66.0
類似団体平均値					181.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1					369
投資活動収支 ※2					△ 165
当該値					204
類似団体平均値					62.5

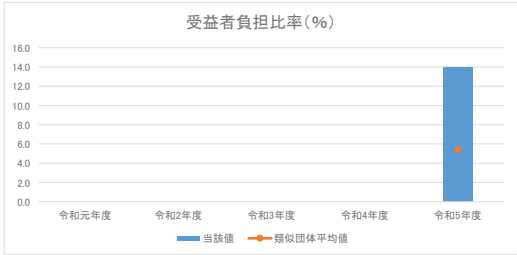
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益					103
経常費用					736
当該値					14.0
類似団体平均値					5.4



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産の新規取得等により資産合計が増加に対し、人口は減少傾向にあるため、今後も一人当たりの資産額は増加の見込み

2. 資産と負債の比率

地方債の新規借入を行っていないため、将来負担比率は減少の見込み

3. 行政コストの状況

人口が少ないため類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストは高い値となる

4. 負債の状況

人口が少ないため一人当たりの負債額は類似団体の平均値を上回る

5. 受益者負担の状況

人口が極めて少ないため、類似団体と比較して受益者負担比率は高い水準となる

令和5年度 財務書類に関する情報①

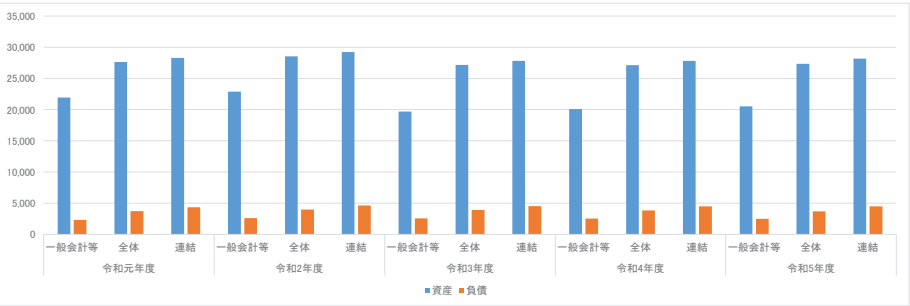
団体名 東京都小笠原村
団体コード 134210

人口	2,600 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	113.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,211,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

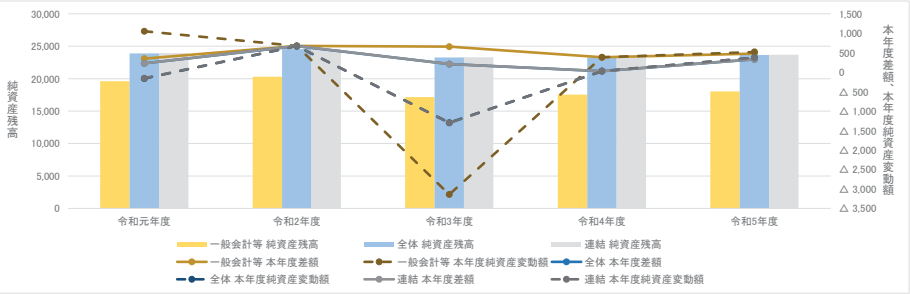
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,933	22,895	19,701	20,075	20,536
	負債	2,319	2,606	2,554	2,545	2,486
全体	資産	27,631	28,547	27,164	27,115	27,344
	負債	3,747	3,995	3,910	3,834	3,689
連結	資産	28,280	29,219	27,816	27,813	28,173
	負債	4,358	4,624	4,523	4,490	4,477



分析:
一般会計等において資産総額が前年比461百万円(2.3%)の増となった。変動要因として、固定資産で事業用資産の建物が271百万円の増、建設仮勘定が553百万円の増、減価償却累計額の増、公債費の繰上償還に伴う減価基金の取り崩しにより186百万円の減などとなっている。負債では固定負債の地方債が233百万円の増、流動負債の地方債が294百万円の減となり、負債総額で59百万円減少となっている。

3. 純資産変動の状況

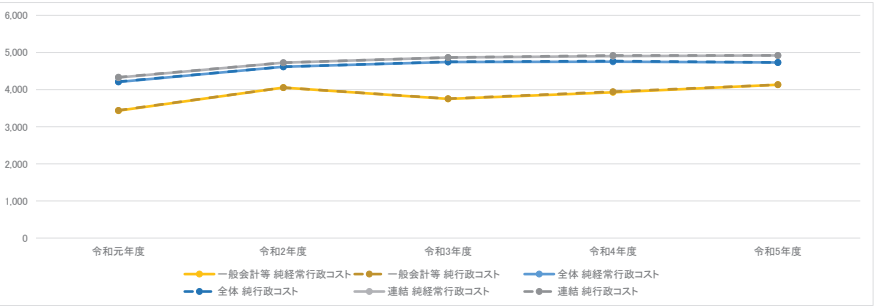
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	347	675	657	383	479
	本年度純資産変動額	1,052	675	△ 3,142	383	520
全体	本年度差額	19,614	20,289	17,147	17,530	18,050
	本年度純資産変動額	△ 163	669	△ 1,298	26	333
連結	本年度差額	23,884	24,552	23,254	23,280	23,654
	本年度純資産変動額	△ 159	673	△ 1,302	30	373



分析:
一般会計等において、財源(4,609百万円)が純行政コスト(4,131百万円)を上回り、本年度純資産変動額は520百万円の増額となった。純行政コストが185百万円増加したものの財源で280百万円増加したこと起因している。固定資産等の変動では有形固定資産が父島保育園の増築、重機や廃棄物関係機械購入、用地取得等により282百万円増加、公債費の繰上償還に当たり減価基金を取り崩したため基金の減少が大きくなっている。父島の学校や母島児童福祉施設といった大型の建設が始まっていることにより今後変動が大きくなることが見込まれる。

2. 行政コストの状況

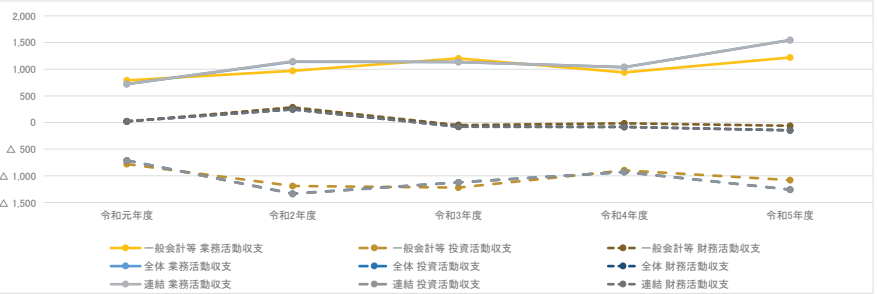
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,433	4,055	3,752	3,928	4,131
	純行政コスト	3,441	4,056	3,756	3,946	4,131
全体	純経常行政コスト	4,206	4,615	4,745	4,752	4,729
	純行政コスト	4,214	4,616	4,749	4,770	4,729
連結	純経常行政コスト	4,325	4,725	4,863	4,903	4,921
	純行政コスト	4,333	4,726	4,866	4,921	4,921



分析:
一般会計等において、経常費用では人件費が欠員補充等による増、コロナの5類化による対策費の減やR4に除却があったことなどにより物件費で42百万円の減、物価高騰や団体補助など移転費用は77百万円増加し、純行政コストは前年比185百万円の増(4.7%)となった。コロナからの事業再開により今後行政経費は上昇していくと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	789	967	1,201	940	1,219
	投資活動収支	△ 779	△ 1,190	△ 1,220	△ 895	△ 1,080
全体	財務活動収支	17	285	△ 47	△ 17	△ 61
	業務活動収支	721	1,138	1,136	1,039	1,545
連結	投資活動収支	△ 710	△ 1,333	△ 1,122	△ 928	△ 1,257
	財務活動収支	22	246	△ 79	△ 84	△ 146

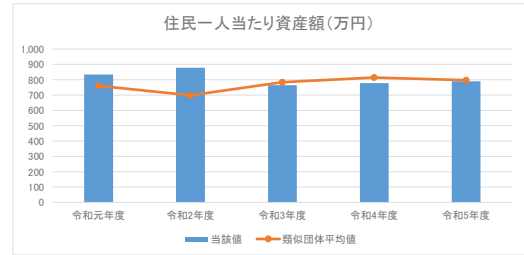


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,219百万円(前年比279百万円増)、投資活動収支は△1,080百万円(前年比△185百万円)、財務活動収支は△61百万円(前年比△44百万円)で、資金収支は77百万円となり前年比49百万円増加した。コロナ関連の給付金など補助事業の増加、学校や保育施設といった大型の建設や老朽化に伴う施設改修による投資活動支出の増加、財務活動収支では前年に村債の繰上償還があったことから変動が大きくなっている。今後地方債発行額及び償還金の増加が予想されるため資金残高の動向に注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

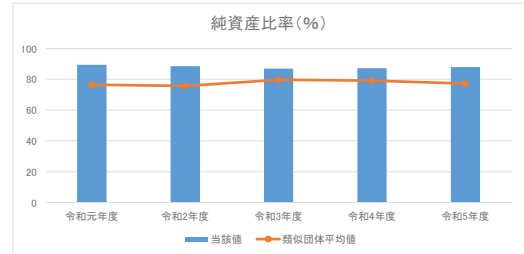
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,193,328	2,289,542	1,970,076	2,007,530	2,053,642
人口	2,629	2,606	2,575	2,581	2,600
当該値	834.3	878.6	765.1	777.8	789.9
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

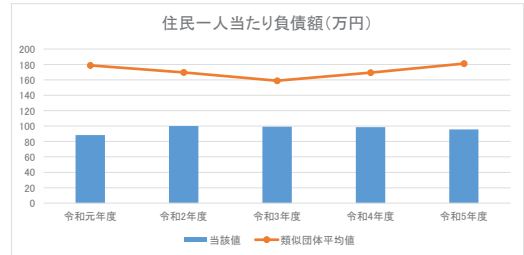
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,614	20,289	17,147	17,530	18,050
資産合計	21,933	22,895	19,701	20,075	20,536
当該値	89.4	88.6	87.0	87.3	87.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

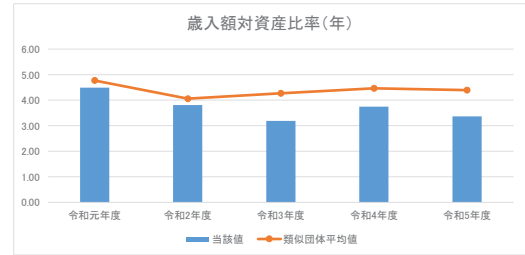
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	231,931	260,644	255,372	254,504	248,646
人口	2,629	2,606	2,575	2,581	2,600
当該値	88.2	100.0	99.2	98.6	95.6
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

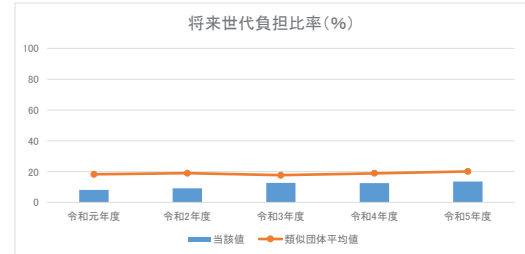
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,933	22,895	19,701	20,075	20,536
歳入総額	4,883	6,009	6,174	5,350	6,090
当該値	4.49	3.81	3.19	3.75	3.37
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,497	1,766	2,003	1,985	2,213
有形・無形固定資産合計	18,388	19,181	15,863	15,937	16,334
当該値	8.1	9.2	12.6	12.5	13.6
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

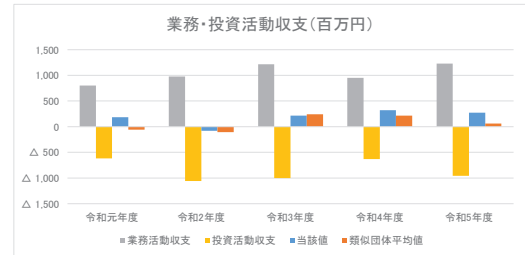
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	802	978	1,215	950	1,228
投資活動収支 ※2	△ 619	△ 1,059	△ 999	△ 630	△ 955
当該値	183	△ 81	216	320	273
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

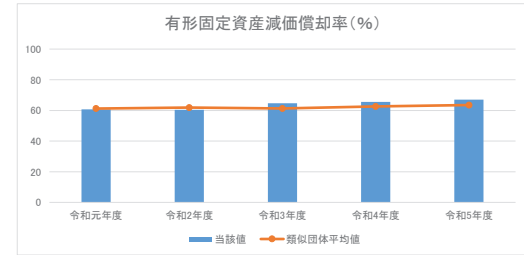
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,149	19,713	17,967	18,223	18,841
有形固定資産 ※1	31,534	32,621	27,762	27,758	28,140
当該値	60.7	60.4	64.7	65.6	67.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

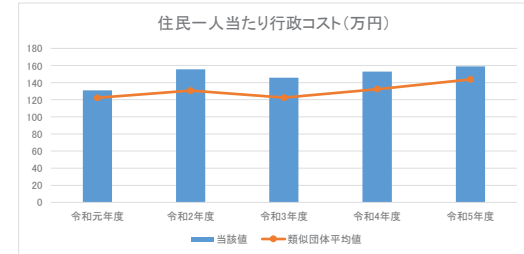
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

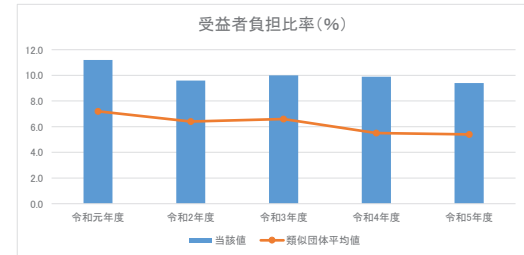
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	344,063	405,573	375,570	394,609	413,071
人口	2,629	2,606	2,575	2,581	2,600
当該値	130.9	155.6	145.9	152.9	158.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	433	431	415	430	428
経常費用	3,867	4,485	4,167	4,359	4,558
当該値	11.2	9.6	10.0	9.9	9.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を若干下回っている。収入額対資産比率でも類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率では類似団体をやや上回っている。施設の老朽化が進んでいるが、学校や保育園など更新にも着目しており徐々に更新していくものと考えられる。施設管理計画に基づき長寿命化を図るなど適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。固定資産の取得に対する起債比率は高いものの、交付税措置を受けているものや適時の繰上償還を行ったことにより数値を抑制できていると考えられる。今後施設更新が続くため地方債発行額が上昇する見込みであり、引き続き将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より高くなっている。1村2島でのインフラ整備や維持費、各種事業の運営費、それらに係る人件費が影響していると考えられる。人件費は純行政コストの25%を占めているが、離島かつ小規模な団体において人員削減は難しく、引き続き効率的な事業運営や経費の削減努力を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。平成24・25・29年度及び令和3・5年度に一部繰上償還を実施したことによる効果が大きいと考えられる。地方債発行にあたっては将来負担が過大にならないよう財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。規模の小さな島であり自主的な財源確保の余地は少なく、依存財源の割合が高いことによるものと考えられる。費用については引き続き可能な範囲での節減を行い、効率的な事業運営に努めていく。